# 令　和　7　年　度　一　般　会　計　予　算

(令和 7 年度一般会計予算参照書添付)

第 217 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総　　目　　録

## 令和７年度一般会計予算


| | ページ |
|---|---|
| 予　算　総　則 | 1 |
| 甲号歳入歳出予算 | 27 |
| 乙　号　継　続　費 | 85 |
| 丙号繰越明許費 | 89 |
| 丁号国庫債務負担行為 | 121 |


## (添付)


| | |
|---|---|
| 財政法の規定により令和７年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表 | 195 |
| 令和７年度一般会計予算参照書 | |
| 令和７年度一般会計歳入予算明細書 | 197 |
| 令和７年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 | 261 |


## (参考)


| | |
|---|---|
| コード番号について | 1143 |
| 予算書情報について | 1146 |

# 令和７年度一般会計予算目録


| | ページ |
|---|---|
| 予算総則 | 1 |
| 甲号歳入歳出予算 | 27 |
| 歳入 | 27 |
| 国会主管 | 27 |
| 裁判所主管 | 27 |
| 会計検査院主管 | 28 |
| 内閣主管 | 28 |
| 内閣府主管 | 29 |
| デジタル庁主管 | 30 |
| 総務省主管 | 30 |
| 法務省主管 | 30 |
| 外務省主管 | 31 |
| 財務省主管 | 31 |
| 文部科学省主管 | 34 |
| 厚生労働省主管 | 35 |
| 農林水産省主管 | 35 |
| 経済産業省主管 | 37 |
| 国土交通省主管 | 37 |
| 環境省主管 | 39 |
| 防衛省主管 | 39 |
| 歳出 | 41 |
| 皇室費 | 41 |
| 国会所管 | 41 |
| 裁判所所管 | 41 |
| 会計検査院所管 | 42 |
| 内閣所管 | 42 |
| 内閣府所管 | 42 |
| デジタル庁所管 | 48 |
| 総務省所管 | 48 |
| 法務省所管 | 50 |
| 外務省所管 | 52 |
| 財務省所管 | 53 |
| 文部科学省所管 | 55 |
| 厚生労働省所管 | 59 |
| 農林水産省所管 | 65 |
| 経済産業省所管 | 70 |
| 国土交通省所管 | 72 |

環境省所管 81
防衛省所管 83

乙号継続費 85

防衛省所管 85

丙号繰越明許費 89

皇室費 89
国会所管 89
裁判所所管 89
会計検査院所管 89
内閣所管 90
内閣府所管 90
デジタル庁所管 94
総務省所管 95
法務省所管 97
外務省所管 97
財務省所管 98
文部科学省所管 98
厚生労働省所管 101
農林水産省所管 103
経済産業省所管 108
国土交通省所管 109
環境省所管 116
防衛省所管 118

丁号国庫債務負担行為 121

皇室費 121
国会所管 121
裁判所所管 123
会計検査院所管 123
内閣所管 124
内閣府所管 125
デジタル庁所管 131
総務省所管 132
法務省所管 134
外務省所管 139
財務省所管 141
文部科学省所管 144
厚生労働省所管 149
農林水産省所管 152
経済産業省所管 158
国土交通省所管 160
環境省所管 184
防衛省所管 186

（添　付）

# 令和７年度一般会計予算参照書目録


ページ

令和７年度一般会計歳入予算明細書 197

歳入予算部款項目別表 199

国会主管 208

裁判所主管 210

会計検査院主管 212

内閣主管 213

内閣府主管 215

デジタル庁主管 219

総務省主管 220

法務省主管 222

外務省主管 224

財務省主管 226

文部科学省主管 235

厚生労働省主管 238

農林水産省主管 242

経済産業省主管 247

国土交通省主管 250

環境省主管 255

防衛省主管 257

令和７年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 261

予定経費要求書主要経費別表 263

皇室費 265

甲号予定経費要求書 265

丙号繰越明許費要求書 267

丁号国庫債務負担行為要求書 268

国会所管 269

甲号予定経費要求書 269

衆議院 269

参議院 272

国立国会図書館 274

裁判官訴追委員会 276

裁判官弾劾裁判所 277

丙号繰越明許費要求書 278
丁号国庫債務負担行為要求書 280
予算定員及び俸給額表 283
裁判所所管 291
甲号予定経費要求書 291
裁判所 291
丙号繰越明許費要求書 295
丁号国庫債務負担行為要求書 296
予算定員及び俸給額表 298
会計検査院所管 303
甲号予定経費要求書 303
会計検査院 303
丙号繰越明許費要求書 305
丁号国庫債務負担行為要求書 306
予算定員及び俸給額表 307
内閣所管 309
甲号予定経費要求書 309
内閣官房 309
内閣法制局 313
人事院 314
丙号繰越明許費要求書 316
丁号国庫債務負担行為要求書 318
予算定員及び俸給額表 321
内閣府所管 327
甲号予定経費要求書 327
内閣本府 328
地方創生推進事務局 346
知的財産戦略推進事務局 348
科学技術・イノベーション推進事務局 349
健康・医療戦略推進事務局 351
宇宙開発戦略推進事務局 352
北方対策本部 354
総合海洋政策推進事務局 355
国際平和協力本部 357
日本学術会議 358
官民人材交流センター 359
沖縄総合事務局 360
宮内庁 366
公正取引委員会 367
警察庁 369
個人情報保護委員会 375

カジノ管理委員会 377
金融庁 379
消費者庁 382
こども家庭庁 384
丙号繰越明許費要求書 391
丁号国庫債務負担行為要求書 402
予算定員及び俸給額表 417
デジタル庁所管 447
甲号予定経費要求書 447
デジタル庁 447
丙号繰越明許費要求書 450
丁号国庫債務負担行為要求書 451
予算定員及び俸給額表 452
総務省所管 455
甲号予定経費要求書 455
総務本省 455
管区行政評価局 469
総合通信局 471
公害等調整委員会 473
消防庁 474
丙号繰越明許費要求書 476
丁号国庫債務負担行為要求書 481
予算定員及び俸給額表 487
法務省所管 495
甲号予定経費要求書 495
法務本省 495
法務総合研究所 501
検察庁 503
矯正官署 505
更生保護官署 507
法務局 509
出入国在留管理庁 511
公安審査委員会 514
公安調査庁 515
丙号繰越明許費要求書 516
丁号国庫債務負担行為要求書 518
予算定員及び俸給額表 527
外務省所管 549
甲号予定経費要求書 549
外務本省 549
在外公館 559
丙号繰越明許費要求書 564
丁号国庫債務負担行為要求書 566
予算定員及び俸給額表 570

財務省所管 575
甲号予定経費要求書 575
財務本省 576
財務局 585
税関 587
国税庁 589
丙号繰越明許費要求書 592
丁号国庫債務負担行為要求書 594
予算定員及び俸給額表 600
文部科学省所管 613
甲号予定経費要求書 613
文部科学本省 614
文部科学本省所轄機関 638
スポーツ庁 641
文化庁 644
丙号繰越明許費要求書 650
丁号国庫債務負担行為要求書 656
予算定員及び俸給額表 665
厚生労働省所管 671
甲号予定経費要求書 671
厚生労働本省 672
検疫所 715
国立ハンセン病療養所 717
厚生労働本省試験研究機関 719
国立障害者リハビリテーションセンター 722
地方厚生局 724
都道府県労働局 727
中央労働委員会 731
丙号繰越明許費要求書 732
丁号国庫債務負担行為要求書 738
予算定員及び俸給額表 745
農林水産省所管 759
甲号予定経費要求書 759
農林水産本省 759
農林水産本省検査指導機関 778
農林水産技術会議 780
地方農政局 783
北海道農政事務所 786
林野庁 787
水産庁 795
丙号繰越明許費要求書 802
丁号国庫債務負担行為要求書 812

予算定員及び俸給額表 825
経済産業省所管 839
甲号予定経費要求書 839
経済産業本省 839
経済産業局 851
産業保安監督官署 852
資源エネルギー庁 853
中小企業庁 857
丙号繰越明許費要求書 859
丁号国庫債務負担行為要求書 863
予算定員及び俸給額表 868
国土交通省所管 875
甲号予定経費要求書 875
国土交通本省 876
国土技術政策総合研究所 919
国土地理院 922
海難審判所 924
地方整備局 925
北海道開発局 931
地方運輸局 937
地方航空局 940
観光庁 941
気象庁 944
運輸安全委員会 947
海上保安庁 948
丙号繰越明許費要求書 952
丁号国庫債務負担行為要求書 970
予算定員及び俸給額表 1025
環境省所管 1049
甲号予定経費要求書 1049
環境本省 1049
地方環境事務所 1063
原子力規制委員会 1065
丙号繰越明許費要求書 1068
丁号国庫債務負担行為要求書 1073
予算定員及び俸給額表 1078
防衛省所管 1085
甲号予定経費要求書 1085
防衛本省 1085
地方防衛局 1097
防衛装備庁 1099
乙号継続費要求書 1102
丙号繰越明許費要求書 1106
丁号国庫債務負担行為要求書 1111

予算定員及び俸給額表　1125

## （参　考）

コード番号について　1143
予算書情報について　1146

# 令　和　7　年　度　一　般　会　計　予　算

# 令　和　7　年　度　一　般　会　計　予　算

## 予　　算　　総　　則

(歳入歳出予算)

第 1 条　令和 7 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 115,541,501,128 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 7 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額は、 6,791,000,000 千円とする。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額は、 21,858,000,000 千円とする。

3　第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和 5 年 11 月 1 日から令和 6 年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、 100 通貨単位( 10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、 1,000 通貨単位)についての値を

とり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| 国会 | 衆議院 | 衆議院施設費 |
| | 参議院 | 参議院施設費 |
| | 国立国会図書館 | 国立国会図書館施設費 |
| 裁判所 | 裁判所 | 裁判所施設費 |
| 内閣 | 内閣官房 | 内閣官房施設費、情報収集衛星施設費 |
| | 人事院 | 人事院施設費 |
| 内閣府 | 内閣本府 | 内閣本府施設費、地方創生基盤整備事業推進費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 |
| | 沖縄総合事務局 | 沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費 |
| | 公正取引委員会 | 公正取引委員会施設費 |
| | 警察庁 | 警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。) |
| | 個人情報保護委員会 | 個人情報保護委員会施設費 |
| | こども家庭庁 | 国立児童自立支援施設整備費、児童福祉施設等整備費 |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| 総務省 | 総務本省 | 総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。) |
| | 消防庁 | 消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。) |
| 法務省 | 法務本省 | 更生保護企画調整推進費(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費 |
| 外務省 | 外務本省 | 外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費 |
| | 在外公館 | 在外公館施設費 |
| 財務省 | 財務本省 | 財務本省施設費、公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費 |
| | 財務局 | 財務局施設費 |
| | 税関 | 税関施設費、船舶建造費 |
| | 国税庁 | 国税庁施設費 |
| 文部科学省 | 文部科学本省 | 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費 |
| | スポーツ庁 | 私立学校振興費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 |
| | 文化庁 | 文化庁施設費、文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費 |
| 厚生労働省 | 厚生労働本省 | 厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、ハンセン病資料館施設費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、社会福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費 |
| | 検疫所 | 検疫所施設費 |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| | 国立ハンセン病療養所 | 国立ハンセン病療養所施設費 |
| | 厚生労働本省試験研究機関 | 厚生労働本省試験研究所施設費 |
| | 国立障害者リハビリテーションセンター | 国立障害者リハビリテーションセンター施設費 |
| | 地方厚生局 | 地方厚生局施設費 |
| | 都道府県労働局 | 都道府県労働局施設費 |
| 農林水産省 | 農林水産本省 | 農林水産本省施設費、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)、海岸事業費、国産農産物生産基盤強化等対策費(新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農林水産業環境政策推進費(農林水産業環境政策推進整備交付金に限る。)、農業農村整備事業費、農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金及び農山漁村情報通信環境整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業農村整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 |
| | 農林水産本省検査指導機関 | 農林水産本省検査指導所施設費 |
| | 農林水産技術会議 | 農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費 |
| | 地方農政局 | 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| | 北海道農政事務所 | 北海道農政事務所施設費 |
| | 林野庁 | 林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費 |
| | 水産庁 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費、船舶建造費、漁村活性化対策費(漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、水産基盤整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費 |
| 経済産業省 | 経済産業本省 | 経済産業本省施設費、工業用水道事業費、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 |
| | 経済産業局 | 経済産業局施設費 |
| | 産業保安監督官署 | 産業保安監督官署施設費 |
| 国土交通省 | 国土交通本省 | 国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費(国営公園等整備費、国営公園等維持管理費、営繕宿舎費、国営公園等事業調査費及び都市公園事業費補助に限る。)、都市水環境整備事業費、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費、水道施設整備費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舎費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舎費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路 |

| 所管 | 組織 | 項 |
| --- | --- | --- |
| | | 事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舎費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舎費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舎費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本整備円滑化地籍整備事業費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、上下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 |
| | 国土技術政策総合研究所 | 国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費 |
| | 国土地理院 | 国土地理院施設費 |
| | 地方整備局 | 地方整備局施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費 |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| | 北海道開発局 | 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費 |
| | 気象庁 | 気象官署施設費 |
| | 海上保安庁 | 海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費、船舶交通安全基盤災害復旧事業費、船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費 |
| 環境省 | 環境本省 | 環境本省施設費、資源循環政策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費 |
| | 地方環境事務所 | 地方環境事務所施設費 |
| | 原子力規制委員会 | 原子力規制委員会施設費 |
| 防衛省 | 防衛本省 | 防衛本省施設費、防衛力基盤強化施設整備費、艦船建造費、令和3年度潜水艦建造費、令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費、令和4年度潜水艦建造費、令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費、令和5年度潜水艦建造費、令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費、令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費、令和6年度潜水艦建造費、令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費、令和7年度潜水艦建造費 |
| | 地方防衛局 | 地方防衛局施設費 |
| | 防衛装備庁 | 防衛力基盤強化施設整備費 |

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により令和 7 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 10 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 72 条第 4 項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

| 主管 | 部 | 款 | 項 |
|---|---|---|---|
| 農林水産省 | 雑収入 | 諸収入 | 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金<br>東日本大震災復興公共事業費負担金 |
| 国土交通省 | 政府資産整理収入 | 回収金等収入 | 東日本大震災復興貸付金等回収金収入 |

2　前項に規定するもののほか、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舎の削減計画に基づき用途が廃止された宿舎の跡地等の売却益に相当する収入又は平成 23 年度の一般会計補正予算(第 3 号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲)

第 11 条 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

| 主管 | 部 | 款 | 項 |
|---|---|---|---|
| 財務省 | 雑収入 | 諸収入 | 防衛力強化特別会計受入金 |

(損失補償契約等の限度額)

第 12 条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和 7 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 区分 | 限度額(千円) |
|---|---|
| 「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度 | 補償契約金額の合計額　812,000,000 |
| 「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度 | 貸与すべき修学資金の総額　7,200 |

| 区　　分 | 限　　度　　額(千円) | |
|---|---|---|
| 「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 5,289 |
| 「農業改良資金融通法」第 9 条第 3 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 15 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 224,056 |
| 「農業経営基盤強化促進法」第 14 条の 9 第 3 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 20 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 3,459,781 |
| 「農業経営基盤強化促進法」附則第 10 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 5,049,393 |
| 「地域再生法」第 14 条第 2 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 366,285 |
| 「地域再生法」第 15 条第 2 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 26,047 |
| 「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 162,794 |
| 「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 461,248 |
| 「国家戦略特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度 | 令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 | 107,444 |
| 「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度 | 約定評価額総額の合計額 | 450,000,000 |
| 「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度 | 特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 | 24,397,709,526 |
| 「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第 43 条の規定による金額の限度 | ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計額 | 2,800,000,000 |

2　「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の 3 の規定により令和 7 年度において国際復興開発銀行に設けられる銀行加盟国の復興又は開発を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 300,000,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

3　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 4 項の規定により令和 7 年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、 153,681,855 千円とする。

4　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により令和 7 年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、 6,000,000 千円とする。

5　「アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により令和 7 年度においてアフリカ開発銀行に出資することができる金額の限度は、 930,251,301 千円に相当する金額を「アフリカ開発銀行を設立する協定」第 5 条(1)(b)に規定する計算単位に換算した金額とする。

6　「米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律」の規定により令和 7 年度において米州投資公社に出資することができる金額の限度は、 19,267,500 千円とする。

（債務保証契約の限度額）

第 13 条　次の表の左欄に掲げる法人が令和 7 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 債　務 | 根　拠　規　定 | 金　額　の　限　度 |
|---|---|---|
| 1　株式会社日本政策金融公庫<br>危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務 | 「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項 | 額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 2　株式会社国際協力銀行<br>イ　社債のうち次に掲げるものに係る債務<br>⑴　外貨をもって支払われるもの | 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 | ⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 1,672,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 |
| ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの | 「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項 | |
| ロ　借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの | 「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項 | 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 40,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額 |

| 債務 | 根拠規定 | 金額の限度 |
| --- | --- | --- |
| 3　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門<br>国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務<br>⑴　外貨をもって支払われるもの<br>⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの | 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項<br>「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項 | ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が180,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 |
| 4　独立行政法人農業者年金基金<br>借入金に係る債務 | 「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項 | 元本金額78,241,909千円及びその利息に相当する金額 |
| 5　独立行政法人情報処理推進機構<br>情報処理推進債券(仮称)及び借入金に係る債務 | 「情報処理の促進に関する法律」 | 額面総額及び元本金額の合計額150,000,000千円並びにその利息に相当する金額 |
| 6　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構<br>エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務 | 「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条 | 額面総額及び元本金額の合計額1,852,600,000千円並びにその利息に相当する金額 |

| 債務 | 根拠規定 | 金額の限度 |
|---|---|---|
| 7　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構<br>日本高速道路保有・債務返済機構債券に係る債務 | 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条 | 額面総額 520,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 8　独立行政法人住宅金融支援機構<br>住宅金融支援機構債券に係る債務 | 「独立行政法人住宅金融支援機構法」第 20 条 | 額面総額 65,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 9　中間貯蔵・環境安全事業株式会社<br>借入金に係る債務 | 「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条 | 元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 10　株式会社日本政策投資銀行<br>イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務<br>ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務<br>⑴　外貨をもって支払われるもの<br>⑵　本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの | 「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項<br>同　項 | 額面総額 230,000,000 千円及びその利息に相当する金額<br>⑴に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに⑵に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 220,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額<br>(ただし、イの額面総額にあっては 130,000,000 千円、ロの合計額にあっては |

| 債　　務 | 根　　拠　　規　　定 | 金　　額　　の　　限　　度 |
|---|---|---|
| | | 220,000,000千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。) |
| 11　株式会社日本貿易保険<br>社債及び借入金に係る債務 | 「貿易保険法」第26条第1項 | 額面総額及び元本金額の合計額1,898,100,000千円並びにその利息に相当する金額 |
| 12　預金保険機構<br>次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務<br>⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの<br>⑵　危機対応業務に関するもの<br>⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの<br>⑷　金融機能強化業務に関するもの | 「預金保険法」第42条の2<br>「預金保険法」第126条第2項<br>「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条<br>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項<br>「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条 | ⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額35,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額15,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額 |
| 13　農水産業協同組合貯金保険機構<br>借入金に係る債務 | 「農水産業協同組合貯金保険法」第110条第2項 | 元本金額8,900,000,000千円及びその利息に相当する金額 |

| 債務 | 根拠規定 | 金額の限度 |
|---|---|---|
| 14　銀行等保有株式取得機構<br>銀行等保有株式取得機構債及び借入金に係る債務 | 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 15　株式会社産業革新投資機構<br>社債及び借入金に係る債務 | 「産業競争力強化法」第 119 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 2,449,500,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 16　株式会社地域経済活性化支援機構<br>社債及び借入金に係る債務 | 「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 17　原子力損害賠償・廃炉等支援機構<br>原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務 | 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 18　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構<br>社債及び借入金に係る債務 | 「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 19　株式会社民間資金等活用事業推進機構<br>社債及び借入金に係る債務 | 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第 61 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 80,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 20　株式会社海外需要開拓支援機構<br>借入金に係る債務 | 「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条 | 元本金額 27,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |

| 債務 | 根拠規定 | 金額の限度 |
|---|---|---|
| 21　株式会社海外交通・都市開発事業支援機構<br>社債及び借入金に係る債務 | 「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第 33 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 5,120,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 22　電力広域的運営推進機関<br>電力広域的運営推進機関債及び借入金に係る債務 | 「電気事業法」第 28 条の 56 | 額面総額及び元本金額の合計額 1,747,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 23　株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構<br>社債に係る債務 | 「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第 33 条 | 額面総額 12,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 24　株式会社脱炭素化支援機構<br>借入金に係る債務 | 「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 36 条の 33 | 元本金額 25,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 25　脱炭素成長型経済構造移行推進機構<br>脱炭素成長型経済構造移行推進機構債及び借入金に係る債務 | 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」 | 額面総額及び元本金額の合計額 517,500,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 26　社会保険診療報酬支払基金<br>次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務<br>⑴　介護保険関係業務に関するもの<br>⑵　高齢者医療制度関係業務(⑶に掲げるものを除く。)に関するもの<br>⑶　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの | 「介護保険法」<br>「高齢者の医療の確保に関する法律」第 148 条<br>同　条 | ⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 310,000,000 千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 |

| 債務 | 根拠規定 | 金額の限度 |
|---|---|---|
| ⑷　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの<br>⑸　流行初期医療確保措置関係業務に関するもの | 「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第４条第３項<br>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」 | 280,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額630,000,000千円、⑷に掲げる借入金にあっては元本金額196,000,000千円並びに⑸に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額379,200,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額 |
| 27　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第３条第１項の規定により指定された民間都市開発推進機構<br>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務 | 「都市再生特別措置法」第125条第２項 | 額面総額及び元本金額の合計額124,450,000千円並びにその利息に相当する金額 |
| 28　「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第４条第１項の規定により指定された法人<br>社債に係る債務 | 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第８条第１項 | 額面総額12,200,000千円及びその利息に相当する金額 |
| 29　生命保険契約者保護機構<br>借入金に係る債務 | 「保険業法」第265条の42の２ | 元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額 |
| 30　全国健康保険協会<br>借入金に係る債務 | 「健康保険法」第７条の32 | 元本金額690,000,000千円及びその利息に相当する金額 |
| 31　地方公共団体金融機構<br>地方公共団体金融機構債券に係る債務 | 「地方公共団体金融機構法」附則第16条第１項 | 額面総額290,000,000千円及びその利息に相当する金額 |

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 3 号までの各号、第 7 号から第 10 号までの各号、第 27 号、第 28 号若しくは第 31 号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 3 号までの各号、第 5 号から第 8 号までの各号、第 10 号から第 12 号までの各号、第 14 号から第 19 号までの各号、第 21 号から第 23 号までの各号、第 25 号から第 28 号までの各号及び第 31 号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 14 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 15 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| 内閣府 | 内閣本府 | 地方創生支援費、地方創生基盤整備事業推進費、事前防災対策総合推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 |
| | 地方創生推進事務局 | 総合特区推進調整費、特定地域づくり事業推進費 |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| | 科学技術・イノベーション推進事務局 | 科学技術イノベーション創造推進費 |
| | 宇宙開発戦略推進事務局 | 宇宙開発利用推進費 |
| | こども家庭庁 | 大学等修学支援費 |
| デジタル庁 | デジタル庁 | 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 |
| 財務省 | 財務本省 | 特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。) |
| 文部科学省 | 文部科学本省 | 南極地域観測事業費 |
| 国土交通省 | 国土交通本省 | 水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費 |
| | 観光庁 | 国際観光旅客税財源観光振興費 |
| 環境省 | 環境本省 | 地球環境保全等試験研究費 |
| | 原子力規制委員会 | 放射能調査研究費 |

(予算の移用)

第16条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

| 所管 | 移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。) |
|---|---|
| 1　内閣府 | 内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費) |
| 2　農林水産省 | 農林水産本省(海岸事業費、農業農村整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費) |
| 3　国土交通省 | イ　国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事 |

| 所管 | 移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。) |
|---|---|
| | 業費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織<br>ロ　国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費) |

第2表　各項の間の移用

| 所管 | 組織 | 移用することができる項 |
|---|---|---|
| 1 内閣府 | 沖縄総合事務局 | 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業農村整備事業工事諸費の各項 |
| 2 農林水産省 | 農林水産本省 | 農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 |
| | 地方農政局 | 海岸事業工事諸費と農業農村整備事業工事諸費 |
| | 林野庁 | イ　治山事業費と治山事業工事諸費<br>ロ　森林整備事業費と森林整備事業工事諸費<br>ハ　山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項 |
| | 水産庁 | イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費<br>ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費 |
| 3 国土交通省 | 国土交通本省 | 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 |
| | 国土技術政策総合研究所 | 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項 |
| | 地方整備局 | 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項 |

| 所管 | 組織 | 移用することができる項 |
|---|---|---|
| | 北海道開発局 | 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項 |
| | 海上保安庁 | 船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 |
| 4 環境省 | 環境本省 | 自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費 |

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

| |
|---|
| 1　予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当、超過勤務手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項 |
| 2　予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項 |

(俸給予算等の制限)

第17条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第18条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| 国会 | 衆議院 | 衆議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 参議院 | 参議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 国立国会図書館 | 国立国会図書館(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 裁判官訴追委員会 | 裁判官訴追委員会(児童手当に限る。) |
| | 裁判官弾劾裁判所 | 裁判官弾劾裁判所(児童手当に限る。) |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| 裁判所 | 裁判所 | 最高裁判所(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 会計検査院 | 会計検査院 | 会計検査院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 内閣 | 内閣官房 | 内閣官房共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 内閣法制局 | 内閣法制局(児童手当に限る。) |
| | 人事院 | 人事院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 内閣府 | 内閣本府 | 内閣本府共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、経済社会総合研究所(児童手当に限る。) |
| | 地方創生推進事務局 | 地方創生推進事務局(児童手当に限る。) |
| | 知的財産戦略推進事務局 | 知的財産戦略推進事務局(児童手当に限る。) |
| | 科学技術・イノベーション推進事務局 | 科学技術・イノベーション推進事務局(児童手当に限る。) |
| | 健康・医療戦略推進事務局 | 健康・医療戦略推進事務局(児童手当に限る。) |
| | 宇宙開発戦略推進事務局 | 宇宙開発戦略推進事務局(児童手当に限る。) |
| | 総合海洋政策推進事務局 | 総合海洋政策推進事務局(児童手当に限る。) |
| | 国際平和協力本部 | 国際平和協力本部(児童手当に限る。) |
| | 日本学術会議 | 日本学術会議(児童手当に限る。) |
| | 官民人材交流センター | 官民人材交流センター(児童手当に限る。) |
| | 沖縄総合事務局 | 沖縄総合事務局(児童手当に限る。) |
| | 宮内庁 | 宮内庁(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 公正取引委員会 | 公正取引委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| | 警察庁 | 警察庁共通費(児童手当に限る。)、皇宮警察本部(児童手当に限る。)、科学警察研究所(児童手当に限る。) |
| | 個人情報保護委員会 | 個人情報保護委員会(児童手当に限る。) |
| | カジノ管理委員会 | カジノ管理委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 金融庁 | 金融庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 消費者庁 | 消費者庁共通費(児童手当に限る。) |
| | こども家庭庁 | こども家庭庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入(児童手当子ども・子育て支援特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等子ども・子育て支援特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待防止等対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、国立児童自立支援施設(児童手当、児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)、障害児支援等対策費(障害児入所医療費等負担金に限る。)、大学等修学支援費 |
| デジタル庁 | デジタル庁 | デジタル庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 総務省 | 総務本省 | 総務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、恩給費(児童手当に限る。) |
| | 管区行政評価局 | 管区行政評価局共通費(児童手当に限る。) |
| | 総合通信局 | 総合通信局共通費(児童手当に限る。) |
| | 公害等調整委員会 | 公害等調整委員会(児童手当に限る。) |
| | 消防庁 | 消防庁共通費(児童手当に限る。) |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| 法務省 | 法務本省 | 法務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 法務総合研究所 | 法務総合研究所共通費(児童手当に限る。) |
| | 検察庁 | 検察官署共通費(児童手当に限る。) |
| | 矯正官署 | 矯正官署共通費(児童手当に限る。) |
| | 更生保護官署 | 更生保護官署共通費(児童手当に限る。) |
| | 法務局 | 法務局共通費(児童手当に限る。) |
| | 出入国在留管理庁 | 出入国在留管理庁共通費(児童手当に限る。) |
| | 公安審査委員会 | 公安審査委員会(児童手当に限る。) |
| | 公安調査庁 | 公安調査庁共通費(児童手当に限る。) |
| 外務省 | 外務本省 | 外務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 財務省 | 財務本省 | 財務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。) |
| | 財務局 | 財務局共通費(児童手当に限る。) |
| | 税関 | 税関共通費(児童手当に限る。) |
| | 国税庁 | 国税庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、国税不服審判所(児童手当に限る。) |
| 文部科学省 | 文部科学本省 | 文部科学本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。) |
| | 文部科学本省所轄機関 | 国立教育政策研究所(児童手当に限る。)、科学技術・学術政策研究所(児童手当に限る。)、日本学士院(児童手当に限る。) |

| 所管 | 組織 | 項 |
| --- | --- | --- |
| | スポーツ庁 | スポーツ庁共通費(児童手当に限る。) |
| | 文化庁 | 文化庁共通費(児童手当に限る。)、日本芸術院(児童手当に限る。) |
| 厚生労働省 | 厚生労働本省 | 厚生労働本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚醒剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入(育児休業給付費子ども・子育て支援特別会計へ繰入に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、公的年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金及び重層的支援体制整備事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供体制改革 |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| | | 推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に限る。) |
| | 検疫所 | 検疫所共通費(児童手当に限る。) |
| | 国立ハンセン病療養所 | 国立ハンセン病療養所共通費(児童手当に限る。) |
| | 厚生労働本省試験研究機関 | 厚生労働本省試験研究所共通費(児童手当に限る。) |
| | 国立障害者リハビリテーションセンター | 国立障害者リハビリテーションセンター共通費(児童手当に限る。) |
| | 地方厚生局 | 地方厚生局共通費(児童手当に限る。) |
| | 都道府県労働局 | 都道府県労働局共通費(児童手当に限る。) |
| | 中央労働委員会 | 中央労働委員会共通費(児童手当に限る。) |
| 農林水産省 | 農林水産本省 | 農林水産本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、農林水産政策研究所(児童手当に限る。) |
| | 農林水産本省検査指導機関 | 農林水産本省検査指導所(児童手当に限る。) |
| | 農林水産技術会議 | 農林水産技術会議共通費(児童手当に限る。) |
| | 地方農政局 | 地方農政局(児童手当に限る。) |
| | 北海道農政事務所 | 北海道農政事務所(児童手当に限る。) |
| | 林野庁 | 林野庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 水産庁 | 水産庁共通費(児童手当に限る。) |
| 経済産業省 | 経済産業本省 | 経済産業本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 経済産業局 | 経済産業局(児童手当に限る。) |
| | 産業保安監督官署 | 産業保安監督官署(児童手当に限る。) |
| | 資源エネルギー庁 | 資源エネルギー庁共通費(児童手当に限る。) |
| | 中小企業庁 | 中小企業庁共通費(児童手当に限る。) |

| 所管 | 組織 | 項 |
|---|---|---|
| 国土交通省 | 国土交通本省 | 国土交通本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 国土技術政策総合研究所 | 国土技術政策総合研究所共通費(児童手当に限る。) |
| | 国土地理院 | 国土地理院共通費(児童手当に限る。) |
| | 海難審判所 | 海難審判所共通費(児童手当に限る。) |
| | 地方整備局 | 地方整備局共通費(児童手当に限る。) |
| | 北海道開発局 | 北海道開発局共通費(児童手当に限る。) |
| | 地方運輸局 | 地方運輸局共通費(児童手当に限る。) |
| | 地方航空局 | 地方航空局共通費(児童手当に限る。) |
| | 観光庁 | 観光庁共通費(児童手当に限る。) |
| | 気象庁 | 気象官署共通費(児童手当に限る。)、気象研究所(児童手当に限る。) |
| | 運輸安全委員会 | 運輸安全委員会(児童手当に限る。) |
| | 海上保安庁 | 海上保安官署共通費(児童手当に限る。) |
| 環境省 | 環境本省 | 環境本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、環境調査研修所(児童手当に限る。) |
| | 地方環境事務所 | 地方環境事務所共通費(児童手当に限る。) |
| | 原子力規制委員会 | 原子力規制委員会共通費(児童手当に限る。) |
| 防衛省 | 防衛本省 | 防衛本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| | 地方防衛局 | 地方防衛局(児童手当に限る。) |
| | 防衛装備庁 | 防衛装備庁共通費(児童手当に限る。) |

# 甲号　歳入歳出予算

## 歳　　入

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| 国会 | 雑収入 | | | 2,177,949 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 2,095,268 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 2,095,001 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 267 | |
| | | 諸収入 | | 82,681 | |
| | | | 弁償及返納金 | 56,006 | |
| | | | 物品売払収入 | 13,143 | |
| | | | 雑入 | 13,532 | |
| 裁判所 | 政府資産整理収入 | | | 2,688,802 | |
| | | 回収金等収入 | | 2,688,802 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 2,688,802 | |
| | 雑収入 | | | 84,299,374 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 649,030 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 645,891 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 3,139 | |
| | | 納付金 | | 49,480 | |
| | | | 法科大学院設置者納付金 | 49,480 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 諸収入 | | 83,600,864 | |
| | | | 許可及手数料 | 1,880,983 | |
| | | | 懲罰及没収金 | 177,148 | |
| | | | 弁償及返納金 | 148,619 | |
| | | | 物品売払収入 | 52,782 | |
| | | | 雑入 | 81,341,332 | |
| | | | **計** | 86,988,176 | |
| **会計検査院** | 雑収入 | | | 7,630 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 929 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 929 | |
| | | 諸収入 | | 6,701 | |
| | | | 弁償及返納金 | 2,961 | |
| | | | 物品売払収入 | 1,198 | |
| | | | 雑入 | 2,542 | |
| **内閣** | 雑収入 | | | 945,365 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 32,676 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 32,366 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 310 | |
| | | 諸収入 | | 912,689 | |
| | | | 弁償及返納金 | 906,459 | |
| | | | 物品売払収入 | 1,822 | |
| | | | 雑入 | 4,408 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| **内閣府** | 官業益金及官業収入 | | | 59,118 | |
| | | 官業収入 | | 59,118 | |
| | | | 病院収入 | 59,118 | |
| | 政府資産整理収入 | | | 12,204,283 | |
| | | 国有財産処分収入 | | 223,810 | |
| | | | 国有財産売払収入 | 223,810 | |
| | | 回収金等収入 | | 11,980,473 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 11,980,473 | |
| | 雑収入 | | | 85,268,929 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 5,746,210 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 1,045,162 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 4,701,048 | |
| | | 納付金 | | 2,174,109 | |
| | | | 雑納付金 | 2,174,109 | |
| | | 諸収入 | | 77,348,610 | |
| | | | 特別会計受入金 | 121,098 | |
| | | | 許可及手数料 | 997,225 | |
| | | | 懲罰及没収金 | 47,115,029 | |
| | | | 弁償及返納金 | 28,614,277 | |
| | | | 物品売払収入 | 373,633 | |
| | | | 雑入 | 127,348 | |
| | | | **計** | 97,532,330 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| **デジタル庁** | 雑収入 | | | 21,901 | |
| | | 諸収入 | | 21,901 | |
| | | | 許可及手数料 | 124 | |
| | | | 弁償及返納金 | 14,081 | |
| | | | 雑入 | 7,696 | |
| **総務省** | 雑収入 | | | 102,032,352 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 161,983 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 161,983 | |
| | | 納付金 | | 548,135 | |
| | | | 雑納付金 | 548,135 | |
| | | 諸収入 | | 101,322,234 | |
| | | | 許可及手数料 | 1,449,581 | |
| | | | 弁償及返納金 | 9,801,677 | |
| | | | 物品売払収入 | 25,226 | |
| | | | 電波利用料収入 | 75,000,000 | |
| | | | 特定基地局開設料収入 | 13,600,000 | |
| | | | 雑入 | 1,445,750 | |
| **法務省** | 雑収入 | | | 105,382,445 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 742,327 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 742,074 | |
| | | | 利子収入 | 253 | |
| | | 諸収入 | | 104,640,118 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 許可及手数料 | 63,093,077 | |
| | | | 懲罰及没収金 | 36,186,410 | |
| | | | 弁償及返納金 | 1,308,443 | |
| | | | 物品売払収入 | 456,544 | |
| | | | 矯正官署作業収入 | 2,450,044 | |
| | | | 雑入 | 1,145,600 | |
| **外務省** | 政府資産整理収入 | | | 54,610 | |
| | | 国有財産処分収入 | | 54,610 | |
| | | | 国有財産売払収入 | 54,610 | |
| | 雑収入 | | | 29,030,461 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 698,514 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 680,046 | |
| | | | 利子収入 | 18,468 | |
| | | 諸収入 | | 28,331,947 | |
| | | | 許可及手数料 | 10,151,128 | |
| | | | 弁償及返納金 | 18,100,700 | |
| | | | 物品売払収入 | 46,043 | |
| | | | 雑入 | 34,076 | |
| | | | **計** | 29,085,071 | |
| **財務省** | 租税及印紙収入 | | | 78,440,000,000 | |
| | | 租税 | | 77,410,000,000 | |
| | | | 所得税 | 23,287,000,000 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 法人税 | 19,245,000,000 | |
| | | | 相続税 | 3,461,000,000 | |
| | | | 消費税 | 24,908,000,000 | |
| | | | 酒税 | 1,174,000,000 | |
| | | | たばこ税 | 953,000,000 | |
| | | | 揮発油税 | 1,976,000,000 | |
| | | | 石油ガス税 | 4,000,000 | |
| | | | 航空機燃料税 | 40,000,000 | |
| | | | 石油石炭税 | 601,000,000 | |
| | | | 電源開発促進税 | 307,000,000 | |
| | | | 自動車重量税 | 407,000,000 | |
| | | | 国際観光旅客税 | 49,000,000 | |
| | | | 関税 | 989,000,000 | |
| | | | とん税 | 9,000,000 | |
| | | 印紙収入 | | 1,030,000,000 | |
| | | | 印紙収入 | 1,030,000,000 | |
| | 政府資産整理収入 | | | 51,574,405 | |
| | | 国有財産処分収入 | | 30,022,915 | |
| | | | 国有財産売払収入 | 24,407,737 | |
| | | | 特定国有財産売払収入 | 5,615,178 | |
| | | 回収金等収入 | | 21,551,490 | |
| | | | 特別会計整理収入 | 7,154,840 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 政府出資回収金収入 | 14,396,650 | |
| | 雑収入 | | | 5,976,235,281 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 79,804,683 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 36,904,865 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 92 | |
| | | | 利子収入 | 107,098 | |
| | | | 配当金収入 | 42,792,628 | |
| | | 納付金 | | 899,003,645 | |
| | | | 日本銀行納付金 | 889,700,000 | |
| | | | 独立行政法人造幣局納付金 | 6,934,863 | |
| | | | 雑納付金 | 2,368,782 | |
| | | 諸収入 | | 4,997,426,953 | |
| | | | 特別会計受入金 | 2,230,226,202 | |
| | | | 防衛力強化特別会計受入金 | 998,727,807 | |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金 | 17,002 | |
| | | | 許可及手数料 | 2,640,831 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 16,335,425 | |
| | | | 懲罰及没収金 | 1,362,633 | |
| | | | 弁償及返納金 | 1,592,719 | |
| | | | 物品売払収入 | 1,363,777 | |
| | | | 文官恩給費特別会計等負担金 | 132,341 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 防衛力強化資金受入 | 1,667,221,160 | |
| | | | 雑入 | 77,807,056 | |
| | 公債金 | | | 28,649,000,000 | |
| | | 公債金 | | 28,649,000,000 | |
| | | | 公債金 | 6,791,000,000 | |
| | | | 特例公債金 | 21,858,000,000 | |
| | | | **計** | 113,116,809,686 | |
| **文部科学省** | 政府資産整理収入 | | | 58,144,250 | |
| | | 回収金等収入 | | 58,144,250 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 58,144,250 | |
| | 雑収入 | | | 40,981,993 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 822,462 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 811,244 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 11,218 | |
| | | 納付金 | | 11,744,977 | |
| | | | 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金 | 9,682,937 | |
| | | | 雑納付金 | 2,062,040 | |
| | | 諸収入 | | 28,414,554 | |
| | | | 許可及手数料 | 337,807 | |
| | | | 弁償及返納金 | 22,686,774 | |
| | | | 物品売払収入 | 3,073 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 雑入 | 5,386,900 | |
| | | | **計** | 99,126,243 | |
| **厚生労働省** | 官業益金及官業収入 | | | 737,265 | |
| | | 官業収入 | | 737,265 | |
| | | | 病院収入 | 737,265 | |
| | 雑収入 | | | 624,811,836 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 483,978 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 478,331 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 5,647 | |
| | | 諸収入 | | 624,327,858 | |
| | | | 特別会計受入金 | 143,461 | |
| | | | 授業料及入学検定料 | 109,975 | |
| | | | 許可及手数料 | 11,973 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 84,064 | |
| | | | 弁償及返納金 | 622,849,383 | |
| | | | 物品売払収入 | 38,566 | |
| | | | 雑入 | 1,090,436 | |
| | | | **計** | 625,549,101 | |
| **農林水産省** | 官業益金及官業収入 | | | 36,178,061 | |
| | | 官業収入 | | 36,178,061 | |
| | | | 国有林野事業収入 | 36,178,061 | |
| | 政府資産整理収入 | | | 1,494,548 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 国有財産処分収入 | | 897,093 | |
| | | | 国有財産売払収入 | 897,093 | |
| | | 回収金等収入 | | 597,455 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 597,455 | |
| | 雑収入 | | | 450,514,374 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 891,881 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 891,510 | |
| | | | 利子収入 | 371 | |
| | | 納付金 | | 372,191,835 | |
| | | | 日本中央競馬会納付金 | 371,458,790 | |
| | | | 雑納付金 | 733,045 | |
| | | 諸収入 | | 77,430,658 | |
| | | | 特別会計受入金 | 2,646,198 | |
| | | | 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 | 1,005 | |
| | | | 公共事業費負担金 | 44,544,609 | |
| | | | 東日本大震災復興公共事業費負担金 | 3,224 | |
| | | | 許可及手数料 | 379,656 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 6,586,566 | |
| | | | 懲罰及没収金 | 3,014 | |
| | | | 弁償及返納金 | 20,339,922 | |
| | | | 物品売払収入 | 411,944 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 雑入 | 2,514,520 | |
| | | | **計** | 488,186,983 | |
| **経済産業省** | 政府資産整理収入 | | | 15,916 | |
| | | 回収金等収入 | | 15,916 | |
| | | | 特別会計整理収入 | 106 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 15,810 | |
| | 雑収入 | | | 13,486,577 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 109,039 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 109,039 | |
| | | 納付金 | | 8,509,250 | |
| | | | 特定アルコール譲渡者納付金 | 8,229,830 | |
| | | | 雑納付金 | 279,420 | |
| | | 諸収入 | | 4,868,288 | |
| | | | 許可及手数料 | 7,703 | |
| | | | 弁償及返納金 | 3,744,988 | |
| | | | 物品売払収入 | 94,513 | |
| | | | 雑入 | 1,021,084 | |
| | | | **計** | 13,502,493 | |
| **国土交通省** | 政府資産整理収入 | | | 76,140,847 | |
| | | 国有財産処分収入 | | 37,464 | |
| | | | 国有財産売払収入 | 37,464 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 回収金等収入 | | 76,103,383 | |
| | | | 特別会計整理収入 | 57,169,146 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 18,717,779 | |
| | | | 東日本大震災復興貸付金等回収金収入 | 216,458 | |
| | 雑収入 | | | 619,137,590 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 6,083,356 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 3,428,712 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 2,642,107 | |
| | | | 利子収入 | 12,537 | |
| | | 納付金 | | 400,000 | |
| | | | 特定タンカー所有者納付金 | 400,000 | |
| | | 諸収入 | | 612,654,234 | |
| | | | 公共事業費負担金 | 528,482,838 | |
| | | | 許可及手数料 | 8,571,510 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 34,674,567 | |
| | | | 懲罰及没収金 | 12,333 | |
| | | | 弁償及返納金 | 7,931,951 | |
| | | | 物品売払収入 | 3,333,013 | |
| | | | 附帯工事費負担金 | 18,218,068 | |
| | | | 雑入 | 11,429,954 | |
| | | | **計** | 695,278,437 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| **環境省** | 雑収入 | | | 3,370,233 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 1,471,414 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 920,977 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 550,437 | |
| | | 諸収入 | | 1,898,819 | |
| | | | 許可及手数料 | 29,453 | |
| | | | 弁償及返納金 | 1,794,960 | |
| | | | 物品売払収入 | 407 | |
| | | | 雑入 | 73,999 | |
| **防衛省** | 官業益金及官業収入 | | | 14,805,421 | |
| | | 官業収入 | | 14,805,421 | |
| | | | 病院収入 | 14,805,421 | |
| | 政府資産整理収入 | | | 818,867 | |
| | | 国有財産処分収入 | | 284,849 | |
| | | | 国有財産売払収入 | 284,849 | |
| | | 回収金等収入 | | 534,018 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 489,133 | |
| | | | 事故補償費返還金 | 44,885 | |
| | 雑収入 | | | 59,880,445 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 6,997,374 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 6,989,986 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 5,794 | |

| 主管 | 部 | 款 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利子収入 | 1,594 | |
| | | 納付金 | | 82,881 | |
| | | | 雑納付金 | 82,881 | |
| | | 諸収入 | | 52,800,190 | |
| | | | 授業料及入学検定料 | 3,680 | |
| | | | 許可及手数料 | 411 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 21,096 | |
| | | | 弁償及返納金 | 46,114,816 | |
| | | | 物品売払収入 | 2,671,722 | |
| | | | 雑入 | 3,988,465 | |
| | | | **計** | 75,504,733 | |
| **歳入総計** | | | | 115,541,501,128 | |

# 歳　　出

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|
| **皇室費** | | 内廷費 | 324,000 |
| | | 宮廷費 | 10,812,228 |
| | | 皇族費 | 235,765 |
| | | **計** | 11,371,993 |
| **国会** | 衆議院 | 衆議院 | 65,938,926 |
| | | 衆議院施設費 | 2,167,353 |
| | | 衆議院予備経費 | 7,000 |
| | | 計 | 68,113,279 |
| | 参議院 | 参議院 | 41,667,748 |
| | | 参議院施設費 | 1,065,200 |
| | | 参議院予備経費 | 5,000 |
| | | 計 | 42,737,948 |
| | 国立国会図書館 | 国立国会図書館 | 19,315,137 |
| | | 国立国会図書館施設費 | 1,110,563 |
| | | 計 | 20,425,700 |
| | 裁判官訴追委員会 | 裁判官訴追委員会 | 140,916 |
| | 裁判官弾劾裁判所 | 裁判官弾劾裁判所 | 120,389 |
| | **国会所管合計** | | 131,538,232 |
| **裁判所** | 裁判所 | 最高裁判所 | 83,384,356 |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 下級裁判所 | 211,141,820 | |
| | | 検察審査費 | 296,585 | |
| | | 裁判費 | 26,360,901 | |
| | | 裁判所施設費 | 14,000,777 | |
| | | 裁判所予備経費 | 8,000 | |
| | | **計** | 335,192,439 | |
| **会計検査院** | 会計検査院 | 会計検査院 | 16,342,468 | |
| **内閣** | 内閣官房 | 内閣官房共通費 | 45,356,504 | |
| | | 内閣官房施設費 | 1,957,356 | |
| | | 情報収集衛星業務費 | 61,121,488 | |
| | | 情報収集衛星施設費 | 1,118,087 | |
| | | 計 | 109,553,435 | |
| | 内閣法制局 | 内閣法制局 | 1,099,985 | |
| | 人事院 | 人事院 | 8,974,195 | |
| | | 人事院施設費 | 1,922,221 | |
| | | 計 | 10,896,416 | |
| | **内閣所管合計** | | 121,549,836 | |
| **内閣府** | 内閣本府 | 内閣本府共通費 | 29,355,784 | |
| | | 内閣本府施設費 | 9,979,589 | |
| | | 公文書等管理政策費 | 101,435 | |
| | | 独立行政法人国立公文書館運営費 | 2,707,691 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 政府広報費 | 7,854,198 | |
| | | アイヌ政策推進費 | 2,002,356 | |
| | | 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 | 46,249,395 | |
| | | 経済財政政策費 | 836,355 | |
| | | 地方創生支援費 | 141,114,992 | |
| | | 地方創生基盤整備事業推進費 | 59,777,000 | |
| | | 防災政策費 | 11,554,893 | |
| | | 事前防災対策総合推進費 | 1,700,000 | |
| | | 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 | 9,644,000 | |
| | | 沖縄政策費 | 46,287,355 | |
| | | 沖縄振興交付金事業推進費 | 72,143,164 | |
| | | 沖縄振興特定事業推進費 | 9,500,000 | |
| | | 沖縄北部連携促進特別振興事業費 | 4,950,000 | |
| | | 沖縄教育振興事業費 | 3,996,000 | |
| | | 沖縄保健衛生諸費 | 1,620 | |
| | | 沖縄開発事業費 | 102,435,111 | |
| | | 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 | 2,619,000 | |
| | | 共生社会政策費 | 1,801,658 | |
| | | 孤独・孤立対策推進費 | 210,338 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 重要土地等調査費 | 520,505 | |
| | | 経済安全保障確保推進費 | 541,061 | |
| | | 工業所有権事務費特許特別会計へ繰入 | 37,500 | |
| | | 栄典行政費 | 2,790,165 | |
| | | 男女共同参画社会形成促進費 | 1,433,813 | |
| | | 食品安全政策費 | 306,284 | |
| | | 公益法人制度適正運営推進費 | 24,848 | |
| | | 経済社会総合研究所 | 1,791,397 | |
| | | 迎賓施設運営費 | 2,224,652 | |
| | | 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 | 1,597,813 | |
| | | 計 | 578,089,972 | |
| | 地方創生推進事務局 | 地方創生推進事務局 | 1,644,120 | |
| | | 総合特区推進調整費 | 4,000 | |
| | | 地方創生推進費 | 500,000 | |
| | | 特定地域づくり事業推進費 | 560,000 | |
| | | 計 | 2,708,120 | |
| | 知的財産戦略推進事務局 | 知的財産戦略推進事務局 | 220,884 | |
| | 科学技術・イノベーション推進事務局 | 科学技術・イノベーション推進事務局 | 2,191,792 | |
| | | 科学技術イノベーション創造推進費 | 55,500,000 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 57,691,792 | |
| | 健康・医療戦略推進事務局 | 健康・医療戦略推進事務局 | 266,068 | |
| | 宇宙開発戦略推進事務局 | 宇宙開発戦略推進事務局 | 18,160,058 | |
| | | 宇宙開発利用推進費 | 2,100,000 | |
| | | 計 | 20,260,058 | |
| | 北方対策本部 | 北方対策本部 | 411,871 | |
| | | 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費 | 1,306,554 | |
| | | 計 | 1,718,425 | |
| | 総合海洋政策推進事務局 | 総合海洋政策推進事務局 | 268,725 | |
| | | 海洋開発等重点戦略推進費 | 426,143 | |
| | | 有人国境離島政策推進費 | 5,046,324 | |
| | | 計 | 5,741,192 | |
| | 国際平和協力本部 | 国際平和協力本部 | 693,509 | |
| | 日本学術会議 | 日本学術会議 | 1,200,758 | |
| | 官民人材交流センター | 官民人材交流センター | 246,642 | |
| | 沖縄総合事務局 | 沖縄総合事務局 | 5,293,648 | |
| | | 沖縄海岸事業調査諸費 | 1,600 | |
| | | 沖縄治水事業工事諸費 | 2,021,492 | |
| | | 沖縄道路整備事業工事諸費 | 1,316,000 | |
| | | 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 | 965,890 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 沖縄道路環境整備事業工事諸費 | 116,000 | |
| | | 沖縄国営公園事業工事諸費 | 236,671 | |
| | | 沖縄農業農村整備事業工事諸費 | 804,788 | |
| | | 沖縄水産基盤整備事業調査諸費 | 4,635 | |
| | | 計 | 10,760,724 | |
| | 宮内庁 | 宮内庁 | 11,914,310 | |
| | 公正取引委員会 | 公正取引委員会 | 12,814,445 | |
| | | 公正取引委員会施設費 | 2,556,030 | |
| | | 計 | 15,370,475 | |
| | 警察庁 | 警察庁共通費 | 97,189,959 | |
| | | 警察庁施設費 | 8,486,902 | |
| | | 生活安全警察費 | 235,155 | |
| | | 刑事警察費 | 190,671 | |
| | | 組織犯罪対策費 | 104,708 | |
| | | 交通警察費 | 16,657,435 | |
| | | 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 47,115,029 | |
| | | 警備警察費 | 10,236,735 | |
| | | 皇宮警察本部 | 8,755,480 | |
| | | サイバー警察費 | 2,969,849 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 犯罪被害者等支援推進費 | 2,316,588 | |
| | | 警察情報通信基盤費 | 19,804,988 | |
| | | 科学警察研究所 | 1,936,816 | |
| | | 警察活動基盤整備費 | 71,456,212 | |
| | | 計 | 287,456,527 | |
| | 個人情報保護委員会 | 個人情報保護委員会 | 3,806,008 | |
| | | 個人情報保護委員会施設費 | 346,171 | |
| | | 計 | 4,152,179 | |
| | カジノ管理委員会 | カジノ管理委員会 | 3,705,696 | |
| | 金融庁 | 金融庁共通費 | 22,396,907 | |
| | | 金融政策費 | 1,458,606 | |
| | | 計 | 23,855,513 | |
| | 消費者庁 | 消費者庁共通費 | 5,212,333 | |
| | | 消費者政策費 | 3,959,690 | |
| | | 食品衛生基準政策費 | 1,811,437 | |
| | | 独立行政法人国民生活センター運営費 | 3,127,878 | |
| | | 計 | 14,111,338 | |
| | こども家庭庁 | こども家庭庁共通費 | 8,088,483 | |
| | | 母子保健衛生対策費 | 9,917,227 | |
| | | 保育対策費 | 67,053,094 | |
| | | 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 2,609,311,106 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | こども安全対策費 | 1,701,654 | |
| | | 児童虐待防止等対策費 | 180,646,185 | |
| | | 国立児童自立支援施設 | 1,072,178 | |
| | | 国立児童自立支援施設整備費 | 40,633 | |
| | | 母子家庭等対策費 | 172,560,367 | |
| | | 障害児支援等対策費 | 492,465,293 | |
| | | こども政策推進費 | 8,997,662 | |
| | | 児童福祉施設等整備費 | 31,613,618 | |
| | | 大学等修学支援費 | 653,204,781 | |
| | | 計 | 4,236,672,281 | |
| | **内閣府所管合計** | | 5,276,836,463 | |
| **デジタル庁** | デジタル庁 | デジタル庁共通費 | 16,733,719 | |
| | | デジタル社会形成推進費 | 1,235,475 | |
| | | 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 | 457,280,641 | |
| | | **計** | 475,249,835 | |
| **総務省** | 総務本省 | 総務本省共通費 | 40,994,323 | |
| | | 総務本省施設費 | 1,036,432 | |
| | | 行政管理実施費 | 139,042 | |
| | | 行政評価等実施費 | 193,499 | |
| | | 地方行政制度整備費 | 340,713 | |
| | | 地域振興費 | 1,987,681 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 地方財政制度整備費 | 50,803 | |
| | | 地方交付税交付金 | 18,884,788,150 | |
| | | 地方特例交付金 | 193,600,000 | |
| | | 地方税制度整備費 | 46,826 | |
| | | 選挙制度等整備費 | 69,137,051 | |
| | | 電子政府・電子自治体推進費 | 20,967,142 | |
| | | 情報通信技術研究開発推進費 | 8,024,522 | |
| | | 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 | 30,050,000 | |
| | | 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 | 310,000 | |
| | | 情報通信技術高度利活用推進費 | 1,808,375 | |
| | | 情報通信技術利用環境整備費 | 5,882,766 | |
| | | 電波利用料財源電波監視等実施費 | 71,474,330 | |
| | | 情報通信国際戦略推進費 | 1,748,892 | |
| | | 郵政行政推進費 | 1,236,594 | |
| | | 一般戦災死没者追悼等事業費 | 491,459 | |
| | | 恩給費 | 55,719,040 | |
| | | 統計調査費 | 91,542,116 | |
| | | 独立行政法人統計センター運営費 | 9,376,395 | |
| | | 政党助成費 | 31,560,166 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 30,740,000 | |
| | | 施設等所在市町村調整交付金 | 7,800,000 | |
| | | 計 | 19,561,046,317 | |
| | 管区行政評価局 | 管区行政評価局共通費 | 6,193,707 | |
| | | 行政評価等実施費 | 797,989 | |
| | | 計 | 6,991,696 | |
| | 総合通信局 | 総合通信局共通費 | 7,812,547 | |
| | | 情報通信技術高度利活用等推進費 | 57,301 | |
| | | 電波利用料財源電波監視等実施費 | 3,525,670 | |
| | | 計 | 11,395,518 | |
| | 公害等調整委員会 | 公害等調整委員会 | 605,524 | |
| | 消防庁 | 消防庁共通費 | 2,381,732 | |
| | | 消防庁施設費 | 44,000 | |
| | | 消防防災体制等整備費 | 9,210,592 | |
| | | 計 | 11,636,324 | |
| | **総務省所管合計** | | 19,591,675,379 | |
| **法務省** | 法務本省 | 法務本省共通費 | 120,447,101 | |
| | | 基本法制整備費 | 109,747 | |
| | | 司法制度改革推進費 | 17,999,242 | |
| | | 日本司法支援センター運営費 | 15,984,418 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 再犯防止等企画調整推進費 | 80,263 | |
| | | 検察企画調整費 | 51,781 | |
| | | 矯正企画調整費 | 144,332 | |
| | | 更生保護企画調整推進費 | 86,626 | |
| | | 債権管理回収業審査監督費 | 11,132 | |
| | | 人権擁護推進費 | 1,144,606 | |
| | | 訟務費 | 1,758,344 | |
| | | 法務省施設費 | 15,011,341 | |
| | | 法務行政情報化推進費 | 385,794 | |
| | | 計 | 173,214,727 | |
| | 法務総合研究所 | 法務総合研究所共通費 | 1,852,778 | |
| | | 法務調査研究費 | 23,220 | |
| | | 国際協力推進費 | 275,090 | |
| | | 計 | 2,151,088 | |
| | 検察庁 | 検察官署共通費 | 111,359,254 | |
| | | 検察費 | 5,386,256 | |
| | | 検察運営費 | 1,578,382 | |
| | | 計 | 118,323,892 | |
| | 矯正官署 | 矯正官署共通費 | 173,921,568 | |
| | | 矯正管理業務費 | 6,574,794 | |
| | | 矯正収容費 | 44,251,750 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 矯正施設民間開放推進費 | 14,789,225 | |
| | | 計 | 239,537,337 | |
| | 更生保護官署 | 更生保護官署共通費 | 15,167,605 | |
| | | 更生保護活動費 | 12,738,805 | |
| | | 計 | 27,906,410 | |
| | 法務局 | 法務局共通費 | 74,437,681 | |
| | | 登記事務処理費 | 23,861,475 | |
| | | 国籍等事務処理費 | 1,501,762 | |
| | | 人権擁護活動費 | 2,278,098 | |
| | | 計 | 102,079,016 | |
| | 出入国在留管理庁 | 出入国在留管理庁共通費 | 46,440,936 | |
| | | 出入国管理企画調整推進費 | 4,589,940 | |
| | | 出入国管理業務費 | 11,685,298 | |
| | | 計 | 62,716,174 | |
| | 公安審査委員会 | 公安審査委員会 | 67,058 | |
| | 公安調査庁 | 公安調査庁共通費 | 15,032,149 | |
| | | 破壊的団体等調査費 | 2,610,101 | |
| | | 計 | 17,642,250 | |
| | **法務省所管合計** | | 743,637,952 | |
| **外務省** | 外務本省 | 外務本省共通費 | 72,157,934 | |
| | | 外務本省施設費 | 853,864 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 地域別外交費 | 7,935,607 | |
| | | 分野別外交費 | 108,756,385 | |
| | | 広報文化交流及報道対策費 | 11,812,807 | |
| | | 独立行政法人国際交流基金運営費 | 11,738,398 | |
| | | 領事政策費 | 9,467,693 | |
| | | 経済協力費 | 170,781,212 | |
| | | 独立行政法人国際協力機構運営費 | 147,842,903 | |
| | | 独立行政法人国際協力機構施設整備費 | 537,097 | |
| | | 計 | 541,883,900 | |
| | 在外公館 | 在外公館共通費 | 186,653,754 | |
| | | 在外公館施設費 | 5,564,183 | |
| | | 地域別外交費 | 1,103,588 | |
| | | 分野別外交費 | 622,373 | |
| | | 広報文化交流及報道対策費 | 1,445,924 | |
| | | 領事政策費 | 6,244,027 | |
| | | 経済協力費 | 1,282,905 | |
| | | 計 | 202,916,754 | |
| | **外務省所管合計** | | 744,800,654 | |
| **財務省** | 財務本省 | 財務本省共通費 | 122,880,096 | |
| | | 財務本省施設費 | 263,419 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 財政健全化推進費 | 920,196 | |
| | | 税制企画立案費 | 150,147 | |
| | | 資産債務管理費 | 86,294 | |
| | | 国債費 | 28,217,876,364 | |
| | | 公務員宿舎施設費 | 7,177,116 | |
| | | 特定国有財産整備費 | 9,220,157 | |
| | | 特定国有財産整備諸費 | 114,392 | |
| | | 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費 | 17,433,482 | |
| | | 関税制度等企画立案費 | 1,078,048 | |
| | | 経済協力費 | 85,418,065 | |
| | | 政策金融費 | 60,060,095 | |
| | | 国家公務員共済組合連合会等助成費 | 85,092,980 | |
| | | 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入 | 220,687 | |
| | | 予備費 | 1,000,000,000 | |
| | | 計 | 29,607,991,538 | |
| | 財務局 | 財務局共通費 | 43,976,549 | |
| | | 財務局施設費 | 156,949 | |
| | | 財務局業務費 | 13,575,596 | |
| | | 計 | 57,709,094 | |
| | 税関 | 税関共通費 | 79,168,009 | |
| | | 税関施設費 | 591,359 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 税関業務費 | 21,042,572 | |
| | | 船舶建造費 | 628,511 | |
| | | 計 | 101,430,451 | |
| | 国税庁 | 国税庁共通費 | 565,470,181 | |
| | | 国税庁施設費 | 2,836,173 | |
| | | 税務業務費 | 61,938,944 | |
| | | 国税不服審判所 | 4,751,534 | |
| | | 独立行政法人酒類総合研究所運営費 | 963,156 | |
| | | 計 | 635,959,988 | |
| | **財務省所管合計** | | 30,403,091,071 | |
| **文部科学省** | 文部科学本省 | 文部科学本省共通費 | 95,523,149 | |
| | | 教育政策推進費 | 44,503,015 | |
| | | 独立行政法人教職員支援機構運営費 | 1,171,233 | |
| | | 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費 | 7,702,864 | |
| | | 独立行政法人国立女性教育会館運営費 | 531,540 | |
| | | 初等中等教育振興費 | 519,413,937 | |
| | | 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費 | 1,074,826 | |
| | | 義務教育費国庫負担金 | 1,620,953,000 | |
| | | 高等教育振興費 | 28,404,376 | |
| | | 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費 | 1,809,960 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費 | 62,951,105 | |
| | | 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 | 2,800,589 | |
| | | 育英事業費 | 100,165,525 | |
| | | 私立学校振興費 | 563,330,531 | |
| | | 科学技術・学術政策推進費 | 1,564,192 | |
| | | 研究振興費 | 304,248,694 | |
| | | 国立大学法人施設整備費 | 36,114,335 | |
| | | 国立大学法人運営費 | 1,078,350,085 | |
| | | 独立行政法人日本学術振興会運営費 | 27,352,191 | |
| | | 研究開発推進費 | 112,611,500 | |
| | | 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費 | 14,457,995 | |
| | | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費 | 6,715,556 | |
| | | 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費 | 100,771,968 | |
| | | 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 | 414,105 | |
| | | 国立研究開発法人理化学研究所運営費 | 57,736,328 | |
| | | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費 | 21,819,020 | |
| | | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 | 1,560,723 | |
| | | 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費 | 8,066,644 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 南極地域観測事業費 | 5,991,061 | |
| | | 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 | 107,939,437 | |
| | | 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費 | 30,379,929 | |
| | | 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 | 2,794,785 | |
| | | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費 | 130,328,942 | |
| | | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 | 6,557,214 | |
| | | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費 | 36,516,236 | |
| | | 公立文教施設整備費 | 68,561,460 | |
| | | 文化振興費 | 983,500 | |
| | | 国際交流・協力推進費 | 30,601,486 | |
| | | 独立行政法人日本学生支援機構運営費 | 16,510,189 | |
| | | 計 | 5,259,283,225 | |
| | 文部科学本省所轄機関 | 国立教育政策研究所 | 2,865,481 | |
| | | 科学技術・学術政策研究所 | 939,674 | |
| | | 日本学士院 | 632,358 | |
| | | 計 | 4,437,513 | |
| | スポーツ庁 | スポーツ庁共通費 | 1,239,173 | |
| | | 初等中等教育振興費 | 24,600 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 私立学校振興費 | 80,000 | |
| | | スポーツ振興費 | 12,329,870 | |
| | | 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費 | 19,043,689 | |
| | | 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 | 320,000 | |
| | | 計 | 33,037,332 | |
| | 文化庁 | 文化庁共通費 | 3,861,927 | |
| | | 文化庁施設費 | 260,307 | |
| | | 文化振興費 | 23,056,702 | |
| | | 文化財保存事業費 | 43,187,946 | |
| | | 文化財保存施設整備費 | 561,431 | |
| | | 文化振興基盤整備費 | 2,317,622 | |
| | | 日本芸術院 | 528,144 | |
| | | 独立行政法人国立科学博物館運営費 | 2,859,922 | |
| | | 独立行政法人国立美術館運営費 | 8,142,630 | |
| | | 独立行政法人国立美術館施設整備費 | 100,000 | |
| | | 独立行政法人国立文化財機構運営費 | 9,579,503 | |
| | | 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費 | 11,735,569 | |
| | | 計 | 106,191,703 | |
| | **文部科学省所管合計** | | 5,402,949,773 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| **厚生労働省** | 厚生労働本省 | 厚生労働本省共通費 | 98,509,794 | |
| | | 厚生労働本省施設費 | 138,659 | |
| | | 医療提供体制確保対策費 | 28,615,241 | |
| | | 医療従事者等確保対策費 | 659,240 | |
| | | 医療従事者資質向上対策費 | 47,113 | |
| | | 医療情報化等推進費 | 1,532,654 | |
| | | 医療安全確保推進費 | 1,353,077 | |
| | | 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費 | 6,512,191 | |
| | | 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費 | 284,181 | |
| | | 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 | 4,470,507 | |
| | | 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費 | 4,147,693 | |
| | | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費 | 4,489,245 | |
| | | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 | 1,207,688 | |
| | | 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費 | 3,116,432 | |
| | | 感染症対策費 | 156,664,244 | |
| | | 国立健康危機管理研究機構運営費 | 17,364,660 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 特定疾患等対策費 | 156,004,635 | |
| | | ハンセン病資料館施設費 | 168,566 | |
| | | 移植医療推進費 | 3,693,402 | |
| | | 原爆被爆者等援護対策費 | 109,456,207 | |
| | | 医薬品承認審査等推進費 | 1,206,968 | |
| | | 医薬品安全対策等推進費 | 1,114,567 | |
| | | 医薬品適正使用推進費 | 99,787 | |
| | | 血液製剤対策費 | 651,443 | |
| | | 医療技術実用化等推進費 | 3,868,413 | |
| | | 医療提供体制基盤整備費 | 96,066,354 | |
| | | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費 | 2,509,510 | |
| | | 医療保険給付諸費 | 10,521,950,583 | |
| | | 健康保険事業借入金諸費<br>年金特別会計へ繰入 | 22,957,359 | |
| | | 医療費適正化推進費 | 2,862,226 | |
| | | 地域保健対策費 | 2,851,347 | |
| | | 保健衛生施設整備費 | 3,969,023 | |
| | | 健康増進対策費 | 34,728,890 | |
| | | 健康危機管理推進費 | 841,126 | |
| | | 食品等安全確保対策費 | 797,050 | |
| | | 麻薬・覚醒剤等対策費 | 659,761 | |
| | | 化学物質安全対策費 | 291,992 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 生活衛生対策費 | 4,172,795 | |
| | | 労働条件確保・改善対策費 | 250,240 | |
| | | 中小企業最低賃金引上げ支援対策費 | 1,451,182 | |
| | | 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費 | 234,927 | |
| | | 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入 | 5,684 | |
| | | 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入 | 93 | |
| | | 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 | 314,442 | |
| | | 男女均等雇用対策費 | 108,908 | |
| | | 高齢者等雇用安定・促進費 | 8,813,617 | |
| | | 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入 | 21,261,746 | |
| | | 育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 110,761,417 | |
| | | 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入 | 6,072,131 | |
| | | 職業能力開発強化費 | 5,286,513 | |
| | | 若年者等職業能力開発支援費 | 56,112 | |
| | | 障害者等職業能力開発支援費 | 4,028,369 | |
| | | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 | 863,159 | |
| | | 生活保護等対策費 | 2,923,349,420 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 自殺対策費 | 4,027,219 | |
| | | 社会福祉諸費 | 16,425,602 | |
| | | 遺族及留守家族等援護費 | 4,458,091 | |
| | | 戦没者慰霊事業費 | 4,150,505 | |
| | | 中国残留邦人等支援事業費 | 1,092,537 | |
| | | 恩給進達等実施費 | 150,739 | |
| | | 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費 | 1,155,809 | |
| | | 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入 | 2,266,478 | |
| | | 社会福祉施設整備費 | 5,487,757 | |
| | | 独立行政法人福祉医療機構運営費 | 3,427,867 | |
| | | 障害保健福祉費 | 2,219,356,041 | |
| | | 公的年金制度等運営諸費 | 439,173,134 | |
| | | 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入 | 13,173,352,277 | |
| | | 私的年金制度整備運営費 | 4,656,729 | |
| | | 高齢者日常生活支援等推進費 | 184,609,271 | |
| | | 介護保険制度運営推進費 | 3,479,389,582 | |
| | | 業務取扱費年金特別会計へ繰入 | 110,666,546 | |
| | | 国際機関活動推進費 | 15,150,165 | |
| | | 国際協力費 | 261,797 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 厚生労働調査研究等推進費 | 59,949,068 | |
| | | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費 | 3,799,507 | |
| | | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費 | 400,713 | |
| | | 計 | 34,116,300,017 | |
| | 検疫所 | 検疫所共通費 | 10,533,818 | |
| | | 検疫所施設費 | 115,260 | |
| | | 検疫業務等実施費 | 2,911,995 | |
| | | 輸入食品検査業務実施費 | 1,874,784 | |
| | | 計 | 15,435,857 | |
| | 国立ハンセン病療養所 | 国立ハンセン病療養所共通費 | 18,029,164 | |
| | | 国立ハンセン病療養所施設費 | 2,834,750 | |
| | | 国立ハンセン病療養所運営費 | 10,047,430 | |
| | | 計 | 30,911,344 | |
| | 厚生労働本省試験研究機関 | 厚生労働本省試験研究所共通費 | 4,206,952 | |
| | | 厚生労働本省試験研究所施設費 | 20,253 | |
| | | 血清等製造及検定費 | 10,052 | |
| | | 厚生労働本省試験研究所試験研究費 | 1,685,628 | |
| | | 計 | 5,922,885 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | 国立障害者リハビリテーションセンター | 国立障害者リハビリテーションセンター共通費 | 5,633,465 | |
| | | 国立障害者リハビリテーションセンター施設費 | 22,458 | |
| | | 国立障害者リハビリテーションセンター運営費 | 1,817,128 | |
| | | 計 | 7,473,051 | |
| | 地方厚生局 | 地方厚生局共通費 | 14,328,240 | |
| | | 地方厚生局施設費 | 50,132 | |
| | | 保険医療機関等指導監督等実施費 | 1,341,503 | |
| | | 医師等国家試験実施費 | 1,276,655 | |
| | | 麻薬・覚醒剤等対策費 | 618,830 | |
| | | 医療観察等実施費 | 68,213 | |
| | | 計 | 17,683,573 | |
| | 都道府県労働局 | 都道府県労働局共通費 | 89,719,469 | |
| | | 都道府県労働局施設費 | 167,288 | |
| | | 労働条件確保・改善対策費 | 744,569 | |
| | | 男女均等雇用対策費 | 255,619 | |
| | | 個別労働紛争対策費 | 66,603 | |
| | | 職業紹介事業等実施費 | 40,143 | |
| | | 高齢者等雇用安定・促進費 | 3,201,414 | |
| | | 若年者等職業能力開発支援費 | 974,177 | |
| | | 計 | 95,169,282 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | 中央労働委員会 | 中央労働委員会共通費 | 1,251,428 | |
| | | 労使関係等安定形成促進費 | 277,641 | |
| | | 計 | 1,529,069 | |
| | **厚生労働省所管合計** | | 34,290,425,078 | |
| **農林水産省** | 農林水産本省 | 農林水産本省共通費 | 80,669,607 | |
| | | 農林水産本省施設費 | 312,557 | |
| | | 新市場創出対策費 | 629,571 | |
| | | 農林水産物・食品輸出促進対策費 | 5,680,683 | |
| | | 消費者・食農連携深化対策費 | 450,642 | |
| | | 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 | 1,241,361 | |
| | | 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費 | 6,780,521 | |
| | | 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 | 46,916 | |
| | | 食料安全保障確立対策費 | 19,470,309 | |
| | | 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入 | 84,300,000 | |
| | | 担い手育成・確保等対策費 | 185,353,717 | |
| | | 独立行政法人農業者年金基金運営費 | 4,263,327 | |
| | | 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入 | 153,198,200 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入 | 54,303,463 | |
| | | 農地集積・集約化等対策費 | 39,095,645 | |
| | | 農業生産基盤整備推進費 | 32,805,043 | |
| | | 海岸事業費 | 3,808,113 | |
| | | 国産農産物生産基盤強化等対策費 | 366,658,609 | |
| | | 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費 | 56,931,096 | |
| | | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費 | 1,588,198 | |
| | | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 | 146,247 | |
| | | 独立行政法人農畜産業振興機構運営費 | 2,889,678 | |
| | | 独立行政法人家畜改良センター運営費 | 7,034,007 | |
| | | 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 | 65,000 | |
| | | 農業・食品産業強化対策費 | 11,951,713 | |
| | | 農林水産政策研究所 | 1,048,321 | |
| | | 農林水産業環境政策推進費 | 722,721 | |
| | | 農村整備推進対策費 | 81,444,082 | |
| | | 農業農村整備事業費 | 199,089,512 | |
| | | 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 | 3,811,000 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 農山漁村活性化対策費 | 17,353,555 | |
| | | 農山漁村地域整備事業費 | 62,772,000 | |
| | | 農林水産統計調査費 | 5,054,857 | |
| | | 風水害等対策費 | 25,463 | |
| | | 受託工事等実施費 | 6,638,334 | |
| | | 海岸事業調査諸費 | 3,470 | |
| | | 農業農村整備事業調査諸費 | 1,037,878 | |
| | | 農業施設災害復旧事業費 | 7,415,806 | |
| | | 農業施設災害関連事業費 | 212,607 | |
| | | 計 | 1,506,303,829 | |
| | 農林水産本省検査指導機関 | 農林水産本省検査指導所 | 17,379,202 | |
| | | 農林水産本省検査指導所施設費 | 175,930 | |
| | | 計 | 17,555,132 | |
| | 農林水産技術会議 | 農林水産技術会議共通費 | 2,075,502 | |
| | | 農林水産技術会議施設費 | 210,716 | |
| | | 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費 | 3,686,034 | |
| | | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費 | 51,780,329 | |
| | | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 | 1,465,186 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費 | 3,566,198 | |
| | | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費 | 20,000 | |
| | | 計 | 62,803,965 | |
| | 地方農政局 | 地方農政局 | 48,098,621 | |
| | | 地方農政局施設費 | 392,934 | |
| | | 海岸事業工事諸費 | 420,417 | |
| | | 農業農村整備事業工事諸費 | 20,299,610 | |
| | | 農業施設災害復旧事業等工事諸費 | 2,966 | |
| | | 計 | 69,214,548 | |
| | 北海道農政事務所 | 北海道農政事務所 | 4,182,049 | |
| | | 北海道農政事務所施設費 | 51,035 | |
| | | 計 | 4,233,084 | |
| | 林野庁 | 林野庁共通費 | 33,051,608 | |
| | | 林野庁施設費 | 992,479 | |
| | | 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費 | 10,364,803 | |
| | | 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費 | 366,672 | |
| | | 森林整備・保全費 | 4,773,762 | |
| | | 国有林野産物等売払及管理処分業務費 | 13,543,424 | |
| | | 治山事業費 | 50,076,104 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 森林整備事業費 | 112,153,823 | |
| | | 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入 | 3,846,314 | |
| | | 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入 | 29,548,971 | |
| | | 林業振興対策費 | 5,536,001 | |
| | | 林産物供給等振興対策費 | 1,609,464 | |
| | | 森林整備・林業等振興対策費 | 5,728,168 | |
| | | 治山事業工事諸費 | 4,942,896 | |
| | | 森林整備事業工事諸費 | 6,659,177 | |
| | | 山林施設災害復旧事業費 | 4,656,951 | |
| | | 山林施設災害関連事業費 | 4,650,482 | |
| | | 山林施設災害復旧事業等工事諸費 | 17,567 | |
| | | 計 | 292,518,666 | |
| | 水産庁 | 水産庁共通費 | 8,852,567 | |
| | | 食料安全保障確立対策費 | 576,191 | |
| | | 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費 | 16,883,382 | |
| | | 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費 | 2,410,906 | |
| | | 水産資源管理対策費 | 25,068,308 | |
| | | 船舶建造費 | 201,412 | |
| | | 水産業振興対策費 | 24,848,388 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入 | 18,189,640 | |
| | | 漁村活性化対策費 | 4,487,687 | |
| | | 海岸事業費 | 2,973,116 | |
| | | 水産業強化対策費 | 1,952,248 | |
| | | 水産基盤整備費 | 35,506,421 | |
| | | 海岸事業調査諸費 | 4,884 | |
| | | 水産基盤整備事業工事諸費 | 51,579 | |
| | | 漁港施設災害復旧事業費 | 954,621 | |
| | | 漁港施設災害関連事業費 | 84,000 | |
| | | 計 | 143,045,350 | |
| | **農林水産省所管合計** | | 2,095,674,574 | |
| **経済産業省** | 経済産業本省 | 経済産業本省共通費 | 48,999,320 | |
| | | 経済産業本省施設費 | 2,553,967 | |
| | | 経済構造改革推進費 | 2,355,052 | |
| | | 地域経済政策推進費 | 800,000 | |
| | | 工業用水道事業費 | 2,061,000 | |
| | | 独立行政法人経済産業研究所運営費 | 1,932,780 | |
| | | 対外経済政策推進費 | 15,643,615 | |
| | | 独立行政法人日本貿易振興機構運営費 | 26,320,724 | |
| | | 産業技術・環境・産業標準政策推進費 | 4,798,975 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入 | 17,327 | |
| | | 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費 | 66,687,223 | |
| | | 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 | 1,000,000 | |
| | | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | 10,254,551 | |
| | | 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費 | 7,814,710 | |
| | | 情報処理・サービス・製造産業振興費 | 30,834,354 | |
| | | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費 | 4,112,425 | |
| | | 独立行政法人情報処理推進機構運営費 | 12,236,136 | |
| | | 産業保安確保費 | 3,988,841 | |
| | | 計 | 242,411,000 | |
| | 経済産業局 | 経済産業局 | 14,835,663 | |
| | | 経済産業局施設費 | 183,438 | |
| | | 計 | 15,019,101 | |
| | 産業保安監督官署 | 産業保安監督官署 | 2,734,509 | |
| | | 産業保安監督官署施設費 | 8,312 | |
| | | 計 | 2,742,821 | |
| | 資源エネルギー庁 | 資源エネルギー庁共通費 | 4,384,472 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 | 339,231,816 | |
| | | 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 | 153,837,495 | |
| | | 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 | 5,054,689 | |
| | | 計 | 502,508,472 | |
| | 中小企業庁 | 中小企業庁共通費 | 2,141,597 | |
| | | 中小企業政策推進費 | 67,343,881 | |
| | | 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 | 18,431,431 | |
| | | 計 | 87,916,909 | |
| | **経済産業省所管合計** | | 850,598,303 | |
| **国土交通省** | 国土交通本省 | 国土交通本省共通費 | 122,344,357 | |
| | | 国土交通本省施設費 | 75,673 | |
| | | 住宅対策事業費 | 613,000 | |
| | | 住宅対策諸費 | 37,231,436 | |
| | | 住宅市場整備推進費 | 3,654,301 | |
| | | 総合的バリアフリー推進費 | 37,880 | |
| | | 海洋環境対策費 | 334,291 | |
| | | 港湾環境整備事業費 | 736,776 | |
| | | 道路環境等対策費 | 35,800 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 道路環境改善事業費 | 106,758,000 | |
| | | 水資源対策費 | 82,140 | |
| | | 水資源開発事業費 | 10,909,996 | |
| | | 緑地環境対策費 | 160,000 | |
| | | 国営公園等事業費 | 23,441,306 | |
| | | 水環境対策費 | 239,617 | |
| | | 都市水環境整備事業費 | 21,990,218 | |
| | | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 | 6,133,474 | |
| | | 水道施設整備費 | 10,461,000 | |
| | | 下水道事業費 | 9,447,000 | |
| | | 地球温暖化防止等対策費 | 4,979,924 | |
| | | 災害情報整備推進費 | 2,076 | |
| | | 住宅・市街地防災対策費 | 61,846 | |
| | | 市街地防災事業費 | 121,000 | |
| | | 住宅防災事業費 | 117,789,000 | |
| | | 都市公園防災事業費 | 645,000 | |
| | | 下水道防災事業費 | 100,500,000 | |
| | | 水害・土砂災害対策費 | 279,493 | |
| | | 河川管理施設整備費 | 51,343 | |
| | | 河川整備事業費 | 465,232,005 | |
| | | 多目的ダム建設事業費 | 79,749,074 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 総合流域防災事業費 | 6,777,439 | |
| | | 砂防事業費 | 118,866,517 | |
| | | 防災・減災対策等強化事業推進費 | 13,886,000 | |
| | | 海岸事業費 | 28,811,794 | |
| | | 公共交通等安全対策費 | 1,870,196 | |
| | | 独立行政法人航空大学校運営費 | 2,518,181 | |
| | | 鉄道安全対策事業費 | 5,452,000 | |
| | | 道路交通安全対策費 | 193,433 | |
| | | 道路交通安全対策事業費 | 911,211,000 | |
| | | 総合的物流体系整備推進費 | 507,943 | |
| | | 港湾事業費 | 188,822,971 | |
| | | 景観形成推進費 | 58,200 | |
| | | 地域連携道路事業費 | 542,998,000 | |
| | | 整備新幹線建設推進高度化等事業費 | 1,602,797 | |
| | | 整備新幹線整備事業費 | 80,372,000 | |
| | | 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 | 29,074,000 | |
| | | 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 | 7,375,000 | |
| | | 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 | 222,000 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 都市・地域づくり推進費 | 1,828,421 | |
| | | 都市再生・地域再生整備事業費 | 101,295,010 | |
| | | 鉄道網整備推進費 | 61,657 | |
| | | 鉄道網整備事業費 | 17,370,000 | |
| | | 地域公共交通維持・活性化推進費 | 20,958,645 | |
| | | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費 | 309,878 | |
| | | 都市・地域交通整備事業費 | 1,000,000 | |
| | | 道路交通円滑化推進費 | 144,600 | |
| | | 道路交通円滑化事業費 | 178,549,000 | |
| | | 社会資本整備・管理効率化推進費 | 1,063,617 | |
| | | 不動産市場整備等推進費 | 4,227,733 | |
| | | 建設市場整備推進費 | 789,678 | |
| | | 国土交通統計調査費 | 1,321,558 | |
| | | 国土調査費 | 3,565,188 | |
| | | 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 | 1,796,000 | |
| | | 自動車運送業市場環境整備推進費 | 58,164 | |
| | | 海事産業市場整備等推進費 | 546,197 | |
| | | 独立行政法人海技教育機構運営費 | 6,448,025 | |
| | | 国土形成推進費 | 255,829 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 社会資本総合整備事業費 | 1,240,787,000 | |
| | | 官民連携基盤整備推進調査費 | 331,000 | |
| | | 地理空間情報整備・活用推進費 | 29,664 | |
| | | 離島振興費 | 4,523,667 | |
| | | 離島振興事業費 | 55,082,300 | |
| | | 北海道総合開発推進費 | 1,739,532 | |
| | | 北海道開発事業費 | 512,429,563 | |
| | | 北海道特定特別総合開発事業推進費 | 4,325,000 | |
| | | 技術研究開発推進費 | 2,973,214 | |
| | | 国立研究開発法人土木研究所運営費 | 8,930,120 | |
| | | 国立研究開発法人土木研究所施設整備費 | 325,171 | |
| | | 国立研究開発法人建築研究所運営費 | 2,021,279 | |
| | | 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 | 69,547 | |
| | | 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費 | 5,257,483 | |
| | | 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 | 118,642 | |
| | | 独立行政法人自動車技術総合機構運営費 | 789,963 | |
| | | 情報化推進費 | 485,155 | |
| | | 国際協力費 | 1,747,754 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 官庁施設保全等推進費 | 160,942 | |
| | | 官庁営繕費 | 17,641,417 | |
| | | 附帯・受託工事費 | 49,475,000 | |
| | | 治水海岸事業調査諸費 | 158,757 | |
| | | 道路整備事業調査諸費 | 48,646 | |
| | | 港湾事業調査諸費 | 88,047 | |
| | | 都市開発事業調査諸費 | 22,990 | |
| | | 都市水環境整備事業調査諸費 | 7,782 | |
| | | 住宅建設事業調査諸費 | 103,564 | |
| | | 国営公園等事業調査諸費 | 30,518 | |
| | | 上下水道事業調査諸費 | 102,526 | |
| | | 河川等災害復旧事業費 | 24,957,100 | |
| | | 住宅施設災害復旧事業費 | 101,000 | |
| | | 鉄道施設災害復旧事業費 | 1,000,000 | |
| | | 河川等災害関連事業費 | 14,965,185 | |
| | | 自動車安全特別会計へ繰入 | 6,500,000 | |
| | | 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入 | 260,417 | |
| | | 計 | 5,363,895,642 | |
| | 国土技術政策総合研究所 | 国土技術政策総合研究所共通費 | 3,301,517 | |
| | | 国土技術政策総合研究所施設費 | 114,016 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 技術研究開発推進費 | 386,697 | |
| | | 治水海岸事業工事諸費 | 596,015 | |
| | | 道路整備事業工事諸費 | 495,888 | |
| | | 港湾空港整備事業工事諸費 | 209,591 | |
| | | 計 | 5,103,724 | |
| | 国土地理院 | 国土地理院共通費 | 5,085,236 | |
| | | 国土地理院施設費 | 57,795 | |
| | | 災害情報整備推進費 | 568,810 | |
| | | 地理空間情報整備・活用等推進費 | 2,787,176 | |
| | | 技術研究開発推進費 | 79,808 | |
| | | 計 | 8,578,825 | |
| | 海難審判所 | 海難審判所共通費 | 941,709 | |
| | | 海難審判費 | 25,819 | |
| | | 計 | 967,528 | |
| | 地方整備局 | 地方整備局共通費 | 34,212,941 | |
| | | 地方整備局施設費 | 21,394 | |
| | | 地方整備推進費 | 600,110 | |
| | | 治水海岸事業工事諸費 | 90,160,403 | |
| | | 道路整備事業工事諸費 | 79,937,466 | |
| | | 港湾空港整備事業工事諸費 | 19,006,315 | |
| | | 都市環境整備事業工事諸費 | 8,449,000 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 国営公園等事業工事諸費 | 1,790,176 | |
| | | 河川等災害復旧事業等工事諸費 | 569,363 | |
| | | 計 | 234,747,168 | |
| | 北海道開発局 | 北海道開発局共通費 | 10,034,429 | |
| | | 北海道開発局施設費 | 34,213 | |
| | | 北海道開発行政推進費 | 50,306 | |
| | | 北海道治水海岸事業工事諸費 | 9,386,000 | |
| | | 北海道道路整備事業工事諸費 | 15,944,000 | |
| | | 北海道港湾空港整備事業工事諸費 | 2,422,000 | |
| | | 北海道都市環境整備事業工事諸費 | 1,534,000 | |
| | | 北海道国営公園等事業工事諸費 | 82,207 | |
| | | 北海道農業農村整備事業等工事諸費 | 8,976,230 | |
| | | 北海道災害復旧事業等工事諸費 | 11,352 | |
| | | 計 | 48,474,737 | |
| | 地方運輸局 | 地方運輸局共通費 | 22,292,500 | |
| | | 地方運輸行政推進費 | 691,269 | |
| | | 計 | 22,983,769 | |
| | 地方航空局 | 地方航空局共通費 | 2,282,179 | |
| | | 地方航空行政推進費 | 45,740 | |
| | | 計 | 2,327,919 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | 観光庁 | 観光庁共通費 | 2,241,940 | |
| | | 観光振興費 | 2,951,323 | |
| | | 国際観光旅客税財源観光振興費 | 36,603,391 | |
| | | 独立行政法人国際観光振興機構運営費 | 5,500,000 | |
| | | 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費 | 7,500,000 | |
| | | 計 | 54,796,654 | |
| | 気象庁 | 気象官署共通費 | 35,481,149 | |
| | | 気象官署施設費 | 106,964 | |
| | | 観測予報等業務費 | 11,704,519 | |
| | | 気象研究所 | 3,191,481 | |
| | | 計 | 50,484,113 | |
| | 運輸安全委員会 | 運輸安全委員会 | 2,055,439 | |
| | 海上保安庁 | 海上保安官署共通費 | 120,617,870 | |
| | | 海上保安官署施設費 | 3,444,408 | |
| | | 船舶交通安全及海上治安対策費 | 94,344,566 | |
| | | 船舶建造費 | 33,882,467 | |
| | | 船舶交通安全基盤整備事業費 | 24,372,260 | |
| | | 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 | 796,740 | |
| | | 船舶交通安全基盤災害復旧事業費 | 42,231 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費 | 769 | |
| | | 計 | 277,501,311 | |
| | **国土交通省所管合計** | | 6,071,916,829 | |
| **環境省** | 環境本省 | 環境本省共通費 | 16,626,006 | |
| | | 環境本省施設費 | 900,120 | |
| | | 地球温暖化対策推進費 | 1,240,446 | |
| | | 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 | 117,276,000 | |
| | | 地球環境保全等試験研究費 | 200,752 | |
| | | 地球環境保全費 | 3,120,981 | |
| | | 大気・水・土壌環境等保全費 | 4,988,992 | |
| | | 資源循環政策推進費 | 6,443,554 | |
| | | 廃棄物処理施設整備費 | 37,440,375 | |
| | | 生物多様性保全等推進費 | 5,423,715 | |
| | | 環境保全施設整備費 | 399,628 | |
| | | 自然公園等事業費 | 7,181,603 | |
| | | 化学物質対策推進費 | 1,986,532 | |
| | | 環境保健対策推進費 | 13,452,952 | |
| | | 自動車重量税財源公害健康被害補償費 | 5,987,000 | |
| | | 環境・経済・社会の統合的向上費 | 734,684 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 環境政策基盤整備費 | 4,723,005 | |
| | | 環境調査研修所 | 1,312,559 | |
| | | 独立行政法人環境再生保全機構運営費 | 7,488,845 | |
| | | 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 | 17,177,052 | |
| | | 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 | 662,000 | |
| | | 地域脱炭素推進費 | 491,420 | |
| | | 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入 | 265,095 | |
| | | 自然公園等事業工事諸費 | 573,397 | |
| | | 廃棄物処理施設整備事業調査諸費 | 4,625 | |
| | | 廃棄物処理施設災害復旧事業費 | 30,000 | |
| | | 計 | 256,131,338 | |
| | 地方環境事務所 | 地方環境事務所共通費 | 5,442,767 | |
| | | 地方環境事務所施設費 | 43,825 | |
| | | 地方環境対策費 | 2,390,404 | |
| | | 計 | 7,876,996 | |
| | 原子力規制委員会 | 原子力規制委員会共通費 | 4,526,650 | |
| | | 原子力規制委員会施設費 | 978,628 | |
| | | 原子力安全確保費 | 4,639,818 | |
| | | 放射能調査研究費 | 1,333,221 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 | 34,107,000 | |
| | | 計 | 45,585,317 | |
| | **環境省所管合計** | | 309,593,651 | |
| **防衛省** | 防衛本省 | 防衛本省共通費 | 867,676,748 | |
| | | 防衛本省施設費 | 2,309,767 | |
| | | 自衛官給与費 | 1,556,493,611 | |
| | | 防衛力基盤強化推進費 | 867,310,620 | |
| | | 防衛力基盤強化施設整備費 | 392,066,560 | |
| | | 武器車両等整備費 | 1,962,871,704 | |
| | | 艦船整備費 | 273,145,544 | |
| | | 艦船建造費 | 89,945,499 | |
| | | 航空機整備費 | 1,401,100,252 | |
| | | 令和3年度潜水艦建造費 | 14,595,238 | |
| | | 令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | 18,175,688 | |
| | | 令和4年度潜水艦建造費 | 16,927,602 | |
| | | 令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | 46,006,348 | |
| | | 令和5年度潜水艦建造費 | 17,558,983 | |
| | | 令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | 30,432,052 | |
| | | 令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費 | 27,986,985 | |

| 所管 | 組織 | 項 | 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| | | 令和6年度潜水艦建造費 | 12,302,794 | |
| | | 令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | 16,676,296 | |
| | | 令和7年度潜水艦建造費 | 4,522,919 | |
| | | 在日米軍等駐留関連諸費 | 399,117,359 | |
| | | 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費 | 3,790,035 | |
| | | 安全保障協力推進費 | 553,282 | |
| | | 計 | 8,021,565,886 | |
| | 地方防衛局 | 地方防衛局 | 22,650,631 | |
| | | 地方防衛局施設費 | 51,878 | |
| | | 計 | 22,702,509 | |
| | 防衛装備庁 | 防衛装備庁共通費 | 26,514,521 | |
| | | 防衛力基盤強化推進費 | 573,065,036 | |
| | | 防衛力基盤強化施設整備費 | 25,208,646 | |
| | | 計 | 624,788,203 | |
| | **防衛省所管合計** | | 8,669,056,598 | |
| **歳出総計** | | | 115,541,501,128 | |

# 乙号　継　　続　　費

| 所管 | 組織 | 項 | 総額（千円） | 年割額 令和3年度（千円） | 令和4年度（千円） | 令和5年度（千円） | 令和6年度（千円） | 令和7年度（千円） | 令和8年度（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **防衛省** | 防衛本省 | 令和3年度潜水艦建造費 | | | | | | | | |
| | | 既定 | 69,337,211 | 214,323 | 1,909,350 | 33,118,606 | 19,512,372 | 14,582,560 | — | |
| | | 改定 | 69,349,889 | 214,323 | 1,909,350 | 33,118,606 | 19,512,372 | 14,595,238 | — | 令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | | 令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | | | | | | | | |
| | | 既定 | 107,749,009 | — | 2,209,486 | 16,550,869 | 54,399,529 | 34,589,125 | — | |
| | | 改定 | 107,791,137 | — | 2,209,486 | 16,550,869 | 54,399,529 | 18,175,688 | 16,455,565 | 令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び多機能レーダの納入遅延による建造工程の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため |
| | | 令和4年度潜水艦建造費 | | | | | | | | |
| | | 既定 | 75,111,464 | — | 184,549 | 10,425,758 | 26,056,939 | 16,702,388 | 21,741,830 | |
| | | 改定 | 75,349,029 | — | 184,549 | 10,425,758 | 26,056,939 | 16,927,602 | 21,754,181 | 令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 項 | 総額（千円） | 年割額 令和5年度（千円） | 令和6年度（千円） | 令和7年度（千円） | 令和8年度（千円） | 令和9年度（千円） | 令和10年度（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | | | | | | | | |
| | | 既定 | 118,729,916 | 3,021,908 | 28,357,091 | 45,349,492 | 42,001,425 | — | — | |
| | | 改定 | 119,442,060 | 3,021,908 | 28,357,091 | 46,006,348 | 42,056,713 | — | — | 令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | | 令和5年度潜水艦建造費 | | | | | | | | |
| | | 既定 | 81,503,617 | 5,267,356 | 14,896,624 | 17,409,187 | 12,498,071 | 31,432,379 | — | |
| | | 改定 | 81,674,184 | 5,267,356 | 14,896,624 | 17,558,983 | 12,504,243 | 31,446,978 | — | 令和5年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | | 令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | | | | | | | | |
| | | 既定 | 196,818,599 | — | 1,697,088 | 29,598,426 | 39,676,641 | 65,395,529 | 60,450,915 | |
| | | 改定 | 198,638,850 | — | 1,697,088 | 30,432,052 | 39,975,375 | 66,041,250 | 60,493,085 | 令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 項 | 総額（千円） | 年割額 令和6年度（千円） | 令和7年度（千円） | 令和8年度（千円） | 令和9年度（千円） | 令和10年度（千円） | 令和11年度（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和6年度甲VI型警備艦建造費 | | | | | | | | |
| | | 既定 | 320,001,555 | 52,590,389 | 27,674,408 | 68,024,659 | 87,665,314 | 84,046,785 | — | |
| | | 改定 | 320,899,930 | 52,590,389 | 27,986,985 | 68,126,496 | 88,142,754 | 84,053,306 | — | 令和6年度甲VI型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | | 令和6年度潜水艦建造費 | | | | | | | | |
| | | 既定 | 109,348,225 | 6,267,608 | 12,219,147 | 38,359,432 | 16,220,196 | 36,281,842 | — | |
| | | 改定 | 109,493,593 | 6,267,608 | 12,302,794 | 38,390,355 | 16,232,041 | 36,300,795 | — | 令和6年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | | 令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | 316,526,170 | — | 16,676,296 | 34,683,083 | 88,082,190 | 99,431,132 | 77,653,469 | 甲Ⅴ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため |

| 所管 | 組織 | 項 | 総額（千円） | 年割額 | | | | | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 令和７年度（千円） | 令和８年度（千円） | 令和９年度（千円） | 令和10年度（千円） | 令和11年度（千円） | |
| | | 令和７年度潜水艦建造費 | 119,396,818 | 4,522,919 | 9,419,325 | 43,454,571 | 23,240,579 | 38,759,424 | 潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため |

# 丙号　繰　越　明　許　費

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| **皇室費** | | (項) 宮廷費のうち |
| | | 施設施工庁費 |
| | | 施設整備費 |
| **国会** | 衆議院 | (項) 衆議院のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 衆議院施設費のうち |
| | | 施設施工旅費 |
| | | 施設施工庁費 |
| | | 施設整備費 |
| | 参議院 | (項) 参議院のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 参議院施設費 |
| | 国立国会図書館 | (項) 国立国会図書館のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 国立国会図書館施設費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| **裁判所** | 裁判所 | (項) 最高裁判所のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 情報処理業務庁費(司法情報システム整備費に限る。) |
| | | 下級裁判所のうち |
| | | 国有財産管理処分庁費 |
| | | 法廷等器具整備費(裁判支援機器整備費に限る。) |
| | | 裁判費のうち |
| | | 裁判庁費(司法情報システム整備費に限る。) |
| | | 裁判所施設費 |
| **会計検査院** | 会計検査院 | (項) 会計検査院のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 施設施工旅費 |
| | | 会計検査情報処理業務庁費(会計検査情報システム整備費に限る。) |
| | | 施設施工庁費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| 内閣 | 内閣官房 | (項) 内閣官房共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。) |
| | | サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費 |
| | | サイバーセキュリティ研究開発推進委託費 |
| | | サイバーセキュリティ推進調整事務委託費 |
| | | 内閣官房施設費 |
| | | 情報収集衛星業務費のうち |
| | | 情報収集衛星システム開発等委託費 |
| | | 情報収集衛星システム研究開発委託費 |
| | | 情報収集衛星施設費 |
| | 人事院 | (項) 人事院のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 庁費(人事院庁舎移転関係経費に限る。) |
| | | 人事院施設費 |
| 内閣府 | 内閣本府 | (項) 内閣本府共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 移転費 |
| | | 内閣本府施設費 |
| | | 公文書等管理政策費のうち |
| | | 公文書等管理機能強化促進補助金 |
| | | アイヌ政策推進費のうち |
| | | アイヌ政策推進交付金 |
| | | 遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち |
| | | 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) |
| | | 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 |
| | | 地方創生支援費のうち |
| | | 地方創生支援事業費補助金(高校生地域留学推進設備整備事業費に限る。) |
| | | 新しい地方経済・生活環境創生交付金 |
| | | 地方創生基盤整備事業推進費 |
| | | 防災政策費のうち |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 被災者生活再建支援金補助金 |
| | | 特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金 |
| | | 大規模災害対策支援補助金 |
| | | 災害救助費等負担金 |
| | | 事前防災対策総合推進費 |
| | | 沖縄政策費のうち |
| | | 沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金 |
| | | 沖縄離島活性化推進事業費補助金 |
| | | 沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金 |
| | | 沖縄観光景観形成支援事業費補助金 |
| | | 沖縄農林水産物条件不利解消事業費補助金(沖縄農林水産物流通条件環境改善対策事業費に限る。) |
| | | 沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費に限る。) |
| | | 沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。) |
| | | 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 |
| | | 不発弾等処理交付金 |
| | | 沖縄振興交付金事業推進費 |
| | | 沖縄振興特定事業推進費 |
| | | 沖縄北部連携促進特別振興事業費 |
| | | 沖縄教育振興事業費 |
| | | 沖縄開発事業費 |
| | | 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 |
| | | 孤独・孤立対策推進費のうち |
| | | 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 |
| | | 重要土地等調査費のうち |
| | | 重要土地等調査委託費 |
| | | 男女共同参画社会形成促進費　のうち |
| | | 地域女性活躍推進交付金 |
| | | 食品安全政策費のうち |
| | | 食品健康影響評価技術研究委託費 |
| | 地方創生推進事務局 | (項)　地方創生推進事務局のうち |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 地方創生推進委託費(スーパーシティ構想等推進事業費に限る。) |
| | | 地方創生推進費 |
| | | 特定地域づくり事業推進費のうち |
| | | 特定地域づくり事業推進交付金 |
| | 科学技術・イノベーション推進事務局 | (項) 科学技術イノベーション創造推進費 |
| | 宇宙開発戦略推進事務局 | (項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち |
| | | 実用準天頂衛星システム開発等委託費 |
| | | 宇宙開発利用推進費 |
| | 総合海洋政策推進事務局 | (項) 海洋開発等重点戦略推進費のうち |
| | | 海洋開発等重点戦略推進調査費 |
| | | 有人国境離島政策推進費のうち |
| | | 諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。) |
| | | 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 |
| | 国際平和協力本部 | (項) 国際平和協力本部のうち |
| | | 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費及び人道救援物資輸送費に限る。) |
| | 官民人材交流センター | (項) 官民人材交流センターのうち |
| | | 応募認定退職者等再就職支援委託費 |
| | 沖縄総合事務局 | (項) 沖縄治水事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 沖縄道路整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
| --- | --- | --- |
| | | 工事雑費 |
| | | 沖縄国営公園事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 沖縄農業農村整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | 宮内庁 | (項) 宮内庁のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | 公正取引委員会 | (項) 公正取引委員会のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 移転費 |
| | | 公正取引委員会施設費 |
| | 警察庁 | (項) 警察庁共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 警察庁施設費 |
| | | 交通警察費のうち |
| | | 都道府県警察施設整備費補助金 |
| | | 皇宮警察本部のうち |
| | | 警察装備費(護衛・警備資機材整備費に限る。) |
| | | 警察情報通信基盤費のうち |
| | | 警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備費、無線多重等通信機器整備費、移動無線通信機器整備費、通信指令機器整備費及び広域犯罪対策通信機器整備費に限る。) |
| | | 警察通信維持費(無線多重等通信機器整備費及び広域犯罪対策通信機器整備費に限る。) |
| | | 警察活動基盤整備費のうち |
| | | 都道府県警察施設整備費補助金 |
| | | 都道府県警察施設災害復旧費補助金 |
| | 個人情報保護委員会 | (項) 個人情報保護委員会のうち |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 移転費 |
| | | 個人情報保護委員会施設費 |
| | 金融庁 | (項) 金融庁共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 金融政策費のうち |
| | | 金融政策業務庁費(金融機能強化特別措置調査費に限る。) |
| | 消費者庁 | (項) 消費者政策費のうち |
| | | 地方消費者行政強化交付金 |
| | | 食品衛生基準政策費のうち |
| | | 食品衛生基準科学研究費補助金 |
| | | 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金 |
| | こども家庭庁 | (項) こども家庭庁共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 保育対策費のうち |
| | | 保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。) |
| | | 国立児童自立支援施設整備費 |
| | | こども政策推進費のうち |
| | | こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費に限る。) |
| | | こども家庭行政推進調査事業費補助金 |
| | | こども家庭科学研究費補助金 |
| | | 地域少子化対策重点推進交付金 |
| | | 児童福祉施設等整備費 |
| **デジタル庁** | デジタル庁 | (項) デジタル社会形成推進費のうち |
| | | 情報処理業務庁費(準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費に限る。) |
| | | 情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち |
| | | 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) |
| | | 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | マイナンバーカード関係システム事業費補助金 | | | 情報通信技術研究開発推進委託費(量子インターネット要素技術研究開発事業費及び量子暗号通信網研究開発事業費に限る。) |
| **総務省** | 総務本省 | (項) 総務本省共通費のうち | | | 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | 情報通信技術高度利活用推進費　のうち |
| | | 総務本省施設費 | | | 情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴリテラシー向上推進事業費、国際見本市支援事業費、配信プラットフォーム海外展開推進実証事業費、災害情報共有システム等高度連携推進事業費及び地域社会デジタルトランスフォーメーション推進パッケージ支援事業費に限る。) |
| | | 地域振興費のうち | | | |
| | | 地域経済循環創造事業交付金 | | | 情報通信利用促進支援事業費補助金(高品質コンテンツ製作促進事業費に限る。) |
| | | 過疎地域持続的発展支援交付金 | | | 情報通信技術利用環境整備費　のうち |
| | | 電子政府・電子自治体推進費　のうち | | | 情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク耐災害性強化事業費、新たな周波数割当方式導入環境整備事業費及び激甚災害時等地域対応体制整備支援事業費に限る。) |
| | | マイナンバーカード交付事業費補助金 | | | 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 |
| | | マイナンバーカード交付事務費補助金 | | | |
| | | 情報通信技術研究開発推進費　のうち | | | |
| | | 情報通信技術研究開発推進業務庁費(量子インターネット要素技術研究開発事業費、量子暗号通信網研究開発事業費及びサイバーセキュリティ動向調査研究費に限る。) | | | |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 電波利用料財源電波監視等実施費　のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 施設施工旅費 |
| | | 電波監視等業務庁費(小規模中継局等ブロードバンド等代替等支援事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費及び携帯電話エリア整備事業費に限る。) |
| | | 電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。) |
| | | 電波利用技術研究開発等委託費(静止気象衛星宇宙環境観測装置開発事業費、電波資源拡大研究開発事業費及び電波安全性調査・評価技術事業費に限る。) |
| | | 施設整備費 |
| | | 無線システム普及支援事業費等補助金 |
| | | 情報通信国際戦略推進費　のうち |
| | | 情報通信国際戦略推進業務庁費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。) |
| | | 情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。) |
| | | 恩給費のうち |
| | | 国会議員互助年金 |
| | | 文官等恩給費 |
| | | 旧軍人遺族等恩給費 |
| | 管区行政評価局 | (項)　管区行政評価局共通費のうち |
| | | 移転費 |
| | 総合通信局 | (項)　総合通信局共通費のうち |
| | | 庁費(信越総合通信局移転関係経費に限る。) |
| | | 電波利用料財源電波監視等実施費　のうち |
| | | 電波監視等業務庁費(信越総合通信局移転関係経費及び周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。) |
| | 公害等調整委員会 | (項)　公害等調整委員会のうち |
| | | 施設施工庁費 |
| | 消防庁 | (項)　消防庁施設費 |
| | | 消防防災体制等整備費のうち |
| | | 消防防災技術研究開発委託費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 緊急消防援助隊設備整備費補助金 |
| | | 消防防災施設整備費補助金 |
| **法務省** | 法務本省 | (項) 法務本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 更生保護企画調整推進費のうち |
| | | 更生保護施設整備費補助金 |
| | | 法務省施設費のうち |
| | | 施設施工旅費 |
| | | 施設施工庁費 |
| | | 施設整備費 |
| | 法務局 | (項) 登記事務処理費のうち |
| | | 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。) |
| | 出入国在留管理庁 | (項) 出入国管理企画調整推進費のうち |
| | | 外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。) |
| | | 出入国管理業務費のうち |
| | | 収容諸費(地方出入国在留管理官署収容施設改修費に限る。) |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| **外務省** | 外務本省 | (項) 外務本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 外務本省施設費 |
| | | 地域別外交費のうち |
| | | 遺棄化学兵器調査事業等委託費 |
| | | 旧外地特別会計承継債務払戻金 |
| | | 分野別外交費のうち |
| | | 諸謝金(安全保障能力強化等調査費に限る。) |
| | | 安全保障能力強化等援助費 |
| | | 経済協力費のうち |
| | | 政府開発援助経済開発等援助費 |
| | | 独立行政法人国際協力機構施設整備費 |
| | 在外公館 | (項) 在外公館共通費のうち |
| | | 在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) |
| | | 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) |
| | | 在外公館施設費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| **財務省** | 財務本省 | (項) 財務本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 財務本省施設費 |
| | | 公務員宿舎施設費 |
| | | 特定国有財産整備費 |
| | 財務局 | (項) 財務局施設費 |
| | | 財務局業務費のうち |
| | | 国有財産管理処分庁費 |
| | | 国有財産評価等手数料 |
| | | 合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) |
| | | 普通財産維持費 |
| | 税関 | (項) 税関共通費のうち |
| | | 庁費(大阪税関庁舎移転関係経費に限る。) |
| | | 税関施設費のうち |
| | | 施設施工旅費 |
| | | 施設施工庁費 |
| | | 施設整備費 |
| | | 税関業務費のうち |
| | | 税関業務特別庁費(横浜税関庁舎移転関係経費に限る。) |
| | | 船舶建造費 |
| | 国税庁 | (項) 国税庁共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 国税庁施設費 |
| **文部科学省** | 文部科学本省 | (項) 文部科学本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 教育政策推進費のうち |
| | | 放送大学学園補助金(教材作成事業費、教務情報システム改修事業費及び放送事業費に限る。) |
| | | 初等中等教育振興費のうち |
| | | へき地児童生徒援助費等補助金(通学用バス・ボート購入費に限る。) |
| | | 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 |
| | | 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。) |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金<br><br>公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)<br><br>高等教育振興費のうち<br><br>研究拠点形成費等補助金(卓越大学院構築事業費、世界トップレベル大学院教育拠点創出事業費、ダブルメジャー大学院教育構築事業費、半導体人材育成拠点形成事業費及び医療人材養成拠点形成事業費に限る。)<br><br>人材育成連携拠点形成費等補助金<br><br>国立大学改革・研究基盤強化推進補助金<br><br>国際化拠点整備事業費補助金<br><br>国立大学法人先端研究推進費補助金<br><br>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費<br><br>私立学校振興費のうち<br><br>私立大学等研究設備整備費等補助金<br><br>私立学校施設整備費補助金 | | | 科学技術・学術政策推進費のうち<br><br>政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金<br><br>研究振興費のうち<br><br>大学研究基盤強化委託費<br><br>科学技術試験研究委託費<br><br>特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発費に限る。)<br><br>国際研究拠点形成促進事業費補助金<br><br>共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金<br><br>科学研究費補助金<br><br>高性能汎用計算機高度利用事業費補助金<br><br>次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金<br><br>人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金<br><br>国立大学法人施設整備費<br><br>研究開発推進費のうち<br><br>科学技術試験研究委託費 |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 地球観測技術等調査研究委託費 | | | 廃炉研究等推進事業費補助金 |
| | | 先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金 | | | 試験研究炉整備等促進事業費補助金 |
| | | 研究開発施設共用等促進費補助金 | | | 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 |
| | | 医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びゲノム・データ基盤プロジェクト経費に限る。) | | | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 |
| | | 核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。) | | | 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 |
| | | 環境技術等研究開発推進事業費補助金 | | | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 |
| | | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 | | | 公立文教施設整備費のうち |
| | | 地球観測システム研究開発費補助金 | | | 部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金 |
| | | 先進的核融合研究開発費補助金 | | | 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 |
| | | 国際宇宙ステーション開発費補助金 | | | 公立学校施設整備費負担金 |
| | | 基幹ロケット高度化推進費補助金 | | | 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 |
| | | 月面探査システム開発費補助金 | | | 学校施設環境改善交付金 |
| | | 核変換技術研究開発費補助金 | スポーツ庁 | (項)私立学校振興費 | |
| | | | 文化庁 | (項)文化庁施設費 | |
| | | | | | 文化振興費のうち |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。) |
| | | 文化財保存事業費のうち |
| | | 国有文化財保存整備費 |
| | | 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 |
| | | 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 |
| | | 史跡等購入費補助金 |
| | | 文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。) |
| | | 文化財保存施設整備費 |
| | | 文化振興基盤整備費のうち |
| | | 文化芸術振興費補助金 |
| **厚生労働省** | 厚生労働本省 | (項) 厚生労働本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 厚生労働本省施設費 |
| | | 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費 |
| | | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 感染症対策費のうち |
| | | 健康対策関係業務庁費(ワクチン導入推進基本調査費に限る。) |
| | | 医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。) |
| | | ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。) |
| | | 医薬品買上費 |
| | | 健康対策事業委託費(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費、感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業費及び動物由来感染症対策事業費に限る。) |
| | | 疾病予防対策事業費等補助金(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費に限る。) |
| | | 国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金 |
| | | 特定疾患等対策費のうち |
| | | ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。) |
| | | 疾病予防対策事業費等補助金(臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。) |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)<br>ハンセン病資料館施設費<br>医薬品安全対策等推進費のうち<br>医薬品副作用等被害救済事業等補助金(健康被害救済給付請求・届出手続オンライン化事業費に限る。)<br>医療提供体制基盤整備費のうち<br>医療施設等施設整備費補助金<br>医療提供体制施設整備交付金<br>保健衛生施設整備費<br>健康増進対策費のうち<br>健康対策関係業務庁費(予防・健康づくり実証事業費に限る。)<br>健康危機管理推進費のうち<br>医薬品買上費<br>生活保護等対策費のうち<br>地域福祉推進支援臨時特例交付金 | | | 遺族及留守家族等援護費のうち<br>遺族等年金<br>戦没者慰霊事業費のうち<br>戦没者遺骨収集事業等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)<br>戦没者遺骨収集事業等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)<br>戦没者遺骨収集事業等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)<br>戦没者慰霊碑建設費<br>遺骨収集等派遣費補助金(国内民間建立慰霊碑移設等事業費に限る。)<br>中国残留邦人等支援事業費のうち<br>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)<br>社会福祉施設整備費<br>障害保健福祉費のうち<br>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金<br>介護保険制度運営推進費のうち |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費に限る。) |
| | | 介護保険関係業務費補助金(介護保険運用システム整備事業費に限る。) |
| | | 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 |
| | | 厚生労働調査研究等推進費のうち |
| | | 厚生労働科学研究費補助金 |
| | | 医療研究開発推進事業費補助金 |
| | | 厚生労働行政推進調査事業費補助金 |
| | | 保健衛生医療調査等推進事業費補助金 |
| | | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費 |
| | 検疫所 | (項) 検疫業務等実施費のうち |
| | | 検疫庁費(横浜検疫所移転経費に限る。) |
| | 国立ハンセン病療養所 | (項) 国立ハンセン病療養所施設費 |
| | 厚生労働本省試験研究機関 | (項) 厚生労働本省試験研究所施設費 |
| | 国立障害者リハビリテーションセンター | (項) 国立障害者リハビリテーションセンター施設費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | 地方厚生局 | (項) 地方厚生局共通費のうち |
| | | 移転費 |
| | | 地方厚生局施設費 |
| | 都道府県労働局 | (項) 都道府県労働局共通費のうち |
| | | 移転費 |
| | | 都道府県労働局施設費 |
| **農林水産省** | 農林水産本省 | (項) 農林水産本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 農林水産本省施設費 |
| | | 農林水産物・食品輸出促進対策費のうち |
| | | 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出先国主要輸出障壁実態調査・データ収集等事業費に限る。) |
| | | 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(戦略的輸出拡大サポート事業費、品目団体輸出力強化支援事業費、サプライチェーン連結強化プロジェクト事業費、海外出願促進対策事業費及び海外育成者権管理事業費に限る。) |
| | | 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金 |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費<br><br>食料安全保障確立対策費　のうち<br><br>食料安全保障確立対策推進交付金<br><br>食料安全保障確立対策整備交付金<br><br>担い手育成・確保等対策費　のうち<br><br>担い手育成・確保等対策事業費補助金(経営継承・発展等支援事業費、農業人材力強化総合支援事業費、経営開始資金事業費、雇用就農資金事業費、経営発展支援事業費、就農準備資金事業費、農業教育高度化事業費及び新規就農者誘致環境整備事業費に限る。)<br><br>担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(集落営農連携促進等事業費に限る。)<br><br>担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金<br><br>農地利用効率化等支援交付金<br><br>農地集積・集約化等対策費　のうち<br><br>農地集積・集約化等対策整備交付金 | | | 農業生産基盤整備推進費　のうち<br><br>農業生産基盤整備推進環境調査費<br><br>農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金<br><br>農業生産基盤整備推進事業費補助金<br><br>特殊自然災害対策整備費補助金<br><br>農業水利施設保全管理整備交付金<br><br>農業水利施設保全管理推進交付金<br><br>海岸事業費<br><br>国産農産物生産基盤強化等対策費　のうち<br><br>国際園芸博覧会出展施設施工旅費<br><br>国際園芸博覧会出展施設施工庁費<br><br>国際園芸博覧会出展施設整備費<br><br>国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(持続的生産強化緊急対策事業費に限る。)<br><br>新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金 |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 甘味資源作物・国内産糖調整交付金<br>牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費　のうち<br>牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策整備交付金<br>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費<br>独立行政法人家畜改良センター施設整備費<br>農業・食品産業強化対策費<br>農林水産政策研究所のうち<br>施設施工庁費<br>農林水産業環境政策推進費　のうち<br>農林水産業環境政策推進交付金<br>農林水産業環境政策技術開発推進交付金<br>農林水産業環境政策推進整備交付金<br>農業農村整備事業費<br>農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 | | | 農山漁村活性化対策費のうち<br>農山漁村活性化対策整備交付金<br>農山漁村情報通信環境整備交付金<br>農山漁村地域整備事業費<br>風水害等対策費<br>受託工事等実施費のうち<br>受託工事費<br>農業施設災害復旧事業費<br>農業施設災害関連事業費<br>(項) 農林水産本省検査指導所施設費　のうち<br>施設施工旅費<br>施設施工庁費<br>施設整備費<br>(項) 農林水産技術会議施設費<br>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費<br>国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費 |
| | | | 農林水産本省検査指導機関 | | |
| | | | 農林水産技術会議 | | |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | 地方農政局 | (項) 地方農政局のうち |
| | | 移転費 |
| | | 地方農政局施設費のうち |
| | | 施設施工旅費 |
| | | 施設施工庁費 |
| | | 施設整備費 |
| | | 海岸事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 農業農村整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 農業施設災害復旧事業等工事諸費 |
| | 北海道農政事務所 | (項) 北海道農政事務所のうち |
| | | 移転費 |
| | | 北海道農政事務所施設費 |
| | 林野庁 | (項) 林野庁施設費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費 |
| | | 森林整備・保全費のうち |
| | | 国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費、建物及び工作物解体撤去費並びに民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。) |
| | | 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(採種園等造成・改良等事業費に限る。) |
| | | 治山事業費 |
| | | 森林整備事業費のうち |
| | | 森林環境保全整備事業費 |
| | | 森林環境保全整備事業費補助 |
| | | 水源林造成事業費補助 |
| | | 美しい森林づくり基盤整備交付金 |
| | | 林業振興対策費のうち |
| | | 林業振興事業費補助金(緑の雇用担い手確保支援事業費に限る。) |
| | | 林産物供給等振興対策費のうち |

| 所管 | 組織 | 事項 |
| --- | --- | --- |
| | | 林産物供給等振興事業費補助金(直交集成板活用先駆的建築物等支援事業費、都市部木材需要拡大事業費及び高強度・高耐火建築用木材製造技術開発・普及事業費に限る。) |
| | | 森林整備・林業等振興対策費のうち |
| | | 森林整備・林業等振興整備交付金 |
| | | 治山事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 森林整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 山林施設災害復旧事業費 |
| | | 山林施設災害関連事業費 |
| | | 山林施設災害復旧事業等工事諸費 |
| | 水産庁 | (項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
| --- | --- | --- |
| | | 水産資源管理対策費のうち |
| | | さけ・ます漁業協力事業費補助金 |
| | | 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金 |
| | | 船舶建造費 |
| | | 水産業振興対策費のうち |
| | | 水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。) |
| | | 漁村活性化対策費のうち |
| | | 漁村活性化対策事業費補助金(海業振興支援事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費、特定水産物供給平準化事業費及び水産加工連携プラン支援事業費に限る。) |
| | | 漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金 |
| | | 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金 |
| | | 海岸事業費 |
| | | 水産業強化対策費のうち |
| | | 水産業強化対策整備交付金 |
| | | 水産基盤整備費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 漁港施設災害復旧事業費 |
| | | 漁港施設災害関連事業費 |
| **経済産業省** | 経済産業本省 | (項) 経済産業本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 経済産業本省施設費 |
| | | 経済構造改革推進費のうち |
| | | 中小企業経済構造改革推進事業費補助金 |
| | | 工業用水道事業費 |
| | | 対外経済政策推進費のうち |
| | | 中小企業対外経済政策推進事業費補助金(貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費及び中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業費に限る。) |
| | | 産業技術・環境・産業標準政策推進費　のうち |
| | | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費に限る。) |
| | | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(産学融合拠点創出事業費に限る。) |
| | | 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 |
| | | 情報処理・サービス・製造産業振興費　のうち |
| | | 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 |
| | | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費及び国際博覧会事業費に限る。) |
| | | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。) |
| | | 情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(予防・健康づくり社会実装研究開発基盤整備事業費、健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業費、予防・健康づくり社会実装加速化事業費、次世代型医療機器開発等促進事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費、再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費及び次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費に限る。) |
| | | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(医工連携グローバル展開事業費に限る。) |
| | | 産業保安確保費のうち |
| | | 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 |
| | 経済産業局 | (項) 経済産業局施設費のうち |
| | | 施設施工庁費 |
| | | 施設整備費 |
| | 産業保安監督官署 | (項) 産業保安監督官署のうち |
| | | 施設整備費 |
| | 中小企業庁 | (項) 中小企業政策推進費のうち |
| | | 中小企業政策推進事業費補助金(地方公共団体小規模事業者支援推進事業費及び成長型中小企業等研究開発支援事業費に限る。) |
| **国土交通省** | 国土交通本省 | (項) 国土交通本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 庁費(中央合同庁舎第2号館及び第3号館発光ダイオード照明設備設計費に限る。) |
| | | 国土交通本省施設費 |
| | | 住宅対策事業費 |
| | | 住宅対策諸費のうち |
| | | 住宅建設事業調査費 |
| | | 住宅市場整備推進費のうち |
| | | 住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費及び住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。) |
| | | 海洋環境対策費のうち |
| | | 海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。) |
| | | 港湾環境整備事業費 |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 道路環境改善事業費 | | | 下水道防災事業費 |
| | | 水資源開発事業費 | | | 河川整備事業費 |
| | | 国営公園等事業費 | | | 多目的ダム建設事業費 |
| | | 都市水環境整備事業費 | | | 総合流域防災事業費 |
| | | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 | | | 砂防事業費 |
| | | 水道施設整備費 | | | 防災・減災対策等強化事業推進費 |
| | | 下水道事業費 | | | 海岸事業費 |
| | | 地球温暖化防止等対策費のうち | | | 鉄道安全対策事業費 |
| | | 技術研究開発調査費(港湾分野脱炭素化推進費に限る。) | | | 道路交通安全対策事業費 |
| | | 脱炭素等都市開発推進事業費補助金 | | | 総合的物流体系整備推進費のうち |
| | | 住宅・建築物環境対策事業費補助金 | | | 総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾競争力強化実証事業費に限る。) |
| | | モーダルシフト等推進事業費補助金 | | | 物流拠点機能強化支援事業費補助金 |
| | | 住宅・市街地防災対策費のうち | | | 港湾機能高度化事業費補助金 |
| | | 都市安全確保促進事業費補助金 | | | 港湾事業費 |
| | | 市街地防災事業費 | | | 景観形成推進費 |
| | | 住宅防災事業費 | | | 地域連携道路事業費のうち |
| | | 都市公園防災事業費 | | | 地域連携道路事業費 |
| | | | | | 営繕宿舎費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 道路調査費 |
| | | 地域連携道路事業費補助 |
| | | 高速道路連結部整備事業費補助 |
| | | 高速道路自動車駐車場整備事業費補助 |
| | | 道路調査費補助 |
| | | 特定連絡道路工事資金貸付金 |
| | | 整備新幹線建設推進高度化等事業費 |
| | | 整備新幹線整備事業費 |
| | | 都市・地域づくり推進費のうち |
| | | 防災集団移転促進事業費補助金 |
| | | 半島振興広域連携促進事業費補助金 |
| | | 都市開発海外展開支援事業費補助金 |
| | | 集約都市形成支援事業費補助金 |
| | | 官民連携都市再生推進事業費補助金 |
| | | 国際博覧会事業費補助金 |
| | | 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金 |
| | | 都市再生・地域再生整備事業費のうち |
| | | 都市開発事業調査費 |
| | | 都市構造再編集中支援事業費補助 |
| | | 市街地再開発事業費補助 |
| | | 都市再生推進事業費補助 |
| | | 都市開発資金貸付金 |
| | | 鉄道網整備事業費 |
| | | 地域公共交通維持・活性化推進費のうち |
| | | 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 |
| | | 地方空港等受入環境整備事業費補助金 |
| | | 都市・地域交通整備事業費 |
| | | 道路交通円滑化事業費 |
| | | 不動産市場整備等推進費のうち |
| | | 所有者不明土地等対策事業費補助金 |
| | | 国土調査費のうち |
| | | 測量庁費(効率的手法導入推進基本調査費及び都市部特定地域地籍整備推進調査費に限る。) |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 地籍整備推進調査費補助金<br>地籍調査費負担金<br>社会資本整備円滑化地籍整備事業費<br>海事産業市場整備等推進費のうち<br>技術研究開発調査費(自動運航船普及推進調査費に限る。)<br>海事産業関連技術研究開発費補助金<br>社会資本総合整備事業費<br>官民連携基盤整備推進調査費<br>離島振興費のうち<br>離島活性化交付金<br>奄美群島振興交付金<br>小笠原諸島振興開発事業費補助<br>離島振興事業費<br>北海道総合開発推進費のうち<br>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。)<br>北海道開発事業費 | | | 北海道特定特別総合開発事業推進費<br>技術研究開発推進費のうち<br>技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。)<br>技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。)<br>技術研究開発費補助金<br>鉄道技術開発費補助金<br>国立研究開発法人土木研究所施設整備費<br>国立研究開発法人建築研究所施設整備費<br>国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費<br>官庁営繕費のうち<br>施設施工旅費<br>施設施工庁費<br>施設整備費<br>附帯・受託工事費のうち<br>附帯工事費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
| --- | --- | --- |
| | | 道路附属物等復旧費 |
| | | 受託工事費 |
| | | 河川等災害復旧事業費 |
| | | 住宅施設災害復旧事業費 |
| | | 鉄道施設災害復旧事業費 |
| | | 河川等災害関連事業費 |
| | 国土技術政策総合研究所 | (項) 国土技術政策総合研究所施設費 |
| | | 技術研究開発推進費のうち |
| | | 試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。) |
| | | 治水海岸事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事雑費 |
| | | 道路整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事雑費 |
| | | 港湾空港整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事雑費 |
| | 国土地理院 | (項) 国土地理院施設費 |
| | | 地理空間情報整備・活用等推進費のうち |
| | | 先端技術活用測量庁費(空中写真撮影経費に限る。) |
| | 海難審判所 | (項) 海難審判所共通費のうち |
| | | 施設施工庁費 |
| | 地方整備局 | (項) 地方整備局共通費のうち |
| | | 庁費(小石川地方合同庁舎(仮称)電気設備等整備費及び東京第１営繕事務所移転費に限る。) |
| | | 治水海岸事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 道路整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 港湾空港整備事業工事諸費　のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 都市環境整備事業工事諸費　のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 国営公園等事業工事諸費　のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | 北海道開発局 | (項)北海道開発局施設費 |
| | | 河川等災害復旧事業等工事諸費　のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 北海道治水海岸事業工事諸費　のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 北海道道路整備事業工事諸費　のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 北海道港湾空港整備事業工事諸費　のうち |
| | | 超過勤務手当 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 北海道都市環境整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 北海道国営公園等事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 北海道災害復旧事業等工事諸費 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | 地方運輸局 | (項)地方運輸局共通費のうち |
| | | 移転費 |
| | | 施設整備費 |
| | 観光庁 | (項)観光振興費のうち |
| | | 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 |
| | | 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 |
| | | 国際観光旅客税財源観光振興費のうち |
| | | 出入国管理業務庁費(共同入国管理システム等整備費に限る。) |
| | | 税関業務特別庁費(税関検査場電子申告ゲート整備費、共同キオスク整備費及び外国人旅行者向け免税制度関連整備費に限る。) |
| | | 文化資源活用庁費(国有美術品総合活用事業費に限る。) |
| | | 国立公園等資源整備庁費 |
| | | 観光振興調査費(クルーズ訪日旅客受入促進調査費に限る。) |
| | | 国立公園等資源整備調査費 |
| | | 文化資源活用委託費 |
| | | 文化資源活用事業費補助金 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 観光振興事業費補助金(公共交通利用環境革新等事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費、空港旅客手続等円滑化等支援事業費、観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーション推進事業費、インバウンド受入環境整備高度化事業費、国際会議等誘致競争力向上事業費及び歴史的観光資源活用まちづくり事業費に限る。) |
| | | 国立公園等資源整備事業費補助金 |
| | 気象庁 | (項) 気象官署共通費のうち |
| | | 移転費 |
| | | 気象官署施設費 |
| | | 観測予報等業務費のうち |
| | | 技術研究開発業務船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。) |
| | | 静止気象衛星製作費 |
| | 運輸安全委員会 | (項) 運輸安全委員会のうち |
| | | 公共交通等安全対策調査費(航空・鉄道・船舶事故等調査費に限る。) |
| | 海上保安庁 | (項) 海上保安官署施設費 |
| | | 船舶交通安全及海上治安対策費のうち |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 職員旅費(航空機検査監督旅費に限る。) |
| | | 航空機及船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。) |
| | | 通信設備整備費 |
| | | 航空機購入費 |
| | | 船舶建造費 |
| | | 船舶交通安全基盤整備事業費 |
| | | 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 船舶交通安全基盤災害復旧事業費 |
| | | 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費 |
| **環境省** | 環境本省 | (項) 環境本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 環境本省施設費 |
| | | 地球温暖化対策推進費のうち |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。) | | | 生物多様性保全等推進費のうち |
| | | 地球環境保全等試験研究費 | | | 環境保全調査費(西之島総合学術調査費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費及びトキ生息環境保護推進協力事業費に限る。) |
| | | 大気・水・土壌環境等保全費のうち | | | 不動産購入費 |
| | | 不発弾廃棄処理業務庁費 | | | 環境保全施設整備費補助金 |
| | | 地域環境保全対策費補助金 | | | 生物多様性保全推進交付金(特定外来生物駆除等事業費に限る。) |
| | | 資源循環政策推進費のうち | | | 鳥獣捕獲等事業交付金 |
| | | 環境保全調査費(リチウムイオン蓄電池等処理困難物適正処理対策検討経費、再資源化事業等高度化推進経費及び災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。) | | | 環境保全施設整備費 |
| | | 産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業費に限る。) | | | 自然公園等事業費 |
| | | 災害等廃棄物処理事業費補助金 | | | 化学物質対策推進費のうち |
| | | 廃棄物処理施設整備交付金 | | | 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 |
| | | 廃棄物処理施設整備費のうち | | | 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 |
| | | 廃棄物処理施設整備事業調査費 | | | 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費に限る。) |
| | | 廃棄物処理施設整備費補助 | | | 環境保健対策推進費のうち |
| | | 循環型社会形成推進交付金 | | | 水俣病総合対策施設整備費補助金 |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 環境政策基盤整備費のうち |
| | | 公害調査費(神栖市地下水汚染状況調査費及びいぶき観測情報整備費に限る。) |
| | | 公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費及び気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費に限る。) |
| | | 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 |
| | | 地域脱炭素推進費のうち |
| | | 環境保全調査費(省エネルギー等設備撤去費に限る。) |
| | | 自然公園等事業工事諸費のうち |
| | | 超過勤務手当 |
| | | 工事施行旅費 |
| | | 工事雑費 |
| | | 廃棄物処理施設災害復旧事業費 |
| | 地方環境事務所 | (項) 地方環境事務所施設費 |
| | 原子力規制委員会 | (項) 原子力規制委員会共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |

| 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|
| | | 原子力規制委員会施設費 |
| | | 原子力安全確保費のうち |
| | | 原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。) |
| | | 保障措置業務委託費 |
| | | 保障措置業務交付金 |
| | | 放射能調査研究費のうち |
| | | 放射能測定費(放射能測定調査設備整備費に限る。) |
| | | 放射能測定調査委託費 |
| **防衛省** | 防衛本省 | (項) 防衛本省共通費のうち |
| | | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) |
| | | 被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。) |
| | | 防衛本省施設費 |
| | | 防衛力基盤強化推進費のうち |
| | | 職員旅費 |
| | | 施設施工旅費 |
| | | 装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。) |
| | | 防衛施設安定運用業務庁費 |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。) | | | 移転等補償金 |
| | | 油購入費 | | | 施設運営等関連補償費 |
| | | 運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。) | | | 防衛力基盤強化施設整備費 |
| | | 提供施設等借料 | | | 武器車両等整備費のうち |
| | | 医療費(医療機器整備費に限る。) | | | 武器購入費 |
| | | 住宅防音工事助成申請等事務委託費 | | | 通信機器購入費 |
| | | 在日米軍地域交流業務委託費 | | | 車両購入費 |
| | | 公務員宿舎施設費 | | | 弾薬購入費 |
| | | 提供施設等整備費 | | | 諸器材購入費 |
| | | 不動産購入費 | | | 武器修理費 |
| | | 障害防止対策事業費補助金 | | | 通信維持費(通信機器修理費に限る。) |
| | | 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 | | | 車両修理費 |
| | | 施設周辺整備助成補助金 | | | 諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。) |
| | | 道路改修等事業費補助金 | | | 艦船整備費のうち |
| | | 施設周辺整備統合事業費補助金 | | | 艦船修理費 |
| | | 再編推進事業費補助金 | | | 艦船建造費のうち |
| | | 特定防衛施設周辺整備調整交付金 | | | 艦船建造旅費 |
| | | 施設運営等関連見舞金 | | | 艦船建造庁費 |
| | | | | | 艦艇建造費 |
| | | | | | 航空機整備費 |

| 所管 | 組織 | 事項 | 所管 | 組織 | 事項 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和3年度潜水艦建造費<br>在日米軍等駐留関連諸費のうち<br>駐留軍等労働者特別協定給与(定年引上げに伴う退職手当に限る。)<br>駐留軍等労働者地位協定給与(定年引上げに伴う退職手当に限る。)<br>特別給付金<br>職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)<br>在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)<br>提供施設等整備費 | | 地方防衛局<br>防衛装備庁 | 提供施設移設整備費<br>(項) 地方防衛局施設費<br>(項) 防衛力基盤強化推進費のうち<br>試験研究費(装備品等研究開発費に限る。)<br>研究用機械器具費<br>試作品費<br>装備品安定製造等確保事業費<br>防衛技術研究開発委託費<br>防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費<br>防衛力基盤強化施設整備費 |

# 丁号　国庫債務負担行為

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 皇室費 | | 医療機器借入れ | 28,265 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 皇室施設公開業務 | 28,298 | 令和7年度 | 令和8年度 | 皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 皇室施設整備 | 3,189,445 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 皇室施設の整備については、多くの日数を要するため |
| 国会 | 衆議院 | 衆議院職員採用試験問題作成等業務 | 22,672 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電子計算機等借入れ | 1,279,392 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 委員会議録作成業務 | 104,381 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 委員会議録作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額 | 189,327 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 642,317 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 衆議院施設整備 | 3,493,990 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 議員会館ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 参議院 | 参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用 | 2,482 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電子計算機等借入れ | 294,806 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 465,059 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 参議院施設整備 | 763,950 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 国立国会図書館 | 庁舎機械警備 | 19,620 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電子計算機借入れ等 | 3,553,048 | 令和7年度 | 令和8年度以降4箇年度以内 | 電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国立国会図書館施設整備 | 1,360,909 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| **裁判所** | 裁判所 | 仕様の変更に伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額 | 40,461 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 司法情報システム整備等 | 24,575,361 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 9,891 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎等機械警備 | 23,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 裁判所施設整備 | 16,136,789 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 佐賀地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| **会計検査院** | 会計検査院 | 事務機器借入れ等 | 165,985 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 250,346 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 総合検索システム運用等 | 82,016 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 総合検索システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 内閣 | 内閣官房 | 国税電子申告データ検査システム運用等 | 15,551 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 国税電子申告データ検査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ | 120,663 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電子計算機借入れ等 | 469,096 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | サイバーセキュリティシステム整備等 | 16,211,893 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | サイバーセキュリティシステムの整備等については、多くの日数を要するため |
| | | 内閣官房施設整備調査 | 570,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | サイバーセキュリティ部局が協働するために必要な庁舎の機能等に関する調査については、多くの日数を要するため |
| | | 内閣官房施設整備 | 2,161,466 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等 | 9,829,974 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 情報収集衛星システム運用 | 657,174 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 1,242,942 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 情報収集衛星システム開発等 | 39,014,628 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 内閣府 | | 情報収集衛星施設整備 | 1,273,820 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用情報収集衛星施設整備 | 200,000 | 令和7年度 | 令和9年度 | 民間資金等を活用した情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 人事院 | 庁舎管理運営業務 | 54,315 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 内閣本府 | みどりの式典開催業務 | 16,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和8年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 宿舎維持管理 | 22,731 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ | 89,305 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務所借入れ | 219,875 | 令和7年度 | 令和8年度 | 事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 内閣本府施設整備 | 13,537,871 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 内閣本府庁舎ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動等に伴う民間資金等活用内閣府施設整備に係る限度額の増額 | 14,577,820 | 令和7年度 | 令和9年度以降13箇年度以内 | 令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用内閣府施設整備」に基づいて実行した内閣府庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 公文書等管理機能強化促進補助 | 223,750 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 政府広報放送番組制作・放送業務 | 813,912 | 令和7年度 | 令和8年度 | 政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 遺棄化学兵器発掘回収事業 | 1,447,056 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 成果連動型民間委託契約方式普及促進事業 | 49,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業 | 165,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 沖縄公立学校施設整備費負担 | 2,667,323 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 沖縄堰堤維持 | 1,713,352 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄堰堤公物管理補助業務 | 623,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 沖縄地域連携道路事業 | 2,530,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道58号読谷高架橋(その5)ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄道路整備事業発注者支援業務 | 1,286,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 沖縄道路交通円滑化事業 | 13,992,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 一般国道58号恩納高架橋(その8)ほか8箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄道路維持 | 1,268,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 沖縄道路公物管理補助業務 | 300,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 民間資金等活用沖縄無電柱化推進等事業 | 1,320,000 | 令和7年度 | 令和14年度以降11箇年度以内 | 民間資金等を活用した一般国道331号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄道路修繕事業 | 5,344,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄港湾改修事業 | 1,380,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため |
| | | 競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 66,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 沖縄道路交通安全施設等整備事業 | 878,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道331号具志頭地区歩道(その2)ほか4箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄交通事故重点対策道路事業 | 642,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道329号宜野座漢那交差点改良ほか5箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄無電柱化推進事業 | 540,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道329号電線共同溝及び331号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄かんがい排水事業 | 1,893,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 宮古伊良部地区保良地下ダム(七又東部西)建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 沖縄水産基盤整備事業費補助 | 378,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 叙勲者名簿等作成業務 | 3,200 | 令和7年度 | 令和8年度 | 叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 科学技術・イノベーション推進事務局 | 事務機器借入れ | 15,090 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 健康・医療戦略推進事務局 | 匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業 | 49,900 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 宇宙開発戦略推進事務局 | 物価の変動に伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 640,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 日本学術会議 | 日本学術会議ネットワークシステム整備 | 858,088 | 令和7年度 | 令和8年度 | 日本学術会議ネットワークシステムの整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 官民人材交流センター | 再就職支援業務 | 29,145 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 沖縄総合事務局 | 事務機器借入れ等 | 69,388 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 30,785 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 2,307 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 宿舎維持管理 | 2,112 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 37,140 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 宮内庁 | 皇室施設公開業務 | 10,856 | 令和7年度 | 令和8年度 | 皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 公正取引委員会 | 車両借入れ | 3,409 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 公正取引委員会施設整備 | 175,176 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 警察庁 | 事務機器借入れ | 117,179 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 1,951,740 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,155 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 警察庁施設整備 | 4,959,830 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 警察庁庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 警察通信機器借入れ | 5,402,317 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務所等借入れ | 60,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 護衛・警備資機材借入れ | 349,609 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 護衛・警備資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 警察通信機器整備 | 33,228,204 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 研究・鑑定資機材借入れ | 196,684 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 都道府県警察施設整備費補助 | 1,025,608 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 都道府県警察施設のうち北海道警察旭川方面本部分庁舎ほか6件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 金融庁 | 公認会計士試験問題作成業務 | 7,805 | 令和7年度 | 令和8年度 | 公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 283,647 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 消費者庁 | 車両借入れ | 5,415 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電子商取引モニタリング事業 | 174,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | こども家庭庁 | 事務機器借入れ等 | 1,210 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| **デジタル庁** | デジタル庁 | 社会保障・税番号制度コールセンター運営事業 | 767,120 | 令和7年度 | 令和8年度以降4箇年度以内 | 社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 情報通信技術調達 | 429,758,799 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **総務省** | 総務本省 | 車両借入れ | 116,828 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 828,924 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 総務省施設整備 | 10,603 | 令和7年度 | 令和8年度 | 永田町合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 地方移住・交流相談支援窓口業務 | 63,030 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 地方移住・交流相談支援窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務所借入れ | 220,683 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 551,613 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 決済代行サービス利用 | 57,623 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 19,819 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 総合無線局監理システム開発 | 1,535,428 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 総合無線局監理システムの開発については、多くの日数を要するため |
| | | 総合無線局監理システム運用 | 1,540,116 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電波監視施設整備 | 2,813,754 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 外国人恩給 | 年額　3,020 | 令和7年度 | 令和7年度以降 | 退職した73名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)及び「恩給法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第13号)に準じて令和7年度以降の年金につき年額3,020千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため |
| | | 統計調査調査票保管等業務 | 143,113 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 統計調査調査票保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 図書保管等業務 | 14,588 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 図書保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 統計調査事業 | 10,584,470 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 管区行政評価局 | 車両借入れ | 41,876 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 63,020 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 管区行政評価局移転事務室改修 | 8,366 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 近畿管区行政評価局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額 | 385 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額 | 1,053 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 総合通信局 | 車両借入れ | 4,780 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 消防庁 | 事務機器借入れ | 8,397 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 緊急消防援助隊設備整備費補助 | 1,435,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 緊急消防援助隊設備のうち救助消防ヘリコプターの購入及び消防艇の建造については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| **法務省** | 法務本省 | 電話交換業務 | 115,194 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 法務省施設整備 | 19,656,301 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 岡崎拘置支所ほか26件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用法務省施設整備 | 10,550,520 | 令和7年度 | 令和10年度以降10箇年度以内 | 民間資金等を活用した東京拘置所の整備については、多くの日数を要するため |
| | 法務総合研究所 | 庁舎管理運営業務 | 829,038 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 | 1,253,260 | 令和7年度 | 令和9年度以降10箇年度以内 | 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 検察庁 | 庁舎機械警備 | 33,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 2,031,886 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電話交換業務 | 26,256 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,632 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 矯正官署 | 再犯防止等対策事業 | 71,454 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額 | 155,550 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 民間資金等活用矯正施設維持管理運営 | 33,079,545 | 令和7年度 | 令和9年度以降10箇年度以内 | 民間資金等を活用した国際法務総合センターの維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 27,388 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営 | 151,516 | 令和7年度 | 令和10年度以降10箇年度以内 | 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| | 更生保護官署 | 庁舎機械警備 | 295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 226,913 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,921 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 車両借入れ | 154,968 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 法務局 | 庁舎機械警備 | 8,770 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 2,032,346 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 218,331 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,771 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 車両借入れ | 77,780 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電子計算機借入れ等 | 356,389 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 法務局地図作成事業 | 4,269,736 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 法務局地図作成事業については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額 | 1,317,846 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 改正戸籍法等コールセンター運営事業 | 792,131 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 改正戸籍法等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 出入国在留管理庁 | 庁舎機械警備 | 295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 庁舎管理運営業務 | 174,373 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 882 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 第三国定住難民定住支援事業 | 71,539 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 第三国定住難民定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 2,646 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 公安調査庁 | 庁舎機械警備 | 295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 35,067 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 | 548,759 | 令和7年度 | 令和9年度以降10箇年度以内 | 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 616 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 外務省 | 外務本省 | 電子計算機借入れ等 | 8,172 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 30,899,050 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 統合情報管理システム開発 | 1,780,189 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 統合情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため |
| | | 次世代統合情報通信システム開発等 | 1,100,885 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 次世代統合情報通信システムの開発等については、多くの日数を要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 11,655 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 外務本省施設整備 | 2,880,160 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 日米行政官交流事業 | 2,850 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 在日米軍子女日本語補習教育事業 | 20,283 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 11,125 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 人材育成留学等援助 | 294,118 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 外交政策啓発宣伝事業 | 25,113 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業 | 249,391 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 | 225,464 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 経済開発等援助 | 99,068,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 独立行政法人国際協力機構施設整備費補助 | 4,003,985 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 在外公館 | 在外公館事務所及び館長公邸借入れ | 年額 4,573,976 | 令和7年度 | 令和7年度以降所要の年限 | 在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため |
| | | 在外公館施設整備 | 1,739,818 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 在カラチ総領事館公邸並びに在ホノルル総領事館事務所及び館長公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 在外公館施設整備に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和9年度まで1箇年度延長 | 令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | | 日米行政官交流事業 | 8,086 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| **財務省** | 財務本省 | 事務機器借入れ等 | 118,316 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営 | 291,464 | 令和7年度 | 令和10年度以降10箇年度以内 | 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用特定施設整備調査 | 232,049 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に関する調査については、多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用特定施設整備 | 23,740,773 | 令和7年度 | 令和10年度以降10箇年度以内 | 民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため |
| | 財務局 | 事務機器借入れ等 | 159,099 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 79,130 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 185,258 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 庁舎機械警備 | 12,820 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 財務局施設整備 | 220,167 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 大阪合同庁舎第4号館及び徳島第2地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 庁舎等解体撤去 | 4,400,095 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため |
| | | 土地補修 | 215,015 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 土地の補修については、多くの日数を要するため |
| | 税関 | 庁舎管理運営業務 | 128,187 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎等機械警備 | 19,190 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 784,158 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 5,535 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 税関設計業務 | 26,906 | 令和7年度 | 令和8年度 | 長崎税関の施設の設計業務については、多くの日数を要するため |
| | | 税関施設整備 | 4,395,850 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査センター(仮称)の施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 監視取締用機器借入れ等 | 6,087,749 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 税関監視艇建造 | 7,172 | 令和7年度 | 令和8年度 | 税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため |
| | 国税庁 | 庁舎管理運営業務 | 3,716,907 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 5,118 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 国税庁施設整備 | 4,587,004 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 西古松合同庁舎ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 11,703,982 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 352,480 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務所等借入れ | 217,026 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **文部科学省** | 文部科学本省 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 384,162 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 全国学力・学習状況調査事業 | 4,485,680 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 義務教育教科書購入 | 38,640,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 令和8年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和8年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため |
| | | 特定先端大型研究施設運営費等補助 | 870,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 国立大学法人施設整備費補助 | 12,320,094 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務 | 349,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 地震調査研究推進業務 | 776,097 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 火山調査研究推進業務 | 333,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 火山調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助 | 10,478,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | 平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | | 先進的核融合研究開発費補助 | 17,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和11年度まで1箇年度延長 | 令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和11年度まで1箇年度延長する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国際宇宙ステーション開発費補助 | 250,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度、令和9年度まで2箇年度及び令和9年度まで1箇年度延長 | 令和元年度、令和2年度、令和3年度及び令和4年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和元年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度、令和2年度及び令和3年度に係るものについては令和9年度まで2箇年度、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | | 基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助 | 275,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更 | — | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度及び令和9年度まで1箇年度延長 | 令和元年度、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和元年度、令和3年度及び令和5年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | | 南極地域観測用艦船機器整備 | 294,023 | 令和7年度 | 令和8年度 | 南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 南極地域観測用航空機整備 | 7,659,303 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | | 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶整備費補助 | 135,000 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助 | 695,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 公立学校施設整備費負担 | 71,137,113 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため |
| | 文部科学本省所轄機関 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 30,079 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | スポーツ庁 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 16,007 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 文化庁 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 45,017 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 文化庁施設整備 | 835,507 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 国立文化財修理センター及び高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 庁舎等機械警備 | 43,624 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **厚生労働省** | 厚生労働本省 | 事務機器借入れ等 | 21,120 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 9,723 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 厚生労働本省施設整備 | 48,568 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 情報化推進支援業務 | 98,449 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | データヘルス改革・医療デジタルトランスフォーメーション推進支援業務 | 183,614 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | データヘルス改革・医療デジタルトランスフォーメーションの推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 創薬基盤強化支援事業 | 2,158,842 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 創薬基盤強化支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 急性期包括評価等調査事業 | 1,131,539 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 薬物乱用防止啓発訪問事業 | 268,150 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 薬物乱用防止啓発訪問事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 障害福祉サービス等実態調査事業 | 122,635 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 障害福祉サービス等実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 年金生活者支援給付金システム開発 | 511,975 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため |
| | | 介護事業経営実態調査事業 | 296,842 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 介護事業経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 介護従事者処遇状況等調査事業 | 108,813 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 介護従事者処遇状況等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 介護保険運用システム整備費補助 | 1,430,220 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険運用システム整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 検疫所 | 事務機器借入れ等 | 345,510 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 26,198 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 36,354 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国立ハンセン病療養所 | 国立ハンセン病療養所給与事務支援業務 | 101,066 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 国立ハンセン病療養所給与事務支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 国立ハンセン病療養所船舶運航業務 | 780,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 国立ハンセン病療養所船舶運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国立障害者リハビリテーションセンター | 車両借入れ | 22,214 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備 | 289,962 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 国立障害者リハビリテーションセンターの施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 21,351 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 地方厚生局 | 庁舎管理運営業務 | 53,971 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 40,795 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 188,639 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 地方厚生局施設整備 | 6,373 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 大阪合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 都道府県労働局 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 75,737 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 47,816 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 都道府県労働局移転事務室改修 | 319,898 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 大阪労働局及び徳島労働局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため |
| | | 若者職業的自立支援推進事業 | 1,940,886 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **農林水産省** | 農林水産本省 | 事務機器借入れ | 26,429 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 5,209,200 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 戦略的輸出拡大サポート事業費補助 | 230,784 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 海岸保全施設整備事業 | 245,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 西国東海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため |
| | | 国際園芸博覧会政府出展施設整備 | 1,435,722 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会において政府が出展する施設の建設については、多くの日数を要するため |
| | | 指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 | 76,864,893 | 令和7年度 | 令和8年度 | 独立行政法人農畜産業振興機構が令和7年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務 | 847,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | かんがい排水事業 | 32,769,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 横手西部地区石持川幹線排水路雄物川接続部(その1)改修工事ほか26件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 農業水利施設管理 | 400,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 加古川水系地区杉原川揚水機場高圧ポンプ等設備更新工事については、多くの日数を要するため |
| | | 農業水利施設管理業務 | 56,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 農用地再編整備事業 | 7,749,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 水橋地区下条上市団地(水橋小出工区)区画整理(その2)工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 総合農地防災事業 | 15,766,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 十三湖地区芦野頭首工ゲート設備整備工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 836,800 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 農村整備事業費補助 | 82,500 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 農村地域防災減災事業費補助 | 1,114,300 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 農林水産統計調査事業 | 1,377,088 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 土地改良事業関連受託工事 | 3,496,250 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 地方公共団体等からの委託に係る成瀬皆瀬かんがい排水事業皆瀬ダム取水施設改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 農林水産本省検査指導機関 | 庁舎機械警備 | 38,640 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 117,396 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 27,249 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電子計算機等借入れ | 51,945 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 動植物探知犬調教・探知業務 | 4,401,420 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 2,070 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 農林水産技術会議 | 農林水産技術会議施設整備 | 440,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 筑波産学連携支援センターの施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 事務機器借入れ | 8,286 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助 | 659,963 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助 | 210,673 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 地方農政局 | 事務機器借入れ | 237,262 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 94,705 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 庁舎機械警備 | 98,641 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 269,781 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 341,295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 244,529 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 地方農政局施設整備 | 38,847 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 大阪合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 北海道農政事務所 | 事務機器借入れ | 37,470 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 19,380 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 林野庁 | 事務機器借入れ | 109,831 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 10,800 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 41,271 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 林野庁施設整備 | 485,284 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 関東森林管理局会津森林管理署南会津支署南会津宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 国有林野内治山事業 | 912,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 滝平地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため |
| | | 治山事業費補助 | 1,954,600 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 森林環境保全整備事業 | 5,223,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 網走東部地区ほか35地区の造林事業並びに宮城南部地区ほか4地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため |
| | | 国有林野地ごしらえ・植栽等事業 | 573,934 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 留萌地区ほか20地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため |
| | | 国有林間伐等事業 | 5,258,674 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため |
| | | 森林環境保全整備事業費補助 | 345,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 水産庁 | 事務機器借入れ | 12,952 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 2,775 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済産業省 | 経済産業本省 | 庁舎管理運営業務 | 47,684 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 水産物供給基盤整備事業費補助 | 1,406,665 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 事務機器借入れ | 20,448 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 319,800 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 工場立地動向調査事業 | 3,377 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 経済産業本省施設整備 | 965,220 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 経済産業統計調査事業 | 547,365 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 経済産業統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 | 225,461 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | データセンター地方拠点整備事業費補助に係る契約の一部変更 | － | 令和7年度 | 令和9年度まで1箇年度延長 | 令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「データセンター地方拠点整備事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 情報システム運用管理支援業務 | 102,300 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 情報システムの運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 国際博覧会出展事業 | 1,900,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 令和7年に開催される2025年国際博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 経済産業局 | 事務機器借入れ | 9,106 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 13,053 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 7,917 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 599 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 64,201 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 経済産業局施設整備 | 219,559 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 大阪合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 産業保安監督官署 | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 12,741 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 資源エネルギー庁 | 事務機器借入れ | 1,144 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 17,283 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 中小企業庁 | 中小企業実態基本調査事業 | 944,073 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 中小企業実態基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| **国土交通省** | 国土交通本省 | 車両借入れ | 17,414 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 金利の変動に伴う民間資金等活用官庁営繕に係る限度額の増額 | 565,626 | 令和7年度 | 令和8年度以降10箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助 | 492,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 沿道環境改善事業 | 1,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道神奈川409号川崎縦貫道路の沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 道路整備事業等発注者支援業務 | 45,686,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 無電柱化推進事業 | 23,002,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道三重1号電線共同溝ほか70箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用無電柱化推進等事業 | 30,564,000 | 令和7年度 | 令和15年度以降22箇年度以内 | 民間資金等を活用した一般国道京都1号電線共同溝ほか8箇所の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため |
| | | 仕様の変更に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額 | 1,694,000 | 令和7年度 | 令和8年度以降16箇年度以内 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道滋賀8号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 現場事務所等営繕 | 1,988,280 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため |
| | | 無電柱化推進事業費補助 | 1,577,700 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 国営公園等整備 | 2,797,900 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 国営武蔵丘陵森林公園ほか7箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国営公園等事業発注者支援業務 | 1,735,555 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 国営公園等維持管理 | 514,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 国営アルプスあづみの公園ほか6箇所の維持管理については、多くの日数を要するため |
| | | 国際園芸博覧会政府出展事業 | 2,024,347 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 都市公園事業費補助 | 72,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 総合水系環境整備事業 | 4,282,045 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 阿武隈川水系ほか63水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため |
| | | 治水事業等発注者支援業務 | 25,959,267 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 河川都市基盤整備事業 | 18,963,715 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 荒川ほか25河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 河川改修事業 | 62,626,280 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに荒川ほか8河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 治水事業用地補償総合技術業務 | 125,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 車両管理業務 | 1,438,070 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 河川維持修繕 | 61,622,045 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 河川等公物管理補助業務 | 17,406,866 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 建設機械購入 | 2,722,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 堰堤維持 | 27,363,596 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 北上川田瀬ダムほか91ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 河川総合開発事業 | 57,943,995 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 北上川北上川上流ダム再生事業ほか14ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事等並びに筑後川城原川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 流況調整河川事業 | 1,476,280 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため |
| | | 河川工作物関連応急対策事業 | 8,365,250 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 阿武隈川ほか25河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため |
| | | 堰堤改良事業 | 7,644,900 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 利根川相俣ダムほか6ダムの改良工事については、多くの日数を要するため |
| | | 特定洪水対策等推進事業費補助 | 6,369,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助 | 1,375,500 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 特定都市河川浸水被害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 多目的ダム建設事業 | | | | |
| | | 木曽川新丸山ダム建設工事 | 11,771,154 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 庄川利賀ダム建設工事 | 3,564,006 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 雄物川成瀬ダム建設工事 | 17,713,232 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 豊川設楽ダム建設工事 | 3,297,312 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 子吉川鳥海ダム建設工事 | 1,656,512 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事 | 3,404,272 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 総合流域防災対策事業 | 124,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 災害状況自動判読システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 砂防事業 | 37,809,329 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 最上川水系ほか31水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 地すべり対策事業 | 3,679,700 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 最上川・赤川月山地区ほか5地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため |
| | | 砂防管理 | 1,024,700 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 特定緊急砂防事業 | 2,020,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 阿武隈川水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため |
| | | 特定土砂災害対策推進事業費補助 | 219,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 海岸保全施設整備事業 | 16,332,400 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 千葉港海岸ほか17海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため |
| | | 海岸事業発注者支援業務 | 1,643,940 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 46,575 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 海岸維持管理 | 1,608,070 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 海岸保全施設整備事業費補助 | 2,192,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 道路更新防災対策事業 | 65,300,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道愛知1号熱田伝馬道路(その5)ほか57箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井8号ほか2箇所の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 道路維持 | 54,200,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか238箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 道路除雪 | 7,664,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか119箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 道路公物管理補助業務 | 6,228,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 民間資金等活用交通連携道路等事業 | 4,300,000 | 令和7年度 | 令和9年度以降27箇年度以内 | 民間資金等を活用した一般国道兵庫2号神戸三宮特定車両停留施設の交通連携推進工事等については、多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用道路修繕等事業 | 1,530,000 | 令和7年度 | 令和8年度以降9箇年度以内 | 民間資金等を活用した一般国道大阪1号道路街灯及び埼玉17号道路街灯の修繕工事等については、多くの日数を要するため |
| | | 道路修繕事業 | 255,382,400 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか261箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 雪寒地域道路交通確保事業 | 1,212,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道青森4号青森防雪ほか5箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため |
| | | 交通連携道路事業 | 970,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道三重1号四日市道路(その2)ほか3箇所の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため |
| | | 道路交通安全施設等整備事業 | 29,803,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道静岡1号浜松地区区画線ほか171箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道愛知1号ほか5箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 交通事故重点対策道路事業 | 17,292,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道静岡1号沼津地区区画線ほか97箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 道路更新防災等対策事業費補助 | 9,170,261 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 交通連携道路事業費補助 | 404,800 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 道路交通安全施設等整備事業費補助 | 1,736,350 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 事務機器借入れ等 | 450,075 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 港湾改修事業 | 133,473,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 東京港ほか78港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 港湾整備事業等発注者支援業務 | 9,092,368 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 717,965 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 港湾作業船建造 | 1,800,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 油回収船の代船建造については、多くの日数を要するため |
| | | 港湾作業船整備 | 63,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 油回収船の整備については、その部品の生産に多くの日数を要するため |
| | | 特定離島港湾施設整備事業 | 6,690,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため |
| | | 特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務 | 14,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 19,174 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 特定離島港湾維持管理 | 380,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 南鳥島の特定離島港湾の維持管理については、多くの日数を要するため |
| | | 港湾改修事業費補助 | 1,565,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 地域連携道路事業 | 363,664,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線津田大橋(その4)ほか359箇所の地域連携推進工事及び一般国道鹿児島3号ほか27箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 道路整備事業用地補償総合技術業務 | 153,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 地域連携道路事業費補助 | 36,748,950 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 都市再生推進事業費補助 | 72,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 道路交通円滑化事業 | 193,896,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道静岡1号静清藤枝道路(その5)ほか161箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか21箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 建設関連業受注等調査業務 | 11,553 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務 | 788,856 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 離島港湾改修事業 | 1,330,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 両津港ほか3港並びに蟋蟀ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため |
| | | 離島港湾整備事業発注者支援業務 | 72,420 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス離島港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 7,419 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 離島かんがい排水事業 | 1,350,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 喜界第2地下ダム南堤止水壁(その2)建設工事については、多くの日数を要するため |
| | | 競争導入公共サービス離島土地改良事業現場技術業務 | 90,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 離島海岸保全施設整備事業費補助 | 60,500 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 離島治山事業費補助 | 88,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 離島道路更新防災等対策事業費補助 | 67,066 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 離島港湾改修事業費補助 | 1,388,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 離島水産基盤整備事業費補助 | 928,083 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 北海道海岸保全施設整備事業 | 220,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道海岸事業発注者支援業務 | 7,600 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 北海道国有林野内治山事業 | 60,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道河川改修事業 | 30,676,352 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道治水事業発注者支援業務 | 1,120,700 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 北海道河川維持修繕 | 7,111,380 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道河川等公物管理補助業務 | 614,400 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 北海道堰堤維持 | 4,706,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 石狩川新桂沢ダムほか17ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道河川総合開発事業 | 8,062,914 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事並びに十勝川糠平ダム再生事業に係る調査については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道河川工作物関連応急対策事業 | 430,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 天塩川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため |
| | | 石狩川幾春別川総合開発建設工事 | 3,158,362 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道堰堤改良事業 | 300,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 十勝川札内川ダムの改良工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道砂防事業 | 1,092,600 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道道路更新防災対策事業 | 17,665,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道39号比布大橋ほか17箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道道路整備事業発注者支援業務 | 3,378,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 北海道地域連携道路事業 | 69,490,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオヌマトンネル(その5)ほか49箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 北海道道路交通円滑化事業 | 35,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道12号光珠内中央道路(その2)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道道路維持 | 1,487,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道5号ほか9箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 北海道道路除雪 | 375,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道39号ほか5箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 北海道道路公物管理補助業務 | 265,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 民間資金等活用北海道無電柱化推進等事業 | 3,219,000 | 令和7年度 | 令和17年度以降15箇年度以内 | 民間資金等を活用した一般国道12号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道建設機械購入 | 1,800,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 北海道道路修繕事業 | 45,733,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道雪寒地域道路交通確保事業 | 980,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道238号豊浜防雪(その5)ほか3箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道港湾改修事業 | 1,410,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 室蘭港ほか28港の改修工事については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 競争導入公共サービス北海道港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 71,067 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 北海道総合水系環境整備事業 | 359,030 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 石狩川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道道路交通安全施設等整備事業 | 5,600,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道5号渡島東部地区道路情報提供装置ほか60箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道交通事故重点対策道路事業 | 1,900,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道5号宿野辺付加車線(その3)ほか10箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道無電柱化推進事業 | 1,062,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 一般国道5号電線共同溝ほか5箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道かんがい排水事業 | 3,090,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 中後志地区双葉ダム放流設備他製作据付工事及び共栄近文二期地区近文頭首工機械設備更新工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道農用地再編整備事業 | 3,830,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 愛別地区中愛別工区区画整理工事及びこれに附帯する工事並びに旭東地区聖台東神楽南工区区画整理工事については、多くの日数を要するため |
| | | 北海道特定漁港漁場整備事業 | 1,755,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 追直漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 北海道特定漁港漁場整備事業発注者支援業務 | 10,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 特定漁港漁場整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 北海道特定土砂災害対策推進事業費補助 | 132,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 北海道港湾改修事業費補助 | 36,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 577,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 北海道農村整備事業費補助 | 141,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 北海道農村地域防災減災事業費補助 | 385,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 官庁営繕 | 27,124,654 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため |
| | | 河川改修附帯工事 | 47,080 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路管理者等の負担に係る北上川ほか2河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 道路改築附帯工事 | 2,546,972 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 公益事業者等の負担に係る一般国道愛知302号共同溝ほか52箇所の共同溝附帯工事等及び一般国道山形13号の道路改築事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用道路改築附帯工事 | 425,600 | 令和7年度 | 令和14年度以降23箇年度以内 | 民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道京都1号電線共同溝ほか10箇所の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため |
| | | 仕様の変更に伴う民間資金等活用道路改築附帯工事に係る限度額の増額 | 4,000 | 令和7年度 | 令和8年度以降16箇年度以内 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用道路改築附帯工事」に基づいて実行した一般国道滋賀8号電線共同溝の電線共同溝附帯工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 道路維持附帯事業 | 2,453,117 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 公益事業者等の負担に係る一般国道神奈川1号ほか16箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 河川改修受託工事 | 1,638,840 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 地方公共団体からの委託に係る多々良川江川橋ほか7箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため |
| | | 河川維持受託事業 | 803,150 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 独立行政法人水資源機構等からの委託に係る常陸利根川ほか4河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 河川総合開発事業受託工事 | 1,712,208 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 地方公共団体等からの委託に係る雄物川成瀬ダムほか11ダムの取水設備工事等については、多くの日数を要するため |
| | | 道路改築受託工事 | 4,949,905 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 中日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道岐阜475号東海環状自動車道(その2)ほか10箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため |
| | | 道路維持受託事業 | 897,321 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか19箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 道路災害復旧事業 | 28,958,000 | 令和7年度 | 令和8年度以降3箇年度以内 | 一般国道奈良169号下北山地区トンネルほか4箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため |
| | | 河川大規模災害関連事業 | 30,340,783 | 令和7年度 | 令和8年度以降3箇年度以内 | 阿武隈川ほか4河川の大規模災害関連工事及び最上川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | 国土技術政策総合研究所 | 事務機器借入れ等 | 16,109 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 国土技術政策総合研究所施設整備 | 100,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 国土技術政策総合研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 情報通信設備利用 | 4,155 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国土地理院 | 庁舎管理運営業務 | 58,320 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 測量士・測量士補試験事業 | 108,423 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 92,892 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 測量機器借入れ | 48,357 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 測量機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 海難審判所 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 29,745 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 地方整備局 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 162,623 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 1,074,848 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 地方整備局事務室改修 | 66,553 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 大阪合同庁舎第1号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため |
| | | 車両管理業務 | 3,450,574 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 3,234 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 16,471 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 89,090 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 事務機器借入れ等 | 8,217,219 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 552,459 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 道路公物管理補助業務 | 128,400 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 25,165 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 北海道開発局 | 事務機器借入れ等 | 1,438,093 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 59,885 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 地方運輸局 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 196,467 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 327 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 64,421 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 地方航空局 | 庁舎管理運営業務 | 5,354 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 地方航空局事務室改修 | 2,246 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 65 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 観光庁 | 出入国管理システム整備 | 8,293,169 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため |
| | 気象庁 | 事務機器借入れ | 91,062 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 28,085 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 気象官署施設整備 | 117,458 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 気象衛星センター及び大阪管区気象台の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 | 52,532,960 | 令和7年度 | 令和11年度以降15箇年度以内 | 民間資金等を活用した静止気象衛星施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 53,240 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 運輸安全委員会 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 21,090 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ | 940 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 海上保安庁 | 車両借入れ | 146,404 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 教育訓練用器材借入れ等 | 18,334 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 海上保安官署施設整備 | 2,225,567 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 函館航空基地ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 海上保安官署施設用地取得 | 650,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 鹿児島海上保安部の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため |
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 262,464 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 39,187 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 海上保安業務システム開発 | 1,200,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 4,204,848 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 海域情報提供システム利用 | 1,928,333 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 海域情報提供システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 航空機用部品購入 | 5,536,806 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 無操縦者航空機運航業務 | 30,785,018 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 無操縦者航空機の運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 分析機器借入れ等 | 232,863 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 弾薬購入 | 390,811 | 令和7年度 | 令和8年度 | 弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等(令和4年度)に係る限度額の増額 | 2,096,243 | 令和7年度 | 令和7年度以降19箇年度以内 | 令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 大型巡視船等整備 | 56,136 | 令和7年度 | 令和8年度 | ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | | 大型巡視船建造 | 65,364,998 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | ヘリコプター搭載型巡視船の建造については、多くの日数を要するため |
| | | 大型巡視艇代船建造 | 2,626,986 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 航路標識等維持管理用30メートル型巡視艇の代船建造については、多くの日数を要するため |
| | | 大型測量船代船建造 | 9,116,246 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 航路標識等維持管理用大型測量船の代船建造については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等(平成30年度)に係る限度額の増額 | 80 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| **環境省** | 環境本省 | 事務機器借入れ等 | 249,341 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 環境本省施設整備 | 11,857 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 環境本省施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額 | 2,009,793 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 環境本省施設整備に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | 令和3年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | | 不発弾陸上処理 | 1,174,224 | 令和7年度 | 令和9年度及び令和10年度 | 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国立公園施設整備 | 300,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 富士箱根伊豆国立公園の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務 | 675,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う皇居外苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 環境保全普及推進事業 | 33,634 | 令和7年度 | 令和8年度 | 環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業 | 43,828 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 16,398 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 地方環境事務所 | 庁舎管理運営業務 | 8,469 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 3,265 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 27,839 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 車両借入れ | 4,932 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 原子力規制委員会 | 事務機器借入れ | 4,146 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 仕様の変更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額 | 2,196,843 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した原子力規制委員会の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | 令和3年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | | 車両借入れ | 15,115 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 放射能調査研究機器整備 | 11,481 | 令和7年度 | 令和9年度 | 放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため |
| **防衛省** | 防衛本省 | 庁舎管理運営業務 | 3,614,371 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 防衛省職員採用試験問題作成等業務 | 8,069 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 1,552,346 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 情報化推進支援業務 | 731,560 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 自衛官特殊被服購入 | 5,356,129 | 令和7年度 | 令和8年度 | 自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 2,335 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 民間資金等活用公務員宿舎整備等事業 | 10,658,533 | 令和7年度 | 令和10年度以降7箇年度以内 | 民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用防衛施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 13,767 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用防衛施設維持管理運営」に基づいて実行した呉資料館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 防衛本省施設整備 | 7,746,044 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 住宅防音事業関連事務手続補助業務 | 1,044,849 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 提供施設等整備 | 46,158,049 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 浦郷倉庫地区ほか25箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 障害防止対策施設整備 | 1,001,524 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 経ヶ岬分屯基地ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 障害防止対策事業費補助 | 6,078,602 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 教育施設等騒音防止対策事業費補助 | 40,533,095 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 施設周辺整備助成補助 | 28,306,327 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 道路改修等事業費補助 | 3,817,747 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 油購入 | 1,345,212 | 令和7年度 | 令和8年度 | 油のうち地対艦誘導弾用燃料の購入については、その生産に多くの日数を要するため |
| | | 教育訓練用器材借入れ等 | 17,070,196 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 教育訓練用器材のうち通信機器等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 装備品取得等効率化推進業務 | 73,855,766 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 教育訓練用器材購入 | 26,520,237 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 教育訓練用器材のうちスタンド・オフ火力訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 教育訓練用器材整備 | 7,753,915 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 教育訓練用器材のうちティルト・ローター機(Ｖ－22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 医療器材購入 | 156,742 | 令和7年度 | 令和8年度 | 医療器材のうち人工心肺装置及び断層撮影エックス線装置の購入については、その生産に多くの日数を要するため |
| | | 医療器材借入れ等 | 4,444 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 医療器材のうち血行動態モニタリング装置及び分娩監視装置の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 血液製剤製造支援業務 | 99,624 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 血液製剤の製造に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 自衛隊施設整備 | 660,134,360 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 目達原駐屯地庁舎ほか225箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 公務員宿舎改修等 | 26,321,401 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 公務員宿舎の改修等については、多くの日数を要するため |
| | | 武器購入 | 697,185,896 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 武器のうち極超音速誘導弾、地対空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 通信機器購入 | 388,849,205 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 車両購入 | 32,840,051 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 車両のうち大型トラック等の購入については、その生産に多くの日数を要するため |
| | | 弾薬購入 | 412,470,244 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(ＳＭ－3ブロックⅡＡ)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 諸器材購入 | 122,432,939 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 諸器材のうち築城資材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 武器車両等整備 | 797,398,118 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | | 民間資金等活用通信衛星整備等事業 | 283,192,572 | 令和7年度 | 令和8年度以降5箇年度以内 | 民間資金等を活用した通信衛星の整備等については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(平成24年度)に係る限度額の増額 | 9 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(令和元年度)に係る限度額の増額 | 29,958 | 令和7年度 | 令和7年度以降13箇年度以内 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 艦船整備 | 213,479,493 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | | 特定防衛調達艦船整備 | 3,047,745 | 令和7年度 | 令和8年度以降5箇年度以内 | 特定防衛調達により行う艦船の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 民間資金等活用船舶維持管理運営 | 39,602,600 | 令和7年度 | 令和8年度以降11箇年度以内 | 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| | | 艦船建造 | 26,705,669 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 中型級船舶等7隻及び掃海艦の船体の建造については、多くの日数を要するため |
| | | 航空機購入 | 760,670,089 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 空中給油・輸送機(ＫＣ－46Ａ)等41機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 航空機整備 | 1,203,189,210 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | | 航空機整備に係る契約の一部変更 | － | 令和7年度 | 令和9年度まで1箇年度及び令和11年度まで2箇年度延長 | 令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度、令和5年度に係るものについては令和11年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | | 特定防衛調達航空機整備 | 16,797,925 | 令和7年度 | 令和7年度以降6箇年度以内 | 特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 提供施設移設整備 | 281,625,512 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 普天間飛行場ほか9箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 提供施設移設整備に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | 令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | 地方防衛局 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 264,353 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 69,176 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 防衛装備庁 | 庁舎管理運営業務 | 266,770 | 令和7年度 | 令和8年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 37,739 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 通信衛星整備等支援業務 | 144,256 | 令和7年度 | 令和8年度 | 通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | サイバーセキュリティ対策支援業務 | 932,984 | 令和7年度 | 令和8年度 | サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 装備品取得等効率化推進業務 | 28,879,193 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 装備品安定製造等確保事業 | 25,477,256 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所管 | 組織 | 事項 | 限度額(千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 研究開発 | 517,311,112 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 研究開発のうち極超音速誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため |
| | | 装備移転関連教育支援業務 | 52,296 | 令和7年度 | 令和8年度 | 装備移転関連教育に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 自衛隊施設整備 | 3,179,448 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 新世代装備研究所与那国海洋観測施設ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |

（添　付）

# 財政法の規定により令和７年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表

# 財政法の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表

| 区分 | 発行額(千円) | 償還額(千円) |
|---|---|---|
| 令和7年度 | 6,791,000,000 | |
| 令和27年度 | | 1,980,300,000 |
| 令和37年度 | | 3,512,700,000 |
| 令和47年度 | | 1,298,000,000 |

（備考）　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、令和７年４月１日から同年６月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和27年度の償還額1,980,300,000千円、令和37年度の償還額3,512,700,000千円及び令和47年度の償還額1,298,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第１項若しくは第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

# 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表

| 区分 | 発行額(千円) | 償還額(千円) |
|---|---|---|
| 令和7年度 | 21,858,000,000 | |
| 令和8年度 | | 3,200,000,000 |
| 令和9年度 | | 6,277,500,000 |
| 令和12年度 | | 5,180,600,000 |
| 令和17年度 | | 5,177,300,000 |
| 令和27年度 | | 2,022,600,000 |

（備考）１　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
２　各年度に償還される公債について、令和８年４月１日から同年６月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
３　各年度に償還される公債について、令和７年４月１日から同年６月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
４　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

（説明）

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和８年度の償還額3,200,000,000千円、令和９年度の償還額6,277,500,000千円、令和12年度の償還額5,180,600,000千円、令和17年度の償還額5,177,300,000千円及び令和27年度の償還額2,022,600,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第１項又は第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

# 令　和　7　年　度　一　般　会　計　予　算　参　照　書

# 令 和 7 年 度 一 般 会 計 歳 入 予 算 明 細 書

# 令和7年度歳入予算明細書

## 歳入予算部款項目別表

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1000-00 **租税及印紙収入** | 78,440,000,000 | 73,435,000,000 | 5,005,000,000 | 1106-01 揮発油税 | 1,976,000,000 | 2,018,000,000 | △ 42,000,000 |
| 1100-00 租税 | 77,410,000,000 | 72,393,000,000 | 5,017,000,000 | 1107-00 石油ガス税 | | | |
| 1101-00 所得税 | 23,287,000,000 | 20,109,000,000 | 3,178,000,000 | 1107-01 石油ガス税 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 |
| 1101-01 源泉所得税 | 18,808,000,000 | 15,792,000,000 | 3,016,000,000 | 1117-00 航空機燃料税 | | | |
| 1101-02 申告所得税 | 4,479,000,000 | 4,317,000,000 | 162,000,000 | 1117-01 航空機燃料税 | 40,000,000 | 32,000,000 | 8,000,000 |
| 1102-00 法人税 | | | | 1154-00 石油石炭税 | | | |
| 1102-01 法人税 | 19,245,000,000 | 18,054,000,000 | 1,191,000,000 | 1154-02 石油石炭税 | 601,000,000 | 606,000,000 | △ 5,000,000 |
| 1103-00 相続税 | | | | 1123-00 電源開発促進税 | | | |
| 1103-01 相続税 | 3,461,000,000 | 3,387,000,000 | 74,000,000 | 1123-01 電源開発促進税 | 307,000,000 | 311,000,000 | △ 4,000,000 |
| 1120-00 消費税 | | | | 1116-00 自動車重量税 | | | |
| 1120-01 消費税 | 24,908,000,000 | 24,343,000,000 | 565,000,000 | 1116-01 自動車重量税 | 407,000,000 | 402,000,000 | 5,000,000 |
| 1104-00 酒税 | | | | 1125-00 国際観光旅客税 | | | |
| 1104-01 酒税 | 1,174,000,000 | 1,209,000,000 | △ 35,000,000 | 1125-01 国際観光旅客税 | 49,000,000 | 44,000,000 | 5,000,000 |
| 1118-00 たばこ税 | | | | 1114-00 関税 | | | |
| 1118-01 たばこ税 | 953,000,000 | 948,000,000 | 5,000,000 | 1114-01 関税 | 989,000,000 | 917,000,000 | 72,000,000 |
| 1106-00 揮発油税 | | | | 1115-00 とん税 | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|
| 1115-01 とん税 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 |
| 1200-00 印紙収入 | | | |
| 1201-00 印紙収入 | 1,030,000,000 | 1,042,000,000 | △ 12,000,000 |
| 1201-01 収入印紙 | 504,000,000 | 522,000,000 | △ 18,000,000 |
| 1201-02 現金収入 | 526,000,000 | 520,000,000 | 6,000,000 |
| 3000-00 **官業益金及官業収入** | | | |
| 3200-00 官業収入 | 51,779,865 | 55,346,775 | △ 3,566,910 |
| 3201-00 病院収入 | 15,601,804 | 17,050,663 | △ 1,448,859 |
| 3201-01 宮内庁病院収入 | 59,118 | 54,849 | 4,269 |
| 3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入 | 734,841 | 652,392 | 82,449 |
| 3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入 | 2,424 | 3,713 | △ 1,289 |
| 3201-02 防衛省病院収入 | 14,805,421 | 16,339,709 | △ 1,534,288 |
| 3203-00 国有林野事業収入 | | | |
| 3203-01 国有林野事業収入 | 36,178,061 | 38,296,112 | △ 2,118,051 |
| 4000-00 **政府資産整理収入** | 203,136,528 | 247,697,656 | △ 44,561,128 |
| 4100-00 国有財産処分収入 | 31,520,741 | 65,337,718 | △ 33,816,977 |
| 4101-00 国有財産売払収入 | 25,905,563 | 56,939,293 | △ 31,033,730 |
| 4101-01 土地売払代 | 19,304,262 | 46,364,680 | △ 27,060,418 |
| 4101-03 建物売払代 | 169,577 | 247,833 | △ 78,256 |
| 4101-05 船舶売払代 | 328,121 | 93,105 | 235,016 |
| 4101-50 航空機売払代 | 80,098 | 410,797 | △ 330,699 |
| 4101-09 証券売払代 | 5,749,180 | 9,558,037 | △ 3,808,857 |
| 4101-02 立木竹売払代 | 274,325 | 264,841 | 9,484 |
| 4102-00 特定国有財産売払収入 | | | |
| 4102-01 特定施設売払代 | 5,615,178 | 2,227,586 | 3,387,592 |
| 4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入 | | | |
| 4103-01 土地売払代 | 0 | 6,000,839 | △ 6,000,839 |
| 4150-00 有償管理換収入 | | | |
| 4150-01 有償管理換収入 | 0 | 170,000 | △ 170,000 |
| 4200-00 回収金等収入 | 171,615,787 | 182,359,938 | △ 10,744,151 |
| 4201-00 特別会計整理収入 | 64,324,092 | 67,980,252 | △ 3,656,160 |
| 4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入 | 64,277,980 | 67,877,860 | △ 3,599,880 |
| 4201-06 産業投資特別会計整理収入 | 46,006 | 102,262 | △ 56,256 |
| 4201-03 貿易特別会計整理収入 | 94 | 118 | △ 24 |
| 4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入 | 12 | 12 | 0 |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | 92,633,702 | 93,732,992 | △ 1,099,290 |
| 4203-36 修習資金貸与金償還金 | 2,688,802 | 2,610,504 | 78,298 |
| 4203-13 災害援護資金貸付金償還金 | 1,720,518 | 2,361,352 | △ 640,834 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|
| 4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 | 10,259,955 | 11,416,882 | △ 1,156,927 |
| 4203-44 育英資金貸付金償還金 | 58,144,250 | 56,880,897 | 1,263,353 |
| 4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金 | 16,854 | 9,289 | 7,565 |
| 4203-38 就農支援資金貸付金償還金 | 580,601 | 724,852 | △ 144,251 |
| 4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 | 15,810 | 40,606 | △ 24,796 |
| 4203-35 都市開発資金貸付金償還金 | 3,770,475 | 3,702,683 | 67,792 |
| 4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金 | 11,263,120 | 11,870,584 | △ 607,464 |
| 4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金 | 21,671 | 20,005 | 1,666 |
| 4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金 | 3,509,603 | 3,332,404 | 177,199 |
| 4203-42 港湾開発資金貸付金償還金 | 140,372 | 140,372 | 0 |
| 4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金 | 12,408 | 12,408 | 0 |
| 4203-46 自動運行補助施設等設置工事資金貸付金償還金 | 130 | 130 | 0 |
| 4203-12 自衛隊奨学生貸与金等償還金 | 489,133 | 610,024 | △ 120,891 |
| 4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入 | 216,458 | 216,458 | 0 |
| 4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金 | 7,392 | 7,392 | 0 |
| 4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金 | 209,066 | 209,066 | 0 |
| 4250-00 政府出資回収金収入 | 14,396,650 | 20,385,744 | △ 5,989,094 |
| 4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金 | 2,949,529 | 13,737,540 | △ 10,788,011 |
| 4250-78 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金 | 510,241 | 0 | 510,241 |
| 4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金 | 10,936,880 | 0 | 10,936,880 |
| 4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金 | 0 | 6,591,019 | △ 6,591,019 |
| 4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金 | 0 | 57,185 | △ 57,185 |
| 4205-00 事故補償費返還金 | | | |
| 4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金 | 44,885 | 44,468 | 417 |
| 4202-00 引継債権整理収入 | | | |
| 4202-01 公団引継債権整理収入 | 0 | 24 | △ 24 |
| 5000-00 **雑　収　入** | 8,197,584,735 | 9,078,438,845 | △880,854,110 |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 106,791,124 | 108,628,278 | △ 1,837,154 |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 55,938,116 | 54,755,987 | 1,182,129 |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 25,935,447 | 24,291,019 | 1,644,428 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 4,636,838 | 4,719,764 | △ 82,926 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 24,207,535 | 24,782,451 | △ 574,916 |
| 5101-04 機械貸付料 | 7,009 | 6,898 | 111 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|
| 5101-06 港湾施設貸付料 | 1,151,287 | 955,855 | 195,432 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | 7,920,059 | 3,559,427 | 4,360,632 |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 201,017 | 212,270 | △ 11,253 |
| 5102-03 入場料等収入 | 3,469,388 | 3,169,154 | 300,234 |
| 5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入 | 35,344 | 35,377 | △ 33 |
| 5102-08 警察共通基盤システム利用料収入 | 4,009,679 | 0 | 4,009,679 |
| 5102-06 電子情報処理組織使用料収入 | 203,170 | 141,191 | 61,979 |
| 5102-02 寄宿料 | 116 | 114 | 2 |
| 5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入 | 1,345 | 1,321 | 24 |
| 5104-00 利子収入 | 140,321 | 43,091 | 97,230 |
| 5104-03 延納利子収入 | 17,756 | 20,908 | △ 3,152 |
| 5104-01 預託金利子収入 | 18,468 | 10,202 | 8,266 |
| 5104-02 指定預金利子収入 | 91,560 | 771 | 90,789 |
| 5104-06 都市開発資金貸付金利子収入 | 12,537 | 11,210 | 1,327 |
| 5103-00 配当金収入 | 42,792,628 | 50,269,773 | △ 7,477,145 |
| 5103-01 日本銀行配当金収入 | 2,750 | 2,750 | 0 |
| 5103-05 日本郵政株式会社配当金収入 | 42,749,872 | 50,217,016 | △ 7,467,144 |
| 5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入 | 16,001 | 20,001 | △ 4,000 |
| 5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入 | 24,005 | 30,006 | △ 6,001 |
| 5200-00 納付金 | 1,294,704,312 | 2,000,363,567 | △705,659,255 |
| 5209-00 法科大学院設置者納付金 | | | |
| 5209-01 法科大学院設置者納付金 | 49,480 | 48,980 | 500 |
| 5201-00 日本銀行納付金 | | | |
| 5201-01 日本銀行納付金 | 889,700,000 | 1,117,300,000 | △227,600,000 |
| 5206-00 独立行政法人造幣局納付金 | | | |
| 5206-01 独立行政法人造幣局納付金 | 6,934,863 | 509,353 | 6,425,510 |
| 5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金 | | | |
| 5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金 | 9,682,937 | 6,210,642 | 3,472,295 |
| 5202-00 日本中央競馬会納付金 | | | |
| 5202-01 日本中央競馬会納付金 | 371,458,790 | 369,971,609 | 1,487,181 |
| 5210-00 特定アルコール譲渡者納付金 | | | |
| 5210-01 特定アルコール譲渡者納付金 | 8,229,830 | 10,070,120 | △ 1,840,290 |
| 5211-00 特定タンカー所有者納付金 | | | |
| 5211-01 特定タンカー所有者納付金 | 400,000 | 420,000 | △ 20,000 |
| 5203-00 雑納付金 | 8,248,412 | 495,832,806 | △487,584,394 |
| 5203-04 公認会計士法違反者納付金 | 15,390 | 15,090 | 300 |

| 部・款・項・目 | | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 5203-05 | 価格協定等違反者納付金 | 1,119,587 | 2,488,197 | △ 1,368,610 |
| 5203-06 | 金融商品取引法違反者納付金 | 508,990 | 1,301,330 | △ 792,340 |
| 5203-25 | 不当表示違反者納付金 | 509,143 | 642,327 | △ 133,184 |
| 5203-17 | 独立行政法人国立公文書館納付金 | 20,999 | 29,744 | △ 8,745 |
| 5203-31 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金 | 2,050,303 | 13,348 | 2,036,955 |
| 5203-74 | 独立行政法人統計センター納付金 | 548,135 | 474,366 | 73,769 |
| 5203-07 | 株式会社国際協力銀行納付金 | 301,570 | 351,018 | △ 49,448 |
| 5203-09 | 預金保険機構納付金 | 1,291,586 | 1,723,880 | △ 432,294 |
| 5203-88 | 独立行政法人国立印刷局納付金 | 775,626 | 1,024,044 | △ 248,418 |
| 5203-93 | 国立研究開発法人理化学研究所納付金 | 966 | 0 | 966 |
| 5203-92 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構納付金 | 10,771 | 0 | 10,771 |
| 5203-46 | 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金 | 259,379 | 218,760 | 40,619 |
| 5203-81 | 独立行政法人農畜産業振興機構納付金 | 388,944 | 3,876,157 | △ 3,487,213 |
| 5203-82 | 独立行政法人農業者年金基金納付金 | 84,722 | 0 | 84,722 |
| 5203-18 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金 | 273,720 | 0 | 273,720 |
| 5203-63 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金 | 5,700 | 270,948 | △ 265,248 |
| 5203-19 | 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金 | 82,881 | 123,053 | △ 40,172 |
| 5203-11 | 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金 | 0 | 2,953,164 | △ 2,953,164 |
| 5203-87 | 独立行政法人造幣局納付金 | 0 | 347,234 | △ 347,234 |
| 5203-15 | 独立行政法人教職員支援機構納付金 | 0 | 28,063 | △ 28,063 |
| 5203-26 | 独立行政法人日本学生支援機構納付金 | 0 | 1,041,845 | △ 1,041,845 |
| 5203-32 | 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金 | 0 | 826,672 | △ 826,672 |
| 5203-38 | 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金 | 0 | 487,810 | △ 487,810 |
| 5203-47 | 独立行政法人国立病院機構納付金 | 0 | 20,588,594 | △ 20,588,594 |
| 5203-13 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金 | 0 | 320,426 | △ 320,426 |
| 5203-62 | 独立行政法人経済産業研究所納付金 | 0 | 738,748 | △ 738,748 |
| 5203-16 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金 | 0 | 419,885,647 | △419,885,647 |
| 5203-29 | 独立行政法人都市再生機構納付金 | 0 | 12,194,050 | △ 12,194,050 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|
| 5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金 | 0 | 10,610,724 | △ 10,610,724 |
| 5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金 | 0 | 13,257,567 | △ 13,257,567 |
| 5212-00 東日本大震災復興雑納付金 | | | |
| 5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金 | 0 | 57 | △ 57 |
| 5300-00 諸収入 | 6,796,089,299 | 6,969,447,000 | △173,357,701 |
| 5303-00 特別会計受入金 | 2,233,136,959 | 1,271,891,354 | 961,245,605 |
| 5303-26 財政投融資特別会計受入金 | 28,203,480 | 30,581,416 | △ 2,377,936 |
| 5303-09 外国為替資金特別会計受入金 | 2,202,022,041 | 1,238,475,863 | 963,546,178 |
| 5303-30 エネルギー対策特別会計受入金 | 8 | 7 | 1 |
| 5303-28 年金特別会計受入金 | 143,461 | 108,371 | 35,090 |
| 5303-32 子ども・子育て支援特別会計受入金 | 672 | 692 | △ 20 |
| 5303-24 食料安定供給特別会計受入金 | 2,646,199 | 2,590,214 | 55,985 |
| 5303-27 自動車安全特別会計受入金 | 121,098 | 134,791 | △ 13,693 |
| 5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 | | | |
| 5328-01 食料安定供給特別会計受入金 | 1,005 | 1,005 | 0 |
| 5334-00 防衛力強化特別会計受入金 | 998,727,807 | 991,364,603 | 7,363,204 |
| 5334-03 外国為替資金特別会計受入金 | 998,727,807 | 774,857,178 | 223,870,629 |
| 5334-05 労働保険特別会計受入金 | 0 | 216,507,425 | △216,507,425 |
| 5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金 | | | |
| 5336-01 エネルギー対策特別会計受入金 | 17,002 | 10,869 | 6,133 |
| 5304-00 公共事業費負担金 | 573,027,447 | 779,886,428 | △206,858,981 |
| 5304-03 海岸整備事業費負担金 | 6,547,775 | 9,876,621 | △ 3,328,846 |
| 5304-04 治山事業費負担金 | 3,287,431 | 4,321,405 | △ 1,033,974 |
| 5304-29 河川等整備事業費負担金 | 129,517,170 | 181,448,620 | △ 51,931,450 |
| 5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金 | 34,042,341 | 34,542,380 | △ 500,039 |
| 5304-27 道路整備事業費負担金 | 289,313,000 | 350,879,530 | △ 61,566,530 |
| 5304-25 港湾整備事業費負担金 | 60,345,080 | 86,455,855 | △ 26,110,775 |
| 5304-11 国営公園整備事業費負担金 | 599,126 | 770,244 | △ 171,118 |
| 5304-01 土地改良事業費負担金 | 36,054,541 | 41,546,851 | △ 5,492,310 |
| 5304-13 地すべり対策事業費負担金 | 210,465 | 204,890 | 5,575 |
| 5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金 | 4,028,205 | 5,496,900 | △ 1,468,695 |
| 5304-07 河川等災害復旧事業費負担金 | 5,801,924 | 23,768,861 | △ 17,966,937 |
| 5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金 | 57,553 | 126,433 | △ 68,880 |
| 5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金 | 4,256 | 4,256 | 0 |
| 5304-10 治山災害復旧事業費負担金 | 32,836 | 72,461 | △ 39,625 |
| 5304-16 漁港災害復旧事業費負担金 | 16,324 | 58,794 | △ 42,470 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|
| 5304-08 河川等災害関連事業費負担金 | 3,146,018 | 39,339,069 | △ 36,193,051 |
| 5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金 | 5,474 | 247,424 | △ 241,950 |
| 5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金 | 17,928 | 715,471 | △ 697,543 |
| 5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金 | 0 | 10,363 | △ 10,363 |
| 5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金 | | | |
| 5332-01 土地改良事業費負担金 | 3,224 | 3,224 | 0 |
| 5305-00 授業料及入学検定料 | 113,655 | 107,721 | 5,934 |
| 5305-01 授業料 | 78,363 | 71,872 | 6,491 |
| 5305-02 入学及検定料 | 16,855 | 17,013 | △ 158 |
| 5305-03 講習料 | 18,437 | 18,836 | △ 399 |
| 5306-00 許可及手数料 | 89,551,462 | 81,855,534 | 7,695,928 |
| 5306-01 手数料 | 81,683,496 | 73,905,972 | 7,777,524 |
| 5306-02 許可料 | 7,867,966 | 7,949,562 | △ 81,596 |
| 5307-00 受託調査試験及役務収入 | 57,701,718 | 83,407,527 | △ 25,705,809 |
| 5307-01 受託調査及試験収入 | 43,426 | 105,248 | △ 61,822 |
| 5307-03 受託研究員費受入 | 424 | 341 | 83 |
| 5307-04 受託測量等収入 | 1,750 | 1,669 | 81 |
| 5307-06 受託工事収入 | 41,258,637 | 67,107,305 | △ 25,848,668 |
| 5307-07 地方消費税徴収取扱費受入 | 16,335,425 | 16,129,088 | 206,337 |
| 5307-02 受託造修収入 | 61,940 | 63,760 | △ 1,820 |
| 5307-05 測量標移転改埋費受入 | 116 | 116 | 0 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | 84,856,567 | 85,384,785 | △ 528,218 |
| 5308-02 過料 | 1,405,326 | 1,513,762 | △ 108,436 |
| 5308-03 没収金 | 1,491,060 | 1,288,650 | 202,410 |
| 5308-05 交通反則者納金 | 47,115,029 | 48,493,496 | △ 1,378,467 |
| 5308-01 罰金及科料 | 33,482,519 | 32,812,124 | 670,395 |
| 5308-04 国税犯則者納金 | 1,362,633 | 1,276,753 | 85,880 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 786,008,736 | 2,056,083,487 | △ 1,270,074,751 |
| 5309-01 弁償及違約金 | 7,380,254 | 7,031,673 | 348,581 |
| 5309-02 返納金 | 778,628,482 | 2,049,051,814 | △ 1,270,423,332 |
| 5311-00 物品売払収入 | 8,887,406 | 9,071,691 | △ 184,285 |
| 5311-01 試験場製品等売払代 | 10,966 | 92,950 | △ 81,984 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 8,693,180 | 8,857,853 | △ 164,673 |
| 5311-03 特殊薬品売払代 | 14,641 | 14,059 | 582 |
| 5311-02 刊行物売払代 | 1,598 | 2,193 | △ 595 |
| 5311-05 返還物品売払代 | 167,021 | 104,621 | 62,400 |
| 5311-06 残飯売払代 | 0 | 15 | △ 15 |
| 5315-00 電波利用料収入 | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|
| 5315-01 電波利用料収入 | 75,000,000 | 74,995,721 | 4,279 |
| 5333-00 特定基地局開設料収入 | | | |
| 5333-01 特定基地局開設料収入 | 13,600,000 | 13,600,000 | 0 |
| 5310-00 矯正官署作業収入 | 2,450,044 | 2,433,288 | 16,756 |
| 5310-01 刑務所作業収入 | 2,444,348 | 2,428,520 | 15,828 |
| 5310-02 少年院職業指導収入 | 5,696 | 4,768 | 928 |
| 5302-00 文官恩給費特別会計等負担金 | | | |
| 5302-01 文官恩給費特別会計等負担金 | 132,341 | 163,563 | △ 31,222 |
| 5337-00 防衛力強化資金受入 | | | |
| 5337-01 防衛力強化資金受入 | 1,667,221,160 | 1,154,824,165 | 512,396,995 |
| 5325-00 附帯工事費負担金 | 18,218,068 | 21,723,777 | △ 3,505,709 |
| 5325-01 附帯工事費負担金 | 15,485,575 | 19,558,833 | △ 4,073,258 |
| 5325-02 道路附属物等復旧費負担金 | 2,732,493 | 2,164,944 | 567,549 |
| 5399-00 雑入 | 187,434,698 | 179,165,394 | 8,269,304 |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 738,157 | 794,582 | △ 56,425 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 13,060 | 14,358 | △ 1,298 |
| 5399-04 延滞金 | 204,715 | 134,467 | 70,248 |
| 5399-05 期満後収入 | 132,433 | 97,764 | 34,669 |
| 5399-12 相続土地国庫帰属負担金 | 679,368 | 679,368 | 0 |
| 5399-17 経過利子受入 | 76,737,579 | 84,996,484 | △ 8,258,905 |
| 5399-14 原子力損害賠償補償料等収入 | 4,407,464 | 4,395,301 | 12,163 |
| 5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金 | 42,545 | 113,764 | △ 71,219 |
| 5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金 | 319,144 | 311,920 | 7,224 |
| 5399-07 給食費受入 | 2,885,572 | 2,655,649 | 229,923 |
| 5399-99 雑収 | 101,274,661 | 84,971,737 | 16,302,924 |
| 5335-00 防衛力強化弁償及返納金 | | | |
| 5335-01 返納金 | 0 | 163,275,003 | △163,275,003 |
| 5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金 | | | |
| 5338-01 返納金 | 0 | 197,861 | △ 197,861 |
| 6000-00 **公債金** | | | |
| 6100-00 公債金 | 28,649,000,000 | 42,139,000,000 | △ 13,490,000,000 |
| 6101-00 公債金 | | | |
| 6101-01 公債金 | 6,791,000,000 | 9,659,000,000 | △ 2,868,000,000 |
| 6102-00 特例公債金 | | | |
| 6102-01 特例公債金 | 21,858,000,000 | 32,480,000,000 | △ 10,622,000,000 |
| 7000-00 **前年度剰余金受入** | | | |
| 7100-00 前年度剰余金受入 | 0 | 1,559,490,450 | △ 1,559,490,450 |
| 7101-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 7101-01 前年度剰余金受入 | 0 | 1,093,761,763 | △ 1,093,761,763 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入 | | | |
| 7102-01 前年度剰余金受入 | 0 | 10,409,630 | △ 10,409,630 |
| 7103-00 防衛力強化前年度剰余金受入 | | | |
| 7103-01 前年度剰余金受入 | 0 | 422,314,357 | △422,314,357 |
| 7104-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | | | |
| 7104-01 前年度剰余金受入 | 0 | 33,004,700 | △ 33,004,700 |
| **歳入合計** | 115,541,501,128 | 126,514,973,726 | △ 10,973,472,598 |

# 令和７年度国会主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 02 国会主管歳入予算額 | 2,177,949 | 2,109,906 | 68,043 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5000-00 **雑収入** | 2,177,949 | 2,109,906 | 68,043 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 2,095,268 | 2,031,591 | 63,677 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 2,095,001 | 2,031,259 | 63,742 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 1,325,420 | 1,263,552 | 61,868 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 731,201 | 729,693 | 1,508 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 38,380 | 38,014 | 366 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 267 | 332 | △ 65 | 国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 82,681 | 78,315 | 4,366 | |
| 5309-00 弁償及返納金 | 56,006 | 53,153 | 2,853 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 866 | 322 | 544 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 55,140 | 52,831 | 2,309 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 13,143 | 12,144 | 999 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 13,532 | 13,018 | 514 | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 4,787 | 5,129 | △ 342 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 24 | 2 | 22 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 8,721 | 7,887 | 834 | 同 |

# 令和７年度裁判所主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 03　裁判所主管歳入予算額 | 86,988,176 | 72,873,836 | 14,114,340 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4000-00 **政府資産整理収入** | | | | |
| 4200-00 回収金等収入 | | | | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | | | | |
| 4203-36 修習資金貸与金償還金 | 2,688,802 | 2,610,504 | 78,298 | 司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 **雑収入** | 84,299,374 | 70,263,332 | 14,036,042 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 649,030 | 657,758 | △ 8,728 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 645,891 | 654,444 | △ 8,553 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 96,577 | 95,016 | 1,561 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 159,975 | 165,941 | △ 5,966 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 389,339 | 393,487 | △ 4,148 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 3,139 | 3,314 | △ 175 | 裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5209-00 法科大学院設置者納付金 | | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5209-01 法科大学院設置者納付金 | 49,480 | 48,980 | 500 | 「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」に基づき法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5300-00 諸収入 | 83,600,864 | 69,556,594 | 14,044,270 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 1,880,983 | 1,806,623 | 74,360 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | 177,148 | 229,458 | △ 52,310 | |
| 5308-02 過料 | 93 | 20 | 73 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5308-03 没収金 | 177,055 | 229,438 | △ 52,383 | 同 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 148,619 | 125,766 | 22,853 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 69,422 | 62,628 | 6,794 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 79,197 | 63,138 | 16,059 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 52,782 | 49,029 | 3,753 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 81,341,332 | 67,345,718 | 13,995,614 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 37,992 | 44,952 | △ 6,960 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 12 | 9 | 3 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 6,719 | 6,775 | △ 56 | 同 |
| 5399-05 期満後収入 | 1,215 | 2,008 | △ 793 | 法定期間経過保管金の収入見込額を計上 |
| 5399-99 雑収 | 81,295,394 | 67,291,974 | 14,003,420 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| **計** | 86,988,176 | 72,873,836 | 14,114,340 | |

# 令和７年度会計検査院主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 04　会計検査院主管歳入予算額 | 7,630 | 8,359 | △ 729 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5000-00 **雑収入** | 7,630 | 8,359 | △ 729 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | | | | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 929 | 1,195 | △ 266 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 17 | 17 | 0 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 120 | 74 | 46 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 792 | 1,104 | △ 312 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 6,701 | 7,164 | △ 463 | |
| 5309-00 弁償及返納金 | 2,961 | 2,589 | 372 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 57 | 57 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 2,904 | 2,532 | 372 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 1,198 | 1,244 | △ 46 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 2,542 | 3,331 | △ 789 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 2,391 | 3,060 | △ 669 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 1 | 1 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 150 | 270 | △ 120 | 同 |

# 令和７年度内閣主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 05 内閣主管歳入予算額 | 945,365 | 883,093 | 62,272 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5000-00 **雑収入** | 945,365 | 883,093 | 62,272 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 32,676 | 32,654 | 22 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 32,366 | 32,364 | 2 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 28,420 | 28,105 | 315 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 1,628 | 1,514 | 114 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 2,318 | 2,745 | △ 427 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 310 | 290 | 20 | 人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 912,689 | 850,439 | 62,250 | |
| 5309-00 弁償及返納金 | 906,459 | 844,064 | 62,395 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 18,464 | 481 | 17,983 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 887,995 | 843,583 | 44,412 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 1,822 | 2,056 | △ 234 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 4,408 | 4,319 | 89 | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 4,380 | 4,306 | 74 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 12 | 11 | 1 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 16 | 2 | 14 | 同 |

# 令和７年度内閣府主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 06　内閣府主管歳入予算額 | 97,532,330 | 136,369,436 | △　38,837,106 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 3000-00 **官業益金及官業収入** | | | | |
| 3200-00 官業収入 | | | | |
| 3201-00 病院収入 | | | | |
| 3201-01 宮内庁病院収入 | 59,118 | 54,849 | 4,269 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 4000-00 **政府資産整理収入** | 12,204,283 | 14,725,962 | △　2,521,679 | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | 223,810 | 947,728 | △　723,918 | |
| 4101-01 土地売払代 | 141,461 | 484,830 | △　343,369 | 沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 4101-05 船舶売払代 | 2,251 | 5,079 | △　2,828 | 警察庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出 |
| 4101-50 航空機売払代 | 80,098 | 410,797 | △　330,699 | 警察庁における航空機の売払見込機数等を基礎として算出 |
| 4101-03 建物売払代 | 0 | 47,022 | △　47,022 | 前年度限りの収入 |
| 4200-00 回収金等収入 | | | | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | 11,980,473 | 13,778,234 | △　1,797,761 | |
| 4203-13 災害援護資金貸付金償還金 | 1,720,518 | 2,361,352 | △　640,834 | 災害援護資金貸付金の償還見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 | 10,259,955 | 11,416,882 | △ 1,156,927 | 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 **雑収入** | 85,268,929 | 121,588,625 | △ 36,319,696 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 5,746,210 | 1,623,391 | 4,122,819 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 1,045,162 | 1,075,064 | △ 29,902 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 270,651 | 270,385 | 266 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 239,763 | 264,912 | △ 25,149 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 534,748 | 539,767 | △ 5,019 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | 4,701,048 | 548,327 | 4,152,721 | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 2,255 | 2,543 | △ 288 | 宮内庁に属する版権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5102-03 入場料等収入 | 653,770 | 510,407 | 143,363 | 迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出 |
| 5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入 | 35,344 | 35,377 | △ 33 | 公益認定等総合情報システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を計上 |
| 5102-08 警察共通基盤システム利用料収入 | 4,009,679 | 0 | 4,009,679 | 警察共通基盤システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を計上 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5203-00 雑納付金 | 2,174,109 | 4,485,848 | △ 2,311,739 | |
| 5203-04 公認会計士法違反者納付金 | 15,390 | 15,090 | 300 | 「公認会計士法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上 |
| 5203-05 価格協定等違反者納付金 | 1,119,587 | 2,488,197 | △ 1,368,610 | 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上 |
| 5203-06 金融商品取引法違反者納付金 | 508,990 | 1,301,330 | △ 792,340 | 「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5203-25 不当表示違反者納付金 | 509,143 | 642,327 | △ 133,184 | 「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上 |
| 5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金 | 20,999 | 29,744 | △ 8,745 | 「国立公文書館法」に基づき独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金 | 0 | 9,160 | △ 9,160 | 前年度限りの収入 |
| 5300-00 諸収入 | 77,348,610 | 115,479,386 | △ 38,130,776 | |
| 5303-00 特別会計受入金 | | | | |
| 5303-27 自動車安全特別会計受入金 | 121,098 | 134,791 | △ 13,693 | 「特別会計に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車検査登録勘定からの受入見込額を計上 |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 997,225 | 1,014,735 | △ 17,510 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | | | | |
| 5308-05 交通反則者納金 | 47,115,029 | 48,493,496 | △ 1,378,467 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 28,614,277 | 65,411,993 | △ 36,797,716 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 194,266 | 108,858 | 85,408 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 28,420,011 | 65,303,135 | △ 36,883,124 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | 373,633 | 318,756 | 54,877 | |
| 5311-01 試験場製品等売払代 | 5,922 | 5,620 | 302 | 宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量等を基礎として算出 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 367,711 | 313,136 | 54,575 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 127,348 | 105,615 | 21,733 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 31,136 | 32,791 | △ 1,655 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5399-04 延滞金 | 2,387 | 2,649 | △ 262 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 93,825 | 70,175 | 23,650 | 同 |
| **計** | 97,532,330 | 136,369,436 | △ 38,837,106 | |

# 令和７年度デジタル庁主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 07　デジタル庁主管歳入予算額 | 21,901 | 21,796 | 105 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5000-00 **雑収入** | | | | |
| 5300-00 諸収入 | 21,901 | 21,796 | 105 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 124 | 117 | 7 | 手数料の収入見込額を計上 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 14,081 | 13,133 | 948 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 1 | 1 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 14,080 | 13,132 | 948 | 同 |
| 5399-00 雑入 | 7,696 | 8,546 | △ 850 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 7,695 | 8,545 | △ 850 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 1 | 1 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

# 令和７年度総務省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 08 総務省主管歳入予算額 | 102,032,352 | 100,607,809 | 1,424,543 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5000-00 **雑収入** | 102,032,352 | 100,607,809 | 1,424,543 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | | | | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 161,983 | 160,235 | 1,748 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 59,627 | 59,188 | 439 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 75,157 | 74,621 | 536 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 27,199 | 26,426 | 773 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5203-00 雑納付金 | 548,135 | 3,427,530 | △ 2,879,395 | |
| 5203-74 独立行政法人統計センター納付金 | 548,135 | 474,366 | 73,769 | 「独立行政法人統計センター法」に基づき独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金 | 0 | 2,953,164 | △ 2,953,164 | 前年度限りの収入 |
| 5300-00 諸収入 | 101,322,234 | 97,020,044 | 4,302,190 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 1,449,581 | 1,593,504 | △ 143,923 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 9,801,677 | 6,510,362 | 3,291,315 | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5309-01 弁償及違約金 | 1,184 | 1,800 | △ 616 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 9,800,493 | 6,508,562 | 3,291,931 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 25,226 | 41,168 | △ 15,942 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5315-00 電波利用料収入 | | | | |
| 5315-01 電波利用料収入 | 75,000,000 | 74,995,721 | 4,279 | 最近における無線局数等を基礎として算出 |
| 5333-00 特定基地局開設料収入 | | | | |
| 5333-01 特定基地局開設料収入 | 13,600,000 | 13,600,000 | 0 | 「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額を計上 |
| 5399-00 雑入 | 1,445,750 | 279,289 | 1,166,461 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 13,629 | 16,228 | △ 2,599 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 6,041 | 1,026 | 5,015 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 1,426,080 | 262,035 | 1,164,045 | 同 |

# 令和７年度法務省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 09 法務省主管歳入予算額 | 105,382,445 | 99,890,464 | 5,491,981 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5000-00 **雑収入** | 105,382,445 | 99,890,464 | 5,491,981 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 742,327 | 747,262 | △ 4,935 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 742,074 | 747,006 | △ 4,932 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 241,746 | 252,132 | △ 10,386 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 301,094 | 295,086 | 6,008 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 199,234 | 199,788 | △ 554 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-03 延納利子収入 | 253 | 256 | △ 3 | 損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上 |
| 5300-00 諸収入 | 104,640,118 | 99,143,202 | 5,496,916 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 63,093,077 | 58,760,546 | 4,332,531 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | 36,186,410 | 35,378,845 | 807,565 | |
| 5308-02 過料 | 1,405,233 | 1,513,742 | △ 108,509 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5308-03 没収金 | 1,298,658 | 1,052,979 | 245,679 | 同 |
| 5308-01 罰金及科料 | 33,482,519 | 32,812,124 | 670,395 | 同 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5309-00 弁償及返納金 | 1,308,443 | 1,026,703 | 281,740 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 402,206 | 402,858 | △ 652 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 906,237 | 623,845 | 282,392 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 456,544 | 433,253 | 23,291 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5310-00 矯正官署作業収入 | 2,450,044 | 2,433,288 | 16,756 | |
| 5310-01 刑務所作業収入 | 2,444,348 | 2,428,520 | 15,828 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5310-02 少年院職業指導収入 | 5,696 | 4,768 | 928 | 同 |
| 5399-00 雑入 | 1,145,600 | 1,110,567 | 35,033 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 116,825 | 126,807 | △ 9,982 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 13,017 | 14,330 | △ 1,313 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 7,996 | 7,900 | 96 | 同 |
| 5399-05 期満後収入 | 131,218 | 95,756 | 35,462 | 法定期間経過保管金の収入見込額を計上 |
| 5399-12 相続土地国庫帰属負担金 | 679,368 | 679,368 | 0 | 「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」に基づき土地の所有者が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5399-99 雑収 | 197,176 | 186,406 | 10,770 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

# 令和７年度外務省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 10　外務省主管歳入予算額 | 29,085,071 | 25,991,798 | 3,093,273 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4000-00 **政府資産整理収入** | | | | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | 54,610 | 29,773 | 24,837 | |
| 4101-01 土地売払代 | 40,033 | 15,962 | 24,071 | 在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 4101-03 建物売払代 | 14,577 | 13,811 | 766 | 在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 5000-00 **雑収入** | 29,030,461 | 25,962,025 | 3,068,436 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 698,514 | 630,120 | 68,394 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 680,046 | 619,918 | 60,128 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 10,064 | 10,012 | 52 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 32,024 | 50,481 | △ 18,457 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 637,958 | 559,425 | 78,533 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-01 預託金利子収入 | 18,468 | 10,202 | 8,266 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 28,331,947 | 25,331,905 | 3,000,042 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5306-01 手数料 | 10,151,128 | 7,337,291 | 2,813,837 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 18,100,700 | 17,920,681 | 180,019 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 6,671 | 4,119 | 2,552 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 18,094,029 | 17,916,562 | 177,467 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 46,043 | 43,667 | 2,376 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 34,076 | 30,266 | 3,810 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 7,042 | 7,097 | △ 55 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 155 | 203 | △ 48 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 26,879 | 22,966 | 3,913 | 同 |
| **計** | 29,085,071 | 25,991,798 | 3,093,273 | |

# 令和７年度財務省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 11　財務省主管歳入予算額 | 113,116,809,686 | 121,743,432,770 | △　8,626,623,084 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

（前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 1000-00 **租税及印紙収入** | 78,440,000,000 | 73,435,000,000 | 5,005,000,000 | |
| 1100-00 租税 | 77,410,000,000 | 72,393,000,000 | 5,017,000,000 | |
| 1101-00 所得税 | 23,287,000,000 | 20,109,000,000 | 3,178,000,000 | |
| 1101-01 源泉所得税 | 18,808,000,000 | 15,792,000,000 | 3,016,000,000 | 令和６年度の課税見込額を基礎とし、令和７年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出 |
| 1101-02 申告所得税 | 4,479,000,000 | 4,317,000,000 | 162,000,000 | 令和６年の課税見込額を基礎とし、令和７年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出 |
| 1102-00 法人税 | | | | |
| 1102-01 法人税 | 19,245,000,000 | 18,054,000,000 | 1,191,000,000 | 令和６年度の課税見込額を基礎とし、令和７年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出 |
| 1103-00 相続税 | | | | |
| 1103-01 相続税 | 3,461,000,000 | 3,387,000,000 | 74,000,000 | 令和６年度の課税見込額を基礎とし、令和７年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 1120-00 消費税 | | | | |
| 1120-01 消費税 | 24,908,000,000 | 24,343,000,000 | 565,000,000 | 令和6年度の課税見込額を基礎とし、令和7年度における消費の見通し等を勘案して算出 |
| 1104-00 酒税 | | | | |
| 1104-01 酒税 | 1,174,000,000 | 1,209,000,000 | △ 35,000,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出 |
| 1118-00 たばこ税 | | | | |
| 1118-01 たばこ税 | 953,000,000 | 948,000,000 | 5,000,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出 |
| 1106-00 揮発油税 | | | | |
| 1106-01 揮発油税 | 1,976,000,000 | 2,018,000,000 | △ 42,000,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出 |
| 1107-00 石油ガス税 | | | | |
| 1107-01 石油ガス税 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上 |
| 1117-00 航空機燃料税 | | | | |
| 1117-01 航空機燃料税 | 40,000,000 | 32,000,000 | 8,000,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の15分の11に相当する額を計上 |
| 1154-00 石油石炭税 | | | | |
| 1154-02 石油石炭税 | 601,000,000 | 606,000,000 | △ 5,000,000 | 最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出 |
| 1123-00 電源開発促進税 | | | | |
| 1123-01 電源開発促進税 | 307,000,000 | 311,000,000 | △ 4,000,000 | 最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出 |
| 1116-00 自動車重量税 | | | | |
| 1116-01 自動車重量税 | 407,000,000 | 402,000,000 | 5,000,000 | 最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の569に相当する額を計上 |
| 1125-00 国際観光旅客税 | | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 1125-01 国際観光旅客税 | 49,000,000 | 44,000,000 | 5,000,000 | 最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して算出 |
| 1114-00 関税 | | | | |
| 1114-01 関税 | 989,000,000 | 917,000,000 | 72,000,000 | 最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出 |
| 1115-00 とん税 | | | | |
| 1115-01 とん税 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 | 最近における収入状況等を勘案して算出 |
| 1200-00 印紙収入 | | | | |
| 1201-00 印紙収入 | 1,030,000,000 | 1,042,000,000 | △ 12,000,000 | |
| 1201-01 収入印紙 | 504,000,000 | 522,000,000 | △ 18,000,000 | 最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出 |
| 1201-02 現金収入 | 526,000,000 | 520,000,000 | 6,000,000 | 最近における収入状況等を勘案して算出 |
| 4000-00 **政府資産整理収入** | 51,574,405 | 94,057,509 | △ 42,483,104 | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | 30,022,915 | 62,973,462 | △ 32,950,547 | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | 24,407,737 | 54,745,037 | △ 30,337,300 | |
| 4101-01 土地売払代 | 18,500,000 | 45,000,000 | △ 26,500,000 | 財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 4101-03 建物売払代 | 155,000 | 187,000 | △ 32,000 | 財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 4101-05 船舶売払代 | 3,557 | 0 | 3,557 | 税関における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出 |
| 4101-09 証券売払代 | 5,749,180 | 9,558,037 | △ 3,808,857 | 財務局における証券売払いの最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 4102-00 特定国有財産売払収入 | | | | |
| 4102-01 特定施設売払代 | 5,615,178 | 2,227,586 | 3,387,592 | 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上 |
| 4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入 | | | | |
| 4103-01 土地売払代 | 0 | 6,000,839 | △ 6,000,839 | 前年度限りの収入 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4200-00 回収金等収入 | 21,551,490 | 31,084,047 | △ 9,532,557 | |
| 4201-00 特別会計整理収入 | 7,154,840 | 10,698,279 | △ 3,543,439 | |
| 4201-06 産業投資特別会計整理収入 | 46,006 | 102,262 | △ 56,256 | 産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入 | 7,108,834 | 10,596,017 | △ 3,487,183 | 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 4250-00 政府出資回収金収入 | 14,396,650 | 20,385,744 | △ 5,989,094 | |
| 4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金 | 2,949,529 | 13,737,540 | △ 10,788,011 | 「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上 |
| 4250-78 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金 | 510,241 | 0 | 510,241 | 「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上 |
| 4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金 | 10,936,880 | 0 | 10,936,880 | 「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上 |
| 4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金 | 0 | 6,591,019 | △ 6,591,019 | 前年度限りの収入 |
| 4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金 | 0 | 57,185 | △ 57,185 | 同 |
| 4202-00 引継債権整理収入 | | | | |
| 4202-01 公団引継債権整理収入 | 0 | 24 | △ 24 | 前年度限りの収入 |
| 5000-00 **雑収入** | 5,976,235,281 | 4,515,884,811 | 1,460,350,470 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 79,804,683 | 85,972,408 | △ 6,167,725 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 36,904,865 | 35,683,727 | 1,221,138 | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 20,296,611 | 18,799,456 | 1,497,155 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 1,071,425 | 1,116,623 | △ 45,198 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 15,536,829 | 15,767,648 | △ 230,819 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 92 | 111 | △ 19 | 財務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | 107,098 | 18,797 | 88,301 | |
| 5104-03 延納利子収入 | 15,538 | 18,026 | △ 2,488 | 土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5104-02 指定預金利子収入 | 91,560 | 771 | 90,789 | 指定預金の利子の収入見込額を計上 |
| 5103-00 配当金収入 | 42,792,628 | 50,269,773 | △ 7,477,145 | |
| 5103-01 日本銀行配当金収入 | 2,750 | 2,750 | 0 | 政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上 |
| 5103-05 日本郵政株式会社配当金収入 | 42,749,872 | 50,217,016 | △ 7,467,144 | 同 |
| 5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入 | 16,001 | 20,001 | △ 4,000 | 同 |
| 5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入 | 24,005 | 30,006 | △ 6,001 | 同 |
| 5200-00 納付金 | 899,003,645 | 1,121,255,529 | △ 222,251,884 | |
| 5201-00 日本銀行納付金 | | | | |
| 5201-01 日本銀行納付金 | 889,700,000 | 1,117,300,000 | △ 227,600,000 | 「日本銀行法」に基づき日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5206-00 独立行政法人造幣局納付金 | | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5206-01 独立行政法人造幣局納付金 | 6,934,863 | 509,353 | 6,425,510 | 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-00 雑納付金 | 2,368,782 | 3,446,176 | △ 1,077,394 | |
| 5203-07 株式会社国際協力銀行納付金 | 301,570 | 351,018 | △ 49,448 | 「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-09 預金保険機構納付金 | 1,291,586 | 1,723,880 | △ 432,294 | 「預金保険法」に基づき預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金 | 775,626 | 1,024,044 | △ 248,418 | 「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-87 独立行政法人造幣局納付金 | 0 | 347,234 | △ 347,234 | 前年度限りの収入 |
| 5300-00 諸収入 | 4,997,426,953 | 3,308,656,874 | 1,688,770,079 | |
| 5303-00 特別会計受入金 | 2,230,226,202 | 1,269,057,979 | 961,168,223 | |
| 5303-26 財政投融資特別会計受入金 | 28,203,480 | 30,581,416 | △ 2,377,936 | 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定等による財政投融資特別会計からの受入見込額を計上 |
| 5303-09 外国為替資金特別会計受入金 | 2,202,022,041 | 1,238,475,863 | 963,546,178 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額の一部に相当する金額及び外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上 |
| 5303-30 エネルギー対策特別会計受入金 | 8 | 7 | 1 | 「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上 |
| 5303-32 子ども・子育て支援特別会計受入金 | 672 | 692 | △ 20 | 「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5303-24 食料安定供給特別会計受入金 | 1 | 1 | 0 | 「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定からの受入見込額を計上 |
| 5334-00 防衛力強化特別会計受入金 | | | | |
| 5334-03 外国為替資金特別会計受入金 | 998,727,807 | 774,857,178 | 223,870,629 | 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上 |
| 5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金 | | | | |
| 5336-01 エネルギー対策特別会計受入金 | 17,002 | 10,869 | 6,133 | 「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上 |
| 5306-00 許可及手数料 | 2,640,831 | 2,368,310 | 272,521 | |
| 5306-01 手数料 | 1,133,567 | 873,300 | 260,267 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5306-02 許可料 | 1,507,264 | 1,495,010 | 12,254 | 同 |
| 5307-00 受託調査試験及役務収入 | | | | |
| 5307-07 地方消費税徴収取扱費受入 | 16,335,425 | 16,129,088 | 206,337 | 「地方税法」に基づく国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | | | | |
| 5308-04 国税犯則者納金 | 1,362,633 | 1,276,753 | 85,880 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 1,592,719 | 1,357,022 | 235,697 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 1,131,947 | 906,736 | 225,211 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5309-02 返納金 | 460,772 | 450,286 | 10,486 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 1,363,777 | 2,659,306 | △ 1,295,529 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5302-00 文官恩給費特別会計等負担金 | | | | |
| 5302-01 文官恩給費特別会計等負担金 | 132,341 | 163,563 | △ 31,222 | 特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上 |
| 5337-00 防衛力強化資金受入 | | | | |
| 5337-01 防衛力強化資金受入 | 1,667,221,160 | 1,154,824,165 | 512,396,995 | 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための防衛力強化資金からの受入見込額を計上 |
| 5399-00 雑入 | 77,807,056 | 85,952,641 | △ 8,145,585 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 174,880 | 181,515 | △ 6,635 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 27,507 | 28,501 | △ 994 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-17 経過利子受入 | 76,737,579 | 84,996,484 | △ 8,258,905 | 「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 5399-99 雑収 | 867,090 | 746,135 | 120,955 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 0 | 6 | △ 6 | 前年度限りの収入 |
| 6000-00 **公債金** | | | | |
| 6100-00 公債金 | 28,649,000,000 | 42,139,000,000 | △ 13,490,000,000 | |
| 6101-00 公債金 | | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 6101-01 公債金 | 6,791,000,000 | 9,659,000,000 | △ 2,868,000,000 | 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上 |
| 6102-00 特例公債金 | | | | |
| 6102-01 特例公債金 | 21,858,000,000 | 32,480,000,000 | △ 10,622,000,000 | 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上 |
| 7000-00 **前年度剰余金受入** | | | | |
| 7100-00 前年度剰余金受入 | 0 | 1,559,490,450 | △ 1,559,490,450 | |
| 7101-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 7101-01 前年度剰余金受入 | 0 | 1,093,761,763 | △ 1,093,761,763 | 前年度限りの収入 |
| 7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入 | | | | |
| 7102-01 前年度剰余金受入 | 0 | 10,409,630 | △ 10,409,630 | 前年度限りの収入 |
| 7103-00 防衛力強化前年度剰余金受入 | | | | |
| 7103-01 前年度剰余金受入 | 0 | 422,314,357 | △ 422,314,357 | 前年度限りの収入 |
| 7104-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | | | | |
| 7104-01 前年度剰余金受入 | 0 | 33,004,700 | △ 33,004,700 | 前年度限りの収入 |
| **計** | 113,116,809,686 | 121,743,432,770 | △ 8,626,623,084 | |

# 令和７年度文部科学省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 12　文部科学省主管歳入予算額 | 99,126,243 | 97,514,755 | 1,611,488 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4000-00 **政府資産整理収入** | | | | |
| 4200-00 回収金等収入 | | | | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | | | | |
| 4203-44 育英資金貸付金償還金 | 58,144,250 | 56,880,897 | 1,263,353 | 育英資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 **雑収入** | 40,981,993 | 40,633,858 | 348,135 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 822,462 | 829,632 | △ 7,170 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 811,244 | 817,606 | △ 6,362 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 763,807 | 768,507 | △ 4,700 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 29,476 | 28,728 | 748 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 17,961 | 20,371 | △ 2,410 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 11,218 | 12,026 | △ 808 | 文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5200-00 納付金 | 11,744,977 | 8,599,220 | 3,145,757 | |
| 5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金 | | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金 | 9,682,937 | 6,210,642 | 3,472,295 | 「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-00 雑納付金 | 2,062,040 | 2,388,578 | △ 326,538 | |
| 5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金 | 966 | 0 | 966 | 「国立研究開発法人理化学研究所法」に基づき国立研究開発法人理化学研究所から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-92 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構納付金 | 10,771 | 0 | 10,771 | 「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金 | 2,050,303 | 4,188 | 2,046,115 | 「国立研究開発法人日本医療研究開発機構法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-15 独立行政法人教職員支援機構納付金 | 0 | 28,063 | △ 28,063 | 前年度限りの収入 |
| 5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金 | 0 | 1,041,845 | △ 1,041,845 | 同 |
| 5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金 | 0 | 826,672 | △ 826,672 | 同 |
| 5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金 | 0 | 487,810 | △ 487,810 | 同 |
| 5300-00 諸収入 | 28,414,554 | 31,205,006 | △ 2,790,452 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 337,807 | 328,448 | 9,359 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 22,686,774 | 25,368,649 | △ 2,681,875 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 243 | 247 | △ 4 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 22,686,531 | 25,368,402 | △ 2,681,871 | 同 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 3,073 | 1,847 | 1,226 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 5,386,900 | 5,506,062 | △ 119,162 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 7,459 | 7,280 | 179 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 385 | 326 | 59 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-14 原子力損害賠償補償料等収入 | 4,407,464 | 4,395,301 | 12,163 | 「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上 |
| 5399-99 雑収 | 971,592 | 1,103,155 | △ 131,563 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| **計** | 99,126,243 | 97,514,755 | 1,611,488 | |

# 令和７年度厚生労働省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 13　厚生労働省主管歳入予算額 | 625,549,101 | 1,046,735,150 | △ 421,186,049 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 3000-00 **官業益金及官業収入** | | | | |
| 3200-00 官業収入 | | | | |
| 3201-00 病院収入 | 737,265 | 656,105 | 81,160 | |
| 3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入 | 734,841 | 652,392 | 82,449 | 入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出 |
| 3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入 | 2,424 | 3,713 | △ 1,289 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 4000-00 **政府資産整理収入** | | | | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4150-00 有償管理換収入 | | | | |
| 4150-01 有償管理換収入 | 0 | 170,000 | △ 170,000 | 前年度限りの収入 |
| 5000-00 **雑収入** | 624,811,836 | 1,045,909,045 | △ 421,097,209 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 483,978 | 476,308 | 7,670 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 478,331 | 469,978 | 8,353 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 382,489 | 371,253 | 11,236 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 37,992 | 38,904 | △ 912 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 57,850 | 59,821 | △ 1,971 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 5,647 | 6,330 | △ 683 | 国立医薬品食品衛生研究所及び国立障害者リハビリテーションセンターに属する特許権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 624,327,858 | 1,024,523,717 | △ 400,195,859 | |
| 5303-00 特別会計受入金 | | | | |
| 5303-28 年金特別会計受入金 | 143,461 | 108,371 | 35,090 | 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額等の年金特別会計からの受入見込額を計上 |
| 5305-00 授業料及入学検定料 | 109,975 | 105,204 | 4,771 | |
| 5305-01 授業料 | 74,683 | 69,355 | 5,328 | 国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの生徒見込人員等を基礎として算出 |
| 5305-02 入学及検定料 | 16,855 | 17,013 | △ 158 | 国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受験見込人員等を基礎として算出 |
| 5305-03 講習料 | 18,437 | 18,836 | △ 399 | 国立障害者リハビリテーションセンターで開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出 |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 11,973 | 72,080 | △ 60,107 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5307-00 受託調査試験及役務収入 | 84,064 | 140,679 | △ 56,615 | |
| 5307-01 受託調査及試験収入 | 22,124 | 76,919 | △ 54,795 | 国立医薬品食品衛生研究所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受託研究費及び受託研究旅費を基礎として算出 |
| 5307-02 受託造修収入 | 61,940 | 63,760 | △ 1,820 | 国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢の修理等の見込件数等を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5309-00 弁償及返納金 | 622,849,383 | 643,067,192 | △ 20,217,809 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 236,819 | 137,347 | 99,472 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 622,612,564 | 642,929,845 | △ 20,317,281 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | 38,566 | 98,609 | △ 60,043 | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 23,925 | 11,073 | 12,852 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-03 特殊薬品売払代 | 14,641 | 14,059 | 582 | 同 |
| 5311-01 試験場製品等売払代 | 0 | 73,477 | △ 73,477 | 前年度限りの収入 |
| 5399-00 雑入 | 1,090,436 | 1,149,154 | △ 58,718 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 53,868 | 62,200 | △ 8,332 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 31 | 13 | 18 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 108,767 | 38,636 | 70,131 | 同 |
| 5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金 | 42,545 | 113,764 | △ 71,219 | 特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上 |
| 5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金 | 319,144 | 311,920 | 7,224 | 労働保険審査会の審査に要する経費の財源に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上 |
| 5399-99 雑収 | 566,081 | 622,621 | △ 56,540 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5334-00 防衛力強化特別会計受入金 | | | | |
| 5334-05 労働保険特別会計受入金 | 0 | 216,507,425 | △ 216,507,425 | 前年度限りの収入 |
| 5335-00 防衛力強化弁償及返納金 | | | | |
| 5335-01 返納金 | 0 | 163,275,003 | △ 163,275,003 | 前年度限りの収入 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5203-00 雑納付金 | 0 | 20,909,020 | △ 20,909,020 | |
| 5203-47 独立行政法人国立病院機構納付金 | 0 | 20,588,594 | △ 20,588,594 | 前年度限りの収入 |
| 5203-13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金 | 0 | 320,426 | △ 320,426 | 同 |
| **計** | 625,549,101 | 1,046,735,150 | △ 421,186,049 | |

# 令和７年度農林水産省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 14　農林水産省主管歳入予算額 | 488,186,983 | 505,287,095 | △ 17,100,112 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 3000-00 **官業益金及官業収入** | | | | |
| 3200-00 官業収入 | | | | |
| 3203-00 国有林野事業収入 | | | | |
| 3203-01 国有林野事業収入 | 36,178,061 | 38,296,112 | △ 2,118,051 | 立木竹等の売払見込数量等を基礎として算出 |
| 4000-00 **政府資産整理収入** | 1,494,548 | 1,862,870 | △ 368,322 | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | 897,093 | 1,128,729 | △ 231,636 | |
| 4101-01 土地売払代 | 622,768 | 863,888 | △ 241,120 | 農林水産本省における農地及び採草放牧地売払いの最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 4101-02 立木竹売払代 | 274,325 | 264,841 | 9,484 | 森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 4200-00 回収金等収入 | | | | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | 597,455 | 734,141 | △ 136,686 | |
| 4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金 | 16,854 | 9,289 | 7,565 | 農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4203-38 就農支援資金貸付金償還金 | 580,601 | 724,852 | △ 144,251 | 就農支援資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 **雑収入** | 450,514,374 | 465,128,113 | △ 14,613,739 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 891,881 | 921,660 | △ 29,779 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 891,510 | 921,063 | △ 29,553 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 184,538 | 191,667 | △ 7,129 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 73,893 | 72,786 | 1,107 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 633,079 | 656,610 | △ 23,531 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-03 延納利子収入 | 371 | 597 | △ 226 | 立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5200-00 納付金 | 372,191,835 | 374,066,583 | △ 1,874,748 | |
| 5202-00 日本中央競馬会納付金 | | | | |
| 5202-01 日本中央競馬会納付金 | 371,458,790 | 369,971,609 | 1,487,181 | 「日本中央競馬会法」に基づき日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-00 雑納付金 | 733,045 | 4,094,917 | △ 3,361,872 | |
| 5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金 | 259,379 | 218,760 | 40,619 | 「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金 | 388,944 | 3,876,157 | △ 3,487,213 | 「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金 | 84,722 | 0 | 84,722 | 「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農業者年金基金から納付される納付金の受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5212-00 東日本大震災復興雑納付金 | | | | |
| 5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金 | 0 | 57 | △ 57 | 前年度限りの収入 |
| 5300-00 諸収入 | 77,430,658 | 90,139,870 | △ 12,709,212 | |
| 5303-00 特別会計受入金 | | | | |
| 5303-24 食料安定供給特別会計受入金 | 2,646,198 | 2,590,213 | 55,985 | 「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息等の食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上 |
| 5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 | | | | |
| 5328-01 食料安定供給特別会計受入金 | 1,005 | 1,005 | 0 | 「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上 |
| 5304-00 公共事業費負担金 | 44,544,609 | 53,788,601 | △ 9,243,992 | |
| 5304-03 海岸整備事業費負担金 | 829,596 | 993,716 | △ 164,120 | 「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-04 治山事業費負担金 | 3,287,431 | 4,321,405 | △ 1,033,974 | 「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-01 土地改良事業費負担金 | 36,054,541 | 41,546,851 | △ 5,492,310 | 「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-13 地すべり対策事業費負担金 | 210,465 | 204,890 | 5,575 | 「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金 | 4,028,205 | 5,496,900 | △ 1,468,695 | 「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金 | 57,553 | 126,433 | △ 68,880 | 「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金 | 4,256 | 4,256 | 0 | 「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-10 治山災害復旧事業費負担金 | 32,836 | 72,461 | △ 39,625 | 同 |
| 5304-16 漁港災害復旧事業費負担金 | 16,324 | 58,794 | △ 42,470 | 同 |
| 5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金 | 5,474 | 247,424 | △ 241,950 | 「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金 | 17,928 | 715,471 | △ 697,543 | 「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金 | | | | |
| 5332-01 土地改良事業費負担金 | 3,224 | 3,224 | 0 | 「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 379,656 | 220,177 | 159,479 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5307-00 受託調査試験及役務収入 | 6,586,566 | 6,182,349 | 404,217 | |
| 5307-01 受託調査及試験収入 | 206 | 207 | △ 1 | 農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出 |
| 5307-03 受託研究員費受入 | 116 | 116 | 0 | 農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出 |
| 5307-04 受託測量等収入 | 729 | 729 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5307-06 受託工事収入 | 6,585,515 | 6,181,297 | 404,218 | 土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5308-03 没収金 | 3,014 | 1,000 | 2,014 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 20,339,922 | 25,080,408 | △ 4,740,486 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 106,842 | 99,654 | 7,188 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 20,233,080 | 24,980,754 | △ 4,747,674 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | 411,944 | 318,776 | 93,168 | |
| 5311-01 試験場製品等売払代 | 5,044 | 13,853 | △ 8,809 | 農林水産本省における診断試薬の売払見込数量等を基礎として算出 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 406,900 | 304,923 | 101,977 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 2,514,520 | 1,954,117 | 560,403 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 75,939 | 82,385 | △ 6,446 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 16,084 | 17,480 | △ 1,396 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 2,422,497 | 1,854,252 | 568,245 | 同 |
| **計** | 488,186,983 | 505,287,095 | △ 17,100,112 | |

# 令和７年度経済産業省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 15　経済産業省主管歳入予算額 | 13,502,493 | 1,645,925,201 | △ 1,632,422,708 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4000-00 **政府資産整理収入** | | | | |
| 4200-00 回収金等収入 | 15,916 | 40,736 | △ 24,820 | |
| 4201-00 特別会計整理収入 | 106 | 130 | △ 24 | |
| 4201-03 貿易特別会計整理収入 | 94 | 118 | △ 24 | 貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入 | 12 | 12 | 0 | 米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | | | | |
| 4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 | 15,810 | 40,606 | △ 24,796 | 小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 **雑収入** | 13,486,577 | 1,645,884,465 | △ 1,632,397,888 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | | | | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 109,039 | 164,706 | △ 55,667 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 58,926 | 58,365 | 561 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 39,051 | 97,384 | △ 58,333 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 11,062 | 8,957 | 2,105 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5200-00 納付金 | 8,509,250 | 430,965,463 | △ 422,456,213 | |
| 5210-00 特定アルコール譲渡者納付金 | | | | |
| 5210-01 特定アルコール譲渡者納付金 | 8,229,830 | 10,070,120 | △ 1,840,290 | 「アルコール事業法」に基づき特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-00 雑納付金 | 279,420 | 420,895,343 | △ 420,615,923 | |
| 5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金 | 273,720 | 0 | 273,720 | 「国立研究開発法人産業技術総合研究所法」に基づき国立研究開発法人産業技術総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金 | 5,700 | 270,948 | △ 265,248 | 「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金 | 0 | 738,748 | △ 738,748 | 前年度限りの収入 |
| 5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金 | 0 | 419,885,647 | △ 419,885,647 | 同 |
| 5300-00 諸収入 | 4,868,288 | 1,214,754,296 | △ 1,209,886,008 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 7,703 | 160 | 7,543 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 3,744,988 | 1,213,466,760 | △ 1,209,721,772 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 4,946 | 5,316 | △ 370 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 3,740,042 | 1,213,461,444 | △ 1,209,721,402 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 94,513 | 94,359 | 154 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 1,021,084 | 995,272 | 25,812 | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 15,180 | 16,299 | △ 1,119 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 1,903 | 2,019 | △ 116 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 1,004,001 | 976,954 | 27,047 | 同 |
| 5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金 | | | | |
| 5338-01 返納金 | 0 | 197,745 | △ 197,745 | 前年度限りの収入 |
| **計** | 13,502,493 | 1,645,925,201 | △ 1,632,422,708 | |

# 令和７年度国土交通省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 16　国土交通省主管歳入予算額 | 695,278,437 | 960,815,513 | △ 265,537,076 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

（前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4000-00 **政府資産整理収入** | 76,140,847 | 76,577,488 | △ 436,641 | |
| 4100-00　国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00　国有財産売払収入 | | | | |
| 4101-05　船舶売払代 | 37,464 | 601 | 36,863 | 海上保安庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出 |
| 4200-00　回収金等収入 | 76,103,383 | 76,576,887 | △ 473,504 | |
| 4201-00　特別会計整理収入 | | | | |
| 4201-12　社会資本整備事業特別会計整理収入 | 57,169,146 | 57,281,843 | △ 112,697 | 社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 4203-00　貸付金等回収金収入 | 18,717,779 | 19,078,586 | △ 360,807 | |
| 4203-35　都市開発資金貸付金償還金 | 3,770,475 | 3,702,683 | 67,792 | 都市開発資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4203-39　有料道路整備資金貸付金償還金 | 11,263,120 | 11,870,584 | △ 607,464 | 有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4203-40　連続立体交差事業資金貸付金償還金 | 21,671 | 20,005 | 1,666 | 連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4203-41　埠頭整備等資金貸付金償還金 | 3,509,603 | 3,332,404 | 177,199 | 埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 4203-42 港湾開発資金貸付金償還金 | 140,372 | 140,372 | 0 | 港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金 | 12,408 | 12,408 | 0 | 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4203-46 自動運行補助施設等設置工事資金貸付金償還金 | 130 | 130 | 0 | 自動運行補助施設等設置工事資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入 | 216,458 | 216,458 | 0 | |
| 4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金 | 7,392 | 7,392 | 0 | 埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金 | 209,066 | 209,066 | 0 | 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 **雑　収　入** | 619,137,590 | 884,238,025 | △ 265,100,435 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 6,083,356 | 5,946,321 | 137,035 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 3,428,712 | 3,311,316 | 117,396 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 218,809 | 222,796 | △ 3,987 | 用地及び水面の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 561,428 | 570,965 | △ 9,537 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 1,490,179 | 1,554,802 | △ 64,623 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-04 機械貸付料 | 7,009 | 6,898 | 111 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5101-06 港湾施設貸付料 | 1,151,287 | 955,855 | 195,432 | 同 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | 2,642,107 | 2,623,795 | 18,312 | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 177,656 | 180,948 | △ 3,292 | 海上保安庁及び国土地理院に属する版権並びに国土技術政策総合研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5102-03 入場料等収入 | 2,261,281 | 2,301,656 | △ 40,375 | 国営公園における最近までの入場人員等を基礎として算出 |
| 5102-06 電子情報処理組織使用料収入 | 203,170 | 141,191 | 61,979 | 「港湾法」に基づく電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-06 都市開発資金貸付金利子収入 | 12,537 | 11,210 | 1,327 | 都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上 |
| 5200-00 納付金 | 400,000 | 23,224,774 | △ 22,824,774 | |
| 5211-00 特定タンカー所有者納付金 | | | | |
| 5211-01 特定タンカー所有者納付金 | 400,000 | 420,000 | △ 20,000 | 「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」に基づき特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-00 雑納付金 | 0 | 22,804,774 | △ 22,804,774 | |
| 5203-29 独立行政法人都市再生機構納付金 | 0 | 12,194,050 | △ 12,194,050 | 前年度限りの収入 |
| 5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金 | 0 | 10,610,724 | △ 10,610,724 | 同 |
| 5300-00 諸収入 | 612,654,234 | 855,066,930 | △ 242,412,696 | |
| 5304-00 公共事業費負担金 | 528,482,838 | 726,097,827 | △ 197,614,989 | |
| 5304-03 海岸整備事業費負担金 | 5,718,179 | 8,882,905 | △ 3,164,726 | 「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-29 河川等整備事業費負担金 | 129,517,170 | 181,448,620 | △ 51,931,450 | 「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金 | 34,042,341 | 34,542,380 | △ 500,039 | 「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-27 道路整備事業費負担金 | 289,313,000 | 350,879,530 | △ 61,566,530 | 「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5304-25 港湾整備事業費負担金 | 60,345,080 | 86,455,855 | △ 26,110,775 | 「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-11 国営公園整備事業費負担金 | 599,126 | 770,244 | △ 171,118 | 「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-07 河川等災害復旧事業費負担金 | 5,801,924 | 23,768,861 | △ 17,966,937 | 「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-08 河川等災害関連事業費負担金 | 3,146,018 | 39,339,069 | △ 36,193,051 | 同 |
| 5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金 | 0 | 10,363 | △ 10,363 | 前年度限りの収入 |
| 5306-00 許可及手数料 | 8,571,510 | 8,323,302 | 248,208 | |
| 5306-01 手数料 | 2,210,808 | 1,868,750 | 342,058 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5306-02 許可料 | 6,360,702 | 6,454,552 | △ 93,850 | 同 |
| 5307-00 受託調査試験及役務収入 | 34,674,567 | 60,927,289 | △ 26,252,722 | |
| 5307-03 受託研究員費受入 | 308 | 225 | 83 | 国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出 |
| 5307-04 受託測量等収入 | 1,021 | 940 | 81 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5307-06 受託工事収入 | 34,673,122 | 60,926,008 | △ 26,252,886 | 治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上 |
| 5307-05 測量標移転改埋費受入 | 116 | 116 | 0 | 国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | | | | |
| 5308-03 没収金 | 12,333 | 5,233 | 7,100 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 7,931,951 | 23,853,778 | △ 15,921,827 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 575,703 | 517,100 | 58,603 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 7,356,248 | 23,336,678 | △ 15,980,430 | 同 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5311-00 物品売払収入 | 3,333,013 | 2,803,304 | 529,709 | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 3,331,415 | 2,801,111 | 530,304 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-02 刊行物売払代 | 1,598 | 2,193 | △ 595 | 国土地理院における地図及び海上保安庁における海の基本図の売払見込数量等を基礎として算出 |
| 5325-00 附帯工事費負担金 | 18,218,068 | 21,723,777 | △ 3,505,709 | |
| 5325-01 附帯工事費負担金 | 15,485,575 | 19,558,833 | △ 4,073,258 | 河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5325-02 道路附属物等復旧費負担金 | 2,732,493 | 2,164,944 | 567,549 | 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5399-00 雑入 | 11,429,954 | 11,332,420 | 97,534 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 82,911 | 94,407 | △ 11,496 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 12,302 | 18,623 | △ 6,321 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 11,334,741 | 11,219,390 | 115,351 | 同 |
| **計** | 695,278,437 | 960,815,513 | △ 265,537,076 | |

# 令和７年度環境省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 17　環境省主管歳入予算額 | 3,370,233 | 16,345,307 | △　12,975,074 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5000-00 **雑収入** | 3,370,233 | 16,345,307 | △　12,975,074 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 1,471,414 | 1,247,120 | 224,294 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 920,977 | 901,679 | 19,298 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 833,818 | 816,363 | 17,455 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 74,172 | 72,959 | 1,213 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 12,987 | 12,357 | 630 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-03 入場料等収入 | 550,437 | 345,441 | 204,996 | 新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 1,898,819 | 1,840,620 | 58,199 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 29,453 | 30,241 | △　788 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 1,794,960 | 1,730,395 | 64,565 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 6,294 | 5,590 | 704 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 1,788,666 | 1,724,805 | 63,861 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5311-04 不用物品売払代 | 407 | 405 | 2 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 73,999 | 79,463 | △ 5,464 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 5,942 | 5,800 | 142 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 3,554 | 1,354 | 2,200 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 64,503 | 72,309 | △ 7,806 | 同 |
| 5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金 | | | | |
| 5338-01 返納金 | 0 | 116 | △ 116 | 前年度限りの収入 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5203-00 雑納付金 | | | | |
| 5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金 | 0 | 13,257,567 | △ 13,257,567 | 前年度限りの収入 |

# 令和７年度防衛省主管歳入予算明細書

| | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 18 防衛省主管歳入予算額 | 75,504,733 | 60,161,438 | 15,343,295 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

（前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

| 部・款・項・目 | 令和７年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 3000-00 **官業益金及官業収入** | | | | |
| 3200-00 官業収入 | | | | |
| 3201-00 病院収入 | | | | |
| 3201-02 防衛省病院収入 | 14,805,421 | 16,339,709 | △ 1,534,288 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 4000-00 **政府資産整理収入** | 818,867 | 741,917 | 76,950 | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | | | | |
| 4101-05 船舶売払代 | 284,849 | 87,425 | 197,424 | 防衛本省における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出 |
| 4200-00 回収金等収入 | 534,018 | 654,492 | △ 120,474 | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | | | | |
| 4203-12 自衛隊奨学生貸与金等償還金 | 489,133 | 610,024 | △ 120,891 | 「自衛隊法」に基づく防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したこと等による償還金の収入見込額を計上 |
| 4205-00 事故補償費返還金 | | | | |
| 4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金 | 44,885 | 44,468 | 417 | 在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5000-00 **雑収入** | 59,880,445 | 43,079,812 | 16,800,633 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 6,997,374 | 7,185,917 | △ 188,543 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 6,989,986 | 7,164,427 | △ 174,441 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 1,163,927 | 1,084,205 | 79,722 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 1,208,439 | 1,139,093 | 69,346 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舎貸付料 | 4,617,620 | 4,941,129 | △ 323,509 | 宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | 5,794 | 19,461 | △ 13,667 | |
| 5102-01 版権及特許権等収入 | 433 | 6,376 | △ 5,943 | 防衛装備庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5102-03 入場料等収入 | 3,900 | 11,650 | △ 7,750 | 自衛隊の特定行事及び特定施設における最近までの入場人員等を基礎として算出 |
| 5102-02 寄宿料 | 116 | 114 | 2 | 教育訓練を受ける留学生等の寄宿見込人員等を基礎として算出 |
| 5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入 | 1,345 | 1,321 | 24 | 防衛本省において徴収する飛行場施設及び航空保安施設の使用料の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-03 延納利子収入 | 1,594 | 2,029 | △ 435 | 損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5203-00 雑納付金 | | | | |
| 5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金 | 82,881 | 123,053 | △ 40,172 | 「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5300-00 諸収入 | 52,800,190 | 35,770,842 | 17,029,348 | |
| 5305-00 授業料及入学検定料 | | | | |
| 5305-01 授業料 | 3,680 | 2,517 | 1,163 | 防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 令和7年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 411 | 0 | 411 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5307-00 受託調査試験及役務収入 | | | | |
| 5307-01 受託調査及試験収入 | 21,096 | 28,122 | △ 7,026 | 防衛本省の受託研究費等を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 46,114,816 | 30,250,839 | 15,863,977 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 4,624,323 | 4,778,559 | △ 154,236 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 41,490,493 | 25,472,280 | 16,018,213 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | 2,671,722 | 2,193,768 | 477,954 | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 2,504,701 | 2,089,132 | 415,569 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-05 返還物品売払代 | 167,021 | 104,621 | 62,400 | 同 |
| 5311-06 残飯売払代 | 0 | 15 | △ 15 | 前年度限りの収入 |
| 5399-00 雑入 | 3,988,465 | 3,295,596 | 692,869 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 96,101 | 95,781 | 320 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延滞金 | 10,877 | 8,960 | 1,917 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-07 給食費受入 | 2,885,572 | 2,655,649 | 229,923 | 自衛隊幹部職員等に対する有料給食数等を基礎として算出 |
| 5399-99 雑収 | 995,915 | 535,206 | 460,709 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| **計** | 75,504,733 | 60,161,438 | 15,343,295 | |

# 令　和　7　年　度

# 一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

# 令和7年度予定経費要求書

## 主要経費別表

| 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 01 (社会保障関係費) | | | | 20 国債費 | 28,217,876,364 | 25,908,142,824 | 2,309,733,540 |
| 02 年金給付費 | 13,691,642,004 | 13,401,996,871 | 289,645,133 | 25 恩給関係費 | 62,253,707 | 77,565,866 | △ 15,312,159 |
| 03 医療給付費 | 12,320,833,144 | 12,251,663,055 | 69,170,089 | 31 地方交付税交付金 | 18,884,788,150 | 18,486,753,817 | 398,034,333 |
| 04 介護給付費 | 3,727,384,851 | 3,714,751,623 | 12,633,228 | 32 地方特例交付金 | 193,600,000 | 1,133,234,252 | △ 939,634,252 |
| 05 少子化対策費 | 3,521,311,578 | 3,402,912,605 | 118,398,973 | 35 防衛関係費 | 8,669,056,598 | 8,850,023,833 | △ 180,967,235 |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 4,527,484,514 | 5,038,645,855 | △ 511,161,341 | 40 (公共事業関係費) | | | |
| 07 保健衛生対策費 | 443,391,127 | 756,966,057 | △ 313,574,930 | 41 治山治水対策事業費 | 962,738,000 | 1,324,307,316 | △ 361,569,316 |
| 08 雇用労災対策費 | 45,782,772 | 79,585,918 | △ 33,803,146 | 42 道路整備事業費 | 1,672,077,000 | 2,066,722,851 | △ 394,645,851 |
| 計 | 38,277,829,990 | 38,646,521,984 | △ 368,691,994 | 43 港湾空港鉄道等整備事業費 | 413,580,000 | 509,491,119 | △ 95,911,119 |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | 44 住宅都市環境整備事業費 | 730,158,000 | 960,689,672 | △ 230,531,672 |
| 11 義務教育費国庫負担金 | 1,620,953,000 | 1,626,037,771 | △ 5,084,771 | 45 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 222,280,000 | 293,884,705 | △ 71,604,705 |
| 13 科学技術振興費 | 1,422,132,948 | 2,231,614,586 | △ 809,481,638 | 46 農林水産基盤整備事業費 | 608,044,000 | 894,246,787 | △ 286,202,787 |
| 14 文教施設費 | 72,557,460 | 302,290,435 | △ 229,732,975 | 47 社会資本総合整備事業費 | 1,334,365,000 | 1,788,857,458 | △ 454,492,458 |
| 15 教育振興助成費 | 2,317,277,582 | 2,436,125,044 | △ 118,847,462 | 48 推進費等 | 82,838,000 | 71,684,940 | 11,153,060 |
| 16 育英事業費 | 116,675,714 | 120,866,773 | △ 4,191,059 | 小計 | 6,026,080,000 | 7,909,884,848 | △ 1,883,804,848 |
| 計 | 5,549,596,704 | 6,716,934,609 | △ 1,167,337,905 | 49 災害復旧等事業費 | 59,672,000 | 521,893,000 | △ 462,221,000 |

| 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 計 | 6,085,752,000 | 8,431,777,848 | △ 2,346,025,848 |
| 50 経済協力費 | 505,018,304 | 741,330,778 | △ 236,312,474 |
| 60 中小企業対策費 | 169,461,468 | 759,145,777 | △ 589,684,309 |
| 63 エネルギー対策費 | 811,103,878 | 2,405,446,485 | △ 1,594,342,607 |
| 65 食料安定供給関係費 | 1,260,866,065 | 1,725,928,914 | △ 465,062,849 |
| 95 その他の事項経費 | 5,854,297,900 | 10,632,166,739 | △ 4,777,868,839 |
| 94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 | 0 | 1,000,000,000 | △ 1,000,000,000 |
| 98 予備費 | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | 0 |
| **合計** | 115,541,501,128 | 126,514,973,726 | △ 10,973,472,598 |

# 令　和　7　年　度　皇　室　費

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 01 **皇　室　費　合　計** | 11,371,993 | 10,395,539 | 976,454 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 95　その他の事項経費 | 11,371,993 | 10,395,539 | 976,454 | |

〔組織別事項別内訳〕

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **皇　室　費** | 001 **内　廷　費** | 95　内廷に必要な経費 | 324,000 | 324,000 | 0 | 「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費 |
| | 002 **宮　廷　費** | 95　宮廷に必要な経費 | 5,915,619 | 6,101,148 | △　185,529 | 「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費 |
| | | 95　国際観光旅客税財源宮廷に必要な経費 | 4,896,609 | 3,706,667 | 1,189,942 | 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として施行する三の丸尚蔵館及び皇居東御苑大手休憩所(仮称)の施設整備 |
| | 003 **皇　族　費** | 95　皇族に必要な経費 | 235,765 | 263,724 | △　27,959 | 「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費 |
| | | **皇　室　費　計** | 11,371,993 | 10,395,539 | 976,454 | |

科目別内訳

| 項　　目 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 項　　目 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **内　廷　費**<br>(95011-2129-・・) | 324,000 | 324,000 | 0 | 002 **宮　廷　費** | 10,812,228 | 9,807,815 | 1,004,413 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95011-2129-06 諸謝金 | 30,222 | 30,113 | 109 |
| 95011-2959-07 報償費 | 268,448 | 298,145 | △ 29,697 |
| 95011-2123-09 宮廷庁費 | 2,435,704 | 2,205,636 | 230,068 |
| 95011-2203-09 施設施工庁費 | 106,095 | 75,307 | 30,788 |
| 95011-2123-09 各所修繕 | 1,449,608 | 1,436,995 | 12,613 |
| 95011-2123-09 招宴費 | 88,413 | 96,649 | △ 8,236 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,560 | 1,672 | △ 112 |
| 95011-2204-15 施設整備費 | 6,388,090 | 5,619,210 | 768,880 |
| 95011-2129-17 交際費 | 44,088 | 44,088 | 0 |
| 003 **皇族費**（95011-2129-‥） | 235,765 | 263,724 | △ 27,959 |
| **計** | 11,371,993 | 10,395,539 | 976,454 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 皇室費 | (項) 宮廷費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 皇室費 | 医療機器借入れ | 28,265 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 宮廷費 | | | |
| | | | | | (目) 宮廷庁費 | 3,141 | 25,124 | 医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 皇室施設公開業務 | 28,298 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 宮廷費 | | | |
| | | | | | (目) 宮廷庁費 | 0 | 28,298 | 皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 皇室施設整備 | 3,189,445 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 宮廷費 | 544,450 | 2,644,995 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 25,421 | 68,630 | 皇室施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 519,029 | 2,576,365 | |

# 令　和　7　年　度　国　会　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 02 **国会所管合計** | 131,538,232 | 134,777,911 | △ 3,239,679 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 1,095,357 | 1,090,292 | 5,065 | |
| 95 その他の事項経費 | 130,442,875 | 133,687,619 | △ 3,244,744 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **衆議院** | 001 **衆議院** | 95 国会の権能行使に必要な経費 | 45,006,851 | 44,619,728 | 387,123 | 「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使 |
| | | 95 衆議院の運営に必要な経費 | 20,932,075 | 21,618,886 | △ 686,811 | 「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理 |
| | 002 **衆議院施設費** | 95 衆議院施設整備に必要な経費 | 1,525,710 | 1,979,297 | △ 453,587 | 議事堂本館等の施設整備 |
| | | 95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費 | 641,643 | 629,704 | 11,939 | 民間資金等を活用した議員宿舎の施設整備 |
| | 009 **衆議院予備経費** | 95 国会予備金に必要な経費 | 7,000 | 7,000 | 0 | 「国会法」に基づく予備金 |
| | | **衆議院計** | 68,113,279 | 68,854,615 | △ 741,336 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 001 **衆議院** | 65,938,926 | 66,238,614 | △ 299,688 |
| 95012-2111-01 議員歳費 | 10,206,691 | 10,206,691 | 0 |
| 95012-2111-02 職員基本給 | 8,864,533 | 8,972,509 | △ 107,976 |
| 95012-2111-03 職員諸手当 | 4,687,077 | 4,720,355 | △ 33,278 |
| 95012-2111-04 超過勤務手当 | 1,372,459 | 1,374,779 | △ 2,320 |
| 95012-2111-05 議員秘書手当 | 12,827,492 | 12,522,203 | 305,289 |
| 95012-2111-05 非常勤職員手当 | 327,167 | 311,875 | 15,292 |
| 95012-2111-05 休職者給与 | 54,479 | 67,767 | △ 13,288 |
| 95012-2111-05 短時間勤務職員給与 | 189,859 | 148,956 | 40,903 |
| 95012-2151-05 公務災害補償費 | 12,869 | 12,871 | △ 2 |
| 95012-2111-05 退職手当 | 791,646 | 1,484,014 | △ 692,368 |
| 95012-2111-05 議員秘書退職手当 | 392,638 | 426,782 | △ 34,144 |
| 95012-2151-05 弔慰金 | 41,408 | 41,408 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 118,990 | 84,035 | 34,955 |
| 95012-2129-06 諸謝金 | 6,327 | 6,327 | 0 |
| 95012-2122-08 議員旅費 | 316,429 | 316,429 | 0 |
| 95012-2122-08 議員調査研究広報滞在費 | 5,580,000 | 5,580,000 | 0 |
| 95012-2122-08 議会雑費 | 4,500 | 4,500 | 0 |
| 95012-2122-08 職員旅費 | 147,070 | 147,070 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95012-2122-08 赴任旅費 | 2,437 | 2,437 | 0 |
| 95012-2122-08 委員等旅費 | 2,517 | 2,517 | 0 |
| 95012-2122-08 証人等旅費 | 9,494 | 9,494 | 0 |
| 95012-2123-09 庁費 | 1,001,790 | 1,001,790 | 0 |
| 95012-2123-09 情報処理業務庁費 | 2,139,020 | 2,252,458 | △ 113,438 |
| 95012-2123-09 国会運営事務処理等庁費 | 3,885,108 | 3,771,842 | 113,266 |
| 95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費 | 999,307 | 972,714 | 26,593 |
| 95012-2123-09 国会活動啓発費 | 23,026 | 23,026 | 0 |
| 95012-2123-09 議案類印刷費 | 271,899 | 344,164 | △ 72,265 |
| 95012-2123-09 招へい外国人滞在費 | 73,594 | 73,594 | 0 |
| 95012-2123-09 各所修繕 | 76,640 | 76,640 | 0 |
| 95012-2123-09 国政調査活動費 | 382,488 | 358,027 | 24,461 |
| 95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 3,862,415 | 3,747,604 | 114,811 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,867 | 1,822 | 45 |
| 95012-2123-11 立法事務費 | 3,627,000 | 3,627,000 | 0 |
| 95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 2,206,739 | 2,164,866 | 41,873 |
| 95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 596,840 | 589,007 | 7,833 |
| 95012-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 11,231 | 4,523 | 6,708 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 589,462 | 574,605 | 14,857 |
| 95012-2725-16 列国議会同盟分担金 | 172,813 | 150,308 | 22,505 |
| 95012-2129-17 交際費 | 59,138 | 59,138 | 0 |
| 95012-2959-18 賠償償還及払戻金 | 2,467 | 2,467 | 0 |
| 002 **衆議院施設費** | 2,167,353 | 2,609,001 | △ 441,648 |
| 95012-1202-08 施設施工旅費 | 694 | 694 | 0 |
| 95012-1203-09 施設施工庁費 | 83,865 | 130,260 | △ 46,395 |
| 95012-1204-15 施設整備費 | 1,440,151 | 1,847,343 | △ 407,192 |
| 95012-1204-15 不動産購入費 | 642,643 | 630,704 | 11,939 |
| 009 **衆議院予備経費**（95012-2959-‥） | 7,000 | 7,000 | 0 |
| **計** | 68,113,279 | 68,854,615 | △ 741,336 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **参議院** | 011 **参議院** | 95 国会の権能行使に必要な経費 | 26,046,840 | 24,793,110 | 1,253,730 | 「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使 |
| | | 95 参議院の運営に必要な経費 | 15,620,908 | 15,841,959 | △ 221,051 | 「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理 |
| | 012 **参議院施設費** | 95 参議院施設整備に必要な経費 | 1,065,200 | 1,295,320 | △ 230,120 | 議事堂本館等の施設整備 |
| | 019 **参議院予備経費** | 95 国会予備金に必要な経費 | 5,000 | 5,000 | 0 | 「国会法」に基づく予備金 |
| | | **参議院計** | 42,737,948 | 41,935,389 | 802,559 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 011 **参議院** | 41,667,748 | 40,635,069 | 1,032,679 | 95012-2111-05 退職手当 | 880,331 | 1,178,046 | △ 297,715 |
| 95012-2111-01 議員歳費 | 5,452,781 | 5,412,637 | 40,144 | 95012-2111-05 議員秘書退職手当 | 869,487 | 180,884 | 688,603 |
| 95012-2111-02 職員基本給 | 6,578,522 | 6,641,310 | △ 62,788 | 95012-2151-05 弔慰金 | 41,408 | 41,408 | 0 |
| 95012-2111-03 職員諸手当 | 3,485,788 | 3,517,327 | △ 31,539 | 95089-2111-05 児童手当 | 81,000 | 57,825 | 23,175 |
| 95012-2111-04 超過勤務手当 | 1,013,766 | 987,601 | 26,165 | 95012-2129-06 諸謝金 | 4,517 | 4,517 | 0 |
| 95012-2111-05 議員秘書手当 | 6,979,175 | 6,624,796 | 354,379 | 95012-2122-08 議員旅費 | 162,619 | 162,619 | 0 |
| 95012-2111-05 非常勤職員手当 | 244,854 | 222,533 | 22,321 | 95012-2122-08 議員調査研究広報滞在費 | 2,976,000 | 2,976,000 | 0 |
| 95012-2111-05 休職者給与 | 51,420 | 51,862 | △ 442 | 95012-2122-08 議会雑費 | 4,500 | 4,500 | 0 |
| 95012-2111-05 短時間勤務職員給与 | 78,477 | 53,754 | 24,723 | 95012-2122-08 職員旅費 | 87,744 | 87,744 | 0 |
| 95012-2151-05 公務災害補償費 | 7,953 | 7,953 | 0 | 95012-2122-08 赴任旅費 | 2,133 | 2,133 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95012-2122-08 証人等旅費 | 10,779 | 10,779 | 0 |
| 95012-2123-09 庁費 | 563,882 | 563,662 | 220 |
| 95012-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,270,242 | 1,552,519 | △ 282,277 |
| 95012-2123-09 国会運営事務処理等庁費 | 3,186,073 | 2,899,745 | 286,328 |
| 95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費 | 535,114 | 489,238 | 45,876 |
| 95012-2123-09 国会活動啓発費 | 18,550 | 18,850 | △ 300 |
| 95012-2123-09 議案類印刷費 | 177,429 | 173,872 | 3,557 |
| 95012-2123-09 招へい外国人滞在費 | 50,870 | 50,870 | 0 |
| 95012-2123-09 各所修繕 | 62,787 | 62,767 | 20 |
| 95012-2123-09 国政調査活動費 | 210,601 | 186,140 | 24,461 |
| 95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 2,059,001 | 1,965,990 | 93,011 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 882 | 934 | △ 52 |
| 95012-2123-11 立法事務費 | 1,934,400 | 1,934,400 | 0 |
| 95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,639,144 | 1,585,291 | 53,853 |
| 95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 439,954 | 434,792 | 5,162 |
| 95012-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 12,120 | 5,143 | 6,977 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 460,068 | 451,251 | 8,817 |
| 95012-2129-17 交際費 | 31,017 | 31,017 | 0 |
| 95012-2959-18 賠償償還及払戻金 | 2,360 | 2,360 | 0 |
| 012 **参議院施設費** | 1,065,200 | 1,295,320 | △ 230,120 |
| 95012-1202-08 施設施工旅費 | 875 | 875 | 0 |
| 95012-1203-09 施設施工庁費 | 55,229 | 57,594 | △ 2,365 |
| 95012-1204-15 施設整備費 | 1,009,096 | 1,236,851 | △ 227,755 |
| 019 **参議院予備経費**（95012-2959-・・） | 5,000 | 5,000 | 0 |
| **計** | 42,737,948 | 41,935,389 | 802,559 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国立国会図書館** | 021 **国立国会図書館** | 95 国立国会図書館の運営に必要な経費 | 10,403,010 | 10,164,587 | 238,423 | 「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理 |
| | | 95 国立国会図書館業務に必要な経費 | 7,816,770 | 10,950,603 | △ 3,133,833 | 「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等 |
| | | 13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費 | 1,095,357 | 1,090,292 | 5,065 | 科学技術の振興に資する科学技術関係資料の収集整備 |
| | 022 **国立国会図書館施設費** | 95 国立国会図書館施設整備に必要な経費 | 1,110,563 | 1,535,914 | △ 425,351 | 国立国会図書館本館等の施設整備 |
| | | **国立国会図書館計** | 20,425,700 | 23,741,396 | △ 3,315,696 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 021 **国立国会図書館** | 19,315,137 | 22,205,482 | △ 2,890,345 | 95012-2111-05 退職手当 | 610,738 | 628,981 | △ 18,243 |
| 95012-2111-02 職員基本給 | 4,936,867 | 4,816,766 | 120,101 | 95089-2111-05 児童手当 | 31,410 | 27,880 | 3,530 |
| 95012-2111-03 職員諸手当 | 2,692,128 | 2,626,554 | 65,574 | 95012-2129-06 諸謝金 | 21,350 | 21,350 | 0 |
| 95012-2111-04 超過勤務手当 | 406,280 | 399,280 | 7,000 | 95012-2122-08 職員旅費 | 57,516 | 57,692 | △ 176 |
| 95012-2111-05 非常勤職員手当 | 312,259 | 270,770 | 41,489 | 95012-2122-08 赴任旅費 | 9,400 | 9,400 | 0 |
| 95012-2111-05 休職者給与 | 32,705 | 32,754 | △ 49 | 95012-2122-08 委員等旅費 | 3,186 | 3,186 | 0 |
| 95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 6,541 | 2,561 | 3,980 | 95012-2122-08 外国人招へい旅費 | 4,921 | 4,921 | 0 |
| 95012-2111-05 短時間勤務職員給与 | 58,077 | 28,562 | 29,515 | 95012-2123-09 庁費 | 61,162 | 61,162 | 0 |
| 95012-2151-05 公務災害補償費 | 4,656 | 4,656 | 0 | 95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費 | 4,585,992 | 7,958,687 | △ 3,372,695 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95012-2123-09 | 図書館資料購入費 | 720,667 | 720,667 | 0 |
| 95012-2123-09 | 立法資料購入費 | 63,904 | 63,904 | 0 |
| 13012-2123-09 | 科学技術関係資料費 | 1,095,357 | 1,090,292 | 5,065 |
| 95012-2123-09 | 特殊文書関係資料整備費 | 68,783 | 68,783 | 0 |
| 95012-2123-09 | 電子計算機等借料 | 1,614,900 | 1,418,535 | 196,365 |
| 95012-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 4,557 | 4,557 | 0 |
| 95012-2123-09 | 各所修繕 | 82,777 | 82,683 | 94 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 48 | 142 | △ 94 |
| 95012-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 1,155,849 | 1,130,112 | 25,737 |
| 95012-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 306,293 | 305,972 | 321 |
| 95012-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 4,611 | 3,650 | 961 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 2,773 | 2,777 | △ 4 |
| 95012-2725-16 | 国際図書館連盟等拠出金 | 11,165 | 9,981 | 1,184 |
| 95012-2129-17 | 交際費 | 651 | 651 | 0 |
| 95012-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 44 | 44 | 0 |
| 95012-2959-20 | 納入出版物代償金 | 347,570 | 347,570 | 0 |
| 022 | **国立国会図書館施設費** | 1,110,563 | 1,535,914 | △ 425,351 |
| 95012-1202-08 | 施設施工旅費 | 176 | 0 | 176 |
| 95012-1203-09 | 施設施工庁費 | 28,094 | 103,749 | △ 75,655 |
| 95012-1204-15 | 施設整備費 | 1,082,293 | 1,432,165 | △ 349,872 |
| **計** | | 20,425,700 | 23,741,396 | △ 3,315,696 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **裁判官訴追委員会** | 031 **裁判官訴追委員会** | 95 裁判官訴追委員会に必要な経費 | 140,916 | 135,705 | 5,211 | 「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく<br>1　裁判官罷免の訴追<br>2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理 |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 031 **裁判官訴追委員会** | 140,916 | 135,705 | 5,211 |
| 95012-2111-02 職員基本給 | 76,425 | 74,463 | 1,962 |
| 95012-2111-03 職員諸手当 | 40,066 | 38,424 | 1,642 |
| 95012-2111-04 超過勤務手当 | 4,594 | 4,497 | 97 |
| 95012-2111-05 非常勤職員手当 | 10,451 | 10,336 | 115 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 2,400 | 1,005 | 1,395 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95012-2129-06 諸謝金 | 100 | 100 | 0 |
| 95012-2122-08 職員旅費 | 904 | 904 | 0 |
| 95012-2122-08 委員旅費 | 907 | 907 | 0 |
| 95012-2122-08 証人等旅費 | 330 | 330 | 0 |
| 95012-2123-09 庁費 | 4,739 | 4,739 | 0 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **裁判官弾劾裁判所** | 041 **裁判官弾劾裁判所** | 95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費 | 119,668 | 110,085 | 9,583 | 「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく<br>1　裁判官弾劾の審理又は裁判<br>2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 |
| | | 95 裁判に必要な経費 | 721 | 721 | 0 | 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に係る事務処理 |
| | | **裁判官弾劾裁判所計** | 120,389 | 110,806 | 9,583 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 041 **裁判官弾劾裁判所** | 120,389 | 110,806 | 9,583 | 95012-2122-08 職員旅費 | 219 | 219 | 0 |
| 95012-2111-02 職員基本給 | 69,847 | 65,611 | 4,236 | 95012-2122-08 委員旅費 | 281 | 281 | 0 |
| 95012-2111-03 職員諸手当 | 40,457 | 35,937 | 4,520 | 95012-2122-08 証人等旅費 | 317 | 317 | 0 |
| 95012-2111-04 超過勤務手当 | 2,974 | 2,862 | 112 | 95012-2123-09 庁費 | 5,160 | 5,380 | △ 220 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 1,060 | 105 | 955 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 0 | 20 | △ 20 |
| 95012-2129-06 諸謝金 | 74 | 74 | 0 | | | | |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 衆議院 | (項) 衆議院のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 衆議院施設費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 国会開会期間の関係 |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 同 |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 同 |
| 参議院 | (項) 参議院のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 参議院施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 国会開会期間の関係 |
| 国立国会図書館 | (項) 国立国会図書館のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 国立国会図書館施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 国会開会期間の関係 |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 衆議院 | 衆議院職員採用試験問題作成等業務 | 22,672 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 衆議院<br>(目) 庁費 | 15,951 | 6,721 | 衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 電子計算機等借入れ | 1,279,392 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 衆議院<br>(目) 情報処理業務庁費 | 106,616 | 1,172,776 | 電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 委員会議録作成業務 | 104,381 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 衆議院<br>(目) 議案類印刷費 | 20,212 | 84,169 | 委員会議録作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額 | 189,327 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 衆議院<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 27,047 | 162,280 | 平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 642,317 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 衆議院<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 128,463 | 513,854 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 衆議院施設整備 | 3,493,990 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 衆議院施設費 | 632,249 | 2,861,741 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 78,147 | 750,858 | 議員会館ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 554,102 | 2,110,883 | |
| 参議院 | 参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用 | 2,482 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 参議院<br>(目) 庁費 | 1,340 | 1,142 | 参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 電子計算機等借入れ | 294,806 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 参議院 | 37,241 | 257,565 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 33,330 | 210,645 | 電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 国会運営事務処理等庁費 | 3,911 | 46,920 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 465,059 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 参議院<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 93,012 | 372,047 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 参議院施設整備 | 763,950 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 参議院施設費<br>(目) 施設施工庁費<br>(目) 施設整備費 | 111,045<br>39,270<br>71,775 | 652,905<br>485,430<br>167,475 | 議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| 国立国会図書館 | 庁舎機械警備 | 19,620 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 国立国会図書館<br>(目) 国立国会図書館業務庁費 | 3,924 | 15,696 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 電子計算機借入れ等 | 3,553,048 | 令和7年度 | 令和8年度以降4箇年度以内 | (項) 国立国会図書館<br>(目) 電子計算機等借料 | 0 | 3,553,048 | 電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国立国会図書館施設整備 | 1,360,909 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国立国会図書館施設費<br>(目) 施設施工庁費<br>(目) 施設整備費 | 34,528<br>198<br>34,330 | 1,326,381<br>6,402<br>1,319,979 | 国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備については、多くの日数を要するため |

# 国　会　所　管

## 令和７年度国会職員予算定員及び俸給額表

### 国会所管総表

| 区分 | 適用を受ける給料表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 3,919 | | | | | | | | | | | | 16,792,135 |
| | 特別給料表 | 58 | | | | | | | | | | | | 676,164 |
| | 指定職給料表 | 114 | | | | | | | | | | | | 1,199,712 |
| | 行政職給料表(一) | 3,151 | | 24 | 135 | 203 | 288 | 522 | 317 | 675 | 711 | 214 | 62 | 12,552,627 |
| | 行政職給料表(二) | 6 | | | | | | | — | — | 1 | 5 | — | 21,119 |
| | 速記職給料表 | 133 | | | | | | 76 | 54 | 3 | — | — | — | 470,165 |
| | 議院警察職給料表 | 457 | | | | | | 20 | 28 | 48 | 165 | 119 | 77 | 1,872,348 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **衆議院** | | | | | | | | | | | | | | |
| 衆議院 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 1,712 | | | | | | | | | | | | 7,227,352 |
| | 特別給料表 | 21 | | | | | | | | | | | | 234,852 |
| | 事務総長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 法制局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 専門員 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| | 参事（秘書） | 4 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 指定職給料表 | 45 | | | | | | | | | | | | 473,112 |
| | 事務次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 調査局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 法制次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 憲法審査会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 14 | | | | | | | | | | | | |
| | 憲政記念館長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 法制主幹 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副部長 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 憲法審査会事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 情報監視審査会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 調査室長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括調整監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 首席調査員 | 10 | | | | | | | | | | | | |
| | 企画調整監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職給料表(一) | 1,307 | | 8 | 55 | 93 | 138 | 187 | 112 | 299 | 303 | 85 | 27 | 5,089,346 |
| | 課長 | 56 | | 8 | 39 | 9 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 265 | | | | | 107 | 103 | 55 | | | | | |
| | 係長 | 318 | | | | | | | | 191 | 127 | | | |
| | 法制局参事 | 53 | | | | 1 | 7 | 12 | 7 | 10 | 16 | | | |
| | 首席調査員 | 14 | | | 14 | | | | | | | | | |
| | 次席調査員 | 16 | | | | 16 | | | | | | | | |
| | 調査員 | 240 | | | | 14 | 22 | 50 | 38 | 26 | 39 | 51 | | |
| | 専門職 | 169 | | | 2 | 53 | 2 | 22 | 12 | 16 | 62 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 技術職員 | 122 | | | | | | | | 56 | 59 | 7 | | |
| | 一般職員 | 54 | | | | | | | | | | 27 | 27 | |
| | 行政職給料表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 5 | | | | | | | — | — | — | 5 | — | 17,371 |
| | 速記職給料表 | 78 | | | | | | 39 | 36 | 3 | — | — | — | 314,472 |
| | 速記監督 | 39 | | | | | | 39 | | | | | | |
| | 速記副監督 | 39 | | | | | | | 36 | 3 | | | | |
| | 議院警察職給料表 | 256 | | | | | | 10 | 16 | 20 | 92 | 69 | 49 | 1,098,199 |
| | 衛視長 | 26 | | | | | | 10 | 16 | | | | | |
| | 衛視副長 | 73 | | | | | | | | 20 | 53 | | | |
| | 衛視班長 | 108 | | | | | | | | | 39 | 69 | | |
| | 衛視 | 49 | | | | | | | | | | | 49 | |
| **参議院** | | | | | | | | | | | | | | |
| 参議院 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 1,290 | | | | | | | | | | | | 5,362,347 |
| | 特別給料表 | 21 | | | | | | | | | | | | 248,004 |
| | 事務総長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 法制局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 専門員 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| | 参事（秘書） | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 指定職給料表 | 41 | | | | | | | | | | | | 433,236 |
| | 事務次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 法制次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 憲法審査会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 部長 | 13 | | | | | | | | | | | | |
| | 法制主幹 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副部長 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 憲法審査会事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 情報監視審査会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 特別調査室長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 首席調査員 | 11 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職給料表(一) | 971 | | 9 | 49 | 60 | 87 | 156 | 92 | 204 | 226 | 74 | 14 | 3,747,517 |
| | 課長 | 48 | | 9 | 34 | 5 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 215 | | | | | 65 | 92 | 58 | | | | | |
| | 係長 | 209 | | | | | | | | 122 | 87 | | | |
| | 法制局参事 | 47 | | | | 1 | 5 | 13 | 5 | 9 | 14 | | | |
| | 首席調査員 | 12 | | | 12 | | | | | | | | | |
| | 次席調査員 | 14 | | | | 14 | | | | | | | | |
| | 調査員 | 167 | | | | 5 | 13 | 44 | 17 | 19 | 35 | 34 | | |
| | 専門職 | 122 | | | 3 | 35 | 4 | 7 | 12 | 14 | 47 | | | |
| | 技術職員 | 99 | | | | | | | | 40 | 43 | 16 | | |
| | 一般職員 | 38 | | | | | | | | | | 24 | 14 | |
| | 行政職給料表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | — | 1 | — | — | 3,748 |
| | 速記職給料表 | 55 | | | | | | 37 | 18 | — | — | — | — | 155,693 |
| | 速記監督 | 37 | | | | | | 37 | | | | | | |
| | 速記副監督 | 18 | | | | | | | 18 | | | | | |
| | 議院警察職給料表 | 201 | | | | | | 10 | 12 | 28 | 73 | 50 | 28 | 774,149 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 衛視長 | 22 | | | | | | 10 | 12 | | | | | |
| | 衛視副長 | 81 | | | | | | | | 28 | 53 | | | |
| | 衛視班長 | 70 | | | | | | | | | 20 | 50 | | |
| | 衛視 | 28 | | | | | | | | | | | 28 | |
| **国立国会図書館** | | | | | | | | | | | | | | |
| 国立国会図書館 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 895 | | | | | | | | | | | | 4,084,803 |
| | 特別給料表 | 16 | | | | | | | | | | | | 193,308 |
| | 館長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 専門調査員 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| | 指定職給料表 | 25 | | | | | | | | | | | | 259,920 |
| | 副館長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局長、部長、関西館長 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 国際子ども図書館長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 関西館次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 司書監 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 主幹 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職給料表(一) | 854 | | 7 | 29 | 49 | 61 | 176 | 111 | 170 | 178 | 52 | 21 | 3,631,575 |
| | 副部長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 国会分館長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 46 | | 5 | 29 | 12 | | | | | | | | |
| | 室長 | 6 | | | | 6 | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長補佐 | 109 | | | | | 36 | 49 | 24 | | | | | |
| | 係長 | 158 | | | | | | | | 86 | 72 | | | |
| | 主任司書 | 7 | | | | 7 | | | | | | | | |
| | 主任調査員 | 5 | | | | 5 | | | | | | | | |
| | 主任参事 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 専門職 | 446 | | | | 17 | 25 | 127 | 87 | 84 | 106 | | | |
| | 技術職員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 一般職員 | 70 | | | | | | | | | | 49 | 21 | |
| **裁判官訴追委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| 裁判官訴追委員会 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 11 | | | | | | | | | | | | 61,633 |
| | 指定職給料表 | 2 | | | | | | | | | | | | 21,696 |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職給料表(一) | 9 | | — | 1 | — | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | — | 39,937 |
| | 課長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| | 係長 | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | | |
| | 調査員 | 3 | | | | | 1 | 1 | | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| **裁判官弾劾裁判所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 裁判官弾劾裁判所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 11 | | | | | | | | | | | | 56,000 |
| | 指定職給料表 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | 11,748 |
| | 行政職給料表(一) | 10 | | － | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | － | 44,252 |
| | 課長 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | |
| | 係長 | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | | |
| | 技術職員 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令　和　7　年　度　裁　判　所　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 03 **裁判所所管合計** | 335,192,439 | 354,449,378 | △ 19,256,939 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 95　その他の事項経費 | 335,192,439 | 354,449,378 | △ 19,256,939 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **裁判所** | 001 **最高裁判所** | 95 最高裁判所の事務処理に必要な経費 | 71,548,127 | 76,581,199 | △ 5,033,072 | 「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理 |
| | | 95 裁判運営の充実に必要な経費 | 5,490,104 | 4,326,061 | 1,164,043 | 裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等 |
| | | 95 裁判所職員の研修に必要な経費 | 6,346,125 | 6,892,867 | △ 546,742 | 「裁判所法」に基づく<br>1　司法修習生の修習<br>2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養 |
| | 002 **下級裁判所** | 95 下級裁判所の事務処理に必要な経費 | 200,783,594 | 202,000,375 | △ 1,216,781 | 「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理 |
| | | 95 裁判運営の充実に必要な経費 | 10,358,226 | 11,264,116 | △ 905,890 | 裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 003 **検察審査費** | 95 検察審査業務に必要な経費 | 296,585 | 281,998 | 14,587 | 「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等 |
| | 004 **裁判費** | 95 裁判に必要な経費 | 26,360,901 | 36,930,877 | △10,569,976 | 最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理 |
| | 005 **裁判所施設費** | 95 裁判所施設整備に必要な経費 | 14,000,777 | 16,163,885 | △ 2,163,108 | 裁判所庁舎等の施設整備 |
| | 009 **裁判所予備経費** | 95 裁判所の予備金に必要な経費 | 8,000 | 8,000 | 0 | 「裁判所法」に基づく予備金 |
| | | **裁判所計** | 335,192,439 | 354,449,378 | △19,256,939 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **最高裁判所** | 83,384,356 | 87,800,127 | △ 4,415,771 | 95014-2129-06 諸謝金 | 204,689 | 235,850 | △ 31,161 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 6,152,274 | 5,799,002 | 353,272 | 95014-2719-06 修習給付金 | 3,462,632 | 3,847,482 | △ 384,850 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 3,307,198 | 3,130,308 | 176,890 | 95014-2122-08 職員旅費 | 619,957 | 579,434 | 40,523 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 750,465 | 720,348 | 30,117 | 95014-2122-08 外国留学旅費 | 53,898 | 49,611 | 4,287 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 13,694 | 14,937 | △ 1,243 | 95014-2122-08 赴任旅費 | 602,671 | 602,671 | 0 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 77,513 | 59,349 | 18,164 | 95014-2122-08 委員等旅費 | 10,163 | 13,022 | △ 2,859 |
| 95014-2111-05 休職者給与 | 826,671 | 727,063 | 99,608 | 95014-2122-08 司法修習生旅費 | 115,602 | 128,439 | △ 12,837 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 13,104 | 0 | 13,104 | 95014-2122-08 外国人招へい旅費 | 3,012 | 3,452 | △ 440 |
| 95014-2151-05 公務災害補償費 | 98,788 | 144,802 | △ 46,014 | 95014-2122-08 証人等旅費 | 12 | 12 | 0 |
| 95014-2111-05 退職手当 | 15,702,799 | 22,333,101 | △ 6,630,302 | 95014-2123-09 庁費 | 1,251,569 | 1,514,027 | △ 262,458 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 1,330,475 | 1,023,410 | 307,065 | 95014-2123-09 国会図書館支部庁費 | 46,665 | 46,665 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 4,941,987 | 3,789,805 | 1,152,182 |
| 95014-2123-09 研修費 | 400,872 | 413,000 | △ 12,128 |
| 95014-2123-09 裁判資料整備費 | 459,020 | 475,114 | △ 16,094 |
| 95014-2123-09 裁判官等法服費 | 18,742 | 10,838 | 7,904 |
| 95014-2123-09 招へい外国人滞在費 | 2,490 | 2,394 | 96 |
| 95014-2123-09 各所修繕 | 1,330,874 | 1,265,812 | 65,062 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 448 | 791 | △ 343 |
| 95014-2123-09 国有財産管理処分庁費 | 0 | 26,378 | △ 26,378 |
| 95014-2125-14 司法修習生研修委託費 | 100,046 | 117,798 | △ 17,752 |
| 95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 31,625,470 | 31,123,530 | 501,940 |
| 95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 8,160,786 | 8,093,360 | 67,426 |
| 95014-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 296,632 | 99,418 | 197,214 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 174,507 | 173,462 | 1,045 |
| 95014-2725-16 国際裁判官連合分担金 | 670 | 481 | 189 |
| 95014-2129-17 交際費 | 1,960 | 1,960 | 0 |
| 95014-2959-18 賠償償還及払戻金 | 6,076 | 6,076 | 0 |
| 95014-2959-23 修習資金貸与金 | 1,219,925 | 1,226,925 | △ 7,000 |
| 002 **下級裁判所** | 211,141,820 | 213,264,491 | △ 2,122,671 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 127,461,374 | 127,742,020 | △ 280,646 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 64,788,975 | 64,378,071 | 410,904 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 3,190,642 | 3,427,223 | △ 236,581 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 6,563,086 | 6,741,160 | △ 178,074 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 234,381 | 150,359 | 84,022 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 504,037 | 108,763 | 395,274 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 49,657 | 60,665 | △ 11,008 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 150,513 | 221,973 | △ 71,460 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 430,031 | 421,272 | 8,759 |
| 95014-2123-09 庁費 | 5,941,953 | 5,965,247 | △ 23,294 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 638,709 | 537,805 | 100,904 |
| 95014-2123-09 国有財産管理処分庁費 | 198,731 | 237,171 | △ 38,440 |
| 95014-2203-09 法廷等器具整備費 | 957,026 | 3,245,238 | △ 2,288,212 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 31,052 | 25,370 | 5,682 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,291 | 1,792 | △ 501 |
| 95014-2129-17 交際費 | 362 | 362 | 0 |
| 003 **検察審査費** | 296,585 | 281,998 | 14,587 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 4,432 | 4,435 | △ 3 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 436 | 434 | 2 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 264 | 264 | 0 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 183 | 185 | △ 2 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2122-08　検察審査員旅費 | 230,995 | 229,839 | 1,156 |
| 95014-2122-08　証人等旅費 | 141 | 141 | 0 |
| 95014-2123-09　庁費 | 60,134 | 46,700 | 13,434 |
| 004　**裁判費** | 26,360,901 | 36,930,877 | △ 10,569,976 |
| 95014-2129-06　諸謝金 | 1,846,849 | 2,039,116 | △ 192,267 |
| 95014-2122-08　裁判旅費 | 228,300 | 277,277 | △ 48,977 |
| 95014-2122-08　執行官旅費 | 43,858 | 43,858 | 0 |
| 95014-2122-08　委員等旅費 | 1,220,010 | 1,368,086 | △ 148,076 |
| 95014-2122-08　証人等旅費 | 180,358 | 182,046 | △ 1,688 |
| 95014-2123-09　裁判庁費 | 21,300,104 | 31,322,845 | △ 10,022,741 |
| 95014-2123-09　民事裁判発送料 | 82,514 | 0 | 82,514 |
| 95014-2123-09　刑事裁判等特別送達料 | 687,373 | 682,204 | 5,169 |
| 95014-2123-09　身柄拘束者食糧費 | 424 | 424 | 0 |
| 95014-2125-14　少年補導委託費 | 96,739 | 140,287 | △ 43,548 |
| 95014-2959-18　賠償償還及払戻金 | 289,012 | 289,012 | 0 |
| 95014-2959-19　保証金 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 95014-2959-20　刑事補償金 | 365,339 | 565,701 | △ 200,362 |
| 95014-2959-20　少年補償金 | 10,021 | 10,021 | 0 |
| 005　**裁判所施設費** | 14,000,777 | 16,163,885 | △ 2,163,108 |
| 95014-1202-08　施設施工旅費 | 77,129 | 85,168 | △ 8,039 |
| 95014-1203-09　施設施工庁費 | 244,128 | 413,818 | △ 169,690 |
| 95014-1204-15　施設整備費 | 13,679,520 | 15,664,899 | △ 1,985,379 |
| 009　**裁判所予備経費**（95014-2959-・・） | 8,000 | 8,000 | 0 |
| **計** | 335,192,439 | 354,449,378 | △ 19,256,939 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 裁判所 | (項) 最高裁判所のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 情報処理業務庁費(司法情報システム整備費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 下級裁判所のうち | | | | | | | |
| | 国有財産管理処分庁費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 法廷等器具整備費(裁判支援機器整備費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 裁判費のうち | | | | | | | |
| | 裁判庁費(司法情報システム整備費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 裁判所施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 裁判所 | 仕様の変更に伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額 | 40,461 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）最高裁判所 | 21,121 | 19,340 | 令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 1,208 | 1,106 | |
| | | | | | （項）下級裁判所 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 4,212 | 3,857 | |
| | | | | | （項）検察審査費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 48 | 44 | |
| | | | | | （項）裁判費 | | | |
| | | | | | （目）裁判庁費 | 15,653 | 14,333 | |
| | 司法情報システム整備等 | 24,575,361 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）最高裁判所 | 1,569,972 | 23,005,389 | 司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 67,559 | 5,133,118 | |
| | | | | | （項）裁判費 | | | |
| | | | | | （目）裁判庁費 | 1,502,413 | 17,872,271 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 庁舎管理運営業務 | 9,891 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 下級裁判所 | 3,297 | 6,594 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 989 | 1,978 | |
| | | | | | (項) 裁判費 | | | |
| | | | | | (目) 裁判庁費 | 2,308 | 4,616 | |
| | 庁舎等機械警備 | 23,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 下級裁判所 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 4,720 | 18,880 | 庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 裁判所施設整備 | 16,136,789 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 裁判所施設費 | 1,526,013 | 14,610,776 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 23,331 | 164,627 | 佐賀地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 1,502,682 | 14,446,149 | |

# 裁　判　所　所　管

## 令和７年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

### 裁判所所管総表

| 区分 | 適用又は準用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 25,492 | | | | | | | | | | | | 118,097,832 |
| | 裁判官 | 3,826 | | | | | | | | | | | | 29,415,452 |
| | 秘書官 | 23 | | | | | | | | | | | | 135,476 |
| | 一般職の俸給表の準用職員 | 21,643 | | | | | | | | | | | | 88,546,904 |
| | 指定職俸給表 | 44 | | | | | | | | | | | | 239,364 |
| | 行政職俸給表(一) | 21,168 | | 34 | 143 | 264 | 532 | 2,380 | 4,210 | 5,116 | 4,813 | 2,094 | 1,582 | 86,944,306 |
| | 行政職俸給表(二) | 307 | | | | | | | 31 | 77 | 167 | 32 | － | 897,292 |
| | 医療職俸給表(一) | 50 | | | | | | | － | 2 | 28 | 20 | － | 208,326 |
| | 医療職俸給表(二) | 3 | | | | － | － | － | － | 1 | 1 | 1 | － | 9,833 |
| | 医療職俸給表(三) | 71 | | | | | － | － | － | 1 | 43 | 27 | － | 247,783 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **裁判所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 25,492 | | | | | | | | | | | | 118,097,832 |
| 最高裁判所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 1,159 | | | | | | | | | | | | 5,009,975 |
| | 裁判官 | 15 | | | | | | | | | | | | 274,104 |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 最高裁判所長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 最高裁判所判事 | 14 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 15 | | | | | | | | | | | | 90,595 |
| | （一般職の俸給表の準用職員） | 1,129 | | | | | | | | | | | | 4,645,276 |
| | 指定職俸給表 | (11)<br>20 | | | | | | | | | | | | 90,456 |
| | 事務総長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務次長 | (1)<br>1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | (7)<br>7 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | (1)<br>2 | | | | | | | | | | | | |
| | 首席書記官 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 技術員 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所長 | (2)<br>2 | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | (56)<br>1,042 | | (4)<br>8 | (20)<br>36 | (16)<br>42 | (16)<br>52 | 227 | 99 | 240 | 323 | 10 | 5 | 4,326,034 |
| | 課長 | (26)<br>47 | | (3)<br>7 | (13)<br>20 | (10)<br>20 | | | | | | | | |
| | 審査官 | 21 | | | | | 21 | | | | | | | |
| | 裁判所調査官 | (15)<br>20 | | | 3 | (4)<br>6 | (11)<br>11 | | | | | | | |
| | 首席書記官 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 書記官 | 41 | | | | 3 | 1 | 37 | | | | | | |
| | 調査員 | 39 | | | | | | | | | 39 | | | |
| | 技術員 | 90 | | | 1 | 2 | 3 | 24 | 17 | 13 | 17 | 9 | 4 | |
| | 最高裁判所図書館長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 最高裁判所図書館副館長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 研修所教官 | (14)<br>40 | | | (7)<br>8 | (2)<br>5 | (5)<br>6 | 21 | | | | | | |
| | 同事務局長 | (1)<br>1 | | (1)<br>1 | | | | | | | | | | |
| | 同事務局次長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 9 | | | | 3 | 6 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 94 | | | | | 1 | 92 | 1 | | | | | |
| | 係長 | 196 | | | | | | | | 192 | 4 | | | |
| | 主任 | 258 | | | | | | | | | 258 | | | |
| | 専門職 | 176 | | | | | 2 | 53 | 81 | 35 | 5 | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 58 | | | | | | | 12 | 17 | 23 | 6 | － | 203,191 |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 栄養士 | 3 | | | | － | － | － | － | 1 | 1 | 1 | － | 9,833 |
| | 医療職俸給表(三) | 6 | | | | | － | － | － | 1 | 2 | 3 | － | 15,762 |
| | 看護師長 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | |
| | 看護師 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| 下級裁判所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 24,333 | | | | | | | | | | | | 113,087,857 |
| | 裁判官 | 3,811 | | | | | | | | | | | | 29,141,348 |
| | 高等裁判所長官 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 判事 | 2,155 | | | | | | | | | | | | |
| | 判事補 | 842 | | | | | | | | | | | | |
| | 簡易裁判所判事 | 806 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 8 | | | | | | | | | | | | 44,881 |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | （一般職の俸給表の準用職員） | 20,514 | | | | | | | | | | | | 83,901,628 |
| | 指定職俸給表 | (8)<br>24 | | | | | | | | | | | | 148,908 |
| | 事務局長 | (8)<br>9 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 首席家庭裁判所調査官 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 20,126 | | 26 | 107 | 222 | 480 | 2,153 | 4,111 | 4,876 | 4,490 | 2,084 | 1,577 | 82,618,272 |
| | 事務局長 | 74 | | 15 | 36 | 23 | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 107 | | | | 12 | 95 | | | | | | | |
| | 課長 | 592 | | | | 27 | 1 | 537 | 27 | | | | | |
| | 課長補佐 | 345 | | | | | | 53 | 286 | 6 | | | | |
| | 係長 | 1,300 | | | | | | | | 1,096 | 204 | | | |
| | 主任 | 2,270 | | | | | | | | | 1,861 | 409 | | |
| | 検察審査会事務局長 | 165 | | | | | 11 | 72 | 82 | | | | | |
| | 検察審査会事務局課長 | 22 | | | | | | 22 | | | | | | |
| | 同係長 | 146 | | | | | | | | 8 | 138 | | | |
| | 裁判所調査官 | 21 | | | 2 | 7 | 12 | | | | | | | |
| | 首席書記官 | 144 | | 9 | 47 | 76 | 12 | | | | | | | |
| | 次席書記官 | 218 | | | | 46 | 172 | | | | | | | |
| | 主任書記官 | 2,364 | | | | | 44 | 917 | 1,403 | | | | | |
| | 書記官 | 7,104 | | | | | | | 1,424 | 3,201 | 1,669 | 810 | | |
| | 首席家庭裁判所調査官 | 43 | | 2 | 22 | 16 | 3 | | | | | | | |
| | 次席家庭裁判所調査官 | 82 | | | | 15 | 67 | | | | | | | |
| | 主任家庭裁判所調査官 | 454 | | | | | 47 | 407 | | | | | | |
| | 家庭裁判所調査官 | 908 | | | | | | 8 | 371 | 323 | 183 | 23 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 家庭裁判所調査官補 | 109 | | | | | | | | | | 109 | | |
| | 主任速記官 | 126 | | | | | | 86 | 40 | | | | | |
| | 速記官 | 64 | | | | | | | 13 | 51 | | | | |
| | 技術員 | 14 | | | | | | 2 | 4 | 7 | 1 | | | |
| | 専門職 | 1,104 | | | | | 16 | 49 | 461 | 184 | 394 | | | |
| | 法廷警備員 | 100 | | | | | | | | | 40 | 29 | 31 | |
| | 一般職員 | 2,250 | | | | | | | | | | 704 | 1,546 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 249 | | | | | | | 19 | 60 | 144 | 26 | － | 694,101 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 50 | | | | | | | － | 2 | 28 | 20 | － | 208,326 |
| | 医療職俸給表(三) | 65 | | | | | － | － | － | － | 41 | 24 | － | 232,021 |
| | 看護師長 | 41 | | | | | | | | | 41 | | | |
| | 看護師 | 24 | | | | | | | | | | 24 | | |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
4　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

# 令和７年度会計検査院所管

## 甲号　予定経費要求書

| 区分 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 04 **会計検査院所管合計** | 16,342,468 | 16,351,109 | △ 8,641 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 95　その他の事項経費 | 16,342,468 | 16,351,109 | △ 8,641 | |

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

| 組織 | 項 | 事項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **会計検査院** | 001 **会計検査院** | 95 会計検査院の運営に必要な経費 | 15,079,956 | 14,999,274 | 80,682 | 「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等 |
| | | 95 会計検査業務に必要な経費 | 1,262,512 | 1,351,835 | △ 89,323 | 「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく<br>1　国の収入支出の決算の検査及び確認<br>2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正<br>3　予算執行職員の弁償責任の検定等 |
| | | **会計検査院計** | 16,342,468 | 16,351,109 | △ 8,641 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **会計検査院** | 16,342,468 | 16,351,109 | △ 8,641 | 95016-2111-02　職員基本給 | 6,351,197 | 6,153,937 | 197,260 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 3,457,454 | 3,344,647 | 112,807 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 868,271 | 853,606 | 14,665 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 1,436 | 1,267 | 169 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 91,494 | 65,165 | 26,329 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 18,556 | 24,017 | △ 5,461 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 5,102 | 7,324 | △ 2,222 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 149,514 | 76,453 | 73,061 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 26,088 | 28,727 | △ 2,639 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 471,598 | 620,970 | △ 149,372 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 65,155 | 47,955 | 17,200 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 7,444 | 6,378 | 1,066 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 40,275 | 39,799 | 476 |
| 95016-2122-08 検査旅費 | 408,480 | 408,480 | 0 |
| 95016-2202-08 施設施工旅費 | 24 | 0 | 24 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 8,075 | 8,042 | 33 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 5,862 | 5,526 | 336 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,829 | 4,829 | 0 |
| 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 11,362 | 6,558 | 4,804 |
| 95016-2123-09 庁費 | 207,926 | 207,926 | 0 |
| 95016-2123-09 研修所庁費 | 120,762 | 122,966 | △ 2,204 |
| 95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費 | 449,318 | 528,667 | △ 79,349 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,535 | 1,535 | 0 |
| 95016-2203-09 施設施工庁費 | 2,794 | 0 | 2,794 |
| 95016-2123-09 招へい外国人滞在費 | 2,238 | 1,293 | 945 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 14,073 | 12,005 | 2,068 |
| 95016-2123-09 会計検査活動費 | 228,984 | 224,930 | 4,054 |
| 95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 760,027 | 727,119 | 32,908 |
| 95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費 | 499,678 | 518,905 | △ 19,227 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 213 | 60 | 153 |
| 95016-2123-09 電子計算機等借料 | 0 | 26,161 | △ 26,161 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 0 | 314,468 | △ 314,468 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,623,518 | 1,530,902 | 92,616 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 415,567 | 412,274 | 3,293 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 11,944 | 7,355 | 4,589 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 172 | 178 | △ 6 |
| 95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金 | 4,054 | 3,731 | 323 |
| 95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織拠出金 | 6,750 | 6,255 | 495 |
| 95016-2129-17 交際費 | 689 | 689 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 10 | 10 | 0 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 会計検査院 | (項) 会計検査院のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 会計検査情報処理業務庁費(会計検査情報システム整備費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計検査院 | 事務機器借入れ等 | 165,985 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 会計検査院<br>(目) 庁費 | 18,221 | 147,764 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 250,346 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 会計検査院<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 35,048 | 215,298 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 総合検索システム運用等 | 82,016 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 会計検査院<br>(目) 会計検査情報処理業務庁費 | 20,669 | 61,347 | 総合検索システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国税電子申告データ検査システム運用等 | 15,551 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 会計検査院<br>(目) 会計検査情報処理業務庁費 | 7,986 | 7,565 | 国税電子申告データ検査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

# 会　計　検　査　院　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 4 | | | | | | | | | | | | 53,766 |
| 一般職 | | 1,250 | | | | | | | | | | | | 5,122,648 |
| | 指定職俸給表 | 22 | | | | | | | | | | | | 234,084 |
| | 行政職俸給表(一) | 1,205 | | 12 | 38 | 44 | 84 | 286 | 108 | 132 | 288 | 121 | 92 | 4,811,418 |
| | 行政職俸給表(二) | 10 | | | | | | | 2 | 4 | 3 | 1 | － | 26,713 |
| | 医療職俸給表(三) | 2 | | | | | － | － | － | － | － | 2 | － | 7,534 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 11 | | | | | | | | － | 9 | 2 | － | 42,899 |
| 合計 | | 1,254 | | | | | | | | | | | | 5,176,414 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **会計検査院** | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計検査院 | | 1,254 | | | | | | | | | | | | 5,176,414 |
| 特別職 | | 4 | | | | | | | | | | | | 53,766 |
| | 院長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 検査官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 1,250 | | | | | | | | | | | | 5,122,648 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 指定職俸給表 | 22 | | | | | | | | | | | | 234,084 |
| | 事務総長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務総局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 14 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 1,205 | | 12 | 38 | 44 | 84 | 286 | 108 | 132 | 288 | 121 | 92 | 4,811,418 |
| | 課長 | 54 | | 12 | 38 | 4 | | | | | | | | |
| | 副長 | 23 | | | | | 7 | 15 | 1 | | | | | |
| | 調査官 | 779 | | | | 27 | 67 | 256 | 91 | 106 | 232 | | | |
| | 調査官補 | 87 | | | | | | | | | | 87 | | |
| | 係長 | 73 | | | | | | | | 24 | 49 | | | |
| | 主任 | 32 | | | | | | | | | 5 | 27 | | |
| | 専門職 | 58 | | | | 13 | 10 | 15 | 16 | 2 | 2 | | | |
| | 一般職員 | 99 | | | | | | | | | | 7 | 92 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 10 | | | | | | | 2 | 4 | 3 | 1 | — | 26,713 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 2 | | | | | — | — | — | — | — | 2 | — | 7,534 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 11 | | | | | | | | — | 9 | 2 | — | 42,899 |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令　和　7　年　度　内　閣　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 05 **内　閣　所　管　合　計** | 121,549,836 | 182,608,544 | △ 61,058,708 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 2,553,005 | 2,724,594 | △ 171,589 | |
| 95 その他の事項経費 | 118,996,831 | 179,883,950 | △ 60,887,119 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **内閣官房** | 001 **内閣官房共通費** | 95 内閣官房一般行政に必要な経費 | 28,394,148 | 29,566,555 | △ 1,172,407 | 「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理 |
| | | 95 内閣感染症危機管理統括庁に必要な経費 | 485,804 | 457,291 | 28,513 | 感染症の発生及びまん延の防止に関する基本的な方針の企画及び立案並びに総合調整等 |
| | | 95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費 | 14,506,845 | 42,834,599 | △28,327,754 | 内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整 |
| | | 13 サイバーセキュリティの研究開発等に必要な経費 | 1,969,707 | 1,000,000 | 969,707 | 1　サイバーセキュリティシステムの運用等<br>2　サイバーセキュリティに関する研究開発の民間団体等への委託 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 002 **内閣官房施設費** | 95 内閣官房施設整備に必要な経費 | 1,957,356 | 2,341,093 | △ 383,737 | 総理大臣官邸の施設整備 |
| | 003 **情報収集衛星業務費** | 95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費 | 60,538,190 | 91,976,568 | △31,438,378 | 情報収集衛星システム開発等の民間団体等への委託等 |
| | | 13 情報収集衛星システムの研究開発に必要な経費 | 583,298 | 1,724,594 | △ 1,141,296 | 情報収集衛星システムに関する研究開発の民間団体等への委託 |
| | 004 **情報収集衛星施設費** | 95 情報収集衛星施設整備に必要な経費 | 1,118,087 | 1,047,197 | 70,890 | 情報収集衛星施設の施設整備 |
| | | **内閣官房計** | 109,553,435 | 170,947,897 | △61,394,462 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **内閣官房共通費** | 45,356,504 | 73,858,445 | △ 28,501,941 | 95016-2129-06 諸謝金 | 1,687,118 | 1,819,838 | △ 132,720 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 7,834,145 | 7,546,438 | 287,707 | 95016-2959-07 報償費 | 1,461,652 | 1,461,652 | 0 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 4,463,866 | 3,991,242 | 472,624 | 95016-2122-08 職員旅費 | 821,006 | 736,418 | 84,588 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 1,663,280 | 1,541,547 | 121,733 | 95016-2122-08 安全保障業務旅費 | 12,900 | 51,650 | △ 38,750 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 20,098 | 23,248 | △ 3,150 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 5,834 | 3,504 | 2,330 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 469,543 | 409,625 | 59,918 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 8,986 | 8,872 | 114 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 17,573 | 10,923 | 6,650 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 165,527 | 146,113 | 19,414 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 227,443 | 190,325 | 37,118 | 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 3,918 | 4,873 | △ 955 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 742,086 | 954,741 | △ 212,655 | 95016-2123-09 庁費 | 2,217,033 | 2,551,232 | △ 334,199 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 100,080 | 69,565 | 30,515 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 11,806,728 | 40,129,359 | △ 28,322,631 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2123-09 | 総理大臣官邸業務庁費 | 2,108,894 | 2,078,836 | 30,058 |
| 95016-2123-09 | 拉致問題対策庁費 | 613,533 | 597,623 | 15,910 |
| 13016-2123-09 | サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費 | 969,707 | 0 | 969,707 |
| 95016-2123-09 | 電子計算機等借料 | 471,798 | 603,528 | △ 131,730 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 542,812 | 482,846 | 59,966 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 42,750 | 41,299 | 1,451 |
| 95016-2123-09 | 拉致問題対策情報収集等活動費 | 600,000 | 600,000 | 0 |
| 95016-2123-09 | 国家安全保障政策活動費 | 240,000 | 120,000 | 120,000 |
| 95016-2123-09 | 国際テロ情報収集等活動費 | 420,000 | 420,000 | 0 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 870 | 893 | △ 23 |
| 95016-2125-14 | 情報調査委託費 | 757,954 | 757,954 | 0 |
| 13016-2125-14 | サイバーセキュリティ研究開発推進委託費 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 95016-2125-14 | サイバーセキュリティ推進調整事務委託費 | 831,533 | 572,153 | 259,380 |
| 95016-2125-14 | 重要政策基礎調査委託費 | 0 | 2,299,280 | △ 2,299,280 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 2,507,138 | 2,099,842 | 407,296 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 505,994 | 519,338 | △ 13,344 |
| 95016-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 2,664 | 1,647 | 1,017 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 11,841 | 11,841 | 0 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 200 | 200 | 0 |
| 002 | **内閣官房施設費** | 1,957,356 | 2,341,093 | △ 383,737 |
| 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 220 | 220 | 0 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 51,100 | 50,900 | 200 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 1,906,036 | 2,289,973 | △ 383,937 |
| 003 | **情報収集衛星業務費** | 61,121,488 | 93,701,162 | △ 32,579,674 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 114,007 | 114,724 | △ 717 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 70,732 | 70,995 | △ 263 |
| 95016-2122-08 | 外国留学旅費 | 3,504 | 2,365 | 1,139 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 275 | 273 | 2 |
| 95016-2123-09 | 情報収集衛星業務庁費 | 24,069,185 | 19,126,062 | 4,943,123 |
| 95016-2123-09 | 通信専用料 | 1,374,734 | 1,352,674 | 22,060 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 27,300 | 23,117 | 4,183 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 27,708 | 27,460 | 248 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 274 | 80 | 194 |
| 13016-2123-09 | 情報収集衛星研究開発調査費 | 0 | 65,296 | △ 65,296 |
| 95016-2125-14 | 情報収集衛星システム開発等委託費 | 34,850,471 | 71,258,818 | △ 36,408,347 |
| 13016-2125-14 | 情報収集衛星システム研究開発委託費 | 583,298 | 1,659,298 | △ 1,076,000 |
| 004 | **情報収集衛星施設費** | 1,118,087 | 1,047,197 | 70,890 |

| 項　目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項　目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 95016-1202-08　施設施工旅費 | 3,425 | 3,432 | △　7 | 95016-1204-15　施設整備費 | 1,041,278 | 995,458 | 45,820 |
| 95016-1203-09　施設施工庁費 | 73,384 | 48,307 | 25,077 | **計** | 109,553,435 | 170,947,897 | △61,394,462 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **内閣法制局** | 011　**内閣法制局** | 95　内閣法制局一般行政に必要な経費 | 1,074,802 | 1,023,491 | 51,311 | 「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理 |
| | | 95　法令案の審査等に必要な経費 | 25,183 | 24,227 | 956 | 「内閣法制局設置法」に基づく<br>1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査<br>2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述<br>3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 |
| | | **内閣法制局計** | 1,099,985 | 1,047,718 | 52,267 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 011　**内閣法制局** | 1,099,985 | 1,047,718 | 52,267 |
| 95016-2111-02　職員基本給 | 539,082 | 507,216 | 31,866 |
| 95016-2111-03　職員諸手当 | 312,985 | 291,825 | 21,160 |
| 95016-2111-04　超過勤務手当 | 76,822 | 75,191 | 1,631 |
| 95089-2111-05　児童手当 | 10,020 | 4,660 | 5,360 |
| 95016-2129-06　諸謝金 | 1,610 | 1,602 | 8 |
| 95016-2122-08　職員旅費 | 2,174 | 2,174 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2123-09　庁費 | 137,597 | 137,597 | 0 |
| 95016-2123-09　国会図書館支部庁費 | 1,479 | 1,479 | 0 |
| 95016-2123-09　情報処理業務庁費 | 14,497 | 22,478 | △ 7,981 |
| 95016-2123-09　各所修繕 | 3,327 | 3,059 | 268 |
| 95199-2133-09　自動車重量税 | 92 | 137 | △ 45 |
| 95016-2129-17　交際費 | 300 | 300 | 0 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **人事院** | 021 **人事院** | 95 人事院一般行政に必要な経費 | 7,886,085 | 7,927,278 | △ 41,193 | 「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、人事院所掌の一般事務処理 |
| | | 95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費 | 1,069,906 | 1,587,364 | △ 517,458 | 「国家公務員法」等に基づく<br>1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告<br>2　採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等 |
| | | 95 国家公務員倫理審査会に必要な経費 | 18,204 | 17,760 | 444 | 「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営 |
| | 022 **人事院施設費** | 95 人事院施設整備に必要な経費 | 1,922,221 | 1,080,527 | 841,694 | 人事院庁舎の施設整備 |
| | | **人事院計** | 10,896,416 | 10,612,929 | 283,487 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 021 **人事院** | 8,974,195 | 9,532,402 | △ 558,207 | 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 88,367 | 32,834 | 55,533 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 3,217,824 | 3,306,565 | △ 88,741 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 957 | 909 | 48 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,778,122 | 1,783,605 | △ 5,483 | 95016-2111-05 退職手当 | 296,442 | 640,135 | △ 343,693 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 282,131 | 301,754 | △ 19,623 | 95089-2111-05 児童手当 | 39,655 | 26,365 | 13,290 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 2,495 | 2,156 | 339 | 95016-2129-06 諸謝金 | 79,216 | 92,886 | △ 13,670 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 13,715 | 11,815 | 1,900 | 95016-2122-08 職員旅費 | 135,859 | 146,840 | △ 10,981 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 9,207 | 20 | 9,187 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 127,795 | 129,595 | △ 1,800 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 | 赴任旅費 | 14,159 | 13,101 | 1,058 |
| 95016-2122-08 | 講師等旅費 | 6,394 | 8,743 | △ 2,349 |
| 95016-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 3,602 | 8,833 | △ 5,231 |
| 95016-2122-08 | 証人等旅費 | 63 | 74 | △ 11 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 952,421 | 1,098,996 | △ 146,575 |
| 95016-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 1,866 | 1,866 | 0 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 17,153 | 17,721 | △ 568 |
| 95016-2123-09 | 研修所庁費 | 174,023 | 174,304 | △ 281 |
| 95016-2123-09 | 任用試験費 | 649,182 | 653,233 | △ 4,051 |
| 95016-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 1,743 | 2,494 | △ 751 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 30,652 | 34,791 | △ 4,139 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 115 | 236 | △ 121 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 824,986 | 822,887 | 2,099 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 209,838 | 203,592 | 6,246 |
| 95016-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 1,934 | 1,978 | △ 44 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 13,774 | 13,569 | 205 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 485 | 485 | 0 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 20 | 20 | 0 |
| 022 | **人事院施設費** | 1,922,221 | 1,080,527 | 841,694 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 6,177 | 2,059 | 4,118 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 1,916,044 | 1,078,468 | 837,576 |
| **計** | | 10,896,416 | 10,612,929 | 283,487 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 内閣官房 | (項) 内閣官房共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | サイバーセキュリティ研究開発推進委託費 | ○ | | | | | ○ | |
| | サイバーセキュリティ推進調整事務委託費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 内閣官房施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 情報収集衛星業務費のうち | | | | | | | |
| | 情報収集衛星システム開発等委託費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 情報収集衛星システム研究開発委託費 | ○ | ○ | | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 人事院 | 情報収集衛星施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | (項) 人事院のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 庁費(人事院庁舎移転関係経費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 人事院施設費 | ○ | ○ | | | | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内閣官房 | 事務機器借入れ | 120,663 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）内閣官房共通費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 40,221 | 80,442 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 電子計算機借入れ等 | 469,096 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）内閣官房共通費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 90,586 | 378,510 | 電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | サイバーセキュリティシステム整備等 | 16,211,893 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）内閣官房共通費 | 969,707 | 15,242,186 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 0 | 13,330,000 | サイバーセキュリティシステムの整備等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | （目）サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費 | 969,707 | 1,912,186 | |
| | 内閣官房施設整備調査 | 570,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | （項）内閣官房施設費 | | | |
| | | | | | （目）施設施工庁費 | 0 | 570,000 | サイバーセキュリティ部局が協働するために必要な庁舎の機能等に関する調査については、多くの日数を要するため |
| | 内閣官房施設整備 | 2,161,466 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | （項）内閣官房施設費 | | | |
| | | | | | （目）施設整備費 | 399,048 | 1,762,418 | 総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等 | 9,829,974 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）情報収集衛星業務費 | | | |
| | | | | | （目）情報収集衛星業務庁費 | 4,843,927 | 4,986,047 | 情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 情報収集衛星システム運用 | 657,174 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）情報収集衛星業務費 | | | |
| | | | | | （目）情報収集衛星業務庁費 | 145,659 | 511,515 | 情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎機械警備 | 1,242,942 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）情報収集衛星業務費 | | | |
| | | | | | （目）情報収集衛星業務庁費 | 414,314 | 828,628 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 情報収集衛星システム開発等 | 39,014,628 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）情報収集衛星業務費 | 6,790,133 | 32,224,495 | |
| | | | | | （目）情報収集衛星システム開発等委託費 | 6,520,613 | 31,748,345 | 情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | （目）情報収集衛星システム研究開発委託費 | 269,520 | 476,150 | |
| | 情報収集衛星施設整備 | 1,273,820 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）情報収集衛星施設費 | 293,689 | 980,131 | |
| | | | | | （目）施設施工庁費 | 4,340 | 14,484 | 情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | （目）施設整備費 | 289,349 | 965,647 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 令和7年度（千円） | 令和8年度以降（千円） | |
| | 民間資金等活用情報収集衛星施設整備 | 200,000 | 令和7年度 | 令和9年度 | (項) 情報収集衛星施設費 | | | |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 0 | 200,000 | 民間資金等を活用した情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため |
| 人事院 | 庁舎管理運営業務 | 54,315 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 人事院 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 17,987 | 36,328 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

# 内　閣　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 内閣所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別職 | | 46 | | | | | | | | | | | | 442,182 |
| 一般職 | | 外　1(３箇月)<br>内　2(９箇月)<br>2,231 | | | | | | | | | | | | 8,912,800 |
| | 指定職俸給表 | 内　1(９箇月)<br>116 | | | | | | | | | | | | 1,055,818 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　1(３箇月)<br>内　1(９箇月)<br>2,036 | | 59 | 78 | 95 | 112 | 343 | 565 | 166 | 546 | 47 | 外　1<br>内　1<br>25 | 7,549,132 |
| | 行政職俸給表(二) | 62 | | | | | | | 1 | 13 | 17 | 30 | 1 | 207,106 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 17 | | | | | | | | — | 15 | 2 | — | 100,744 |
| 合計 | | 2,277 | | | | | | | | | | | | 9,354,982 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **内閣官房** | | | | | | | | | | | | | | |
| 内閣官房共通費 | | (85)<br>外　1(３箇月)<br>内　2(９箇月)<br>1,570 | | | | | | | | | | | | 6,265,167 |
| 特別職 | | 39 | | | | | | | | | | | | 347,070 |
| | 内閣総理大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 国務大臣 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣官房副長官 | 3 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 内閣危機管理監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 国家安全保障局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣官房副長官補 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣広報官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣情報官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣サイバー官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣総理大臣補佐官 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | (85)<br>外　1(3箇月)<br>内　2(9箇月)<br>1,531 | | | | | | | | | | | | 5,918,097 |
| | 指定職俸給表 | 内　(46)<br>1<br>88 | | | | | | | | | | | | 765,490 |
| | 内閣総務官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 人事政策統括官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣審議官 | 内　(46)<br>1<br>80 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣衛星情報センター所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣衛星情報センター次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣衛星情報センター部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | (39)<br>外　1<br>内　1<br>1,390 | | (31)<br>43 | 51 | (2)<br>51 | 71 | (6)<br>228 | 423 | 141 | 358 | 17 | 外　1<br>内　1<br>7 | 4,958,376 |
| | 内閣参事官 | (31)<br>110 | | (31)<br>42 | 47 | 21 | | | | | | | | |
| | 総理大臣官邸事務所長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 主任 | 7 | | | | | | | | | 1 | 6 | | |
| | 専門職 | (8)<br>1,021 | | | | (2)<br>23 | 54 | (6)<br>204 | 352 | 102 | 286 | | | |
| | 内閣衛星情報センター総括開発官 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 内閣衛星情報センター課長 | 6 | | | 3 | 3 | | | | | | | | |
| | 同主任分析官 | 6 | | | | 2 | 4 | | | | | | | |
| | 同主任開発官 | 3 | | | | 1 | 2 | | | | | | | |
| | 同副センター所長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同受信管制局長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 同専門職 | 214 | | | | | 9 | 24 | 71 | 39 | 71 | | | |
| | 一般職員 | 外 1<br>内 1<br>18 | | | | | | | | | | 11 | 外 1<br>内 1<br>7 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 47 | | | | | | | — | 5 | 11 | 30 | 1 | 157,003 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 6 | | | | | | | | — | 6 | — | — | 37,228 |
| **内閣法制局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 内閣法制局 | | 84 | | | | | | | | | | | | 432,897 |
| 特別職 | | 2 | | | | | | | | | | | | 24,234 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 82 | | | | | | | | | | | | 408,663 |
| | 指定職俸給表 | 6 | | | | | | | | | | | | 71,220 |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 総務主幹 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 73 | | 4 | 5 | 15 | 2 | 9 | 11 | 5 | 21 | — | 1 | 326,045 |
| | 参事官 | 20 | | 4 | 4 | 12 | | | | | | | | |
| | 課長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 法令調査官 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 6 | | | | | 2 | 2 | 2 | | | | | |
| | 係長 | 12 | | | | | | | | 3 | 9 | | | |
| | 専門職 | 30 | | | | | | 7 | 9 | 2 | 12 | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 3 | | | | | | | — | 2 | 1 | — | — | 11,398 |
| **人事院** | | | | | | | | | | | | | | |
| 人事院 | | 623 | | | | | | | | | | | | 2,656,918 |
| 特別職 | | 5 | | | | | | | | | | | | 70,878 |
| | 総裁 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 人事官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 国家公務員倫理審査会会長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 618 | | | | | | | | | | | | 2,586,040 |
| | 指定職俸給表 | 22 | | | | | | | | | | | | 219,108 |
| | 事務総長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局次長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所副所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 地方事務局長 | 4 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 国家公務員倫理審査会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 573 | | 12 | 22 | 29 | 39 | 106 | 131 | 20 | 167 | 30 | 17 | 2,264,711 |
| | 課長 | 31 | | 10 | 18 | 3 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 69 | | | | | 18 | 34 | 17 | | | | | |
| | 係長 | 56 | | | | | | | | 5 | 51 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 研修所部長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | |
| | 同教授 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 同指導教官 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | |
| | 同係長 | 6 | | | | | | | | 1 | 5 | | | |
| | 地方事務局長 | 5 | | 2 | 2 | 1 | | | | | | | | |
| | 地方事務局課長 | 26 | | | | | 7 | 17 | 2 | | | | | |
| | 同係長 | 63 | | | | | | | | 5 | 44 | 14 | | |
| | 専門職 | 274 | | | | 24 | 12 | 51 | 112 | 9 | 66 | | | |
| | 一般職員 | 33 | | | | | | | | | | 16 | 17 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 12 | | | | | | | 1 | 6 | 5 | — | — | 38,705 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 11 | | | | | | | | — | 9 | 2 | — | 63,516 |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
5　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

# 令　和　7　年　度　内　閣　府　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 06 **内閣府所管合計** | 5,276,836,463 | 7,368,818,336 | △ 2,091,981,873 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 03 医療給付費 | 13,651,650 | 13,628,664 | 22,986 | |
| 05 少子化対策費 | 3,410,604,578 | 3,295,971,605 | 114,632,973 | |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 801,678,476 | 1,104,743,982 | △ 303,065,506 | |
| 07 保健衛生対策費 | 645,235 | 645,235 | 0 | |
| 計 | 4,226,579,939 | 4,414,989,486 | △ 188,409,547 | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 102,229,323 | 129,732,767 | △ 27,503,444 | |
| 14 文教施設費 | 3,996,000 | 5,760,625 | △ 1,764,625 | |
| 15 教育振興助成費 | 1,701,654 | 1,701,654 | 0 | |
| 計 | 107,926,977 | 137,195,046 | △ 29,268,069 | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | |
| 41 治山治水対策事業費 | 5,227,000 | 5,740,074 | △ 513,074 | |
| 42 道路整備事業費 | 36,109,000 | 41,710,810 | △ 5,601,810 | |
| 43 港湾空港鉄道等整備事業費 | 16,666,000 | 19,151,685 | △ 2,485,685 | |

| 区　　分 | | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 44 | 住宅都市環境整備事業費 | 7,331,000 | 8,521,138 | △ 1,190,138 | |
| 45 | 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 9,315,000 | 10,674,243 | △ 1,359,243 | |
| 46 | 農林水産基盤整備事業費 | 18,163,000 | 19,526,377 | △ 1,363,377 | |
| 47 | 社会資本総合整備事業費 | 16,689,000 | 19,134,500 | △ 2,445,500 | |
| 48 | 推進費等 | 62,396,000 | 51,396,000 | 11,000,000 | |
| | 小計 | 171,896,000 | 175,854,827 | △ 3,958,827 | |
| 49 | 災害復旧等事業費 | 0 | 1,951 | △ 1,951 | |
| | 計 | 171,896,000 | 175,856,778 | △ 3,960,778 | |
| 50 | 経済協力費 | 208,223 | 200,127 | 8,096 | |
| 63 | エネルギー対策費 | 9,644,000 | 11,382,499 | △ 1,738,499 | |
| 95 | その他の事項経費 | 760,581,324 | 2,629,194,400 | △ 1,868,613,076 | |

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

| 組織 | 項 | 事項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **内閣本府** | 001 **内閣本府共通費** | 95 内閣本府一般行政に必要な経費 | 27,129,110 | 25,474,895 | 1,654,215 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理 |
| | | 95 拉致被害者等の支援に必要な経費 | 431,609 | 416,165 | 15,444 | 「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく<br>1　拉致被害者等給付金の支給<br>2　生活相談等に関する事務の地方公共団体への委託等 |
| | | 95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費 | 19,903 | 20,003 | △ 100 | 治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 重要政策に関する会議等に必要な経費 | 1,775,162 | 1,682,453 | 92,709 | 「内閣府設置法」に基づく<br>1　重要政策に関する会議所掌の事務処理<br>2　民間資金等活用事業推進委員会等の運営 |
| | 002 **内閣本府施設費** | 95 内閣本府施設整備に必要な経費 | 9,979,589 | 6,219,263 | 3,760,326 | 内閣本府庁舎等の施設整備 |
| | 003 **公文書等管理政策費** | 95 公文書等管理政策に必要な経費 | 101,435 | 769,036 | △ 667,601 | 1　公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進<br>2　独立行政法人国立公文書館が行う公文書等の管理の機能強化に要する費用の補助 |
| | 004 **独立行政法人国立公文書館運営費** | 95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費 | 2,707,691 | 2,572,379 | 135,312 | 独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 005 **政府広報費** | 95 政府広報の実施等に必要な経費 | 7,854,198 | 11,150,371 | △ 3,296,173 | 政府の重要な施策に関する広報等 |
| | 050 **アイヌ政策推進費** | 95 アイヌ政策の推進に必要な経費 | 2,002,356 | 2,252,339 | △ 249,983 | 「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が行うアイヌ文化の振興等に資する環境整備の推進に要する経費に充てるための交付金の交付等 |
| | 006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費** | 95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費 | 46,249,395 | 65,443,483 | △19,194,088 | 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業等の民間団体等への委託等 |
| | 007 **経済財政政策費** | 95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費 | 776,355 | 994,525 | △ 218,170 | 1　経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等<br>2　内外の経済動向の調査及び分析 |
| | | 13 経済財政政策の効果分析等に必要な経費 | 60,000 | 90,000 | △ 30,000 | 経済財政政策の効果分析に関する調査 |
| | 009 **地方創生支援費** | 95 地方創生の支援に必要な経費 | 141,114,992 | 47,125,613 | 93,989,379 | 1　地域経済分析システムの普及啓発等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　地方公共団体が行う新しい地方経済・生活環境創生事業に要する費用に充てるための交付金の交付<br>3　環境未来都市構想実現に関する普及啓発事業の民間団体への委託等 |
| | 052 **地方創生基盤整備事業推進費** | 48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費 | 59,777,000 | 0 | 59,777,000 | 地方公共団体が施行する地方創生基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | 013 **防災政策費** | 95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費 | 11,554,893 | 38,793,599 | △27,238,706 | 1　防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等<br>2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の負担<br>3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく<br>（1） 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担<br>（2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け<br>4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担<br>5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助<br>6　兵庫県が行う特定地震防災対策施設の運営に要する費用の補助等 |
| | 014 **事前防災対策総合推進費** | 95 事前防災対策の総合的な推進に必要な経費 | 1,700,000 | 0 | 1,700,000 | 事前防災に関する総合的な施策の推進 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 | 9,644,000 | 11,382,499 | △ 1,738,499 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ |
| | 015 **沖縄政策費** | 95 沖縄政策の推進に必要な経費 | 25,671,865 | 14,815,415 | 10,856,450 | 1　地方公共団体が行う駐留軍用地跡地先行取得事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助<br>2　地方公共団体が行う沖縄離島活性化推進事業に要する費用の補助<br>3　沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給<br>4　沖縄振興開発金融公庫が行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための出資<br>5　地方公共団体が行う不発弾等の処理に要する費用に充てるための交付金の交付等<br>6　「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく位置境界明確化事業の沖縄県への委託等 |
| | | 13 沖縄産業技術開発の推進に必要な経費 | 360,000 | 167,000 | 193,000 | 民間団体等が行う沖縄型スタートアップ拠点化推進事業に要する費用の補助等 |
| | | 13 沖縄こども政策調査研究等の推進に必要な経費 | 173,937 | 0 | 173,937 | 沖縄におけるこども政策の調査研究等の民間団体への委託等 |
| | | 13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費 | 20,081,553 | 21,685,490 | △ 1,603,937 | 1　沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助<br>2　沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 187 **沖縄振興交付金事業推進費** | 95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費 | 72,143,164 | 82,494,244 | △10,351,080 | 「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が行う沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付 |
| | 055 **沖縄振興特定事業推進費** | 95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費 | 9,500,000 | 8,500,000 | 1,000,000 | 地方公共団体等が行う沖縄振興特定事業に要する費用の補助 |
| | 188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費** | 95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費 | 4,950,000 | 4,450,000 | 500,000 | 地方公共団体が行う沖縄北部連携促進特別振興事業に要する費用の補助等 |
| | 022 **沖縄教育振興事業費** | 14 公立文教施設整備に必要な経費 | 3,996,000 | 5,760,625 | △ 1,764,625 | 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等 |
| | 023 **沖縄保健衛生諸費** | 95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費 | 1,620 | 1,620 | 0 | 地方公共団体が設置する医療施設等への医師、歯科医師等の派遣 |
| | 028 **沖縄開発事業費** | 41 海岸事業に必要な経費 | 72,400 | 335,200 | △ 262,800 | 1　海岸事業に関する調査<br>2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 41 治山事業に必要な経費 | 356,000 | 489,000 | △ 133,000 | 1　国有林野内治山事業の施行<br>2　沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助 |
| | | 41 河川整備事業に必要な経費 | 2,703,508 | 2,725,431 | △ 21,923 | 1　ダムの維持管理<br>2　治水事業に関する調査<br>3　沖縄県が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 41 砂防事業に必要な経費 | 72,000 | 87,000 | △ 15,000 | 沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 42 地域連携道路事業に必要な経費 | 5,573,000 | 6,950,600 | △ 1,377,600 | 1　地域連携推進事業の施行<br>2　道路整備事業に関する調査 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 3　沖縄県が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等 |
| | | 42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費 | 7,504,000 | 9,638,595 | △ 2,134,595 | 1　一般国道等の維持管理<br>2　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助<br>3　「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が行う道路敷地の取得に要する費用の補助等 |
| | | 42　道路交通円滑化事業に必要な経費 | 21,716,000 | 23,650,000 | △ 1,934,000 | 交通円滑化事業の施行 |
| | | 43　港湾事業に必要な経費 | 14,102,297 | 16,993,657 | △ 2,891,360 | 1　港湾整備事業の施行<br>2　港湾事業に関する調査<br>3　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 |
| | | 44　道路環境改善事業に必要な経費 | 1,686,000 | 2,464,000 | △ 778,000 | 1　「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 44　道路交通安全対策事業に必要な経費 | 5,529,000 | 5,945,000 | △ 416,000 | 1　「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費 | 4,474,329 | 4,684,607 | △ 210,278 | 1　国営公園整備事業の施行<br>2　国営公園の維持管理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費 | 38,000 | 0 | 38,000 | 地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 水道施設整備に必要な経費 | 3,360,000 | 3,360,000 | 0 | 地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 1,206,000 | 2,384,000 | △ 1,178,000 | 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 46 農業農村整備事業に必要な経費 | 12,727,212 | 13,954,222 | △ 1,227,010 | 1　かんがい排水事業等の施行<br>2　農業農村整備事業に関する調査<br>3　地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 46 森林整備事業に必要な経費 | 271,000 | 271,000 | 0 | 地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 46 水産基盤整備に必要な経費 | 4,355,365 | 4,518,264 | △ 162,899 | 1　特定漁港漁場整備事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 47 社会資本総合整備事業に必要な経費 | 16,689,000 | 19,134,500 | △ 2,445,500 | 地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | 190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費** | 48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費 | 2,619,000 | 2,619,000 | 0 | 「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進 |
| | 032 **共生社会政策費** | 95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費 | 1,801,658 | 1,816,117 | △ 14,459 | 1　共生社会政策に関する企画及び立案並びに総合調整等<br>2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流 |
| | 285 **孤独・孤立対策推進費** | 95 孤独・孤立対策の推進に必要な経費 | 210,338 | 3,253,368 | △ 3,043,030 | 1　孤独・孤立対策の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　地方公共団体が行う社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業等に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | 282 **重要土地等調査費** | 95 重要土地等調査に必要な経費 | 520,505 | 1,054,987 | △ 534,482 | 1　重要土地等調査に関する企画及び立案並びに総合調整等<br>2　重要土地等利用状況調査等の民間団体への委託等 |
| | 283 **経済安全保障確保推進費** | 13 特定重要技術の研究開発の促進等に必要な経費 | 99,975 | 729,687 | △ 629,712 | 先端的な重要技術等の特定・支援に向けた国際調査研究の民間団体等への委託 |
| | | 95 経済安全保障の確保の推進に必要な経費 | 441,086 | 1,062,491 | △ 621,405 | 1　経済安全保障の確保の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等<br>2　株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助 |
| | 284 **工業所有権事務費特許特別会計へ繰入** | 95 工業所有権事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費 | 37,500 | 47,500 | △ 10,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ |
| | 033 **栄典行政費** | 95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費 | 2,790,165 | 2,740,224 | 49,941 | 栄典の授与及びはく奪の審査及び伝達等 |
| | 034 **男女共同参画社会形成促進費** | 95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費 | 1,433,813 | 2,952,017 | △ 1,518,204 | 男女共同参画社会の形成を促進する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 |
| | 038 **食品安全政策費** | 13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費 | 188,300 | 188,300 | 0 | 食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託 |
| | | 95 食品安全の確保に必要な経費 | 117,984 | 155,873 | △ 37,889 | 食品健康影響評価に関する調査等 |
| | 040 **公益法人制度適正運営推進費** | 95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費 | 24,848 | 66,954 | △ 42,106 | 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等 |
| | 041 **経済社会総合研究所** | 13 経済社会総合研究所に必要な経費 | 1,286,911 | 1,278,891 | 8,020 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 13 経済社会活動の研究等に必要な経費 | 504,486 | 507,636 | △ 3,150 | 1　経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究<br>2　国民経済計算の体系の整備及び改善等 |
| | 042 **迎賓施設運営費** | 95 迎賓施設の運営に必要な経費 | 2,224,652 | 2,198,581 | 26,071 | 国賓の接遇等を行う迎賓施設の運営 |
| | 049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入** | 43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 | 1,597,813 | 1,221,027 | 376,786 | 「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち沖縄県において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ |
| | 059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費** | 95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費 | 0 | 181,528 | △ 181,528 | 前年度限りの経費 |
| | 287 **物価高騰対応地方創生推進費** | 95 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に必要な経費 | 0 | 1,735,142,370 | △ 1,735,142,370 | 前年度限りの経費 |
| | 288 **地方創生地域産業基盤整備事業推進費** | 48 地方創生の推進のための地域産業基盤整備事業に必要な経費 | 0 | 9,000,000 | △ 9,000,000 | 前年度限りの経費 |
| | 289 **地域経済活性化支援費** | 95 地域経済活性化の支援に必要な経費 | 0 | 3,100,000 | △ 3,100,000 | 前年度限りの経費 |
| | 191 **原子力災害対策費** | 95 原子力災害対策に必要な経費 | 0 | 2,684,227 | △ 2,684,227 | 前年度限りの経費 |
| | 197 **沖縄国立大学法人施設整備費** | 13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費 | 0 | 14,262,327 | △14,262,327 | 前年度限りの経費 |
| | | **内閣本府計** | 578,089,972 | 2,256,109,198 | △ 1,678,019,226 | |

科　目　別　内　訳

| 項　　目 | 令和７年度要求額（千円） | 前　年　度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 001　**内閣本府共通費** | 29,355,784 | 27,593,516 | 1,762,268 |
| 95016-2111-02　職員基本給 | 7,485,650 | 6,875,891 | 609,759 |
| 95016-2111-03　職員諸手当 | 3,978,827 | 3,654,810 | 324,017 |
| 95016-2111-04　超過勤務手当 | 1,608,848 | 1,384,998 | 223,850 |
| 95016-2111-05　委員手当 | 188,788 | 170,112 | 18,676 |
| 95016-2111-05　非常勤職員手当 | 730,636 | 698,817 | 31,819 |
| 95016-2111-05　休職者給与 | 175,082 | 141,478 | 33,604 |
| 95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与 | 16,181 | 9,371 | 6,810 |
| 95016-2111-05　短時間勤務職員給与 | 326,176 | 320,809 | 5,367 |
| 95016-2151-05　公務災害補償費 | 40,838 | 43,436 | △　2,598 |
| 95016-2111-05　退職手当 | 1,612,461 | 1,900,218 | △　287,757 |
| 95089-2111-05　児童手当 | 92,640 | 58,885 | 33,755 |
| 95016-2129-06　諸謝金 | 150,155 | 135,430 | 14,725 |
| 95016-2959-06　みどりの学術賞賞金 | 2,000 | 2,000 | 0 |
| 95016-2959-06　野口英世アフリカ賞賞金 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 95016-2959-06　褒賞金 | 15,000 | 15,000 | 0 |
| 95199-2609-06　拉致被害者等給付金及滞在援助金 | 336,839 | 321,395 | 15,444 |
| 95016-2122-08　職員旅費 | 230,915 | 235,745 | △　4,830 |
| 95059-2122-08　災害検査旅費 | 313 | 327 | △　14 |
| 95016-2122-08　外国留学旅費 | 35,229 | 33,052 | 2,177 |
| 95016-2122-08　赴任旅費 | 39,106 | 34,736 | 4,370 |
| 95016-2122-08　委員等旅費 | 123,160 | 122,757 | 403 |
| 95016-2122-08　外国人招へい旅費 | 1,058 | 9,414 | △　8,356 |
| 95016-2123-09　庁費 | 3,186,083 | 3,024,292 | 161,791 |
| 95016-2123-09　国会図書館支部庁費 | 2,720 | 2,720 | 0 |
| 95016-2123-09　情報処理業務庁費 | 721,930 | 649,280 | 72,650 |
| 95016-2123-09　消費者政策業務庁費 | 49,118 | 45,536 | 3,582 |
| 95016-2123-09　移転費 | 66,541 | 56,469 | 10,072 |
| 95016-2123-09　土地建物借料 | 605,989 | 577,425 | 28,564 |
| 95016-2123-09　各所修繕 | 110,090 | 103,403 | 6,687 |
| 95016-2123-09　公共施設等維持管理運営費 | 1,412,703 | 1,443,135 | △　30,432 |
| 95199-2133-09　自動車重量税 | 901 | 1,025 | △　124 |
| 95016-2125-14　拉致被害者等生活相談等事務委託費 | 94,770 | 94,770 | 0 |
| 95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金 | 4,602,211 | 4,234,359 | 367,852 |
| 95016-2115-16　基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 1,115,209 | 1,081,303 | 33,906 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 18,669 | 12,346 | 6,323 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 69,152 | 64,383 | 4,769 |
| 95016-2725-16 政府開発援助世界保健機関拠出金 | 0 | 24,593 | △ 24,593 |
| 95016-2129-17 交際費 | 8,666 | 8,666 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 1,130 | 1,130 | 0 |
| 002 **内閣本府施設費** | 9,979,589 | 6,219,263 | 3,760,326 |
| 95016-1202-08 施設施工旅費 | 4,082 | 3,438 | 644 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 557,228 | 597,057 | △ 39,829 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 9,418,279 | 5,618,768 | 3,799,511 |
| 003 **公文書等管理政策費** | 101,435 | 769,036 | △ 667,601 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 46,360 | 46,705 | △ 345 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 13,778 | 13,773 | 5 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,412 | 1,430 | △ 18 |
| 95016-2123-09 庁費 | 15,966 | 15,966 | 0 |
| 95016-2305-16 公文書等管理機能強化促進補助金 | 23,919 | 691,162 | △ 667,243 |
| 004 **独立行政法人国立公文書館運営費** | | | |
| 95191-2305-16 独立行政法人国立公文書館運営費交付金 | 2,707,691 | 2,572,379 | 135,312 |
| 005 **政府広報費** | 7,854,198 | 11,150,371 | △ 3,296,173 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 10,232 | 6,161 | 4,071 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 10,439 | 10,805 | △ 366 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 7,389 | 7,389 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,576 | 0 | 1,576 |
| 95016-2123-09 啓発広報費 | 7,323,851 | 10,625,304 | △ 3,301,453 |
| 95016-2725-16 国際機関等拠出金 | 500,711 | 500,712 | △ 1 |
| 050 **アイヌ政策推進費** | 2,002,356 | 2,252,339 | △ 249,983 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 769 | 767 | 2 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 1,587 | 1,572 | 15 |
| 95199-2815-16 アイヌ政策推進交付金 | 2,000,000 | 2,250,000 | △ 250,000 |
| 006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費** | 46,249,395 | 65,443,483 | △ 19,194,088 |
| 95199-2111-05 非常勤職員手当 | 134,454 | 130,196 | 4,258 |
| 95199-2129-06 諸謝金 | 253 | 253 | 0 |
| 95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費 | 102,366 | 106,634 | △ 4,268 |
| 95199-2122-08 委員等旅費 | 94 | 94 | 0 |
| 95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費 | 374,995 | 817,847 | △ 442,852 |
| 95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 | 45,637,233 | 64,388,459 | △ 18,751,226 |
| 007 **経済財政政策費** | 836,355 | 1,084,525 | △ 248,170 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 14,188 | 9,144 | 5,044 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 7,871 | 7,059 | 812 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 52,970 | 53,233 | △ 263 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 9,966 | 9,536 | 430 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 27,439 | 29,101 | △ 1,662 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 61,052 | 57,236 | 3,816 |
| 95016-2123-09 | 経済財政政策運営調査費 | 15,670 | 13,005 | 2,665 |
| 95016-2123-09 | 経済新生政策調査費 | 94,459 | 181,676 | △ 87,217 |
| 95016-2123-09 | 民間資金等活用事業調査費 | 152,623 | 150,909 | 1,714 |
| 95016-2123-09 | 景気動向調査費 | 171,478 | 173,662 | △ 2,184 |
| 13073-2203-09 | 経済財政政策効果分析調査費 | 60,000 | 90,000 | △ 30,000 |
| 95016-2815-16 | 民間資金等活用事業調査費補助金 | 34,000 | 178,500 | △ 144,500 |
| 95016-2815-16 | 成果連動型民間委託契約方式推進交付金 | 15,801 | 22,833 | △ 7,032 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 118,838 | 108,631 | 10,207 |
| 009 | **地方創生支援費** | 141,114,992 | 47,125,613 | 93,989,379 |
| 95016-2111-05 | 非常勤職員手当 | 45,927 | 36,805 | 9,122 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 9,777 | 5,269 | 4,508 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 4,168 | 24,056 | △ 19,888 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 7,073 | 25,021 | △ 17,948 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 11,988 | 7,563 | 4,425 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 5,215 | 5,830 | △ 615 |
| 95016-2125-14 | 地方創生支援委託費 | 572,244 | 2,730,633 | △ 2,158,389 |
| 95016-2815-16 | 地方創生支援事業費補助金 | 235,600 | 3,590,436 | △ 3,354,836 |
| 95199-2815-16 | 新しい地方経済・生活環境創生交付金 | 140,223,000 | 40,700,000 | 99,523,000 |
| 052 | **地方創生基盤整備事業推進費** | | | |
| 48052-1825-00 | 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金 | 59,777,000 | 0 | 59,777,000 |
| 013 | **防災政策費** | 11,554,893 | 38,793,599 | △ 27,238,706 |
| 95016-2111-05 | 非常勤職員手当 | 18,749 | 17,722 | 1,027 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 97,243 | 23,725 | 73,518 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 39,136 | 2,477 | 36,659 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 274,891 | 0 | 274,891 |
| 95016-2123-09 | 災害支援物資供給業務庁費 | 2,748,686 | 0 | 2,748,686 |
| 95016-2123-09 | 災害関係調査費 | 2,373,190 | 4,334,172 | △ 1,960,982 |
| 95016-2123-09 | 中央防災通信維持費 | 734,874 | 727,877 | 6,997 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 714,000 | 0 | 714,000 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 17,460 | 13,057 | 4,403 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 57 | 103 | △ 46 |
| 95016-2204-15 | 無線通信機器等整備費 | 233,959 | 458,559 | △ 224,600 |
| 95053-2715-16 | 被災者生活再建支援金補助金 | 600,000 | 4,593,692 | △ 3,993,692 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95053-2815-16 | 特定地震防災対策施設運営費補助金 | 251,228 | 251,228 | 0 |
| 95053-2715-16 | 特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金 | 82,500 | 275,000 | △ 192,500 |
| 95053-2815-16 | 大規模災害対策支援補助金 | 120,000 | 0 | 120,000 |
| 95088-2865-16 | 災害救助費等負担金 | 2,840,000 | 26,482,201 | △ 23,642,201 |
| 95088-2845-16 | 災害弔慰金等負担金 | 140,000 | 1,252,500 | △ 1,112,500 |
| 95016-2725-16 | 国際防災戦略事務局拠出金 | 118,920 | 110,200 | 8,720 |
| 95088-1959-23 | 災害援護貸付金 | 150,000 | 251,086 | △ 101,086 |
| 014 (95053-2129-・・) | **事前防災対策総合推進費** | 1,700,000 | 0 | 1,700,000 |
| 193 | **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63016-2306-22 | 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 | 9,644,000 | 11,382,499 | △ 1,738,499 |
| 015 | **沖縄政策費** | 46,287,355 | 36,667,905 | 9,619,450 |
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 93 | 92 | 1 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 4,430 | 3,955 | 475 |
| 13087-2129-06 | 沖縄こども政策調査研究等諸謝金 | 190 | 0 | 190 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 7,077 | 7,383 | △ 306 |
| 13087-2122-08 | 沖縄こども政策調査研究等職員旅費 | 643 | 0 | 643 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 2,490 | 2,133 | 357 |
| 13087-2122-08 | 沖縄こども政策調査研究等委員等旅費 | 166 | 0 | 166 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 12,124 | 11,911 | 213 |
| 95016-2123-09 | 沖縄安全対策業務庁費 | 524,615 | 525,898 | △ 1,283 |
| 95016-2123-09 | 沖縄振興関係調査費 | 0 | 82,700 | △ 82,700 |
| 95016-2125-14 | 沖縄振興開発調査委託費 | 701,289 | 908,545 | △ 207,256 |
| 95016-2125-14 | 鉄軌道等導入課題詳細調査委託費 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 13199-2125-14 | 沖縄産業技術開発事業委託費 | 30,000 | 40,000 | △ 10,000 |
| 13087-2125-14 | 沖縄こども政策調査研究等事業委託費 | 102,205 | 0 | 102,205 |
| 95016-2125-14 | 交通環境等改善調査委託費 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 95059-2125-14 | 所有者不明土地実態調査等委託費 | 57,548 | 57,548 | 0 |
| 95059-2125-14 | 位置境界明確化調査等委託費 | 4,722 | 4,384 | 338 |
| 95199-2405-16 | 沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金 | 266,277 | 0 | 266,277 |
| 95059-2815-16 | 駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金 | 87,462 | 58,593 | 28,869 |
| 95059-2815-16 | 駐留軍用地跡地先行取得事業費補助金 | 6,780,000 | 0 | 6,780,000 |
| 95199-2815-16 | 沖縄離島活性化推進事業費補助金 | 6,152,000 | 2,580,000 | 3,572,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95199-2405-16 | 沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金 | 747,000 | 747,000 | 0 |
| 95199-2815-16 | 沖縄観光景観形成支援事業費補助金 | 280,000 | 240,000 | 40,000 |
| 95199-2815-16 | 沖縄農林水産物条件不利解消事業費補助金 | 2,045,000 | 0 | 2,045,000 |
| 95199-2405-16 | 沖縄産業創出支援事業費補助金 | 2,061,960 | 1,711,374 | 350,586 |
| 13199-2815-16 | 沖縄産業技術開発事業費補助金 | 330,000 | 127,000 | 203,000 |
| 95199-2815-16 | 沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金 | 2,072,855 | 1,850,000 | 222,855 |
| 95199-2815-16 | 沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金 | 99,201 | 95,547 | 3,654 |
| 13087-2305-16 | 沖縄こども政策調査研究等事業費補助金 | 70,733 | 0 | 70,733 |
| 13073-2715-16 | 沖縄科学技術大学院大学学園補助金 | 18,879,083 | 19,399,307 | △ 520,224 |
| 13073-1925-16 | 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 | 1,202,470 | 2,286,183 | △ 1,083,713 |
| 95059-2815-16 | 対馬丸平和祈念事業推進費補助金 | 48,821 | 19,627 | 29,194 |
| 95199-2815-16 | 沖縄観光人材不足緊急対策事業費補助金 | 0 | 460,000 | △ 460,000 |
| 95199-2815-16 | 沖縄安全対策事業費補助金 | 0 | 324,000 | △ 324,000 |
| 95199-2815-16 | 不発弾等処理交付金 | 2,561,901 | 2,454,125 | 107,776 |
| 95199-2405-16 | 沖縄振興開発金融公庫補給金 | 955,000 | 2,470,600 | △ 1,515,600 |
| 95199-1959-24 | 沖縄振興開発金融公庫出資金 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 187 | **沖縄振興交付金事業推進費** | 72,143,164 | 82,494,244 | △ 10,351,080 |
| 95199-2815-16 | 沖縄振興特別推進交付金 | 34,159,468 | 39,449,468 | △ 5,290,000 |
| 95199-1825-16 | 沖縄振興公共投資交付金 | 37,983,696 | 43,044,776 | △ 5,061,080 |
| 055 | **沖縄振興特定事業推進費** | | | |
| 95199-2815-16 | 沖縄振興特定事業推進費補助金 | 9,500,000 | 8,500,000 | 1,000,000 |
| 188 | **沖縄北部連携促進特別振興事業費** | 4,950,000 | 4,450,000 | 500,000 |
| 95059-2122-08 | 職員旅費 | 2,667 | 2,655 | 12 |
| 95059-2825-16 | 沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金 | 4,947,333 | 4,447,345 | 499,988 |
| 022 | **沖縄教育振興事業費** | 3,996,000 | 5,760,625 | △ 1,764,625 |
| 14071-1825-16 | 公立学校施設整備費負担金 | 1,171,401 | 2,359,292 | △ 1,187,891 |
| 14071-1825-16 | 学校施設環境改善交付金 | 2,824,599 | 2,080,708 | 743,891 |
| 14071-1825-16 | 空調設備整備臨時特例交付金 | 0 | 1,320,625 | △ 1,320,625 |
| 023 | **沖縄保健衛生諸費** | 1,620 | 1,620 | 0 |
| 95086-2129-06 | 諸謝金 | 420 | 420 | 0 |
| 95086-2122-08 | 委員等旅費 | 1,200 | 1,200 | 0 |
| 028 | **沖縄開発事業費** | 102,435,111 | 117,585,076 | △ 15,149,965 |
| 41051-1204-00 | 国有林野内治山事業費 | 30,000 | 60,000 | △ 30,000 |
| 41051-1204-00 | 堰堤維持費 | 2,657,523 | 2,658,446 | △ 923 |
| 41051-1204-00 | 治水営繕宿舎費 | 13,985 | 13,985 | 0 |
| 42052-1204-00 | 地域連携道路事業費 | 1,686,000 | 2,286,000 | △ 600,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 42052-1204-00 | 道路交通円滑化事業費 | 21,700,000 | 23,480,000 | △ 1,780,000 |
| 42052-1204-00 | 道路維持管理費 | 6,042,000 | 6,362,000 | △ 320,000 |
| 42052-1204-00 | 道路整備営繕宿舎費 | 23,000 | 174,000 | △ 151,000 |
| 43052-1204-00 | 港湾改修費 | 13,853,957 | 16,794,317 | △ 2,940,360 |
| 43052-1204-00 | 港湾営繕宿舎費 | 29,340 | 29,340 | 0 |
| 44052-1204-00 | 道路交通安全施設等整備事業費 | 1,420,000 | 1,781,000 | △ 361,000 |
| 44052-1204-00 | 交通事故重点対策道路事業費 | 3,280,000 | 3,160,000 | 120,000 |
| 44052-1204-00 | 無電柱化推進事業費 | 1,020,000 | 1,080,000 | △ 60,000 |
| 44052-1204-00 | 道路環境営繕宿舎費 | 4,000 | 4,000 | 0 |
| 45052-1204-00 | 国営公園整備費 | 2,667,000 | 2,867,000 | △ 200,000 |
| 45052-1204-00 | 国営公園維持管理費 | 1,805,289 | 1,815,567 | △ 10,278 |
| 45052-1204-00 | 国営公園営繕宿舎費 | 2,040 | 2,040 | 0 |
| 46052-1204-00 | かんがい排水事業費 | 5,631,805 | 5,777,554 | △ 145,749 |
| 46052-1204-00 | 国営造成施設管理費 | 65,000 | 92,850 | △ 27,850 |
| 46052-1204-00 | 総合農地防災事業費 | 33,924 | 34,744 | △ 820 |
| 46052-1204-00 | 農業農村整備営繕宿舎費 | 68,991 | 66,805 | 2,186 |
| 46052-1204-00 | 特定漁港漁場整備費 | 890,000 | 890,000 | 0 |
| 41051-1204-00 | 海岸事業調査費 | 3,400 | 3,400 | 0 |
| 41051-1204-00 | 治水事業調査費 | 12,000 | 12,000 | 0 |
| 42052-1204-00 | 道路調査費 | 42,000 | 262,600 | △ 220,600 |
| 43052-1204-00 | 港湾事業調査費 | 12,000 | 12,000 | 0 |
| 46052-1204-00 | 農業農村整備事業調査費 | 3,800 | 3,800 | 0 |
| 41051-1825-00 | 海岸保全施設整備事業費補助 | 69,000 | 331,800 | △ 262,800 |
| 41051-1825-00 | 治山事業費補助 | 326,000 | 429,000 | △ 103,000 |
| 41051-1825-00 | 堰堤改良費補助 | 6,000 | 27,000 | △ 21,000 |
| 41051-1825-00 | 特定洪水対策等推進事業費補助 | 14,000 | 14,000 | 0 |
| 41051-1825-00 | 特定土砂災害対策推進事業費補助 | 72,000 | 87,000 | △ 15,000 |
| 42052-1825-00 | 地域連携道路事業費補助 | 3,807,000 | 4,365,000 | △ 558,000 |
| 42052-1825-00 | 道路更新防災等対策事業費補助 | 1,435,000 | 3,252,595 | △ 1,817,595 |
| 42052-1825-00 | 道路維持費補助 | 22,000 | 22,000 | 0 |
| 43052-1825-00 | 港湾改修費補助 | 207,000 | 144,000 | 63,000 |
| 44052-1825-00 | 道路交通安全施設等整備事業費補助 | 826,000 | 1,001,000 | △ 175,000 |
| 44052-1825-00 | 無電柱化推進事業費補助 | 665,000 | 1,383,000 | △ 718,000 |
| 45052-1825-00 | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助 | 38,000 | 0 | 38,000 |
| 45052-1925-00 | 水道施設整備費補助 | 3,360,000 | 3,360,000 | 0 |
| 46052-1825-00 | 農業農村整備事業費補助 | 6,923,692 | 7,978,469 | △ 1,054,777 |
| 46052-1825-00 | 森林環境保全整備事業費補助 | 271,000 | 271,000 | 0 |
| 46052-1825-00 | 水産基盤整備事業費補助 | 3,465,365 | 3,628,264 | △ 162,899 |
| 42052-1825-00 | 道路調査費補助 | 36,000 | 35,000 | 1,000 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金 | 1,206,000 | 2,384,000 | △ 1,178,000 |
| 47052-1825-00 社会資本整備総合交付金 | 13,117,000 | 14,183,500 | △ 1,066,500 |
| 47052-1825-00 防災・安全交付金 | 3,572,000 | 4,951,000 | △ 1,379,000 |
| 43052-1204-00 港湾作業船整備費 | 0 | 14,000 | △ 14,000 |
| 190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・） | 2,619,000 | 2,619,000 | 0 |
| 032 **共生社会政策費** | 1,801,658 | 1,816,117 | △ 14,459 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 21,168 | 20,191 | 977 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 881,553 | 950,374 | △ 68,821 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 34,975 | 24,537 | 10,438 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 16,996 | 10,652 | 6,344 |
| 95072-2122-08 青年海外派遣旅費 | 1,009 | 1,009 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 63,586 | 59,885 | 3,701 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 8,224 | 8,224 | 0 |
| 95016-2123-09 市民活動促進等調査費 | 25,881 | 25,117 | 764 |
| 95072-2123-09 青年の船運航費 | 748,266 | 716,128 | 32,138 |
| 285 **孤独・孤立対策推進費** | 210,338 | 3,253,368 | △ 3,043,030 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 72,570 | 310,950 | △ 238,380 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 2,918 | 1,918 | 1,000 |
| 95016-2123-09 庁費 | 100 | 410,000 | △ 409,900 |
| 95016-2815-16 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 | 134,750 | 2,530,500 | △ 2,395,750 |
| 282 **重要土地等調査費** | 520,505 | 1,054,987 | △ 534,482 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 6,920 | 6,947 | △ 27 |
| 95016-2123-09 庁費 | 2,566 | 2,635 | △ 69 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 30,980 | 0 | 30,980 |
| 95016-2125-14 重要土地等調査委託費 | 480,039 | 1,045,405 | △ 565,366 |
| 283 **経済安全保障確保推進費** | 541,061 | 1,792,178 | △ 1,251,117 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 15,322 | 11,226 | 4,096 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 151,399 | 196,016 | △ 44,617 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 84,907 | 84,908 | △ 1 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 3,682 | 4,825 | △ 1,143 |
| 95016-2123-09 庁費 | 22,783 | 22,777 | 6 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 133,494 | 716,432 | △ 582,938 |
| 13073-2125-14 特定重要技術調査研究委託費 | 99,975 | 80,148 | 19,827 |
| 95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金 | 29,499 | 26,307 | 3,192 |
| 13073-2405-16 特定重要技術研究推進事業費補助金 | 0 | 649,539 | △ 649,539 |
| 284 **工業所有権事務費特許特別会計へ繰入** | | | |
| 95062-2406-22 特許特別会計へ繰入 | 37,500 | 47,500 | △ 10,000 |
| 033 **栄典行政費** | 2,790,165 | 2,740,224 | 49,941 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 27,556 | 27,004 | 552 |
| 95016-2123-09 | 褒賞品製造費 | 2,762,609 | 2,713,220 | 49,389 |
| 034 | **男女共同参画社会形成促進費** | 1,433,813 | 2,952,017 | △ 1,518,204 |
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 650 | 0 | 650 |
| 95016-2111-05 | 非常勤職員手当 | 19,530 | 20,033 | △ 503 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 181,117 | 766,272 | △ 585,155 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 38,895 | 40,669 | △ 1,774 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 19,524 | 16,117 | 3,407 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 50,853 | 53,293 | △ 2,440 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 19,642 | 21,815 | △ 2,173 |
| 95016-2815-16 | 地域女性活躍推進交付金 | 300,000 | 999,775 | △ 699,775 |
| 95016-2815-16 | 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 | 803,602 | 1,034,043 | △ 230,441 |
| 038 | **食品安全政策費** | 306,284 | 344,173 | △ 37,889 |
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 108 | 89 | 19 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 675 | 675 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 9,840 | 9,840 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 11,576 | 11,576 | 0 |
| 95016-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 4,437 | 4,437 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 44,409 | 42,445 | 1,964 |
| 95016-2123-09 | 食品安全関係調査費 | 46,939 | 86,811 | △ 39,872 |
| 13087-2125-14 | 食品健康影響評価技術研究委託費 | 188,300 | 188,300 | 0 |
| 040 | **公益法人制度適正運営推進費** | 24,848 | 66,954 | △ 42,106 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 0 | 42,189 | △ 42,189 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 4,313 | 4,313 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 4,314 | 4,313 | 1 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 16,221 | 16,139 | 82 |
| 041 | **経済社会総合研究所** | 1,791,397 | 1,786,527 | 4,870 |
| 13073-2201-02 | 職員基本給 | 652,753 | 681,626 | △ 28,873 |
| 13073-2201-03 | 職員諸手当 | 357,206 | 361,353 | △ 4,147 |
| 13073-2201-04 | 超過勤務手当 | 62,755 | 66,005 | △ 3,250 |
| 13073-2201-05 | 非常勤職員手当 | 20,656 | 16,228 | 4,428 |
| 13073-2201-05 | 短時間勤務職員給与 | 72,345 | 37,490 | 34,855 |
| 13089-2201-05 | 児童手当 | 6,270 | 3,440 | 2,830 |
| 13073-2209-06 | 諸謝金 | 17,013 | 17,276 | △ 263 |
| 13073-2202-08 | 職員旅費 | 13,239 | 12,786 | 453 |
| 13073-2202-08 | 委員等旅費 | 8,166 | 10,159 | △ 1,993 |
| 13073-2203-09 | 景気動向調査費 | 116,682 | 111,830 | 4,852 |
| 13073-2203-09 | 試験研究費 | 280,617 | 286,416 | △ 5,799 |
| 13073-2125-14 | 経済調査等地方公共団体委託費 | 23,900 | 23,900 | 0 |
| 13073-2125-14 | 経済調査等委託費 | 159,795 | 158,018 | 1,777 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 042 **迎賓施設運営費** | 2,224,652 | 2,198,581 | 26,071 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 15,103 | 16,910 | △ 1,807 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 675 | 675 | 0 |
| 95016-2123-09 迎賓施設業務庁費 | 2,154,931 | 2,130,208 | 24,723 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 53,943 | 50,788 | 3,155 |
| 049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入** | | | |
| 43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入 | 1,597,813 | 1,221,027 | 376,786 |
| 059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費** | | | |
| 95191-1305-16 独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金 | 0 | 181,528 | △ 181,528 |
| 287 **物価高騰対応地方創生推進費** | | | |
| 95199-2815-16 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 | 0 | 1,735,142,370 | △ 1,735,142,370 |
| 288 **地方創生地域産業基盤整備事業推進費** | | | |
| 48052-1825-00 地域産業基盤整備推進交付金 | 0 | 9,000,000 | △ 9,000,000 |
| 289 **地域経済活性化支援費** | | | |
| 95199-1959-24 預金保険機構出資金 | 0 | 3,100,000 | △ 3,100,000 |
| 191 **原子力災害対策費** | | | |
| 95016-2815-16 原子力災害対策事業費補助金 | 0 | 2,684,227 | △ 2,684,227 |
| 197 **沖縄国立大学法人施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金 | 0 | 14,262,327 | △ 14,262,327 |
| **計** | 578,089,972 | 2,256,109,198 | △ 1,678,019,226 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **地方創生推進事務局** | 231 **地方創生推進事務局** | 95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費 | 201,762 | 190,754 | 11,008 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、地方創生推進事務局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費 | 1,442,358 | 2,632,650 | △ 1,190,292 | 1 「中心市街地の活性化に関する法律」等に基づく計画の認定等<br>2 「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業の民間団体への委託<br>3 「地域再生法」等に基づく指定金融機関が貸し付ける事業資金に係る利子の補給 |
| | 232 **総合特区推進調整費** | 95 総合特区の推進調整に必要な経費 | 4,000 | 4,000 | 0 | 「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画に関する施策等の総合推進調整 |
| | 233 **地方創生推進費** | 95 地方創生の推進に必要な経費 | 500,000 | 113,223,000 | △ 112,723,000 | 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が行う魅力ある地方大学及び地域産業を創生する取組に要する経費に充てるための交付金の交付 |
| | 235 **特定地域づくり事業推進費** | 95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費 | 560,000 | 560,000 | 0 | 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 |
| | 234 **地方創生基盤整備事業推進費** | 48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費 | 0 | 39,777,000 | △39,777,000 | 前年度限りの経費 |
| | | **地方創生推進事務局計** | 2,708,120 | 156,387,404 | △ 153,679,284 | |

科　目　別　内　訳

| 項　　目 | 令和７年度要求額（千円） | 前　年　度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 231　**地方創生推進事務局** | 1,644,120 | 2,823,404 | △　1,179,284 |
| 95016-2111-02　職員基本給 | 46,159 | 45,475 | 684 |
| 95016-2111-03　職員諸手当 | 22,958 | 22,608 | 350 |
| 95016-2111-04　超過勤務手当 | 8,652 | 8,459 | 193 |
| 95016-2111-05　委員手当 | 1,044 | 1,016 | 28 |
| 95016-2111-05　非常勤職員手当 | 37,568 | 32,748 | 4,820 |
| 95089-2111-05　児童手当 | 800 | 620 | 180 |
| 95016-2129-06　諸謝金 | 5,755 | 8,193 | △　2,438 |
| 95016-2122-08　職員旅費 | 16,820 | 41,150 | △　24,330 |
| 95016-2122-08　委員等旅費 | 6,188 | 10,274 | △　4,086 |
| 95016-2123-09　庁費 | 94,978 | 106,899 | △　11,921 |
| 95016-2123-09　情報処理業務庁費 | 5,425 | 6,898 | △　1,473 |
| 95016-2125-14　地方創生推進委託費 | 867,762 | 2,001,687 | △　1,133,925 |
| 95016-2405-16　地域再生支援利子補給金 | 225,938 | 225,719 | 219 |
| 95016-2405-16　総合特区支援利子補給金 | 290,365 | 298,409 | △　8,044 |
| 95016-2405-16　国家戦略特区支援利子補給金 | 13,708 | 13,249 | 459 |
| 232　**総合特区推進調整費**（95199-2129-･･） | 4,000 | 4,000 | 0 |
| 233　**地方創生推進費** | 500,000 | 113,223,000 | △112,723,000 |
| 95199-2815-16　地方大学・地域産業創生交付金 | 500,000 | 3,000,000 | △　2,500,000 |
| 95199-2815-16　地方創生推進交付金 | 0 | 55,223,000 | △55,223,000 |
| 95199-1825-16　地方創生拠点整備交付金 | 0 | 5,000,000 | △　5,000,000 |
| 95199-2815-16　新しい地方経済・生活環境創生交付金 | 0 | 50,000,000 | △50,000,000 |
| 235　**特定地域づくり事業推進費** | 560,000 | 560,000 | 0 |
| 95016-2123-09　特定地域づくり事業推進調査費 | 15,698 | 15,698 | 0 |
| 95199-2815-16　特定地域づくり事業推進交付金 | 544,302 | 544,302 | 0 |
| 234　**地方創生基盤整備事業推進費** | | | |
| 48052-1825-00　地方創生整備推進交付金 | 0 | 39,777,000 | △39,777,000 |
| **計** | 2,708,120 | 156,387,404 | △153,679,284 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **知的財産戦略推進事務局** | 241 **知的財産戦略推進事務局** | 95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費 | 220,884 | 655,803 | △ 434,919 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理 |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 241 **知的財産戦略推進事務局** | 220,884 | 655,803 | △ 434,919 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 21,977 | 21,893 | 84 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 11,113 | 10,057 | 1,056 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 1,485 | 1,485 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 1,876 | 1,590 | 286 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 29,548 | 29,957 | △ 409 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 555 | 100 | 455 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 102,347 | 536,981 | △ 434,634 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 7,275 | 8,218 | △ 943 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,537 | 5,338 | △ 801 |
| 95016-2123-09 庁費 | 40,171 | 40,184 | △ 13 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **科学技術・イノベーション推進事務局** | 291 **科学技術・イノベーション推進事務局** | 95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費 | 801,594 | 801,924 | △ 330 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・イノベーション推進事務局所掌の一般事務処理 |
| | | 13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費 | 505,428 | 1,452,605 | △ 947,177 | 1　経済安全保障重要技術の調査研究等事業の民間団体等への委託等<br>2　国際連合開発計画及び世界銀行に対する拠出金 |
| | | 95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費 | 884,770 | 1,036,995 | △ 152,225 | 科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整等 |
| | 292 **科学技術イノベーション創造推進費** | 13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費 | 55,500,000 | 77,243,878 | △21,743,878 | 科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進 |
| | | **科学技術・イノベーション推進事務局計** | 57,691,792 | 80,535,402 | △22,843,610 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 291 **科学技術・イノベーション推進事務局** | 2,191,792 | 3,291,524 | △ 1,099,732 | 95089-2111-05 児童手当 | 8,930 | 5,480 | 3,450 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 392,641 | 401,518 | △ 8,877 | 95016-2129-06 諸謝金 | 3,579 | 2,927 | 652 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 215,272 | 212,424 | 2,848 | 13073-2129-06 科学技術振興業務諸謝金 | 532 | 0 | 532 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 75,709 | 73,135 | 2,574 | 95016-2122-08 職員旅費 | 39,084 | 39,084 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 689 | 683 | 6 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 26,672 | 22,040 | 4,632 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 89,146 | 91,193 | △ 2,047 | 13073-2122-08 科学技術振興業務委員等旅費 | 185 | 0 | 185 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 0 | 6,100 | △ 6,100 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 131,460 | 131,876 | △ 416 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 3,457 | 3,782 | △ 325 |
| 13073-2123-09 | 科学技術振興業務庁費 | 416 | 0 | 416 |
| 95016-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 0 | 2,089 | △ 2,089 |
| 13073-2125-14 | 科学技術振興調査等委託費 | 376,795 | 1,334,455 | △ 957,660 |
| 95016-2125-14 | 科学技術基礎調査等委託費 | 691,982 | 839,510 | △ 147,528 |
| 13073-2725-16 | 国際連合開発計画等拠出金 | 127,500 | 118,150 | 9,350 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 7,743 | 7,078 | 665 |
| 292 | **科学技術イノベーション創造推進費**<br>(13073-2129-･･) | 55,500,000 | 77,243,878 | △ 21,743,878 |
| **計** | | 57,691,792 | 80,535,402 | △ 22,843,610 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **健康・医療戦略推進事務局** | 301 **健康・医療戦略推進事務局** | 95 健康・医療戦略推進事務局の運営に必要な経費 | 100,960 | 91,343 | 9,617 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、健康・医療戦略推進事務局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 健康・医療戦略の推進等に必要な経費 | 165,108 | 163,984 | 1,124 | 健康・医療戦略に関する企画及び立案並びに総合調整等 |
| | | **健康・医療戦略推進事務局計** | 266,068 | 255,327 | 10,741 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 301 **健康・医療戦略推進事務局** | 266,068 | 255,327 | 10,741 | 95089-2111-05 児童手当 | 720 | 230 | 490 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 27,439 | 26,937 | 502 | 95016-2129-06 諸謝金 | 100,436 | 97,670 | 2,766 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 17,916 | 12,329 | 5,587 | 95016-2122-08 職員旅費 | 7,469 | 7,469 | 0 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 2,613 | 2,649 | △ 36 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 3,205 | 2,498 | 707 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 1,930 | 1,716 | 214 | 95016-2123-09 庁費 | 68,483 | 73,456 | △ 4,973 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 35,857 | 30,373 | 5,484 | | | | |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **宇宙開発戦略推進事務局** | 251 **宇宙開発戦略推進事務局** | 95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費 | 348,055 | 210,564 | 137,491 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費 | 285,550 | 30,604,450 | △30,318,900 | 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 |
| | | 13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費 | 17,526,453 | 685,709 | 16,840,744 | 1　実用準天頂衛星システムの運用等<br>2　宇宙開発利用に関する政策を推進する調査研究の民間団体等への委託 |
| | 252 **宇宙開発利用推進費** | 13 宇宙開発利用の推進に必要な経費 | 2,100,000 | 7,099,500 | △ 4,999,500 | 宇宙開発利用を図る総合的な施策を推進する研究開発の民間団体等への委託 |
| | | **宇宙開発戦略推進事務局計** | 20,260,058 | 38,600,223 | △18,340,165 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 251 **宇宙開発戦略推進事務局** | 18,160,058 | 31,500,723 | △ 13,340,665 | 13073-2129-06 実用準天頂衛星業務諸謝金 | 1,777 | 0 | 1,777 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 179,634 | 103,893 | 75,741 | 95016-2122-08 職員旅費 | 55,468 | 66,439 | △ 10,971 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 99,816 | 55,867 | 43,949 | 13073-2122-08 実用準天頂衛星業務職員旅費 | 10,969 | 0 | 10,969 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 32,401 | 17,835 | 14,566 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 43,492 | 58,343 | △ 14,851 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 10,445 | 7,278 | 3,167 | 13073-2122-08 実用準天頂衛星業務委員等旅費 | 14,851 | 0 | 14,851 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 88,772 | 76,689 | 12,083 | 95016-2123-09 庁費 | 48,123 | 48,125 | △ 2 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 4,000 | 765 | 3,235 | 13073-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費 | 383,594 | 0 | 383,594 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 4,717 | 6,494 | △ 1,777 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 66,587 | 67,048 | △ 461 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13073-2123-09 | 実用準天頂衛星業務土地建物借料 | 461 | 0 | 461 |
| 13073-2123-09 | 公共施設等維持管理運営費 | 12,955,393 | 0 | 12,955,393 |
| 95016-2123-09 | 実用準天頂衛星業務庁費 | 0 | 387,919 | △ 387,919 |
| 95016-2123-09 | 公共施設等維持管理運営費 | 0 | 12,733,618 | △ 12,733,618 |
| 13073-2125-14 | 宇宙開発利用推進調査委託費 | 685,709 | 685,709 | 0 |
| 13073-2125-14 | 実用準天頂衛星システム開発等委託費 | 3,473,699 | 0 | 3,473,699 |
| 95016-2125-14 | 実用準天頂衛星システム開発等委託費 | 0 | 17,184,551 | △ 17,184,551 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 150 | 150 | 0 |
| 252 | **宇宙開発利用推進費** | | | |
| 13073-2125-14 | 宇宙開発利用推進研究開発委託費 | 2,100,000 | 7,099,500 | △ 4,999,500 |
| **計** | | 20,260,058 | 38,600,223 | △ 18,340,165 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **北方対策本部** | 061 **北方対策本部** | 95 北方対策本部の運営に必要な経費 | 159,838 | 144,645 | 15,193 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、北方対策本部所掌の一般事務処理 |
| | | 95 北方領土問題対策に必要な経費 | 252,033 | 192,573 | 59,460 | 北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等 |
| | 062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費** | 95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費 | 1,306,554 | 1,343,516 | △ 36,962 | 独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | | **北方対策本部計** | 1,718,425 | 1,680,734 | 37,691 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 061 **北方対策本部** | 411,871 | 337,218 | 74,653 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 76,997 | 72,117 | 4,880 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 43,904 | 37,370 | 6,534 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 8,719 | 8,450 | 269 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 9,719 | 7,135 | 2,584 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 69,099 | 29,094 | 40,005 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 8,139 | 7,959 | 180 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,412 | 2,412 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 31,102 | 37,022 | △ 5,920 |
| 95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金 | 161,780 | 135,659 | 26,121 |
| 062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費** | | | |
| 95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金 | 1,306,554 | 1,343,516 | △ 36,962 |
| **計** | 1,718,425 | 1,680,734 | 37,691 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **総合海洋政策推進事務局** | 261 **総合海洋政策推進事務局** | 95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費 | 268,725 | 249,297 | 19,428 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理 |
| | 263 **海洋開発等重点戦略推進費** | 13 海洋開発等重点戦略の推進に必要な経費 | 426,143 | 678,914 | △ 252,771 | 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進に関する調査等 |
| | 262 **有人国境離島政策推進費** | 95 有人国境離島政策の推進に必要な経費 | 5,046,324 | 5,569,371 | △ 523,047 | 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく<br>1　有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進<br>2　特定有人国境離島地域における地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 |
| | | **総合海洋政策推進事務局計** | 5,741,192 | 6,497,582 | △ 756,390 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 261 **総合海洋政策推進事務局** | 268,725 | 249,297 | 19,428 | 95016-2129-06 諸謝金 | 5,103 | 68,725 | △ 63,622 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 92,971 | 51,981 | 40,990 | 95016-2122-08 職員旅費 | 13,073 | 18,327 | △ 5,254 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 49,585 | 26,713 | 22,872 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,666 | 3,922 | 744 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 18,995 | 10,200 | 8,795 | 95016-2123-09 庁費 | 19,654 | 21,895 | △ 2,241 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 5,808 | 2,037 | 3,771 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 35,684 | 35,684 | 0 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 19,346 | 9,378 | 9,968 | 263 **海洋開発等重点戦略推進費** | 426,143 | 678,914 | △ 252,771 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 3,840 | 435 | 3,405 | 13016-2122-08 職員旅費 | 7,860 | 0 | 7,860 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 13016-2122-08 委員等旅費 | 192 | 0 | 192 |
| 13016-2123-09 海洋開発等重点戦略推進調査費 | 418,091 | 678,914 | △ 260,823 |
| 262 **有人国境離島政策推進費** | 5,046,324 | 5,569,371 | △ 523,047 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 20,219 | 11,927 | 8,292 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 6,470 | 4,965 | 1,505 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,191 | 906 | 1,285 |
| 95016-2123-09 庁費 | 3,380 | 1,139 | 2,241 |
| 95199-2815-16 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 | 5,000,000 | 5,535,697 | △ 535,697 |
| 95199-2405-16 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金 | 14,064 | 14,737 | △ 673 |
| **計** | 5,741,192 | 6,497,582 | △ 756,390 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国際平和協力本部** | 071 **国際平和協力本部** | 95 国際平和協力本部の運営に必要な経費 | 286,346 | 285,743 | 603 | 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費 | 407,163 | 471,107 | △ 63,944 | 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等 |
| | | **国際平和協力本部計** | 693,509 | 756,850 | △ 63,341 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 071 **国際平和協力本部** | 693,509 | 756,850 | △ 63,341 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 137,854 | 137,526 | 328 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 121,050 | 119,393 | 1,657 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 15,038 | 15,554 | △ 516 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 46,083 | 32,842 | 13,241 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 3,300 | 1,820 | 1,480 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,875 | 1,867 | 8 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 261 | 261 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 3,079 | 3,079 | 0 |
| 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 1,157 | 1,157 | 0 |
| 95016-2122-08 国際平和協力業務旅費 | 52,820 | 52,821 | △ 1 |
| 95016-2123-09 庁費 | 53,999 | 54,025 | △ 26 |
| 95016-2123-09 国際平和協力業務庁費 | 256,835 | 336,370 | △ 79,535 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 38 | 15 | 23 |
| 95016-2129-17 交際費 | 120 | 120 | 0 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **日本学術会議** | 081 **日本学術会議** | 95 日本学術会議の運営に必要な経費 | 566,283 | 548,617 | 17,666 | 「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費 | 634,475 | 404,392 | 230,083 | 「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等 |
| | | **日本学術会議計** | 1,200,758 | 953,009 | 247,749 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 081 **日本学術会議** | 1,200,758 | 953,009 | 247,749 | 95072-2122-08 職員旅費 | 8,769 | 8,769 | 0 |
| 95072-2111-02 職員基本給 | 262,228 | 258,043 | 4,185 | 95072-2122-08 委員等旅費 | 97,927 | 39,337 | 58,590 |
| 95072-2111-03 職員諸手当 | 141,826 | 138,900 | 2,926 | 95072-2122-08 外国人招へい旅費 | 14,912 | 4,830 | 10,082 |
| 95072-2111-04 超過勤務手当 | 38,533 | 38,659 | △ 126 | 95072-2123-09 庁費 | 98,173 | 98,173 | 0 |
| 95072-2111-05 委員手当 | 140,636 | 79,290 | 61,346 | 95072-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,862 | 1,862 | 0 |
| 95072-2111-05 会員手当 | 104,366 | 59,784 | 44,582 | 95072-2123-09 情報処理業務庁費 | 23,836 | 13,836 | 10,000 |
| 95072-2111-05 非常勤職員手当 | 19,092 | 14,191 | 4,901 | 95072-2123-09 国際学術会議開催庁費 | 47,289 | 40,316 | 6,973 |
| 95072-2111-05 短時間勤務職員給与 | 9,208 | 3,220 | 5,988 | 95072-2123-09 各所修繕 | 4,022 | 4,022 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 5,580 | 3,200 | 2,380 | 95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金 | 158,014 | 139,748 | 18,266 |
| 95072-2129-06 諸謝金 | 24,465 | 6,809 | 17,656 | 95072-2129-17 交際費 | 20 | 20 | 0 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **官民人材交流センター** | 091 **官民人材交流センター** | 95 官民人材交流センターの運営に必要な経費 | 246,642 | 245,927 | 715 | 「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、官民人材交流センター所掌の一般事務処理 |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 091 **官民人材交流センター** | 246,642 | 245,927 | 715 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 112,282 | 111,700 | 582 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 57,930 | 55,099 | 2,831 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 8,811 | 9,177 | △ 366 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 854 | 843 | 11 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 2,790 | 1,215 | 1,575 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2129-06 諸謝金 | 443 | 439 | 4 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 929 | 929 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 308 | 308 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 18,284 | 17,591 | 693 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 15,365 | 14,410 | 955 |
| 95016-2125-14 応募認定退職者等再就職支援委託費 | 28,646 | 34,216 | △ 5,570 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **沖縄総合事務局** | 101 **沖縄総合事務局** | 95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費 | 5,293,648 | 5,300,869 | △ 7,221 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、沖縄総合事務局所掌の一般事務処理 |
| | 108 **沖縄海岸事業調査諸費** | 41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費 | 1,600 | 1,600 | 0 | 海岸事業の調査に係る事務処理 |
| | 102 **沖縄治水事業工事諸費** | 41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費 | 2,021,492 | 2,101,843 | △ 80,351 | 治水事業に係る事務処理 |
| | 109 **沖縄道路整備事業工事諸費** | 42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費 | 1,316,000 | 1,471,615 | △ 155,615 | 道路整備事業に係る事務処理 |
| | 104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費** | 43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 | 965,890 | 937,001 | 28,889 | 港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理 |
| | 110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費** | 44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費 | 116,000 | 112,138 | 3,862 | 道路環境整備事業に係る事務処理 |
| | 106 **沖縄国営公園事業工事諸費** | 45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費 | 236,671 | 245,636 | △ 8,965 | 国営公園事業に係る事務処理 |
| | 107 **沖縄農業農村整備事業工事諸費** | 46 沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費 | 804,788 | 779,162 | 25,626 | 農業農村整備事業に係る事務処理 |
| | 115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費** | 46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費 | 4,635 | 3,729 | 906 | 水産基盤整備事業の調査に係る事務処理 |
| | 103 **沖縄災害復旧事業工事諸費** | 49 沖縄災害復旧事業工事諸費に必要な経費 | 0 | 1,951 | △ 1,951 | 前年度限りの経費 |
| | | **沖縄総合事務局計** | 10,760,724 | 10,955,544 | △ 194,820 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 101 **沖縄総合事務局** | 5,293,648 | 5,300,869 | △ 7,221 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 2,452,973 | 2,532,494 | △ 79,521 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,329,991 | 1,346,155 | △ 16,164 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 186,532 | 186,081 | 451 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 438 | 227 | 211 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 152,975 | 132,432 | 20,543 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 144,008 | 124,675 | 19,333 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 70,200 | 47,860 | 22,340 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 12,458 | 12,471 | △ 13 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 50,213 | 50,246 | △ 33 |
| 95016-2122-08 検査旅費 | 7,413 | 5,500 | 1,913 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,283 | 2,792 | △ 509 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 224 | 224 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 606,233 | 580,373 | 25,860 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 78,412 | 78,824 | △ 412 |
| 95016-2953-09 合同宿舎管理費 | 43,409 | 42,089 | 1,320 |
| 95016-2123-09 国有財産評価等手数料 | 6,220 | 5,535 | 685 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 92,341 | 92,842 | △ 501 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 54 | 54 | 0 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 56,411 | 58,035 | △ 1,624 |
| 95016-2129-17 交際費 | 60 | 60 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 800 | 1,900 | △ 1,100 |
| 108 **沖縄海岸事業調査諸費** | 1,600 | 1,600 | 0 |
| 41051-1209-06 諸謝金 | 25 | 25 | 0 |
| 41051-1202-08 職員旅費 | 1,440 | 1,440 | 0 |
| 41051-1202-08 委員等旅費 | 135 | 135 | 0 |
| 102 **沖縄治水事業工事諸費** | 2,021,492 | 2,101,843 | △ 80,351 |
| 41051-1201-02 職員基本給 | 125,169 | 136,878 | △ 11,709 |
| 41051-1201-03 職員諸手当 | 75,016 | 81,507 | △ 6,491 |
| 41051-1201-04 超過勤務手当 | 15,982 | 16,548 | △ 566 |
| 41051-1201-05 公務災害補償費 | 2,973 | 2,820 | 153 |
| 41051-1201-05 退職手当 | 23,332 | 66,347 | △ 43,015 |
| 41089-1201-05 児童手当 | 2,280 | 3,010 | △ 730 |
| 41051-1209-06 諸謝金 | 144 | 138 | 6 |
| 41051-1202-08 職員旅費 | 16,653 | 16,687 | △ 34 |
| 41051-1202-08 工事施行旅費 | 440 | 0 | 440 |
| 41051-1202-08 赴任旅費 | 1,923 | 1,642 | 281 |
| 41051-1202-08 委員等旅費 | 749 | 749 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 41051-1202-08 日額旅費 | 0 | 545 | △ 545 |
| 41051-1203-09 庁費 | 44,710 | 39,869 | 4,841 |
| 41051-1203-09 情報処理業務庁費 | 29,968 | 25,669 | 4,299 |
| 41051-1203-09 車両費 | 13,182 | 13,040 | 142 |
| 41051-1203-09 広報費 | 5,465 | 5,546 | △ 81 |
| 41051-1203-09 電子計算機借料 | 14,015 | 18,521 | △ 4,506 |
| 41051-1203-09 工事雑費 | 90,927 | 82,763 | 8,164 |
| 41199-1203-09 自動車重量税 | 175 | 180 | △ 5 |
| 41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 38,759 | 37,709 | 1,050 |
| 41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,292,620 | 1,324,665 | △ 32,045 |
| 41051-1959-18 賠償償還及払戻金 | 10 | 10 | 0 |
| 41051-1959-18 精算還付金 | 227,000 | 227,000 | 0 |
| 109 **沖縄道路整備事業工事諸費** | 1,316,000 | 1,471,615 | △ 155,615 |
| 42052-1201-02 職員基本給 | 379,628 | 383,681 | △ 4,053 |
| 42052-1201-03 職員諸手当 | 213,562 | 213,250 | 312 |
| 42052-1201-04 超過勤務手当 | 50,494 | 50,697 | △ 203 |
| 42052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 6,887 | 6,488 | 399 |
| 42052-1201-05 退職手当 | 49,550 | 69,526 | △ 19,976 |
| 42089-1201-05 児童手当 | 15,360 | 10,825 | 4,535 |
| 42052-1209-06 諸謝金 | 845 | 1,360 | △ 515 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 42052-1202-08 職員旅費 | 19,073 | 18,767 | 306 |
| 42052-1202-08 工事施行旅費 | 811 | 0 | 811 |
| 42052-1202-08 赴任旅費 | 3,194 | 2,490 | 704 |
| 42052-1202-08 委員等旅費 | 65 | 66 | △ 1 |
| 42052-1202-08 日額旅費 | 0 | 1,270 | △ 1,270 |
| 42052-1203-09 庁費 | 102,283 | 92,193 | 10,090 |
| 42052-1203-09 情報処理業務庁費 | 31,219 | 25,564 | 5,655 |
| 42052-1203-09 車両費 | 41,194 | 31,139 | 10,055 |
| 42052-1203-09 広報費 | 23,645 | 23,646 | △ 1 |
| 42052-1203-09 電子計算機借料 | 12,904 | 16,661 | △ 3,757 |
| 42052-1203-09 用地処理事務費 | 24 | 70 | △ 46 |
| 42052-1203-09 工事雑費 | 257,931 | 423,922 | △ 165,991 |
| 42199-1203-09 自動車重量税 | 813 | 1,346 | △ 533 |
| 42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 104,683 | 96,819 | 7,864 |
| 42052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 1,835 | 1,835 | 0 |
| 104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費** | 965,890 | 937,001 | 28,889 |
| 43052-1201-02 職員基本給 | 248,345 | 237,958 | 10,387 |
| 43052-1201-03 職員諸手当 | 163,862 | 159,805 | 4,057 |
| 43052-1201-04 超過勤務手当 | 26,607 | 24,790 | 1,817 |
| 43052-1201-05 公務災害補償費 | 135 | 135 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 43052-1201-05 退職手当 | 119,860 | 123,873 | △ 4,013 |
| 43089-1201-05 児童手当 | 5,430 | 5,630 | △ 200 |
| 43052-1209-06 諸謝金 | 66 | 66 | 0 |
| 43052-1202-08 職員旅費 | 17,282 | 17,322 | △ 40 |
| 43052-1202-08 工事施行旅費 | 1,857 | 0 | 1,857 |
| 43052-1202-08 赴任旅費 | 5,904 | 4,908 | 996 |
| 43052-1202-08 日額旅費 | 0 | 1,879 | △ 1,879 |
| 43052-1203-09 庁費 | 76,982 | 73,214 | 3,768 |
| 43052-1203-09 情報処理業務庁費 | 26,738 | 25,383 | 1,355 |
| 43052-1203-09 車両費 | 41,997 | 43,466 | △ 1,469 |
| 43052-1203-09 広報費 | 12,374 | 13,174 | △ 800 |
| 43052-1203-09 電子計算機借料 | 9,814 | 12,532 | △ 2,718 |
| 43052-1203-09 用地処理事務費 | 76 | 73 | 3 |
| 43052-1203-09 工事雑費 | 134,584 | 129,535 | 5,049 |
| 43199-1203-09 自動車重量税 | 353 | 307 | 46 |
| 43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 73,030 | 62,346 | 10,684 |
| 43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 524 | 535 | △ 11 |
| 43052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 70 | 70 | 0 |
| 110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費** | 116,000 | 112,138 | 3,862 |
| 44052-1201-02 職員基本給 | 36,869 | 37,453 | △ 584 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 44052-1201-03 職員諸手当 | 18,056 | 18,589 | △ 533 |
| 44052-1201-04 超過勤務手当 | 6,757 | 6,664 | 93 |
| 44052-1201-05 退職手当 | 1,146 | 512 | 634 |
| 44089-1201-05 児童手当 | 1,080 | 1,660 | △ 580 |
| 44052-1209-06 諸謝金 | 400 | 120 | 280 |
| 44052-1202-08 職員旅費 | 92 | 96 | △ 4 |
| 44052-1202-08 工事施行旅費 | 279 | 0 | 279 |
| 44052-1202-08 赴任旅費 | 817 | 629 | 188 |
| 44052-1202-08 日額旅費 | 0 | 302 | △ 302 |
| 44052-1203-09 庁費 | 11,680 | 10,363 | 1,317 |
| 44052-1203-09 情報処理業務庁費 | 2,926 | 2,964 | △ 38 |
| 44052-1203-09 広報費 | 99 | 100 | △ 1 |
| 44052-1203-09 電子計算機借料 | 1,076 | 1,418 | △ 342 |
| 44052-1203-09 用地処理事務費 | 11 | 19 | △ 8 |
| 44052-1203-09 工事雑費 | 24,948 | 22,786 | 2,162 |
| 44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 9,764 | 8,463 | 1,301 |
| 106 **沖縄国営公園事業工事諸費** | 236,671 | 245,636 | △ 8,965 |
| 45052-1201-02 職員基本給 | 78,303 | 73,918 | 4,385 |
| 45052-1201-03 職員諸手当 | 42,168 | 40,612 | 1,556 |
| 45052-1201-04 超過勤務手当 | 14,393 | 14,942 | △ 549 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 45052-1201-05 退職手当 | 1,146 | 21,963 | △ 20,817 |
| 45089-1201-05 児童手当 | 1,260 | 2,435 | △ 1,175 |
| 45052-1209-06 諸謝金 | 16 | 16 | 0 |
| 45052-1202-08 職員旅費 | 1,192 | 1,177 | 15 |
| 45052-1202-08 工事施行旅費 | 156 | 0 | 156 |
| 45052-1202-08 赴任旅費 | 1,296 | 1,310 | △ 14 |
| 45052-1202-08 委員等旅費 | 121 | 122 | △ 1 |
| 45052-1202-08 日額旅費 | 0 | 324 | △ 324 |
| 45052-1203-09 庁費 | 8,055 | 7,200 | 855 |
| 45052-1203-09 情報処理業務庁費 | 3,892 | 4,270 | △ 378 |
| 45052-1203-09 車両費 | 15,033 | 13,552 | 1,481 |
| 45052-1203-09 広報費 | 4,086 | 4,286 | △ 200 |
| 45052-1203-09 電子計算機借料 | 929 | 1,222 | △ 293 |
| 45052-1203-09 工事雑費 | 43,443 | 39,965 | 3,478 |
| 45199-1203-09 自動車重量税 | 166 | 89 | 77 |
| 45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 21,006 | 18,223 | 2,783 |
| 45052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 10 | 10 | 0 |
| 107 **沖縄農業農村整備事業工事諸費** | 804,788 | 779,162 | 25,626 |
| 46052-1201-02 職員基本給 | 265,472 | 266,718 | △ 1,246 |
| 46052-1201-03 職員諸手当 | 193,167 | 194,732 | △ 1,565 |
| 46052-1201-04 超過勤務手当 | 28,780 | 28,234 | 546 |
| 46052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 10,542 | 1,669 | 8,873 |
| 46052-1201-05 公務災害補償費 | 662 | 662 | 0 |
| 46052-1201-05 退職手当 | 31,246 | 9,262 | 21,984 |
| 46089-1201-05 児童手当 | 4,980 | 2,820 | 2,160 |
| 46052-1209-06 諸謝金 | 1,035 | 1,296 | △ 261 |
| 46052-1202-08 職員旅費 | 43,317 | 43,317 | 0 |
| 46052-1202-08 工事施行旅費 | 127 | 0 | 127 |
| 46052-1202-08 赴任旅費 | 9,719 | 9,149 | 570 |
| 46052-1202-08 委員等旅費 | 1,154 | 1,057 | 97 |
| 46052-1202-08 日額旅費 | 0 | 127 | △ 127 |
| 46052-1203-09 庁費 | 25,729 | 26,588 | △ 859 |
| 46052-1203-09 車両費 | 8,164 | 14,746 | △ 6,582 |
| 46052-1203-09 用地処理事務費 | 18 | 18 | 0 |
| 46052-1203-09 工事雑費 | 105,139 | 105,139 | 0 |
| 46199-1203-09 自動車重量税 | 251 | 338 | △ 87 |
| 46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 75,154 | 73,158 | 1,996 |
| 46052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 132 | 132 | 0 |
| 115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費** | 4,635 | 3,729 | 906 |
| 46052-1202-08 職員旅費 | 1,405 | 1,415 | △ 10 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 46052-1203-09　庁費 | 3,090 | 2,231 | 859 |
| 46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金 | 140 | 83 | 57 |
| 103　**沖縄災害復旧事業工事諸費** | 0 | 1,951 | △ 1,951 |
| 49053-1201-04　超過勤務手当 | 0 | 807 | △ 807 |
| 49053-1202-08　日額旅費 | 0 | 79 | △ 79 |
| 49053-1203-09　工事雑費 | 0 | 1,065 | △ 1,065 |
| **計** | 10,760,724 | 10,955,544 | △ 194,820 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **宮内庁** | 111 **宮内庁** | 95 宮内庁に必要な経費 | 11,914,310 | 12,154,254 | △ 239,944 | 「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理 |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 111 **宮内庁** | 11,914,310 | 12,154,254 | △ 239,944 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 4,851,599 | 5,044,590 | △ 192,991 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 2,691,497 | 2,734,516 | △ 43,019 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 670,885 | 650,304 | 20,581 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 422,712 | 381,266 | 41,446 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 34,171 | 24,025 | 10,146 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 249,415 | 215,008 | 34,407 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 29,014 | 32,094 | △ 3,080 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 498,763 | 695,968 | △ 197,205 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 71,145 | 58,815 | 12,330 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 6,332 | 6,586 | △ 254 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 6,639 | 6,639 | 0 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 3,211 | 3,211 | 0 |
| 95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費 | 65,363 | 65,363 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2123-09 庁費 | 451,502 | 451,502 | 0 |
| 95016-2123-09 病院費 | 59,388 | 60,133 | △ 745 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,998 | 1,998 | 0 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 2,569 | 4,033 | △ 1,464 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 52,064 | 51,748 | 316 |
| 95016-2123-09 病院患者食糧費 | 915 | 848 | 67 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 996 | 917 | 79 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,404,388 | 1,332,171 | 72,217 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 332,224 | 326,859 | 5,365 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 3,491 | 1,522 | 1,969 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 3,229 | 3,338 | △ 109 |
| 95016-2129-17 交際費 | 100 | 100 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 700 | 700 | 0 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **公正取引委員会** | 121 **公正取引委員会** | 95 公正取引委員会に必要な経費 | 11,458,012 | 10,281,075 | 1,176,937 | 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理 |
| | | 95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費 | 290,867 | 327,592 | △ 36,725 | 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等 |
| | | 95 公正な取引慣行の推進に必要な経費 | 777,953 | 821,547 | △ 43,594 | 「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等 |
| | | 95 競争政策の普及啓発等に必要な経費 | 287,613 | 304,712 | △ 17,099 | 競争政策の普及啓発等 |
| | 122 **公正取引委員会施設費** | 95 公正取引委員会施設整備に必要な経費 | 2,556,030 | 1,311,202 | 1,244,828 | 公正取引委員会庁舎等の施設整備 |
| | | **公正取引委員会計** | 15,370,475 | 13,046,128 | 2,324,347 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 121 **公正取引委員会** | 12,814,445 | 11,734,926 | 1,079,519 | 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 34,764 | 14,026 | 20,738 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 4,832,204 | 4,586,022 | 246,182 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 663 | 708 | △ 45 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 2,496,549 | 2,396,169 | 100,380 | 95016-2111-05 退職手当 | 640,122 | 377,980 | 262,142 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 545,282 | 518,899 | 26,383 | 95089-2111-05 児童手当 | 73,560 | 53,270 | 20,290 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 649,683 | 488,174 | 161,509 | 95016-2129-06 諸謝金 | 13,277 | 14,677 | △ 1,400 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 17,494 | 16,103 | 1,391 | 95016-2959-07 報償費 | 248 | 248 | 0 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 16,160 | 16,864 | △ 704 | 95016-2122-08 職員旅費 | 100,315 | 106,357 | △ 6,042 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 審査活動旅費 | 105,165 | 89,237 | 15,928 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 15,986 | 17,236 | △ 1,250 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 15,593 | 15,593 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 8,029 | 12,481 | △ 4,452 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 128 | 180 | △ 52 |
| 95016-2123-09 庁費 | 787,006 | 651,550 | 135,456 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,832 | 1,832 | 0 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 30,046 | 33,554 | △ 3,508 |
| 95016-2123-09 経済実態等調査費 | 196,755 | 316,945 | △ 120,190 |
| 95016-2123-09 電子計算機等借料 | 886 | 1,771 | △ 885 |
| 95016-2123-09 移転費 | 344,697 | 87,362 | 257,335 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 3,185 | 3,211 | △ 26 |
| 95016-2123-09 審査活動費 | 307,128 | 391,118 | △ 83,990 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 168 | 202 | △ 34 |
| 95016-2125-14 競争政策推進委託費 | 73,884 | 117,036 | △ 43,152 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,210,084 | 1,131,982 | 78,102 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 285,109 | 267,768 | 17,341 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 7,573 | 5,534 | 2,039 |
| 95016-2725-16 国際競争組織分担金 | 450 | 417 | 33 |
| 95016-2129-17 交際費 | 120 | 120 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 100 | 100 | 0 |
| 95016-2959-19 予納金 | 200 | 200 | 0 |
| 122 **公正取引委員会施設費** | 2,556,030 | 1,311,202 | 1,244,828 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 7,158 | 794 | 6,364 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 2,548,872 | 1,310,408 | 1,238,464 |
| **計** | 15,370,475 | 13,046,128 | 2,324,347 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 警察庁 | 131 **警察庁共通費** | 95 国家公安委員会に必要な経費 | 116,168 | 116,235 | △ 67 | 「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費 |
| | | 95 警察庁一般行政に必要な経費 | 95,552,651 | 96,586,074 | △ 1,033,423 | 1 「警察法」に基づく所掌事務のうち、警察庁所掌の一般事務処理<br>2 都道府県警察の警視正以上の人件費 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 1,521,140 | 1,299,694 | 221,446 | 1 国際会議等への出席等<br>2 国際刑事警察機構等に対する分担金 |
| | 132 **警察庁施設費** | 95 警察庁施設整備に必要な経費 | 8,486,902 | 12,287,753 | △ 3,800,851 | 警察庁庁舎等の施設整備 |
| | | 95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費 | 0 | 757,191 | △ 757,191 | 前年度限りの経費 |
| | 133 **生活安全警察費** | 95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費 | 235,155 | 347,999 | △ 112,844 | 犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務処理 |
| | 134 **刑事警察費** | 95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費 | 190,671 | 282,607 | △ 91,936 | 刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務処理 |
| | 135 **組織犯罪対策費** | 95 組織犯罪対策の推進に必要な経費 | 104,708 | 93,762 | 10,946 | 暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務処理 |
| | 136 **交通警察費** | 95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費 | 16,657,435 | 17,271,417 | △ 613,982 | 1 交通警察に関する事務処理<br>2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入** | 95 交通反則者納金財源の交通安全対策特別交付金等に係る交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 47,115,029 | 48,493,496 | △ 1,378,467 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ |
| | 137 **警備警察費** | 95 国の公安の維持に必要な経費 | 10,236,735 | 10,301,597 | △ 64,862 | 1　警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務処理<br>2　「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る千葉県警察成田国際空港警備隊、沖縄県警察国境離島警備隊及び福岡県警察国境離島警備隊に要する経費の補助等 |
| | 138 **皇宮警察本部** | 95 皇宮警察本部に必要な経費 | 7,856,352 | 7,781,027 | 75,325 | 「警察法」に基づく所掌事務のうち、皇宮警察本部所掌の一般事務処理 |
| | | 95 護衛・警備に必要な経費 | 899,128 | 942,328 | △ 43,200 | 皇居の警備及び行幸啓の護衛 |
| | 139 **サイバー警察費** | 95 デジタル社会の安全・安心の確保に必要な経費 | 2,969,849 | 2,972,047 | △ 2,198 | サイバー事案に関する警察及び情報技術の解析に関する事務処理 |
| | 140 **犯罪被害者等支援推進費** | 95 犯罪被害者等の支援の充実に必要な経費 | 2,316,588 | 1,407,409 | 909,179 | 1　殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等<br>2　地方公共団体が行う犯罪被害者等の支援事業に要する費用の補助 |
| | 141 **警察情報通信基盤費** | 95 警察情報通信基盤の強化に必要な経費 | 19,804,988 | 18,343,980 | 1,461,008 | 警察機動力の維持管理及び増強に係る警察通信機器の整備等 |
| | 142 **科学警察研究所** | 13 科学警察研究所に必要な経費 | 1,223,484 | 1,323,523 | △ 100,039 | 「警察法」に基づく所掌事務のうち、科学警察研究所所掌の一般事務処理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 13 研究・鑑定等に必要な経費 | 713,332 | 859,366 | △ 146,034 | 科学的捜査、防犯及び交通に関する研究、鑑定等 |
| | 143 **警察活動基盤整備費** | 95 警察活動基盤の整備に必要な経費 | 71,456,212 | 94,591,276 | △23,135,064 | 1 警察庁所掌事務に係る教育訓練を行う警察大学校等の運営<br>2 警察機動力の維持管理及び増強に係る車両その他警察装備品の整備等<br>3 警察活動に要する旅費、捜査費等<br>4 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る都道府県警察に要する経費の補助等 |
| | | **警察庁計** | 287,456,527 | 316,058,781 | △28,602,254 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 131 **警察庁共通費** | 97,189,959 | 98,002,003 | △ 812,044 | 95014-2111-05 退職手当 | 6,914,944 | 9,299,349 | △ 2,384,405 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 38,539,424 | 38,108,622 | 430,802 | 95089-2111-05 児童手当 | 729,240 | 529,825 | 199,415 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 20,951,441 | 21,027,997 | △ 76,556 | 95014-2129-06 諸謝金 | 8,287 | 7,894 | 393 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 4,668,128 | 4,667,776 | 352 | 95014-2959-07 報償費 | 83,158 | 83,158 | 0 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 35,293 | 32,931 | 2,362 | 95014-2122-08 職員旅費 | 253,594 | 251,165 | 2,429 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 823,986 | 711,273 | 112,713 | 95014-2122-08 外国留学旅費 | 79,794 | 84,397 | △ 4,603 |
| 95014-2111-05 休職者給与 | 150,065 | 160,972 | △ 10,907 | 95014-2122-08 赴任旅費 | 306,161 | 297,003 | 9,158 |
| 95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 90,507 | 90,953 | △ 446 | 95014-2122-08 委員等旅費 | 3,544 | 3,167 | 377 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 726,544 | 618,746 | 107,798 | 95014-2122-08 外国人招へい旅費 | 59,051 | 67,736 | △ 8,685 |
| 95014-2151-05 公務災害補償費 | 164,972 | 162,980 | 1,992 | 95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費 | 7,258 | 6,961 | 297 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2123-09 庁費 | 5,292,201 | 5,230,785 | 61,416 |
| 95014-2123-09 政府開発援助庁費 | 11,558 | 11,558 | 0 |
| 95014-2123-09 国会図書館支部庁費 | 2,129 | 2,129 | 0 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 18,355 | 6,494 | 11,861 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 71,593 | 71,534 | 59 |
| 95014-2123-09 招へい外国人滞在費 | 7,908 | 10,223 | △ 2,315 |
| 95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 917 | 917 | 0 |
| 95014-2123-09 各所修繕 | 503,507 | 503,507 | 0 |
| 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 39,656 | 39,491 | 165 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 6,989 | 15,399 | △ 8,410 |
| 95081-2715-16 警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金 | 6,897 | 6,189 | 708 |
| 95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 15,160,642 | 14,637,405 | 523,237 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 94,652 | 94,076 | 576 |
| 95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金 | 1,370,182 | 1,152,016 | 218,166 |
| 95014-2129-17 交際費 | 2,343 | 2,343 | 0 |
| 95014-2959-18 賠償償還及払戻金 | 5,000 | 5,000 | 0 |
| 95014-2959-20 国有特許発明補償費 | 39 | 32 | 7 |
| 132 **警察庁施設費** | 8,486,902 | 13,044,944 | △ 4,558,042 |
| 95014-1202-08 施設施工旅費 | 17,454 | 16,488 | 966 |
| 95014-1203-09 施設施工庁費 | 470,973 | 512,212 | △ 41,239 |
| 95014-1204-15 警察庁施設費 | 7,938,110 | 11,497,452 | △ 3,559,342 |
| 95014-1204-15 通信施設整備費 | 60,365 | 261,601 | △ 201,236 |
| 95014-1204-15 不動産購入費 | 0 | 757,191 | △ 757,191 |
| 133 **生活安全警察費** | 235,155 | 347,999 | △ 112,844 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 1,889 | 1,729 | 160 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 233,266 | 346,270 | △ 113,004 |
| 134 **刑事警察費** | 190,671 | 282,607 | △ 91,936 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 1,563 | 1,558 | 5 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 189,108 | 281,049 | △ 91,941 |
| 135 **組織犯罪対策費** | 104,708 | 93,762 | 10,946 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 159 | 258 | △ 99 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 104,549 | 93,504 | 11,045 |
| 136 **交通警察費** | 16,657,435 | 17,271,417 | △ 613,982 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 1,438 | 1,438 | 0 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 190,851 | 174,857 | 15,994 |
| 95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金 | 16,465,146 | 16,828,048 | △ 362,902 |
| 95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金 | 0 | 267,074 | △ 267,074 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入** | | | |
| 95029-2306-22 交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 47,115,029 | 48,493,496 | △ 1,378,467 |
| 137 **警備警察費** | 10,236,735 | 10,301,597 | △ 64,862 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 2,142 | 2,262 | △ 120 |
| 95014-2122-08 活動旅費 | 68,397 | 69,672 | △ 1,275 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 716,530 | 963,196 | △ 246,666 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 1,184 | 2,419 | △ 1,235 |
| 95014-2123-09 警察通信維持費 | 0 | 12,423 | △ 12,423 |
| 95014-2123-09 各所修繕 | 0 | 9,442 | △ 9,442 |
| 95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金 | 7,008,450 | 6,718,185 | 290,265 |
| 95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金 | 2,440,032 | 2,523,998 | △ 83,966 |
| 138 **皇宮警察本部** | 8,755,480 | 8,723,355 | 32,125 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 4,409,814 | 4,406,432 | 3,382 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 2,014,336 | 1,979,654 | 34,682 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 1,139,164 | 1,136,827 | 2,337 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 75,997 | 51,439 | 24,558 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 81,720 | 68,050 | 13,670 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 3,948 | 3,970 | △ 22 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 9,304 | 9,304 | 0 |
| 95014-2122-08 活動旅費 | 157,599 | 157,599 | 0 |
| 95014-2122-08 入校生旅費 | 11,752 | 11,752 | 0 |
| 95014-2123-09 庁費 | 110,597 | 113,879 | △ 3,282 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 46,865 | 1,105 | 45,760 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 652,819 | 638,916 | 13,903 |
| 95014-2123-09 電子計算機等借料 | 41,441 | 67,070 | △ 25,629 |
| 95014-2123-09 警察官被服費 | 0 | 77,234 | △ 77,234 |
| 95014-2129-17 交際費 | 124 | 124 | 0 |
| 139 **サイバー警察費** | 2,969,849 | 2,972,047 | △ 2,198 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 1,019 | 1,019 | 0 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 2,968,830 | 2,971,028 | △ 2,198 |
| 140 **犯罪被害者等支援推進費** | 2,316,588 | 1,407,409 | 909,179 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 1,437 | 1,437 | 0 |
| 95014-2609-06 犯罪被害給付金 | 2,181,704 | 1,346,350 | 835,354 |
| 95014-2123-09 警察装備費 | 52,624 | 59,622 | △ 6,998 |
| 95014-2815-16 犯罪被害者等支援補助金 | 80,823 | 0 | 80,823 |
| 141 **警察情報通信基盤費** | 19,804,988 | 18,343,980 | 1,461,008 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95014-2203-09 | 警察通信機器整備費 | 7,065,270 | 10,737,403 | △ 3,672,133 |
| 95014-2123-09 | 警察通信維持費 | 12,739,718 | 7,606,577 | 5,133,141 |
| 142 | **科学警察研究所** | 1,936,816 | 2,182,889 | △ 246,073 |
| 13014-2201-02 | 職員基本給 | 667,332 | 657,167 | 10,165 |
| 13014-2201-03 | 職員諸手当 | 397,147 | 393,924 | 3,223 |
| 13014-2201-04 | 超過勤務手当 | 22,942 | 21,309 | 1,633 |
| 13014-2201-05 | 委員手当 | 239 | 239 | 0 |
| 13014-2201-05 | 非常勤職員手当 | 24,467 | 24,339 | 128 |
| 13014-2201-05 | 短時間勤務職員給与 | 7,180 | 4,211 | 2,969 |
| 13089-2201-05 | 児童手当 | 9,120 | 6,905 | 2,215 |
| 13014-2209-06 | 諸謝金 | 1,959 | 1,856 | 103 |
| 13014-2202-08 | 職員旅費 | 17,346 | 16,032 | 1,314 |
| 13014-2202-08 | 活動旅費 | 3,150 | 3,150 | 0 |
| 13014-2202-08 | 委員等旅費 | 720 | 616 | 104 |
| 13014-2202-08 | 入校生旅費 | 5,863 | 3,307 | 2,556 |
| 13014-2202-08 | 外国人招へい旅費 | 156 | 0 | 156 |
| 13014-2203-09 | 庁費 | 86,874 | 209,940 | △ 123,066 |
| 13014-2203-09 | 試験研究費 | 660,272 | 807,927 | △ 147,655 |
| 13014-2203-09 | 電子計算機等借料 | 31,967 | 31,967 | 0 |
| 13014-2203-09 | 招へい外国人滞在費 | 82 | 0 | 82 |
| 143 | **警察活動基盤整備費** | 71,456,212 | 94,591,276 | △ 23,135,064 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95014-2129-06 | 諸謝金 | 1,800,101 | 1,705,263 | 94,838 |
| 95014-2122-08 | 活動旅費 | 7,463,240 | 6,450,000 | 1,013,240 |
| 95014-2122-08 | 入校生旅費 | 2,652,299 | 2,626,910 | 25,389 |
| 95014-2123-09 | 校費 | 2,567,033 | 2,858,241 | △ 291,208 |
| 95014-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 1,232,492 | 1,214,540 | 17,952 |
| 95014-2123-09 | 警察装備費 | 13,251,571 | 21,628,512 | △ 8,376,941 |
| 95014-2203-09 | 車両購入費 | 1,562,231 | 3,069,400 | △ 1,507,169 |
| 95014-2123-09 | 土地建物借料 | 8,237 | 8,450 | △ 213 |
| 95014-2123-09 | 捜査費 | 2,949,468 | 2,943,783 | 5,685 |
| 95014-2123-09 | 警察電話専用料 | 0 | 4,988,514 | △ 4,988,514 |
| 95014-2123-09 | 警察官被服費 | 0 | 26,652 | △ 26,652 |
| 95014-2123-09 | 船舶借料 | 0 | 4,376 | △ 4,376 |
| 95014-2123-09 | 公共施設等維持管理運営費 | 0 | 184,565 | △ 184,565 |
| 95014-2204-15 | 船舶購入費 | 0 | 164,175 | △ 164,175 |
| 95014-2204-15 | 航空機購入費 | 0 | 10,623,126 | △ 10,623,126 |
| 95014-2815-16 | 都道府県警察費補助金 | 31,114,095 | 30,494,908 | 619,187 |
| 95014-1825-16 | 都道府県警察施設整備費補助金 | 6,830,454 | 5,526,996 | 1,303,458 |
| 95014-1825-16 | 都道府県警察施設災害復旧費補助金 | 24,947 | 72,821 | △ 47,874 |
| 95014-2129-17 | 交際費 | 44 | 44 | 0 |
| **計** | | 287,456,527 | 316,058,781 | △ 28,602,254 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **個人情報保護委員会** | 221 **個人情報保護委員会** | 95 個人情報保護委員会に必要な経費 | 3,000,706 | 2,713,212 | 287,494 | 「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理 |
| | | 95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費 | 805,302 | 873,134 | △ 67,832 | 「個人情報の保護に関する法律」に基づく<br>1　特定個人情報の取扱いに関する監視・監督<br>2　特定個人情報保護評価等 |
| | 222 **個人情報保護委員会施設費** | 95 個人情報保護委員会施設整備に必要な経費 | 346,171 | 151,668 | 194,503 | 個人情報保護委員会庁舎の施設整備 |
| | | **個人情報保護委員会計** | 4,152,179 | 3,738,014 | 414,165 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 221 **個人情報保護委員会** | 3,806,008 | 3,586,346 | 219,662 | 95016-2111-05 退職手当 | 99,952 | 64,486 | 35,466 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 1,294,057 | 1,210,424 | 83,633 | 95089-2111-05 児童手当 | 14,820 | 10,500 | 4,320 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 658,399 | 600,244 | 58,155 | 95016-2129-06 諸謝金 | 3,941 | 3,941 | 0 |
| 95016-2111-03 特定任期付職員業績手当 | 0 | 1,110 | △ 1,110 | 95016-2122-08 職員旅費 | 60,964 | 60,964 | 0 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 188,109 | 170,742 | 17,367 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 6,870 | 6,870 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 14,770 | 11,550 | 3,220 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 20,484 | 20,434 | 50 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 54,848 | 42,292 | 12,556 | 95016-2123-09 庁費 | 123,512 | 66,839 | 56,673 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 5,089 | 7,783 | △ 2,694 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 2,525 | 9,992 | △ 7,467 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 925 | 615 | 310 | 95016-2123-09 個人情報保護業務庁費 | 801,481 | 884,825 | △ 83,344 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 774 | 774 | 0 | 95016-2123-09 移転費 | 77,220 | 46,389 | 30,831 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2123-09　土地建物借料 | 335,816 | 324,047 | 11,769 |
| 95199-2133-09　自動車重量税 | 50 | 99 | △ 49 |
| 95016-2725-16　世界プライバシー会議分担金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 95016-2725-16　国際機関等拠出金 | 40,192 | 40,216 | △ 24 |
| 95016-2129-17　交際費 | 90 | 90 | 0 |
| 95016-2959-18　賠償償還及払戻金 | 120 | 120 | 0 |
| 222　**個人情報保護委員会施設費** | 346,171 | 151,668 | 194,503 |
| 95016-1203-09　施設施工庁費 | 106,216 | 0 | 106,216 |
| 95016-1204-15　施設整備費 | 239,955 | 151,668 | 88,287 |
| **計** | 4,152,179 | 3,738,014 | 414,165 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **カジノ管理委員会** | 271 **カジノ管理委員会** | 95 カジノ管理委員会に必要な経費 | 2,852,142 | 2,668,019 | 184,123 | 「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所掌の一般事務処理 |
| | | 95 カジノ事業の監督等に必要な経費 | 633,210 | 631,583 | 1,627 | 「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等 |
| | | 95 カジノ事業免許等の審査に必要な経費 | 220,344 | 220,344 | 0 | 「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業免許等の審査 |
| | | **カジノ管理委員会計** | 3,705,696 | 3,519,946 | 185,750 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 271 **カジノ管理委員会** | 3,705,696 | 3,519,946 | 185,750 | 95016-2129-06 諸謝金 | 16,424 | 16,311 | 113 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 972,607 | 887,507 | 85,100 | 95016-2122-08 職員旅費 | 2,777 | 4,749 | △ 1,972 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 512,472 | 476,636 | 35,836 | 95016-2122-08 カジノ事業監督等業務旅費 | 167,374 | 158,283 | 9,091 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 109,750 | 107,448 | 2,302 | 95016-2122-08 カジノ事業免許等審査業務旅費 | 25,807 | 25,807 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 7,010 | 3,515 | 3,495 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 1,627 | 1,499 | 128 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 94,063 | 76,242 | 17,821 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 13,034 | 11,613 | 1,421 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 3,943 | 3,271 | 672 | 95016-2123-09 庁費 | 322,326 | 322,632 | △ 306 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 26,922 | 2,838 | 24,084 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 181,454 | 147,881 | 33,573 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 249 | 247 | 2 | 95016-2123-09 カジノ事業監督等業務庁費 | 284,313 | 325,520 | △ 41,207 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 76,257 | 91,995 | △ 15,738 | 95016-2123-09 カジノ事業免許等審査業務庁費 | 191,494 | 191,494 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 20,595 | 11,015 | 9,580 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 374,427 | 388,222 | △ 13,795 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 330 | 330 | 0 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 243,653 | 210,034 | 33,619 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 54,990 | 54,266 | 724 |
| 95016-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 123 | 244 | △ 121 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 165 | 237 | △ 72 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 1,510 | 110 | 1,400 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **金　融　庁** | 151 **金融庁共通費** | 95 金融庁一般行政に必要な経費 | 21,834,286 | 21,584,754 | 249,532 | 「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 521,326 | 598,918 | △ 77,592 | 1　国際会議等への出席等<br>2　証券監督者国際機構等に対する分担金等 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 41,295 | 35,529 | 5,766 | 金融審議会等の運営 |
| | 152 **金融政策費** | 95 金融機能安定確保に必要な経費 | 217,685 | 814,716 | △ 597,031 | 1　金融機能の安定確保に関する企画及び立案<br>2　「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等 |
| | | 95 金融サービス向上推進に必要な経費 | 210,366 | 293,683 | △ 83,317 | 1　金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等<br>2　金融経済教育推進機構が行う認定アドバイザー事業に要する費用の補助 |
| | | 95 金融市場整備推進に必要な経費 | 381,877 | 641,501 | △ 259,624 | 1　金融市場の整備推進に関する企画及び立案等<br>2　証券取引等監視委員会の運営<br>3　「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等 |
| | | 95 金融政策推進に必要な経費 | 440,455 | 784,420 | △ 343,965 | 1　金融政策の推進に関する企画及び立案等<br>2　一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関が行う自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する費用の補助 |
| | | 50 経済協力に必要な経費 | 208,223 | 200,127 | 8,096 | 経済協力に係る経済協力開発機構等に対する拠出金等 |
| | 153 **金融庁施設費** | 95 金融庁施設整備に必要な経費 | 0 | 932,666 | △ 932,666 | 前年度限りの経費 |
| | | **金　融　庁　計** | 23,855,513 | 25,886,314 | △ 2,030,801 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 151 **金融庁共通費** | 22,396,907 | 22,219,201 | 177,706 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 8,367,404 | 8,459,504 | △ 92,100 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 4,394,791 | 4,333,684 | 61,107 |
| 95016-2111-03 特定任期付職員業績手当 | 0 | 1,047 | △ 1,047 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 1,730,738 | 1,703,685 | 27,053 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 15,817 | 13,223 | 2,594 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 762,371 | 718,342 | 44,029 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 24,210 | 23,312 | 898 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 29,818 | 30,502 | △ 684 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 93,500 | 73,682 | 19,818 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 10,108 | 10,762 | △ 654 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 804,038 | 795,391 | 8,647 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 129,960 | 85,505 | 44,455 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 29,106 | 41,851 | △ 12,745 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 386,738 | 392,317 | △ 5,579 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 78,970 | 75,652 | 3,318 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 18,017 | 18,017 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 24,211 | 22,439 | 1,772 |
| 95016-2123-09 庁費 | 828,195 | 828,195 | 0 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 59,233 | 90,541 | △ 31,308 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 4,381 | 4,381 | 0 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 34,749 | 21,319 | 13,430 |
| 95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 894,788 | 854,267 | 40,521 |
| 95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費 | 549,126 | 558,382 | △ 9,256 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 200 | 282 | △ 82 |
| 95016-2123-09 監査監督機関国際フォーラム本会合等開催業務庁費 | 0 | 73,000 | △ 73,000 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 2,317,099 | 2,202,918 | 114,181 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 584,261 | 574,041 | 10,220 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 13,582 | 6,931 | 6,651 |
| 95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金 | 93,289 | 88,222 | 5,067 |
| 95016-2725-16 監査監督機関国際フォーラム拠出金 | 97,210 | 96,810 | 400 |
| 95016-2129-17 交際費 | 997 | 997 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 152 **金融政策費** | 1,458,606 | 2,734,447 | △ 1,275,841 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 40,813 | 40,298 | 515 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 85,473 | 73,321 | 12,152 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 36,324 | 200,013 | △ 163,689 |
| 50015-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 0 | 11,058 | △ 11,058 |
| 95016-2959-07 褒賞品費 | 240 | 240 | 0 |
| 95016-2122-08 金融政策業務旅費 | 301,217 | 310,295 | △ 9,078 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 26,629 | 23,684 | 2,945 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 563 | 578 | △ 15 |
| 95016-2123-09 金融政策業務庁費 | 505,140 | 1,115,383 | △ 610,243 |
| 50015-2123-09 政府開発援助庁費 | 8,373 | 0 | 8,373 |
| 95016-2123-09 捜査費 | 13,517 | 13,517 | 0 |
| 95016-2125-14 国際会計基準事務委託費 | 21,028 | 21,028 | 0 |
| 95062-2405-16 金融経済教育推進事業費補助金 | 150,000 | 150,036 | △ 36 |
| 95062-2405-16 自然災害被災者債務整理支援事業費補助金 | 59,439 | 82,634 | △ 23,195 |
| 95062-2405-16 地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金 | 0 | 471,950 | △ 471,950 |
| 50015-2725-16 政府開発援助経済協力開発機構等拠出金 | 199,850 | 189,069 | 10,781 |
| 95016-2725-16 公益監視委員会拠出金 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 0 | 31,343 | △ 31,343 |
| 153 **金融庁施設費** | | | |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 0 | 932,666 | △ 932,666 |
| **計** | 23,855,513 | 25,886,314 | △ 2,030,801 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **消費者庁** | 161 **消費者庁共通費** | 95 消費者庁一般行政に必要な経費 | 5,212,333 | 4,964,698 | 247,635 | 「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理 |
| | 162 **消費者政策費** | 95 消費者政策に必要な経費 | 3,959,690 | 5,847,528 | △ 1,887,838 | 消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画及び立案等 |
| | 164 **食品衛生基準政策費** | 13 食品衛生基準調査研究等の推進に必要な経費 | 1,177,116 | 1,177,736 | △ 620 | 科学的知見を活用した食品衛生規格基準等に関する調査研究等 |
| | | 95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費 | 634,321 | 634,364 | △ 43 | 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定等 |
| | 163 **独立行政法人国民生活センター運営費** | 95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費 | 3,127,878 | 3,562,345 | △ 434,467 | 独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | | **消費者庁計** | 14,111,338 | 16,186,671 | △ 2,075,333 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 161 **消費者庁共通費** | 5,212,333 | 4,964,698 | 247,635 | 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 5,038 | 1,577 | 3,461 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 2,310,522 | 2,247,004 | 63,518 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 2,270 | 2,046 | 224 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,217,839 | 1,176,409 | 41,430 | 95016-2111-05 退職手当 | 267,682 | 224,211 | 43,471 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 472,791 | 446,775 | 26,016 | 95089-2111-05 児童手当 | 34,140 | 22,700 | 11,440 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 23,659 | 21,725 | 1,934 | 95016-2129-06 諸謝金 | 2,478 | 2,472 | 6 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 291,413 | 264,670 | 26,743 | 95016-2122-08 職員旅費 | 15,603 | 14,532 | 1,071 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 38,064 | 23,884 | 14,180 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 1,591 | 4,894 | △ 3,303 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 6,763 | 6,725 | 38 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 14,028 | 13,884 | 144 |
| 95016-2123-09 庁費 | 408,858 | 380,534 | 28,324 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,759 | 1,759 | 0 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 62,733 | 73,804 | △ 11,071 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 14,441 | 14,441 | 0 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 18,806 | 18,806 | 0 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 128 | 119 | 9 |
| 95016-2129-17 交際費 | 597 | 597 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 1,130 | 1,130 | 0 |
| 162 **消費者政策費** | 3,959,690 | 5,847,528 | △ 1,887,838 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 627,808 | 484,598 | 143,210 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 20,233 | 21,105 | △ 872 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 121,463 | 81,925 | 39,538 |
| 95016-2122-08 審査活動旅費 | 4,814 | 4,814 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 26,548 | 35,064 | △ 8,516 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 62 | 62 | 0 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 116,389 | 116,375 | 14 |
| 95016-2123-09 消費者政策調査費 | 1,260,879 | 1,632,715 | △ 371,836 |
| 95016-2123-09 審査活動費 | 8,119 | 8,119 | 0 |
| 95016-2125-14 消費者政策委託費 | 183,088 | 175,924 | 7,164 |
| 95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金 | 1,550,000 | 3,250,000 | △ 1,700,000 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 40,287 | 36,827 | 3,460 |
| 164 **食品衛生基準政策費** | 1,811,437 | 1,812,100 | △ 663 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 2,630 | 2,575 | 55 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 20,928 | 19,306 | 1,622 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 9,314 | 10,018 | △ 704 |
| 95016-2123-09 庁費 | 5,588 | 5,704 | △ 116 |
| 95016-2123-09 食品等試験検査費 | 575,361 | 576,261 | △ 900 |
| 13087-2203-09 食品衛生基準調査研究費 | 921,541 | 921,541 | 0 |
| 95016-2125-14 食品衛生基準調査委託費 | 20,500 | 20,500 | 0 |
| 13087-2715-16 食品衛生基準科学研究費補助金 | 197,865 | 197,628 | 237 |
| 13087-2715-16 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金 | 57,710 | 58,567 | △ 857 |
| 163 **独立行政法人国民生活センター運営費** | | | |
| 95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金 | 3,127,878 | 3,562,345 | △ 434,467 |
| **計** | 14,111,338 | 16,186,671 | △ 2,075,333 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **こども家庭庁** | 311 **こども家庭庁共通費** | 95 こども家庭庁一般行政に必要な経費 | 7,544,794 | 7,046,265 | 498,529 | 「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、こども家庭庁内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 95,040 | 87,764 | 7,276 | こども家庭審議会等の運営 |
| | | 95 こども政策に必要な経費 | 448,649 | 467,851 | △ 19,202 | こども政策に関する企画及び立案等 |
| | 312 **母子保健衛生対策費** | 03 未熟児養育医療等に必要な経費 | 3,434,735 | 3,555,398 | △ 120,663 | 1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の負担<br>2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の負担 |
| | | 06 母子保健衛生対策に必要な経費 | 6,482,492 | 168,340,898 | △ 161,858,406 | 1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童療養生活物品等の支給に要する費用の負担<br>2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の負担<br>3 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付等<br>4 地方公共団体が行う母子保健医療対策総合支援事業に要する費用の補助等 |
| | 313 **保育対策費** | 06 保育対策に必要な経費 | 67,053,094 | 55,121,912 | 11,931,182 | 1 独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等の退職共済事業に要する費用の補助<br>2 地方公共団体が行う保育対策総合支援事業に要する費用の補助 |
| | 314 **児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入** | 05 児童手当等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費 | 2,602,933,053 | 2,599,865,097 | 3,067,956 | 1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ<br>2 「子ども・子育て支援法」に基づく |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | （１）　子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ<br>（２）　地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ |
| | | 06　妊婦のための支援給付事業等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費 | 6,378,053 | 60,445,958 | △54,067,905 | 1　「特別会計に関する法律」に基づく妊婦のための支援給付交付金に関する諸費の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ<br>2　「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用の財源に充てるため等の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ |
| | 315　**こども安全対策費** | 15　こども安全対策に必要な経費 | 1,701,654 | 1,701,654 | 0 | 「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の補助 |
| | 316　**児童虐待防止等対策費** | 03　児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費 | 4,836,379 | 4,681,550 | 154,829 | 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の負担 |
| | | 05　児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費 | 154,310,462 | 152,181,399 | 2,129,063 | 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の負担 |
| | | 06　児童虐待防止等対策に必要な経費 | 21,499,344 | 29,522,852 | △ 8,023,508 | 地方公共団体が行う児童虐待防止等対策総合支援事業に要する費用の補助等 |
| | 317　**国立児童自立支援施設** | 06　国立児童自立支援施設に必要な経費 | 894,619 | 745,599 | 149,020 | 「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費 | 156,282 | 156,282 | 0 | 「児童福祉法」に基づく国立児童自立支援施設入所児童等に対する日常生活費等の支弁 |
| | | 06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費 | 21,277 | 21,277 | 0 | 国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援向上に係る研修等の実施 |
| | 318 **国立児童自立支援施設整備費** | 06 国立児童自立支援施設整備に必要な経費 | 40,633 | 106,323 | △ 65,690 | 国立児童自立支援施設の施設整備 |
| | 319 **母子家庭等対策費** | 06 母子家庭等の自立支援に必要な経費 | 172,560,367 | 169,507,769 | 3,052,598 | 1 「児童扶養手当法」に基づく地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当の給付費の負担<br>2 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に事業開始資金、修学資金、住宅資金等を貸し付ける原資の貸付け<br>3 地方公共団体等が行う母子家庭等対策総合支援事業に要する費用の補助等<br>4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託 |
| | 320 **障害児支援等対策費** | 03 障害児医療に必要な経費 | 5,380,536 | 5,391,716 | △ 11,180 | 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所医療費等の負担 |
| | | 06 障害児支援に必要な経費 | 487,084,757 | 469,600,303 | 17,484,454 | 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の負担 |
| | 321 **こども政策推進費** | 06 こども政策の推進に必要な経費 | 8,050,222 | 19,377,319 | △11,327,097 | 1 地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付<br>2 こども政策推進事業の民間団体等への委託等<br>3 地方公共団体が行う子ども・子育て支援体制整備総合推進事業に要する費用の補助等 |
| | | 07 こども家庭調査研究に必要な経費 | 645,235 | 645,235 | 0 | 1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　研究者等が行うこども家庭行政施策の調査研究に要する費用の補助 |
| | | 13　こども家庭科学研究に必要な経費 | 302,205 | 302,205 | 0 | 研究者等が行うこども家庭行政施策の科学研究に要する費用の補助等 |
| | 322　**児童福祉施設等整備費** | 06　児童福祉施設等施設整備に必要な経費 | 31,613,618 | 131,953,772 | △　100,340,154 | 地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の整備費に充てるための交付金の交付等 |
| | 323　**大学等修学支援費** | 05　大学等における修学の支援に必要な経費 | 653,204,781 | 543,768,827 | 109,435,954 | 「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく<br>1　独立行政法人日本学生支援機構が支給する学資支給に要する費用の補助<br>2　日本私立学校振興・共済事業団等が交付する大学及び高等専門学校に係る授業料等減免に要する費用に充てるための交付金の交付<br>3　地方公共団体が支弁する授業料等減免に要する費用の負担 |
| | | **こども家庭庁計** | 4,236,672,281 | 4,424,595,225 | △　187,922,944 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 311　**こども家庭庁共通費** | 8,088,483 | 7,601,880 | 486,603 | 95016-2111-05　非常勤職員手当 | 98,744 | 50,179 | 48,565 |
| 95016-2111-02　職員基本給 | 1,845,892 | 1,685,868 | 160,024 | 95016-2111-05　休職者給与 | 10,730 | 5,886 | 4,844 |
| 95016-2111-03　職員諸手当 | 1,015,286 | 908,983 | 106,303 | 95016-2111-05　短時間勤務職員給与 | 10,232 | 0 | 10,232 |
| 95016-2111-04　超過勤務手当 | 508,699 | 463,380 | 45,319 | 95016-2151-05　公務災害補償費 | 61 | 58 | 3 |
| 95016-2111-05　委員手当 | 49,489 | 41,871 | 7,618 | 95016-2111-05　退職手当 | 164,918 | 150,825 | 14,093 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95089-2111-05 児童手当 | 36,045 | 17,600 | 18,445 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 44,752 | 44,167 | 585 |
| 95016-2959-07 報償費 | 180 | 180 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 67,455 | 67,525 | △ 70 |
| 95016-2122-08 監査旅費 | 2,243 | 2,243 | 0 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 22,388 | 22,388 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 84,849 | 85,403 | △ 554 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 40 | 40 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 1,509,937 | 1,557,654 | △ 47,717 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 194,103 | 194,109 | △ 6 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,875 | 1,875 | 0 |
| 95016-2123-09 こども政策推進調査費 | 3,534 | 3,534 | 0 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 996,720 | 971,091 | 25,629 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 115 | 143 | △ 28 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 720,315 | 614,438 | 105,877 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 138,340 | 0 | 138,340 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 1,226 | 0 | 1,226 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 12,174 | 11,129 | 1,045 |
| 95016-2129-17 交際費 | 111 | 111 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 548,030 | 701,200 | △ 153,170 |
| **312 母子保健衛生対策費** | 9,917,227 | 171,896,296 | △161,979,069 |
| 06083-2111-05 旧優生保護補償金等支給等業務委員手当 | 7,795 | 2,135 | 5,660 |
| 06083-2129-06 旧優生保護補償金等支給等業務諸謝金 | 1,517 | 487 | 1,030 |
| 06083-2122-08 旧優生保護補償金等支給等業務職員旅費 | 1,030 | 2,020 | △ 990 |
| 06083-2122-08 旧優生保護補償金等支給等業務委員等旅費 | 3,802 | 10,733 | △ 6,931 |
| 06083-2123-09 旧優生保護補償金等支給等業務庁費 | 49,163 | 1,285,560 | △ 1,236,397 |
| 06083-2125-14 母子保健衛生対策推進事業委託費 | 281,624 | 1,951,292 | △ 1,669,668 |
| 06083-2815-16 母子保健衛生費補助金 | 5,764,650 | 15,764,111 | △ 9,999,461 |
| 06083-2845-16 結核児童日用品費等負担金 | 1,423 | 1,423 | 0 |
| 03083-2845-16 母子保健衛生医療費負担金 | 3,434,735 | 3,555,398 | △ 120,663 |
| 06083-2815-16 旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金 | 371,488 | 673,911 | △ 302,423 |
| 06083-2815-16 妊娠出産子育て支援交付金 | 0 | 62,440,548 | △ 62,440,548 |
| 06083-2955-16 旧優生保護補償金等支給等業務費交付金 | 0 | 86,208,678 | △ 86,208,678 |
| **313 保育対策費** | 67,053,094 | 55,121,912 | 11,931,182 |
| 06083-2815-16 保育対策事業費補助金 | 46,410,687 | 55,121,912 | △ 8,711,225 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 06083-2405-16 | 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 | 20,642,407 | 0 | 20,642,407 |
| 314 **児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入** | | 2,609,311,106 | 2,660,311,055 | △ 50,999,949 |
| 05089-2716-22 | 児童手当子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 1,053,080,142 | 1,062,337,909 | △ 9,257,767 |
| 06089-2716-22 | 妊婦のための支援給付事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 2,219,849 | 0 | 2,219,849 |
| 05089-2716-22 | 子どものための教育・保育給付等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 1,484,667,798 | 1,473,275,342 | 11,392,456 |
| 05089-2716-22 | 地域子ども・子育て支援事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 65,185,113 | 64,251,846 | 933,267 |
| 06089-2716-22 | 子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 4,158,204 | 59,162,510 | △ 55,004,306 |
| 06089-1716-22 | 地域子ども・子育て支援施設整備事業年金特別会計へ繰入 | 0 | 1,283,448 | △ 1,283,448 |
| 315 **こども安全対策費** | | | | |
| 15071-2405-16 | 災害共済給付補助金 | 1,701,654 | 1,701,654 | 0 |
| 316 **児童虐待防止等対策費** | | 180,646,185 | 186,385,801 | △ 5,739,616 |
| 06083-2125-14 | 児童相談支援事業委託費 | 74,305 | 74,305 | 0 |
| 06083-2125-14 | 児童虐待防止対策推進事業委託費 | 205,000 | 205,000 | 0 |
| 06083-2815-16 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 21,220,039 | 29,242,769 | △ 8,022,730 |
| 06083-2865-16 | 児童保護災害臨時特例補助金 | 0 | 778 | △ 778 |
| 05083-2815-16 | 児童保護費負担金 | 154,310,462 | 152,181,399 | 2,129,063 |
| 03083-2815-16 | 児童保護医療費負担金 | 4,836,379 | 4,681,550 | 154,829 |
| 317 **国立児童自立支援施設** | | 1,072,178 | 923,158 | 149,020 |
| 06083-2111-02 | 職員基本給 | 420,641 | 334,868 | 85,773 |
| 06083-2111-03 | 職員諸手当 | 235,092 | 184,210 | 50,882 |
| 06083-2111-04 | 超過勤務手当 | 60,480 | 55,226 | 5,254 |
| 06083-2111-05 | 非常勤職員手当 | 28,209 | 24,049 | 4,160 |
| 06083-2111-05 | 短時間勤務職員給与 | 3,819 | 487 | 3,332 |
| 06089-2111-05 | 児童手当 | 9,105 | 5,255 | 3,850 |
| 06083-2129-06 | 諸謝金 | 18,819 | 18,819 | 0 |
| 06083-2122-08 | 職員旅費 | 3,659 | 3,659 | 0 |
| 05083-2122-08 | 児童保護指導等旅費 | 2,714 | 2,714 | 0 |
| 06083-2122-08 | 委員等旅費 | 2,458 | 2,458 | 0 |
| 05083-2122-08 | 入所児童見学等旅費 | 1,629 | 1,629 | 0 |
| 06083-2123-09 | 庁費 | 86,792 | 90,031 | △ 3,239 |
| 05083-2123-09 | 児童自立支援庁費 | 118,880 | 116,503 | 2,377 |
| 06083-2123-09 | 各所修繕 | 46,279 | 47,317 | △ 1,038 |
| 05083-2123-09 | 入所児童食糧費 | 33,059 | 35,436 | △ 2,377 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 06199-2133-09 自動車重量税 | 191 | 145 | 46 |
| 06029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 352 | 352 | 0 |
| 318 **国立児童自立支援施設整備費** | 40,633 | 106,323 | △ 65,690 |
| 06083-1202-08 施設施工旅費 | 35 | 209 | △ 174 |
| 06083-1203-09 施設施工庁費 | 0 | 11,528 | △ 11,528 |
| 06083-1204-15 施設整備費 | 40,598 | 94,586 | △ 53,988 |
| 319 **母子家庭等対策費** | 172,560,367 | 169,507,769 | 3,052,598 |
| 06083-2125-14 養育費確保支援事業委託費 | 83,860 | 83,122 | 738 |
| 06083-2815-16 母子家庭等対策費補助金 | 18,038,834 | 18,663,083 | △ 624,249 |
| 06083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金 | 153,018,414 | 149,342,305 | 3,676,109 |
| 06083-1959-23 母子父子寡婦福祉貸付金 | 1,419,259 | 1,419,259 | 0 |
| 320 **障害児支援等対策費** | 492,465,293 | 474,992,019 | 17,473,274 |
| 06083-2865-16 障害児入所給付等災害臨時特例補助金 | 0 | 3,252 | △ 3,252 |
| 06083-2845-16 障害児入所給付費等負担金 | 487,084,757 | 469,597,051 | 17,487,706 |
| 03083-2845-16 障害児入所医療費等負担金 | 5,380,536 | 5,391,716 | △ 11,180 |
| 321 **こども政策推進費** | 8,997,662 | 20,324,759 | △ 11,327,097 |
| 06083-2123-09 こども政策推進業務庁費 | 198,375 | 192,896 | 5,479 |
| 06083-2123-09 こども家庭統計調査費 | 65,436 | 13,682 | 51,754 |
| 13087-2203-09 試験研究費 | 205 | 205 | 0 |
| 06083-2125-14 こども政策推進事業委託費 | 2,014,405 | 4,839,179 | △ 2,824,774 |
| 06083-2815-16 こども政策推進事業費補助金 | 4,772,006 | 4,767,020 | 4,986 |
| 07086-2715-16 こども家庭行政推進調査事業費補助金 | 645,235 | 645,235 | 0 |
| 13087-2715-16 こども家庭科学研究費補助金 | 302,000 | 302,000 | 0 |
| 06088-2815-16 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 | 0 | 264,542 | △ 264,542 |
| 06083-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金 | 1,000,000 | 9,300,000 | △ 8,300,000 |
| 322 **児童福祉施設等整備費** | 31,613,618 | 131,953,772 | △100,340,154 |
| 06083-1925-16 児童育成事業費補助金 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 06088-1825-16 児童福祉施設等災害復旧費補助金 | 0 | 3,557,843 | △ 3,557,843 |
| 06083-1825-16 就学前教育・保育施設整備交付金 | 24,461,832 | 107,405,178 | △ 82,943,346 |
| 06083-1825-16 次世代育成支援対策施設整備交付金 | 6,651,786 | 20,490,751 | △ 13,838,965 |
| 323 **大学等修学支援費** | 653,204,781 | 543,768,827 | 109,435,954 |
| 05083-2605-16 学資支給金補助金 | 195,444,365 | 257,336,324 | △ 61,891,959 |
| 05083-2865-16 授業料等減免費負担金 | 31,542,090 | 34,364,072 | △ 2,821,982 |
| 05083-2715-16 授業料等減免費交付金 | 426,218,326 | 252,068,431 | 174,149,895 |
| **計** | 4,236,672,281 | 4,424,595,225 | △187,922,944 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 内閣本府 | (項) 内閣本府共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 移転費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 内閣本府施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 公文書等管理政策費のうち | | | | | | | |
| | 公文書等管理機能強化促進補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | アイヌ政策推進費のうち | | | | | | | |
| | アイヌ政策推進交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち | | | | | | | |
| | 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |
| | 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 地方創生支援費のうち | | | | | | | |
| | 地方創生支援事業費補助金(高校生地域留学推進設備整備事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 新しい地方経済・生活環境創生交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 地方創生基盤整備事業推進費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 防災政策費のうち | | | | | | | |
| | 被災者生活再建支援金補助金 | | | | | | | 事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延 |
| | 特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金 | ○ | | | | | | |
| | 大規模災害対策支援補助金 | ○ | | | | | ○ | |
| | 災害救助費等負担金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 事前防災対策総合推進費 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 沖縄政策費のうち | | | | | | | |
| | 沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄離島活性化推進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄観光景観形成支援事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 沖縄農林水産物条件不利解消事業費補助金(沖縄農林水産物流通条件環境改善対策事業費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | | |
| | 沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。) | ○ | | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 不発弾等処理交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄振興交付金事業推進費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄振興特定事業推進費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄北部連携促進特別振興事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄教育振興事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄開発事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 孤独・孤立対策推進費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 | ○ | | | | | | |
| | 重要土地等調査費のうち | | | | | | | |
| | 重要土地等調査委託費 | ○ | | ○ | | | | |
| | 男女共同参画社会形成促進費のうち | | | | | | | |
| | 地域女性活躍推進交付金 | ○ | | | | | ○ | |
| | 食品安全政策費のうち | | | | | | | |
| | 食品健康影響評価技術研究委託費 | ○ | | | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| 地方創生推進事務局 | (項) 地方創生推進事務局のうち | | | | | | | |
| | 地方創生推進委託費(スーパーシティ構想等推進事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 地方創生推進費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 特定地域づくり事業推進費のうち | | | | | | | |
| | 特定地域づくり事業推進交付金 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 科学技術・イノベーション推進事務局 | (項) 科学技術イノベーション創造推進費 | ○ | | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| 宇宙開発戦略推進事務局 | (項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち | | | | | | | |
| | 実用準天頂衛星システム開発等委託費 | ○ | ○ | | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 宇宙開発利用推進費 | ○ | ○ | | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| 総合海洋政策推進事務局 | (項) 海洋開発等重点戦略推進費のうち | | | | | | | |
| | 海洋開発等重点戦略推進調査費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 有人国境離島政策推進費のうち | | | | | | | |
| | 諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。) | ○ | | ○ | | | | |
| | 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 国際平和協力本部 | (項) 国際平和協力本部のうち | | | | | | | |
| | 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費及び人道救援物資輸送費に限る。) | | | | | | | 物資協力の要請側の事情、製造の困難 |
| 官民人材交流センター | (項) 官民人材交流センターのうち | | | | | | | |
| | 応募認定退職者等再就職支援委託費 | ○ | | | | | | |
| 沖縄総合事務局 | (項) 沖縄治水事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 沖縄道路整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 沖縄国営公園事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 沖縄農業農村整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| 宮内庁 | (項) 宮内庁のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| 公正取引委員会 | (項) 公正取引委員会のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 同 |
| | 移転費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 公正取引委員会施設費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 警察庁 | (項) 警察庁共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 警察庁施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 交通警察費のうち | | | | | | | |
| | 都道府県警察施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 皇宮警察本部のうち | | | | | | | |
| | 警察装備費(護衛・警備資機材整備費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 製造の関係 |
| | 警察情報通信基盤費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備費、無線多重等通信機器整備費、移動無線通信機器整備費、通信指令機器整備費及び広域犯罪対策通信機器整備費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | 警察通信維持費(無線多重等通信機器整備費及び広域犯罪対策通信機器整備費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | 警察活動基盤整備費のうち | | | | | | | |
| | 都道府県警察施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 都道府県警察施設災害復旧費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 個人情報保護委員会 | (項) 個人情報保護委員会のうち | | | | | | | |
| | 移転費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 個人情報保護委員会施設費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 金融庁 | (項) 金融庁共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 金融政策費のうち | | | | | | | |
| | 金融政策業務庁費(金融機能強化特別措置調査費に限る。) | ○ | | | | | | 金融機関等の経営強化計画の評価の困難 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 消費者庁 | (項) 消費者政策費のうち | | | | | | | |
| | 地方消費者行政強化交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 食品衛生基準政策費のうち | | | | | | | |
| | 食品衛生基準科学研究費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 同 |
| こども家庭庁 | (項) こども家庭庁共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 保育対策費のうち | | | | | | | |
| | 保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 国立児童自立支援施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | こども政策推進費のうち | | | | | | | |
| | こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費に限る。) | ○ | | | | | | |
| | こども家庭行政推進調査事業費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | こども家庭科学研究費補助金 | ○ | | | | | ○ | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 地域少子化対策重点推進交付金 | ○ | | | | | | |
| | 児童福祉施設等整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内閣本府 | みどりの式典開催業務 | 16,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 内閣本府共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 0 | 16,000 | 令和8年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 宿舎維持管理 | 22,731 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 内閣本府共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 7,577 | 15,154 | 宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ | 89,305 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 内閣本府共通費 | | | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 29,631 | 59,674 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務所借入れ | 219,875 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 内閣本府共通費 | | | |
| | | | | | (目) 土地建物借料 | 0 | 219,875 | 事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 内閣本府施設整備 | 13,537,871 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 内閣本府施設費 | 772,520 | 12,765,351 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 50,527 | 211,742 | 内閣本府庁舎ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 721,993 | 12,553,609 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動等に伴う民間資金等活用内閣府施設整備に係る限度額の増額 | 14,577,820 | 令和7年度 | 令和9年度以降13箇年度以内 | (項) 内閣本府施設費<br>(目) 不動産購入費 | 0 | 14,577,820 | 令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用内閣府施設整備」に基づいて実行した内閣府庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 公文書等管理機能強化促進補助 | 223,750 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 公文書等管理政策費<br>(目) 公文書等管理機能強化促進補助金 | 23,919 | 199,831 | 独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 政府広報放送番組制作・放送業務 | 813,912 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 政府広報費<br>(目) 啓発広報費 | 0 | 813,912 | 政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 遺棄化学兵器発掘回収事業 | 1,447,056 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費<br>(目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 | 203,462 | 1,243,594 | 遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 成果連動型民間委託契約方式普及促進事業 | 49,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 経済財政政策費<br>(目) 経済新生政策調査費 | 14,000 | 35,000 | 成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業 | 165,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 経済財政政策費<br>(目) 成果連動型民間委託契約方式推進交付金 | 9,000 | 156,000 | 成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため |
| | 沖縄公立学校施設整備費負担 | 2,667,323 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 沖縄教育振興事業費<br>(目) 公立学校施設整備費負担金 | 800,197 | 1,867,126 | 公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため |
| | 沖縄堰堤維持 | 1,713,352 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 堰堤維持費 | 498,237 | 1,215,115 | 福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄堰堤公物管理補助業務 | 623,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 堰堤維持費 | 186,900 | 436,100 | 堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 沖縄地域連携道路事業 | 2,530,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 地域連携道路事業費 | 890,000 | 1,640,000 | 一般国道58号読谷高架橋(その5)ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄道路整備事業発注者支援業務 | 1,286,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費 | 558,000 | 728,000 | |
| | | | | | (目) 地域連携道路事業費 | 32,000 | 52,000 | 道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 道路交通円滑化事業費 | 166,000 | 240,000 | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 252,000 | 316,000 | |
| | | | | | (目) 道路交通安全施設等整備事業費 | 37,000 | 41,000 | |
| | | | | | (目) 交通事故重点対策道路事業費 | 42,000 | 49,000 | |
| | | | | | (目) 無電柱化推進事業費 | 29,000 | 30,000 | |
| | 沖縄道路交通円滑化事業 | 13,992,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 沖縄開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路交通円滑化事業費 | 4,794,000 | 9,198,000 | 一般国道58号恩納高架橋(その8)ほか8箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄道路維持 | 1,268,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 587,000 | 681,000 | 一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 沖縄道路公物管理補助業務 | 300,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 道路維持管理費 | 150,000 | 150,000 | 道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 民間資金等活用沖縄無電柱化推進等事業 | 1,320,000 | 令和7年度 | 令和14年度以降11箇年度以内 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 道路維持管理費<br>(目) 無電柱化推進事業費 | 0<br>0<br>0 | 1,320,000<br>110,000<br>1,210,000 | 民間資金等を活用した一般国道331号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄道路修繕事業 | 5,344,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 道路維持管理費 | 2,374,000 | 2,970,000 | 一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄港湾改修事業 | 1,380,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 港湾改修費 | 674,000 | 706,000 | 那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため |
| | 競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 66,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 港湾改修費 | 19,980 | 46,620 | 競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 沖縄道路交通安全施設等整備事業 | 878,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 道路交通安全施設等整備事業費 | 438,000 | 440,000 | 一般国道331号具志頭地区歩道(その2)ほか4箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄交通事故重点対策道路事業 | 642,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 交通事故重点対策道路事業費 | 237,000 | 405,000 | 一般国道329号宜野座漢那交差点改良ほか5箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄無電柱化推進事業 | 540,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 無電柱化推進事業費 | 170,000 | 370,000 | 一般国道329号電線共同溝及び331号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄かんがい排水事業 | 1,893,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) かんがい排水事業費 | 380,000 | 1,513,000 | 宮古伊良部地区保良地下ダム(七又東部西)建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 沖縄水産基盤整備事業費補助 | 378,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 沖縄開発事業費<br>(目) 水産基盤整備事業費補助 | 270,000 | 108,000 | 水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 叙勲者名簿等作成業務 | 3,200 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 栄典行政費<br>(目) 情報処理業務庁費 | 0 | 3,200 | 叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 科学技術・イノベーション推進事務局 | 事務機器借入れ | 15,090 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 科学技術・イノベーション推進事務局<br>(目) 庁費 | 2,515 | 12,575 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 健康・医療戦略推進事務局 | 匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業 | 49,900 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 健康・医療戦略推進事務局<br>(目) 庁費 | 9,980 | 39,920 | 匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 宇宙開発戦略推進事務局 | 物価の変動に伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 640,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 宇宙開発戦略推進事務局<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 80,000 | 560,000 | 平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本学術会議 | 日本学術会議ネットワークシステム整備 | 858,088 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 日本学術会議 | | | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 0 | 858,088 | 日本学術会議ネットワークシステムの整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 官民人材交流センター | 再就職支援業務 | 29,145 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 官民人材交流センター | | | |
| | | | | | (目) 応募認定退職者等再就職支援委託費 | 8,329 | 20,816 | 再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 沖縄総合事務局 | 事務機器借入れ等 | 69,388 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 15,876 | 53,512 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 沖縄総合事務局 | 2,801 | 31,805 | |
| | | | | | (目) 庁費 | 1,881 | 30,096 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 920 | 1,709 | |
| | | | | | (項) 沖縄治水事業工事諸費 | 2,859 | 6,512 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 2,671 | 2,204 | |
| | | | | | (目) 電子計算機借料 | 188 | 4,308 | |
| | | | | | (項) 沖縄道路整備事業工事諸費 | 8,526 | 11,347 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 6,380 | 1,996 | |
| | | | | | (目) 電子計算機借料 | 2,146 | 9,351 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | （項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費 | 1,283 | 2,921 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 1,199 | 989 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 84 | 1,932 | |
| | | | | | （項）沖縄道路環境整備事業工事諸費 | 218 | 497 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 204 | 168 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 14 | 329 | |
| | | | | | （項）沖縄国営公園事業工事諸費 | 189 | 430 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 177 | 146 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 12 | 284 | |
| | 車両借入れ | 30,785 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）沖縄総合事務局 | 8,009 | 22,776 | |
| | | | | | （目）庁費 | 7,214 | 19,066 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）合同宿舎管理費 | 795 | 3,710 | |
| | 庁舎管理運営業務 | 2,307 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）沖縄総合事務局 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 769 | 1,538 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 宿舎維持管理 | 2,112 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）沖縄総合事務局 | | | |
| | | | | | （目）合同宿舎管理費 | 1,056 | 1,056 | 宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎機械警備 | 37,140 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 9,294 | 27,846 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （項）沖縄道路整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 4,654 | 14,375 | |
| | | | | | （項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 4,214 | 12,112 | |
| | | | | | （項）沖縄道路環境整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 426 | 1,359 | |
| 宮内庁 | 皇室施設公開業務 | 10,856 | 令和7年度 | 令和8年度 | （項）宮内庁 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 0 | 10,856 | 皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 公正取引委員会 | 車両借入れ | 3,409 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）公正取引委員会 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 201 | 3,208 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 公正取引委員会施設整備 | 175,176 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 公正取引委員会施設費 | | | |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 0 | 175,176 | 大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| 警察庁 | 事務機器借入れ | 117,179 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | | 17,567 | 99,612 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 警察庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 8,069 | 80,946 | |
| | | | | | (項) サイバー警察費 | | | |
| | | | | | (目) 警察装備費 | 556 | 1,112 | |
| | | | | | (項) 警察情報通信基盤費 | | | |
| | | | | | (目) 警察通信維持費 | 7,754 | 15,508 | |
| | | | | | (項) 警察活動基盤整備費 | | | |
| | | | | | (目) 校費 | 1,188 | 2,046 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 庁舎管理運営業務 | 1,951,740 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 警察庁共通費 | 405,792 | 1,545,948 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 42,350 | 102,626 | |
| | | | | | (項) 警察情報通信基盤費 | | | |
| | | | | | (目) 警察通信維持費 | 174 | 348 | |
| | | | | | (項) 警察活動基盤整備費 | 363,268 | 1,442,974 | |
| | | | | | (目) 校費 | 342,056 | 1,368,224 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 21,212 | 74,750 | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,155 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 警察庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 165 | 990 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 警察庁施設整備 | 4,959,830 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 警察庁施設費 | 514,261 | 4,445,569 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 11,576 | 200,318 | 警察庁庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 警察庁施設費 | 502,685 | 4,245,251 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 警察通信機器借入れ | 5,402,317 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 刑事警察費 | 596,789 | 4,805,528 | 警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 警察装備費 | 1,829 | 12,803 | |
| | | | | | (項) 警察情報通信基盤費 | 594,960 | 4,792,725 | |
| | | | | | (目) 警察通信機器整備費 | 68,338 | 2,686,237 | |
| | | | | | (目) 警察通信維持費 | 526,622 | 2,106,488 | |
| | 事務所等借入れ | 60,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 警備警察費 | | | |
| | | | | | (目) 警察装備費 | 12,000 | 48,000 | 事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 護衛・警備資機材借入れ | 349,609 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 皇宮警察本部 | 18,015 | 331,594 | |
| | | | | | (目) 警察装備費 | 413 | 19,430 | 護衛・警備資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 電子計算機等借料 | 17,602 | 312,164 | |
| | 警察通信機器整備 | 33,228,204 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 警察情報通信基盤費 | | | |
| | | | | | (目) 警察通信機器整備費 | 1,169,953 | 32,058,251 | 警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため |
| | 研究・鑑定資機材借入れ | 196,684 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 科学警察研究所 | | | |
| | | | | | (目) 試験研究費 | 15,048 | 181,636 | 研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 都道府県警察施設整備費補助 | 1,025,608 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 警察活動基盤整備費<br>(目) 都道府県警察施設整備費補助金 | 0 | 1,025,608 | 都道府県警察施設のうち北海道警察旭川方面本部分庁舎ほか6件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| 金融庁 | 公認会計士試験問題作成業務 | 7,805 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 金融庁共通費<br>(目) 庁費 | 0 | 7,805 | 公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 283,647 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 金融庁共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 40,521 | 243,126 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| 消費者庁 | 車両借入れ | 5,415 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 消費者庁共通費<br>(目) 庁費 | 1,083 | 4,332 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 令和7年度（千円） | 令和8年度以降（千円） | |
| | 電子商取引モニタリング事業 | 174,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 消費者政策費<br>(目) 消費者政策委託費 | 58,000 | 116,000 | 電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| こども家庭庁 | 事務機器借入れ等 | 1,210 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 国立児童自立支援施設<br>(目) 庁費 | 242 | 968 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

# 内　閣　府　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 内閣府所管総表

| 区分 | 適用又は準用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 123 | | | | | | | | | | | | 1,038,033 |
| 一般職 | | 外　5（3箇月）<br>外　19（6箇月）<br>内　12（9箇月）<br>内　2（6箇月）<br>内　12（3箇月）<br>16,358 | | | | | | | | | | | | 67,442,216 |
| | 指定職俸給表 | 201 | | | | | | | | | | | | 2,078,979 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　5（3箇月）<br>内　11（9箇月）<br>内　2（6箇月）<br>内　12（3箇月）<br>11,722 | | 66 | 171 | 内　1<br>229 | 外　2<br>内　2<br>396 | 外　1<br>1,325 | 内　7<br>1,928 | 2,132 | 内　14<br>3,571 | 1,136 | 外　2<br>内　1<br>768 | 45,088,780 |
| | 行政職俸給表(二) | 238 | | | | | | | 12 | 25 | 111 | 90 | － | 828,128 |
| | 専門行政職俸給表 | 6 | | | | － | － | － | 1 | 2 | 1 | 2 | － | 27,545 |
| | 公安職俸給表(一) | 外　19（6箇月）<br>3,800 | 8 | 149 | 430 | 190 | 169 | 640 | 592 | 1,014 | 外　19<br>311 | 152 | 145 | 17,603,834 |
| | 研究職俸給表 | 175 | | | | | | － | 45 | 28 | 46 | 56 | － | 790,994 |
| | 医療職俸給表(一) | 13 | | | | | | | － | 1 | 7 | 5 | － | 73,657 |
| | 医療職俸給表(二) | 17 | | | | － | － | － | 2 | － | 9 | 6 | － | 60,153 |
| | 医療職俸給表(三) | 39 | | | | | － | － | － | 1 | 9 | 29 | － | 138,089 |
| | 福祉職俸給表 | 57 | | | | | | 1 | 13 | 14 | 14 | 15 | － | 246,713 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 内　1（9箇月）<br>63 | | | | | | | | 1 | 内　1<br>51 | 11 | － | 303,371 |
| | 検察官 | 27 | | | | | | | | | | | | 201,973 |
| 合計 | | 16,481 | | | | | | | | | | | | 68,480,249 |

## 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **内閣本府** | | (10)<br>1,557 | | | | | | | | | | | | 6,579,202 |
| 特別職 | | 28 | | | | | | | | | | | | 275,471 |
| 一般職 | | (10)<br>1,529 | | | | | | | | | | | | 6,303,731 |
| 内閣本府共通費 | | (10)<br>1,419 | | | | | | | | | | | | 6,046,481 |
| 特別職 | | 28 | | | | | | | | | | | | 275,471 |
| | 副大臣 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 総合科学技術・イノベーション会議議員 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 原子力委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 再就職等監視委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 食品安全委員会委員 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 原子力委員会委員 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 公益認定等委員会委員 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | (10)<br>1,391 | | | | | | | | | | | | 5,771,010 |
| | 指定職俸給表 | (2)<br>41 | | | | | | | | | | | | 438,544 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 内閣府審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 防災監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策統括官 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 独立公文書管理監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 審議官 | (2)<br>19 | | | | | | | | | | | | |
| | 室長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議会等事務局長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 迎賓館長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | (8)<br>1,271 | | (3)<br>22 | 39 | 54 | 72 | (5)<br>244 | 281 | 89 | 388 | 56 | 26 | 4,998,304 |
| | 監察官 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | (3)<br>62 | | (3)<br>20 | 33 | 9 | | | | | | | | |
| | 室長 | 52 | | | | 35 | 17 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 411 | | | | | 40 | 167 | 204 | | | | | |
| | 係長 | 331 | | | | | | | | 48 | 283 | | | |
| | 主任 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 専門職 | (5)<br>171 | | | | | 9 | (5)<br>34 | 40 | 21 | 67 | | | |
| | 審議会等事務局次長 | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 12 | | | 3 | 7 | 2 | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 47 | | | | | | 26 | 21 | | | | | |
| | 同係長 | 21 | | | | | | | | 7 | 14 | | | |
| | 同専門職 | 43 | | | | | 1 | 6 | 14 | 9 | 13 | | | |
| | 迎賓館次長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同事務所長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 5 | | | 1 | 2 | 2 | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 7 | | | | | 1 | 5 | 1 | | | | | |
| | 同係長 | 14 | | | | | | | | 4 | 10 | | | |
| | 同専門職 | 8 | | | | | | 6 | 1 | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 80 | | | | | | | | | | 54 | 26 | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 59 | | | | | | | 4 | 8 | 34 | 13 | － | 200,848 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 1 | | | | | | | － | － | － | 1 | － | 5,193 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 18 | | | | | | | | 1 | 16 | 1 | － | 118,063 |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 監察官 | 1 | | | | | | | | | | | | 10,058 |
| 経済社会総合研究所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 138 | | | | | | | | | | | | 532,721 |
| | 指定職俸給表 | 10 | | | | | | | | | | | | 103,269 |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括政策研究官 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 107 | | 1 | 4 | 3 | 7 | 13 | 32 | 3 | 33 | 11 | － | 335,361 |
| | 部長 | 5 | | 1 | 4 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 13 | | | | 3 | 7 | 3 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 21 | | | | | | 9 | 12 | | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | |
| | 専門職 | 60 | | | | | | 1 | 20 | 3 | 29 | 7 | | |
| | 一般職員 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |
| | 研究職俸給表 | 20 | | | | | | － | 10 | 1 | 2 | 7 | － | 88,046 |
| | 部長等研究員 | 13 | | | | | | | 10 | 1 | 2 | | | |
| | 研究員 | 7 | | | | | | | | | | 7 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | － | 1 | － | － | 6,045 |
| **地方創生推進事務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方創生推進事務局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 8 | | | | | | | | | | | | 37,536 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | 13,464 |
| | 行政職俸給表(一) | 7 | | － | － | － | － | 2 | 3 | － | 2 | － | － | 24,072 |
| | 課長補佐 | 5 | | | | | | 2 | 3 | | | | | |
| | 係長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| **知的財産戦略推進事務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 知的財産戦略推進事務局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 2 | | | | | | | | | | | | 17,861 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | 12,588 |
| | 行政職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | － | － | － | － | 1 | － | － | － | － | － | 5,273 |
| **科学技術・イノベーション推進事務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 科学技術・イノベーション推進事務局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 75 | | | | | | | | | | | | 318,323 |
| | 指定職俸給表 | 5 | | | | | | | | | | | | 54,347 |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 統括官 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 審議官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 70 | | 1 | 2 | 4 | 3 | 13 | 38 | － | 8 | 1 | － | 263,976 |
| | 課長 | 4 | | 1 | 2 | 1 | | | | | | | | |
| | 室長 | 5 | | | | 3 | 2 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 52 | | | | | 1 | 13 | 38 | | | | | |
| | 係長 | 8 | | | | | | | | | 8 | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| **健康・医療戦略推進事務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 健康・医療戦略推進事務局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 3 | | | | | | | | | | | | 22,416 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | 10,896 |
| | 行政職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | － | － | － | － | 1 | 1 | － | － | － | － | 11,520 |
| **宇宙開発戦略推進事務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 宇宙開発戦略推進事務局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 34 | | | | | | | | | | | | 143,595 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | 10,896 |
| | 行政職俸給表(一) | 33 | | － | 1 | 3 | 1 | 9 | 13 | 2 | 4 | － | － | 132,699 |
| | 課長 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 室長 | 3 | | | | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 22 | | | | | | 9 | 13 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 係長 | 6 | | | | | | | | 2 | 4 | | | |
| **北方対策本部** | | | | | | | | | | | | | | |
| 北方対策本部 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 13 | | | | | | | | | | | | 62,463 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | 9,948 |
| | 行政職俸給表(一) | 11 | | － | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | － | 4 | － | － | 48,073 |
| | 参事官 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 参事官補佐 | 4 | | | | | 1 | 1 | 2 | | | | | |
| | 係長 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 調査官 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | | 1 | | 1 | | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | － | 1 | － | － | 4,442 |
| **総合海洋政策推進事務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合海洋政策推進事務局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 15 | | | | | | | | | | | | 74,734 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | 10,896 |
| | 行政職俸給表(一) | 14 | | － | － | － | － | 4 | 6 | － | 4 | － | － | 63,838 |
| | 課長補佐 | 10 | | | | | | 4 | 6 | | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | |
| **国際平和協力本部** | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際平和協力本部 | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | | 23 | | | | | | | | | | | | 111,741 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 20,844 |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 21 | | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 3 | 6 | 4 | — | — | 90,897 |
| | 参事官 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 参事官補佐 | 7 | | | | | 1 | 4 | 2 | | | | | |
| | 係長 | 7 | | | | | | | | 3 | 4 | | | |
| | 調査官 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 専門職 | 4 | | | | | | | 1 | 3 | | | | |
| **日本学術会議** | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本学術会議 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 50 | | | | | | | | | | | | 212,898 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 20,844 |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 46 | | — | 1 | 4 | 2 | 4 | 1 | 12 | 17 | 5 | — | 181,731 |
| | 課長 | 5 | | | 1 | 4 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 7 | | | | | 2 | 4 | 1 | | | | | |
| | 係長 | 11 | | | | | | | | 6 | 5 | | | |
| | 専門職 | 18 | | | | | | | | 6 | 12 | | | |
| | 一般職員 | 5 | | | | | | | | | | 5 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | 1 | — | — | — | 3,635 |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | － | 1 | － | － | 6,688 |
| **官民人材交流センター** | | | | | | | | | | | | | | |
| 官民人材交流センター | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 17 | | | | | | | | | | | | 90,754 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 21,000 |
| | 副センター長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 15 | | － | － | 2 | 1 | 5 | 5 | 2 | － | － | － | 69,754 |
| | 課長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 4 | | | | | | 1 | 3 | | | | | |
| | 係長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 専門職 | 9 | | | | 1 | 1 | 4 | 2 | 1 | | | | |
| **沖縄総合事務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 879 | | | | | | | | | | | | 3,368,549 |
| 沖縄総合事務局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 600 | | | | | | | | | | | | 2,297,509 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 20,159 |
| | 局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 592 | | 1 | 3 | 5 | 19 | 54 | 148 | 159 | 171 | 23 | 9 | 2,249,805 |
| | 次長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 6 | | | 3 | 3 | | | | | | | | |
| | 課長 | 53 | | | | | 13 | 37 | 3 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長補佐 | 79 | | | | | | | 70 | 9 | | | | |
| | 係長 | 180 | | | | | | | | 63 | 117 | | | |
| | 専門職 | 206 | | | | 2 | 5 | 15 | 63 | 66 | 43 | 12 | | |
| | 事務所長 | 9 | | | | | 1 | 2 | 6 | | | | | |
| | 事務所首席専門官 | 5 | | | | | | | 4 | 1 | | | | |
| | 同専門職 | 43 | | | | | | | 2 | 20 | 11 | 10 | | |
| | 一般職員 | 10 | | | | | | | | | | 1 | 9 | |
| | 専門行政職俸給表 | 6 | | | | — | — | — | 1 | 2 | 1 | 2 | — | 27,545 |
| | 海事技術専門官 | 4 | | | | | | | | 1 | 1 | 2 | | |
| | 海技試験官 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | | |
| 沖縄治水事業工事諸費<br>沖縄道路整備事業工事諸費<br>沖縄港湾空港整備事業工事諸費<br>沖縄道路環境整備事業工事諸費<br>沖縄国営公園事業工事諸費<br>沖縄農業農村整備事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 279 | | — | — | 1 | 8 | 13 | 45 | 81 | 96 | 33 | 2 | 1,071,040 |
| | 課長補佐 | 7 | | | | | | | 3 | 4 | | | | |
| | 係長 | 21 | | | | | | | | 1 | 20 | | | |
| | 専門職 | 15 | | | | | 2 | | 7 | 5 | 1 | | | |
| | 事務所長 | 10 | | | | 1 | 6 | 3 | | | | | | |
| | 事務所次長 | 14 | | | | | | 10 | 4 | | | | | |
| | 同課長 | 53 | | | | | | | 25 | 28 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 事務所係長 | 97 | | | | | | | | | 69 | 28 | | |
| | 同支所・出張所長 | 10 | | | | | | | 4 | 6 | | | | |
| | 同支所・出張所係長 | 6 | | | | | | | | | 3 | 3 | | |
| | 同専門職 | 44 | | | | | | | 2 | 37 | 3 | 2 | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | | 2 | |
| **宮内庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮内庁 | | 1,055 | | | | | | | | | | | | 4,023,762 |
| 特別職 | | 70 | | | | | | | | | | | | 457,006 |
| | | 6 | | | | | | | | | | | | 79,555 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 侍従長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 上皇侍従長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 皇嗣職大夫 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 式部官長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 指定職俸給表(準用) | 9 | | | | | | | | | | | | 91,189 |
| | 侍従次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 上皇侍従次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 宮務主管 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 皇室医務主管 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 侍従 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 女官長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 上皇侍従 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 上皇女官長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 皇嗣職宮務官長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一)(準用) | 41 | | 1 | 8 | 9 | 10 | 9 | — | 1 | 3 | — | — | 204,217 |
| | 侍従 | 6 | | | 3 | 3 | | | | | | | | |
| | 女官 | 6 | | | | 1 | 2 | 3 | | | | | | |
| | 上皇侍従 | 5 | | | 3 | 2 | | | | | | | | |
| | 上皇女官 | 6 | | | | 1 | 2 | 3 | | | | | | |
| | 皇嗣職宮務官 | 10 | | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | | | | | | |
| | 宮務官 | 4 | | | | | 4 | | | | | | | |
| | 侍女長 | 4 | | | | | | | | 1 | 3 | | | |
| | 医療職俸給表(一)(準用) | 14 | | | | | | | — | 5 | 7 | 2 | — | 82,045 |
| | 侍医長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 侍医 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | |
| | 上皇侍医長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 上皇侍医 | 5 | | | | | | | | 1 | 2 | 2 | | |
| | 皇嗣職侍医長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 皇嗣職侍医 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| 一般職 | | 985 | | | | | | | | | | | | 3,566,756 |
| | 指定職俸給表 | 8 | | | | | | | | | | | | 87,888 |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 式部副長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 762 | | 5 | 10 | 9 | 28 | 54 | 52 | 129 | 240 | 119 | 116 | 2,643,494 |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長 | 18 | | 5 | 9 | 4 | | | | | | | | |
| | 室長 | 3 | | | | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 47 | | | | | 17 | 18 | 12 | | | | | |
| | 係長 | 147 | | | | | | | | 72 | 75 | | | |
| | 主任 | 25 | | | | | | | | | 11 | 14 | | |
| | 専門職 | 127 | | | | 1 | 5 | 24 | 29 | 34 | 34 | | | |
| | 所（場）長 | 10 | | | 1 | | 5 | 1 | 3 | | | | | |
| | 所（場）次長 | 8 | | | | 2 | | 4 | 2 | | | | | |
| | 同課長 | 8 | | | | | | 7 | 1 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 9 | | | | | | | 5 | 4 | | | | |
| | 同係長 | 71 | | | | | | | | 19 | 52 | | | |
| | 各種業務職員 | 206 | | | | | | | | | 68 | 79 | 59 | |
| | 一般職員 | 83 | | | | | | | | | | 26 | 57 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 132 | | | | | | | 3 | 8 | 56 | 65 | － | 480,880 |
| | 研究職俸給表 | 45 | | | | | | － | 9 | 13 | 8 | 15 | － | 198,590 |
| | 所長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 部長等研究員 | 29 | | | | | | | 8 | 13 | 8 | | | |
| | 研究員 | 15 | | | | | | | | | | 15 | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 7 | | | | | | | － | 1 | 5 | 1 | － | 43,979 |
| | 医療職俸給表(二) | 6 | | | | － | － | － | 2 | － | 4 | － | － | 22,300 |
| | 薬剤主任 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 薬剤師 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 栄養士 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 診療エックス線技師 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 医療技術職員 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 医療職俸給表(三) | 25 | | | | | — | — | — | 1 | 5 | 19 | — | 89,625 |
| | 看護師長 | 6 | | | | | | | | 1 | 5 | | | |
| | 看護師 | 19 | | | | | | | | | | 19 | | |
| **公正取引委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| 公正取引委員会 | | 内　2(6箇月)<br>内　12(3箇月)<br>962 | | | | | | | | | | | | 3,965,897 |
| 特別職 | | 5 | | | | | | | | | | | | 74,280 |
| | 公正取引委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 公正取引委員会委員 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内　2(6箇月)<br>内　12(3箇月)<br>957 | | | | | | | | | | | | 3,891,617 |
| | 指定職俸給表 | 14 | | | | | | | | | | | | 148,116 |
| | 事務総長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | デジタル・国際総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 審査管理官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 地方事務所長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内　14<br>929 | | 6 | 13 | 19 | 26 | 107 | 内　2<br>146 | 114 | 内　12<br>312 | 149 | 37 | 3,652,650 |
| | 課長 | 20 | | 6 | 12 | 2 | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 室長 | 28 | | | | 15 | 13 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 81 | | | | | 6 | 25 | 50 | | | | | |
| | 係長 | 内 3<br>134 | | | | | | | | 25 | 内 3<br>100 | 9 | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 専門職 | 内 11<br>573 | | | | | | 67 | 内 2<br>66 | 89 | 内 9<br>212 | 139 | | |
| | 地方事務所長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 地方事務所課長 | 37 | | | | | | 13 | 24 | | | | | |
| | 同総務管理官 | 3 | | | | | 3 | | | | | | | |
| | 同審査統括官 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 支所長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 支所課長 | 8 | | | | | | 2 | 6 | | | | | |
| | 一般職員 | 37 | | | | | | | | | | | 37 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | － | － | － | 5,403 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | － | － | － | － | － | 1 | － | 3,767 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 5 | | | | | | | | － | 5 | － | － | 32,433 |
| | 検察官 | 6 | | | | | | | | | | | | 49,248 |
| | 審判官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 特別専門官 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| **警察庁** | | 外 19(6箇月)<br>8,768 | | | | | | | | | | | | 37,032,743 |
| 特別職 | | 5 | | | | | | | | | | | | 42,876 |
| 一般職 | | 外 19(6箇月)<br>8,763 | | | | | | | | | | | | 36,989,867 |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 警察庁共通費 | | 外　19(6箇月)<br>7,702 | | | | | | | | | | | | 32,832,004 |
| 特別職 | 国家公安委員会委員 | 5 | | | | | | | | | | | | 42,876 |
| 一般職 | | 外　19(6箇月)<br>7,697 | | | | | | | | | | | | 32,789,128 |
| | 指定職俸給表 | 67 | | | | | | | | | | | | 661,656 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 技術総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 首席監察官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 警察大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 警察大学校副校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | センター所長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 情報通信学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 管区警察局長 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 都道警察情報通信部長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 警視総監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 警視庁副総監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 道府県本部長 | 23 | | | | | | | | | | | | |
| | 府警察副本部長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 警視庁部長 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 4,660 | | 13 | 49 | 40 | 91 | 302 | 452 | 1,274 | 1,315 | 664 | 460 | 17,795,166 |
| | 〔本庁〕 | 1,301 | | 13 | 26 | 18 | 42 | 74 | 156 | 241 | 464 | 162 | 105 | |
| | 課長 | 41 | | 13 | 23 | 5 | | | | | | | | |
| | 室長 | 10 | | | | 8 | 2 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 218 | | | | | 28 | 61 | 129 | | | | | |
| | 係長 | 568 | | | | | | | | 221 | 347 | | | |
| | 主任 | 92 | | | | | | | | | 45 | 47 | | |
| | 専門職 | 18 | | | | | | | 10 | | 8 | | | |
| | 工場長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 警察大学校部長教授 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同教授 | 20 | | | | | 6 | 6 | 8 | | | | | |
| | 同課長 | 3 | | | | | 2 | 1 | | | | | | |
| | 同助教授 | 16 | | | | | | | 3 | 13 | | | | |
| | センター所長 | 4 | | | 1 | 1 | 2 | | | | | | | |
| | 情報通信学校部長教授 | 6 | | | 2 | 2 | 2 | | | | | | | |
| | 同教授、助教授 | 19 | | | | | | 6 | 6 | 7 | | | | |
| | 技術職員 | 177 | | | | | | | | | 64 | 113 | | |
| | 一般職員 | 107 | | | | | | | | | | 2 | 105 | |
| | 〔管区警察局〕 | 3,359 | | | 23 | 22 | 49 | 228 | 296 | 1,033 | 851 | 502 | 355 | |
| | 管区警察局支局長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 管区警察局部長 | 7 | | | 6 | 1 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 48 | | | | | 31 | 9 | 8 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 246 | | | | | | | 158 | 88 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 管区警察局係長 | 543 | | | | | | | | 302 | 164 | 77 | | |
| | 同主任 | 79 | | | | | | | | | 35 | 44 | | |
| | 同技術調査官 | 27 | | | | | | 23 | 4 | | | | | |
| | 同専門職 | 7 | | | | | | | | | 7 | | | |
| | 通信現業所長 | 109 | | | | | | 43 | 35 | 31 | | | | |
| | 府県情報通信部長 | 50 | | | 16 | 19 | 15 | | | | | | | |
| | 府県情報通信部課長 | 153 | | | | | | 124 | 25 | 4 | | | | |
| | 同課長補佐 | 256 | | | | | | | 64 | 192 | | | | |
| | 同係長 | 981 | | | | | | | | 411 | 437 | 133 | | |
| | 同主任 | 78 | | | | | | | | | 24 | 54 | | |
| | 管区警察学校部長 | 6 | | | | 2 | 3 | 1 | | | | | | |
| | 同室長教授 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 同教授 | 20 | | | | | | 13 | 1 | 3 | 3 | | | |
| | 同教官 | 5 | | | | | | | | 2 | 3 | | | |
| | 同課長 | 14 | | | | | | 13 | 1 | | | | | |
| | 技術職員 | 369 | | | | | | | | | 178 | 191 | | |
| | 一般職員 | 358 | | | | | | | | | | 3 | 355 | |
| | 行政職俸給表(二) | 37 | | | | | | | 3 | 5 | 18 | 11 | — | 112,914 |
| | 〔本庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 18 | | | | | | | 2 | 2 | 10 | 4 | | |
| | 〔管区警察局〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 19 | | | | | | | 1 | 3 | 8 | 7 | | |
| | 公安職俸給表(一) | 外 19<br>2,899 | 7 | 148 | 426 | 182 | 157 | 601 | 548 | 830 | 外 19<br>— | — | — | 14,126,879 |
| | 〔本庁〕 | 外 19<br>1,465 | | 9 | 26 | 65 | 79 | 474 | 312 | 500 | 外 19 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 室長 | 35 | | | 26 | 9 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 553 | | | | 43 | 70 | 440 | | | | | | |
| | 係長 | 776 | | | | | | | 308 | 468 | | | | |
| | 専門職 | 33 | | | | | | 10 | | 23 | | | | |
| | 警察大学校部長教授 | 9 | | 9 | | | | | | | | | | |
| | 同教授 | 40 | | | | 11 | 8 | 21 | | | | | | |
| | 同課長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 同助教授 | 13 | | | | | | | 4 | 9 | | | | |
| | センター室長 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | |
| | 情報通信学校教授 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 一般職員 | 外　19 | | | | | | | | | 外　19 | | | |
| | 〔管区警察局〕 | 832 | | 14 | 11 | 36 | 78 | 127 | 236 | 330 | | | | |
| | 管区警察局部長 | 9 | | 9 | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 59 | | | | 26 | 19 | 14 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 244 | | | | | | 78 | 93 | 73 | | | | |
| | 同係長 | 190 | | | | | | | | 190 | | | | |
| | 同首席監察官 | 7 | | 1 | 4 | 2 | | | | | | | | |
| | 同監察官 | 14 | | | | 1 | 8 | 5 | | | | | | |
| | 府県情報通信部課長 | 45 | | | | | 45 | | | | | | | |
| | 専門職 | 47 | | | | | | | 32 | 15 | | | | |
| | 管区警察学校長 | 6 | | 4 | 2 | | | | | | | | | |
| | 管区警察学校部長教授 | 12 | | | 5 | 7 | | | | | | | | |
| | 同科長・室長教授 | 36 | | | | | 6 | 30 | | | | | | |
| | 同教官 | 163 | | | | | | | 111 | 52 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 〔都道府県警察〕 | 602 | 7 | 125 | 389 | 81 | | | | | | | | |
| | 県本部長及び方面本部長 | 27 | 3 | 24 | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 270 | 4 | 38 | 223 | 5 | | | | | | | | |
| | 参事官、課長 | 151 | | 6 | 74 | 71 | | | | | | | | |
| | 警察学校長 | 15 | | 2 | 10 | 3 | | | | | | | | |
| | 警察学校副校長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 署長 | 138 | | 55 | 81 | 2 | | | | | | | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔本庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 3 | | | | | | | ― | ― | 1 | 2 | ― | 11,393 |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔本庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 歯科技工士 | 1 | | | | ― | ― | ― | ― | ― | 1 | ― | ― | 3,312 |
| | 医療職俸給表(三) | 10 | | | | | ― | ― | ― | ― | 4 | 6 | ― | 33,608 |
| | 〔本庁〕 | 4 | | | | | | | | | 1 | 3 | | |
| | 看護師長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 看護師 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 〔管区警察局〕 | 6 | | | | | | | | | 3 | 3 | | |
| | 看護師長 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 看護師 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔本庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 20 | | | | | | | | ― | 16 | 4 | ― | 44,200 |
| 皇宮警察本部 | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | | 937 | | | | | | | | | | | | 3,604,908 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 本部長 | 1 | | | | | | | | | | | | 10,896 |
| | 行政職俸給表(一) | 39 | | － | － | － | 1 | 1 | 5 | 7 | 11 | 7 | 7 | 139,421 |
| | 課長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 5 | | | | | | | 4 | 1 | | | | |
| | 係長 | 7 | | | | | | | | 2 | 5 | | | |
| | 主任 | 8 | | | | | | | | | 5 | 3 | | |
| | 警察学校教官 | 6 | | | | | | | 1 | 4 | 1 | | | |
| | 同教育主事 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 一般職員 | 11 | | | | | | | | | | 4 | 7 | |
| | 公安職俸給表(一) | 896 | 1 | 1 | 4 | 6 | 12 | 36 | 44 | 184 | 311 | 152 | 145 | 3,450,707 |
| | 副本部長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 8 | | | 1 | 2 | 5 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 21 | | | | | | 16 | 3 | 2 | | | | |
| | 係長 | 47 | | | | | | | | 20 | 27 | | | |
| | 主任 | 39 | | | | | | | | | 22 | 17 | | |
| | 首席監察官 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 侍衛官 | 3 | | | | | 2 | 1 | | | | | | |
| | 側衛官 | 135 | | | | | | 15 | 30 | 62 | 19 | 9 | | |
| | 専門職 | 72 | | | | | | | 1 | 31 | 40 | | | |
| | 護衛署長 | 4 | | | 2 | 2 | | | | | | | | |
| | 護衛署副署長 | 4 | | | | | 4 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 護衛署課長 | 8 | | | | | | 4 | 3 | 1 | | | | |
| | 同課長補佐 | 24 | | | | | | | 7 | 17 | | | | |
| | 同係長 | 78 | | | | | | | | 41 | 37 | | | |
| | 同主任 | 225 | | | | | | | | | 163 | 62 | | |
| | 派出所長 | 5 | | | | | | | | 5 | | | | |
| | 警察学校長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 警察学校教頭 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 同教官、助教官 | 8 | | | | | | | | 5 | 3 | | | |
| | 一般職員 | 209 | | | | | | | | | | 64 | 145 | |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | — | — | — | — | — | 1 | — | 3,884 |
| 科学警察研究所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 129 | | | | | | | | | | | | 595,831 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 20,844 |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 10 | | — | 1 | — | 1 | — | 1 | 3 | 3 | 1 | — | 38,556 |
| | 部長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 係長 | 6 | | | | | | | | 3 | 3 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | — | 1 | — | 1 | — | 5,825 |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 公安職俸給表(一) | 5 | － | － | － | 2 | － | 3 | － | － | － | － | － | 26,248 |
| | 課長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 研究職俸給表 | 110 | | | | | | － | 26 | 14 | 36 | 34 | － | 504,358 |
| | 部長等研究員 | 76 | | | | | | | 26 | 14 | 36 | | | |
| | 研究員 | 34 | | | | | | | | | | 34 | | |
| **個人情報保護委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人情報保護委員会 | | 242 | | | | | | | | | | | | 1,053,878 |
| 特別職 | | 5 | | | | | | | | | | | | 64,944 |
| | 個人情報保護委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 個人情報保護委員会委員 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 237 | | | | | | | | | | | | 988,934 |
| | 指定職俸給表 | 4 | | | | | | | | | | | | 30,792 |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 231 | | － | 2 | 6 | 11 | 27 | 78 | 20 | 55 | 12 | 20 | 945,281 |
| | 課長 | 6 | | | 2 | 4 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 86 | | | | | 1 | 25 | 60 | | | | | |
| | 係長 | 71 | | | | | | | | 18 | 53 | | | |
| | 専門職 | 36 | | | | 2 | 10 | 2 | 18 | 2 | 2 | | | |
| | 一般職員 | 32 | | | | | | | | | | 12 | 20 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | — | 1 | — | — | 5,853 |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | | | | | | 7,008 |
| **カジノ管理委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| カジノ管理委員会 | | 172 | | | | | | | | | | | | 785,844 |
| 特別職 | | 5 | | | | | | | | | | | | 64,944 |
| | カジノ管理委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | カジノ管理委員会委員 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 167 | | | | | | | | | | | | 720,900 |
| | 指定職俸給表 | 4 | | | | | | | | | | | | 43,380 |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 160 | | 2 | 5 | 6 | 4 | 27 | 46 | 29 | 38 | — | 3 | 653,113 |
| | 課長 | 7 | | 2 | 5 | | | | | | | | | |
| | 室長 | 10 | | | | 6 | 4 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 68 | | | | | | 27 | 41 | | | | | |
| | 係長 | 67 | | | | | | | | 29 | 38 | | | |
| | 専門職 | 5 | | | | | | | 5 | | | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | — | 1 | — | — | 6,347 |
| | 検察官 | 2 | | | | | | | | | | | | 18,060 |
| | 監察官 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| **金融庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融庁共通費 | | 外　5（3箇月）<br>内　12（9箇月）<br>1,665 | | | | | | | | | | | | 6,835,678 |
| 特別職 | | 5 | | | | | | | | | | | | 58,512 |
| | 証券取引等監視委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 証券取引等監視委員会委員 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 公認会計士・監査審査会会長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 公認会計士・監査審査会委員 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　5（3箇月）<br>内　12（9箇月）<br>1,660 | | | | | | | | | | | | 6,777,166 |
| | 指定職俸給表 | 17 | | | | | | | | | | | | 184,344 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 金融国際審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 証券取引等監視委員会等事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 証券取引等監視委員会等事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外　5<br>内　11<br>1,612 | | 11 | 18 | 内　1<br>49 | 外　2<br>内　2<br>80 | 外　1<br>317 | 内　5<br>333 | 131 | 内　2<br>591 | 30 | 外　2<br>内　1<br>52 | 6,408,116 |
| | 審判官 | 3 | | | | | 3 | | | | | | | |
| | 参事官 | 内　1<br>11 | | 2 | 6 | 内　1<br>3 | | | | | | | | |
| | 課長 | 13 | | 8 | 5 | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 室長 | 外 2<br>内 2<br>53 | | | 2 | 39 | 外 2<br>内 2<br>12 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 4<br>371 | | | | | 22 | 121 | 内 4<br>228 | | | | | |
| | 係長 | 294 | | | | | | | | 40 | 254 | | | |
| | 主任 | 15 | | | | | | | | | 2 | 13 | | |
| | 専門職 | 内 3<br>381 | | | | | 24 | 91 | 内 1<br>49 | 26 | 内 2<br>191 | | | |
| | 証券取引等監視委員会等事務局課長 | 9 | | 1 | 5 | 3 | | | | | | | | |
| | 同室長 | 14 | | | | 4 | 10 | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 28 | | | | | 3 | 11 | 14 | | | | | |
| | 同係長 | 36 | | | | | | | | 17 | 19 | | | |
| | 同主任 | 3 | | | | | | | | | 1 | 2 | | |
| | 同専門職 | 外 1<br>314 | | | | | 6 | 外 1<br>94 | 42 | 48 | 124 | | | |
| | 一般職員 | 外 2<br>内 1<br>67 | | | | | | | | | | 15 | 外 2<br>内 1<br>52 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 3 | | | | | | | 1 | 1 | 1 | — | — | 10,982 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 内 1<br>13 | | | | | | | | — | 内 1<br>8 | 5 | — | 70,861 |
| | 検察官 | 15 | | | | | | | | | | | | 102,863 |
| | 審判官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 証券調査指導官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 証券取引等監視委員会等事務局課長補佐 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| **消費者庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費者庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | | 478 | | | | | | | | | | | | 1,878,853 |
| | 指定職俸給表 | 8 | | | | | | | | | | | | 76,173 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 466 | | 1 | 10 | 12 | 22 | 65 | 149 | 40 | 128 | 20 | 19 | 1,779,505 |
| | 課長 | 14 | | 1 | 10 | 3 | | | | | | | | |
| | 室長 | 19 | | | | 9 | 10 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 128 | | | | | 8 | 42 | 78 | | | | | |
| | 係長 | 118 | | | | | | | | 27 | 91 | | | |
| | 専門職 | 148 | | | | | 4 | 23 | 71 | 13 | 37 | | | |
| | 一般職員 | 39 | | | | | | | | | | 20 | 19 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | | | — | 1 | 1 | — | 8,439 |
| | 検察官 | 2 | | | | | | | | | | | | 14,736 |
| | 訟務専門官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| **こども家庭庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 463 | | | | | | | | | | | | 1,863,522 |
| こども家庭庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 375 | | | | | | | | | | | | 1,492,453 |
| | 指定職俸給表 | 6 | | | | | | | | | | | | 67,195 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 官房長、局長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 369 | | 3 | 9 | 8 | 17 | 55 | 86 | 30 | 140 | 4 | 17 | 1,425,258 |
| | 課長 | 14 | | 3 | 9 | 2 | | | | | | | | |
| | 室長 | 11 | | | | 6 | 5 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 99 | | | | | 11 | 39 | 49 | | | | | |
| | 係長 | 169 | | | | | | | | 29 | 140 | | | |
| | 専門職 | 55 | | | | | 1 | 16 | 37 | 1 | | | | |
| | 一般職員 | 21 | | | | | | | | | | 4 | 17 | |
| 国立児童自立支援施設 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 88 | | | | | | | | | | | | 371,069 |
| | 行政職俸給表(一) | 15 | | － | 2 | 1 | － | 2 | 1 | 1 | 7 | 1 | － | 61,877 |
| | 院長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 係長 | 7 | | | | | | | | 1 | 6 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | － | － | 2 | － | － | 7,641 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 2 | | | | | | | － | － | 1 | 1 | － | 13,092 |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 医療技術職員 | 10 | | | | — | — | — | — | — | 4 | 6 | — | 34,541 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 2 | | | | | — | — | — | — | — | 2 | — | 7,205 |
| | 福祉職俸給表 | 57 | | | | | | 1 | 13 | 14 | 14 | 15 | — | 246,713 |
| | 課長 | 6 | | | | | | 1 | 4 | 1 | | | | |
| | 専門職 | 51 | | | | | | | 9 | 13 | 14 | 15 | | |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

5　(　)の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

# 令和７年度デジタル庁所管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 07 **デジタル庁所管合計** | 475,249,835 | 705,763,701 | △ 230,513,866 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 95　その他の事項経費 | 475,249,835 | 705,763,701 | △ 230,513,866 | |

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **デジタル庁** | 001 **デジタル庁共通費** | 95 デジタル庁一般行政に必要な経費 | 16,448,721 | 14,432,265 | 2,016,456 | 「デジタル庁設置法」に基づくデジタル庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 284,998 | 565,024 | △ 280,026 | 1　国際会議等への出席等<br>2　行政における情報技術の利用に関する国際会議に対する分担金 |
| | 002 **デジタル社会形成推進費** | 95 デジタル社会形成の推進に必要な経費 | 1,235,475 | 5,026,815 | △ 3,791,340 | デジタル社会の形成に関する企画及び立案並びに総合調整等 |
| | 003 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費** | 95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費 | 457,280,641 | 685,739,597 | △ 228,458,956 | 情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進 |
| | | **デジタル庁計** | 475,249,835 | 705,763,701 | △ 230,513,866 | |

科　目　別　内　訳

| 項　　目 | 令和７年度要求額（千円） | 前　年　度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 001 **デジタル庁共通費** | 16,733,719 | 14,997,289 | 1,736,430 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 2,792,963 | 2,577,176 | 215,787 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,487,327 | 1,378,557 | 108,770 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 767,792 | 692,889 | 74,903 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 6,055,316 | 4,645,974 | 1,409,342 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 18,514 | 11,897 | 6,617 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 26,541 | 13,284 | 13,257 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 19,378 | 15,685 | 3,693 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 328,506 | 213,858 | 114,648 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 60,435 | 31,385 | 29,050 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 26,760 | 24,477 | 2,283 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 130,984 | 130,703 | 281 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 13,267 | 17,041 | △ 3,774 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 109,458 | 104,978 | 4,480 |
| 95016-2123-09 庁費 | 1,748,668 | 1,759,564 | △ 10,896 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 319,003 | 598,474 | △ 279,471 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 1,299,972 | 1,263,136 | 36,836 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 1,307 | 1,261 | 46 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 0 | 205 | △ 205 |

| 項　　目 | 令和７年度要求額（千円） | 前　年　度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,329,327 | 1,067,369 | 261,958 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 192,068 | 144,762 | 47,306 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 1,482 | 522 | 960 |
| 95016-2725-16 行政情報技術利用国際会議分担金 | 571 | 522 | 49 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 0 | 299,490 | △ 299,490 |
| 95016-2129-17 交際費 | 2,366 | 2,366 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 1,714 | 1,714 | 0 |
| 002 **デジタル社会形成推進費** | 1,235,475 | 5,026,815 | △ 3,791,340 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 13,012 | 16,354 | △ 3,342 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 1,257 | 4,074 | △ 2,817 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 7,113 | 4,864 | 2,249 |
| 95016-2123-09 庁費 | 40,401 | 42,579 | △ 2,178 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 975,169 | 4,958,944 | △ 3,983,775 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 198,523 | 0 | 198,523 |
| 003 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費** | 457,280,641 | 685,739,597 | △228,458,956 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,518 | 2,719 | △ 1,201 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 4,293 | 4,293 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 14,917 | 34,084 | △ 19,167 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 434,039,005 | 658,572,585 | △224,533,580 |
| 95016-2125-14 | 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 | 2,950,908 | 6,657,094 | △ 3,706,186 |
| 95016-2815-16 | マイナンバーカード関係システム事業費補助金 | 20,270,000 | 19,995,720 | 274,280 |
| 95016-2925-16 | 預貯金口座情報提供等業務交付金 | 0 | 473,102 | △ 473,102 |
| 計 | | 475,249,835 | 705,763,701 | △230,513,866 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| デジタル庁 | (項) デジタル社会形成推進費　のうち | | | | | | | |
| | 情報処理業務庁費(準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 情報通信技術調達等適正・効率化推進費　のうち | | | | | | | |
| | 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | マイナンバーカード関係システム事業費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| デジタル庁 | 社会保障・税番号制度コールセンター運営事業 | 767,120 | 令和7年度 | 令和8年度以降4箇年度以内 | （項）デジタル社会形成推進費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 0 | 767,120 | 社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 情報通信技術調達 | 429,758,799 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費 | 72,655,735 | 357,103,064 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 71,013,390 | 352,720,771 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 | 1,642,345 | 4,382,293 | |

# デ　ジ　タ　ル　庁　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### デジタル庁所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 3 | | | | | | | | | | | | 16,176 |
| 一般職 | | 591 | | | | | | | | | | | | 2,248,086 |
| | 指定職俸給表 | 11 | | | | | | | | | | | | 124,704 |
| | 行政職俸給表(一) | 577 | | 6 | 9 | 18 | 16 | 96 | 103 | 62 | 166 | 80 | 21 | 2,107,027 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 3 | | | | | | | | － | 3 | － | － | 16,355 |
| 合計 | | 594 | | | | | | | | | | | | 2,264,262 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **デジタル庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| デジタル庁共通費 | | 594 | | | | | | | | | | | | 2,264,262 |
| 特別職 | | 3 | | | | | | | | | | | | 16,176 |
| | 副大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | デジタル監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 591 | | | | | | | | | | | | 2,248,086 |
| | 指定職俸給表 | 11 | | | | | | | | | | | | 124,704 |
| | デジタル審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 統括官 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 577 | | 6 | 9 | 18 | 16 | 96 | 103 | 62 | 166 | 80 | 21 | 2,107,027 |
| | 参事官 | 21 | | 6 | 9 | 6 | | | | | | | | |
| | 専門職 | 455 | | | | 12 | 16 | 96 | 103 | 62 | 166 | | | |
| | 一般職員 | 101 | | | | | | | | | | 80 | 21 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 3 | | | | | | | | — | 3 | — | — | 16,355 |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令　和　7　年　度　総　務　省　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 08 **総務省所管合計** | 19,591,675,379 | 20,378,904,092 | △ 787,228,713 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 73,846,216 | 177,405,007 | △ 103,558,791 | |
| 25 恩給関係費 | 55,719,040 | 70,464,551 | △ 14,745,511 | |
| 31 地方交付税交付金 | 18,884,788,150 | 18,486,753,817 | 398,034,333 | |
| 32 地方特例交付金 | 193,600,000 | 1,133,234,252 | △ 939,634,252 | |
| 95 その他の事項経費 | 383,721,973 | 511,046,465 | △ 127,324,492 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **総務本省** | 001 **総務本省共通費** | 95 総務本省一般行政に必要な経費 | 39,639,067 | 40,762,381 | △ 1,123,314 | 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 293,699 | 278,727 | 14,972 | 電波監理審議会等の運営 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 293,834 | 285,872 | 7,962 | 1　国際会議への出席等<br>2　国際行政学会等に対する分担金等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 自治大学校に必要な経費 | 596,639 | 868,936 | △ 272,297 | 地方公務員の研修等を行う自治大学校の運営 |
| | | 95 情報通信政策研究所に必要な経費 | 171,084 | 171,084 | 0 | 情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行う情報通信政策研究所の運営 |
| | 002 **総務本省施設費** | 95 総務本省施設整備に必要な経費 | 1,036,432 | 1,039,104 | △ 2,672 | 総務本省庁舎等の施設整備 |
| | 004 **行政管理実施費** | 95 行政管理の実施に必要な経費 | 139,042 | 193,401 | △ 54,359 | 1　行政機関の運営に関する企画及び立案<br>2　独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案<br>3　「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理等<br>4　経済協力開発機構に対する拠出金 |
| | 005 **行政評価等実施費** | 95 行政評価等の実施に必要な経費 | 193,499 | 344,342 | △ 150,843 | 1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等<br>2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視<br>3　行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化<br>4　「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進 |
| | 006 **地方行政制度整備費** | 95 地方行政制度の整備に必要な経費 | 340,713 | 1,770,137 | △ 1,429,424 | 1　地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案<br>2　地方公共団体の行政改革の推進<br>3　地方公務員に関する制度の企画及び立案等 |
| | 007 **地域振興費** | 95 地域振興に必要な経費 | 1,987,681 | 4,975,820 | △ 2,988,139 | 1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等<br>2　地方公共団体が行う地域経済循環創造事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等 |
| | 008 **地方財政制度整備費** | 95 地方財政制度の整備に必要な経費 | 50,803 | 52,198 | △ 1,395 | 地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 009 **地方交付税交付金** | 31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 18,884,788,150 | 18,486,753,817 | 398,034,333 | 「特別会計に関する法律」に基づく次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ<br>1　令和7年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額　19,522,152,000千円<br>2　平成20年度、平成21年度、平成28年度及び令和元年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、令和7年度における控除額　△730,263,850千円<br>3　令和7年度加算額　92,900,000千円 |
| | 010 **地方特例交付金** | 32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 186,200,000 | 1,120,800,000 | △ 934,600,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく地方特例交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ |
| | | 32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 7,400,000 | 12,434,252 | △ 5,034,252 | 「地方税法」に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ |
| | 011 **地方税制度整備費** | 95 地方税制度の整備に必要な経費 | 46,826 | 51,880 | △ 5,054 | 地方税に関する制度の企画及び立案等 |
| | 012 **選挙制度等整備費** | 95 選挙制度等の整備に必要な経費 | 246,209 | 256,102 | △ 9,893 | 「公職選挙法」等に基づく<br>1　選挙に関する制度の企画及び立案等<br>2　在外選挙人名簿の調製等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 参議院議員通常選挙に必要な経費 | 68,890,842 | 0 | 68,890,842 | 1　令和7年度における参議院議員通常選挙の執行<br>2　令和7年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進及び開票速報の実施 |
| | 013 **電子政府・電子自治体推進費** | 95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | 20,967,142 | 189,615,476 | △ 168,648,334 | 1　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る地方公共団体の情報化の推進等<br>2　地方公共団体及び地方公共団体情報システム機構が行うマイナンバーカード交付事務等に要する費用の補助 |
| | 014 **情報通信技術研究開発推進費** | 13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | 7,867,132 | 93,590,223 | △85,723,091 | グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発の民間団体等への委託等 |
| | | 95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費 | 157,390 | 688,397 | △ 531,007 | 情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化 |
| | 015 **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費** | 13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費 | 30,050,000 | 41,913,502 | △11,863,502 | 国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 016 **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費 | 310,000 | 311,200 | △ 1,200 | 国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 017 **情報通信技術高度利活用推進費** | 95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 1,808,375 | 18,192,889 | △16,384,514 | 1　情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等<br>2　ＩＣＴリテラシー向上の推進に関する調査等 |
| | 020 **情報通信技術利用環境整備費** | 95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | 5,882,766 | 22,803,828 | △16,921,062 | 1　情報通信技術の利用環境整備に関する調査等<br>2「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施<br>3　地方公共団体等が施行するケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業に要する事業費の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 021 **電波利用料財源電波監視等実施費** | 95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 36,443,205 | 38,937,735 | △ 2,494,530 | 「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の<br>1　電波の監視等の業務の実施<br>2　地方公共団体等が行う高度無線環境整備推進事業等に要する費用の補助 |
| | | 13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費 | 35,031,125 | 40,921,558 | △ 5,890,433 | 「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の<br>1　電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託等<br>2　国立研究開発法人情報通信研究機構が行う革新的な情報通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 |
| | 022 **情報通信国際戦略推進費** | 95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | 1,748,892 | 7,965,212 | △ 6,216,320 | 情報通信技術分野における国際的な連携の推進等 |
| | 023 **郵政行政推進費** | 95 郵政行政の推進に必要な経費 | 1,236,594 | 1,042,053 | 194,541 | 1　郵便事業等の適正な実施に関する調査等<br>2　万国郵便連合及びアジア＝太平洋郵便連合に対する分担金等 |
| | 024 **一般戦災死没者追悼等事業費** | 95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費 | 491,459 | 567,297 | △ 75,838 | 1　一般戦災死没者の追悼に関する事務処理<br>2　恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等<br>3　日本赤十字社が支給する旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する費用の補助等 |
| | 026 **恩給費** | 25 文官等に対する恩給支給に必要な経費 | 2,988,401 | 3,363,374 | △ 374,973 | 1　「恩給法」に基づく退職した文官等に対する恩給の支給<br>2　退職した国会議員に対する互助年金の支給 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費 | 52,135,353 | 66,586,295 | △14,450,942 | 「恩給法」に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給 |
| | | 25 恩給支給事務に必要な経費 | 595,286 | 514,882 | 80,404 | 「恩給法」に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 |
| | 027 **統計調査費** | 95 統計調査等の実施に必要な経費 | 91,542,116 | 63,405,568 | 28,136,548 | 1　国勢の基本に関する労働力統計等の作成、公表等<br>2　統計関係法令に基づく統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託<br>3　国連アジア統計研修の実施に対する協力 |
| | 028 **独立行政法人統計センター運営費** | 95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費 | 9,376,395 | 8,324,832 | 1,051,563 | 独立行政法人統計センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 029 **政党助成費** | 95 政党助成に必要な経費 | 31,560,166 | 31,560,166 | 0 | 「政党助成法」に基づく法人である政党に対する政党交付金の交付等 |
| | 030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金** | 95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費 | 30,740,000 | 29,940,000 | 800,000 | 「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づく国有提供施設等の所在する都及び市町村に交付する市町村助成交付金の交付 |
| | 031 **施設等所在市町村調整交付金** | 95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費 | 7,800,000 | 7,600,000 | 200,000 | 特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に交付する調整交付金の交付 |
| | | **総務本省計** | 19,561,046,317 | 20,338,882,540 | △ 777,836,223 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **総務本省共通費** | 40,994,323 | 42,367,000 | △ 1,372,677 | 95016-2111-03 職員諸手当 | 7,295,683 | 7,293,025 | 2,658 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 13,279,942 | 13,390,587 | △ 110,645 | 95016-2111-04 超過勤務手当 | 2,655,151 | 2,525,656 | 129,495 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2111-05 委員手当 | 95,304 | 89,443 | 5,861 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 606,805 | 130,713 | 476,092 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 170,960 | 164,863 | 6,097 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 93,004 | 83,539 | 9,465 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 399,904 | 167,096 | 232,808 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 131,113 | 127,007 | 4,106 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 2,964,227 | 4,871,175 | △ 1,906,948 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 178,440 | 123,315 | 55,125 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 54,964 | 55,895 | △ 931 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 264,971 | 273,271 | △ 8,300 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 79,687 | 77,242 | 2,445 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 132,124 | 127,124 | 5,000 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 33,104 | 33,608 | △ 504 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 67 | 67 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 3,131,087 | 3,289,094 | △ 158,007 |
| 95016-2123-09 校費 | 528,736 | 800,387 | △ 271,651 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 9,703 | 9,703 | 0 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 365,707 | 364,517 | 1,190 |
| 95016-2123-09 無線機器型式検定試験費 | 126,896 | 126,889 | 7 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 4,167 | 4,167 | 0 |
| 95016-2123-09 建物借料 | 7,245 | 7,245 | 0 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 121,010 | 117,935 | 3,075 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 462 | 505 | △ 43 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 6,247,607 | 6,144,935 | 102,672 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 1,922,068 | 1,888,125 | 33,943 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 32,535 | 25,102 | 7,433 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 41,997 | 41,533 | 464 |
| 95016-2725-16 国際行政学会等分担金 | 11,442 | 10,459 | 983 |
| 95016-2725-16 アジア地域行政会議分担金 | 743 | 689 | 54 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 5,379 | 0 | 5,379 |
| 95016-2129-17 交際費 | 609 | 609 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 1,480 | 1,480 | 0 |
| 002 **総務本省施設費** | 1,036,432 | 1,039,104 | △ 2,672 |
| 95016-1202-08 施設施工旅費 | 140 | 114 | 26 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 10,757 | 8,233 | 2,524 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 1,025,535 | 1,030,757 | △ 5,222 |
| 004 **行政管理実施費** | 139,042 | 193,401 | △ 54,359 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 560 | 599 | △ 39 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 1,194 | 1,282 | △ 88 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 586 | 797 | △ 211 |
| 95016-2123-09 庁費 | 12,791 | 33,896 | △ 21,105 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 78,998 | 122,857 | △ 43,859 |
| 95016-2123-09 公共サービス改革調査費 | 10,108 | 10,108 | 0 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 34,805 | 23,862 | 10,943 |
| 005 **行政評価等実施費** | 193,499 | 344,342 | △ 150,843 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 3,737 | 3,605 | 132 |
| 95016-2959-07 褒賞品費 | 1,741 | 1,741 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 16,039 | 13,731 | 2,308 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 733 | 1,361 | △ 628 |
| 95016-2123-09 庁費 | 17,991 | 23,641 | △ 5,650 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 3,000 | 93,835 | △ 90,835 |
| 95016-2123-09 行政評価等業務庁費 | 150,258 | 206,428 | △ 56,170 |
| 006 **地方行政制度整備費** | 340,713 | 1,770,137 | △ 1,429,424 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 8,546 | 10,308 | △ 1,762 |
| 95016-2959-07 褒賞品費 | 3,325 | 3,218 | 107 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 14,639 | 17,180 | △ 2,541 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,907 | 7,382 | △ 2,475 |
| 95016-2123-09 庁費 | 101,567 | 97,713 | 3,854 |
| 95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費 | 207,729 | 1,634,336 | △ 1,426,607 |
| 007 **地域振興費** | 1,987,681 | 4,975,820 | △ 2,988,139 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 10,820 | 15,040 | △ 4,220 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 17,874 | 20,829 | △ 2,955 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 13,914 | 17,161 | △ 3,247 |
| 95016-2123-09 庁費 | 83,232 | 84,793 | △ 1,561 |
| 95016-2123-09 地方振興対策調査費 | 367,379 | 1,310,665 | △ 943,286 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 73,561 | 67,077 | 6,484 |
| 95016-2123-09 招へい外国人滞在費 | 925 | 348 | 577 |
| 95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金 | 615,000 | 2,654,931 | △ 2,039,931 |
| 95016-2815-16 過疎地域持続的発展支援交付金 | 804,976 | 804,976 | 0 |
| 008 **地方財政制度整備費** | 50,803 | 52,198 | △ 1,395 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 5,719 | 6,001 | △ 282 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 6,259 | 5,928 | 331 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 8,115 | 8,717 | △ 602 |
| 95016-2123-09 庁費 | 30,710 | 31,552 | △ 842 |
| 009 **地方交付税交付金** | | | |
| 31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 18,884,788,150 | 18,486,753,817 | 398,034,333 |
| 010 **地方特例交付金** | | | |
| 32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 193,600,000 | 1,133,234,252 | △939,634,252 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 011 | **地方税制度整備費** | 46,826 | 51,880 | △ 5,054 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 402 | 402 | 0 |
| 95016-2959-07 | 褒賞品費 | 772 | 772 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 5,589 | 6,204 | △ 615 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 510 | 510 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 32,635 | 43,992 | △ 11,357 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 6,918 | 0 | 6,918 |
| 012 | **選挙制度等整備費** | 69,137,051 | 256,102 | 68,880,949 |
| 95013-2111-04 | 超過勤務手当 | 18,711 | 0 | 18,711 |
| 95013-2111-05 | 委員手当 | 676 | 135 | 541 |
| 95013-2129-06 | 諸謝金 | 4,464 | 4,622 | △ 158 |
| 95013-2959-07 | 褒賞品費 | 6,644 | 0 | 6,644 |
| 95013-2122-08 | 職員旅費 | 4,141 | 5,162 | △ 1,021 |
| 95013-2122-08 | 委員等旅費 | 8,744 | 7,578 | 1,166 |
| 95013-2123-09 | 庁費 | 161,317 | 124,982 | 36,335 |
| 95013-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 1,254 | 1,254 | 0 |
| 95013-2123-09 | 候補者用自動車使用費 | 119,707 | 0 | 119,707 |
| 95013-2123-09 | 候補者用無料葉書購入費 | 2,049,063 | 0 | 2,049,063 |
| 95013-2123-09 | 候補者用通常葉書作成費 | 102,735 | 0 | 102,735 |
| 95013-2123-09 | 候補者用ビラ作成費 | 144,943 | 0 | 144,943 |
| 95013-2123-09 | 候補者用選挙事務所立札及看板類作成費 | 15,176 | 0 | 15,176 |
| 95013-2123-09 | 候補者用自動車等立札及看板類作成費 | 41,833 | 0 | 41,833 |
| 95013-2123-09 | 候補者用ポスター作成費 | 257,074 | 0 | 257,074 |
| 95013-2123-09 | 新聞広告費 | 2,137,988 | 0 | 2,137,988 |
| 95013-2123-09 | 候補者用無料乗車券購入費 | 300,104 | 0 | 300,104 |
| 95013-2123-09 | 啓発広報費 | 285,303 | 78,777 | 206,526 |
| 95013-2125-14 | 在外選挙人名簿登録事務委託費 | 51,127 | 33,592 | 17,535 |
| 95013-2125-14 | 参議院議員通常選挙執行委託費 | 63,155,957 | 0 | 63,155,957 |
| 95013-2125-14 | 参議院議員通常選挙啓発推進委託費 | 270,090 | 0 | 270,090 |
| 013 | **電子政府・電子自治体推進費** | 20,967,142 | 189,615,476 | △168,648,334 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 1,638 | 1,674 | △ 36 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 10,572 | 11,287 | △ 715 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 1,290 | 1,323 | △ 33 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 382 | 377 | 5 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 600,173 | 778,931 | △ 178,758 |
| 95016-2123-09 | 通信専用料 | 6,783 | 6,785 | △ 2 |
| 95016-2125-14 | 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 | 0 | 9,616,764 | △ 9,616,764 |
| 95016-2815-16 | マイナンバーカード交付事業費補助金 | 12,866,813 | 61,708,939 | △ 48,842,126 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2865-16 | マイナンバーカード交付事務費補助金 | 7,479,491 | 89,866,146 | △ 82,386,655 |
| 95016-2825-16 | 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | 0 | 7,929,153 | △ 7,929,153 |
| 95016-2825-16 | デジタル基盤改革支援補助金 | 0 | 19,407,459 | △ 19,407,459 |
| 95016-2825-16 | 地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金 | 0 | 286,638 | △ 286,638 |
| 014 | **情報通信技術研究開発推進費** | 8,024,522 | 94,278,620 | △ 86,254,098 |
| 95063-2129-06 | 諸謝金 | 3,147 | 3,263 | △ 116 |
| 13063-2129-06 | 情報通信技術研究開発推進謝金 | 3,147 | 1,749 | 1,398 |
| 95063-2122-08 | 職員旅費 | 784 | 1,686 | △ 902 |
| 13063-2122-08 | 情報通信技術研究開発推進業務旅費 | 3,543 | 5,856 | △ 2,313 |
| 95063-2122-08 | 委員等旅費 | 383 | 808 | △ 425 |
| 13063-2122-08 | 情報通信技術研究開発推進委員等旅費 | 994 | 359 | 635 |
| 13063-2123-09 | 情報通信技術研究開発推進業務庁費 | 375,352 | 1,117,096 | △ 741,744 |
| 95063-2123-09 | 情報通信技術研究開発調査費 | 153,076 | 682,640 | △ 529,564 |
| 13063-2125-14 | 情報通信技術研究開発推進委託費 | 3,575,647 | 4,184,702 | △ 609,055 |
| 13063-2305-16 | 医療研究開発推進事業費補助金 | 300,000 | 500,000 | △ 200,000 |
| 13063-2305-16 | 情報通信技術研究開発推進事業費補助金 | 3,608,449 | 6,141,461 | △ 2,533,012 |
| 13063-2305-16 | 情報通信技術研究開発推進基金補助金 | 0 | 36,639,000 | △ 36,639,000 |
| 13063-2305-16 | 宇宙開発支援基金補助金 | 0 | 45,000,000 | △ 45,000,000 |
| 015 | **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費** | | | |
| 13063-2305-16 | 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 | 30,050,000 | 41,913,502 | △ 11,863,502 |
| 016 | **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費** | | | |
| 13063-1305-16 | 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 | 310,000 | 311,200 | △ 1,200 |
| 017 | **情報通信技術高度利活用推進費** | 1,808,375 | 18,192,889 | △ 16,384,514 |
| 95063-2129-06 | 諸謝金 | 8,391 | 13,120 | △ 4,729 |
| 95063-2122-08 | 職員旅費 | 13,834 | 19,868 | △ 6,034 |
| 95063-2122-08 | 委員等旅費 | 5,563 | 4,627 | 936 |
| 95063-2123-09 | 情報通信技術研究開発調査費 | 1,113,503 | 13,122,150 | △ 12,008,647 |
| 95063-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 0 | 913 | △ 913 |
| 95063-2125-14 | 情報通信技術研究開発委託費 | 0 | 39,687 | △ 39,687 |
| 95063-2305-16 | 情報通信利用促進支援事業費補助金 | 667,084 | 3,886,316 | △ 3,219,232 |
| 95063-2825-16 | 情報通信技術利活用事業費補助金 | 0 | 1,106,208 | △ 1,106,208 |
| 020 | **情報通信技術利用環境整備費** | 5,882,766 | 22,803,828 | △ 16,921,062 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95063-2129-06 諸謝金 | 23,855 | 25,758 | △ 1,903 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 3,314 | 977 | 2,337 |
| 95063-2122-08 委員等旅費 | 4,730 | 7,637 | △ 2,907 |
| 95063-2123-09 庁費 | 60,780 | 174,674 | △ 113,894 |
| 95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費 | 1,150,935 | 2,133,516 | △ 982,581 |
| 95063-2125-14 電気通信利用環境整備推進委託費 | 140,152 | 140,300 | △ 148 |
| 95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 | 905,000 | 3,446,966 | △ 2,541,966 |
| 95063-2405-16 日本放送協会交付金 | 3,594,000 | 3,594,000 | 0 |
| 95063-2405-16 特定電気通信施設等整備推進基金補助金 | 0 | 12,000,000 | △ 12,000,000 |
| 95063-2925-16 情報通信拠点機能強化支援事業費補助金 | 0 | 1,280,000 | △ 1,280,000 |
| 021 **電波利用料財源電波監視等実施費** | 71,474,330 | 79,859,293 | △ 8,384,963 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 154,594 | 137,545 | 17,049 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 82,458 | 79,197 | 3,261 |
| 95063-2111-04 超過勤務手当 | 39,890 | 41,995 | △ 2,105 |
| 95063-2151-05 公務災害補償費 | 528 | 506 | 22 |
| 95063-2111-05 退職手当 | 85,956 | 379,608 | △ 293,652 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 3,480 | 1,435 | 2,045 |
| 95063-2129-06 諸謝金 | 29,515 | 30,913 | △ 1,398 |
| 95063-2122-08 電波監視等業務旅費 | 68,890 | 74,994 | △ 6,104 |
| 95063-2122-08 赴任旅費 | 6,219 | 5,856 | 363 |
| 95063-2122-08 委員等旅費 | 5,493 | 13,300 | △ 7,807 |
| 95063-2202-08 施設施工旅費 | 2,989 | 3,748 | △ 759 |
| 95063-2123-09 電波監視等業務庁費 | 16,799,412 | 17,026,555 | △ 227,143 |
| 13063-2123-09 電波利用技術研究開発等業務庁費 | 8,582,132 | 13,913,699 | △ 5,331,567 |
| 95063-2123-09 通信専用料 | 1,356,799 | 592,142 | 764,657 |
| 95063-2123-09 電子計算機等借料 | 3,270,035 | 3,250,305 | 19,730 |
| 95063-2123-09 土地建物借料 | 174,688 | 179,709 | △ 5,021 |
| 95063-2123-09 庁費 | 0 | 399 | △ 399 |
| 13063-2125-14 電波利用技術研究開発等委託費 | 10,918,997 | 11,478,027 | △ 559,030 |
| 95063-2204-15 施設整備費 | 4,834,557 | 4,502,000 | 332,557 |
| 13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進基金補助金 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 |
| 95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金 | 7,810,401 | 11,056,171 | △ 3,245,770 |
| 13063-2305-16 電波利用技術調査費補助金 | 529,996 | 529,832 | 164 |
| 95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 414,586 | 404,677 | 9,909 |
| 95063-2725-16 政府開発援助国際電気通信連合等分担金 | 28,497 | 26,407 | 2,090 |
| 95063-2725-16 国際電気通信連合分担金 | 1,146,343 | 1,025,675 | 120,668 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95063-2725-16 | 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金 | 60,375 | 55,948 | 4,427 |
| 95063-2725-16 | 国際電気通信連合等拠出金 | 67,500 | 48,650 | 18,850 |
| 022 | **情報通信国際戦略推進費** | 1,748,892 | 7,965,212 | △ 6,216,320 |
| 95063-2129-06 | 諸謝金 | 13,723 | 13,821 | △ 98 |
| 95063-2122-08 | 職員旅費 | 123,624 | 252,060 | △ 128,436 |
| 95063-2122-08 | 委員等旅費 | 514 | 514 | 0 |
| 95063-2123-09 | 情報通信国際戦略推進業務庁費 | 297,417 | 300,286 | △ 2,869 |
| 95063-2123-09 | 情報通信技術研究開発調査費 | 109,028 | 6,465,504 | △ 6,356,476 |
| 95063-2725-16 | 政府開発援助国際電気通信連合等分担金 | 326,826 | 293,483 | 33,343 |
| 95063-2725-16 | 国際電気通信連合分担金 | 191,356 | 171,214 | 20,142 |
| 95063-2725-16 | 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金 | 204,962 | 189,931 | 15,031 |
| 95063-2725-16 | 国際電気通信連合等拠出金 | 355,011 | 162,827 | 192,184 |
| 95063-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 126,431 | 115,572 | 10,859 |
| 023 | **郵政行政推進費** | 1,236,594 | 1,042,053 | 194,541 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 1,978 | 1,950 | 28 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 70,391 | 48,755 | 21,636 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 351 | 351 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 161,508 | 74,781 | 86,727 |
| 95016-2123-09 | 郵政行政推進調査費 | 147,437 | 182,900 | △ 35,463 |
| 95063-2725-16 | 政府開発援助万国郵便連合分担金 | 72,682 | 60,642 | 12,040 |
| 95063-2725-16 | 万国郵便連合等分担金 | 401,285 | 333,736 | 67,549 |
| 95063-2725-16 | 万国郵便連合拠出金 | 380,962 | 338,938 | 42,024 |
| 024 | **一般戦災死没者追悼等事業費** | 491,459 | 567,297 | △ 75,838 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 336 | 336 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 1,219 | 1,219 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 4,173 | 5,889 | △ 1,716 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 13,613 | 14,153 | △ 540 |
| 95016-2125-14 | 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費 | 1,367 | 1,367 | 0 |
| 95016-2125-14 | 平和祈念事業委託費 | 359,900 | 359,900 | 0 |
| 95016-2605-16 | 旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金 | 85,851 | 159,433 | △ 73,582 |
| 95199-2815-16 | 不発弾等処理交付金 | 25,000 | 25,000 | 0 |
| 026 | **恩給費** | 55,719,040 | 70,464,551 | △ 14,745,511 |
| 25099-2111-02 | 職員基本給 | 227,569 | 213,562 | 14,007 |
| 25099-2111-03 | 職員諸手当 | 123,617 | 113,725 | 9,892 |
| 25099-2111-04 | 超過勤務手当 | 6,166 | 6,577 | △ 411 |
| 25099-2111-05 | 委員手当 | 1,094 | 1,259 | △ 165 |
| 25099-2111-05 | 非常勤職員手当 | 4,321 | 3,512 | 809 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 25099-2111-05 | 短時間勤務職員給与 | 130,545 | 67,234 | 63,311 |
| 25089-2111-05 | 児童手当 | 1,440 | 1,010 | 430 |
| 25099-2129-06 | 諸謝金 | 1,104 | 1,104 | 0 |
| 25099-2122-08 | 職員旅費 | 940 | 940 | 0 |
| 25099-2122-08 | 委員等旅費 | 36 | 36 | 0 |
| 25099-2123-09 | 庁費 | 47,692 | 52,223 | △ 4,531 |
| 25099-2123-09 | 恩給支給業務庁費 | 50,482 | 53,420 | △ 2,938 |
| 25099-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 280 | 280 | 0 |
| 25091-2609-21 | 国会議員互助年金 | 1,486,244 | 1,547,860 | △ 61,616 |
| 25091-2609-21 | 文官等恩給費 | 1,502,157 | 1,815,514 | △ 313,357 |
| 25092-2609-21 | 旧軍人遺族等恩給費 | 52,135,353 | 66,586,295 | △ 14,450,942 |
| 027 | **統計調査費** | 91,542,116 | 63,405,568 | 28,136,548 |
| 95016-2111-05 | 非常勤職員手当 | 2,203 | 1,786 | 417 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 15,208 | 17,200 | △ 1,992 |
| 95199-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 198 | 198 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 37,074 | 34,761 | 2,313 |
| 95199-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 660 | 660 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 5,083 | 5,440 | △ 357 |
| 95199-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 9 | 9 | 0 |
| 95199-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 35,671 | 40,425 | △ 4,754 |
| 95016-2123-09 | 統計調査費 | 26,236,636 | 16,349,815 | 9,886,821 |
| 95199-2123-09 | 政府開発援助電子計算機等借料 | 31,303 | 15,519 | 15,784 |
| 95199-2123-09 | 政府開発援助建物借料 | 70,628 | 70,628 | 0 |
| 95016-2125-14 | 統計調査地方公共団体委託費 | 54,951,957 | 36,729,082 | 18,222,875 |
| 95016-2125-14 | 統計調査業務地方公共団体委託費 | 55,676 | 55,676 | 0 |
| 95016-2125-14 | 統計調査事務地方公共団体委託費 | 9,805,480 | 9,802,809 | 2,671 |
| 95199-2125-14 | 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費 | 960 | 960 | 0 |
| 95199-2725-16 | 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金 | 274,225 | 262,859 | 11,366 |
| 95199-2725-16 | 国際連合統計協力拠出金 | 19,145 | 17,741 | 1,404 |
| 028 | **独立行政法人統計センター運営費** | | | |
| 95191-2305-16 | 独立行政法人統計センター運営費交付金 | 9,376,395 | 8,324,832 | 1,051,563 |
| 029 | **政党助成費** | 31,560,166 | 31,560,166 | 0 |
| 95199-2125-14 | 政党助成事務委託費 | 23,641 | 23,641 | 0 |
| 95199-2715-16 | 政党交付金 | 31,536,525 | 31,536,525 | 0 |
| 030 | **国有提供施設等所在市町村助成交付金** | | | |
| 95030-2135-16 | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 30,740,000 | 29,940,000 | 800,000 |
| 031 | **施設等所在市町村調整交付金** | | | |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 95030-2135-16 施設等所在市町村調整交付金 | 7,800,000 | 7,600,000 | 200,000 | **計** | 19,561,046,317 | 20,338,882,540 | △777,836,223 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **管区行政評価局** | 041 **管区行政評価局共通費** | 95 管区行政評価局一般行政に必要な経費 | 6,193,707 | 6,233,191 | △ 39,484 | 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、管区行政評価局所掌の一般事務処理 |
| | 042 **行政評価等実施費** | 95 行政管理の実施に必要な経費 | 54,985 | 42,653 | 12,332 | 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理 |
| | | 95 行政評価等の実施に必要な経費 | 743,004 | 728,016 | 14,988 | 1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等<br>2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視<br>3　行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化<br>4　「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進 |
| | | **管区行政評価局計** | 6,991,696 | 7,003,860 | △ 12,164 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 041 **管区行政評価局共通費** | 6,193,707 | 6,233,191 | △ 39,484 | 95016-2122-08 職員旅費 | 8,777 | 9,002 | △ 225 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 2,961,207 | 3,097,178 | △ 135,971 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 160 | 160 | 0 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,709,927 | 1,733,881 | △ 23,954 | 95016-2123-09 庁費 | 602,417 | 614,991 | △ 12,574 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 107,853 | 124,154 | △ 16,301 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 862 | 862 | 0 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 281,331 | 282,957 | △ 1,626 | 95016-2123-09 移転費 | 23,000 | 10,505 | 12,495 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 423,058 | 293,558 | 129,500 | 95016-2123-09 各所修繕 | 15,735 | 16,104 | △ 369 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 40,680 | 31,335 | 9,345 | 95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 18,251 | 18,055 | 196 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 34 | 34 | 0 | 95016-2129-17 交際費 | 415 | 415 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 042 **行政評価等実施費** | 797,989 | 770,669 | 27,320 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 53,947 | 0 | 53,947 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 35,321 | 28,034 | 7,287 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 74,370 | 75,639 | △ 1,269 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,525 | 4,803 | △ 278 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 65,915 | 53,305 | 12,610 |
| 95016-2123-09 行政評価等業務庁費 | 275,433 | 320,410 | △ 44,977 |
| 95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金 | 288,478 | 288,478 | 0 |
| **計** | 6,991,696 | 7,003,860 | △ 12,164 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **総合通信局** | 051 **総合通信局共通費** | 95 総合通信局一般行政に必要な経費 | 7,812,547 | 7,937,330 | △ 124,783 | 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、総合通信局所掌の一般事務処理 |
| | 052 **情報通信技術高度利活用等推進費** | 95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 46,010 | 46,858 | △ 848 | 情報通信技術の利活用高度化に関する調査 |
| | | 95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | 11,291 | 15,124 | △ 3,833 | 情報通信技術の利用環境整備に関する調査 |
| | 053 **電波利用料財源電波監視等実施費** | 95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 3,525,670 | 3,505,062 | 20,608 | 「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等 |
| | | **総合通信局計** | 11,395,518 | 11,504,374 | △ 108,856 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 051 **総合通信局共通費** | 7,812,547 | 7,937,330 | △ 124,783 | 95063-2123-09 庁費 | 857,730 | 825,646 | 32,084 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 3,964,213 | 4,067,081 | △ 102,868 | 95063-2123-09 各所修繕 | 45,624 | 11,471 | 34,153 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 1,981,390 | 2,037,715 | △ 56,325 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 124 | 73 | 51 |
| 95063-2111-04 超過勤務手当 | 276,334 | 279,220 | △ 2,886 | 95063-2123-09 土地建物借料 | 0 | 29,252 | △ 29,252 |
| 95063-2111-05 短時間勤務職員給与 | 532,568 | 534,602 | △ 2,034 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 359 | 367 | △ 8 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 37,830 | 27,945 | 9,885 | 95063-2129-17 交際費 | 334 | 334 | 0 |
| 95063-2129-06 諸謝金 | 527 | 525 | 2 | 052 **情報通信技術高度利活用等推進費** | 57,301 | 61,982 | △ 4,681 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 115,016 | 122,601 | △ 7,585 | 95063-2129-06 諸謝金 | 2,764 | 2,670 | 94 |
| 95063-2122-08 委員等旅費 | 498 | 498 | 0 | 95063-2122-08 職員旅費 | 28,304 | 24,958 | 3,346 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95063-2122-08 委員等旅費 | 1,141 | 1,058 | 83 |
| 95063-2123-09 庁費 | 25,092 | 33,296 | △ 8,204 |
| 053 **電波利用料財源電波監視等実施費** | 3,525,670 | 3,505,062 | 20,608 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 1,139,257 | 1,149,219 | △ 9,962 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 544,213 | 551,510 | △ 7,297 |
| 95063-2111-04 超過勤務手当 | 90,708 | 102,442 | △ 11,734 |
| 95063-2111-05 短時間勤務職員給与 | 59,293 | 46,723 | 12,570 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 14,100 | 8,400 | 5,700 |
| 95063-2129-06 諸謝金 | 2,631 | 2,657 | △ 26 |
| 95063-2122-08 電波監視等業務旅費 | 88,169 | 94,446 | △ 6,277 |
| 95063-2122-08 委員等旅費 | 55 | 11 | 44 |
| 95063-2123-09 電波監視等業務庁費 | 1,341,841 | 1,264,961 | 76,880 |
| 95063-2123-09 通信専用料 | 17,412 | 12,416 | 4,996 |
| 95063-2123-09 土地建物借料 | 179,044 | 212,434 | △ 33,390 |
| 95063-2123-09 各所修繕 | 28,014 | 28,353 | △ 339 |
| 95063-2123-09 庁費 | 0 | 10,557 | △ 10,557 |
| 95063-2959-18 賠償償還及払戻金 | 20,933 | 20,933 | 0 |
| **計** | 11,395,518 | 11,504,374 | △ 108,856 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **公害等調整委員会** | 061 **公害等調整委員会** | 95 公害等調整委員会に必要な経費 | 560,876 | 513,701 | 47,175 | 「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理 |
| | | 95 公害紛争処理等に必要な経費 | 44,648 | 49,023 | △ 4,375 | 「公害紛争処理法」等に基づく<br>1　公害に係る被害に関する紛争の処理<br>2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 |
| | | **公害等調整委員会計** | 605,524 | 562,724 | 42,800 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 061 **公害等調整委員会** | 605,524 | 562,724 | 42,800 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 292,698 | 274,939 | 17,759 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 158,630 | 148,921 | 9,709 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 15,226 | 14,231 | 995 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 7,953 | 7,377 | 576 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 9,059 | 4,425 | 4,634 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 2,820 | 1,650 | 1,170 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 23,198 | 27,019 | △ 3,821 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 6,252 | 7,394 | △ 1,142 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,291 | 4,291 | 0 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 152 | 152 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 60,671 | 63,209 | △ 2,538 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 467 | 370 | 97 |
| 95016-2203-09 施設施工庁費 | 23,292 | 7,764 | 15,528 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 754 | 819 | △ 65 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 0 | 70 | △ 70 |
| 95016-2129-17 交際費 | 61 | 93 | △ 32 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **消防庁** | 071 **消防庁共通費** | 95 消防庁一般行政に必要な経費 | 2,052,896 | 2,026,939 | 25,957 | 1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理<br>2 消防審議会の運営 |
| | | 95 消防大学校に必要な経費 | 328,836 | 330,235 | △ 1,399 | 消防指導者の教育訓練等を行う消防大学校の運営 |
| | 073 **消防庁施設費** | 95 消防庁施設整備に必要な経費 | 44,000 | 68,843 | △ 24,843 | 消防庁施設の施設整備 |
| | 072 **消防防災体制等整備費** | 95 消防防災体制等の整備に必要な経費 | 8,622,633 | 17,856,053 | △ 9,233,420 | 1 消防防災設備の整備等<br>2 地方公共団体が行う緊急消防援助隊設備の整備に要する費用の補助<br>3 地方公共団体が施行する消防防災施設の整備費の補助<br>4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担<br>5 「消防組織法」に基づく緊急消防援助隊の活動費の負担 |
| | | 13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費 | 587,959 | 668,524 | △ 80,565 | 1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の民間団体等への委託<br>2 消防防災技術に関する調査研究 |
| | | **消防庁計** | 11,636,324 | 20,950,594 | △ 9,314,270 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 071 **消防庁共通費** | 2,381,732 | 2,357,174 | 24,558 | 95014-2111-05 委員手当 | 846 | 564 | 282 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 943,745 | 927,099 | 16,646 | 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 4,026 | 3,315 | 711 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 529,528 | 516,871 | 12,657 | 95089-2111-05 児童手当 | 22,680 | 13,595 | 9,085 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 189,763 | 204,586 | △ 14,823 | 95014-2129-06 諸謝金 | 14,739 | 14,738 | 1 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2959-07 報償費 | 59,100 | 59,100 | 0 |
| 95014-2959-07 褒賞品費 | 13,010 | 13,010 | 0 |
| 95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費 | 87,393 | 87,393 | 0 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 8,219 | 8,267 | △ 48 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 8,236 | 8,236 | 0 |
| 95014-2123-09 庁費 | 151,614 | 155,428 | △ 3,814 |
| 95014-2123-09 校費 | 302,959 | 304,590 | △ 1,631 |
| 95014-2123-09 通信専用料 | 78 | 76 | 2 |
| 95014-2123-09 各所修繕 | 45,324 | 40,065 | 5,259 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 472 | 241 | 231 |
| 073 **消防庁施設費** | 44,000 | 68,843 | △ 24,843 |
| 95014-1202-08 施設施工旅費 | 0 | 124 | △ 124 |
| 95014-1203-09 施設施工庁費 | 0 | 957 | △ 957 |
| 95014-1204-15 施設整備費 | 44,000 | 67,762 | △ 23,762 |
| 072 **消防防災体制等整備費** | 9,210,592 | 18,524,577 | △ 9,313,985 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 11,155 | 11,067 | 88 |
| 13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金 | 1,495 | 1,491 | 4 |
| 95014-2959-07 褒賞品費 | 11,043 | 11,163 | △ 120 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 45,908 | 46,705 | △ 797 |
| 13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費 | 14,880 | 15,264 | △ 384 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 26,973 | 26,465 | 508 |
| 13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費 | 562 | 562 | 0 |
| 95014-2123-09 校費 | 68,926 | 175,464 | △ 106,538 |
| 95014-2123-09 消防防災等業務庁費 | 1,497,809 | 10,029,935 | △ 8,532,126 |
| 13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費 | 345,022 | 515,207 | △ 170,185 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 65,148 | 465,486 | △ 400,338 |
| 95014-2123-09 消防防災通信維持費 | 175,243 | 165,663 | 9,580 |
| 95014-2123-09 通信専用料 | 17,886 | 17,886 | 0 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 88 | 137 | △ 49 |
| 13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費 | 226,000 | 136,000 | 90,000 |
| 95014-2204-15 航空機購入費 | 219,120 | 0 | 219,120 |
| 95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金 | 4,985,940 | 4,985,940 | 0 |
| 95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金 | 1,372,376 | 1,372,376 | 0 |
| 95014-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | 0 | 170,048 | △ 170,048 |
| 95014-2825-16 消防団設備整備費補助金 | 0 | 250,000 | △ 250,000 |
| 95014-2815-16 国民保護訓練費負担金 | 115,018 | 117,718 | △ 2,700 |
| 95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| **計** | 11,636,324 | 20,950,594 | △ 9,314,270 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 総務本省 | (項) 総務本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 総務本省施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 地域振興費のうち | | | | | | | |
| | 地域経済循環創造事業交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | 過疎地域持続的発展支援交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 電子政府・電子自治体推進費のうち | | | | | | | |
| | マイナンバーカード交付事業費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | 申請の遅延 |
| | マイナンバーカード交付事務費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 情報通信技術研究開発推進費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 情報通信技術研究開発推進業務庁費(量子インターネット要素技術研究開発事業費、量子暗号通信網研究開発事業費及びサイバーセキュリティ動向調査研究費に限る。) | ○ | | | | | | |
| | 情報通信技術研究開発推進委託費(量子インターネット要素技術研究開発事業費及び量子暗号通信網研究開発事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 情報通信技術高度利活用推進費　のうち | | | | | | | |
| | 情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴリテラシー向上推進事業費、国際見本市支援事業費、配信プラットフォーム海外展開推進実証事業費、災害情報共有システム等高度連携推進事業費及び地域社会デジタルトランスフォーメーション推進パッケージ支援事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 情報通信利用促進支援事業費補助金(高品質コンテンツ製作促進事業費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 情報通信技術利用環境整備費　のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク耐災害性強化事業費、新たな周波数割当方式導入環境整備事業費及び激甚災害時等地域対応体制整備支援事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | | |
| | 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 電波利用料財源電波監視等実施費　のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 電波監視等業務庁費(小規模中継局等ブロードバンド等代替等支援事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費及び携帯電話エリア整備事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 電波利用技術研究開発等委託費(静止気象衛星宇宙環境観測装置開発事業費、電波資源拡大研究開発事業費及び電波安全性調査・評価技術事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 無線システム普及支援事業費等補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 情報通信国際戦略推進費のうち | | | | | | | |
| | 情報通信国際戦略推進業務庁費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。) | ○ | | | | | | |
| | 情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。) | ○ | | | | | | |
| | 恩給費のうち | | | | | | | |
| | 国会議員互助年金 | | | | | | | 請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難 |
| | 文官等恩給費 | | | | | | | 同 |
| | 旧軍人遺族等恩給費 | | | | | | | 同 |
| 管区行政評価局 | (項) 管区行政評価局共通費のうち | | | | | | | |
| | 移転費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 総合通信局 | (項) 総合通信局共通費のうち | | | | | | | |
| | 庁費(信越総合通信局移転関係経費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 電波利用料財源電波監視等実施費　のうち | | | | | | | |
| | 電波監視等業務庁費(信越総合通信局移転関係経費及び周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 公害等調整委員会 | (項) 公害等調整委員会のうち | | | | | | | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 消防庁 | (項) 消防庁施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 消防防災体制等整備費のうち | | | | | | | |
| | 消防防災技術研究開発委託費 | ○ | | | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 緊急消防援助隊設備整備費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 消防防災施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総務本省 | 車両借入れ | 116,828 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）総務本省共通費 | 10,798 | 106,030 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）庁費 | 6,586 | 21,342 | |
| | | | | | （項）電波利用料財源電波監視等実施費 | | | |
| | | | | | （目）電波監視等業務庁費 | 3,392 | 81,408 | |
| | | | | | （項）恩給費 | | | |
| | | | | | （目）恩給支給業務庁費 | 820 | 3,280 | |
| | 庁舎管理運営業務 | 828,924 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）総務本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）校費 | 272,233 | 556,691 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 総務省施設整備 | 10,603 | 令和7年度 | 令和8年度 | （項）総務本省施設費 | | | |
| | | | | | （目）施設整備費 | 0 | 10,603 | 永田町合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 地方移住・交流相談支援窓口業務 | 63,030 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）地域振興費 | | | |
| | | | | | （目）地方振興対策調査費 | 21,010 | 42,020 | 地方移住・交流相談支援窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事務所借入れ | 220,683 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地域振興費 | | | |
| | | | | | (目) 土地建物借料 | 73,561 | 147,122 | 事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 551,613 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 94,872 | 456,741 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 電子政府・電子自治体推進費 | | | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 80,388 | 321,552 | |
| | | | | | (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 | | | |
| | | | | | (目) 電波監視等業務庁費 | 6,000 | 24,000 | |
| | | | | | (項) 恩給費 | | | |
| | | | | | (目) 恩給支給業務庁費 | 1,612 | 6,448 | |
| | | | | | (項) 統計調査費 | | | |
| | | | | | (目) 統計調査費 | 6,872 | 104,741 | |
| | 決済代行サービス利用 | 57,623 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 | | | |
| | | | | | (目) 電波監視等業務庁費 | 2,040 | 55,583 | 決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 19,819 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 | | | |
| | | | | | (目) 電波監視等業務庁費 | 6,360 | 13,459 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 総合無線局監理システム開発 | 1,535,428 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 | 922,139 | 613,289 | |
| | | | | | (目) 電波監視等業務庁費 | 727,440 | 528,296 | 総合無線局監理システムの開発については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 通信専用料 | 194,699 | 84,993 | |
| | 総合無線局監理システム運用 | 1,540,116 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 | 670,037 | 870,079 | |
| | | | | | (目) 通信専用料 | 616,790 | 816,832 | 総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 土地建物借料 | 53,247 | 53,247 | |
| | 電波監視施設整備 | 2,813,754 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 | | | |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 0 | 2,813,754 | 電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 外国人恩給 | 年額 3,020 | 令和7年度 | 令和7年度以降 | (項) 恩給費 | | | |
| | | | | | (目) 文官等恩給費 | 2,005 | 年額 3,020 以内 | 退職した73名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)及び「恩給法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第13号)に準じて令和7年度以降の年金につき年額3,020千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため |
| | 統計調査調査票保管等業務 | 143,113 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 統計調査費 | | | |
| | | | | | (目) 統計調査費 | 40,724 | 102,389 | 統計調査調査票保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 図書保管等業務 | 14,588 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 統計調査費 | | | |
| | | | | | (目) 統計調査費 | 1,425 | 13,163 | 図書保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 統計調査事業 | 10,584,470 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 統計調査費 | | | |
| | | | | | (目) 統計調査費 | 1,454,906 | 9,129,564 | 統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 管区行政評価局 | 車両借入れ | 41,876 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 管区行政評価局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 7,883 | 33,993 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 庁舎管理運営業務 | 63,020 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 管区行政評価局共通費<br>(目) 庁費 | 20,118 | 42,902 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 管区行政評価局移転事務室改修 | 8,366 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 管区行政評価局共通費<br>(目) 移転費 | 0 | 8,366 | 近畿管区行政評価局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額 | 385 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 管区行政評価局共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 55 | 330 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額 | 1,053 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 管区行政評価局共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 143 | 910 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| 総合通信局 | 車両借入れ | 4,780 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 総合通信局共通費<br>(目) 庁費 | 956 | 3,824 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 消防庁 | 事務機器借入れ | 8,397 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 消防庁共通費<br>(目) 庁費 | 2,799 | 5,598 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 緊急消防援助隊設備整備費補助 | 1,435,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 消防防災体制等整備費<br>(目) 緊急消防援助隊設備整備費補助金 | 126,000 | 1,309,000 | 緊急消防援助隊設備のうち救助消防ヘリコプターの購入及び消防艇の建造については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

# 総　務　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 総務省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別職 | | 25 | | | | | | | | | | | | 223,122 |
| 一般職 | | 外　2（3箇月）<br>外　41（6箇月）<br>内　2（9箇月）<br>4,828 | | | | | | | | | | | | 18,941,799 |
| | 指定職俸給表 | 65 | | | | | | | | | | | | 679,332 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　2（3箇月）<br>外　41（6箇月）<br>内　2（9箇月）<br>4,637 | | 32 | 100 | 内　1<br>150 | 外　2<br>254 | 内　1<br>567 | 935 | 743 | 1,293 | 外　30<br>432 | 外　11<br>131 | 17,748,786 |
| | 行政職俸給表(二) | 39 | | | | | | | 4 | 8 | 21 | 6 | － | 116,781 |
| | 研究職俸給表 | 28 | | | | | | － | 8 | 7 | 9 | 4 | － | 121,924 |
| | 医療職俸給表(一) | 2 | | | | | | | － | － | － | 2 | － | 11,825 |
| | 医療職俸給表(二) | 2 | | | | － | － | － | － | － | 2 | － | － | 6,555 |
| | 医療職俸給表(三) | 2 | | | | | － | － | － | － | － | 2 | － | 7,196 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 50 | | | | | | | | 5 | 32 | 13 | － | 232,375 |
| | 検察官 | 3 | | | | | | | | | | | | 17,025 |
| 合計 | | 4,853 | | | | | | | | | | | | 19,164,921 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **総務本省** | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 総務本省共通費<br>電波利用料財源電波監視等実施費<br>恩給費 | | 外　2（3箇月）<br>外　41（6箇月）<br>内　2（9箇月）<br>2,725 | | | | | | | | | | | | 11,085,052 |
| 特別職 | | 21 | | | | | | | | | | | | 170,766 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 地方財政審議会委員 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政不服審査会委員 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 情報公開・個人情報保護審査会委員 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　2（3箇月）<br>外　41（6箇月）<br>内　2（9箇月）<br>2,704 | | | | | | | | | | | | 10,914,286 |
| | 指定職俸給表 | 43 | | | | | | | | | | | | 463,536 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 総務審議官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 10 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策統括官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 地域力創造審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長、局次長 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 13 | | | | | | | | | | | | |
| | 自治大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 統計研究研修所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 43<br>内 2<br>2,594 | | 28 | 74 | 内 1<br>104 | 外 2<br>153 | 内 1<br>338 | 441 | 258 | 911 | 外 30<br>212 | 外 11<br>75 | 10,161,391 |
| | 審理官 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 内 1<br>102 | | 27 | 66 | 内 1<br>9 | | | | | | | | |
| | 室長 | 外 2<br>140 | | | 5 | 90 | 外 2<br>45 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 1<br>540 | | | | | 80 | 内 1<br>232 | 228 | | | | | |
| | 係長 | 884 | | | | | | | | 200 | 684 | | | |
| | 主任 | 74 | | | | | | | | | 20 | 54 | | |
| | 専門職 | 500 | | | | | 17 | 89 | 177 | 39 | 178 | | | |
| | 技術職員 | 33 | | | | | | | | | 1 | 20 | 12 | |
| | 委員会事務局長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 委員会事務局参事官 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 自治大学校部長教授 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 同教官、研究部員 | 3 | | | | | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| | 同部長、課長 | 3 | | | | 1 | 2 | | | | | | | |
| | 同係長 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | |
| | 情報通信政策研究所長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 情報通信政策研究所部長 | 3 | | | | 1 | 2 | | | | | | | |
| | 同課長 | 3 | | | | | | 3 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 同教官 | 5 | | | | | | 3 | 2 | | | | | |
| | 同係長 | 8 | | | | | | | | 5 | 3 | | | |
| | 同専門職 | 4 | | | | | | 2 | 2 | | | | | |
| | 統計研究研修所部長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 統計研究研修所課長 | 7 | | | | | 5 | 1 | 1 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 5 | | | | | | | 5 | | | | | |
| | 同係長 | 11 | | | | | | | | 4 | 7 | | | |
| | 同専門職 | 56 | | | | | | 8 | 24 | 8 | 16 | | | |
| | 一般職員 | 外 41<br>201 | | | | | | | | | | 外 30<br>138 | 外 11<br>63 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 12 | | | | | | | 3 | 1 | 8 | — | — | 40,278 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 2 | | | | | | | — | — | — | 2 | — | 11,825 |
| | 医療職俸給表(二) | 2 | | | | — | — | — | — | — | 2 | — | — | 6,555 |
| | 歯科技工士 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 薬剤師 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 2 | | | | | — | — | — | — | — | 2 | — | 7,196 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 47 | | | | | | | | 5 | 29 | 13 | — | 213,488 |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | | | | | | | 10,017 |
| **管区行政評価局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 管区行政評価局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 729 | | | | | | | | | | | | 2,586,802 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 7 | | | | | | | | | | | | 66,900 |
| | 行政職俸給表(一) | 708 | | 1 | 10 | 15 | 46 | 95 | 143 | 120 | 115 | 132 | 31 | 2,484,690 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 支局長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 15 | | | 6 | 9 | | | | | | | | |
| | 部次長 | 7 | | | | | 6 | 1 | | | | | | |
| | 課長 | 79 | | | | | | 78 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 36 | | | | | | | 15 | 21 | | | | |
| | 係長 | 41 | | | | | | | | 2 | 26 | 13 | | |
| | 管理官 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 地域総括評価官 | 43 | | | | 3 | 37 | 3 | | | | | | |
| | 専門職 | 373 | | | | | | 1 | 112 | 89 | 71 | 100 | | |
| | 行政評価事務所長 | 7 | | | 4 | 3 | | | | | | | | |
| | 行政評価事務所次長 | 7 | | | | | 2 | 5 | | | | | | |
| | 同課長 | 29 | | | | | | 7 | 15 | 7 | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 同係長 | 15 | | | | | | | | | 8 | 7 | | |
| | 同専門職 | 22 | | | | | | | | | 10 | 12 | | |
| | 一般職員 | 31 | | | | | | | | | | | 31 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 13 | | | | | | | — | 1 | 11 | 1 | — | 29,360 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | — | 1 | — | — | 5,852 |
| **総合通信局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合通信局共通費<br>電波利用料財源電波監視等実施費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 1,183 | | | | | | | | | | | | 4,493,413 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 7 | | | | | | | | | | | | 66,900 |
| | 行政職俸給表(一) | 1,164 | | 1 | 7 | 19 | 35 | 116 | 316 | 344 | 221 | 85 | 20 | 4,386,157 |
| | 局長 | 3 | | 1 | 2 | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 所次長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 部長 | 44 | | | 4 | 18 | 22 | | | | | | | |
| | 部次長 | 24 | | | | | 13 | 11 | | | | | | |
| | 課長 | 129 | | | | | | 104 | 25 | | | | | |
| | 課長補佐 | 107 | | | | | | | 96 | 11 | | | | |
| | 係長 | 65 | | | | | | | | 45 | 20 | | | |
| | 主任 | 23 | | | | | | | | | 2 | 21 | | |
| | 専門職 | 681 | | | | | | 1 | 195 | 288 | 197 | | | |
| | 技術職員 | 24 | | | | | | | | | 2 | 21 | 1 | |
| | 一般職員 | 62 | | | | | | | | | | 43 | 19 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 12 | | | | | | | 1 | 4 | 2 | 5 | — | 40,356 |
| **公害等調整委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| 公害等調整委員会 | | 41 | | | | | | | | | | | | 238,328 |
| 特別職 | | 4 | | | | | | | | | | | | 52,356 |
| | 公害等調整委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 公害等調整委員会委員 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 37 | | | | | | | | | | | | 185,972 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 19,212 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 31 | | — | 5 | 3 | 4 | 5 | 7 | 4 | 3 | — | — | 142,913 |
| | 課長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 10 | | | | | 3 | 5 | 2 | | | | | |
| | 係長 | 6 | | | | | | | | 4 | 2 | | | |
| | 専門職 | 6 | | | | | | | 5 | | 1 | | | |
| | 審査官 | 6 | | | 4 | 2 | | | | | | | | |
| | 調査官 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | 1 | — | — | — | 3,804 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | | | — | 2 | — | — | 13,035 |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別専門官 | 1 | | | | | | | | | | | | 7,008 |
| **消防庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 消防庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 175 | | | | | | | | | | | | 761,326 |
| | 指定職俸給表 | 6 | | | | | | | | | | | | 62,784 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 消防大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | センター所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 140 | | 2 | 4 | 9 | 16 | 13 | 28 | 17 | 43 | 3 | 5 | 573,635 |
| | 課長 | 5 | | 2 | 3 | | | | | | | | | |
| | 室長 | 10 | | | | 9 | 1 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 36 | | | | | 12 | 8 | 16 | | | | | |
| | 係長 | 54 | | | | | | | | 13 | 41 | | | |
| | 専門職 | 17 | | | | | 1 | 3 | 10 | 2 | 1 | | | |
| | 消防大学校副校長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 同部長、課長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 同教官 | 5 | | | | | | 2 | 2 | 1 | | | | |
| | 同係長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 同主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 8 | | | | | | | | | | 3 | 5 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | 1 | — | — | — | 2,983 |
| | 研究職俸給表 | 28 | | | | | | — | 8 | 7 | 9 | 4 | — | 121,924 |
| | 部長等研究員 | 24 | | | | | | | 8 | 7 | 9 | | | |
| | 研究員 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令　和　7　年　度　法　務　省　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 09 **法務省所管合計** | 743,637,952 | 807,632,069 | △ 63,994,117 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 95　その他の事項経費 | 743,637,952 | 807,632,069 | △ 63,994,117 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **法務本省** | 001 **法務本省共通費** | 95 法務本省一般行政に必要な経費 | 119,804,751 | 129,006,823 | △ 9,202,072 | 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 609,072 | 669,607 | △ 60,535 | 1　国際会議への出席等<br>2　国際私法会議等に対する分担金等 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 33,278 | 32,671 | 607 | 法制審議会等の運営 |
| | 002 **基本法制整備費** | 95 基本法制の整備に必要な経費 | 109,747 | 160,710 | △ 50,963 | 民事及び刑事基本法制の維持及び整備 |
| | 003 **司法制度改革推進費** | 95 総合法律支援の充実強化に必要な経費 | 17,128,600 | 18,785,088 | △ 1,656,488 | 「総合法律支援法」に基づく<br>1　日本司法支援センター評価委員会の運営等<br>2　国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託 |
| | | 95 司法試験の実施に必要な経費 | 812,000 | 926,444 | △ 114,444 | 「司法試験法」に基づく司法試験の実施 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費 | 10,009 | 12,180 | △ 2,171 | 「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等 |
| | | 95 法教育の推進に必要な経費 | 17,636 | 11,169 | 6,467 | 司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施 |
| | | 95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費 | 30,997 | 15,574 | 15,423 | 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備の実施 |
| | 004 **日本司法支援センター運営費** | 95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費 | 15,984,418 | 17,015,522 | △ 1,031,104 | 日本司法支援センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 015 **再犯防止等企画調整推進費** | 95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費 | 80,263 | 90,905 | △ 10,642 | 1　再犯の防止等に関する企画及び調整<br>2　地方公共団体が行う再犯防止等推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | 005 **検察企画調整費** | 95 検察の企画調整に必要な経費 | 51,781 | 48,231 | 3,550 | 検察に関する企画及び調整等 |
| | 006 **矯正企画調整費** | 95 矯正の企画調整に必要な経費 | 144,332 | 148,113 | △ 3,781 | 1　矯正に関する企画及び調整<br>2　「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与 |
| | 007 **更生保護企画調整推進費** | 95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費 | 85,035 | 564,717 | △ 479,682 | 1　保護観察等に関する企画及び調整<br>2　犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等<br>3　更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の補助<br>4　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の補助 |
| | | 95 医療観察の企画調整に必要な経費 | 1,591 | 1,591 | 0 | 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整 |
| | 008 **債権管理回収業審査監督費** | 95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費 | 11,132 | 10,515 | 617 | 「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 009 **人権擁護推進費** | 95 人権擁護の推進に必要な経費 | 1,144,606 | 1,179,277 | △ 34,671 | 1　自由人権思想の啓発活動の地方公共団体及び公益財団法人人権教育啓発推進センターへの委託<br>2　公益財団法人人権教育啓発推進センターが行う自由人権思想の啓発活動に要する費用の補助 |
| | 010 **訟務費** | 95 訟務遂行に必要な経費 | 1,758,344 | 1,727,271 | 31,073 | 国の利害に関係のある民事及び行政事件の訴訟事務等の遂行 |
| | 012 **法務省施設費** | 95 法務省施設整備に必要な経費 | 13,687,365 | 39,376,955 | △25,689,590 | 法務本省庁舎等の施設整備 |
| | | 95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費 | 1,323,976 | 2,189,198 | △ 865,222 | 民間資金等を活用した矯正施設の施設整備 |
| | 013 **法務行政情報化推進費** | 95 法務行政情報化推進に必要な経費 | 385,794 | 441,887 | △ 56,093 | 法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用 |
| | | **法務本省計** | 173,214,727 | 212,414,448 | △39,199,721 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **法務本省共通費** | 120,447,101 | 129,709,101 | △ 9,262,000 | 95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 189,613 | 113,547 | 76,066 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 5,383,387 | 5,256,764 | 126,623 | 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 8,651 | 0 | 8,651 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 2,841,940 | 2,742,504 | 99,436 | 95014-2151-05 公務災害補償費 | 466,142 | 476,998 | △ 10,856 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 887,371 | 881,599 | 5,772 | 95014-2111-05 退職手当 | 18,529,327 | 33,605,068 | △15,075,741 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 43,983 | 43,976 | 7 | 95089-2111-05 児童手当 | 102,720 | 68,260 | 34,460 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 20,161 | 20,894 | △ 733 | 95014-2129-06 諸謝金 | 38,006 | 38,415 | △ 409 |
| 95014-2111-05 休職者給与 | 1,247,564 | 1,113,498 | 134,066 | 95014-2959-07 報償費 | 1,813 | 1,691 | 122 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2122-08 職員旅費 | 247,901 | 252,007 | △ 4,106 |
| 95014-2122-08 外国留学旅費 | 80,109 | 69,426 | 10,683 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 20,586 | 15,225 | 5,361 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 7,567 | 6,635 | 932 |
| 95014-2122-08 外国人招へい旅費 | 5,784 | 7,224 | △ 1,440 |
| 95014-2122-08 参考人等旅費 | 62 | 62 | 0 |
| 95014-2123-09 庁費 | 1,506,458 | 1,536,814 | △ 30,356 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 296,891 | 379,971 | △ 83,080 |
| 95014-2123-09 国会図書館支部庁費 | 3,538 | 3,538 | 0 |
| 95014-2123-09 司法国際化業務庁費 | 330,126 | 340,719 | △ 10,593 |
| 95014-2123-09 招へい外国人滞在費 | 238 | 151 | 87 |
| 95014-2123-09 各所修繕 | 1,344,308 | 1,328,738 | 15,570 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 203 | 396 | △ 193 |
| 95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 68,906,578 | 63,806,880 | 5,099,698 |
| 95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 16,816,537 | 16,461,570 | 354,967 |
| 95014-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 271,325 | 152,873 | 118,452 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 204,007 | 202,976 | 1,031 |
| 95014-2725-16 国際私法会議等分担金 | 95,909 | 84,591 | 11,318 |
| 95014-2725-16 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金 | 96,084 | 89,038 | 7,046 |
| 95014-2725-16 国際機関拠出金 | 111,949 | 186,164 | △ 74,215 |
| 95014-2129-17 交際費 | 1,989 | 1,989 | 0 |
| 95014-2959-18 賠償償還及払戻金 | 338,274 | 418,900 | △ 80,626 |
| 002 **基本法制整備費** | 109,747 | 160,710 | △ 50,963 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 2,496 | 3,618 | △ 1,122 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 9,859 | 10,470 | △ 611 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 1,580 | 924 | 656 |
| 95014-2123-09 庁費 | 95,812 | 145,698 | △ 49,886 |
| 003 **司法制度改革推進費** | 17,999,242 | 19,750,455 | △ 1,751,213 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 52,322 | 59,747 | △ 7,425 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 133,965 | 139,197 | △ 5,232 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 15,855 | 14,506 | 1,349 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 24,717 | 23,965 | 752 |
| 95014-2123-09 庁費 | 21,732 | 15,313 | 6,419 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 4,198 | 3,765 | 433 |
| 95014-2123-09 司法試験業務庁費 | 595,101 | 701,247 | △ 106,146 |
| 95014-2123-09 国際仲裁活性化推進業務庁費 | 25,864 | 0 | 25,864 |
| 95014-2125-14 国選弁護人確保業務等委託費 | 17,125,488 | 18,781,724 | △ 1,656,236 |
| 95014-2125-14 国際仲裁活性化委託費 | 0 | 10,991 | △ 10,991 |
| 004 **日本司法支援センター運営費** | | | |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95014-2405-16 | 日本司法支援センター運営費交付金 | 15,984,418 | 17,015,522 | △ 1,031,104 |
| 015 | **再犯防止等企画調整推進費** | 80,263 | 90,905 | △ 10,642 |
| 95014-2129-06 | 諸謝金 | 1,866 | 1,858 | 8 |
| 95014-2122-08 | 職員旅費 | 3,208 | 3,208 | 0 |
| 95014-2123-09 | 再犯防止等推進業務庁費 | 30,339 | 8,674 | 21,665 |
| 95014-2123-09 | 庁費 | 0 | 21,665 | △ 21,665 |
| 95014-2815-16 | 地域再犯防止等推進事業交付金 | 44,850 | 55,500 | △ 10,650 |
| 005 | **検察企画調整費** | 51,781 | 48,231 | 3,550 |
| 95014-2129-06 | 諸謝金 | 135 | 135 | 0 |
| 95014-2959-06 | 証人等被害給付金 | 100 | 100 | 0 |
| 95014-2122-08 | 職員旅費 | 9,167 | 6,903 | 2,264 |
| 95014-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 1,605 | 1,849 | △ 244 |
| 95014-2123-09 | 庁費 | 39,139 | 37,609 | 1,530 |
| 95014-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 89 | 89 | 0 |
| 95014-2123-09 | 調査活動費 | 1,546 | 1,546 | 0 |
| 006 | **矯正企画調整費** | 144,332 | 148,113 | △ 3,781 |
| 95014-2111-05 | 委員手当 | 66,999 | 69,426 | △ 2,427 |
| 95014-2129-06 | 諸謝金 | 4,929 | 4,929 | 0 |
| 95014-2959-07 | 褒賞品費 | 1,134 | 977 | 157 |
| 95014-2122-08 | 職員旅費 | 6,956 | 6,964 | △ 8 |
| 95014-2122-08 | 委員等旅費 | 4,914 | 4,889 | 25 |
| 95014-2123-09 | 庁費 | 16,459 | 15,070 | 1,389 |
| 95014-2123-09 | 民間資金等活用事業調査費 | 35,741 | 38,658 | △ 2,917 |
| 95014-2959-23 | 貸費生貸与金 | 7,200 | 7,200 | 0 |
| 007 | **更生保護企画調整推進費** | 86,626 | 566,308 | △ 479,682 |
| 95014-2129-06 | 諸謝金 | 1,763 | 1,763 | 0 |
| 95014-2959-07 | 褒賞品費 | 6,156 | 8,813 | △ 2,657 |
| 95014-2122-08 | 職員旅費 | 5,689 | 5,584 | 105 |
| 95014-2122-08 | 委員等旅費 | 1,268 | 1,268 | 0 |
| 95014-2123-09 | 庁費 | 18,294 | 19,994 | △ 1,700 |
| 95014-1925-16 | 更生保護施設整備費補助金 | 26,280 | 501,710 | △ 475,430 |
| 95014-2925-16 | 更生保護事業費補助金 | 27,176 | 27,176 | 0 |
| 008 | **債権管理回収業審査監督費** | 11,132 | 10,515 | 617 |
| 95014-2122-08 | 職員旅費 | 269 | 313 | △ 44 |
| 95014-2122-08 | 債権回収会社検査旅費 | 3,980 | 3,729 | 251 |
| 95014-2123-09 | 庁費 | 6,883 | 6,473 | 410 |
| 009 | **人権擁護推進費** | 1,144,606 | 1,179,277 | △ 34,671 |
| 95014-2125-14 | 人権啓発活動等委託費 | 1,102,158 | 1,136,809 | △ 34,651 |
| 95014-2715-16 | 人権啓発活動等補助金 | 42,448 | 42,468 | △ 20 |
| 010 | **訟務費** | 1,758,344 | 1,727,271 | 31,073 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95191-2129-06 諸謝金 | 305,066 | 271,936 | 33,130 |
| 95191-2122-08 訟務旅費 | 94,207 | 106,082 | △ 11,875 |
| 95191-2122-08 委員等旅費 | 6,831 | 6,831 | 0 |
| 95191-2123-09 訟務庁費 | 651,455 | 641,637 | 9,818 |
| 95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費 | 67,285 | 67,285 | 0 |
| 95191-2959-18 賠償償還及払戻金 | 33,500 | 33,500 | 0 |
| 95191-2959-19 保証金 | 600,000 | 600,000 | 0 |
| 012 **法務省施設費** | 15,011,341 | 41,566,153 | △ 26,554,812 |
| 95014-1202-08 施設施工旅費 | 28,673 | 56,848 | △ 28,175 |
| 95014-1203-09 施設施工庁費 | 61,868 | 74,459 | △ 12,591 |
| 95014-1204-15 施設整備費 | 13,596,824 | 39,245,588 | △ 25,648,764 |
| 95014-1204-15 不動産購入費 | 1,323,976 | 2,189,258 | △ 865,282 |
| 013 **法務行政情報化推進費** | | | |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 385,794 | 441,887 | △ 56,093 |
| **計** | 173,214,727 | 212,414,448 | △ 39,199,721 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **法務総合研究所** | 021 **法務総合研究所共通費** | 95 法務総合研究所に必要な経費 | 1,852,778 | 1,963,283 | △ 110,505 | 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務総合研究所所掌の一般事務処理 |
| | 022 **法務調査研究費** | 95 法務に関する調査研究に必要な経費 | 23,220 | 44,094 | △ 20,874 | 刑事政策に関する有効適切な<br>1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究<br>2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 |
| | 023 **国際協力推進費** | 95 国際協力に必要な経費 | 275,090 | 275,154 | △ 64 | 1　犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等<br>2　外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力 |
| | | **法務総合研究所計** | 2,151,088 | 2,282,531 | △ 131,443 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 021 **法務総合研究所共通費** | 1,852,778 | 1,963,283 | △ 110,505 | 95014-2123-09 庁費 | 542,982 | 553,368 | △ 10,386 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 526,442 | 529,636 | △ 3,194 | 95014-2123-09 研修所庁費 | 147,204 | 235,882 | △ 88,678 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 269,550 | 269,559 | △ 9 | 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 27 | 6,690 | △ 6,663 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 38,303 | 34,349 | 3,954 | 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 88,063 | 88,063 | 0 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 10,581 | 12,366 | △ 1,785 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 0 | 20 | △ 20 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 9,010 | 6,055 | 2,955 | 95014-2129-17 交際費 | 352 | 253 | 99 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 15,666 | 14,541 | 1,125 | 022 **法務調査研究費** | 23,220 | 44,094 | △ 20,874 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 198,616 | 208,560 | △ 9,944 | 95014-2209-06 諸謝金 | 1,330 | 2,178 | △ 848 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 5,982 | 3,941 | 2,041 | 95014-2202-08 職員旅費 | 3,725 | 3,400 | 325 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2202-08 委員等旅費 | 72 | 72 | 0 |
| 95014-2203-09 試験研究費 | 18,093 | 38,444 | △ 20,351 |
| 023 **国際協力推進費** | 275,090 | 275,154 | △ 64 |
| 95014-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 38,962 | 40,179 | △ 1,217 |
| 95014-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 63,011 | 57,462 | 5,549 |
| 95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費 | 4,512 | 5,835 | △ 1,323 |
| 95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費 | 36,351 | 35,796 | 555 |
| 95014-2123-09 政府開発援助庁費 | 115,758 | 104,702 | 11,056 |
| 95014-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費 | 1,033 | 981 | 52 |
| 95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 7,909 | 10,299 | △ 2,390 |
| 95014-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金 | 7,554 | 19,900 | △ 12,346 |
| **計** | 2,151,088 | 2,282,531 | △ 131,443 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **検察庁** | 031 **検察官署共通費** | 95 検察官署の運営に必要な経費 | 111,359,254 | 108,634,247 | 2,725,007 | 「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理 |
| | 032 **検察費** | 95 検察権の行使に必要な経費 | 5,386,256 | 5,844,487 | △ 458,231 | 検察庁における直接の検察活動 |
| | 033 **検察運営費** | 95 検察運営に必要な経費 | 1,578,382 | 1,573,556 | 4,826 | 検察活動の効率的な運営を図る<br>1 捜査及び公判事務処理体制の整備<br>2 機動力、通信機器等の整備<br>3 情報の収集及び管理 |
| | | **検察庁計** | 118,323,892 | 116,052,290 | 2,271,602 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 031 **検察官署共通費** | 111,359,254 | 108,634,247 | 2,725,007 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 64,856,561 | 64,407,808 | 448,753 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 33,833,248 | 32,588,622 | 1,244,626 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 2,642,817 | 2,688,732 | △ 45,915 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 70,546 | 0 | 70,546 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 3,148,107 | 2,395,658 | 752,449 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 877,290 | 602,670 | 274,620 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 5,278 | 5,080 | 198 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 429,487 | 390,048 | 39,439 |
| 95014-2123-09 庁費 | 5,393,477 | 5,336,408 | 57,069 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 6,624 | 59,703 | △ 53,079 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 47,508 | 30,606 | 16,902 |
| 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 27,261 | 27,047 | 214 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 2,400 | 3,097 | △ 697 |
| 95014-2123-09 庁舎等撤去費 | 0 | 79,911 | △ 79,911 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 15,109 | 15,316 | △ 207 |
| 95014-2129-17 交際費 | 3,541 | 3,541 | 0 |
| 032 **検察費** | 5,386,256 | 5,844,487 | △ 458,231 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 929,230 | 955,053 | △ 25,823 |
| 95014-2122-08 検察旅費 | 530,379 | 527,981 | 2,398 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2122-08 選挙取締旅費 | 1,636 | 0 | 1,636 |
| 95014-2122-08 参考人等旅費 | 266,352 | 265,083 | 1,269 |
| 95014-2123-09 検察業務庁費 | 3,646,571 | 4,094,488 | △ 447,917 |
| 95014-2123-09 選挙取締庁費 | 10,206 | 0 | 10,206 |
| 95014-2959-19 予納金 | 200 | 200 | 0 |
| 95014-2959-20 刑事補償金 | 1,682 | 1,682 | 0 |
| 033 **検察運営費** | 1,578,382 | 1,573,556 | 4,826 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 7,203 | 7,320 | △ 117 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2959-07 報償費 | 5,100 | 5,100 | 0 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 122,222 | 107,204 | 15,018 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 1,217 | 1,335 | △ 118 |
| 95014-2122-08 司法警察職員修習旅費 | 3,955 | 3,955 | 0 |
| 95014-2122-08 司法修習生旅費 | 4,520 | 4,638 | △ 118 |
| 95014-2123-09 検察業務庁費 | 1,393,795 | 1,403,634 | △ 9,839 |
| 95014-2123-09 調査活動費 | 40,370 | 40,370 | 0 |
| **計** | 118,323,892 | 116,052,290 | 2,271,602 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **矯正官署** | 041 **矯正官署共通費** | 95 矯正官署一般行政に必要な経費 | 173,756,824 | 175,437,793 | △ 1,680,969 | 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、矯正官署所掌の一般事務処理 |
| | | 95 矯正研修所に必要な経費 | 164,744 | 174,678 | △ 9,934 | 矯正官署所掌事務に係る研修の実施 |
| | 042 **矯正管理業務費** | 95 矯正管理体制の整備に必要な経費 | 6,574,794 | 9,192,904 | △ 2,618,110 | 矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図る<br>1　保安用機器等の整備及び維持<br>2　医療体制等の整備<br>3　矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用 |
| | 043 **矯正収容費** | 95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費 | 44,251,750 | 45,523,280 | △ 1,271,530 | 矯正施設における<br>1　被収容者の収容<br>2　受刑者に対する矯正処遇の実施等<br>3　少年院被収容者に対する矯正教育の実施<br>4　少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 |
| | 044 **矯正施設民間開放推進費** | 95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費 | 14,789,225 | 15,095,646 | △ 306,421 | 矯正施設の運営に係る民間委託の実施等 |
| | | **矯正官署計** | 239,537,337 | 245,424,301 | △ 5,886,964 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 041 **矯正官署共通費** | 173,921,568 | 175,612,471 | △ 1,690,903 | 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 1,081,787 | 1,129,033 | △ 47,246 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 99,395,708 | 101,087,855 | △ 1,692,147 | 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 1,633,117 | 1,407,866 | 225,251 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 47,288,492 | 48,169,178 | △ 880,686 | 95089-2111-05 児童手当 | 2,757,005 | 2,328,450 | 428,555 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 18,576,399 | 17,989,646 | 586,753 | 95014-2129-06 諸謝金 | 36,166 | 35,857 | 309 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2959-07 褒賞品費 | 1,889 | 1,889 | 0 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 243,228 | 249,430 | △ 6,202 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 372,097 | 372,097 | 0 |
| 95014-2123-09 庁費 | 2,449,520 | 2,584,070 | △ 134,550 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 30,106 | 30,718 | △ 612 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 357 | 349 | 8 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 20,941 | 21,008 | △ 67 |
| 95014-2123-09 庁舎等撤去費 | 0 | 170,995 | △ 170,995 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 34,588 | 33,862 | 726 |
| 95014-2129-17 交際費 | 168 | 168 | 0 |
| 042 **矯正管理業務費** | 6,574,794 | 9,192,904 | △ 2,618,110 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 53,652 | 56,709 | △ 3,057 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 199,333 | 213,102 | △ 13,769 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 261,416 | 261,416 | 0 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 51,419 | 55,630 | △ 4,211 |
| 95014-2123-09 矯正管理業務庁費 | 5,174,631 | 7,767,995 | △ 2,593,364 |
| 95014-2123-09 看守等被服費 | 833,931 | 837,640 | △ 3,709 |
| 95014-2123-09 調査活動費 | 412 | 412 | 0 |
| 043 **矯正収容費** | 44,251,750 | 45,523,280 | △ 1,271,530 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 854,316 | 935,114 | △ 80,798 |
| 95014-2129-06 被収容者作業報奨金 | 1,373,891 | 1,439,861 | △ 65,970 |
| 95014-2129-06 職業能力習得報奨金 | 7,386 | 5,557 | 1,829 |
| 95014-2719-06 被収容者作業死傷手当 | 11,493 | 11,296 | 197 |
| 95014-2719-06 矯正教育死傷手当 | 1,023 | 1,005 | 18 |
| 95014-2122-08 収容業務旅費 | 395,192 | 425,952 | △ 30,760 |
| 95014-2122-08 作業業務旅費 | 96,438 | 119,313 | △ 22,875 |
| 95014-2122-08 護送旅費 | 359,031 | 355,718 | 3,313 |
| 95014-2122-08 被収容者旅費 | 91,979 | 92,106 | △ 127 |
| 95014-2122-08 帰住旅費 | 18,818 | 18,516 | 302 |
| 95014-2123-09 収容諸費 | 23,731,324 | 24,139,772 | △ 408,448 |
| 95014-2123-09 作業諸費 | 2,555,425 | 3,033,174 | △ 477,749 |
| 95014-2123-09 被収容者被服費 | 363,950 | 349,190 | 14,760 |
| 95014-2123-09 作業場等借料 | 15,319 | 15,319 | 0 |
| 95014-2123-09 被収容者食糧費 | 9,026,811 | 9,057,998 | △ 31,187 |
| 95014-2123-10 原材料費 | 156,317 | 171,184 | △ 14,867 |
| 95014-2959-18 賠償償還及払戻金 | 100 | 100 | 0 |
| 95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金 | 5,192,937 | 5,352,105 | △ 159,168 |
| 044 **矯正施設民間開放推進費** | 14,789,225 | 15,095,646 | △ 306,421 |
| 95014-2123-09 矯正管理業務庁費 | 2,224,900 | 2,234,093 | △ 9,193 |
| 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 12,564,325 | 12,861,553 | △ 297,228 |
| **計** | 239,537,337 | 245,424,301 | △ 5,886,964 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **更生保護官署** | 051 **更生保護官署共通費** | 95 更生保護官署一般行政に必要な経費 | 15,167,605 | 15,031,738 | 135,867 | 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理 |
| | 052 **更生保護活動費** | 95 保護観察等に必要な経費 | 12,437,874 | 12,636,607 | △ 198,733 | 「更生保護法」に基づく<br>1　保護観察対象者に対する保護観察<br>2　収容中の者等に対する生活環境の調整<br>3　仮釈放等の審理に要する面接調査<br>4　保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等<br>5　犯罪の予防を図る世論の啓発等 |
| | | 95 医療観察に必要な経費 | 300,931 | 312,527 | △ 11,596 | 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施 |
| | | **更生保護官署計** | 27,906,410 | 27,980,872 | △ 74,462 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 051 **更生保護官署共通費** | 15,167,605 | 15,031,738 | 135,867 | 95014-2122-08 赴任旅費 | 99,245 | 74,155 | 25,090 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 8,541,707 | 8,558,674 | △ 16,967 | 95014-2122-08 委員旅費 | 1,535 | 1,535 | 0 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 4,670,924 | 4,623,627 | 47,297 | 95014-2123-09 庁費 | 888,361 | 854,212 | 34,149 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 362,048 | 337,219 | 24,829 | 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 3,116 | 4,532 | △ 1,416 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 27,866 | 27,866 | 0 | 95014-2123-09 土地建物借料 | 4,566 | 660 | 3,906 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 402,073 | 392,849 | 9,224 | 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 31,383 | 31,131 | 252 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 119,255 | 107,845 | 11,410 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 0 | 396 | △ 396 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 14,526 | 16,036 | △ 1,510 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 20 | 21 | △ 1 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2129-17 交際費 | 980 | 980 | 0 |
| 052 **更生保護活動費** | 12,738,805 | 12,949,134 | △ 210,329 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 71,179 | 82,009 | △ 10,830 |
| 95014-2609-06 保護観察対象者等職業補導給付金 | 449,918 | 529,956 | △ 80,038 |
| 95014-2609-06 食事費給与金 | 522 | 548 | △ 26 |
| 95014-2959-07 褒賞品費 | 18,349 | 18,349 | 0 |
| 95014-2122-08 更生保護業務旅費 | 160,736 | 174,646 | △ 13,910 |
| 95014-2122-08 研修生旅費 | 32,571 | 35,704 | △ 3,133 |
| 95014-2122-08 参考人等旅費 | 117 | 117 | 0 |
| 95014-2122-08 帰住援護旅費 | 3,362 | 3,362 | 0 |
| 95014-2123-09 更生保護業務庁費 | 2,280,538 | 2,201,082 | 79,456 |
| 95014-2123-09 被保護者被服費 | 5,999 | 5,595 | 404 |
| 95014-2123-09 保護観察所入所者食糧費 | 12,551 | 12,551 | 0 |
| 95014-2125-14 更生保護委託費 | 5,303,729 | 5,600,016 | △ 296,287 |
| 95014-2129-18 保護司実費弁償金 | 4,399,234 | 4,285,199 | 114,035 |
| **計** | 27,906,410 | 27,980,872 | △ 74,462 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **法務局** | 061 **法務局共通費** | 95 法務局一般行政に必要な経費 | 74,437,681 | 72,867,716 | 1,569,965 | 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理 |
| | 064 **登記事務処理費** | 95 登記事務処理に必要な経費 | 23,861,475 | 23,604,277 | 257,198 | 「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理 |
| | 062 **国籍等事務処理費** | 95 国籍等事務処理に必要な経費 | 1,501,762 | 22,098,028 | △20,596,266 | 1 「国籍法」に基づく外国人の帰化申請等事件処理<br>2 「戸籍法」に基づく戸籍等の事務処理<br>3 「供託法」に基づく供託事務処理<br>4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管及び情報管理の事務処理 |
| | 063 **人権擁護活動費** | 95 人権擁護活動に必要な経費 | 2,278,098 | 2,288,658 | △ 10,560 | 1 「人権擁護委員法」に基づく人権擁護委員制度の運営<br>2 人権侵犯事件に関する調査及びその指導 |
| | | **法務局計** | 102,079,016 | 120,858,679 | △18,779,663 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 061 **法務局共通費** | 74,437,681 | 72,867,716 | 1,569,965 | 95014-2959-07 褒賞品費 | 44 | 44 | 0 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 38,690,265 | 39,251,466 | △ 561,201 | 95014-2122-08 職員旅費 | 131,979 | 149,415 | △ 17,436 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 21,974,695 | 20,662,516 | 1,312,179 | 95014-2122-08 赴任旅費 | 267,559 | 257,192 | 10,367 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 3,477,049 | 3,556,487 | △ 79,438 | 95014-2123-09 庁費 | 5,718,071 | 5,143,087 | 574,984 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 101,184 | 0 | 101,184 | 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 736,160 | 698,534 | 37,626 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 2,598,523 | 2,349,322 | 249,201 | 95014-2123-09 庁舎等撤去費 | 1,800 | 119,123 | △ 117,323 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 391,320 | 329,185 | 62,135 | 95014-2123-09 土地建物借料 | 263,049 | 262,971 | 78 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 16,203 | 16,964 | △ 761 | 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 61,916 | 61,663 | 253 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 754 | 873 | △ 119 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 5,866 | 7,630 | △ 1,764 |
| 95014-2129-17 交際費 | 1,244 | 1,244 | 0 |
| 064 **登記事務処理費** | 23,861,475 | 23,604,277 | 257,198 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 432,693 | 508,614 | △ 75,921 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 1,141 | 1,198 | △ 57 |
| 95014-2122-08 登記業務旅費 | 83,268 | 90,297 | △ 7,029 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 10,601 | 13,556 | △ 2,955 |
| 95014-2123-09 登記業務庁費 | 15,376,405 | 15,012,551 | 363,854 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 92,532 | 108,919 | △ 16,387 |
| 95014-2125-14 登記事項証明書交付事務等委託費 | 7,864,835 | 7,869,142 | △ 4,307 |
| 062 **国籍等事務処理費** | 1,501,762 | 22,098,028 | △ 20,596,266 |
| 95014-2122-08 民事業務旅費 | 19,645 | 19,645 | 0 |
| 95014-2123-09 民事業務庁費 | 1,447,117 | 833,192 | 613,925 |
| 95014-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | 0 | 21,210,191 | △ 21,210,191 |
| 95014-2919-25 供託金利子 | 35,000 | 35,000 | 0 |
| 063 **人権擁護活動費** | 2,278,098 | 2,288,658 | △ 10,560 |
| 95014-2122-08 人権擁護業務旅費 | 23,227 | 24,720 | △ 1,493 |
| 95014-2123-09 人権擁護業務庁費 | 912,970 | 933,410 | △ 20,440 |
| 95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金 | 1,341,901 | 1,330,528 | 11,373 |
| **計** | 102,079,016 | 120,858,679 | △ 18,779,663 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **出入国在留管理庁** | 101 **出入国在留管理庁共通費** | 95 出入国在留管理庁一般行政に必要な経費 | 46,425,132 | 46,395,724 | 29,408 | 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、出入国在留管理庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際会議に必要な経費 | 15,804 | 15,060 | 744 | 国際会議への出席 |
| | 102 **出入国管理企画調整推進費** | 95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費 | 4,589,940 | 6,052,482 | △ 1,462,542 | 1　出入国管理に関する企画及び調整<br>2　「出入国管理及び難民認定法」に基づく中長期在留者の住居地届出に関する事務等の地方公共団体への委託<br>3　難民等支援事業の民間団体への委託<br>4　「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付<br>5　地方公共団体が行う外国人の受入環境整備に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | 103 **出入国管理業務費** | 95 出入国管理業務に必要な経費 | 11,685,298 | 12,285,354 | △ 600,056 | 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく<br>1　出入国者の審査<br>2　在留外国人の在留資格審査<br>3　退去強制手続<br>4　難民の認定等<br>5　被退去強制者の護送、収容、送還等 |
| | | **出入国在留管理庁計** | 62,716,174 | 64,748,620 | △ 2,032,446 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 101 **出入国在留管理庁共通費** | 46,440,936 | 46,410,784 | 30,152 | 95014-2111-03 職員諸手当 | 13,300,069 | 13,044,404 | 255,665 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 26,459,493 | 25,965,025 | 494,468 | 95014-2111-04 超過勤務手当 | 4,591,742 | 4,548,120 | 43,622 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 1,238 | 0 | 1,238 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 137,203 | 87,046 | 50,157 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 308,520 | 271,755 | 36,765 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 6,813 | 6,813 | 0 |
| 95014-2959-07 報償費 | 106 | 106 | 0 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 138,205 | 128,837 | 9,368 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 204,906 | 204,906 | 0 |
| 95014-2123-09 庁費 | 1,240,803 | 1,254,783 | △ 13,980 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 14,701 | 862,022 | △ 847,321 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 17,715 | 17,297 | 418 |
| 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 15,116 | 14,983 | 133 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 3,836 | 4,090 | △ 254 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 302 | 429 | △ 127 |
| 95014-2129-17 交際費 | 168 | 168 | 0 |
| 102 **出入国管理企画調整推進費** | 4,589,940 | 6,052,482 | △ 1,462,542 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 71,420 | 106,537 | △ 35,117 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 119,697 | 115,567 | 4,130 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 27,342 | 25,456 | 1,886 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 10,636 | 12,402 | △ 1,766 |
| 95014-2122-08 外国人招へい旅費 | 574 | 574 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2123-09 出入国管理業務庁費 | 556,856 | 586,619 | △ 29,763 |
| 95014-2123-09 招へい外国人滞在費 | 144 | 144 | 0 |
| 95014-2123-09 調査活動費 | 547 | 547 | 0 |
| 95014-2125-14 中長期在留者住居地届出等事務委託費 | 1,466,049 | 2,813,627 | △ 1,347,578 |
| 95014-2125-14 政府開発援助難民等救援業務委託費 | 1,100,781 | 1,203,603 | △ 102,822 |
| 95014-2125-14 難民救援業務委託費 | 164,317 | 0 | 164,317 |
| 95014-2715-16 特定技能試験実施費補助金 | 31,580 | 47,409 | △ 15,829 |
| 95014-2305-16 外国人技能実習機構交付金 | 39,997 | 39,997 | 0 |
| 95014-2815-16 外国人受入環境整備交付金 | 1,000,000 | 1,100,000 | △ 100,000 |
| 103 **出入国管理業務費** | 11,685,298 | 12,285,354 | △ 600,056 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 31,778 | 39,723 | △ 7,945 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 503,803 | 431,639 | 72,164 |
| 95014-2122-08 出入国管理業務旅費 | 204,996 | 147,240 | 57,756 |
| 95014-2122-08 護送旅費 | 250,386 | 212,885 | 37,501 |
| 95014-2122-08 証人等旅費 | 56 | 56 | 0 |
| 95014-2122-08 被収容者旅費 | 103,963 | 94,417 | 9,546 |
| 95014-2123-09 出入国管理業務庁費 | 8,063,805 | 8,927,438 | △ 863,633 |
| 95014-2123-09 収容諸費 | 1,128,875 | 1,128,882 | △ 7 |
| 95014-2123-09 審査官等被服費 | 76,443 | 75,368 | 1,075 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2123-09　被収容者被服費 | 885 | 885 | 0 |
| 95014-2123-09　土地建物借料 | 935,814 | 870,048 | 65,766 |
| 95014-2123-09　調査活動費 | 2,494 | 2,494 | 0 |
| 95014-2123-09　被護送収容者食糧費 | 359,787 | 332,191 | 27,596 |
| 95014-2125-14　被収容者帰国支援事業委託費 | 22,213 | 22,088 | 125 |
| **計** | 62,716,174 | 64,748,620 | △ 2,032,446 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **公安審査委員会** | 081 **公安審査委員会** | 95 公安審査委員会に必要な経費 | 67,058 | 64,424 | 2,634 | 「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理 |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 081 **公安審査委員会** | 67,058 | 64,424 | 2,634 | 95014-2129-06 諸謝金 | 133 | 132 | 1 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 23,264 | 22,445 | 819 | 95014-2122-08 職員旅費 | 2,005 | 1,451 | 554 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 13,683 | 13,177 | 506 | 95014-2122-08 委員旅費 | 1,226 | 821 | 405 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 3,230 | 2,769 | 461 | 95014-2123-09 庁費 | 10,131 | 9,714 | 417 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 12,377 | 13,291 | △ 914 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 20 | 0 | 20 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 900 | 535 | 365 | 95014-2129-17 交際費 | 89 | 89 | 0 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **公安調査庁** | 091 **公安調査庁共通費** | 95 公安調査庁一般行政に必要な経費 | 15,014,753 | 14,661,232 | 353,521 | 「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 公安調査庁研修所に必要な経費 | 17,396 | 17,391 | 5 | 公安調査庁所掌事務に係る研修の実施 |
| | 092 **破壊的団体等調査費** | 95 破壊的団体等の調査に必要な経費 | 2,610,101 | 3,127,281 | △ 517,180 | 「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等に関する調査 |
| | | **公安調査庁計** | 17,642,250 | 17,805,904 | △ 163,654 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 091 **公安調査庁共通費** | 15,032,149 | 14,678,623 | 353,526 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 8,964,385 | 8,809,487 | 154,898 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 4,579,979 | 4,470,845 | 109,134 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 645,678 | 606,805 | 38,873 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 57,787 | 49,086 | 8,701 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 143,170 | 120,515 | 22,655 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 838 | 833 | 5 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 20,240 | 20,240 | 0 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 44,813 | 44,813 | 0 |
| 95014-2123-09 庁費 | 492,439 | 470,191 | 22,248 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,679 | 889 | 790 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 5,777 | 5,777 | 0 |
| 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 73,547 | 73,468 | 79 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 791 | 4,648 | △ 3,857 |
| 95014-2129-17 交際費 | 1,026 | 1,026 | 0 |
| 092 **破壊的団体等調査費** | 2,610,101 | 3,127,281 | △ 517,180 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 4,393 | 4,393 | 0 |
| 95014-2122-08 団体等調査旅費 | 134,633 | 121,709 | 12,924 |
| 95014-2122-08 参考人等旅費 | 60 | 60 | 0 |
| 95014-2123-09 団体等調査業務庁費 | 749,911 | 1,293,121 | △ 543,210 |
| 95014-2123-09 公安調査官調査活動費 | 1,721,104 | 1,707,998 | 13,106 |
| **計** | 17,642,250 | 17,805,904 | △ 163,654 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 法務本省 | (項) 法務本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 更生保護企画調整推進費のうち | | | | | | | |
| | 更生保護施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 法務省施設費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 法務局 | (項) 登記事務処理費のうち | | | | | | | |
| | 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| 出入国在留管理庁 | (項) 出入国管理企画調整推進費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。)<br>出入国管理業務費のうち<br>収容諸費(地方出入国在留管理官署収容施設改修費に限る。) | ○<br><br><br>○ | ○ | | | | ○<br><br><br>○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法務本省 | 電話交換業務 | 115,194 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 法務本省共通費<br>(目) 庁費 | 38,398 | 76,796 | 電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 法務省施設整備 | 19,656,301 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 法務省施設費<br>(目) 施設整備費 | 640,415 | 19,015,886 | 岡崎拘置支所ほか26件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 民間資金等活用法務省施設整備 | 10,550,520 | 令和7年度 | 令和10年度以降10箇年度以内 | (項) 法務省施設費<br>(目) 不動産購入費 | 0 | 10,550,520 | 民間資金等を活用した東京拘置所の整備については、多くの日数を要するため |
| 法務総合研究所 | 庁舎管理運営業務 | 829,038 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 法務総合研究所共通費<br>(目) 庁費 | 247,035 | 582,003 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 | 1,253,260 | 令和7年度 | 令和9年度以降10箇年度以内 | (項) 法務総合研究所共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 0 | 1,253,260 | 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 検察庁 | 庁舎機械警備 | 33,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 検察官署共通費<br>(目) 庁費 | 8,482 | 25,018 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 2,031,886 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 検察官署共通費<br>(目) 庁費 | 668,573<br>536,429 | 1,363,313<br>1,099,025 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 検察運営費<br>(目) 検察業務庁費 | 132,144 | 264,288 | |
| | 電話交換業務 | 26,256 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 検察官署共通費<br>(目) 庁費 | 8,752 | 17,504 | 電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,632 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 検察官署共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 246 | 1,386 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| 矯正官署 | 再犯防止等対策事業 | 71,454 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 矯正収容費<br>(目) 収容諸費 | 15,537 | 55,917 | 再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額 | 155,550 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 矯正収容費<br>(目) 被収容者食糧費 | 31,093 | 124,457 | 令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 民間資金等活用矯正施設維持管理運営 | 33,079,545 | 令和7年度 | 令和9年度以降10箇年度以内 | (項) 矯正収容費<br>(目) 被収容者食糧費<br>(項) 矯正施設民間開放推進費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 0<br>0<br>0 | 33,079,545<br>1,756,500<br>31,323,045 | 民間資金等を活用した国際法務総合センターの維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 27,388 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 矯正施設民間開放推進費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 13,694 | 13,694 | 平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営 | 151,516 | 令和7年度 | 令和10年度以降10箇年度以内 | (項) 矯正施設民間開放推進費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 0 | 151,516 | 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| 更生保護官署 | 庁舎機械警備 | 295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 更生保護官署共通費<br>(目) 庁費 | 59 | 236 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 226,913 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 更生保護官署共通費 | 74,597 | 152,316 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 33,277 | 69,676 | |
| | | | | | (項) 更生保護活動費<br>(目) 更生保護業務庁費 | 41,320 | 82,640 | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,921 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 更生保護官署共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 290 | 1,631 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法務局 | 車両借入れ | 154,968 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 更生保護活動費<br>(目) 更生保護業務庁費 | 30,090 | 124,878 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎機械警備 | 8,770 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 法務局共通費<br>(目) 庁費 | 1,952 | 6,818 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 2,032,346 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 法務局共通費<br>(目) 庁費 | 637,041 | 1,395,305 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 218,331 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 法務局共通費<br>(目) 庁費 | 69,625 | 148,706 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,771 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 法務局共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 253 | 1,518 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 車両借入れ | 77,780 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 登記事務処理費 | 8,388 | 69,392 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 登記業務庁費 | 7,667 | 55,496 | |
| | | | | | (項) 国籍等事務処理費 | | | |
| | | | | | (目) 民事業務庁費 | 721 | 13,896 | |
| | 電子計算機借入れ等 | 356,389 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 登記事務処理費 | | | |
| | | | | | (目) 登記業務庁費 | 170,398 | 185,991 | 電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 法務局地図作成事業 | 4,269,736 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 登記事務処理費 | | | |
| | | | | | (目) 登記業務庁費 | 985,345 | 3,284,391 | 法務局地図作成事業については、多くの日数を要するため |
| | 物価の変動に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額 | 1,317,846 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 登記事務処理費 | | | |
| | | | | | (目) 登記事項証明書交付事務等委託費 | 376,528 | 941,318 | 令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 改正戸籍法等コールセンター運営事業 | 792,131 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 国籍等事務処理費 | | | |
| | | | | | (目) 民事業務庁費 | 668,213 | 123,918 | 改正戸籍法等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 出入国在留管理庁 | 庁舎機械警備 | 295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 出入国在留管理庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 59 | 236 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 174,373 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | | 56,730 | 117,643 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 出入国在留管理庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 5,251 | 10,502 | |
| | | | | | (項) 出入国管理業務費 | | | |
| | | | | | (目) 出入国管理業務庁費 | 51,479 | 107,141 | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 882 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 出入国在留管理庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 133 | 749 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第三国定住難民定住支援事業 | 71,539 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）出入国管理企画調整推進費 | | | |
| | | | | | （目）難民救援業務委託費 | 3,445 | 68,094 | 第三国定住難民定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 2,646 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）出入国管理業務費 | 1,323 | 1,323 | |
| | | | | | （目）出入国管理業務庁費 | 435 | 435 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）収容諸費 | 888 | 888 | |
| 公安調査庁 | 庁舎機械警備 | 295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）公安調査庁共通費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 59 | 236 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 35,067 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）公安調査庁共通費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 11,689 | 23,378 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 | 548,759 | 令和7年度 | 令和9年度以降10箇年度以内 | （項）公安調査庁共通費 | | | |
| | | | | | （目）公共施設等維持管理運営費 | 0 | 548,759 | 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 令和7年度（千円） | 令和8年度以降（千円） | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 616 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 公安調査庁共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 88 | 528 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 電子計算機借入れ等 | 8,172 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 破壊的団体等調査費<br>(目) 団体等調査業務庁費 | 389 | 7,783 | 電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

# 法　務　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法務省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 8 | | | | | | | | | | | | 58,244 |
| 一般職 | | 外　108（６箇月）<br>外　7（９箇月）<br>内　357（６箇月）<br>55,479 | | | | | | | | | | | | 223,328,080 |
| | 指定職俸給表 | 61 | | | | | | | | | | | | 646,524 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　26（６箇月）<br>内　72（６箇月）<br>16,971 | | 21 | 88 | 163 | 254 | 1,381 | 2,241 | 内　14<br>4,421 | 内　6<br>5,122 | 内　52<br>2,643 | 外　26<br>637 | 64,318,873 |
| | 行政職俸給表(二) | 173 | | | | | | | 9 | 51 | 88 | 25 | — | 471,994 |
| | 公安職俸給表(一) | 外　82（６箇月）<br>内　118（６箇月）<br>20,704 | 4 | 37 | 74 | 141 | 490 | 571 | 867 | 2,189 | 内　26<br>4,547 | 9,160 | 外　82<br>内　92<br>2,624 | 77,035,533 |
| | 公安職俸給表(二) | 内　159（６箇月）<br>13,706 | | 3 | 53 | 115 | 253 | 1,011 | 1,120 | 3,946 | 内　21<br>3,819 | 内　117<br>2,876 | 内　21<br>510 | 55,260,198 |
| | 研究職俸給表 | 16 | | | | | | — | 5 | 2 | 5 | 4 | — | 85,500 |
| | 医療職俸給表(一) | 340 | | | | | | | 1 | 21 | 140 | 133 | 45 | 1,738,147 |
| | 医療職俸給表(二) | 内　4（６箇月）<br>199 | | | | — | — | — | 20 | 4 | 94 | 内　4<br>81 | — | 651,740 |
| | 医療職俸給表(三) | 内　3（６箇月）<br>526 | | | | | — | 1 | 6 | 11 | 104 | 内　3<br>404 | — | 1,819,114 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 15 | | | | | | | | — | 12 | 3 | — | 94,408 |
| | 検察官 | 外　7（９箇月）<br>内　1（６箇月）<br>2,768 | | | | | | | | | | | | 21,206,049 |
| 合計 | | 55,487 | | | | | | | | | | | | 223,386,324 |

## 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **法務本省** | | | | | | | | | | | | | | |
| 法務本省共通費 | | (95)<br>892 | | | | | | | | | | | | 4,359,977 |
| 特別職 | | 8 | | | | | | | | | | | | 58,244 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 中央更生保護審査会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 中央更生保護審査会委員 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | (95)<br>884 | | | | | | | | | | | | 4,301,733 |
| | 指定職俸給表 | (8)<br>12 | | | | | | | | | | | | 151,092 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | (7)<br>7 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | (1)<br>1 | | | | | | | | | | | | |
| | 公文書監理官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | (87)<br>840 | | (12)<br>12 | (5)<br>15 | (27)<br>55 | (2)<br>49 | (41)<br>140 | 147 | 131 | 241 | 40 | 10 | 4,031,392 |
| | 課長 | (40)<br>52 | | (9)<br>9 | (5)<br>15 | (26)<br>28 | | | | | | | | |
| | 室長 | (2)<br>38 | | | | (1)<br>27 | (1)<br>11 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 157 | | | | | 24 | 62 | 71 | | | | | |
| | 係長 | 312 | | | | | | | | 113 | 199 | | | |
| | 主任 | 33 | | | | | | | | | 9 | 24 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 審議官 | (3)<br>3 | | (3)<br>3 | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 134 | | | | | 9 | 28 | 73 | 1 | 23 | | | |
| | 法規専門職 | (42)<br>42 | | | | | (1)<br>1 | (41)<br>41 | | | | | | |
| | 技術専門職 | 43 | | | | | 4 | 9 | 3 | 17 | 10 | | | |
| | 一般職員 | 26 | | | | | | | | | | 16 | 10 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 24 | | | | | | | 2 | 6 | 12 | 4 | — | 84,784 |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬剤師 | 1 | | | | — | — | — | — | — | 1 | — | — | 3,106 |
| | 医療職俸給表(三) | 4 | | | | | — | — | — | — | 2 | 2 | — | 15,187 |
| | 看護師長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 看護師 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 3 | | | | | | | | — | — | 3 | — | 16,172 |
| **法務総合研究所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 法務総合研究所共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | (11)<br>84 | | | | | | | | | | | | 432,430 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | (1)<br>1 | | | | | | | | | | | | 14,292 |
| | 行政職俸給表(一) | (8)<br>66 | | — | (3)<br>3 | (2)<br>3 | (3)<br>6 | 9 | 13 | 7 | 14 | 11 | — | 328,931 |
| | 部長 | (5)<br>6 | | | (3)<br>3 | (2)<br>3 | | | | | | | | |
| | 課長 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | | 3 | 1 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 教官 | (3)<br>15 | | | | | (3)<br>4 | 5 | 6 | | | | | |
| | 首席専門官 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | |
| | 統括専門官 | 7 | | | | | | 1 | 6 | | | | | |
| | 専門官 | 26 | | | | | | | | 4 | 12 | 10 | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | — | 1 | — | — | 3,707 |
| | 研究職俸給表 | (2)<br>16 | | | | | | — | (1)<br>5 | 2 | (1)<br>5 | 4 | — | 85,500 |
| | 部長等研究員 | (2)<br>12 | | | | | | | (1)<br>5 | 2 | (1)<br>5 | | | |
| | 研究員 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |
| **検察庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 検察官署共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　7（9箇月）<br>内　99（6箇月）<br>11,858 | | | | | | | | | | | | 56,659,792 |
| | 指定職俸給表 | 7 | | | | | | | | | | | | 65,532 |
| | 〔最高検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 〔高等検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 274 | | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 18 | 255 | 961,965 |
| | 〔最高検察庁〕 | 12 | | | | 1 | | | | | | | 11 | |
| | 秘書官 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 11 | | | | | | | | | | | 11 | |
| | 〔高等検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 一般職員 | 83 | | | | | | | | | | 4 | 79 | |
| | 〔地方検察庁及び区検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 179 | | | | | | | | | | 14 | 165 | |
| | 行政職俸給表(二) | 116 | | | | | | | 5 | 22 | 68 | 21 | — | 323,528 |
| | 〔最高検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 7 | | | | | | | 1 | 2 | 4 | | | |
| | 〔高等検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 22 | | | | | | | 1 | 8 | 13 | | | |
| | 〔地方検察庁及び区検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 87 | | | | | | | 3 | 12 | 51 | 21 | | |
| | 公安職俸給表(二) | 内 98<br>8,693 | | — | 16 | 52 | 120 | 711 | 758 | 2,579 | 2,378 | 内 98<br>1,870 | 209 | 34,102,718 |
| | 〔最高検察庁〕 | 75 | | | 3 | 6 | 3 | 5 | 6 | 12 | 23 | 12 | 5 | |
| | 課長 | 8 | | | 3 | 5 | | | | | | | | |
| | 室長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 11 | | | | | 3 | 5 | 3 | | | | | |
| | 係長 | 27 | | | | | | | | 12 | 15 | | | |
| | 主任 | 14 | | | | | | | | | 8 | 6 | | |
| | 専門職 | 3 | | | | | | | 3 | | | | | |
| | 一般職員 | 11 | | | | | | | | | | 6 | 5 | |
| | 〔高等検察庁〕 | 396 | | | 1 | 6 | 31 | 39 | 32 | 128 | 105 | 38 | 16 | |
| | 事務局長 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 7 | | | | 5 | 2 | | | | | | | |
| | 課長 | 59 | | | | | 29 | 30 | | | | | | |
| | 支部課長 | 6 | | | | | | | 3 | 3 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長補佐 | 37 | | | | | | | 20 | 17 | | | | |
| | 係長 | 157 | | | | | | | | 89 | 68 | | | |
| | 主任 | 47 | | | | | | | | | 28 | 19 | | |
| | 専門職 | 19 | | | | | | | 7 | 12 | | | | |
| | 検察監査官 | 11 | | | | | | 9 | 2 | | | | | |
| | 監査専門官 | 16 | | | | | | | | 7 | 9 | | | |
| | 一般職員 | 35 | | | | | | | | | | 19 | 16 | |
| | 地方検察庁及び区検察庁 | 内 98<br>8,222 | | | 12 | 40 | 86 | 667 | 720 | 2,439 | 2,250 | 内 98<br>1,820 | 188 | |
| | 事務局長 | 50 | | | 12 | 34 | 4 | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 13 | | | | | 12 | 1 | | | | | | |
| | 地検課長 | 184 | | | | | | 135 | 49 | | | | | |
| | 支部課長 | 38 | | | | | | 4 | 22 | 12 | | | | |
| | 区検課長 | 6 | | | | | | | 3 | 3 | | | | |
| | 課長補佐 | 88 | | | | | | | 16 | 72 | | | | |
| | 係長 | 553 | | | | | | | | 204 | 349 | | | |
| | 主任 | 118 | | | | | | | | | 74 | 44 | | |
| | 専門職 | 64 | | | | | | | | 64 | | | | |
| | 首席捜査官 | 52 | | | | 6 | 37 | 9 | | | | | | |
| | 次席捜査官 | 90 | | | | | 11 | 79 | | | | | | |
| | 統括捜査官 | 688 | | | | | | 320 | 271 | 97 | | | | |
| | 主任捜査官 | 内 40<br>3,077 | | | | | | | | 967 | 1,386 | 内 40<br>724 | | |
| | 検務監理官 | 50 | | | | | 22 | 28 | | | | | | |
| | 統括検務官 | 653 | | | | | | 72 | 314 | 267 | | | | |
| | 検務専門官 | 内 58<br>2,252 | | | | | | | 13 | 749 | 441 | 内 58<br>1,049 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 調査官 | 55 | | | | | | 19 | 32 | 4 | | | | |
| | 一般職員 | 191 | | | | | | | | | | 3 | 188 | |
| | 検察官 | 外 7<br>内 1<br>2,768 | | | | | | | | | | | | 21,206,049 |
| | 〔最高検察庁〕 | 18 | | | | | | | | | | | | |
| | 検事総長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長検事 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 検事 | 16 | | | | | | | | | | | | |
| | 〔高等検察庁〕 | 130 | | | | | | | | | | | | |
| | 検事長 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 検事 | 122 | | | | | | | | | | | | |
| | 〔地方検察庁及び区検察庁〕 | 外 7<br>内 1<br>2,620 | | | | | | | | | | | | |
| | 検事 | 外 7<br>内 1<br>1,741 | | | | | | | | | | | | |
| | 副検事 | 879 | | | | | | | | | | | | |
| **矯正官署** | | | | | | | | | | | | | | |
| 矯正官署共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 77( 6箇月)<br>内 144( 6箇月)<br>23,515 | | | | | | | | | | | | 89,560,338 |
| | 指定職俸給表 | 9 | | | | | | | | | | | | 84,060 |
| | 〔矯正研修所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 〔矯正管区〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 管区長 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 〔刑務所〕 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 174 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 79 | 63 | 21 | 699,013 |
| | 〔矯正研修所〕 | 16 | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 5 | | 1 | |
| | 副所長 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 4 | | | | | | 2 | 2 | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | センター長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |
| | 〔矯正管区〕 | 11 | | 1 | | | | | | | 2 | 4 | 4 | |
| | 管区長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 主任 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 一般職員 | 8 | | | | | | | | | | 4 | 4 | |
| | 〔刑務所〕 | 133 | | | | | | | | | 63 | 56 | 14 | |
| | 専門職 | 100 | | | | | | | | | 63 | 37 | | |
| | 一般職員 | 33 | | | | | | | | | | 19 | 14 | |
| | 〔少年院〕 | 9 | | | | | | | | | 5 | 2 | 2 | |
| | 専門職 | 5 | | | | | | | | | 5 | | | |
| | 一般職員 | 4 | | | | | | | | | | 2 | 2 | |
| | 〔少年鑑別所〕 | 5 | | | | | | | | | 4 | 1 | | |
| | 専門職 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 行政職俸給表(二) | 6 | | | | | | | — | 2 | 4 | — | — | 11,006 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 〔刑務所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | | |
| | 〔少年院〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 4 | | | | | | | | 1 | 3 | | | |
| | 公安職俸給表(一) | 外 77<br>内 118<br>19,017 | 4 | 37 | 71 | 124 | 478 | 539 | 784 | 1,833 | 内 26<br>4,089 | 8,755 | 外 77<br>内 92<br>2,303 | 70,705,661 |
| | 〔矯正研修所〕 | 79 | | | | 3 | 6 | 24 | 11 | 31 | 4 | | | |
| | 部長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 教官 | 27 | | | | | 5 | 9 | 5 | 8 | | | | |
| | 統括効果検証官 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 効果検証官 | 19 | | | | | | 2 | 1 | 12 | 4 | | | |
| | 支所教頭 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同教官 | 29 | | | | | | 13 | 5 | 11 | | | | |
| | 〔矯正管区〕 | 294 | | 15 | 9 | 21 | 68 | 59 | 37 | 72 | | 8 | 5 | |
| | 部長 | 24 | | 15 | 9 | | | | | | | | | |
| | 部次長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 課長 | 106 | | | | 11 | 68 | 27 | | | | | | |
| | 係長 | 64 | | | | | | | 10 | 54 | | | | |
| | 首席管区監査官 | 8 | | | | 8 | | | | | | | | |
| | 矯正専門職 | 77 | | | | | | 32 | 27 | 18 | | | | |
| | 一般職員 | 13 | | | | | | | | | | 8 | 5 | |
| | 〔刑務所〕 | 外 77<br>内 118<br>18,644 | 4 | 22 | 62 | 100 | 404 | 456 | 736 | 1,730 | 内 26<br>4,085 | 8,747 | 外 77<br>内 92<br>2,298 | |
| | 所長 | 69 | 4 | 22 | 30 | 13 | | | | | | | | |
| | 部長 | 192 | | | 32 | 68 | 92 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長 | 219 | | | | | 85 | 92 | 42 | | | | | |
| | 支所長 | 99 | | | | 11 | 19 | 30 | 39 | | | | | |
| | 支所次長 | 10 | | | | | 10 | | | | | | | |
| | 同課長 | 30 | | | | | | 10 | 6 | 14 | | | | |
| | 課長補佐 | 77 | | | | | | | 47 | 30 | | | | |
| | 係長 | 411 | | | | | | | | 306 | 105 | | | |
| | 調査官 | 26 | | | | | 23 | 3 | | | | | | |
| | 首席矯正処遇官 | 244 | | | | 8 | 154 | 82 | | | | | | |
| | 次席矯正処遇官 | 15 | | | | | 14 | 1 | | | | | | |
| | 統括矯正処遇官 | 619 | | | | | 1 | 157 | 421 | 40 | | | | |
| | 矯正処遇官 | 11,193 | | | | | | | | 961 | 3,278 | 6,954 | | |
| | 専門官 | 内 26<br>1,349 | | | | | 6 | 81 | 181 | 379 | 内 26<br>702 | | | |
| | 一般職員 | 外 77<br>内 92<br>4,091 | | | | | | | | | | 1,793 | 外 77<br>内 92<br>2,298 | |
| | 公安職俸給表(二) | 内 19<br>3,268 | | 3 | 21 | 40 | 55 | 161 | 141 | 1,066 | 930 | 内 19<br>704 | 147 | 13,925,920 |
| | 〔少年院〕 | 内 13<br>2,168 | | 2 | 11 | 19 | 30 | 98 | 68 | 675 | 668 | 内 13<br>483 | 114 | |
| | 院長 | 34 | | 2 | 11 | 15 | 6 | | | | | | | |
| | 分院長 | 6 | | | | | 6 | | | | | | | |
| | 次長 | 36 | | | | 4 | 15 | 17 | | | | | | |
| | 課長 | 36 | | | | | | 20 | 12 | 4 | | | | |
| | 課長補佐 | 16 | | | | | | | 1 | 11 | 4 | | | |
| | 係長 | 137 | | | | | | | | | 95 | 42 | | |
| | 調査官 | 5 | | | | | | 5 | | | | | | |
| | 首席専門官 | 52 | | | | | 3 | 45 | 4 | | | | | |
| | 統括専門官 | 137 | | | | | | 11 | 49 | 77 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門官 | 内 13<br>1,592 | | | | | | | 2 | 583 | 569 | 内 13<br>438 | | |
| | 一般職員 | 117 | | | | | | | | | | 3 | 114 | |
| | 〔少年鑑別所〕 | 内 6<br>1,100 | | 1 | 10 | 21 | 25 | 63 | 73 | 391 | 262 | 内 6<br>221 | 33 | |
| | 所長 | 44 | | 1 | 10 | 18 | 15 | | | | | | | |
| | 次長 | 15 | | | | 3 | 5 | 7 | | | | | | |
| | 課長 | 69 | | | | | | 13 | 26 | 30 | | | | |
| | 課長補佐 | 8 | | | | | | | | 2 | 6 | | | |
| | 分所長 | 8 | | | | | 1 | 7 | | | | | | |
| | 分所課長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 係長 | 79 | | | | | | | | | 65 | 14 | | |
| | 首席専門官 | 38 | | | | | 4 | 29 | 5 | | | | | |
| | 次席専門官 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 統括専門官 | 112 | | | | | | 6 | 41 | 65 | | | | |
| | 専門官 | 内 6<br>690 | | | | | | | 1 | 293 | 191 | 内 6<br>205 | | |
| | 一般職員 | 35 | | | | | | | | | | 2 | 33 | |
| | 医療職俸給表(一) | 328 | | | | | | | 1 | 21 | 139 | 122 | 45 | 1,671,925 |
| | 〔刑務所〕 | 250 | | | | | | | 1 | 18 | 97 | 96 | 38 | |
| | 所長 | 4 | | | | | | | 1 | 3 | | | | |
| | 医務部長 | 23 | | | | | | | | 15 | 8 | | | |
| | 医務課長 | 130 | | | | | | | | | 87 | 43 | | |
| | 支所医務課長 | 17 | | | | | | | | | | 16 | 1 | |
| | 医長 | 12 | | | | | | | | | 2 | 10 | | |
| | 医師 | 64 | | | | | | | | | | 27 | 37 | |
| | 〔少年院〕 | 58 | | | | | | | | 3 | 29 | 21 | 5 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 院長 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| | 医務部長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 医務課長 | 37 | | | | | | | | | 29 | 8 | | |
| | 医長 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 医師 | 16 | | | | | | | | | | 11 | 5 | |
| | 〔少年鑑別所〕 | 20 | | | | | | | | | 13 | 5 | 2 | |
| | 医務課長 | 14 | | | | | | | | | 13 | 1 | | |
| | 分所医務課長 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 医師 | 5 | | | | | | | | | | 3 | 2 | |
| | 医療職俸給表(二) | 内 4<br>192 | | | | — | — | — | 20 | 4 | 92 | 内 4<br>76 | — | 628,673 |
| | 〔刑務所〕 | 内 4<br>185 | | | | | | | 18 | 3 | 89 | 内 4<br>75 | | |
| | 薬剤師 | 91 | | | | | | | 18 | 2 | 46 | 25 | | |
| | 栄養士 | 19 | | | | | | | | | 12 | 7 | | |
| | 診療エックス線技師 | 22 | | | | | | | | | 15 | 7 | | |
| | 医療技術職員 | 内 4<br>53 | | | | | | | | 1 | 16 | 内 4<br>36 | | |
| | 〔少年院〕 | 7 | | | | | | | 2 | 1 | 3 | 1 | | |
| | 薬剤師 | 6 | | | | | | | 2 | 1 | 3 | | | |
| | 栄養士 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 医療職俸給表(三) | 内 3<br>509 | | | | | — | 1 | 6 | 11 | 97 | 内 3<br>394 | — | 1,755,844 |
| | 〔刑務所〕 | 内 3<br>493 | | | | | | 1 | 6 | 11 | 94 | 内 3<br>381 | | |
| | 総看護師長 | 7 | | | | | | 1 | 6 | | | | | |
| | 看護師長 | 105 | | | | | | | | 11 | 94 | | | |
| | 看護師 | 内 3<br>381 | | | | | | | | | | 内 3<br>381 | | |
| | 〔少年院〕 | 16 | | | | | | | | | 3 | 13 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 看護師長 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 看護師 | 13 | | | | | | | | | | 13 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 12 | | | | | | | | — | 12 | — | — | 78,236 |
| | 〔矯正研修所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | |
| | 〔矯正管区〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 8 | | | | | | | | | 8 | | | |
| **更生保護官署** | | | | | | | | | | | | | | |
| 更生保護官署共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内　53(6箇月)<br>1,859 | | | | | | | | | | | | 7,489,150 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔地方更生保護委員会〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 委員長 | 4 | | | | | | | | | | | | 37,740 |
| | 行政職俸給表(一) | 内　53<br>1,854 | | 4 | 20 | 39 | 64 | 140 | 214 | 477 | 内　1<br>509 | 内　52<br>362 | 25 | 7,447,710 |
| | 〔地方更生保護委員会〕 | 312 | | 3 | 13 | 24 | 25 | 40 | 28 | 49 | 56 | 64 | 10 | |
| | 委員長 | 4 | | 3 | 1 | | | | | | | | | |
| | 委員 | 49 | | | 10 | 18 | 21 | | | | | | | |
| | 事務局長 | 8 | | | 2 | 5 | 1 | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 課長 | 11 | | | | | 1 | 8 | 2 | | | | | |
| | 課長補佐 | 16 | | | | | | | 9 | 7 | | | | |
| | 係長 | 19 | | | | | | | | 3 | 7 | 9 | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 首席審査官 | 13 | | | | | 1 | 12 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 統括審査官 | 24 | | | | | | 8 | 16 | | | | | |
| | 更生保護管理官 | 12 | | | | | | 12 | | | | | | |
| | 保護観察官 | 142 | | | | | | | 1 | 39 | 49 | 53 | | |
| | 一般職員 | 11 | | | | | | | | | | 1 | 10 | |
| | 〔保護観察所〕 | 内 53<br>1,542 | | 1 | 7 | 15 | 39 | 100 | 186 | 428 | 内 1<br>453 | 内 52<br>298 | 15 | |
| | 所長 | 50 | | 1 | 7 | 12 | 30 | | | | | | | |
| | 次長 | 12 | | | | 3 | 6 | 3 | | | | | | |
| | 課長 | 50 | | | | | | 50 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | | |
| | 係長 | 63 | | | | | | | | 23 | 40 | | | |
| | 主任 | 5 | | | | | | | | | 2 | 3 | | |
| | 支部長 | 3 | | | | | 3 | | | | | | | |
| | 首席保護観察官 | 36 | | | | | | 36 | | | | | | |
| | 統括保護観察官 | 155 | | | | | | 1 | 151 | 3 | | | | |
| | 保護観察官 | 内 52<br>923 | | | | | | | 6 | 260 | 363 | 内 52<br>294 | | |
| | 首席社会復帰調整官 | 11 | | | | | | 10 | 1 | | | | | |
| | 統括社会復帰調整官 | 41 | | | | | | | 27 | 14 | | | | |
| | 社会復帰調整官 | 内 1<br>176 | | | | | | | | 127 | 内 1<br>48 | 1 | | |
| | 一般職員 | 15 | | | | | | | | | | | 15 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔保護観察所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | — | 1 | — | — | 3,700 |
| **法務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 法務局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般職 | | (13)<br>外 11( 6箇月)<br>内 19( 6箇月)<br>8,946 | | | | | | | | | | | | 34,684,188 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 法務局長 | (5)<br>7 | | | | | | | | | | | | 74,664 |
| | 行政職俸給表(一) | (8)<br>外 11<br>内 19<br>8,919 | | — | 20 | (1)<br>43 | (7)<br>99 | 999 | 1,595 | 内 14<br>2,957 | 内 5<br>2,445 | 642 | 外 11<br>119 | 34,582,190 |
| | 法務局長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 部長 | (8)<br>26 | | | 10 | (1)<br>8 | (7)<br>8 | | | | | | | |
| | 部次長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 74 | | | | | 2 | 66 | 6 | | | | | |
| | 課長補佐 | 86 | | | | | | | 72 | 14 | | | | |
| | 地方法務局長 | 42 | | | 9 | 32 | 1 | | | | | | | |
| | 地方法務局次長 | 42 | | | | | 41 | 1 | | | | | | |
| | 同課長 | 214 | | | | | | 170 | 43 | 1 | | | | |
| | 支局長 | 261 | | | | | 5 | 218 | 38 | | | | | |
| | 支局課長 | 105 | | | | | | | 90 | 15 | | | | |
| | 支局長補佐 | 61 | | | | | | | | 59 | 2 | | | |
| | 係長 | 869 | | | | | | | | 292 | 577 | | | |
| | 主任 | 45 | | | | | | | | | 12 | 33 | | |
| | 総務管理官 | 6 | | | | 2 | 4 | | | | | | | |
| | 訟務管理官 | 8 | | | | | 1 | 7 | | | | | | |
| | 上席訟務官 | 124 | | | | | | 87 | 28 | 9 | | | | |
| | 訟務官 | 内 5<br>325 | | | | | | | | 171 | 内 5<br>154 | | | |
| | 民事行政調査官 | 8 | | | | | | 8 | | | | | | |
| | 首席登記官 | 84 | | | | | 37 | 47 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 次席登記官 | 24 | | | | | | 24 | | | | | | |
| | 統括登記官 | 856 | | | | | | 276 | 578 | 2 | | | | |
| | 登記官 | 3,851 | | | | | | | 370 | 1,919 | 1,562 | | | |
| | 復興事業対策官 | 3 | | | | | | 3 | | | | | | |
| | 電子認証管理官 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 登記情報システム管理官 | 50 | | | | | | 35 | 15 | | | | | |
| | 表示登記専門官 | 内 12<br>587 | | | | | | 48 | 274 | 内 12<br>265 | | | | |
| | 監査専門官 | 81 | | | | | | 8 | 24 | 35 | 14 | | | |
| | 遺言書保管官 | 152 | | | | | | | 49 | 103 | | | | |
| | 人権擁護専門官 | 内 2<br>27 | | | | | | | 8 | 内 2<br>19 | | | | |
| | 民事専門官 | 96 | | | | | | | | 51 | 45 | | | |
| | 戸籍国籍相談官 | 14 | | | | | | | | 2 | 12 | | | |
| | 登記専門職 | 328 | | | | | | | | | 62 | 266 | | |
| | 供託専門職 | 101 | | | | | | | | | 5 | 96 | | |
| | 一般職員 | 外 11<br>366 | | | | | | | | | | 247 | 外 11<br>119 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 20 | | | | | | | 1 | 19 | — | — | — | 27,334 |
| **出入国在留管理庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 出入国在留管理庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | (6)<br>外 20(6箇月)<br>6,499 | | | | | | | | | | | | 22,595,644 |
| | 指定職俸給表 | (3)<br>10 | | | | | | | | | | | | 106,044 |
| | 長官 | (1)<br>1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | (1)<br>1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 審議官 | (1)<br>2 | | | | | | | | | | | | |
| | 地方出入国在留管理局長 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | (3)<br>外 15<br>4,771 | | (1)<br>2 | 18 | (2)<br>18 | 35 | 90 | 269 | 839 | 1,816 | 1,491 | 外 15<br>193 | 16,025,462 |
| | 課長 | (3)<br>11 | | (1)<br>1 | 5 | (2)<br>5 | | | | | | | | |
| | 室長 | 7 | | | | 5 | 2 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 40 | | | | | 7 | 12 | 21 | | | | | |
| | 係長 | 173 | | | | | | | | 45 | 128 | | | |
| | 主任 | 74 | | | | | | | | | 15 | 59 | | |
| | 専門職 | 55 | | | | | 1 | 4 | 25 | 25 | | | | |
| | 地方出入国在留管理局長 | 4 | | 1 | 3 | | | | | | | | | |
| | 地方出入国在留管理局次長 | 3 | | | 3 | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 15 | | | | | 3 | 12 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 33 | | | | | | | 8 | 25 | | | | |
| | 同係長 | 62 | | | | | | | | 26 | 36 | | | |
| | 同監理官 | 13 | | | | 1 | 12 | | | | | | | |
| | 同首席審査官 | 90 | | | | | 1 | 42 | 47 | | | | | |
| | 同統括審査官 | 299 | | | | | | | 95 | 204 | | | | |
| | 同入国審査官 | 1,439 | | | | | | | | 210 | 467 | 762 | | |
| | 支局長 | 7 | | | 5 | 2 | | | | | | | | |
| | 支局次長 | 4 | | | | 4 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 7 | | | | | | 7 | | | | | | |
| | 同室長 | 4 | | | | | | | 4 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 14 | | | | | | | 2 | 12 | | | | |
| | 同係長 | 26 | | | | | | | | 6 | 20 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支局監理官 | 8 | | | | | 8 | | | | | | | |
| | 同首席審査官 | 55 | | | | | | 10 | 45 | | | | | |
| | 同統括審査官 | 163 | | | | | | | 20 | 143 | | | | |
| | 同入国審査官 | 1,887 | | | | | | | | 134 | 1,145 | 608 | | |
| | 入国者収容所長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 入国者収容所次長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 同課長 | 4 | | | | | | 3 | 1 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 5 | | | | | | | 1 | 4 | | | | |
| | 同係長 | 10 | | | | | | | | 5 | 5 | | | |
| | 一般職員 | 外 15<br>255 | | | | | | | | | | 62 | 外 15<br>193 | |
| | 公安職俸給表(一) | 外 5<br>1,687 | — | — | 3 | 17 | 12 | 32 | 83 | 356 | 458 | 405 | 外 5<br>321 | 6,329,872 |
| | 地方出入国在留管理局警備監理官 | 4 | | | 3 | 1 | | | | | | | | |
| | 同首席入国警備官 | 34 | | | | 13 | 12 | 9 | | | | | | |
| | 同統括入国警備官 | 157 | | | | | | 18 | 74 | 65 | | | | |
| | 同入国警備専門官 | 1,016 | | | | | | | 3 | 253 | 395 | 365 | | |
| | 入国者収容所首席入国警備官 | 4 | | | | 3 | | 1 | | | | | | |
| | 同統括入国警備官 | 18 | | | | | | 4 | 6 | 8 | | | | |
| | 同入国警備専門官 | 126 | | | | | | | | 30 | 63 | 33 | | |
| | 一般職員 | 外 5<br>328 | | | | | | | | | | 7 | 外 5<br>321 | |
| | 医療職俸給表(一) | 12 | | | | | | | — | — | 1 | 11 | — | 66,222 |
| | 室長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 医師 | 11 | | | | | | | | | | 11 | | |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬剤師 | 6 | | | | — | — | — | — | — | 1 | 5 | — | 19,961 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 医療職俸給表(三) | 13 | | | | | — | — | — | — | 5 | 8 | — | 48,083 |
| | 看護師長 | 5 | | | | | | | | | 5 | | | |
| | 看護師 | 8 | | | | | | | | | | 8 | | |
| **公安審査委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| 公安審査委員会 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 4 | | — | — | 1 | — | 1 | 1 | — | 1 | — | — | 18,833 |
| | 事務局長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| **公安調査庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 公安調査庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | (8)<br>内　42(6箇月)<br>1,830 | | | | | | | | | | | | 7,585,972 |
| | 指定職俸給表 | (3)<br>11 | | | | | | | | | | | | 113,100 |
| | 長官 | (1)<br>1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | (1)<br>1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | (1)<br>3 | | | | | | | | | | | | |
| | 公安調査局長 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | (3)<br>69 | | 2 | (2)<br>11 | (1)<br>2 | — | — | — | 7 | 17 | 16 | 14 | 223,377 |
| | 課長 | (3)<br>12 | | 1 | (2)<br>9 | (1)<br>2 | | | | | | | | |
| | 係長 | 9 | | | | | | | | 4 | 5 | | | |
| | 主任 | 9 | | | | | | | | | 3 | 6 | | |
| | 研修所長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 公安調査局長 | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| | 公安調査局係長 | 8 | | | | | | | | 3 | 5 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 公安調査局主任 | 12 | | | | | | | | | 4 | 8 | | |
| | 一般職員 | 16 | | | | | | | | | | 2 | 14 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 5 | | | | | | | 1 | 2 | 2 | － | － | 17,935 |
| | 公安職俸給表(二) | 内 (2) 42 1,745 | | － | 16 | 23 | (1) 78 | (1) 139 | 221 | 301 | 内 21 511 | 302 | 内 21 154 | 7,231,560 |
| | 調整官 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 28 | | | | | 9 | 18 | 1 | | | | | |
| | 統括調査官 | 56 | | | | | 7 | 12 | 25 | 12 | | | | |
| | 調査官 | 230 | | | | | | | | 57 | 104 | 47 | 22 | |
| | 専門職 | 39 | | | | | 10 | 12 | 15 | | 2 | | | |
| | 法規専門職 | (2) 2 | | | | | (1) 1 | (1) 1 | | | | | | |
| | 研修所員 | 5 | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | |
| | 公安調査局部長 | 24 | | | 10 | 14 | | | | | | | | |
| | 同部次長 | 8 | | | | | 8 | | | | | | | |
| | 同管理官 | 16 | | | | | 16 | | | | | | | |
| | 同首席調査官 | 46 | | | | | 23 | 22 | 1 | | | | | |
| | 同統括調査官 | 206 | | | | | 2 | 21 | 120 | 63 | | | | |
| | 同調査官 | 内 30 657 | | | | | | | | 96 | 内 15 258 | 211 | 内 15 92 | |
| | 同専門職 | 54 | | | | | | 17 | 26 | 11 | | | | |
| | 公安調査事務所長 | 14 | | | 6 | 7 | 1 | | | | | | | |
| | 公安調査事務所首席調査官 | 28 | | | | | | 26 | 2 | | | | | |
| | 同統括調査官 | 60 | | | | | | 9 | 12 | 39 | | | | |
| | 同調査官 | 内 12 247 | | | | | | | | 17 | 内 6 146 | 44 | 内 6 40 | |
| | 同専門職 | 23 | | | | | | | 18 | 5 | | | | |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
5　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

# 令　和　7　年　度　外　務　省　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 10 **外務省所管合計** | 744,800,654 | 932,755,782 | △ 187,955,128 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 50　経済協力費 | 378,292,339 | 533,543,893 | △ 155,251,554 | |
| 63　エネルギー対策費 | 6,704,314 | 6,002,341 | 701,973 | |
| 95　その他の事項経費 | 359,804,001 | 393,209,548 | △ 33,405,547 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **外務本省** | 001 **外務本省共通費** | 95 外務本省一般行政に必要な経費 | 51,257,106 | 50,316,775 | 940,331 | 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等及び外務省研修所所掌の一般事務処理 |
| | | 95 外交運営の充実に必要な経費 | 16,643,542 | 21,766,581 | △ 5,123,039 | 1　外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用<br>2　外交交渉に関する情報収集等 |
| | | 95 国際会議に必要な経費 | 4,257,286 | 4,217,648 | 39,638 | 国際会議等への出席等 |
| | 002 **外務本省施設費** | 95 外務本省施設整備に必要な経費 | 853,864 | 1,600,375 | △ 746,511 | 外務本省庁舎の施設整備 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 003 **地域別外交費** | 50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費 | 561,373 | 1,780,712 | △ 1,219,339 | 経済協力に係る東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター等に対する拠出金 |
| | | 95 アジア大洋州地域外交に必要な経費 | 3,934,940 | 6,550,360 | △ 2,615,420 | アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 |
| | | 95 北米地域外交に必要な経費 | 261,983 | 239,218 | 22,765 | 北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 |
| | | 50 経済協力に係る中南米地域外交に必要な経費 | 3,930 | 5,107 | △ 1,177 | 経済協力に係るカリブ共同体に対する拠出金 |
| | | 95 中南米地域外交に必要な経費 | 111,452 | 115,060 | △ 3,608 | 中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 |
| | | 95 欧州地域外交に必要な経費 | 719,910 | 4,321,039 | △ 3,601,129 | 1　欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等<br>2　ボスニア和平履行評議会等に対する拠出金 |
| | | 50 経済協力に係る欧州地域外交に必要な経費 | 146,700 | 134,100 | 12,600 | 経済協力に係るベルリン日独センターに対する分担金 |
| | | 50 経済協力に係る中東地域外交に必要な経費 | 47,513 | 1,655,204 | △ 1,607,691 | 経済協力に係る国際連合開発計画に対する拠出金 |
| | | 95 中東地域外交に必要な経費 | 123,146 | 194,972 | △ 71,826 | 1　中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等<br>2　中東淡水化研究センター及び多国籍部隊・監視団に対する拠出金 |
| | | 50 経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費 | 61,268 | 3,313,345 | △ 3,252,077 | 経済協力に係る国際連合開発計画及びアフリカ連合に対する拠出金 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 アフリカ地域外交に必要な経費 | 1,963,392 | 664,383 | 1,299,009 | 1　アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等<br>2　国際連合開発計画に対する拠出金 |
| | 004 **分野別外交費** | 95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費 | 38,553,969 | 67,396,412 | △28,842,443 | 1　外交及び安全保障に係る基本的な政策の企画及び立案に関する調査研究等<br>2　開発途上国の安全保障能力強化等の援助<br>3　包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の民間団体等への委託等<br>4　国際連合等に対する分担金等 |
| | | 50 経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費 | 40,781,858 | 42,538,339 | △ 1,756,481 | 経済協力に係る国際連合等に対する分担金等 |
| | | 63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費 | 6,704,314 | 6,002,341 | 701,973 | エネルギー対策に係る国際原子力機関に対する分担金等 |
| | | 95 国際経済に関する取組に必要な経費 | 4,042,597 | 1,190,916 | 2,851,681 | 1　対外経済関係条約等の締結の準備に関する調査研究等<br>2　世界貿易機関等に対する分担金等 |
| | | 50 経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費 | 11,337,807 | 12,264,370 | △ 926,563 | 経済協力に係る国際連合食糧農業機関等に対する分担金等 |
| | | 50 経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費 | 13,380 | 8,814 | 4,566 | 経済協力に係るアジア・アフリカ法律諮問委員会に対する分担金 |
| | | 95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費 | 5,954,809 | 4,410,492 | 1,544,317 | 1　国際条約の締結に関する事務処理<br>2　条約集の編集及び先例法規等に関する調査研究<br>3　国際裁判対応力強化に関する人材育成事業及び人材確保事業の民間団体等への委託 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 4　国際刑事裁判所等に対する分担金等 |
| | | 95　国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費 | 1,367,651 | 2,297,938 | △　930,287 | 1　国際情勢に関する情報の収集及び分析<br>2　外国等に関する調査等 |
| | 005　**広報文化交流及報道対策費** | 95　広報文化交流及び報道対策に必要な経費 | 6,918,414 | 7,493,493 | △　575,079 | 1　外交政策及び海外事情についての国内広報<br>2　外交政策及び日本事情についての海外広報<br>3　外交政策に関する本邦及び外国の報道関係者に対する広報等<br>4　文化の分野における国際交流等<br>5　国際連合教育科学文化機関に対する拠出金 |
| | | 50　経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費 | 4,894,393 | 6,608,930 | △ 1,714,537 | 経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する分担金等 |
| | 006　**独立行政法人国際交流基金運営費** | 95　独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費 | 11,738,398 | 13,080,848 | △ 1,342,450 | 独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 007　**領事政策費** | 95　領事業務の充実に必要な経費 | 9,449,308 | 13,302,961 | △ 3,853,653 | 1　「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等<br>2　海外における邦人の生命及び身体の保護<br>3　海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等<br>4　「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発給事務処理等<br>5　国際民間航空機関に対する拠出金 |
| | | 95　在外投票の実施に必要な経費 | 18,385 | 6,039 | 12,346 | 「公職選挙法」に基づく<br>1　在外選挙人名簿の登録に係る事務処理等<br>2　在外投票の実施 |
| | 008　**経済協力費** | 50　経済協力に必要な経費 | 156,514,238 | 208,526,580 | △52,012,342 | 経済協力に係る |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 1　基本的な政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整<br>2　開発協力事業の民間団体への委託等<br>3　開発途上国の経済開発等の援助<br>4　開発途上国の災害対応等の緊急援助<br>5　国際移住機関等に対する分担金等 |
| | | 50　地球規模の諸問題への取組に必要な経費 | 14,266,974 | 86,457,814 | △72,190,840 | 経済協力に係る<br>1　分野別援助計画作成に関する調査等<br>2　国際連合工業開発機関等に対する分担金等 |
| | 009　**独立行政法人国際協力機構運営費** | 50　独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費 | 147,842,903 | 167,141,389 | △19,298,486 | 独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 012　**独立行政法人国際協力機構施設整備費** | 50　独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費 | 537,097 | 1,831,094 | △ 1,293,997 | 独立行政法人国際協力機構が施行する経済協力に係る研修施設等の整備費の補助 |
| | | **外務本省計** | 541,883,900 | 737,433,649 | △ 195,549,749 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001　**外務本省共通費** | 72,157,934 | 76,301,004 | △ 4,143,070 | 95015-2111-05　非常勤職員手当 | 57,303 | 56,833 | 470 |
| 95015-2111-02　職員基本給 | 14,397,466 | 14,672,440 | △ 274,974 | 95015-2111-05　休職者給与 | 220,171 | 192,077 | 28,094 |
| 95015-2111-03　職員諸手当 | 7,887,152 | 7,906,871 | △ 19,719 | 95015-2111-05　国際機関等派遣職員給与 | 80,703 | 54,606 | 26,097 |
| 95015-2111-04　超過勤務手当 | 3,808,192 | 3,599,221 | 208,971 | 95015-2111-05　短時間勤務職員給与 | 296,765 | 254,682 | 42,083 |
| 95015-2111-05　委員手当 | 1,472 | 1,693 | △ 221 | 95015-2151-05　公務災害補償費 | 170,836 | 177,464 | △ 6,628 |
| 95015-2111-05　待命職員給与 | 159,820 | 158,075 | 1,745 | 95015-2111-05　退職手当 | 5,072,098 | 4,694,161 | 377,937 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95089-2111-05 児童手当 | 141,600 | 119,315 | 22,285 |
| 95015-2129-06 諸謝金 | 1,196,073 | 1,205,986 | △ 9,913 |
| 95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 3,629 | 6,959 | △ 3,330 |
| 95015-2959-07 報償費 | 1,100,000 | 1,300,000 | △ 200,000 |
| 95015-2122-08 職員旅費 | 2,544,861 | 2,192,409 | 352,452 |
| 95015-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 347,250 | 335,062 | 12,188 |
| 95015-2122-08 赴任旅費 | 9,229 | 11,019 | △ 1,790 |
| 95015-2122-08 委員等旅費 | 6,573 | 7,003 | △ 430 |
| 95015-2122-08 文化人等派遣旅費 | 291,181 | 188,908 | 102,273 |
| 95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費 | 14,312 | 17,928 | △ 3,616 |
| 95015-2123-09 庁費 | 4,540,923 | 4,380,148 | 160,775 |
| 95015-2123-09 政府開発援助庁費 | 172,030 | 167,709 | 4,321 |
| 95015-2123-09 情報処理業務庁費 | 14,221,858 | 18,729,856 | △ 4,507,998 |
| 95015-2123-09 国会図書館支部庁費 | 5,863 | 5,863 | 0 |
| 95015-2123-09 在外公館連絡庁費 | 757,477 | 1,002,278 | △ 244,801 |
| 95015-2123-09 外交等業務庁費 | 346,847 | 361,623 | △ 14,776 |
| 95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費 | 1,364 | 1,210 | 154 |
| 95015-2123-09 庁舎管理改善設備整備費 | 304,481 | 568,521 | △ 264,040 |
| 95015-2123-09 通信専用料 | 5,816 | 5,678 | 138 |
| 95015-2123-09 航空機借料 | 911,058 | 1,134,895 | △ 223,837 |
| 95015-2123-09 土地建物借料 | 47,302 | 47,302 | 0 |
| 95015-2123-09 招へい外国人滞在費 | 358,652 | 338,986 | 19,666 |
| 95015-2123-09 文化人等招へい費 | 63,342 | 81,865 | △ 18,523 |
| 95015-2123-09 各所修繕 | 232,613 | 239,402 | △ 6,789 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 539 | 646 | △ 107 |
| 95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 9,680,184 | 9,486,074 | 194,110 |
| 95015-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 2,595,155 | 2,528,394 | 66,761 |
| 95015-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 66,399 | 25,707 | 40,692 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 14,838 | 14,390 | 448 |
| 95015-2129-17 交際費 | 23,507 | 26,745 | △ 3,238 |
| 95015-2959-18 賠償償還及払戻金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 002 **外務本省施設費** | 853,864 | 1,600,375 | △ 746,511 |
| 95015-1202-08 施設施工旅費 | 335 | 225 | 110 |
| 95015-1203-09 施設施工庁費 | 65,102 | 57,899 | 7,203 |
| 95015-1204-15 施設整備費 | 788,427 | 1,542,251 | △ 753,824 |
| 003 **地域別外交費** | 7,935,607 | 18,973,500 | △ 11,037,893 |
| 95015-2111-05 旧外地職員給与費 | 373 | 373 | 0 |
| 95015-2129-06 諸謝金 | 863,249 | 888,316 | △ 25,067 |
| 95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 184,641 | 95,611 | 89,030 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95015-2122-08 | 職員旅費 | 158,531 | 148,382 | 10,149 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 135,728 | 137,055 | △ 1,327 |
| 95015-2122-08 | 委員等旅費 | 6,854 | 5,564 | 1,290 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 327 | 314 | 13 |
| 95015-2122-08 | 文化人等派遣旅費 | 42,145 | 58,081 | △ 15,936 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助文化人等派遣旅費 | 22,197 | 23,165 | △ 968 |
| 95015-2123-09 | 庁費 | 115,050 | 224,608 | △ 109,558 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 1,774,870 | 609,832 | 1,165,038 |
| 95015-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 24,457 | 34,832 | △ 10,375 |
| 95015-2123-09 | 啓発宣伝費 | 29,557 | 4,690 | 24,867 |
| 95015-2123-09 | 土地建物借料 | 18,963 | 17,973 | 990 |
| 95015-2123-09 | 文化人等招へい費 | 42,396 | 45,065 | △ 2,669 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助文化人等招へい費 | 80,547 | 224,103 | △ 143,556 |
| 95015-2123-09 | 在外公館連絡庁費 | 0 | 3,300 | △ 3,300 |
| 95015-2125-14 | 国際交流事業委託費 | 294,115 | 296,095 | △ 1,980 |
| 95015-2125-14 | 遺棄化学兵器調査事業等委託費 | 410,007 | 2,652,620 | △ 2,242,613 |
| 95015-2405-16 | 国際友好団体補助金 | 2,523,803 | 2,414,840 | 108,963 |
| 95015-2715-16 | 北方領土対策事業費補助金 | 37,329 | 37,329 | 0 |
| 95015-2725-16 | サハリン州経済改革促進等特別援助費 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| 50015-2725-16 | 経済協力国際機関分担金 | 146,700 | 134,100 | 12,600 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 | 408,604 | 6,234,388 | △ 5,825,784 |
| 50015-2725-16 | 経済協力国際機関等拠出金 | 265,480 | 519,980 | △ 254,500 |
| 95015-2725-16 | 政府開発援助国際機関等拠出金 | 3,052 | 3,965 | △ 913 |
| 95015-2725-16 | 国際機関等拠出金 | 189,721 | 3,998,898 | △ 3,809,177 |
| 95015-2959-18 | 旧外地特別会計承継債務払戻金 | 6,911 | 10,021 | △ 3,110 |
| 004 | **分野別外交費** | 108,756,385 | 136,109,622 | △ 27,353,237 |
| 95015-2129-06 | 諸謝金 | 569,911 | 623,292 | △ 53,381 |
| 95015-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 11,839 | 11,833 | 6 |
| 95015-2129-06 | 外国要人招へい等業務謝金 | 11,427 | 0 | 11,427 |
| 95015-2122-08 | 職員旅費 | 360,787 | 362,843 | △ 2,056 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 39,563 | 42,519 | △ 2,956 |
| 95015-2122-08 | 外国要人招へい等業務旅費 | 54,816 | 0 | 54,816 |
| 95015-2122-08 | 委員等旅費 | 2,429 | 4,666 | △ 2,237 |
| 95015-2122-08 | 外国要人招へい等業務委員等旅費 | 11,779 | 0 | 11,779 |
| 95015-2122-08 | 文化人等派遣旅費 | 42,125 | 48,320 | △ 6,195 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助文化人等派遣旅費 | 12,990 | 14,343 | △ 1,353 |
| 95015-2123-09 | 庁費 | 98,022 | 106,583 | △ 8,561 |
| 95015-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 1,285,899 | 2,148,869 | △ 862,970 |
| 95015-2123-09 | 外国要人招へい等業務庁費 | 2,285,015 | 0 | 2,285,015 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95015-2123-09 | 啓発宣伝費 | 32,846 | 40,951 | △ 8,105 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助啓発宣伝費 | 1,016 | 1,016 | 0 |
| 95015-2123-09 | 文化人等招へい費 | 37,716 | 88,083 | △ 50,367 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助文化人等招へい費 | 15,669 | 12,667 | 3,002 |
| 95015-2123-09 | 国際テロ情報収集等活動費 | 98,466 | 98,466 | 0 |
| 95015-2123-09 | 在外公館連絡庁費 | 0 | 165 | △ 165 |
| 95015-2125-14 | 政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費 | 110,429 | 110,429 | 0 |
| 95015-2125-14 | 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費 | 72,105 | 74,334 | △ 2,229 |
| 95015-2125-14 | 国際裁判対応力強化人材育成事業等委託費 | 10,787 | 10,787 | 0 |
| 95015-2125-14 | 政府開発援助難民等救援業務委託費 | 0 | 623,366 | △ 623,366 |
| 95015-2125-14 | 難民救援業務委託費 | 0 | 159,973 | △ 159,973 |
| 95015-2715-16 | 外交・安全保障調査研究事業費補助金 | 499,275 | 562,004 | △ 62,729 |
| 95015-2715-16 | 国際共同研究支援事業費補助金 | 507,431 | 501,029 | 6,402 |
| 95015-2725-16 | 安全保障能力強化等援助費 | 8,000,000 | 5,000,000 | 3,000,000 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関分担金 | 24,928,366 | 19,304,527 | 5,623,839 |
| 50015-2725-16 | 経済協力国際機関分担金 | 24,533,317 | 21,451,843 | 3,081,474 |
| 63015-2725-16 | 国際原子力機関分担金 | 5,469,843 | 4,896,927 | 572,916 |
| 95015-2725-16 | 政府開発援助国際機関分担金 | 3,294,500 | 7,207,495 | △ 3,912,995 |
| 95015-2725-16 | 国際機関分担金 | 32,068,045 | 54,708,280 | △ 22,640,235 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 | 2,619,102 | 13,607,866 | △ 10,988,764 |
| 50015-2725-16 | 経済協力国際機関等拠出金 | 52,260 | 447,287 | △ 395,027 |
| 63015-2725-16 | 政府開発援助国際原子力機関拠出金 | 1,234,471 | 1,105,414 | 129,057 |
| 95015-2725-16 | 政府開発援助国際機関等拠出金 | 102,393 | 2,218,690 | △ 2,116,297 |
| 95015-2725-16 | 国際機関等拠出金 | 260,296 | 514,755 | △ 254,459 |
| 95015-2129-17 | 外国要人招へい等交際費 | 21,450 | 0 | 21,450 |
| 005 | **広報文化交流及報道対策費** | 11,812,807 | 14,102,423 | △ 2,289,616 |
| 95015-2129-06 | 諸謝金 | 144,877 | 150,558 | △ 5,681 |
| 95015-2129-06 | 戦略的対外発信謝金 | 895,874 | 1,003,574 | △ 107,700 |
| 95015-2122-08 | 職員旅費 | 46,205 | 49,444 | △ 3,239 |
| 95015-2122-08 | 戦略的対外発信職員旅費 | 6,128 | 5,751 | 377 |
| 95015-2122-08 | 委員等旅費 | 1,053 | 1,482 | △ 429 |
| 95015-2122-08 | 文化人等派遣旅費 | 27,768 | 25,577 | 2,191 |
| 95015-2123-09 | 庁費 | 2,949 | 2,969 | △ 20 |
| 95015-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 56,812 | 57,820 | △ 1,008 |
| 95015-2123-09 | 戦略的対外発信庁費 | 85,692 | 78,822 | 6,870 |
| 95015-2123-09 | 在外公館連絡庁費 | 283,424 | 283,424 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95015-2123-09 | 啓発宣伝費 | 221,600 | 213,789 | 7,811 |
| 95015-2123-09 | 文化人等招へい費 | 374,676 | 382,852 | △ 8,176 |
| 95015-2125-14 | 政府開発援助戦略的対外発信事業委託費 | 1,286,430 | 1,303,078 | △ 16,648 |
| 95015-2125-14 | 戦略的対外発信事業委託費 | 3,036,360 | 3,087,807 | △ 51,447 |
| 95015-2125-14 | 領土保全対策事業委託費 | 71,833 | 85,041 | △ 13,208 |
| 95015-2125-14 | 啓発宣伝事業等委託費 | 150,943 | 141,783 | 9,160 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関分担金 | 2,569,626 | 2,366,576 | 203,050 |
| 50015-2725-16 | 経済協力国際機関分担金 | 1,657,625 | 1,526,324 | 131,301 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 | 376,322 | 1,778,942 | △ 1,402,620 |
| 50015-2725-16 | 経済協力国際機関等拠出金 | 290,820 | 937,088 | △ 646,268 |
| 95015-2725-16 | 政府開発援助国際機関等拠出金 | 225,790 | 619,722 | △ 393,932 |
| 006 | **独立行政法人国際交流基金運営費** | 11,738,398 | 13,080,848 | △ 1,342,450 |
| 95015-2305-16 | 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金 | 6,612,524 | 7,585,692 | △ 973,168 |
| 95015-2305-16 | 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 | 5,125,874 | 5,495,156 | △ 369,282 |
| 007 | **領事政策費** | 9,467,693 | 13,309,000 | △ 3,841,307 |
| 95015-2129-06 | 諸謝金 | 231,520 | 243,618 | △ 12,098 |
| 95015-2129-06 | 在外選挙事務謝金 | 878 | 0 | 878 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95015-2122-08 | 職員旅費 | 29,429 | 24,940 | 4,489 |
| 95015-2122-08 | 委員等旅費 | 303 | 723 | △ 420 |
| 95015-2122-08 | 文化人等派遣旅費 | 2,123 | 2,945 | △ 822 |
| 95015-2123-09 | 庁費 | 9,514 | 9,586 | △ 72 |
| 95015-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 358,648 | 355,927 | 2,721 |
| 95015-2123-09 | 在外選挙事務庁費 | 13,446 | 2,328 | 11,118 |
| 95015-2123-09 | 領事事務庁費 | 105,897 | 96,449 | 9,448 |
| 95015-2123-09 | 渡航事務庁費 | 8,602,276 | 12,451,086 | △ 3,848,810 |
| 95015-2123-09 | 啓発宣伝費 | 105,962 | 114,423 | △ 8,461 |
| 95015-2725-16 | 国際機関等拠出金 | 3,431 | 2,910 | 521 |
| 95015-2959-23 | 海外邦人帰国費等貸出金 | 4,266 | 4,065 | 201 |
| 008 | **経済協力費** | 170,781,212 | 294,984,394 | △ 124,203,182 |
| 50015-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 310,595 | 302,723 | 7,872 |
| 50015-2129-06 | 政府開発援助経済協力評価等調査謝金 | 87,696 | 86,859 | 837 |
| 50015-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 74,491 | 85,830 | △ 11,339 |
| 50015-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 1,518 | 2,505 | △ 987 |
| 50015-2122-08 | 政府開発援助文化人等派遣旅費 | 21,011 | 22,183 | △ 1,172 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 61,403 | 67,392 | △ 5,989 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助経済協力評価等調査費 | 2,369 | 2,858 | △ 489 |

| 項 | 目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 50015-2123-09 | 政府開発援助啓発宣伝費 | 125,015 | 131,882 | △ 6,867 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助文化人等招へい費 | 64,700 | 5,554 | 59,146 |
| 50015-2125-14 | 政府開発援助海外経済協力事業委託費 | 549,180 | 571,295 | △ 22,115 |
| 50015-2715-16 | 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金 | 5,710 | 6,461 | △ 751 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済開発等援助費 | 151,440,000 | 172,692,597 | △ 21,252,597 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関分担金 | 4,005,426 | 3,249,036 | 756,390 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 | 14,002,891 | 116,998,262 | △102,995,371 |
| 50015-2725-16 | 経済協力国際機関等拠出金 | 29,207 | 758,957 | △ 729,750 |
| 009 | **独立行政法人国際協力機構運営費** | | | |
| 50015-2305-16 | 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金 | 147,842,903 | 167,141,389 | △ 19,298,486 |
| 012 | **独立行政法人国際協力機構施設整備費** | | | |
| 50015-1305-16 | 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金 | 537,097 | 1,831,094 | △ 1,293,997 |
| **計** | | 541,883,900 | 737,433,649 | △195,549,749 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **在外公館** | 021 **在外公館共通費** | 95 在外公館事務運営等に必要な経費 | 85,474,808 | 77,428,090 | 8,046,718 | 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、在外公館所掌の一般事務処理 |
| | | 95 外交運営の充実に必要な経費 | 99,979,053 | 92,503,226 | 7,475,827 | 1　在外公館の事務所等に要する施設の借上げ及び現地補助員に対する給与の支給<br>2　在外公館の事務所等の警備等<br>3　外交交渉に関する情報収集<br>4　外務行政事務に関する情報処理等 |
| | | 95 国際会議に必要な経費 | 1,199,893 | 1,094,340 | 105,553 | 国際会議等への出席等 |
| | 022 **在外公館施設費** | 95 在外公館施設整備に必要な経費 | 5,564,183 | 14,500,355 | △ 8,936,172 | 在外公館の事務所等の施設整備 |
| | | 95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費 | 0 | 108,526 | △ 108,526 | 前年度限りの経費 |
| | 023 **地域別外交費** | 95 アジア大洋州地域外交に必要な経費 | 71,508 | 60,073 | 11,435 | アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施 |
| | | 95 北米地域外交に必要な経費 | 359,877 | 366,432 | △ 6,555 | 北米諸国に関する外交政策の実施 |
| | | 95 中南米地域外交に必要な経費 | 38,300 | 14,992 | 23,308 | 中南米諸国に関する外交政策の実施 |
| | | 95 欧州地域外交に必要な経費 | 519,059 | 548,199 | △ 29,140 | 欧州諸国に関する外交政策の実施 |
| | | 95 中東地域外交に必要な経費 | 5,130 | 7,978 | △ 2,848 | 中東諸国に関する外交政策の実施 |
| | | 95 アフリカ地域外交に必要な経費 | 109,714 | 7,396 | 102,318 | アフリカ諸国に関する外交政策の実施 |
| | 024 **分野別外交費** | 95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費 | 313,208 | 349,524 | △ 36,316 | 国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等との連絡等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 国際経済に関する取組に必要な経費 | 208,817 | 192,259 | 16,558 | 世界貿易機関における紛争処理対応に関する調査等 |
| | | 95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費 | 93,383 | 93,872 | △ 489 | 先例法規等に関する調査研究 |
| | | 95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費 | 6,965 | 8,271 | △ 1,306 | 1 国際情勢に関する情報収集<br>2 外国等に関する調査等 |
| | 025 **広報文化交流及報道対策費** | 95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費 | 1,445,924 | 1,343,153 | 102,771 | 1 外交政策及び日本事情についての海外広報<br>2 文化の分野における国際交流等<br>3 外交政策に関する外国の報道関係者に対する広報等 |
| | 026 **領事政策費** | 95 領事業務の充実に必要な経費 | 5,838,364 | 5,361,252 | 477,112 | 1 海外子女教育に必要な日本人学校及び補習授業校に対する支援等<br>2 海外における邦人の生命及び身体の保護等<br>3 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発給事務処理 |
| | | 95 在外投票の実施に必要な経費 | 405,663 | 56,100 | 349,563 | 「公職選挙法」に基づく<br>1 在外選挙人名簿の登録に係る事務処理等<br>2 在外投票の実施 |
| | 027 **経済協力費** | 50 経済協力に必要な経費 | 1,253,036 | 1,252,453 | 583 | 経済協力に係る開発協力事業の実施に関する調整等 |
| | | 50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費 | 29,869 | 25,642 | 4,227 | 経済協力に係る分野別援助計画の作成に関する調査等 |
| | | **在外公館計** | 202,916,754 | 195,322,133 | 7,594,621 | |

科　目　別　内　訳

| 項　　目 | 令和７年度要求額（千円） | 前　年　度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 021　**在外公館共通費** | 186,653,754 | 171,025,656 | 15,628,098 |
| 95015-2111-02　職員基本給 | 11,572,118 | 10,744,206 | 827,912 |
| 95015-2111-02　政府開発援助職員基本給 | 6,866,540 | 6,706,526 | 160,014 |
| 95015-2111-03　職員諸手当 | 32,753,445 | 28,561,081 | 4,192,364 |
| 95015-2111-03　政府開発援助職員諸手当 | 19,434,876 | 17,827,825 | 1,607,051 |
| 95015-2111-05　現地補助員給与 | 28,141,490 | 24,679,691 | 3,461,799 |
| 95015-2111-05　政府開発援助現地補助員給与 | 16,698,287 | 15,405,046 | 1,293,241 |
| 95015-2129-06　諸謝金 | 11,488,909 | 10,653,944 | 834,965 |
| 95015-2129-06　政府開発援助諸謝金 | 6,817,163 | 6,650,185 | 166,978 |
| 95015-2959-07　報償費 | 2,100,000 | 2,100,000 | 0 |
| 95015-2959-07　褒賞品費 | 1,434 | 1,228 | 206 |
| 95015-2959-07　政府開発援助褒賞品費 | 850 | 767 | 83 |
| 95015-2122-08　赴任帰朝旅費 | 2,691,998 | 2,264,238 | 427,760 |
| 95015-2122-08　政府開発援助赴任帰朝旅費 | 1,597,349 | 1,413,336 | 184,013 |
| 95015-2122-08　在外職員等旅費 | 2,298,121 | 2,222,429 | 75,692 |
| 95015-2122-08　政府開発援助在外職員等旅費 | 1,363,637 | 1,387,239 | △ 23,602 |
| 95015-2123-09　庁費 | 6,454,430 | 5,991,477 | 462,953 |
| 95015-2123-09　政府開発援助庁費 | 3,829,853 | 3,739,866 | 89,987 |
| 95015-2123-09　在外公館連絡庁費 | 1,565,921 | 1,438,124 | 127,797 |
| 95015-2123-09　政府開発援助在外公館連絡庁費 | 929,165 | 897,675 | 31,490 |
| 95015-2123-09　情報処理業務庁費 | 119,502 | 99,791 | 19,711 |
| 95015-2123-09　政府開発援助情報処理業務庁費 | 70,909 | 62,290 | 8,619 |
| 95015-2123-09　在外公館交流諸費 | 2,221,883 | 2,017,910 | 203,973 |
| 95015-2123-09　政府開発援助在外公館交流諸費 | 1,318,397 | 1,259,582 | 58,815 |
| 95015-2123-09　車両購入費 | 524,786 | 608,032 | △ 83,246 |
| 95015-2123-09　政府開発援助車両購入費 | 311,391 | 379,533 | △ 68,142 |
| 95015-2123-09　在外公館設備整備費 | 1,595,763 | 1,740,265 | △ 144,502 |
| 95015-2123-09　政府開発援助在外公館設備整備費 | 946,880 | 1,086,269 | △ 139,389 |
| 95015-2123-09　医薬品等買上費 | 49,489 | 48,048 | 1,441 |
| 95015-2123-09　政府開発援助医薬品等買上費 | 29,365 | 29,992 | △ 627 |
| 95015-2123-09　在外公館等借料 | 13,601,870 | 12,111,740 | 1,490,130 |
| 95015-2123-09　政府開発援助在外公館等借料 | 8,070,929 | 7,560,140 | 510,789 |
| 95015-2123-09　各所修繕 | 589,986 | 542,723 | 47,263 |
| 95015-2123-09　政府開発援助各所修繕 | 350,080 | 338,769 | 11,311 |
| 95015-2123-09　公共施設等維持管理運営費 | 0 | 117,576 | △ 117,576 |
| 95015-2123-09　政府開発援助公共施設等維持管理運営費 | 0 | 73,391 | △ 73,391 |
| 95015-2944-15　無体財産権購入費 | 0 | 10,156 | △ 10,156 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95015-2944-15 | 政府開発援助無体財産権購入費 | 0 | 6,339 | △ 6,339 |
| 95015-2129-17 | 交際費 | 154,979 | 152,830 | 2,149 |
| 95015-2129-17 | 政府開発援助交際費 | 91,959 | 95,397 | △ 3,438 |
| 022 | **在外公館施設費** | 5,564,183 | 14,608,881 | △ 9,044,698 |
| 95015-1202-08 | 施設施工旅費 | 8,018 | 22,009 | △ 13,991 |
| 95015-1202-08 | 政府開発援助施設施工旅費 | 4,759 | 13,740 | △ 8,981 |
| 95015-1203-09 | 施設施工庁費 | 677,660 | 1,529,363 | △ 851,703 |
| 95015-1203-09 | 政府開発援助施設施工庁費 | 402,104 | 954,627 | △ 552,523 |
| 95015-1204-15 | 施設整備費 | 2,806,408 | 7,230,834 | △ 4,424,426 |
| 95015-1204-15 | 政府開発援助施設整備費 | 1,665,234 | 4,513,482 | △ 2,848,248 |
| 95015-1204-15 | 不動産購入費 | 0 | 212,304 | △ 212,304 |
| 95015-1204-15 | 政府開発援助不動産購入費 | 0 | 132,522 | △ 132,522 |
| 023 | **地域別外交費** | 1,103,588 | 1,005,070 | 98,518 |
| 95015-2129-06 | 諸謝金 | 375,944 | 365,466 | 10,478 |
| 95015-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 34,610 | 26,019 | 8,591 |
| 95015-2122-08 | 在外職員等旅費 | 34,849 | 25,808 | 9,041 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助在外職員等旅費 | 115,387 | 24,145 | 91,242 |
| 95015-2123-09 | 庁費 | 17,339 | 17,585 | △ 246 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 7,238 | 5,954 | 1,284 |
| 95015-2123-09 | 在外公館交流諸費 | 23,608 | 25,473 | △ 1,865 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助在外公館交流諸費 | 20,682 | 5,583 | 15,099 |
| 95015-2123-09 | 啓発宣伝費 | 2,223 | 2,060 | 163 |
| 95015-2123-09 | 在外公館連絡庁費 | 0 | 281 | △ 281 |
| 95015-2125-14 | 経済改革促進支援事業等委託費 | 471,708 | 506,696 | △ 34,988 |
| 024 | **分野別外交費** | 622,373 | 643,926 | △ 21,553 |
| 95015-2129-06 | 諸謝金 | 266,049 | 309,645 | △ 43,596 |
| 95015-2122-08 | 在外職員等旅費 | 91,712 | 98,895 | △ 7,183 |
| 95015-2122-08 | 外国要人招へい等業務在外職員等旅費 | 81,369 | 0 | 81,369 |
| 95015-2123-09 | 庁費 | 9,354 | 6,693 | 2,661 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 6,396 | 5,727 | 669 |
| 95015-2123-09 | 在外公館連絡庁費 | 491 | 4,115 | △ 3,624 |
| 95015-2123-09 | 在外公館交流諸費 | 32,807 | 84,336 | △ 51,529 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助在外公館交流諸費 | 395 | 715 | △ 320 |
| 95015-2123-09 | 国際テロ情報収集等活動費 | 133,800 | 133,800 | 0 |
| 025 | **広報文化交流及報道対策費** | 1,445,924 | 1,343,153 | 102,771 |
| 95015-2129-06 | 諸謝金 | 289,396 | 263,920 | 25,476 |
| 95015-2129-06 | 戦略的対外発信謝金 | 241,585 | 214,115 | 27,470 |
| 95015-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 0 | 482 | △ 482 |
| 95015-2122-08 | 在外職員等旅費 | 17,276 | 16,624 | 652 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助在外職員等旅費 | 0 | 465 | △ 465 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95015-2123-09 | 庁費 | 645 | 598 | 47 |
| 95015-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 7,379 | 4,255 | 3,124 |
| 95015-2123-09 | 戦略的対外発信庁費 | 33,300 | 39,060 | △ 5,760 |
| 95015-2123-09 | 在外公館交流諸費 | 1,242 | 1,151 | 91 |
| 95015-2123-09 | 啓発宣伝費 | 207,723 | 201,253 | 6,470 |
| 95015-2123-09 | 在外公館設備整備費 | 3,627 | 3,361 | 266 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 0 | 65 | △ 65 |
| 95015-2125-14 | 戦略的対外発信事業委託費 | 643,751 | 597,804 | 45,947 |
| 026 | **領事政策費** | 6,244,027 | 5,417,352 | 826,675 |
| 95015-2129-06 | 在外選挙事務謝金 | 183,945 | 12,087 | 171,858 |
| 95015-2129-06 | 領事事務謝金 | 3,777,034 | 3,449,925 | 327,109 |
| 95015-2122-08 | 在外職員等旅費 | 30,233 | 30,679 | △ 446 |
| 95015-2122-08 | 在外選挙事務職員旅費 | 122,364 | 0 | 122,364 |
| 95015-2122-08 | 領事事務職員等旅費 | 44,735 | 44,088 | 647 |
| 95015-2123-09 | 在外公館連絡庁費 | 70,025 | 42,931 | 27,094 |
| 95015-2123-09 | 在外選挙事務庁費 | 99,354 | 44,013 | 55,341 |
| 95015-2123-09 | 領事事務庁費 | 124,431 | 142,256 | △ 17,825 |
| 95015-2123-09 | 在外公館等借料 | 1,774,906 | 1,634,373 | 140,533 |
| 95015-2959-23 | 海外邦人援護短期貸出金 | 17,000 | 17,000 | 0 |
| 027 | **経済協力費** | 1,282,905 | 1,278,095 | 4,810 |
| 50015-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 1,196,145 | 1,190,799 | 5,346 |
| 50015-2122-08 | 政府開発援助在外職員等旅費 | 45,164 | 48,125 | △ 2,961 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 26,954 | 26,684 | 270 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助在外公館連絡庁費 | 1,639 | 2,004 | △ 365 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助在外公館交流諸費 | 2,656 | 478 | 2,178 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助啓発宣伝費 | 10,347 | 10,005 | 342 |
| **計** | | 202,916,754 | 195,322,133 | 7,594,621 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 外務本省 | (項) 外務本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 外務本省施設費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 地域別外交費のうち | | | | | | | |
| | 遺棄化学兵器調査事業等委託費 | ○ | | ○ | ○ | ○ | | 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |
| | 旧外地特別会計承継債務払戻金 | | | | | | | 請求の遅延、請求書の調査確認の困難 |
| | 分野別外交費のうち | | | | | | | |
| | 諸謝金(安全保障能力強化等調査費に限る。) | ○ | ○ | | | | | 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |
| | 安全保障能力強化等援助費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |
| | 経済協力費のうち | | | | | | | |
| | 政府開発援助経済開発等援助費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 在外公館 | 独立行政法人国際協力機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | (項) 在外公館共通費のうち | | | | | | | |
| | 在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 相手国の事情 |
| | 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 在外公館施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外務本省 | 事務機器借入れ等 | 30,899,050 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 1,014,725 | 29,884,325 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （項）外務本省共通費 | 473,528 | 29,211,678 | |
| | | | | | （目）庁費 | 4,056 | 17,808 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 429,825 | 29,110,731 | |
| | | | | | （目）在外公館連絡庁費 | 39,647 | 83,139 | |
| | | | | | （項）分野別外交費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 541,197 | 672,647 | |
| | 統合情報管理システム開発 | 1,780,189 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）外務本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 552,014 | 1,228,175 | 統合情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため |
| | 次世代統合情報通信システム開発等 | 1,100,885 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）外務本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 57,197 | 1,043,688 | 次世代統合情報通信システムの開発等については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 庁舎機械警備 | 11,655 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 外務本省共通費 | 2,331 | 9,324 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 2,040 | 8,160 | |
| | | | | | (項) 地域別外交費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 291 | 1,164 | |
| | 外務本省施設整備 | 2,880,160 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 外務本省施設費 | | | |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 144,901 | 2,735,259 | 外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 日米行政官交流事業 | 2,850 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 地域別外交費 | | | |
| | | | | | (目) 諸謝金 | 1,905 | 945 | 日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 在日米軍子女日本語補習教育事業 | 20,283 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 地域別外交費 | | | |
| | | | | | (目) 諸謝金 | 13,971 | 6,312 | 在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 11,125 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地域別外交費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 2,225 | 8,900 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 人材育成留学等援助 | 294,118 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 地域別外交費 | | | |
| | | | | | (目) 国際交流事業委託費 | 25,258 | 268,860 | 人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 外交政策啓発宣伝事業 | 25,113 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 分野別外交費<br>(目) 啓発宣伝費 | 4,400 | 20,713 | 外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業 | 249,391 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 分野別外交費<br>(目) 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費 | 72,105 | 177,286 | 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 | 225,464 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 経済協力費<br>(目) 政府開発援助海外経済協力事業委託費 | 74,118 | 151,346 | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 経済開発等援助 | 99,068,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 経済協力費<br>(目) 政府開発援助経済開発等援助費 | 17,446,000 | 81,622,000 | 独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため |
| | 独立行政法人国際協力機構施設整備費補助 | 4,003,985 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 独立行政法人国際協力機構施設整備費<br>(目) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金 | 271,370 | 3,732,615 | 独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 在外公館 | 在外公館事務所及び館長公邸借入れ | 年額 4,573,976 | 令和7年度 | 令和7年度以降所要の年限 | (項) 在外公館共通費 | 3,378,142 | 年額 4,378,951 以内 | |
| | | | | | (目) 在外公館等借料 | 2,120,125 | 2,748,234 | 在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため |
| | | | | | (目) 政府開発援助在外公館等借料 | 1,258,017 | 1,630,717 | |
| | 在外公館施設整備 | 1,739,818 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 在外公館施設費 | 354,575 | 1,385,243 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 34,251 | 88,017 | 在カラチ総領事館公邸並びに在ホノルル総領事館事務所及び館長公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 政府開発援助施設施工庁費 | 20,324 | 52,226 | |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 188,280 | 781,363 | |
| | | | | | (目) 政府開発援助施設整備費 | 111,720 | 463,637 | |
| | 在外公館施設整備に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和9年度まで1箇年度延長 | ― | ― | ― | 令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | 日米行政官交流事業 | 8,086 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 地域別外交費 | | | |
| | | | | | (目) 諸謝金 | 5,974 | 2,112 | 日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

# 外　務　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 外務省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別職 | | 182 | | | | | | | | | | | | 1,957,248 |
| 一般職 | | 外　63（４箇月）<br>内　63（８箇月）<br>内　5（１箇月）<br>6,579 | | | | | | | | | | | | 27,326,921 |
| | 指定職俸給表 | 65 | | | | | | | | | | | | 644,652 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　63（４箇月）<br>内　63（８箇月）<br>内　5（１箇月）<br>6,308 | | 25 | 外　8<br>内　8<br>181 | 外　12<br>内　12<br>188 | 外　12<br>内　13<br>313 | 外　11<br>内　12<br>1,536 | 外　15<br>内　17<br>1,012 | 内　2<br>885 | 725 | 外　5<br>内　4<br>1,219 | 224 | 25,680,261 |
| | 行政職俸給表(二) | 65 | | | | | | | 3 | 11 | 32 | 19 | － | 221,149 |
| | 医療職俸給表(一) | 118 | | | | | | | － | － | 15 | 102 | 1 | 661,138 |
| | 医療職俸給表(二) | 3 | | | | － | － | － | － | － | 1 | 2 | － | 8,613 |
| | 医療職俸給表(三) | 7 | | | | | － | － | － | － | － | 7 | － | 27,756 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 13 | | | | | | | | 1 | 9 | 3 | － | 83,352 |
| 合計 | | 6,761 | | | | | | | | | | | | 29,284,169 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **外務本省** | | | | | | | | | | | | | | |
| 外務本省共通費 | | 外　63（４箇月）<br>内　63（８箇月）<br>2,987 | | | | | | | | | | | | 11,683,727 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 10 | | | | | | | | | | | | 53,777 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 2025年日本国際博覧会政府代表 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 2027年国際園芸博覧会政府委員 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 63(4箇月)<br>内 63(8箇月)<br>2,977 | | | | | | | | | | | | 11,629,950 |
| | 指定職俸給表 | 37 | | | | | | | | | | | | 384,576 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 外務審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 11 | | | | | | | | | | | | |
| | 国際情報統括官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 外務報道官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 儀典長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 地球規模課題審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 監察査察官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 14 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 63<br>内 63<br>2,853 | | 16 | 外 8<br>内 8<br>57 | 外 12<br>内 12<br>68 | 外 12<br>内 13<br>110 | 外 11<br>内 11<br>365 | 外 15<br>内 15<br>908 | 90 | 310 | 外 5<br>内 4<br>820 | 109 | 10,895,692 |
| | 課長 | 外 10<br>内 10<br>65 | | 3 | 外 8<br>内 8<br>54 | 外 2<br>内 2<br>8 | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 室長 | 外 17<br>内 18<br>108 | | | | 外 10<br>内 10<br>58 | 外 7<br>内 8<br>50 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 46 | | | | | 7 | 28 | 11 | | | | | |
| | 係長 | 246 | | | | | | | | 2 | 244 | | | |
| | 参事官 | 15 | | 13 | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 調査官 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 外事職員 | 外 36<br>内 35<br>2,244 | | | | | 外 5<br>内 5<br>50 | 外 11<br>内 11<br>334 | 外 15<br>内 15<br>895 | 86 | 60 | 外 5<br>内 4<br>819 | | |
| | 研修所員 | 18 | | | 1 | 1 | 3 | 3 | 2 | 2 | 6 | | | |
| | 一般職員 | 110 | | | | | | | | | | 1 | 109 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 57 | | | | | | | 3 | 11 | 27 | 16 | － | 191,376 |
| | 医療職俸給表(一) | 10 | | | | | | | － | － | 1 | 9 | － | 50,368 |
| | 診療所長、副所長 | 4 | | | | | | | | | 1 | 3 | | |
| | 医師 | 6 | | | | | | | | | | 6 | | |
| | 医療職俸給表(二) | 3 | | | | － | － | － | － | － | 1 | 2 | － | 8,613 |
| | 薬剤師 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 歯科技工士 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 歯科衛生士 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 4 | | | | | － | － | － | － | － | 4 | － | 15,973 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 13 | | | | | | | | 1 | 9 | 3 | － | 83,352 |
| **在外公館** | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外公館共通費 | | 内 5(1箇月)<br>3,774 | | | | | | | | | | | | 17,600,442 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 172 | | | | | | | | | | | | 1,903,471 |
| | 大使 | 168 | | | | | | | | | | | | |
| | 公使 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 5(1箇月) 3,602 | | | | | | | | | | | | 15,696,971 |
| | 指定職俸給表 | 28 | | | | | | | | | | | | 260,076 |
| | 総領事 | 13 | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 在外職員 | 内 5 3,455 | | 9 | 124 | 120 | 203 | 内 1 1,171 | 内 2 104 | 内 2 795 | 415 | 399 | 115 | 14,784,569 |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 8 | | | | | | | — | — | 5 | 3 | — | 29,773 |
| | 医療職俸給表(一) | 108 | | | | | | | — | — | 14 | 93 | 1 | 610,770 |
| | 医長 | 30 | | | | | | | | | 14 | 16 | | |
| | 医師 | 78 | | | | | | | | | | 77 | 1 | |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 3 | | | | | — | — | — | — | — | 3 | — | 11,783 |

（備考）1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令和7年度財務省所管

## 甲号 予定経費要求書

| 区分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 11 **財務省所管合計** | 30,403,091,071 | 29,503,808,239 | 899,282,832 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 02 年金給付費 | 78,735,027 | 78,274,602 | 460,425 | |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 132,502 | 135,479 | △ 2,977 | |
| 計 | 78,867,529 | 78,410,081 | 457,448 | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 963,156 | 1,154,088 | △ 190,932 | |
| 20 国債費 | 28,217,876,364 | 25,908,142,824 | 2,309,733,540 | |
| 35 防衛関係費 | 0 | 109,609,560 | △ 109,609,560 | |
| 50 経済協力費 | 85,418,065 | 139,960,110 | △ 54,542,045 | |
| 60 中小企業対策費 | 59,977,000 | 60,261,000 | △ 284,000 | |
| 95 その他の事項経費 | 959,988,957 | 1,206,270,576 | △ 246,281,619 | |
| 94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 | 0 | 1,000,000,000 | △ 1,000,000,000 | |
| 98 予備費 | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | 0 | |

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **財務本省** | 001 **財務本省共通費** | 95 財務本省一般行政に必要な経費 | 58,162,327 | 57,330,020 | 832,307 | 「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 1,195,789 | 869,820 | 325,969 | 1　国際会議への出席等<br>2　関税協力理事会等に対する分担金 |
| | | 95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費 | 63,000,000 | 192,913,876 | △ 129,913,876 | 外国送金取組等差減額の補塡 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 31,215 | 33,815 | △ 2,600 | 財政制度等審議会等の運営 |
| | | 95 財務総合政策研究所に必要な経費 | 490,765 | 471,867 | 18,898 | 1　内外財政経済に関する<br>(1)　基礎的又は総合的な調査及び研究<br>(2)　資料及び情報の収集等<br>(3)　統計の作成、公表等<br>2　財務局所掌事務等に係る研修の実施 |
| | 002 **財務本省施設費** | 95 財務本省施設整備に必要な経費 | 263,419 | 421,540 | △ 158,121 | 税関研修所等の施設整備 |
| | 003 **財政健全化推進費** | 95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費 | 433,935 | 425,590 | 8,345 | 予算・決算の作成、財政政策に関する調査研究等 |
| | | 95 適正な予算執行の確保に必要な経費 | 40,943 | 43,052 | △ 2,109 | 適正な予算執行に関する調査等 |
| | | 95 会計センターに必要な経費 | 432,205 | 369,077 | 63,128 | 1　センター支出官による国の会計事務処理等<br>2　国の会計事務処理等に係る研修の実施 |
| | | 95 財務書類の作成・公表に必要な経費 | 13,113 | 11,974 | 1,139 | 国の財務書類の作成・公表等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 004 **税制企画立案費** | 95 税制の企画及び立案に必要な経費 | 150,147 | 157,041 | △ 6,894 | 租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案 |
| | 005 **資産債務管理費** | 95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費 | 37,148 | 31,723 | 5,425 | 国債の確実かつ円滑な発行 |
| | | 95 国有財産の管理及び処分に必要な経費 | 42,924 | 39,856 | 3,068 | 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 |
| | | 95 国庫金の管理に必要な経費 | 6,222 | 5,934 | 288 | 国庫金の正確かつ効率的な管理 |
| | 008 **国債費** | 20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 16,808,097,953 | 16,407,079,319 | 401,018,634 | 「特別会計に関する法律」に基づく公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 3,948,097 | 0 | 3,948,097 | 「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 26,732,645 | 30,357,361 | △ 3,624,716 | 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づく国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 260,114,975 | 260,000,000 | 114,975 | 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 570,439,488 | 598,240,939 | △27,801,451 | 「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 10,509,397,283 | 8,163,253,486 | 2,346,143,797 | 「特別会計に関する法律」に基づく公債(年金特例公債を除く。)等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 13,579,010 | 966,963 | 12,612,047 | 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 24,796,417 | 21,591,237 | 3,205,180 | 「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 事務取扱いに必要な経費 | 770,496 | 762,458 | 8,038 | 公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費 |
| | | 20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 0 | 425,891,061 | △ 425,891,061 | 前年度限りの経費 |
| | 007 **公務員宿舎施設費** | 95 公務員宿舎建設等に必要な経費 | 7,177,116 | 7,279,771 | △ 102,655 | 「国家公務員宿舎法」に基づき国家公務員に貸与する宿舎施設の施設整備及び合同宿舎施設の改修 |
| | 014 **特定国有財産整備費** | 95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費 | 9,220,157 | 9,169,059 | 51,098 | 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく庁舎等に係る特定の国有財産の整備 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 016 **特定国有財産整備諸費** | 95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費 | 114,392 | 193,775 | △ 79,383 | 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の取得及び処分 |
| | 009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費** | 95 貨幣の製造等に必要な経費 | 17,422,069 | 17,894,389 | △ 472,320 | 1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づく貨幣の製造<br>2 通貨の偽造・変造の防止に関する調査等 |
| | | 95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費 | 11,413 | 11,074 | 339 | 金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案 |
| | 010 **関税制度等企画立案費** | 95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費 | 108,786 | 119,398 | △ 10,612 | 関税制度等の企画及び立案等 |
| | | 95 経済連携等の推進に必要な経費 | 247,541 | 198,685 | 48,856 | 多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進に関する調査等 |
| | | 95 関税中央分析所に必要な経費 | 338,179 | 633,875 | △ 295,696 | 1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析<br>2 分析に必要な試験、研究及び調査 |
| | | 95 税関研修所に必要な経費 | 383,542 | 392,052 | △ 8,510 | 税関所掌事務に係る研修の実施 |
| | 011 **経済協力費** | 50 経済協力に必要な経費 | 85,418,065 | 139,960,110 | △54,542,045 | 1 経済協力に係る開発途上国の財政経済に関する調査研究等<br>2 経済協力に係るアジア開発銀行等に対する拠出金<br>3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う経済協力に係る有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 |
| | 012 **政策金融費** | 60 政府関係金融機関の運営に必要な経費 | 59,977,000 | 60,261,000 | △ 284,000 | 1 株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する費用の補給<br>2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 危機対応円滑化業務に必要な経費 | 83,095 | 79,789 | 3,306 | 株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する費用の補助及び補給 |
| | 013 **国家公務員共済組合連合会等助成費** | 95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費 | 6,225,451 | 6,154,988 | 70,463 | 1 「国家公務員共済組合法」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担<br>2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく国家公務員共済組合連合会が支給する年金費、同連合会が行う年金支給業務に要する費用等に充てるための交付金の交付<br>3 国家公務員共済組合連合会が行う事務に要する費用等の補助 |
| | | 06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費 | 132,502 | 135,479 | △ 2,977 | 日本郵政共済組合等が行う事務に要する費用の補助 |
| | | 02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費 | 78,735,027 | 78,274,602 | 460,425 | 「国家公務員共済組合法」に基づく日本郵政共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担 |
| | 064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入** | 95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費 | 220,687 | 16,631,213 | △16,410,526 | 「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ |
| | 065 **貨幣回収準備資金へ繰入** | 95 貨幣回収準備資金へ繰入れに必要な経費 | 0 | 78,602,661 | △78,602,661 | 前年度限りの経費 |
| | 066 **防衛力強化資金へ繰入** | 35 防衛力強化資金へ繰入れに必要な経費 | 0 | 109,609,560 | △ 109,609,560 | 前年度限りの経費 |
| | 019 **予備費** | 98 予備費 | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 018 **原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費** | 94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 | 0 | 1,000,000,000 | △1,000,000,000 | 前年度限りの経費 |
| | | **財務本省計** | 29,607,991,538 | 28,686,869,489 | 921,122,049 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **財務本省共通費** | 122,880,096 | 251,619,398 | △128,739,302 | 95016-2122-08 職員旅費 | 511,168 | 516,824 | △5,656 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 9,739,821 | 9,646,238 | 93,583 | 95016-2122-08 外国為替検査旅費 | 5,234 | 4,180 | 1,054 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 5,273,970 | 5,279,665 | △5,695 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 176,879 | 168,589 | 8,290 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 2,747,059 | 2,656,414 | 90,645 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 334,173 | 334,173 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 19,442 | 20,365 | △923 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 18,726 | 24,061 | △5,335 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 309,542 | 270,597 | 38,945 | 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 1,934 | 2,308 | △374 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 57,473 | 42,361 | 15,112 | 95016-2123-09 庁費 | 2,592,448 | 2,299,796 | 292,652 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 353,172 | 280,199 | 72,973 | 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 3,356 | 3,356 | 0 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 150,121 | 126,618 | 23,503 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 172,194 | 175,024 | △2,830 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 123,001 | 126,370 | △3,369 | 95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費 | 1,742,762 | 1,827,496 | △84,734 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 7,600,705 | 8,542,899 | △942,194 | 95016-2123-09 印紙製造費 | 882,651 | 900,890 | △18,239 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 165,320 | 109,045 | 56,275 | 95016-2123-09 招へい外国人滞在費 | 110 | 110 | 0 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 75,429 | 90,418 | △14,989 | 95016-2123-09 各所修繕 | 435,468 | 435,468 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 678 | 637 | 41 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 0 | 291 | △ 291 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 20,920,044 | 19,573,429 | 1,346,615 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 5,112,091 | 4,972,397 | 139,694 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 82,130 | 64,338 | 17,792 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 22,933 | 21,886 | 1,047 |
| 95016-2725-16 関税協力理事会等分担金 | 239,028 | 183,530 | 55,498 |
| 95016-2129-17 交際費 | 891 | 891 | 0 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 9,484 | 4,000 | 5,484 |
| 95016-2959-18 貨幣交換差減補塡金 | 63,000,000 | 192,913,876 | △129,913,876 |
| 95199-2409-20 保険会社損失補償金 | 659 | 659 | 0 |
| 002 **財務本省施設費** | 263,419 | 421,540 | △ 158,121 |
| 95016-1202-08 施設施工旅費 | 180 | 180 | 0 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 193 | 193 | 0 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 263,046 | 421,167 | △ 158,121 |
| 003 **財政健全化推進費** | 920,196 | 849,693 | 70,503 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 120 | 158 | △ 38 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 7,671 | 6,304 | 1,367 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 10,959 | 15,570 | △ 4,611 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 71,931 | 74,666 | △ 2,735 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 11,813 | 9,865 | 1,948 |
| 95016-2123-09 庁費 | 386,450 | 379,356 | 7,094 |
| 95016-2123-09 研修所庁費 | 26,304 | 30,512 | △ 4,208 |
| 95016-2203-09 歳入歳出関係事務機械化庁費 | 376,216 | 304,120 | 72,096 |
| 95016-2123-09 財政健全化推進調査費 | 23,107 | 24,000 | △ 893 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 5,625 | 5,142 | 483 |
| 004 **税制企画立案費** | 150,147 | 157,041 | △ 6,894 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 12,952 | 9,846 | 3,106 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 2,351 | 1,948 | 403 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 3,918 | 4,041 | △ 123 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,516 | 2,673 | △ 157 |
| 95016-2123-09 庁費 | 128,410 | 138,533 | △ 10,123 |
| 005 **資産債務管理費** | 86,294 | 77,513 | 8,781 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 48,298 | 39,077 | 9,221 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 4,022 | 3,638 | 384 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 9,527 | 10,259 | △ 732 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 25 | 41 | △ 16 |
| 95016-2123-09 庁費 | 24,422 | 24,498 | △ 76 |
| 008 **国債費** | 28,217,876,364 | 25,908,142,824 | 2,309,733,540 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 20100-2129-06 諸謝金 | 6,914 | 7,731 | △ 817 |
| 20100-2122-08 職員旅費 | 26,889 | 25,637 | 1,252 |
| 20100-2122-08 委員等旅費 | 1,194 | 1,193 | 1 |
| 20100-2123-09 庁費 | 735,499 | 727,897 | 7,602 |
| 20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入 | 208,166,431 | 201,685,961 | 6,480,470 |
| 20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入 | 27,735,245,452 | 25,444,727,442 | 2,290,518,010 |
| 20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入 | 273,693,985 | 260,966,963 | 12,727,022 |
| 007 **公務員宿舎施設費** | 7,177,116 | 7,279,771 | △ 102,655 |
| 95016-1932-08 施設施工旅費 | 7,181 | 6,830 | 351 |
| 95016-1933-09 施設施工庁費 | 457,085 | 475,618 | △ 18,533 |
| 95016-1934-15 合同宿舎施設改修費 | 6,712,850 | 6,797,323 | △ 84,473 |
| 014 **特定国有財産整備費** | 9,220,157 | 9,169,059 | 51,098 |
| 95016-1202-08 施設施工旅費 | 4,274 | 2,545 | 1,729 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 229,543 | 266,793 | △ 37,250 |
| 95016-1204-15 特定施設整備費 | 8,986,340 | 8,899,721 | 86,619 |
| 016 **特定国有財産整備諸費** | 114,392 | 193,775 | △ 79,383 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 2,624 | 1,048 | 1,576 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 959 | 0 | 959 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 722 | 43 | 679 |
| 95016-2123-09 庁費 | 110,087 | 192,684 | △ 82,597 |
| 009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費** | 17,433,482 | 17,905,463 | △ 471,981 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,600 | 3,468 | △ 1,868 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 2,500 | 2,609 | △ 109 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,274 | 2,878 | △ 604 |
| 95016-2123-09 庁費 | 32,382 | 30,367 | 2,015 |
| 95018-2123-09 貨幣製造費 | 17,394,726 | 17,866,141 | △ 471,415 |
| 010 **関税制度等企画立案費** | 1,078,048 | 1,344,010 | △ 265,962 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 418 | 394 | 24 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 22,499 | 17,525 | 4,974 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 37,661 | 45,805 | △ 8,144 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 109,977 | 109,827 | 150 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,328 | 1,683 | △ 355 |
| 95016-2123-09 庁費 | 169,220 | 189,860 | △ 20,640 |
| 95016-2123-09 研修所庁費 | 264,051 | 274,018 | △ 9,967 |
| 95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費 | 252,326 | 543,199 | △ 290,873 |
| 95016-2123-09 貿易調査統計費 | 2,924 | 2,924 | 0 |
| 95016-2725-16 国際機関拠出金 | 217,644 | 158,775 | 58,869 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 011 | **経済協力費** | 85,418,065 | 139,960,110 | △ 54,542,045 |
| 50015-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 4,817 | 5,123 | △ 306 |
| 50015-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 183,005 | 168,625 | 14,380 |
| 50015-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 4,384 | 5,593 | △ 1,209 |
| 50015-2122-08 | 政府開発援助外国人招へい旅費 | 40,241 | 40,742 | △ 501 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 140,214 | 140,560 | △ 346 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助情報処理業務庁費 | 592 | 1,015 | △ 423 |
| 50015-2123-09 | 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 24,719 | 26,143 | △ 1,424 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金 | 34,540,093 | 58,214,509 | △ 23,674,416 |
| 50062-1959-24 | 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金 | 50,480,000 | 81,330,000 | △ 30,850,000 |
| 50199-1959-24 | 政府開発援助米州投資公社出資金 | 0 | 27,800 | △ 27,800 |
| 012 | **政策金融費** | 60,060,095 | 60,340,789 | △ 280,694 |
| 95062-2405-16 | 危機対応円滑化業務補助金 | 82,155 | 78,849 | 3,306 |
| 60062-2405-16 | 株式会社日本政策金融公庫補給金 | 13,877,000 | 13,661,000 | 216,000 |
| 95062-2405-16 | 危機対応円滑化業務補給金 | 940 | 940 | 0 |
| 60062-1959-24 | 株式会社日本政策金融公庫出資金 | 46,100,000 | 46,600,000 | △ 500,000 |
| 013 | **国家公務員共済組合連合会等助成費** | 85,092,980 | 84,565,069 | 527,911 |
| 95081-2715-16 | 国家公務員共済組合連合会補助金 | 1,908,778 | 1,878,339 | 30,439 |
| 06081-2715-16 | 日本郵政共済組合等補助金 | 132,502 | 135,479 | △ 2,977 |
| 95081-2715-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金 | 3,718,677 | 3,651,529 | 67,148 |
| 02081-2715-16 | 基礎年金等日本郵政共済組合等負担金 | 78,735,027 | 78,274,602 | 460,425 |
| 95081-2605-16 | 旧令共済組合年金等交付金 | 597,996 | 625,120 | △ 27,124 |
| 064 | **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入** | | | |
| 95199-2306-22 | 東日本大震災復興特別会計へ繰入 | 220,687 | 16,631,213 | △ 16,410,526 |
| 065 | **貨幣回収準備資金へ繰入** | | | |
| 95199-2956-22 | 貨幣回収準備資金へ繰入 | 0 | 78,602,661 | △ 78,602,661 |
| 066 | **防衛力強化資金へ繰入** | | | |
| 35199-2956-22 | 防衛力強化資金へ繰入 | 0 | 109,609,560 | △ 109,609,560 |
| 019 (98110-2959-・・) | **予備費** | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | 0 |
| 018 (94107-2959-・・) | **原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費** | 0 | 1,000,000,000 | △ 1,000,000,000 |
| | **計** | 29,607,991,538 | 28,686,869,489 | 921,122,049 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **財務局** | 021 **財務局共通費** | 95 財務局一般行政に必要な経費 | 43,976,549 | 44,004,705 | △ 28,156 | 「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、財務局所掌の一般事務処理 |
| | 022 **財務局施設費** | 95 財務局施設整備に必要な経費 | 156,949 | 294,514 | △ 137,565 | 財務局施設の施設整備 |
| | 023 **財務局業務費** | 95 適正な予算執行の確保に必要な経費 | 181,017 | 177,108 | 3,909 | 適正な予算執行に関する調査等 |
| | | 95 国有財産の管理及び処分に必要な経費 | 8,402,572 | 9,414,799 | △ 1,012,227 | 1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括<br>2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理等<br>3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足 |
| | | 95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費 | 3,910,122 | 3,974,073 | △ 63,951 | 公務員宿舎の維持管理 |
| | | 95 金融機関等の監督に必要な経費 | 345,386 | 309,413 | 35,973 | 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督 |
| | | 95 投資者等保護に必要な経費 | 736,499 | 764,129 | △ 27,630 | 1 金融経済教育に関する情報提供等<br>2 多重債務者に対する相談の実施<br>3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施<br>4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査等 |
| | | **財務局計** | 57,709,094 | 58,938,741 | △ 1,229,647 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 021 **財務局共通費** | 43,976,549 | 44,004,705 | △ 28,156 | 95016-2111-03 職員諸手当 | 10,319,385 | 10,318,025 | 1,360 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 19,827,350 | 19,959,703 | △ 132,353 | 95016-2111-04 超過勤務手当 | 869,567 | 872,538 | △ 2,971 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2111-05　非常勤職員手当 | 1,229,895 | 1,120,385 | 109,510 |
| 95016-2111-05　休職者給与 | 91,116 | 106,583 | △ 15,467 |
| 95016-2111-05　短時間勤務職員給与 | 665,902 | 687,522 | △ 21,620 |
| 95089-2111-05　児童手当 | 321,820 | 264,300 | 57,520 |
| 95016-2129-06　諸謝金 | 39,002 | 41,207 | △ 2,205 |
| 95016-2122-08　職員旅費 | 114,394 | 113,960 | 434 |
| 95016-2122-08　外国為替検査旅費 | 9,822 | 6,585 | 3,237 |
| 95016-2122-08　委員等旅費 | 6,961 | 7,167 | △ 206 |
| 95016-2123-09　庁費 | 3,397,679 | 3,260,544 | 137,135 |
| 95016-2123-09　土地建物借料 | 6,408 | 6,405 | 3 |
| 95016-2123-09　各所修繕 | 138,900 | 138,014 | 886 |
| 95199-2133-09　自動車重量税 | 1,556 | 2,778 | △ 1,222 |
| 95016-2944-15　換地清算金 | 600 | 600 | 0 |
| 95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金 | 6,628,244 | 6,487,441 | 140,803 |
| 95016-2129-17　交際費 | 948 | 948 | 0 |
| 95016-2959-18　賠償償還及払戻金 | 307,000 | 610,000 | △ 303,000 |
| 022　**財務局施設費** | 156,949 | 294,514 | △ 137,565 |
| 95016-1202-08　施設施工旅費 | 436 | 459 | △ 23 |
| 95016-1203-09　施設施工庁費 | 5,693 | 18,915 | △ 13,222 |
| 95016-1204-15　施設整備費 | 150,820 | 275,140 | △ 124,320 |
| 023　**財務局業務費** | 13,575,596 | 14,639,522 | △ 1,063,926 |
| 95016-2111-05　委員手当 | 2,841 | 2,906 | △ 65 |
| 95016-2111-05　非常勤職員手当 | 2,111,195 | 1,982,996 | 128,199 |
| 95016-2129-06　諸謝金 | 13,163 | 13,734 | △ 571 |
| 95016-2122-08　職員旅費 | 159,522 | 162,309 | △ 2,787 |
| 95016-2122-08　立会検査旅費 | 98,560 | 98,560 | 0 |
| 95016-2122-08　金融機関等検査旅費 | 211,619 | 212,994 | △ 1,375 |
| 95016-2122-08　委員等旅費 | 2,266 | 2,360 | △ 94 |
| 95016-2123-09　庁費 | 587,810 | 584,243 | 3,567 |
| 95016-2123-09　国有財産管理処分庁費 | 5,499,156 | 6,009,825 | △ 510,669 |
| 95016-2123-09　国有財産評価等手数料 | 294,253 | 383,100 | △ 88,847 |
| 95016-2953-09　合同宿舎管理費 | 2,197,232 | 2,288,584 | △ 91,352 |
| 95016-2123-09　土地建物借料 | 12,483 | 13,982 | △ 1,499 |
| 95016-2123-09　各所修繕 | 1,690,042 | 1,659,963 | 30,079 |
| 95016-2123-09　普通財産維持費 | 690,494 | 1,219,006 | △ 528,512 |
| 95016-2123-09　捜査費 | 960 | 960 | 0 |
| 95016-2959-20　移転等補償金 | 4,000 | 4,000 | 0 |
| **計** | 57,709,094 | 58,938,741 | △ 1,229,647 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **税関** | 031 **税関共通費** | 95 税関一般行政に必要な経費 | 79,168,009 | 79,195,141 | △ 27,132 | 「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、税関所掌の一般事務処理 |
| | 032 **税関施設費** | 95 税関施設整備に必要な経費 | 591,359 | 1,486,570 | △ 895,211 | 税関施設の施設整備 |
| | 033 **税関業務費** | 95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費 | 21,042,572 | 23,797,876 | △ 2,755,304 | 1　輸出入貨物についての税関手続の処理<br>2　関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理<br>3　関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り |
| | 034 **船舶建造費** | 95 船舶建造に必要な経費 | 628,511 | 1,258,386 | △ 629,875 | 税関監視艇の建造 |
| | | **税関計** | 101,430,451 | 105,737,973 | △ 4,307,522 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 031 **税関共通費** | 79,168,009 | 79,195,141 | △ 27,132 | 95017-2122-08 職員旅費 | 52,875 | 51,168 | 1,707 |
| 95017-2111-02 職員基本給 | 44,991,925 | 44,956,740 | 35,185 | 95017-2122-08 委員等旅費 | 540 | 587 | △ 47 |
| 95017-2111-03 職員諸手当 | 23,299,162 | 23,218,314 | 80,848 | 95017-2123-09 庁費 | 2,510,032 | 2,783,959 | △ 273,927 |
| 95017-2111-04 超過勤務手当 | 5,141,196 | 5,282,272 | △ 141,076 | 95017-2123-09 被服費 | 179,684 | 182,035 | △ 2,351 |
| 95017-2111-05 非常勤職員手当 | 896,439 | 766,836 | 129,603 | 95017-2123-09 土地建物借料 | 27,005 | 64,415 | △ 37,410 |
| 95017-2111-05 休職者給与 | 198,900 | 220,180 | △ 21,280 | 95017-2123-09 各所修繕 | 244,619 | 241,126 | 3,493 |
| 95017-2111-05 短時間勤務職員給与 | 696,012 | 628,004 | 68,008 | 95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 117,053 | 116,349 | 704 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 779,950 | 650,165 | 129,785 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 99 | 178 | △ 79 |
| 95017-2129-06 諸謝金 | 11,943 | 11,943 | 0 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 12,606 | 12,901 | △ 295 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95017-2129-17 交際費 | 462 | 462 | 0 |
| 95017-2959-18 賠償償還及払戻金 | 7,507 | 7,507 | 0 |
| 032 **税関施設費** | 591,359 | 1,486,570 | △ 895,211 |
| 95017-1202-08 施設施工旅費 | 154 | 201 | △ 47 |
| 95017-1203-09 施設施工庁費 | 7,246 | 12,327 | △ 5,081 |
| 95017-1204-15 施設整備費 | 578,255 | 1,474,042 | △ 895,787 |
| 95017-1944-15 不動産購入費 | 5,704 | 0 | 5,704 |
| 033 **税関業務費** | 21,042,572 | 23,797,876 | △ 2,755,304 |
| 95017-2111-05 委員手当 | 738 | 534 | 204 |
| 95017-2129-06 諸謝金 | 6,319 | 6,949 | △ 630 |
| 95017-2119-06 船員食料手当 | 16,390 | 0 | 16,390 |
| 95017-2959-07 褒賞品費 | 1,610 | 1,610 | 0 |
| 95017-2122-08 輸出入調査旅費 | 164,348 | 165,390 | △ 1,042 |
| 95017-2122-08 監視取締旅費 | 321,647 | 320,531 | 1,116 |
| 95017-2122-08 委員等旅費 | 1,007 | 1,007 | 0 |
| 95017-2122-08 参考人旅費 | 50 | 50 | 0 |
| 95017-2122-08 航海日当食卓料 | 0 | 34,025 | △ 34,025 |
| 95017-2123-09 税関業務特別庁費 | 16,016,759 | 19,092,620 | △ 3,075,861 |
| 95017-2123-09 船舶運航費 | 1,765,406 | 1,520,692 | 244,714 |
| 95017-2123-09 土地建物借料 | 2,701,839 | 2,585,482 | 116,357 |
| 95017-2123-09 各所修繕 | 5,249 | 25,599 | △ 20,350 |
| 95017-2123-09 捜査費 | 30,435 | 31,410 | △ 975 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 10,775 | 11,977 | △ 1,202 |
| 034 **船舶建造費** | 628,511 | 1,258,386 | △ 629,875 |
| 95017-1202-08 船舶建造旅費 | 2,383 | 6,072 | △ 3,689 |
| 95017-1203-09 船舶建造庁費 | 7,568 | 13,904 | △ 6,336 |
| 95017-1204-15 船舶建造費 | 618,560 | 1,238,410 | △ 619,850 |
| **計** | 101,430,451 | 105,737,973 | △ 4,307,522 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国税庁** | 041 **国税庁共通費** | 95 国税庁一般行政に必要な経費 | 565,213,158 | 575,187,654 | △ 9,974,496 | 「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会に必要な経費 | 257,023 | 261,645 | △ 4,622 | 国税審議会及び土地評価審議会の運営 |
| | 042 **国税庁施設費** | 95 国税庁施設整備に必要な経費 | 2,836,173 | 4,025,136 | △ 1,188,963 | 国税庁施設の施設整備 |
| | 043 **税務業務費** | 95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費 | 57,970,267 | 61,612,717 | △ 3,642,450 | 1　内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収に関する調査等<br>2　納税環境の整備を図る広報活動等の実施 |
| | | 95 税務大学校に必要な経費 | 1,803,776 | 1,714,196 | 89,580 | 国税庁所掌事務に係る養成訓練を行う税務大学校の運営 |
| | | 95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費 | 2,164,901 | 3,494,942 | △ 1,330,041 | 1　酒類業の健全な発達の促進を図る啓発及び調査研究<br>2　日本酒造組合中央会が行う清酒製造業の近代化を図る事業等に要する費用の補助<br>3　民間団体が行う酒類業振興支援事業に要する費用の補助 |
| | 044 **国税不服審判所** | 95 国税不服審判所の運営に必要な経費 | 4,702,028 | 4,760,513 | △ 58,485 | 「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税不服審判所所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審査請求の調査及び審理に必要な経費 | 49,506 | 51,145 | △ 1,639 | 「国税通則法」に基づく審査請求の処理 |
| | 045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費** | 13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費 | 963,156 | 1,020,691 | △ 57,535 | 独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 050 **独立行政法人酒類総合研究所施設整備費** | 13 独立行政法人酒類総合研究所施設整備に必要な経費 | 0 | 133,397 | △ 133,397 | 前年度限りの経費 |
| | | **国税庁計** | 635,959,988 | 652,262,036 | △16,302,048 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 041 **国税庁共通費** | 565,470,181 | 575,449,299 | △ 9,979,118 |
| 95017-2111-02 職員基本給 | 260,204,446 | 269,563,820 | △ 9,359,374 |
| 95017-2111-03 職員諸手当 | 131,522,401 | 135,408,257 | △ 3,885,856 |
| 95017-2111-04 超過勤務手当 | 16,813,120 | 16,901,140 | △ 88,020 |
| 95017-2111-05 委員手当 | 7,487 | 7,957 | △ 470 |
| 95017-2111-05 非常勤職員手当 | 4,926,596 | 4,960,870 | △ 34,274 |
| 95017-2111-05 休職者給与 | 1,887,708 | 1,705,863 | 181,845 |
| 95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 52,614 | 55,207 | △ 2,593 |
| 95017-2111-05 短時間勤務職員給与 | 5,800,728 | 5,685,929 | 114,799 |
| 95017-2151-05 公務災害補償費 | 279,096 | 305,371 | △ 26,275 |
| 95017-2111-05 退職手当 | 40,276,966 | 39,611,478 | 665,488 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 3,889,740 | 3,080,680 | 809,060 |
| 95017-2129-06 諸謝金 | 234,536 | 233,985 | 551 |
| 95017-2959-07 報償費 | 300 | 300 | 0 |
| 95017-2122-08 職員旅費 | 243,202 | 233,374 | 9,828 |
| 95017-2122-08 赴任旅費 | 800,874 | 799,978 | 896 |
| 95017-2122-08 委員等旅費 | 3,395 | 3,665 | △ 270 |
| 95017-2122-08 外国人招へい旅費 | 6,820 | 14,320 | △ 7,500 |
| 95017-2123-09 庁費 | 9,070,323 | 9,099,626 | △ 29,303 |
| 95017-2123-09 招へい外国人滞在費 | 2,240 | 6,056 | △ 3,816 |
| 95017-2123-09 各所修繕 | 2,989,316 | 2,561,168 | 428,148 |
| 95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 85,677 | 543,141 | △ 457,464 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 141 | 55 | 86 |
| 95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 68,299,480 | 66,799,820 | 1,499,660 |
| 95017-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 17,620,378 | 17,487,876 | 132,502 |
| 95017-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 327,413 | 253,055 | 74,358 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 72,472 | 72,978 | △ 506 |
| 95017-2129-17 交際費 | 2,402 | 2,998 | △ 596 |
| 95017-2959-18 賠償償還及払戻金 | 50,200 | 50,200 | 0 |
| 95017-2959-19 保証金 | 99 | 111 | △ 12 |
| 95017-2959-20 国有特許発明補償費 | 11 | 21 | △ 10 |
| 042 **国税庁施設費** | 2,836,173 | 4,025,136 | △ 1,188,963 |
| 95017-1202-08 施設施工旅費 | 2,326 | 1,039 | 1,287 |
| 95017-1203-09 施設施工庁費 | 112,916 | 109,624 | 3,292 |
| 95017-1204-15 施設整備費 | 2,720,931 | 3,914,473 | △ 1,193,542 |
| 043 **税務業務費** | 61,938,944 | 66,821,855 | △ 4,882,911 |
| 95017-2111-05 非常勤職員手当 | 66,489 | 65,542 | 947 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95017-2129-06 諸謝金 | 108,595 | 110,945 | △ 2,350 |
| 95017-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 395 | 395 | 0 |
| 95017-2959-07 褒賞品費 | 30,138 | 30,265 | △ 127 |
| 95017-2122-08 職員旅費 | 630,120 | 541,619 | 88,501 |
| 95017-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 1,394 | 1,394 | 0 |
| 95017-2122-08 税務調査旅費 | 4,989,134 | 5,396,216 | △ 407,082 |
| 95017-2122-08 委員等旅費 | 40,612 | 42,015 | △ 1,403 |
| 95017-2123-09 政府開発援助庁費 | 5,285 | 5,285 | 0 |
| 95017-2123-09 校費 | 1,046,085 | 1,047,886 | △ 1,801 |
| 95017-2123-09 税務特別庁費 | 51,574,538 | 55,519,641 | △ 3,945,103 |
| 95017-2123-09 証紙製造費 | 475 | 426 | 49 |
| 95017-2123-09 土地建物借料 | 1,724,648 | 1,466,868 | 257,780 |
| 95017-2123-09 捜査費 | 402,266 | 419,775 | △ 17,509 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 45,888 | 31,875 | 14,013 |
| 95017-2405-16 清酒製造業近代化事業費等補助金 | 623,164 | 813,164 | △ 190,000 |
| 95017-2405-16 酒類業振興支援事業費補助金 | 600,000 | 1,300,000 | △ 700,000 |
| 95017-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 49,718 | 28,544 | 21,174 |
| 044 **国税不服審判所** | 4,751,534 | 4,811,658 | △ 60,124 |
| 95017-2111-02 職員基本給 | 2,894,638 | 2,940,170 | △ 45,532 |
| 95017-2111-03 職員諸手当 | 1,550,123 | 1,554,081 | △ 3,958 |
| 95017-2111-04 超過勤務手当 | 96,108 | 118,462 | △ 22,354 |
| 95017-2111-05 短時間勤務職員給与 | 9,525 | 9,524 | 1 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 39,840 | 29,535 | 10,305 |
| 95017-2122-08 職員旅費 | 3,500 | 3,509 | △ 9 |
| 95017-2122-08 不服審査旅費 | 39,912 | 40,953 | △ 1,041 |
| 95017-2122-08 委員等旅費 | 208 | 208 | 0 |
| 95017-2123-09 庁費 | 107,830 | 104,777 | 3,053 |
| 95017-2123-09 情報処理業務庁費 | 9,386 | 9,984 | △ 598 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 158 | 149 | 9 |
| 95017-2129-17 交際費 | 306 | 306 | 0 |
| 045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費** | | | |
| 13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金 | 963,156 | 1,020,691 | △ 57,535 |
| 050 **独立行政法人酒類総合研究所施設整備費** | | | |
| 13062-1305-16 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金 | 0 | 133,397 | △ 133,397 |
| **計** | 635,959,988 | 652,262,036 | △ 16,302,048 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 財務本省 | (項) 財務本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 財務本省施設費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 公務員宿舎施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 特定国有財産整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 財務局 | (項) 財務局施設費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 財務局業務費のうち | | | | | | | |
| | 国有財産管理処分庁費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 国有財産評価等手数料 | ○ | | ○ | | | | |
| | 合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 普通財産維持費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 税関 | (項) 税関共通費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 庁費(大阪税関庁舎移転関係経費に限る。) | ○ | ○ | | | | | |
| | 税関施設費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 税関業務費のうち | | | | | | | |
| | 税関業務特別庁費(横浜税関庁舎移転関係経費に限る。) | ○ | | | | | | |
| | 船舶建造費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 国税庁 | (項) 国税庁共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 国税庁施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財務本省 | 事務機器借入れ等 | 118,316 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）財務本省共通費 | 29,476 | 88,840 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）庁費 | 2,028 | 7,300 | |
| | | | | | （項）財政健全化推進費 | | | |
| | | | | | （目）歳入歳出関係事務機械化庁費 | 12,160 | 29,251 | |
| | | | | | （項）国債費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 5,785 | 23,140 | |
| | | | | | （項）関税制度等企画立案費 | | | |
| | | | | | （目）輸出入貨物分析機器整備費 | 9,503 | 29,149 | |
| | 民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営 | 291,464 | 令和7年度 | 令和10年度以降10箇年度以内 | （項）資産債務管理費 | | | |
| | | | | | （目）公共施設等維持管理運営費 | 0 | 291,464 | 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財務局 | 民間資金等活用特定施設整備調査 | 232,049 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 特定国有財産整備費<br>(目) 施設施工庁費 | 46,572 | 185,477 | 民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に関する調査については、多くの日数を要するため |
| | 民間資金等活用特定施設整備 | 23,740,773 | 令和7年度 | 令和10年度以降10箇年度以内 | (項) 特定国有財産整備費<br>(目) 特定施設整備費 | 0 | 23,740,773 | 民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 159,099 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 財務局共通費<br>(目) 庁費 | 32,411 | 126,688 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 79,130 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 財務局共通費<br>(目) 庁費 | 25,336 | 53,794 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 185,258 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 財務局共通費<br>(目) 庁費 | 60,108 | 125,150 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 庁舎機械警備 | 12,820 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 財務局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 5,424 | 7,396 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 財務局施設整備 | 220,167 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 財務局施設費 | 4,904 | 215,263 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 489 | 4,135 | 大阪合同庁舎第4号館及び徳島第2地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 4,415 | 211,128 | |
| | 庁舎等解体撤去 | 4,400,095 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 財務局業務費 | | | |
| | | | | | (目) 国有財産管理処分庁費 | 198,221 | 4,201,874 | 庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため |
| | 土地補修 | 215,015 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 財務局業務費 | | | |
| | | | | | (目) 普通財産維持費 | 129,009 | 86,006 | 土地の補修については、多くの日数を要するため |
| 税関 | 庁舎管理運営業務 | 128,187 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 税関共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 41,718 | 86,469 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎等機械警備 | 19,190 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 税関共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 3,838 | 15,352 | 庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事務機器借入れ等 | 784,158 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 税関共通費 | 1,188 | 782,970 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 1,188 | 990 | |
| | | | | | (項) 税関業務費 | | | |
| | | | | | (目) 税関業務特別庁費 | 0 | 781,980 | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 5,535 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 税関共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 845 | 4,690 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 税関設計業務 | 26,906 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 税関施設費 | | | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 0 | 26,906 | 長崎税関の施設の設計業務については、多くの日数を要するため |
| | 税関施設整備 | 4,395,850 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 税関施設費 | 439,585 | 3,956,265 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 4,622 | 41,598 | 横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査センター(仮称)の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 434,963 | 3,914,667 | |
| | 監視取締用機器借入れ等 | 6,087,749 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 税関業務費 | | | |
| | | | | | (目) 税関業務特別庁費 | 604,253 | 5,483,496 | 監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 税関監視艇建造 | 7,172 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 船舶建造費 | | | |
| | | | | | (目) 船舶建造庁費 | 0 | 7,172 | 税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため |
| 国税庁 | 庁舎管理運営業務 | 3,716,907 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 821,194 | 2,895,713 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 国税庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 199,962 | 416,846 | |
| | | | | | (項) 税務業務費 | 621,232 | 2,478,867 | |
| | | | | | (目) 校費 | 168,123 | 672,492 | |
| | | | | | (目) 税務特別庁費 | 453,109 | 1,806,375 | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 5,118 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 国税庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 771 | 4,347 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 国税庁施設整備 | 4,587,004 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国税庁施設費 | 450,072 | 4,136,932 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 7,846 | 96,880 | 西古松合同庁舎ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 442,226 | 4,040,052 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事務機器借入れ等 | 11,703,982 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 税務業務費 | 1,343,819 | 10,360,163 | |
| | | | | | (目) 校費 | 511 | 2,084 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 税務特別庁費 | 1,343,308 | 10,358,079 | |
| | 庁舎機械警備 | 352,480 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 税務業務費 | | | |
| | | | | | (目) 税務特別庁費 | 60,526 | 291,954 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務所等借入れ | 217,026 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 税務業務費 | 25,545 | 191,481 | |
| | | | | | (目) 税務特別庁費 | 0 | 55,245 | 事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 土地建物借料 | 25,545 | 136,236 | |

# 財　務　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 財務省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 8,885 |
| 一般職 | | 外　7（２箇月）<br>外　34（６箇月）<br>内　7（10箇月）<br>内　37（９箇月）<br>内　737（６箇月）<br>72,658 | | | | | | | | | | | | 292,174,006 |
| | 指定職俸給表 | 84 | | | | | | | | | | | | 817,356 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　34（６箇月）<br>内　37（９箇月）<br>内　203（６箇月）<br>17,135 | | 31 | 126 | 234 | 489 | 2,294 | 内　12<br>2,934 | 2,829 | 内　19<br>3,263 | 2,589 | 外　34<br>内　209<br>2,346 | 64,165,440 |
| | 行政職俸給表(二) | 489 | | | | | | | 19 | 140 | 324 | 6 | － | 1,581,601 |
| | 税務職俸給表 | 内　534（６箇月）<br>54,675 | | 3 | 130 | 565 | 1,691 | 12,166 | 内　1<br>13,315 | 8,504 | 内　96<br>6,197 | 内　437<br>6,043 | 6,061 | 224,414,065 |
| | 海事職俸給表(一) | 内　7（10箇月）<br>42 | | | | | | － | － | 内　2<br>12 | 内　3<br>18 | 内　2<br>12 | － | 189,849 |
| | 海事職俸給表(二) | 外　7（２箇月）<br>97 | | | | | | 外　1<br>4 | 外　2<br>41 | 外　2<br>28 | 外　1<br>6 | 外　1<br>18 | － | 403,759 |
| | 医療職俸給表(一) | 23 | | | | | | | － | － | 7 | 16 | － | 127,812 |
| | 医療職俸給表(二) | 25 | | | | － | － | － | 1 | 2 | 18 | 4 | － | 81,060 |
| | 医療職俸給表(三) | 52 | | | | | － | － | － | － | 11 | 41 | － | 179,897 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 36 | | | | | | | | 2 | 20 | 14 | － | 213,167 |
| 合計 | | 72,665 | | | | | | | | | | | | 292,182,891 |

# 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **財務本省** | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務本省共通費 | | 外　34(6箇月)<br>内　37(9箇月)<br>1,945 | | | | | | | | | | | | 7,878,539 |
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 8,885 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　34(6箇月)<br>内　37(9箇月)<br>1,938 | | | | | | | | | | | | 7,869,654 |
| | 指定職俸給表 | 34 | | | | | | | | | | | | 342,000 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 財務官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局次長 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 公文書監理官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 9 | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 研究所副所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | センター所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 34<br>内 37<br>1,824 | | 19 | 48 | 90 | 139 | 265 | 内 12<br>202 | 173 | 内 19<br>521 | 258 | 外 34<br>内 6<br>109 | 7,171,834 |
| | 課長 | 53 | | 18 | 34 | 1 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 11<br>390 | | | | | 95 | 157 | 内 11<br>138 | | | | | |
| | 係長 | 内 16<br>511 | | | | | | | | 131 | 内 16<br>380 | | | |
| | 主任 | 164 | | | | | | | | | 39 | 125 | | |
| | 専門職 | 内 2<br>333 | | | 10 | 82 | 35 | 70 | 内 1<br>52 | 29 | 内 1<br>55 | | | |
| | 研究所部長 | 5 | | | 2 | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 同課長 | 16 | | | | | | 15 | 1 | | | | | |
| | 同係長 | 内 1<br>15 | | | | | | | | 3 | 内 1<br>12 | | | |
| | 同主任 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 同専門職 | 20 | | | | | 4 | 3 | 7 | 3 | 3 | | | |
| | センター次長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 同部長 | 4 | | | | 3 | 1 | | | | | | | |
| | 同課長 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 同係長 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | |
| | 同主任 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 同専門職 | 内 1<br>14 | | | | | 1 | 3 | 1 | 1 | 内 1<br>8 | | | |
| | 分析所長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 分析所課長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 同係長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 同分析官 | 16 | | | | 1 | 2 | 3 | 2 | 3 | 5 | | | |
| | 研修所副所長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 同部長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 12 | | | | | | 11 | 1 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 研修所係長 | 9 | | | | | | | | 2 | 7 | | | |
| | 同主任 | 5 | | | | | | | | | 4 | 1 | | |
| | 一般職員 | 外 34<br>内 6<br>241 | | | | | | | | | | 132 | 外 34<br>内 6<br>109 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 50 | | | | | | | 6 | 17 | 27 | — | — | 183,605 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 1 | | | | | | | — | — | 1 | — | — | 5,442 |
| | 医療職俸給表(三) | 2 | | | | | — | — | — | — | 1 | 1 | — | 8,388 |
| | 看護師長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 27 | | | | | | | | 2 | 15 | 10 | — | 158,385 |
| **財務局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 51( 6箇月)<br>4,447 | | | | | | | | | | | | 17,162,658 |
| | 指定職俸給表 | 12 | | | | | | | | | | | | 112,536 |
| | 局長、支局長 | 10 | | | | | | | | | | | | |
| | 金融安定監理官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 51<br>4,404 | | 2 | 32 | 67 | 115 | 716 | 794 | 849 | 721 | 635 | 内 51<br>473 | 16,941,307 |
| | 部長 | 29 | | 2 | 24 | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 部次長 | 27 | | | | 23 | 4 | | | | | | | |
| | 検査監理官、金融監督官 | 23 | | | | 18 | 5 | | | | | | | |
| | 課長 | 179 | | | | | 46 | 132 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 59 | | | | | | | 50 | 9 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 係長 | 184 | | | | | | | | 83 | 101 | | | |
| | 主任 | 18 | | | | | | | | | 10 | 8 | | |
| | 財務事務所長 | 40 | | | 7 | 15 | 18 | | | | | | | |
| | 財務事務所次長 | 7 | | | | 6 | 1 | | | | | | | |
| | 同課長 | 125 | | | | | | 90 | 35 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 6 | | | | | | | 6 | | | | | |
| | 同係長 | 135 | | | | | | | | 34 | 101 | | | |
| | 同主任 | 17 | | | | | | | | | 10 | 7 | | |
| | 出張所長 | 13 | | | | | 9 | 4 | | | | | | |
| | 出張所課長 | 14 | | | | | | 9 | 4 | 1 | | | | |
| | 同係長 | 24 | | | | | | | | | 24 | | | |
| | 同主任 | 6 | | | | | | | | | 4 | 2 | | |
| | 取引所監理官 | 4 | | | | | 3 | 1 | | | | | | |
| | 財務局監察官 | 14 | | | | | 2 | 12 | | | | | | |
| | 証券取引等監視官 | 15 | | | 1 | 3 | 10 | 1 | | | | | | |
| | 専門官 | 1,130 | | | | | 16 | 247 | 261 | 264 | 145 | 197 | | |
| | 専門職 | 1,848 | | | | | | 220 | 437 | 458 | 326 | 407 | | |
| | 一般職員 | 内 51<br>487 | | | | | | | | | | 14 | 内 51<br>473 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 31 | | | | | | | 3 | 9 | 19 | — | — | 108,815 |
| **税関** | | | | | | | | | | | | | | |
| 税関共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 7(2箇月)<br>内 7(10箇月)<br>内 152(6箇月)<br>10,255 | | | | | | | | | | | | 38,292,733 |
| | 指定職俸給表 | 9 | | | | | | | | | | | | 84,744 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 税関長 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 地区税関長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 152<br>10,042 | | 2 | 32 | 56 | 203 | 1,193 | 1,888 | 1,781 | 1,966 | 1,679 | 内 152<br>1,242 | 37,382,277 |
| | 部長 | 32 | | 2 | 26 | 4 | | | | | | | | |
| | 部次長 | 49 | | | | 28 | 21 | | | | | | | |
| | 課長 | 112 | | | | | 44 | 67 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 187 | | | | | | | 136 | 51 | | | | |
| | 係長 | 213 | | | | | | | | 122 | 91 | | | |
| | 主任 | 184 | | | | | | | | | 175 | 9 | | |
| | 地区税関部長 | 4 | | | 1 | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 同部次長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 同課長 | 9 | | | | | 2 | 6 | 1 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 13 | | | | | | | 9 | 4 | | | | |
| | 同係長 | 20 | | | | | | | | 6 | 14 | | | |
| | 同主任 | 5 | | | | | | | | | 5 | | | |
| | 支署長 | 69 | | | 4 | 8 | 32 | 24 | 1 | | | | | |
| | 支署次長 | 48 | | | | 4 | 19 | 25 | | | | | | |
| | 同課長 | 50 | | | | | | 48 | 1 | 1 | | | | |
| | 同係長 | 89 | | | | | | | | 9 | 80 | | | |
| | 同主任 | 15 | | | | | | | | | 12 | 3 | | |
| | 出張所長 | 105 | | | | 8 | 6 | 53 | 21 | 17 | | | | |
| | 出張所次長 | 22 | | | | | 17 | 5 | | | | | | |
| | 同課長 | 21 | | | | | | 18 | 3 | | | | | |
| | 同係長 | 44 | | | | | | | | | 44 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 出張所主任 | 11 | | | | | | | | | 11 | | | |
| | 監視署長 | 9 | | | | | | | | 1 | 8 | | | |
| | 税関情報監理官、総括専門官 | 8 | | | 1 | 2 | 5 | | | | | | | |
| | 税関考査官、税関監察官 | 38 | | | | | 12 | 26 | | | | | | |
| | 特別専門官 | 176 | | | | | 41 | 135 | | | | | | |
| | 統括専門官 | 1,298 | | | | | 2 | 766 | 497 | 33 | | | | |
| | 専門官 | 5,722 | | | | | | | 1,201 | 1,519 | 1,516 | 1,486 | | |
| | 専門職 | 65 | | | | | | 20 | 17 | 18 | 10 | | | |
| | 一般職員 | 内 152<br>1,423 | | | | | | | | | | 181 | 内 152<br>1,242 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 61 | | | | | | | 6 | 20 | 35 | — | — | 217,561 |
| | 海事職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 中型船舶（二種）船員 | 内 7<br>42 | | | | | — | — | — | 内 2<br>12 | 内 3<br>18 | 内 2<br>12 | — | 189,849 |
| | 海事職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 小型船舶船員 | 外 7<br>97 | | | | | | 外 1<br>4 | 外 2<br>41 | 外 2<br>28 | 外 1<br>6 | 外 1<br>18 | — | 403,759 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 4 | | | | | — | — | — | — | — | 4 | — | 14,543 |
| **国税庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 534(6箇月)<br>56,018 | | | | | | | | | | | | 228,848,961 |
| 国税庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 534(6箇月)<br>55,554 | | | | | | | | | | | | 226,401,891 |
| | 指定職俸給表 | 21 | | | | | | | | | | | | 201,480 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 国税局長 | 11 | | | | | | | | | | | | |
| | 国税事務所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 税務大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 税務大学校副校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 848 | | 6 | 11 | 19 | 32 | 117 | 48 | 26 | 52 | 15 | 522 | 2,593,631 |
| | 課長 | 17 | | 6 | 10 | 1 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 129 | | | | | 27 | 68 | 34 | | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | | 2 | 2 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 専門職 | 151 | | | 1 | 18 | 4 | 48 | 14 | 22 | 44 | | | |
| | 税務大学校課長 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| | 同係長 | 5 | | | | | | | | | 5 | | | |
| | 同主任 | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | | |
| | 一般職員 | 535 | | | | | | | | | | 13 | 522 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 343 | | | | | | | 4 | 90 | 243 | 6 | － | 1,058,374 |
| | 税務職俸給表 | 内 534<br>54,241 | | 3 | 127 | 518 | 1,522 | 12,024 | 内 1<br>13,276 | 8,493 | 内 96<br>6,182 | 内 437<br>6,041 | 6,055 | 222,138,647 |
| | 監察官 | 145 | | 1 | | 42 | 62 | 38 | 2 | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 専門職 | 315 | | | 1 | 16 | 18 | 70 | 16 | 163 | 31 | | | |
| | 実査官、調査官、査察官 | 内 6<br>307 | | | | | | 126 | 内 1<br>26 | 46 | 内 5<br>109 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 国税局部長 | 59 | | 2 | 51 | 6 | | | | | | | | |
| | 情報システム監理官 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 国税局部次長 | 65 | | | | 65 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 659 | | | | 1 | 379 | 279 | | | | | | |
| | 同鑑定官室長 | 12 | | | 3 | 8 | 1 | | | | | | | |
| | 同訟務官室長 | 6 | | | | 6 | | | | | | | | |
| | 同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官 | 15 | | | | 4 | 11 | | | | | | | |
| | 同特別調査官、特別査察官、特別徴収官 | 114 | | | | 7 | 107 | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 474 | | | | | | 1 | 463 | 10 | | | | |
| | 同係長 | 373 | | | | | | | | 267 | 106 | | | |
| | 同主任 | 4 | | | | | | | | | 2 | 2 | | |
| | 同専門職 | 2,397 | | | | | 174 | 1,474 | 167 | 241 | 341 | | | |
| | 同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官 | 内 91<br>12,870 | | | | | | 2,351 | 3,850 | 4,041 | 内 91<br>2,628 | | | |
| | 同鑑定技官 | 11 | | | | | | | | | 2 | 9 | | |
| | 国税事務所次長 | 3 | | | | 3 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 15 | | | | | 6 | 8 | 1 | | | | | |
| | 同総括税務相談官 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 13 | | | | | | | 13 | | | | | |
| | 同係長 | 12 | | | | | | | | 2 | 10 | | | |
| | 同専門職 | 47 | | | | | 1 | 24 | 7 | 9 | 6 | | | |
| | 同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官 | 198 | | | | | | 35 | 62 | 39 | 62 | | | |
| | 税務署長 | 524 | | | 71 | 335 | 96 | 22 | | | | | | |
| | 税務署副署長 | 482 | | | | | 426 | 56 | | | | | | |
| | 同課長 | 524 | | | | | | 524 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 税務署課長補佐 | 240 | | | | | | | 237 | 3 | | | | |
| | 同係長 | 830 | | | | | | | | | 830 | | | |
| | 同主任 | 576 | | | | | | | | | 6 | 570 | | |
| | 同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官 | 2,024 | | | | | 167 | 1,854 | 3 | | | | | |
| | 同統括調査官、統括徴収官 | 4,420 | | | | | | 4,365 | 55 | | | | | |
| | 同専門職 | 919 | | | | | | 694 | 225 | | | | | |
| | 同調査官、徴収官 | 内 437<br>19,180 | | | | | | | 8,133 | 3,656 | 2,031 | 内 437<br>5,360 | | |
| | 税務大学校地方研修所長 | 7 | | | | 7 | | | | | | | | |
| | 税務大学校教頭、幹事 | 16 | | | 1 | 2 | 9 | 4 | | | | | | |
| | 同主事 | 12 | | | | | 2 | 6 | 4 | | | | | |
| | 同教育官 | 188 | | | | 14 | 63 | 91 | 12 | 8 | | | | |
| | 同教育官補 | 21 | | | | | | | | | 6 | 15 | | |
| | 同係長 | 23 | | | | | | | | 8 | 12 | 3 | | |
| | 同主任 | 13 | | | | | | | | | | 13 | | |
| | 同専門職 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 一般職員 | 6,123 | | | | | | | | | | 68 | 6,055 | |
| | 医療職俸給表(一) | 22 | | | | | | | — | — | 6 | 16 | — | 122,370 |
| | 診療所長 | 11 | | | | | | | | | 6 | 5 | | |
| | 医師 | 11 | | | | | | | | | | 11 | | |
| | 医療職俸給表(二) | 25 | | | | — | — | — | 1 | 2 | 18 | 4 | — | 81,060 |
| | 薬剤師 | 12 | | | | | | | 1 | 1 | 9 | 1 | | |
| | 診療エックス線技師 | 7 | | | | | | | | 1 | 6 | | | |
| | 歯科衛生士 | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | | |
| | 歯科技工士 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 病理細菌技術員 | 3 | | | | | | | | | 1 | 2 | | |
| | 医療職俸給表(三) | 46 | | | | | — | — | — | — | 10 | 36 | — | 156,966 |
| | 看護師長 | 10 | | | | | | | | | 10 | | | |
| | 看護師 | 35 | | | | | | | | | | 35 | | |
| | 保健師 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 8 | | | | | | | | — | 5 | 3 | — | 49,363 |
| 国税不服審判所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 464 | | | | | | | | | | | | 2,447,070 |
| | 指定職俸給表 | 8 | | | | | | | | | | | | 76,596 |
| | 審判所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 首席審判官 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 17 | | 2 | 3 | 2 | — | 3 | 2 | — | 3 | 2 | — | 76,391 |
| | 首席審判官 | 6 | | 2 | 3 | 1 | | | | | | | | |
| | 室長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 室長補佐 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 係長 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 専門職 | 4 | | | | | | 2 | 2 | | | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 4 | | | | | | | — | 4 | — | — | — | 13,246 |
| | 税務職俸給表 | 434 | | — | 3 | 47 | 169 | 142 | 39 | 11 | 15 | 2 | 6 | 2,275,418 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 次席審判官 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 審判官 | 143 | | | 1 | 47 | 95 | | | | | | | |
| | 副審判官 | 84 | | | | | 65 | 19 | | | | | | |
| | 審査官 | 163 | | | | | | 121 | 36 | 5 | 1 | | | |
| | 課長 | 11 | | | | | 9 | 2 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | | | | | 3 | | | | | |
| | 係長 | 20 | | | | | | | | 6 | 14 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 一般職員 | 7 | | | | | | | | | | 1 | 6 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | — | — | 1 | — | 5,419 |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令和7年度文部科学省所管

## 甲号　予定経費要求書

| 区分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 12 **文部科学省所管合計** | 5,402,949,773 | 6,237,522,286 | △ 834,572,513 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 11 義務教育費国庫負担金 | 1,620,953,000 | 1,626,037,771 | △ 5,084,771 | |
| 13 科学技術振興費 | 894,339,075 | 1,284,135,695 | △ 389,796,620 | |
| 14 文教施設費 | 68,561,460 | 296,529,810 | △ 227,968,350 | |
| 15 教育振興助成費 | 2,315,575,928 | 2,434,423,390 | △ 118,847,462 | |
| 16 育英事業費 | 116,675,714 | 120,866,773 | △ 4,191,059 | |
| 計 | 5,016,105,177 | 5,761,993,439 | △ 745,888,262 | |
| 25 恩給関係費 | 983,500 | 962,500 | 21,000 | |
| 50 経済協力費 | 28,580,598 | 28,718,840 | △ 138,242 | |
| 63 エネルギー対策費 | 145,248,564 | 174,232,572 | △ 28,984,008 | |
| 95 その他の事項経費 | 212,031,934 | 271,614,935 | △ 59,583,001 | |

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **文部科学本省** | 001 **文部科学本省共通費** | 95 文部科学本省一般行政に必要な経費 | 94,982,404 | 96,467,885 | △ 1,485,481 | 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 444,431 | 425,809 | 18,622 | 科学技術・学術審議会等の運営 |
| | | 95 国際会議に必要な経費 | 96,314 | 91,137 | 5,177 | 国際会議等への出席等 |
| | 003 **教育政策推進費** | 15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費 | 3,875,349 | 4,295,046 | △ 419,697 | 1 「統計法」に基づく教育費に関する統計の作成、公表等<br>2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等 |
| | | 15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費 | 19,189,010 | 18,495,180 | 693,830 | 在外教育施設教員派遣事業等の実施等 |
| | | 15 教育人材の養成・確保に必要な経費 | 605,940 | 738,658 | △ 132,718 | 1 社会教育指導者養成等事業の大学等への委託等<br>2 大学が行う地域枠設定型教員養成機能強化事業に要する費用の補助等 |
| | | 15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費 | 9,846,380 | 12,581,219 | △ 2,734,839 | 1 高等学校卒業程度認定試験等の実施<br>2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等<br>3 「放送大学学園法」に基づく放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の補助 |
| | | 15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費 | 7,729,716 | 7,864,353 | △ 134,637 | 1 体験活動推進プロジェクトの民間団体への委託等<br>2 地方公共団体が行う学校・家庭・地域連携協力推進事業等に要する費用の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費 | 3,256,620 | 3,722,540 | △ 465,920 | 1　学校安全推進事業の地方公共団体及び民間団体への委託等<br>2　地方公共団体が行う帰国・外国人児童生徒等教育推進事業に要する費用の補助等 |
| | 009 **独立行政法人教職員支援機構運営費** | 95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費 | 1,171,233 | 1,206,557 | △ 35,324 | 独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費** | 95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費 | 7,702,864 | 7,745,842 | △ 42,978 | 独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費** | 95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費 | 531,540 | 478,939 | 52,601 | 独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 006 **初等中等教育振興費** | 15 確かな学力の育成に必要な経費 | 60,482,676 | 62,206,767 | △ 1,724,091 | 1　「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等<br>2　英語教育強化事業の民間団体等への委託等<br>3　地方公共団体が行う補習等指導員等派遣事業に要する費用の補助等 |
| | | 13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費 | 2,716,001 | 37,196,585 | △34,480,584 | 1　義務教育諸学校の児童生徒が使用するデジタル教科書の購入等<br>2　学校における先端技術・教育データ利活用推進事業の民間団体等への委託等<br>3　地方公共団体が行うＧＩＧＡスクール構想支援体制整備事業に要する費用の補助等 |
| | | 15 豊かな心の育成に必要な経費 | 9,676,244 | 9,524,982 | 151,262 | 1　道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　地方公共団体が行ういじめ対策等総合推進事業に要する費用の補助等 |
| | | 15　健やかな体の育成に必要な経費 | 605,850 | 683,382 | △　77,532 | 1　学校保健推進事業の民間団体等への委託等<br>2　公益財団法人日本学校保健会が行う健康教育振興事業に要する費用の補助 |
| | | 15　信頼される学校づくりに必要な経費 | 329,773 | 626,432 | △　296,659 | 学校問題解決のための支援体制構築事業の地方公共団体への委託等 |
| | | 15　学校施設の整備推進に必要な経費 | 265,695 | 313,606 | △　47,911 | 1　学校施設整備指針に関する調査研究の民間団体への委託等<br>2　「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の交付等 |
| | | 15　教育機会の確保に必要な経費 | 425,881,678 | 427,237,489 | △　1,355,811 | 1　「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく地方公共団体が行う高等学校等に在学する生徒又は学生に対する高等学校等就学支援金の支給に要する費用等の交付金の交付等<br>2　「へき地教育振興法」に基づく地方公共団体が行うへき地学校の通学用バスの購入等に要する経費の補助等 |
| | | 15　幼児教育の振興に必要な経費 | 1,680,908 | 3,509,397 | △　1,828,489 | 1　幼稚園教諭魅力向上・発信事業の民間団体への委託等<br>2　学校法人等が行う教育支援体制整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 |
| | | 15　特別支援教育の推進に必要な経費 | 17,775,112 | 17,723,481 | 51,631 | 1　特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等<br>2　地方公共団体が行う特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒等に係る学用品費等の支弁に要する費用の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費** | 13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費 | 1,074,826 | 1,101,075 | △ 26,249 | 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 013 **義務教育費国庫負担金** | 11 義務教育費国庫負担金に必要な経費 | 1,620,953,000 | 1,626,037,771 | △ 5,084,771 | 「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担 |
| | 014 **高等教育振興費** | 13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費 | 24,837,142 | 28,001,110 | △ 3,163,968 | 国立大学法人が行う先端研究の推進等に要する費用の補助等 |
| | | 15 大学等における教育改革等に必要な経費 | 3,567,234 | 24,654,188 | △21,086,954 | 大学及び高等専門学校が行う大学教育改革推進事業に要する費用の補助等 |
| | 015 **独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費** | 15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費 | 1,809,960 | 1,771,228 | 38,732 | 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費** | 15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費 | 62,951,105 | 62,898,403 | 52,702 | 独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費** | 15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費 | 2,800,589 | 10,471,059 | △ 7,670,470 | 独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助 |
| | 021 **育英事業費** | 16 育英事業に必要な経費 | 100,165,525 | 103,754,001 | △ 3,588,476 | 独立行政法人日本学生支援機構が行う経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒への学資の貸与に要する無利子貸与資金の原資の貸付け等 |
| | 022 **私立学校振興費** | 13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費 | 12,309,883 | 12,296,458 | 13,425 | 「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の補助 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 15　私立学校の振興に必要な経費 | 551,020,648 | 557,409,042 | △ 6,388,394 | 1　「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金等の財源の補助等<br>2　「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」に基づく学校法人が行う私立大学の研究設備の整備に要する経費の補助等<br>3　「私立学校振興助成法」に基づく<br>（１）　日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の補助等<br>（２）　地方公共団体が行う私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の補助<br>4　学校法人及び準学校法人が施行する私立学校施設の整備費の補助等 |
| | 023　**科学技術・学術政策推進費** | 13　イノベーション・エコシステムの形成に必要な経費 | 525,500 | 506,017 | 19,483 | 1　研究交流促進事業の実施<br>2　地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の民間団体等への委託等 |
| | | 13　社会課題の解決に資する総合知の活用に必要な経費 | 736,396 | 1,070,089 | △ 333,693 | 大学等が行う政策のための科学推進事業に要する費用の補助等 |
| | | 13　科学技術国際活動の推進に必要な経費 | 302,296 | 286,949 | 15,347 | 1　科学技術国際活動の実施等<br>2　経済協力開発機構に対する分担金等 |
| | 027　**研究振興費** | 13　科学技術・イノベーション人材力の強化に必要な経費 | 4,658,766 | 4,338,242 | 320,524 | 1　大学等が行う科学技術関係人材多様化促進事業に要する費用の補助等<br>2　「理科教育振興法」に基づく学校の設置者が行う理科・算数数学教育用設備の整備に要する経費の補助 |
| | | 13　基礎研究・学術研究の振興に必要な経費 | 245,836,154 | 251,981,824 | △ 6,145,670 | 1　大学等が行う国際研究拠点形成促進事業に要する費用の補助等 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業に要する費用の補助等 |
| | | 13　オープンサイエンス等の推進に必要な経費 | 53,652,509 | 91,960,806 | △38,308,297 | 1　研究機器共用化促進事業の大学等への委託等<br>2　「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等 |
| | | 13　世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費 | 101,265 | 121,302 | △　20,037 | 大学研究力強化推進事業の民間団体等への委託等 |
| | 028　**国立大学法人施設整備費** | 13　国立大学法人研究施設整備に必要な経費 | 11,911,474 | 21,908,068 | △　9,996,594 | 国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助 |
| | | 15　国立大学法人施設整備に必要な経費 | 24,202,861 | 80,490,448 | △56,287,587 | 国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助 |
| | 030　**国立大学法人運営費** | 15　国立大学法人運営費交付金に必要な経費 | 1,078,350,085 | 1,087,615,854 | △　9,265,769 | 国立大学法人が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 031　**独立行政法人日本学術振興会運営費** | 13　独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 | 27,352,191 | 27,498,267 | △　146,076 | 独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 032　**研究開発推進費** | 13　先端基盤技術の強化に必要な経費 | 11,091,966 | 24,594,316 | △13,502,350 | 1　ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域に関する試験研究の民間団体等への委託等<br>2　国立研究開発法人科学技術振興機構が行う革新的研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 |
| | | 13　環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費 | 30,170,756 | 44,567,677 | △14,396,921 | 1　脱炭素技術及び気候変動予測に関する研究開発の民間団体等への委託等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等が行う全球地球観測システム構築の推進に要する費用の補助等<br>3　国際核融合エネルギー機構に対する分担金等 |
| | | 13　健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費 | 53,246,503 | 71,025,863 | △17,779,360 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構等が行う健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する費用の補助等 |
| | | 13　安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費 | 2,153,291 | 1,927,865 | 225,426 | 地震及び火山調査に関する試験研究の民間団体等への委託等 |
| | | 13　海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費 | 831,420 | 948,874 | △　117,454 | 1　海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等<br>2　民間団体等が行う北極域研究に要する費用の補助等 |
| | | 13　宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費 | 12,161,998 | 221,964,597 | △　209,802,599 | 1　宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等<br>2　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発に要する費用の補助等 |
| | | 13　原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費 | 2,162,675 | 2,984,086 | △　821,411 | 1　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業に要する費用の補助等<br>2　経済協力開発機構に対する分担金 |
| | | 63　原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費 | 792,891 | 1,744,369 | △　951,478 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う核不拡散・核セキュリティ強化の技術開発に要する費用の補助等 |
| | 039　**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費** | 13　国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費 | 14,457,995 | 14,656,039 | △　198,044 | 国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 041 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費** | 13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費 | 6,715,556 | 6,563,837 | 151,719 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 033 **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費** | 13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 | 100,771,968 | 100,970,256 | △ 198,288 | 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 064 **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 | 414,105 | 1,759,407 | △ 1,345,302 | 国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する事務所の整備費の補助 |
| | 049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費** | 13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費 | 57,736,328 | 56,318,412 | 1,417,916 | 国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費** | 13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費 | 21,819,020 | 22,197,372 | △ 378,352 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費 | 1,560,723 | 11,282,737 | △ 9,722,014 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費** | 13 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費 | 8,066,644 | 7,950,507 | 116,137 | 国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 034 **南極地域観測事業費** | 13 南極地域観測事業に必要な経費 | 5,991,061 | 4,741,918 | 1,249,143 | 南極地域における観測事業の実施 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 | 107,939,437 | 134,270,990 | △26,331,553 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ |
| | 036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費** | 13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費 | 30,379,929 | 30,900,656 | △ 520,727 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 038 **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費** | 13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費 | 2,794,785 | 8,965,824 | △ 6,171,039 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船の建造費等の補助 |
| | 047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費** | 13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 | 130,328,942 | 133,352,566 | △ 3,023,624 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費 | 6,557,214 | 8,899,448 | △ 2,342,234 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費** | 63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 | 36,516,236 | 37,466,362 | △ 950,126 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 054 **公立文教施設整備費** | 14 公立文教施設整備に必要な経費 | 68,561,460 | 296,529,810 | △ 227,968,350 | 1 「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する経費の負担等<br>2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等 |
| | 057 **文化振興費** | 25 文化功労者年金の支給に必要な経費 | 983,500 | 962,500 | 21,000 | 「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給 |
| | 058 **国際交流・協力推進費** | 95 国際交流の推進に必要な経費 | 1,106,520 | 1,095,005 | 11,515 | 1　国際業務研修の実施等<br>2　教職員招へい事業の民間団体等への委託等<br>3　民間団体及び地方公共団体が行う高校生国際交流事業に要する費用の補助等<br>4　日米教育委員会に対する分担金等 |
| | | 50 外国人留学生等に必要な経費 | 28,580,598 | 28,718,840 | △ 138,242 | 1　経済協力に係るアジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等<br>2　独立行政法人日本学生支援機構が行う経済協力に係る留学生交流支援事業に要する費用の補助等 |
| | | 95 国際協力の推進に必要な経費 | 914,368 | 952,616 | △ 38,248 | 1　ユネスコ活動振興事業の民間団体等への委託等<br>2　経済協力開発機構に対する分担金等 |
| | 059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費** | 16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費 | 16,510,189 | 16,604,315 | △ 94,126 | 独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 002 **文部科学本省施設費** | 95 文部科学本省施設整備に必要な経費 | 0 | 895,490 | △ 895,490 | 前年度限りの経費 |
| | 010 **独立行政法人教職員支援機構施設整備費** | 95 独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費 | 0 | 156,790 | △ 156,790 | 前年度限りの経費 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費** | 95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費 | 0 | 1,266,761 | △ 1,266,761 | 前年度限りの経費 |
| | 060 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費** | 95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費 | 0 | 100,724 | △ 100,724 | 前年度限りの経費 |
| | 012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費** | 13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費 | 0 | 45,980 | △ 45,980 | 前年度限りの経費 |
| | 056 **独立行政法人大学入試センター施設整備費** | 15 独立行政法人大学入試センター施設整備に必要な経費 | 0 | 209,567 | △ 209,567 | 前年度限りの経費 |
| | 018 **独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費** | 15 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費 | 0 | 5,524,768 | △ 5,524,768 | 前年度限りの経費 |
| | 040 **国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費 | 0 | 2,199,000 | △ 2,199,000 | 前年度限りの経費 |
| | 050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費** | 13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費 | 0 | 11,090,000 | △11,090,000 | 前年度限りの経費 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費** | 13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費 | 0 | 3,652,802 | △ 3,652,802 | 前年度限りの経費 |
| | 037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費 | 0 | 237,000 | △ 237,000 | 前年度限りの経費 |
| | 046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費** | 63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費 | 0 | 750,851 | △ 750,851 | 前年度限りの経費 |
| | 063 **独立行政法人日本学生支援機構施設整備費** | 16 独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費 | 0 | 508,457 | △ 508,457 | 前年度限りの経費 |
| | | **文部科学本省計** | 5,259,283,225 | 6,030,862,741 | △ 771,579,516 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **文部科学本省共通費** | 95,523,149 | 96,984,831 | △ 1,461,682 | 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 69,871 | 61,228 | 8,643 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 8,721,098 | 8,482,949 | 238,149 | 95016-2111-05 休職者給与 | 94,202 | 85,337 | 8,865 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 4,875,617 | 4,756,035 | 119,582 | 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 36,002 | 32,573 | 3,429 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 1,839,638 | 1,789,145 | 50,493 | 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 159,958 | 130,011 | 29,947 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 209,762 | 184,953 | 24,809 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 501,702 | 533,652 | △ 31,950 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2111-05 | 退職手当 | 1,603,406 | 2,745,628 | △ 1,142,222 |
| 95089-2111-05 | 児童手当 | 145,925 | 86,180 | 59,745 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 45,303 | 49,040 | △ 3,737 |
| 95016-2959-07 | 褒賞品費 | 2,862 | 2,862 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 123,650 | 123,034 | 616 |
| 95016-2122-08 | 外国留学旅費 | 62,095 | 53,851 | 8,244 |
| 95016-2122-08 | 赴任旅費 | 35,050 | 36,617 | △ 1,567 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 129,880 | 134,168 | △ 4,288 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 1,902,963 | 1,936,969 | △ 34,006 |
| 95016-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 5,772 | 5,772 | 0 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 249,435 | 292,173 | △ 42,738 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 5,390 | 5,409 | △ 19 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 120,304 | 138,164 | △ 17,860 |
| 95016-2123-09 | 公共施設等維持管理運営費 | 1,196,172 | 1,119,506 | 76,666 |
| 95016-2123-09 | 官民区分所有施設維持管理運営費 | 654,586 | 676,817 | △ 22,231 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 550 | 634 | △ 84 |
| 95016-2125-14 | 教育方法等実践研究委託費 | 8,541 | 8,541 | 0 |
| 95016-2125-14 | 国立研究開発法人機能強化調査委託費 | 19,124 | 19,124 | 0 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 18,759,795 | 20,288,730 | △ 1,528,935 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 53,590,598 | 52,838,922 | 751,676 |
| 95016-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 25,089 | 40,638 | △ 15,549 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 298,773 | 294,546 | 4,227 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 2,116 | 2,116 | 0 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 27,920 | 29,507 | △ 1,587 |
| 003 | **教育政策推進費** | 44,503,015 | 47,696,996 | △ 3,193,981 |
| 15072-2111-05 | 非常勤職員手当 | 1,344 | 1,344 | 0 |
| 15072-2129-06 | 諸謝金 | 132,987 | 127,551 | 5,436 |
| 15071-2129-06 | 在外教育施設派遣教員等謝金 | 10,568,523 | 9,436,603 | 1,131,920 |
| 15072-2122-08 | 職員旅費 | 40,031 | 39,431 | 600 |
| 15072-2122-08 | 委員等旅費 | 76,778 | 76,235 | 543 |
| 15071-2122-08 | 在外教育施設派遣教員等旅費 | 1,597,231 | 1,603,232 | △ 6,001 |
| 15072-2123-09 | 庁費 | 260,279 | 257,629 | 2,650 |
| 15072-2123-09 | 高等学校卒業程度認定試験業務庁費 | 289,265 | 296,807 | △ 7,542 |
| 15071-2123-09 | 教職員研修費 | 68,381 | 63,697 | 4,684 |
| 15072-2125-14 | 教育政策推進事業委託費 | 7,413,640 | 9,079,629 | △ 1,665,989 |
| 15071-2125-14 | 在外教育施設派遣教員委託費 | 6,737,786 | 6,659,655 | 78,131 |
| 15072-2125-14 | 政府開発援助難民救援業務委託費 | 235,798 | 239,867 | △ 4,069 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 15072-2125-14 | 教育統計調査委託費 | 120,172 | 112,693 | 7,479 |
| 15071-2715-16 | 教員講習開設事業費等補助金 | 449,983 | 607,304 | △ 157,321 |
| 15071-2715-16 | 国際文化交流促進費補助金 | 132,660 | 482,637 | △ 349,977 |
| 15071-2715-16 | 放送大学学園補助金 | 7,140,000 | 7,300,696 | △ 160,696 |
| 15072-2815-16 | 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 | 7,475,856 | 7,564,639 | △ 88,783 |
| 15071-2815-16 | 教育支援体制整備事業費補助金 | 1,762,301 | 1,559,481 | 202,820 |
| 15071-1925-16 | 放送大学学園施設整備費補助金 | 0 | 198,263 | △ 198,263 |
| 15071-2715-16 | 人材育成推進事業費補助金 | 0 | 1,898,500 | △ 1,898,500 |
| 15072-2305-16 | 男女共同参画推進事業費補助金 | 0 | 90,885 | △ 90,885 |
| 15074-2815-16 | 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金 | 0 | 218 | △ 218 |
| 009 | **独立行政法人教職員支援機構運営費** | | | |
| 95071-2305-16 | 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金 | 1,171,233 | 1,206,557 | △ 35,324 |
| 007 | **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費** | | | |
| 95072-2305-16 | 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金 | 7,702,864 | 7,745,842 | △ 42,978 |
| 005 | **独立行政法人国立女性教育会館運営費** | | | |
| 95072-2305-16 | 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金 | 531,540 | 478,939 | 52,601 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 006 | **初等中等教育振興費** | 519,413,937 | 559,022,121 | △ 39,608,184 |
| 15071-2111-05 | 非常勤職員手当 | 9,027 | 7,140 | 1,887 |
| 15071-2129-06 | 諸謝金 | 79,309 | 101,876 | △ 22,567 |
| 15071-2129-06 | 学習指導要領改訂等業務謝金 | 6,696 | 4,008 | 2,688 |
| 15071-2122-08 | 職員旅費 | 43,269 | 43,451 | △ 182 |
| 15071-2122-08 | 学習指導要領改訂等業務旅費 | 872 | 800 | 72 |
| 15071-2122-08 | 委員等旅費 | 70,712 | 93,739 | △ 23,027 |
| 15071-2122-08 | 学習指導要領改訂等業務委員等旅費 | 6,525 | 3,012 | 3,513 |
| 15071-2123-09 | 庁費 | 105,424 | 108,030 | △ 2,606 |
| 15071-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 9,150 | 8,558 | 592 |
| 15071-2123-09 | 学習指導要領改訂等業務庁費 | 38,754 | 38,514 | 240 |
| 15071-2123-09 | 教職員研修費 | 365,484 | 315,974 | 49,510 |
| 15071-2143-09 | 教科書購入費 | 47,201,000 | 47,098,000 | 103,000 |
| 13073-2143-09 | デジタル教科書購入費 | 1,545,145 | 1,565,264 | △ 20,119 |
| 15071-2125-14 | 初等中等教育振興事業委託費 | 2,882,607 | 5,139,367 | △ 2,256,760 |
| 13073-2125-14 | 先端技術活用教育推進事業委託費 | 504,834 | 1,112,029 | △ 607,195 |
| 15071-2845-16 | へき地児童生徒援助費等補助金 | 2,054,364 | 2,071,249 | △ 16,885 |
| 15071-2815-16 | 教育支援体制整備事業費補助金 | 25,800,957 | 25,312,722 | 488,235 |
| 15071-2845-16 | 特別支援教育就学奨励費補助金 | 6,804,003 | 6,708,093 | 95,910 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13073-2815-16 | 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 | 456,022 | 6,503,919 | △ 6,047,897 |
| 15071-2715-16 | 健康教育振興事業費補助金 | 95,596 | 75,636 | 19,960 |
| 15071-2845-16 | 要保護児童生徒援助費補助金 | 532,320 | 538,569 | △ 6,249 |
| 15071-2845-16 | 教育振興事業費補助金 | 50,904 | 50,904 | 0 |
| 15071-2825-16 | 学校教育設備整備費等補助金 | 40,064 | 47,379 | △ 7,315 |
| 15071-2845-16 | 高等学校等修学支援事業費補助金 | 15,641,746 | 15,450,641 | 191,105 |
| 13073-2815-16 | 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 | 210,000 | 7,420,000 | △ 7,210,000 |
| 13073-2865-16 | 公立学校情報機器整備事業費補助金 | 0 | 20,595,373 | △ 20,595,373 |
| 15071-2845-16 | 特別支援教育就学奨励費負担金 | 5,378,751 | 5,948,129 | △ 569,378 |
| 15071-2815-16 | 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 | 139,732 | 131,087 | 8,645 |
| 15071-2815-16 | 教育支援体制整備事業費交付金 | 1,348,102 | 2,956,733 | △ 1,608,631 |
| 15071-2605-16 | 特別支援教育就学奨励費交付金 | 520,108 | 559,534 | △ 39,426 |
| 15071-2845-16 | 公立高等学校授業料不徴収交付金 | 4,333 | 5,205 | △ 872 |
| 15071-2845-16 | 高等学校等就学支援金交付金 | 404,778,274 | 406,320,450 | △ 1,542,176 |
| 15071-2815-16 | 高等学校等就学支援金事務費交付金 | 2,640,865 | 2,637,748 | 3,117 |
| 15071-2845-16 | 被災児童生徒就学支援等事業交付金 | 48,988 | 48,988 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 011 | **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金 | 1,074,826 | 1,101,075 | △ 26,249 |
| 013 | **義務教育費国庫負担金** | | | |
| 11071-2815-16 | 義務教育費国庫負担金 | 1,620,953,000 | 1,626,037,771 | △ 5,084,771 |
| 014 | **高等教育振興費** | 28,404,376 | 52,655,298 | △ 24,250,922 |
| 15071-2129-06 | 諸謝金 | 21,429 | 19,968 | 1,461 |
| 13073-2129-06 | 研究拠点形成等謝金 | 1,807 | 1,929 | △ 122 |
| 15071-2122-08 | 職員旅費 | 23,650 | 22,985 | 665 |
| 13073-2122-08 | 研究拠点形成等業務旅費 | 3,432 | 3,645 | △ 213 |
| 15071-2122-08 | 委員等旅費 | 23,600 | 23,765 | △ 165 |
| 13073-2122-08 | 研究拠点形成等委員等旅費 | 1,742 | 1,564 | 178 |
| 15071-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 1,110 | 1,110 | 0 |
| 15071-2123-09 | 庁費 | 40,360 | 46,433 | △ 6,073 |
| 15071-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 77,550 | 47,850 | 29,700 |
| 13073-2123-09 | 研究拠点形成等業務庁費 | 9,074 | 3,785 | 5,289 |
| 15071-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 569 | 569 | 0 |
| 15071-2125-14 | 大学改革推進委託費 | 171,230 | 160,777 | 10,453 |
| 15071-2125-14 | 高等教育負担軽減推進委託費 | 42,251 | 41,202 | 1,049 |
| 13073-2715-16 | 研究拠点形成費等補助金 | 8,206,479 | 8,867,153 | △ 660,674 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 15071-2715-16 | 大学改革推進等補助金 | 95,600 | 5,952,528 | △ 5,856,928 |
| 13073-2715-16 | 人材育成連携拠点形成費等補助金 | 798,459 | 877,917 | △ 79,458 |
| 15071-2815-16 | 高等教育負担軽減実施体制整備費補助金 | 36,640 | 29,380 | 7,260 |
| 13073-2305-16 | 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 | 5,260,000 | 5,170,000 | 90,000 |
| 15071-2715-16 | 国際化拠点整備事業費補助金 | 3,033,245 | 3,083,245 | △ 50,000 |
| 13073-2305-16 | 国立大学法人先端研究推進費補助金 | 10,556,149 | 10,509,766 | 46,383 |
| 15071-2305-16 | 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金 | 0 | 2,736,343 | △ 2,736,343 |
| 15071-2305-16 | 国立大学法人設備整備費補助金 | 0 | 12,488,033 | △ 12,488,033 |
| 13073-2305-16 | 国立大学法人情報機器整備費補助金 | 0 | 2,565,351 | △ 2,565,351 |
| 015 | **独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費** | | | |
| 15071-2305-16 | 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金 | 1,809,960 | 1,771,228 | 38,732 |
| 017 | **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費** | | | |
| 15071-2305-16 | 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金 | 62,951,105 | 62,898,403 | 52,702 |
| 020 | **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費** | | | |
| 15071-1305-16 | 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 | 2,800,589 | 10,471,059 | △ 7,670,470 |
| 021 | **育英事業費** | 100,165,525 | 103,754,001 | △ 3,588,476 |
| 16071-2715-16 | 育英資金返還免除等補助金 | 3,841,447 | 3,696,346 | 145,101 |
| 16071-2715-16 | 奨学金業務システム開発費補助金 | 0 | 2,516,600 | △ 2,516,600 |
| 16071-2715-16 | 育英資金利子補給金 | 150,446 | 107,532 | 42,914 |
| 16071-1959-23 | 育英資金貸付金 | 96,173,632 | 97,433,523 | △ 1,259,891 |
| 022 | **私立学校振興費** | 563,330,531 | 569,705,500 | △ 6,374,969 |
| 15071-2111-05 | 委員手当 | 2,281 | 2,262 | 19 |
| 15071-2129-06 | 諸謝金 | 4,441 | 4,439 | 2 |
| 15071-2122-08 | 職員旅費 | 5,375 | 5,369 | 6 |
| 15071-2122-08 | 委員等旅費 | 4,832 | 4,833 | △ 1 |
| 15071-2123-09 | 庁費 | 4,187 | 4,218 | △ 31 |
| 15081-2715-16 | 日本私立学校振興・共済事業団補助金 | 333,023 | 344,750 | △ 11,727 |
| 15081-2715-16 | 基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金 | 155,768,348 | 145,249,490 | 10,518,858 |
| 15071-2925-16 | 私立大学等研究設備整備費等補助金 | 3,084,091 | 3,480,759 | △ 396,668 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 15071-2715-16 | 私立大学等経常費補助金 | 288,874,367 | 289,573,455 | △ 699,088 |
| 15071-2715-16 | 私立高等学校等経常費助成費補助金 | 97,025,158 | 98,600,456 | △ 1,575,298 |
| 15071-2715-16 | 教育研修活動費補助金 | 28,569 | 28,569 | 0 |
| 15071-1925-16 | 私立学校施設整備費補助金 | 5,092,625 | 18,082,840 | △ 12,990,215 |
| 15071-2715-16 | 私立学校施設高度化推進事業費補助金 | 793,351 | 578,661 | 214,690 |
| 13073-2715-16 | 私立大学等研究推進費補助金 | 12,309,883 | 12,296,458 | 13,425 |
| 15074-1925-16 | 私立学校建物其他災害復旧費補助金 | 0 | 1,448,868 | △ 1,448,868 |
| 15074-2815-16 | 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 | 0 | 73 | △ 73 |
| 023 | **科学技術・学術政策推進費** | 1,564,192 | 1,863,055 | △ 298,863 |
| 13073-2111-05 | 非常勤職員手当 | 81,502 | 81,192 | 310 |
| 13073-2129-06 | 諸謝金 | 15,753 | 16,173 | △ 420 |
| 13073-2122-08 | 職員旅費 | 64,585 | 64,950 | △ 365 |
| 13073-2122-08 | 委員等旅費 | 64,486 | 67,491 | △ 3,005 |
| 13073-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 5,570 | 6,851 | △ 1,281 |
| 13073-2122-08 | 在外研究員旅費 | 10,411 | 15,177 | △ 4,766 |
| 13073-2123-09 | 庁費 | 113,208 | 114,892 | △ 1,684 |
| 13073-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 1,028 | 1,028 | 0 |
| 13073-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 1,896 | 2,508 | △ 612 |
| 13073-2125-14 | 科学技術基礎調査等委託費 | 125,000 | 125,000 | 0 |
| 13073-2125-14 | 科学技術総合研究委託費 | 12,906 | 12,906 | 0 |
| 13073-2125-14 | 研究開発評価推進調査委託費 | 12,766 | 12,766 | 0 |
| 13073-2125-14 | 科学技術調査資料作成委託費 | 60,410 | 60,410 | 0 |
| 13073-2125-14 | 産学官連携支援事業委託費 | 372,286 | 352,736 | 19,550 |
| 13073-2125-14 | 科学技術試験研究委託費 | 29,003 | 18,003 | 11,000 |
| 13073-2715-16 | 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 | 416,103 | 416,103 | 0 |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金 | 0 | 332,800 | △ 332,800 |
| 13073-2725-16 | 経済協力開発機構国際機関分担金 | 13,619 | 11,184 | 2,435 |
| 13073-2725-16 | 国際科学技術センター拠出金 | 101,985 | 94,507 | 7,478 |
| 13073-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 61,675 | 56,378 | 5,297 |
| 027 | **研究振興費** | 304,248,694 | 348,402,174 | △ 44,153,480 |
| 13073-2111-05 | 非常勤職員手当 | 82,653 | 79,396 | 3,257 |
| 13073-2129-06 | 諸謝金 | 38,472 | 37,599 | 873 |
| 13073-2959-07 | 褒賞品費 | 5,604 | 5,604 | 0 |
| 13073-2122-08 | 職員旅費 | 35,828 | 34,769 | 1,059 |
| 13073-2122-08 | 委員等旅費 | 34,320 | 35,051 | △ 731 |
| 13073-2123-09 | 庁費 | 59,322 | 60,362 | △ 1,040 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13073-2125-14 | 科学技術人材養成等委託費 | 518,523 | 497,974 | 20,549 |
| 13073-2125-14 | 大学研究基盤強化委託費 | 86,000 | 106,000 | △ 20,000 |
| 13073-2125-14 | 科学技術試験研究委託費 | 3,567,631 | 4,396,356 | △ 828,725 |
| 13073-2825-16 | 理科教育設備整備費等補助金 | 1,911,537 | 1,911,537 | 0 |
| 13073-2715-16 | 科学技術人材育成費補助金 | 2,149,702 | 1,837,385 | 312,317 |
| 13073-2305-16 | 特定先端大型研究施設運営費等補助金 | 42,176,537 | 52,158,087 | △ 9,981,550 |
| 13073-2715-16 | 国際研究拠点形成促進事業費補助金 | 7,148,108 | 7,148,108 | 0 |
| 13073-2715-16 | 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 | 653,814 | 1,716,790 | △ 1,062,976 |
| 13073-2305-16 | 科学研究費補助金 | 76,939,000 | 76,579,000 | 360,000 |
| 13073-2305-16 | 学術研究助成基金補助金 | 160,911,000 | 166,295,757 | △ 5,384,757 |
| 13073-2715-16 | 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 | 565,140 | 565,140 | 0 |
| 13073-2305-16 | 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 | 1,670,958 | 7,927,657 | △ 6,256,699 |
| 13073-2715-16 | 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 | 1,941,385 | 2,089,385 | △ 148,000 |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金 | 0 | 418,000 | △ 418,000 |
| 13073-2305-16 | 創発的研究推進基金補助金 | 0 | 57,408 | △ 57,408 |
| 13073-1305-16 | 特定先端大型研究施設整備費補助金 | 0 | 21,021,077 | △ 21,021,077 |
| 13073-2405-16 | 特定先端大型研究施設利用促進交付金 | 3,753,160 | 3,423,732 | 329,428 |
| 028 | **国立大学法人施設整備費** | 36,114,335 | 102,398,516 | △ 66,284,181 |
| 15071-1305-16 | 国立大学法人施設整備費補助金 | 24,202,861 | 80,490,448 | △ 56,287,587 |
| 13073-1305-16 | 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 | 11,911,474 | 21,908,068 | △ 9,996,594 |
| 030 | **国立大学法人運営費** | | | |
| 15071-2305-16 | 国立大学法人運営費交付金 | 1,078,350,085 | 1,087,615,854 | △ 9,265,769 |
| 031 | **独立行政法人日本学術振興会運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金 | 27,352,191 | 27,498,267 | △ 146,076 |
| 032 | **研究開発推進費** | 112,611,500 | 369,757,647 | △257,146,147 |
| 13073-2111-05 | 委員手当 | 22,447 | 14,927 | 7,520 |
| 13073-2111-05 | 非常勤職員手当 | 99,273 | 89,283 | 9,990 |
| 13073-2129-06 | 諸謝金 | 16,014 | 15,825 | 189 |
| 13073-2122-08 | 職員旅費 | 80,091 | 80,602 | △ 511 |
| 13073-2122-08 | 委員等旅費 | 63,074 | 60,168 | 2,906 |
| 13073-2122-08 | 在外研究員旅費 | 52,837 | 52,835 | 2 |
| 13073-2123-09 | 庁費 | 81,702 | 81,204 | 498 |
| 13073-2123-09 | 地震火山調査研究推進業務庁費 | 45,174 | 44,965 | 209 |
| 13073-2123-09 | 地球環境行動会議開催業務庁費 | 0 | 10,000 | △ 10,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13199-2133-09 | 自動車重量税 | 0 | 20 | △ 20 |
| 13073-2125-14 | 科学技術試験研究委託費 | 11,701,217 | 18,140,961 | △ 6,439,744 |
| 13073-2125-14 | 科学技術基礎調査等委託費 | 952,186 | 792,186 | 160,000 |
| 13073-2125-14 | 地球観測技術等調査研究委託費 | 903,914 | 1,013,588 | △ 109,674 |
| 63073-2125-14 | 原子力施設廃止措置研究等委託費 | 25,000 | 25,000 | 0 |
| 13073-2125-14 | 国際会議開催等委託費 | 0 | 18,000 | △ 18,000 |
| 13073-2305-16 | 革新的研究開発推進基金補助金 | 2,171,429 | 15,978,138 | △ 13,806,709 |
| 13073-2715-16 | 先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金 | 700,000 | 700,000 | 0 |
| 13073-2305-16 | 研究開発施設共用等促進費補助金 | 1,512,537 | 1,535,361 | △ 22,824 |
| 13073-2305-16 | 医療研究開発推進事業費補助金 | 51,514,153 | 55,881,400 | △ 4,367,247 |
| 13073-2305-16 | 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 | 24,904 | 21,331 | 3,573 |
| 63073-2305-16 | 核セキュリティ強化等推進事業費補助金 | 551,530 | 544,980 | 6,550 |
| 13073-2715-16 | 火山研究人材育成等支援事業費補助金 | 105,875 | 105,875 | 0 |
| 13073-2715-16 | 環境技術等研究開発推進事業費補助金 | 703,198 | 802,613 | △ 99,415 |
| 13073-2305-16 | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 | 5,042,893 | 14,125,334 | △ 9,082,441 |
| 13073-2305-16 | 地球観測システム研究開発費補助金 | 8,062,219 | 8,981,442 | △ 919,223 |
| 13073-2305-16 | 先進的核融合研究開発費補助金 | 5,172,177 | 14,841,985 | △ 9,669,808 |
| 13073-2305-16 | 国際宇宙ステーション開発費補助金 | 9,970,687 | 36,791,570 | △ 26,820,883 |
| 13073-2305-16 | 基幹ロケット高度化推進費補助金 | 999,939 | 9,475,970 | △ 8,476,031 |
| 13073-2305-16 | 月面探査システム開発費補助金 | 754,000 | 20,149,981 | △ 19,395,981 |
| 63073-2715-16 | 原子力人材育成等推進事業費補助金 | 216,361 | 223,933 | △ 7,572 |
| 13073-2305-16 | 核変換技術研究開発費補助金 | 60,946 | 60,946 | 0 |
| 13073-2305-16 | 廃炉研究等推進事業費補助金 | 1,208,376 | 1,247,734 | △ 39,358 |
| 13073-2305-16 | 試験研究炉整備等促進事業費補助金 | 690,000 | 1,490,000 | △ 800,000 |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金 | 0 | 2,912,349 | △ 2,912,349 |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金 | 0 | 635,367 | △ 635,367 |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金 | 0 | 3,080,000 | △ 3,080,000 |
| 13073-2305-16 | 宇宙開発支援基金補助金 | 0 | 155,000,000 | △ 155,000,000 |
| 63073-2305-16 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金 | 0 | 529,100 | △ 529,100 |
| 63073-2305-16 | 原子力施設廃止措置促進事業費補助金 | 0 | 421,356 | △ 421,356 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13073-2725-16 | 国際核融合エネルギー機構分担金 | 8,902,520 | 3,604,479 | 5,298,041 |
| 13073-2725-16 | 経済協力開発機構国際機関分担金 | 106,196 | 88,250 | 17,946 |
| 13073-2725-16 | 地球環境国際協同研究計画拠出金 | 10,685 | 9,901 | 784 |
| 13073-2725-16 | 地球観測政府間会合拠出金 | 87,946 | 78,688 | 9,258 |
| 039 | **国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金 | 14,457,995 | 14,656,039 | △ 198,044 |
| 041 | **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構一般勘定運営費交付金 | 6,715,556 | 6,563,837 | 151,719 |
| 033 | **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金 | 100,771,968 | 100,970,256 | △ 198,288 |
| 064 | **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 | 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金 | 414,105 | 1,759,407 | △ 1,345,302 |
| 049 | **国立研究開発法人理化学研究所運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金 | 57,736,328 | 56,318,412 | 1,417,916 |
| 042 | **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金 | 21,819,020 | 22,197,372 | △ 378,352 |
| 043 | **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金 | 1,560,723 | 11,282,737 | △ 9,722,014 |
| 051 | **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金 | 8,066,644 | 7,950,507 | 116,137 |
| 034 | **南極地域観測事業費** | 5,991,061 | 4,741,918 | 1,249,143 |
| 13073-2111-03 | 職員諸手当 | 110,822 | 100,081 | 10,741 |
| 13073-2129-06 | 諸謝金 | 915 | 915 | 0 |
| 13073-2129-06 | 南極地域観測隊員派遣謝金 | 11,886 | 11,587 | 299 |
| 13073-2122-08 | 職員旅費 | 805 | 805 | 0 |
| 13073-2122-08 | 委員等旅費 | 686 | 686 | 0 |
| 13073-2122-08 | 南極地域観測隊員派遣旅費 | 23,359 | 30,863 | △ 7,504 |
| 13073-2123-09 | 南極地域観測事業業務庁費 | 227,528 | 216,548 | 10,980 |
| 13073-2113-09 | 糧食費 | 70,081 | 70,756 | △ 675 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13073-2123-09 | 航空機及船舶運航費 | 3,788,391 | 2,289,386 | 1,499,005 |
| 13073-2125-14 | 南極地域観測委託費 | 137,088 | 138,738 | △ 1,650 |
| 13073-2124-15 | 航空機購入費 | 1,616,482 | 1,878,670 | △ 262,188 |
| 13073-2725-16 | 南極条約事務局拠出金 | 3,018 | 2,883 | 135 |
| 044 | **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63073-2306-22 | 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 | 107,939,437 | 134,270,990 | △ 26,331,553 |
| 036 | **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金 | 30,379,929 | 30,900,656 | △ 520,727 |
| 038 | **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費** | | | |
| 13073-1305-16 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金 | 2,794,785 | 8,965,824 | △ 6,171,039 |
| 047 | **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費** | | | |
| 13073-2305-16 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構一般勘定運営費交付金 | 130,328,942 | 133,352,566 | △ 3,023,624 |
| 048 | **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金 | 6,557,214 | 8,899,448 | △ 2,342,234 |
| 045 | **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費** | | | |
| 63073-2305-16 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金 | 36,516,236 | 37,466,362 | △ 950,126 |
| 054 | **公立文教施設整備費** | 68,561,460 | 296,529,810 | △227,968,350 |
| 14071-1825-16 | 部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金 | 10,000 | 50,000 | △ 40,000 |
| 14074-1825-16 | 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 | 19,482 | 2,369,362 | △ 2,349,880 |
| 14074-1825-16 | 公立社会教育施設災害復旧費補助金 | 0 | 5,372,854 | △ 5,372,854 |
| 14071-1825-16 | 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 | 11,000 | 37,225 | △ 26,225 |
| 14071-1825-16 | 公立学校施設整備費負担金 | 62,890,139 | 50,531,882 | 12,358,257 |
| 14074-1825-16 | 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 | 407,971 | 12,875,286 | △ 12,467,315 |
| 14071-1825-16 | 学校施設環境改善交付金 | 5,222,868 | 147,432,049 | △142,209,181 |
| 14071-1825-16 | 空調設備整備臨時特例交付金 | 0 | 77,861,152 | △ 77,861,152 |
| 057 | **文化振興費** | | | |
| 25072-2719-21 | 文化功労者年金 | 983,500 | 962,500 | 21,000 |
| 058 | **国際交流・協力推進費** | 30,601,486 | 30,766,461 | △ 164,975 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 4,933 | 4,721 | 212 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 15,165 | 16,280 | △ 1,115 |
| 95016-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 1,439 | 1,439 | 0 |
| 50016-2129-06 | 政府開発援助留学生業務謝金 | 80,892 | 81,252 | △ 360 |
| 50016-2719-06 | 外国人留学生給与 | 3,901,335 | 4,190,210 | △ 288,875 |
| 50016-2719-06 | 政府開発援助外国人留学生給与 | 11,704,008 | 11,925,991 | △ 221,983 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 20,257 | 26,345 | △ 6,088 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 6,654 | 6,752 | △ 98 |
| 50016-2122-08 | 政府開発援助留学生業務旅費 | 2,155 | 2,293 | △ 138 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 23,933 | 21,343 | 2,590 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 5,039 | 4,975 | 64 |
| 95016-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 5,346 | 3,829 | 1,517 |
| 50016-2122-08 | 政府開発援助留学生指導教員等旅費 | 5,179 | 5,928 | △ 749 |
| 50016-2122-08 | 外国人留学生招致及帰国旅費 | 197,957 | 209,035 | △ 11,078 |
| 50016-2122-08 | 政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費 | 594,592 | 595,040 | △ 448 |
| 95072-2122-08 | 教員等派遣旅費 | 53,602 | 30,005 | 23,597 |
| 50016-2122-08 | 政府開発援助教員等派遣旅費 | 24,220 | 23,275 | 945 |
| 95072-2122-08 | 外国人研修生研究旅費 | 0 | 229 | △ 229 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 38,700 | 39,913 | △ 1,213 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 5,099 | 5,525 | △ 426 |
| 50016-2123-09 | 政府開発援助留学生業務庁費 | 65,234 | 14,630 | 50,604 |
| 95016-2123-09 | 教職員研修費 | 73,652 | 73,652 | 0 |
| 95016-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 3,450 | 3,743 | △ 293 |
| 50016-2123-09 | 外国人留学生教育費 | 285,242 | 287,324 | △ 2,082 |
| 50016-2123-09 | 政府開発援助外国人留学生教育費 | 855,736 | 819,974 | 35,762 |
| 95016-2125-14 | 国際交流推進事業委託費 | 200,162 | 215,287 | △ 15,125 |
| 50016-2125-14 | 政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費 | 585,593 | 560,554 | 25,039 |
| 50016-2125-14 | 外国人留学生受入推進事業委託費 | 61,731 | 67,948 | △ 6,217 |
| 95016-2125-14 | 国際協力推進事業委託費 | 192,066 | 136,985 | 55,081 |
| 95072-2715-16 | 国際文化交流促進費補助金 | 372,779 | 368,891 | 3,888 |
| 50072-2715-16 | 文化交流団体補助金 | 649,878 | 649,878 | 0 |
| 50072-2715-16 | 政府開発援助留学生交流支援事業費補助金 | 532,480 | 499,200 | 33,280 |
| 50072-2715-16 | 留学生交流支援事業費補助金 | 9,031,991 | 8,783,933 | 248,058 |
| 95072-2715-16 | ユネスコ活動費補助金 | 0 | 40,307 | △ 40,307 |
| 95072-2725-16 | 日米教育交流計画等分担金 | 355,987 | 354,768 | 1,219 |
| 50072-2725-16 | 政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金 | 2,375 | 2,375 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95072-2725-16 政府開発援助ユネスコ事業等拠出金 | 155,542 | 163,500 | △ 7,958 |
| 95072-2725-16 ユネスコ事業等拠出金 | 487,083 | 529,132 | △ 42,049 |
| 059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費** | 16,510,189 | 16,604,315 | △ 94,126 |
| 16071-2405-16 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金 | 2,857,366 | 2,778,199 | 79,167 |
| 16071-2405-16 独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金 | 13,652,823 | 13,826,116 | △ 173,293 |
| 002 **文部科学本省施設費** | | | |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 0 | 895,490 | △ 895,490 |
| 010 **独立行政法人教職員支援機構施設整備費** | | | |
| 95071-1305-16 独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金 | 0 | 156,790 | △ 156,790 |
| 008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費** | | | |
| 95072-1305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金 | 0 | 1,266,761 | △ 1,266,761 |
| 060 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費** | | | |
| 95072-1305-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金 | 0 | 100,724 | △ 100,724 |
| 012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金 | 0 | 45,980 | △ 45,980 |
| 056 **独立行政法人大学入試センター施設整備費** | | | |
| 15071-1925-16 独立行政法人大学入試センター施設整備費補助金 | 0 | 209,567 | △ 209,567 |
| 018 **独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費** | | | |
| 15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金 | 0 | 5,524,768 | △ 5,524,768 |
| 040 **国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金 | 0 | 2,199,000 | △ 2,199,000 |
| 050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金 | 0 | 11,090,000 | △ 11,090,000 |
| 052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金 | 0 | 3,652,802 | △ 3,652,802 |
| 037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費** | | | |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13073-1305-16 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金 | 0 | 237,000 | △ 237,000 |
| 046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費** | | | | |
| 63073-1305-16 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 | 0 | 750,851 | △ 750,851 |
| 063 **独立行政法人日本学生支援機構施設整備費** | | | | |
| 16071-1925-16 | 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金 | 0 | 508,457 | △ 508,457 |
| **計** | | 5,259,283,225 | 6,030,862,741 | △771,579,516 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **文部科学本省所轄機関** | 071 **国立教育政策研究所** | 13 国立教育政策研究所に必要な経費 | 1,575,399 | 1,547,804 | 27,595 | 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立教育政策研究所所掌の一般事務処理 |
| | | 13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費 | 1,290,082 | 2,300,490 | △ 1,010,408 | 教育政策に関する基礎的な調査研究 |
| | 076 **科学技術・学術政策研究所** | 13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費 | 505,279 | 475,684 | 29,595 | 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理 |
| | | 13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費 | 434,395 | 460,181 | △ 25,786 | 科学技術・学術基本政策に関する基礎的な調査研究等 |
| | 073 **日本学士院** | 95 日本学士院の運営に必要な経費 | 187,316 | 185,426 | 1,890 | 「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理 |
| | | 95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費 | 445,042 | 409,286 | 35,756 | 「日本学士院法」に基づく日本学士院会員年金の支給等 |
| | | **文部科学本省所轄機関計** | 4,437,513 | 5,378,871 | △ 941,358 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 071 **国立教育政策研究所** | 2,865,481 | 3,848,294 | △ 982,813 | 13073-2201-05 非常勤職員手当 | 75,099 | 76,046 | △ 947 |
| 13073-2201-02 職員基本給 | 769,039 | 754,076 | 14,963 | 13073-2201-05 短時間勤務職員給与 | 18,039 | 11,222 | 6,817 |
| 13073-2201-03 職員諸手当 | 453,343 | 451,934 | 1,409 | 13089-2201-05 児童手当 | 10,980 | 7,885 | 3,095 |
| 13073-2201-04 超過勤務手当 | 49,110 | 49,082 | 28 | 13073-2209-06 諸謝金 | 172,526 | 157,468 | 15,058 |
| 13073-2201-05 委員手当 | 644 | 623 | 21 | 13073-2202-08 職員旅費 | 31,801 | 32,784 | △ 983 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 13073-2202-08 委員等旅費 | 183,341 | 113,008 | 70,333 |
| 13073-2202-08 外国人招へい旅費 | 4,212 | 4,212 | 0 |
| 13073-2203-09 庁費 | 139,636 | 139,881 | △ 245 |
| 13073-2203-09 試験研究費 | 799,251 | 1,541,216 | △ 741,965 |
| 13073-2203-09 招へい外国人滞在費 | 1,125 | 1,125 | 0 |
| 13073-2203-09 公共施設等維持管理運営費 | 73,051 | 69,654 | 3,397 |
| 13073-2203-09 官民区分所有施設維持管理運営費 | 64,622 | 66,457 | △ 1,835 |
| 13073-2125-14 教育政策調査研究委託費 | 19,662 | 371,621 | △ 351,959 |
| 076 **科学技術・学術政策研究所** | 939,674 | 935,865 | 3,809 |
| 13073-2201-02 職員基本給 | 262,334 | 245,534 | 16,800 |
| 13073-2201-03 職員諸手当 | 133,574 | 125,509 | 8,065 |
| 13073-2201-04 超過勤務手当 | 18,268 | 17,839 | 429 |
| 13073-2201-05 非常勤職員手当 | 89,275 | 84,892 | 4,383 |
| 13073-2201-05 短時間勤務職員給与 | 9,229 | 6,276 | 2,953 |
| 13089-2201-05 児童手当 | 2,780 | 1,595 | 1,185 |
| 13073-2209-06 諸謝金 | 3,344 | 3,344 | 0 |
| 13073-2202-08 職員旅費 | 8,163 | 8,156 | 7 |
| 13073-2202-08 委員等旅費 | 4,805 | 4,813 | △ 8 |
| 13073-2202-08 外国人招へい旅費 | 4,655 | 4,655 | 0 |
| 13073-2203-09 庁費 | 7,759 | 7,760 | △ 1 |
| 13073-2203-09 試験研究費 | 191,786 | 191,820 | △ 34 |
| 13073-2203-09 招へい外国人滞在費 | 945 | 945 | 0 |
| 13073-2203-09 公共施設等維持管理運営費 | 19,347 | 18,447 | 900 |
| 13073-2203-09 官民区分所有施設維持管理運営費 | 15,430 | 13,076 | 2,354 |
| 13073-2125-14 科学技術試験研究委託費 | 167,980 | 201,204 | △ 33,224 |
| 073 **日本学士院** | 632,358 | 594,712 | 37,646 |
| 95072-2111-02 職員基本給 | 53,095 | 52,312 | 783 |
| 95072-2111-03 職員諸手当 | 25,747 | 24,916 | 831 |
| 95072-2111-04 超過勤務手当 | 5,801 | 5,658 | 143 |
| 95072-2711-05 日本学士院会員年金 | 375,700 | 342,159 | 33,541 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 300 | 145 | 155 |
| 95072-2129-06 諸謝金 | 215 | 215 | 0 |
| 95072-2959-06 日本学士院賞金 | 9,000 | 9,000 | 0 |
| 95072-2959-07 褒賞品費 | 4,964 | 3,490 | 1,474 |
| 95072-2122-08 職員旅費 | 253 | 466 | △ 213 |
| 95072-2122-08 日本学士院会員等旅費 | 25,284 | 25,284 | 0 |
| 95072-2122-08 外国人招へい旅費 | 4,902 | 4,902 | 0 |
| 95072-2123-09 庁費 | 43,434 | 42,683 | 751 |
| 95072-2913-09 土地借料 | 79,900 | 79,900 | 0 |
| 95072-2123-09 招へい外国人滞在費 | 2,148 | 2,148 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95072-2715-16 | 学術研究奨励費交付金 | 800 | 800 | 0 |
| 95072-2725-16 | 国際学士院連合分担金 | 815 | 634 | 181 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| **計** | 4,437,513 | 5,378,871 | △　941,358 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **スポーツ庁** | 101 **スポーツ庁共通費** | 95 スポーツ庁一般行政に必要な経費 | 1,231,521 | 1,241,188 | △ 9,667 | 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、スポーツ庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会に必要な経費 | 7,652 | 8,080 | △ 428 | スポーツ審議会の運営 |
| | 102 **初等中等教育振興費** | 15 確かな学力の育成に必要な経費 | 24,600 | 19,289 | 5,311 | 学校における体育及び保健教育の基準の設定等 |
| | 103 **私立学校振興費** | 15 私立学校の振興に必要な経費 | 80,000 | 80,000 | 0 | 「スポーツ基本法」に基づく学校法人が施行する私立学校スポーツ施設の整備費の補助 |
| | 104 **スポーツ振興費** | 15 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現に必要な経費 | 6,057,851 | 8,707,042 | △ 2,649,191 | 1　スポーツ機会創出事業の民間団体等への委託等<br>2　地方公共団体が行う中学校部活動指導員配置支援事業に要する費用の補助等 |
| | | 13 競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費 | 2,125,664 | 2,933,284 | △ 807,620 | スポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託 |
| | | 15 競技力向上体制の構築に必要な経費 | 2,823,385 | 3,078,841 | △ 255,456 | 1　競技力向上方策充実事業の地方公共団体等への委託等<br>2　「スポーツ基本法」に基づく地方公共団体が行う国民スポーツ大会の実施及び運営に要する経費の補助等<br>3　世界ドーピング防止機構に対する拠出金等 |
| | | 15 スポーツを支える基盤の強化に必要な経費 | 38,974 | 139,974 | △ 101,000 | スポーツ基盤強化推進事業の民間団体への委託等 |
| | | 15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費 | 1,283,996 | 715,923 | 568,073 | 1　スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等<br>2　地方公共団体が行うスポーツによる地域活性化等総合支援事業に要する費用の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費** | 15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費 | 19,043,689 | 19,938,516 | △ 894,827 | 独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費** | 15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費 | 320,000 | 1,176,716 | △ 856,716 | 独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の補助 |
| | | 13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費 | 0 | 794,587 | △ 794,587 | 前年度限りの経費 |
| | | **スポーツ庁計** | 33,037,332 | 38,833,440 | △ 5,796,108 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 101 **スポーツ庁共通費** | 1,239,173 | 1,249,268 | △ 10,095 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 571,244 | 584,326 | △ 13,082 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 315,350 | 314,947 | 403 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 134,252 | 138,010 | △ 3,758 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 4,306 | 4,885 | △ 579 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 4,115 | 0 | 4,115 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 10,825 | 8,170 | 2,655 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 31,460 | 31,232 | 228 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,933 | 1,782 | 151 |
| 95016-2123-09 庁費 | 88,362 | 91,202 | △ 2,840 |
| 95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 49,779 | 46,542 | 3,237 |
| 95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費 | 27,447 | 27,572 | △ 125 |
| 95016-2129-17 交際費 | 100 | 600 | △ 500 |
| 102 **初等中等教育振興費** | 24,600 | 19,289 | 5,311 |
| 15071-2111-05 委員手当 | 2,807 | 0 | 2,807 |
| 15071-2129-06 諸謝金 | 3,042 | 3,042 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 15071-2122-08 職員旅費 | 1,910 | 1,910 | 0 |
| 15071-2122-08 委員等旅費 | 7,091 | 4,675 | 2,416 |
| 15071-2123-09 庁費 | 88 | 0 | 88 |
| 15071-2123-09 教職員研修費 | 9,662 | 9,662 | 0 |
| 103 **私立学校振興費** | | | |
| 15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 104 **スポーツ振興費** | 12,329,870 | 15,575,064 | △ 3,245,194 |
| 15072-2129-06 諸謝金 | 18,851 | 19,493 | △ 642 |
| 15072-2122-08 職員旅費 | 35,673 | 35,901 | △ 228 |
| 15072-2122-08 委員等旅費 | 10,637 | 10,598 | 39 |
| 15072-2123-09 庁費 | 68,647 | 65,895 | 2,752 |
| 15072-2123-09 情報処理業務庁費 | 26,011 | 26,094 | △ 83 |
| 15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費 | 4,929,993 | 7,671,464 | △ 2,741,471 |
| 13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費 | 2,125,664 | 2,846,107 | △ 720,443 |
| 15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金 | 4,997 | 4,997 | 0 |
| 15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金 | 1,905,871 | 2,153,310 | △ 247,439 |
| 15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金 | 2,978,106 | 2,445,138 | 532,968 |
| 13073-2925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金 | 0 | 87,177 | △ 87,177 |
| 15072-2725-16 世界ドーピング防止機構拠出金 | 225,420 | 208,890 | 16,530 |
| 107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費** | | | |
| 15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金 | 19,043,689 | 19,938,516 | △ 894,827 |
| 108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費** | 320,000 | 1,971,303 | △ 1,651,303 |
| 15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金 | 320,000 | 1,176,716 | △ 856,716 |
| 13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金 | 0 | 794,587 | △ 794,587 |
| **計** | 33,037,332 | 38,833,440 | △ 5,796,108 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **文化庁** | 081 **文化庁共通費** | 95 文化庁一般行政に必要な経費 | 3,788,565 | 3,739,080 | 49,485 | 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、文化庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会に必要な経費 | 73,362 | 73,634 | △ 272 | 文化審議会及び宗教法人審議会の運営 |
| | 094 **文化庁施設費** | 95 文化庁施設整備に必要な経費 | 260,307 | 96,349 | 163,958 | 高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)及び国立文化財修理センターの施設整備 |
| | 082 **文化振興費** | 95 芸術文化等の振興に必要な経費 | 22,935,650 | 32,550,609 | △ 9,614,959 | 1　国民文化祭の実施等<br>2　伝統文化親子教室事業の民間団体等への委託等<br>3　独立行政法人日本芸術文化振興会が行う<br>（1）　舞台芸術等総合支援事業に要する費用の補助等<br>（2）　文化芸術活動基盤強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 |
| | | 13 先端技術を活用した芸術文化等の振興に必要な経費 | 121,052 | 121,052 | 0 | 言語資源データ利活用基盤整備事業の大学共同利用機関法人人間文化研究機構への委託 |
| | 088 **文化財保存事業費** | 95 文化財の保存及び活用に必要な経費 | 43,187,946 | 67,622,487 | △24,434,541 | 1　「文化財保護法」に基づく重要文化財等の買上げ等<br>2　国立アイヌ民族博物館の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託等<br>3　「文化財保護法」に基づく所有者等が行う重要文化財等の保存・活用に要する経費の補助等<br>4　文化財保存修復研究国際センターに対する分担金等 |
| | 089 **文化財保存施設整備費** | 95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費 | 561,431 | 567,667 | △ 6,236 | 平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備 |
| | 093 **文化振興基盤整備費** | 95 文化振興の基盤整備に必要な経費 | 2,317,622 | 2,805,524 | △ 487,902 | 1　文化政策の推進に関する普及啓発等<br>2　海賊版対策事業の民間団体への委託等<br>3　民間団体等が行う文化拠点機能強化・文化観光推進プランに要する費用の補助等 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 4　世界知的所有権機関に対する分担金等 |
| | 083 **日本芸術院** | 95 日本芸術院の運営に必要な経費 | 176,900 | 173,934 | 2,966 | 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、日本芸術院所掌の一般事務処理 |
| | | 95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費 | 351,244 | 322,108 | 29,136 | 「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院会員年金の支給等 |
| | 097 **独立行政法人国立科学博物館運営費** | 13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費 | 2,859,922 | 2,855,040 | 4,882 | 独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 084 **独立行政法人国立美術館運営費** | 95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費 | 8,142,630 | 8,049,544 | 93,086 | 独立行政法人国立美術館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 085 **独立行政法人国立美術館施設整備費** | 95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費 | 100,000 | 606,643 | △ 506,643 | 独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助 |
| | 090 **独立行政法人国立文化財機構運営費** | 95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費 | 9,579,503 | 9,577,605 | 1,898 | 独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費** | 95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費 | 11,735,569 | 11,669,391 | 66,178 | 独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 098 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費** | 13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費 | 0 | 583,742 | △ 583,742 | 前年度限りの経費 |
| | 091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費** | 95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費 | 0 | 529,540 | △ 529,540 | 前年度限りの経費 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費** | 95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費 | 0 | 503,285 | △ 503,285 | 前年度限りの経費 |
| | 099 **独立行政法人日本芸術文化振興会出資** | 95 独立行政法人日本芸術文化振興会出資に必要な経費 | 0 | 20,000,000 | △20,000,000 | 前年度限りの経費 |
| | | **文化庁計** | 106,191,703 | 162,447,234 | △56,255,531 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 081 **文化庁共通費** | 3,861,927 | 3,812,714 | 49,213 |
| 95072-2111-02 職員基本給 | 1,592,085 | 1,555,198 | 36,887 |
| 95072-2111-03 職員諸手当 | 870,679 | 880,314 | △ 9,635 |
| 95072-2111-04 超過勤務手当 | 284,120 | 279,257 | 4,863 |
| 95072-2111-05 委員手当 | 39,974 | 38,146 | 1,828 |
| 95072-2111-05 短時間勤務職員給与 | 15,164 | 2,990 | 12,174 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 21,540 | 16,070 | 5,470 |
| 95072-2129-06 諸謝金 | 2,557 | 2,775 | △ 218 |
| 95072-2122-08 職員旅費 | 42,588 | 44,436 | △ 1,848 |
| 95072-2122-08 委員等旅費 | 20,374 | 22,145 | △ 1,771 |
| 95072-2123-09 庁費 | 602,196 | 609,940 | △ 7,744 |
| 95072-2123-09 国会図書館支部庁費 | 4,180 | 4,180 | 0 |
| 95072-2123-09 情報処理業務庁費 | 2,104 | 2,104 | 0 |
| 95072-2123-09 土地建物借料 | 148,500 | 148,500 | 0 |
| 95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 147,262 | 140,831 | 6,431 |
| 95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費 | 55,327 | 53,998 | 1,329 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 0 | 110 | △ 110 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 11,777 | 11,370 | 407 |
| 95072-2129-17 交際費 | 1,500 | 350 | 1,150 |
| 094 **文化庁施設費** | 260,307 | 96,349 | 163,958 |
| 95072-1202-08 施設施工旅費 | 2,410 | 0 | 2,410 |
| 95072-1203-09 施設施工庁費 | 257,897 | 96,349 | 161,548 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 082 | **文化振興費** | 23,056,702 | 32,671,661 | △ 9,614,959 |
| 95072-2129-06 | 諸謝金 | 30,832 | 31,897 | △ 1,065 |
| 95072-2959-06 | 芸能賞金 | 52,500 | 52,500 | 0 |
| 95072-2122-08 | 職員旅費 | 45,806 | 44,616 | 1,190 |
| 95072-2122-08 | 委員等旅費 | 28,444 | 27,801 | 643 |
| 95072-2122-08 | 文化人等派遣旅費 | 4,485 | 4,485 | 0 |
| 95072-2123-09 | 庁費 | 118,320 | 106,393 | 11,927 |
| 95072-2123-09 | 芸術祭等運営費 | 359,781 | 526,378 | △ 166,597 |
| 95072-2125-14 | 文化芸術振興委託費 | 6,600,405 | 6,575,510 | 24,895 |
| 13073-2125-14 | 先端技術活用文化芸術振興委託費 | 121,052 | 121,052 | 0 |
| 95072-2305-16 | 文化芸術振興費補助金 | 15,540,077 | 15,526,029 | 14,048 |
| 95072-2305-16 | 文化芸術活動基盤強化基金補助金 | 155,000 | 9,655,000 | △ 9,500,000 |
| 088 | **文化財保存事業費** | 43,187,946 | 67,622,487 | △ 24,434,541 |
| 95072-2111-05 | 非常勤職員手当 | 36,393 | 36,393 | 0 |
| 95072-2129-06 | 諸謝金 | 22,482 | 24,010 | △ 1,528 |
| 95072-2959-06 | 日本伝統工芸展褒賞金 | 400 | 400 | 0 |
| 95072-2959-06 | 国宝重要文化財出陳給与金 | 13,282 | 13,282 | 0 |
| 95072-2122-08 | 職員旅費 | 87,604 | 88,781 | △ 1,177 |
| 95072-2122-08 | 委員等旅費 | 40,035 | 42,332 | △ 2,297 |
| 95072-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 1,146 | 1,146 | 0 |
| 95072-2122-08 | 文化人等派遣旅費 | 5,203 | 11,155 | △ 5,952 |
| 95072-2123-09 | 庁費 | 165,567 | 168,561 | △ 2,994 |
| 95072-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 51,984 | 51,984 | 0 |
| 95072-2123-09 | 国宝其他模写模造費 | 35,872 | 35,872 | 0 |
| 95072-2123-09 | 国有文化財施設等維持管理運営費 | 485,966 | 471,966 | 14,000 |
| 95072-2123-09 | 国宝重要文化財等買上費 | 1,002,095 | 1,002,095 | 0 |
| 95072-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 608 | 608 | 0 |
| 95072-2125-14 | 文化芸術振興委託費 | 2,792,119 | 2,946,194 | △ 154,075 |
| 95072-2125-14 | 政府開発援助文化財保護業務委託費 | 45,308 | 47,476 | △ 2,168 |
| 95072-2204-15 | 国有文化財保存整備費 | 252,823 | 253,477 | △ 654 |
| 95072-2715-16 | 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 | 24,073,060 | 39,189,685 | △ 15,116,625 |
| 95072-2715-16 | アイヌ文化振興等事業費補助金 | 223,702 | 223,702 | 0 |
| 95072-1925-16 | 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 | 2,313,886 | 10,719,902 | △ 8,406,016 |
| 95072-1865-16 | 史跡等購入費補助金 | 10,002,211 | 10,002,211 | 0 |
| 95072-2715-16 | 文化芸術振興費補助金 | 1,241,490 | 2,023,923 | △ 782,433 |
| 95072-2715-16 | 重要無形文化財保存特別助成金 | 232,000 | 210,000 | 22,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95072-2725-16 | 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金 | 12,918 | 11,808 | 1,110 |
| 95072-2725-16 | 文化財保存修復研究国際センター分担金 | 38,753 | 35,424 | 3,329 |
| 95072-2725-16 | 文化財保存修復研究国際センター拠出金 | 10,939 | 10,000 | 939 |
| 95072-2959-20 | 文化財保護補償金 | 100 | 100 | 0 |
| 089 | **文化財保存施設整備費** | 561,431 | 567,667 | △ 6,236 |
| 95072-1202-08 | 施設施工旅費 | 1,786 | 2,223 | △ 437 |
| 95072-1203-09 | 施設施工庁費 | 10,853 | 10,853 | 0 |
| 95072-1204-15 | 平城宮跡地等整備費 | 90,531 | 91,701 | △ 1,170 |
| 95072-1944-15 | 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費 | 458,261 | 462,890 | △ 4,629 |
| 093 | **文化振興基盤整備費** | 2,317,622 | 2,805,524 | △ 487,902 |
| 95072-2111-05 | 委員手当 | 186 | 469 | △ 283 |
| 95072-2111-05 | 非常勤職員手当 | 4,744 | 4,473 | 271 |
| 95072-2129-06 | 諸謝金 | 9,716 | 10,774 | △ 1,058 |
| 95072-2122-08 | 職員旅費 | 24,621 | 25,111 | △ 490 |
| 95072-2122-08 | 文化政策調査業務旅費 | 719 | 719 | 0 |
| 95072-2122-08 | 委員等旅費 | 13,638 | 16,093 | △ 2,455 |
| 95072-2122-08 | 文化政策調査業務委員等旅費 | 267 | 267 | 0 |
| 95072-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 1,552 | 1,552 | 0 |
| 95072-2123-09 | 庁費 | 142,785 | 155,699 | △ 12,914 |
| 95072-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 9,507 | 9,507 | 0 |
| 95072-2123-09 | 文化政策調査業務庁費 | 74,755 | 75,244 | △ 489 |
| 95072-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 507 | 507 | 0 |
| 95072-2125-14 | 文化芸術振興委託費 | 435,721 | 489,503 | △ 53,782 |
| 95072-2715-16 | 文化芸術振興費補助金 | 1,465,733 | 1,897,067 | △ 431,334 |
| 95072-2725-16 | 政府開発援助世界知的所有権機関分担金 | 15,550 | 13,913 | 1,637 |
| 95072-2725-16 | 世界知的所有権機関分担金 | 36,282 | 32,463 | 3,819 |
| 95072-2725-16 | 政府開発援助世界知的所有権機関拠出金 | 80,139 | 71,703 | 8,436 |
| 95072-2959-19 | 予納金 | 1,200 | 460 | 740 |
| 083 | **日本芸術院** | 528,144 | 496,042 | 32,102 |
| 95072-2111-02 | 職員基本給 | 34,462 | 34,212 | 250 |
| 95072-2111-03 | 職員諸手当 | 17,118 | 15,389 | 1,729 |
| 95072-2111-04 | 超過勤務手当 | 1,849 | 1,803 | 46 |
| 95072-2111-05 | 日本芸術院会員手当 | 303,000 | 285,500 | 17,500 |
| 95089-2111-05 | 児童手当 | 850 | 590 | 260 |
| 95072-2129-06 | 諸謝金 | 947 | 804 | 143 |
| 95072-2959-06 | 日本芸術院賞金 | 15,000 | 9,000 | 6,000 |
| 95072-2122-08 | 職員旅費 | 909 | 909 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95072-2122-08 委員等旅費 | 2,848 | 3,043 | △ 195 |
| 95072-2123-09 庁費 | 63,499 | 58,024 | 5,475 |
| 95072-2913-09 土地借料 | 87,594 | 86,700 | 894 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 68 | 68 | 0 |
| 097 **独立行政法人国立科学博物館運営費** | | | |
| 13073-2305-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金 | 2,859,922 | 2,855,040 | 4,882 |
| 084 **独立行政法人国立美術館運営費** | | | |
| 95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金 | 8,142,630 | 8,049,544 | 93,086 |
| 085 **独立行政法人国立美術館施設整備費** | | | |
| 95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金 | 100,000 | 606,643 | △ 506,643 |
| 090 **独立行政法人国立文化財機構運営費** | | | |
| 95072-2305-16 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金 | 9,579,503 | 9,577,605 | 1,898 |
| 086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費** | | | |
| 95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金 | 11,735,569 | 11,669,391 | 66,178 |
| 098 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費** | | | |
| 13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金 | 0 | 583,742 | △ 583,742 |
| 091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費** | | | |
| 95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金 | 0 | 529,540 | △ 529,540 |
| 087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費** | | | |
| 95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金 | 0 | 503,285 | △ 503,285 |
| 099 **独立行政法人日本芸術文化振興会出資** | | | |
| 95072-1959-24 独立行政法人日本芸術文化振興会出資金 | 0 | 20,000,000 | △ 20,000,000 |
| **計** | 106,191,703 | 162,447,234 | △ 56,255,531 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 文部科学本省 | (項) 文部科学本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 教育政策推進費のうち | | | | | | | |
| | 放送大学学園補助金(教材作成事業費、教務情報システム改修事業費及び放送事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 初等中等教育振興費のうち | | | | | | | |
| | へき地児童生徒援助費等補助金(通学用バス・ボート購入費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 | ○ | | | | | | |
| | 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。) | ○ | | | | | | |
| | 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 | ○ | | | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。) | | | | | | | 公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 高等教育振興費のうち | | | | | | | |
| | 研究拠点形成費等補助金(卓越大学院構築事業費、世界トップレベル大学院教育拠点創出事業費、ダブルメジャー大学院教育構築事業費、半導体人材育成拠点形成事業費及び医療人材養成拠点形成事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 人材育成連携拠点形成費等補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 | ○ | | | | | ○ | |
| | 国際化拠点整備事業費補助金 | ○ | | | | | | |
| | 国立大学法人先端研究推進費補助金 | ○ | | | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 私立学校振興費のうち | | | | | | | |
| | 私立大学等研究設備整備費等補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 私立学校施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 科学技術・学術政策推進費　のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 | ○ | | | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 研究振興費のうち | | | | | | | |
| | 大学研究基盤強化委託費 | ○ | | | | | ○ | |
| | 科学技術試験研究委託費 | ○ | | ○ | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 国際研究拠点形成促進事業費補助金 | ○ | | | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 同 |
| | 科学研究費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 国立大学法人施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 研究開発推進費のうち | | | | | | | |
| | 科学技術試験研究委託費 | ○ | | ○ | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 地球観測技術等調査研究委託費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 研究開発施設共用等促進費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びゲノム・データ基盤プロジェクト経費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 環境技術等研究開発推進事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 地球観測システム研究開発費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |
| | 先進的核融合研究開発費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |
| | 国際宇宙ステーション開発費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |
| | 基幹ロケット高度化推進費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |
| | 月面探査システム開発費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 核変換技術研究開発費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 廃炉研究等推進事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 試験研究炉整備等促進事業費補助金 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 公立文教施設整備費のうち | | | | | | | |
| | 部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 公立学校施設整備費負担金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 学校施設環境改善交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| スポーツ庁 | (項) 私立学校振興費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 文化庁 | (項) 文化庁施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 文化振興費のうち | | | | | | | |
| | 文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | | 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |
| | 文化財保存事業費のうち | | | | | | | |
| | 国有文化財保存整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 前代における手法又は技術の困難 |
| | 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 史跡等購入費補助金 | ○ | | | ○ | ○ | | |
| | 文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | 前代における手法又は技術の困難 |
| | 文化財保存施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 文化振興基盤整備費のうち | | | | | | | |
| | 文化芸術振興費補助金 | ○ | | | | | | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文部科学本省 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 384,162 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 文部科学本省共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 53,859 | 330,303 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 全国学力・学習状況調査事業 | 4,485,680 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 教育政策推進費<br>(目) 教育政策推進事業委託費 | 1,348,232 | 3,137,448 | 全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 義務教育教科書購入 | 38,640,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 初等中等教育振興費<br>(目) 教科書購入費 | 20,633,000 | 18,007,000 | 令和8年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和8年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 特定先端大型研究施設運営費等補助 | 870,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 研究振興費 | | | |
| | | | | | (目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金 | 314,000 | 556,000 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 国立大学法人施設整備費補助 | 12,320,094 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 国立大学法人施設整備費 | 3,222,905 | 9,097,189 | |
| | | | | | (目) 国立大学法人施設整備費補助金 | 1,223,395 | 3,588,969 | 国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | | | | (目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 | 1,999,510 | 5,508,220 | |
| | 量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務 | 349,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 研究開発推進費 | | | |
| | | | | | (目) 科学技術試験研究委託費 | 69,900 | 279,600 | 量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 地震調査研究推進業務 | 776,097 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 研究開発推進費 | | | |
| | | | | | (目) 科学技術基礎調査等委託費 | 258,699 | 517,398 | 地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 火山調査研究推進業務 | 333,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 研究開発推進費<br>(目) 科学技術基礎調査等委託費 | 111,000 | 222,000 | 火山調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助 | 10,478,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 研究開発推進費<br>(目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 | 80,000 | 10,398,000 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | ― | ― | ― | 平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | 先進的核融合研究開発費補助 | 17,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 研究開発推進費<br>(目) 先進的核融合研究開発費補助金 | 0 | 17,000 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更 | — | 令和7年度 | 令和11年度まで1箇年度延長 | — | — | — | 令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和11年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | 国際宇宙ステーション開発費補助 | 250,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 研究開発推進費<br>(目) 国際宇宙ステーション開発費補助金 | 75,000 | 175,000 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更 | — | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度、令和9年度まで2箇年度及び令和9年度まで1箇年度延長 | — | — | — | 令和元年度、令和2年度、令和3年度及び令和4年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和元年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度、令和2年度及び令和3年度に係るものについては令和9年度まで2箇年度、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更 | － | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | － | － | － | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助 | 275,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 | | | |
| | | | | | (目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金 | 82,500 | 192,500 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更 | － | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度及び令和9年度まで1箇年度延長 | － | － | － | 令和元年度、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和元年度、令和3年度及び令和5年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | 南極地域観測用艦船機器整備 | 294,023 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 南極地域観測事業費 | | | |
| | | | | | (目) 航空機及船舶運航費 | 0 | 294,023 | 南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 南極地域観測用航空機整備 | 7,659,303 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 南極地域観測事業費 | | | |
| | | | | | (目) 航空機購入費 | 792,063 | 6,867,240 | 南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶整備費補助 | 135,000 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費<br>(目) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金 | 0 | 135,000 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助 | 695,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費<br>(目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金 | 208,500 | 486,500 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 公立学校施設整備費負担 | 71,137,113 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 公立文教施設整備費<br>(目) 公立学校施設整備費負担金 | 21,341,133 | 49,795,980 | 公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文部科学本省所轄機関 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 30,079 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 国立教育政策研究所 | 4,297 | 25,782 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 3,397 | 20,382 | |
| | | | | | (項) 科学技術・学術政策研究所 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 900 | 5,400 | |
| スポーツ庁 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 16,007 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) スポーツ庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 2,243 | 13,764 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| 文化庁 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 45,017 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 文化庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 6,431 | 38,586 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 文化庁施設整備 | 835,507 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 文化庁施設費 | | | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 189,411 | 646,096 | 国立文化財修理センター及び高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)の整備については、多くの日数を要するため |
| | 庁舎等機械警備 | 43,624 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 9,920 | 33,704 | 庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 文化財保存事業費 | | | |
| | | | | | (目) 国有文化財施設等維持管理運営費 | 4,320 | 11,304 | |
| | | | | | (項) 日本芸術院 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 5,600 | 22,400 | |

# 文　部　科　学　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 文部科学省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 24,825 |
| 一般職 | | 外 52(６箇月)<br>内 72(６箇月)<br>2,191 | | | | | | | | | | | | 9,702,318 |
| | 指定職俸給表 | 35 | | | | | | | | | | | | 385,680 |
| | 行政職俸給表(一) | 外 50(６箇月)<br>内 69(６箇月)<br>1,974 | | 18 | 外 2<br>内 2<br>68 | 外 1<br>内 1<br>109 | 外 2<br>内 2<br>155 | 外 10<br>内 10<br>384 | 外 9<br>内 19<br>379 | 外 3<br>内 3<br>124 | 外 19<br>内 25<br>541 | 外 2<br>内 2<br>178 | 外 2<br>内 5<br>18 | 8,392,635 |
| | 行政職俸給表(二) | 16 | | | | | | | 2 | 5 | 9 | — | — | 59,243 |
| | 研究職俸給表 | 内 1(６箇月)<br>141 | | | | | | — | 64 | 33 | 内 1<br>32 | 12 | — | 708,473 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 外 2(６箇月)<br>内 2(６箇月)<br>25 | | | | | | | | 1 | 14 | 外 2<br>内 2<br>10 | — | 156,287 |
| 合計 | | 2,198 | | | | | | | | | | | | 9,727,143 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **文部科学本省** | | | | | | | | | | | | | | |
| 文部科学本省共通費 | | 外 52(６箇月)<br>内 69(６箇月)<br>1,619 | | | | | | | | | | | | 7,054,816 |
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 24,825 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 大臣政務官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 52(6箇月)<br>内 69(6箇月)<br>1,612 | | | | | | | | | | | | 7,029,991 |
| | 指定職俸給表 | 24 | | | | | | | | | | | | 265,668 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 文部科学審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 国際統括官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 学習基盤審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 50<br>内 67<br>1,554 | | 16 | 外 2<br>内 2<br>55 | 外 1<br>内 1<br>88 | 外 2<br>内 2<br>121 | 外 10<br>内 10<br>281 | 外 9<br>内 17<br>306 | 外 3<br>内 3<br>110 | 外 19<br>内 25<br>418 | 外 2<br>内 2<br>144 | 外 2<br>内 5<br>15 | 6,582,515 |
| | 課長 | 外 2<br>内 2<br>61 | | 16 | 外 2<br>内 2<br>40 | 5 | | | | | | | | |
| | 室長 | 外 2<br>内 2<br>99 | | | 1 | 外 1<br>内 1<br>80 | 外 1<br>内 1<br>18 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 外 19<br>内 28<br>593 | | | | | 外 1<br>内 1<br>66 | 外 9<br>内 10<br>249 | 外 9<br>内 17<br>278 | | | | | |
| | 係長 | 外 24<br>内 30<br>614 | | | | | | | | 外 3<br>内 3<br>110 | 外 19<br>内 25<br>397 | 外 2<br>内 2<br>107 | | |
| | 主任 | 31 | | | | | | | | | 17 | 14 | | |
| | 専門職 | 外 1<br>118 | | | 14 | 3 | 37 | 外 1<br>32 | 28 | | 4 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 一般職員 | 外 2<br>内 5<br>38 | | | | | | | | | | 23 | 外 2<br>内 5<br>15 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 13 | | | | | | | 2 | 4 | 7 | — | — | 48,179 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 外 2<br>内 2<br>21 | | | | | | | | 1 | 12 | 外 2<br>内 2<br>8 | — | 133,629 |
| **文部科学本省所轄機関** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 180 | | | | | | | | | | | | 875,862 |
| 国立教育政策研究所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 126 | | | | | | | | | | | | 619,217 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | 10,896 |
| | 行政職俸給表(一) | 81 | | — | — | 2 | 17 | 36 | 9 | 7 | 10 | — | — | 380,287 |
| | 部長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 課長 | 10 | | | | | | 8 | 2 | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | | | | | 3 | | | | | |
| | 係長 | 17 | | | | | | | | 7 | 10 | | | |
| | 専門職 | 49 | | | | | 17 | 28 | 4 | | | | | |
| | 研究職俸給表 | 44 | | | | | | — | 28 | 14 | 1 | 1 | — | 228,034 |
| | 部長等研究員 | 43 | | | | | | | 28 | 14 | 1 | | | |
| | 研究員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| 科学技術・学術政策研究所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 43 | | | | | | | | | | | | 212,974 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | 10,896 |
| | 行政職俸給表(一) | 27 | | － | 1 | 3 | 2 | 11 | 8 | 2 | － | － | － | 121,192 |
| | 総務研究官 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | センター長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 係長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 専門職 | 21 | | | | 2 | | 11 | 7 | 1 | | | | |
| | 研究職俸給表 | 15 | | | | | | － | 2 | 5 | 6 | 2 | － | 80,886 |
| | 部長等研究員 | 13 | | | | | | | 2 | 5 | 6 | | | |
| | 研究員 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| 日本学士院 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 11 | | － | － | － | 1 | － | － | 2 | 4 | 4 | － | 43,671 |
| | 事務長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | | 2 | 1 | 1 | | |
| | 主任 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| **スポーツ庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| スポーツ庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 108 | | | | | | | | | | | | 462,452 |
| | 指定職俸給表 | 3 | | | | | | | | | | | | 34,188 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 行政職俸給表(一) | 104 | | 1 | 4 | 3 | 4 | 21 | 19 | 1 | 37 | 12 | 2 | 422,137 |
| | 課長 | 7 | | 1 | 4 | 2 | | | | | | | | |
| | 室長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 43 | | | | | 3 | 21 | 19 | | | | | |
| | 係長 | 49 | | | | | | | | 1 | 36 | 12 | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | | 2 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | ― | 1 | ― | ― | 6,127 |
| **文化庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 3(6箇月)<br>291 | | | | | | | | | | | | 1,334,013 |
| 文化庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 3(6箇月)<br>284 | | | | | | | | | | | | 1,306,722 |
| | 指定職俸給表 | 6 | | | | | | | | | | | | 64,032 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 鑑査官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 2<br>191 | | 1 | 8 | 13 | 9 | 35 | 内 2<br>37 | 1 | 71 | 15 | 1 | 819,273 |
| | 課長 | 13 | | 1 | 8 | 4 | | | | | | | | |
| | 室長 | 11 | | | | 9 | 2 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 1<br>50 | | | | | 4 | 25 | 内 1<br>21 | | | | | |
| | 係長 | 76 | | | | | | | | 1 | 66 | 9 | | |
| | 主任 | 4 | | | | | | | | | 1 | 3 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門職 | 内 1<br>33 | | | | | 3 | 10 | 内 1<br>16 | | 4 | | | |
| | 一般職員 | 4 | | | | | | | | | | 3 | 1 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | － | 1 | 1 | － | － | 7,333 |
| | 研究職俸給表 | 内 1<br>82 | | | | | | － | 34 | 14 | 内 1<br>25 | 9 | － | 399,553 |
| | 部長等研究員 | 内 1<br>73 | | | | | | | 34 | 14 | 内 1<br>25 | | | |
| | 研究員 | 9 | | | | | | | | | | 9 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 3 | | | | | | | | － | 1 | 2 | － | 16,531 |
| 日本芸術院 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 27,291 |
| | 行政職俸給表(一) | 6 | | － | － | － | 1 | － | － | 1 | 1 | 3 | － | 23,560 |
| | 事務長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 係長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | － | － | 1 | － | － | 3,731 |

（備考）1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令和7年度厚生労働省所管

## 甲号　予定経費要求書

| 区分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 13 **厚生労働省所管合計** | 34,290,425,078 | 34,615,750,516 | △ 325,325,438 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 02 年金給付費 | 13,612,906,977 | 13,323,722,269 | 289,184,708 | |
| 03 医療給付費 | 12,307,181,494 | 12,238,034,391 | 69,147,103 | |
| 04 介護給付費 | 3,727,384,851 | 3,714,751,623 | 12,633,228 | |
| 05 少子化対策費 | 110,707,000 | 106,941,000 | 3,766,000 | |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 3,725,673,536 | 3,933,766,394 | △ 208,092,858 | |
| 07 保健衛生対策費 | 442,745,892 | 756,320,822 | △ 313,574,930 | |
| 08 雇用労災対策費 | 45,708,227 | 79,511,272 | △ 33,803,045 | |
| 計 | 33,972,307,977 | 34,153,047,771 | △ 180,739,794 | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 71,519,337 | 74,765,319 | △ 3,245,982 | |
| 25 恩給関係費 | 5,550,628 | 6,138,139 | △ 587,511 | |
| 50 経済協力費 | 7,841,510 | 33,931,849 | △ 26,090,339 | |
| 60 中小企業対策費 | 1,451,182 | 30,560,457 | △ 29,109,275 | |
| 95 その他の事項経費 | 231,754,444 | 317,306,981 | △ 85,552,537 | |

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **厚生労働本省** | 001 **厚生労働本省共通費** | 95 厚生労働本省一般行政に必要な経費 | 97,035,102 | 103,978,586 | △ 6,943,484 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際会議に必要な経費 | 361,689 | 278,498 | 83,191 | 国際会議への出席等 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 619,806 | 617,055 | 2,751 | 社会保障審議会等の運営 |
| | | 95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費 | 487,703 | 561,021 | △ 73,318 | 「国家公務員退職手当法」に基づく退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給 |
| | | 95 厚生労働統計調査に必要な経費 | 5,494 | 7,636 | △ 2,142 | 「統計法」に基づく賃金引上げ等の実態に関する調査等 |
| | 002 **厚生労働本省施設費** | 95 厚生労働本省施設整備に必要な経費 | 138,659 | 144,295 | △ 5,636 | 厚生労働本省庁舎等の施設整備 |
| | 003 **医療提供体制確保対策費** | 07 医療提供体制確保対策に必要な経費 | 28,471,870 | 168,248,792 | △ 139,776,922 | 1　臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助<br>2　地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の補助<br>3　医療提供体制の確保に係る事業等の民間団体等への委託 |
| | | 95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費 | 143,371 | 258,996 | △ 115,625 | 医療提供体制確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等 |
| | 004 **医療従事者等確保対策費** | 07 医療従事者等の確保対策に必要な経費 | 481,039 | 533,800 | △ 52,761 | 「医師法」等に基づく国家試験の実施等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費 | 178,201 | 170,667 | 7,534 | 医療従事者等の確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 005 **医療従事者資質向上対策費** | 95 医療従事者の資質向上に必要な経費 | 47,113 | 47,100 | 13 | 1　医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等<br>2　保健師等の再教育等 |
| | 006 **医療情報化等推進費** | 07 医療情報化等に必要な経費 | 1,450,451 | 2,275,195 | △ 824,744 | 保健医療情報利活用推進関連事業の民間団体への委託等 |
| | | 95 医療情報化等の推進に必要な経費 | 82,203 | 67,115,284 | △67,033,081 | 医療情報化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 007 **医療安全確保推進費** | 07 医療安全確保対策に必要な経費 | 1,322,199 | 1,437,307 | △ 115,108 | 一般社団法人日本医療安全調査機構が行う医療事故調査・支援センターの運営に要する費用の補助等 |
| | | 95 医療安全確保の推進に必要な経費 | 30,878 | 28,017 | 2,861 | 医療安全確保の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費** | 07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費 | 6,512,191 | 7,316,438 | △ 804,247 | 国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 172 **国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費** | 07 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費 | 284,181 | 284,181 | 0 | 国立研究開発法人国立がん研究センターが施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費** | 07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費 | 4,470,507 | 4,395,917 | 74,590 | 国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費** | 07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費 | 4,147,693 | 4,013,113 | 134,580 | 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費** | 07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費 | 4,489,245 | 4,647,816 | △ 158,571 | 国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費** | 07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費 | 1,207,688 | 1,471,890 | △ 264,202 | 国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費** | 07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費 | 3,116,432 | 3,191,684 | △ 75,252 | 国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 012 **感染症対策費** | 07 感染症予防事業等に必要な経費 | 33,985,020 | 80,169,898 | △46,184,878 | 1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「検疫法」に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の負担等<br>2 「予防接種法」に基づく地方公共団体が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の負担等<br>3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付<br>4 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく地方公共団体が支弁する新型インフルエンザ等緊急事態措置費等の負担 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 5　地方公共団体が行う感染症対策特別促進事業に要する費用の補助等<br>6　新型インフルエンザ等の予防及び治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等 |
| | | 07　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費 | 118,117,042 | 138,892,294 | △20,775,252 | 「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する交付金の交付 |
| | | 95　感染症の発生・まん延防止に必要な経費 | 756,216 | 676,741 | 79,475 | 感染症の発生・まん延防止に関する企画及び立案並びに普及啓発等 |
| | | 03　感染症医療に必要な経費 | 3,105,176 | 4,954,300 | △ 1,849,124 | 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療費の負担等 |
| | | 13　結核に関する試験研究等に必要な経費 | 700,790 | 478,204 | 222,586 | 公益財団法人結核予防会が行う結核に関する試験研究に要する費用の補助等 |
| | 199　**国立健康危機管理研究機構運営費** | 13　国立健康危機管理研究機構運営費交付金に必要な経費 | 17,364,660 | 0 | 17,364,660 | 国立健康危機管理研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 013　**特定疾患等対策費** | 03　難病医療等に必要な経費 | 147,980,550 | 146,370,171 | 1,610,379 | 1　「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する特定医療費の負担<br>2　「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の負担 |
| | | 06　小児慢性特定疾病対策に必要な経費 | 723,971 | 696,786 | 27,185 | 地方公共団体が行う小児慢性特定疾病対策等総合支援事業に要する費用の補助等 |
| | | 07　特定疾患等対策に必要な経費 | 6,458,345 | 6,604,879 | △ 146,534 | 1　「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　地方公共団体等が行う難病特別対策推進事業等に要する費用の補助等<br>3　国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等<br>4　「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護に要する費用の負担<br>5　民間団体が行う私立ハンセン病療養所の運営に要する費用の補助<br>6　ハンセン病対策事業の民間団体等への委託等 |
| | | 13　特定疾患の治療研究に必要な経費 | 633,480 | 633,480 | 0 | 地方公共団体が行う先天性血液凝固因子障害等特定疾患に関する治療研究に要する費用の補助 |
| | | 95　特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費 | 208,289 | 223,827 | △ 15,538 | 1　特定疾患等の予防・治療等の充実に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2　「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」に基づくハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給 |
| | 192　**ハンセン病資料館施設費** | 07　ハンセン病資料館施設整備に必要な経費 | 168,566 | 1,062,111 | △ 893,545 | ハンセン病資料館の施設整備 |
| | 014　**移植医療推進費** | 07　移植医療推進事業に必要な経費 | 3,660,598 | 4,452,844 | △ 792,246 | 1　「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく公益財団法人日本骨髄バンク及び日本赤十字社が行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業に要する費用の補助等<br>2　公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等が行う移植医療推進事業に要する費用の補助 |
| | | 95　移植医療の推進に必要な経費 | 32,804 | 32,458 | 346 | 移植医療の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 015 **原爆被爆者等援護対策費** | 03 原爆被爆者の医療に必要な経費 | 25,382,193 | 26,522,723 | △ 1,140,530 | 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 |
| | | 06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費 | 563,233 | 563,233 | 0 | 地方公共団体が行う原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の補助 |
| | | 07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費 | 81,307,747 | 85,433,522 | △ 4,125,775 | 1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の交付金の交付等<br>2 地方公共団体が行う原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の補助<br>3 原爆疾病の治療方法の調査研究の民間団体等への委託等<br>4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営の民間団体への委託等 |
| | | 13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費 | 1,779,238 | 1,738,066 | 41,172 | 公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射線の医学的影響に係る調査研究に要する費用の補助 |
| | | 95 原爆被爆者等の援護に必要な経費 | 423,796 | 484,367 | △ 60,571 | 1 原爆被爆者等の援護に関する企画及び立案並びに普及啓発等<br>2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託 |
| | 016 **医薬品承認審査等推進費** | 95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費 | 1,206,968 | 1,261,333 | △ 54,365 | 1 医薬品の承認審査等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の承認審査等<br>3 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の補助<br>4 民間団体等が行う医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 017 **医薬品安全対策等推進費** | 06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費 | 516,736 | 581,310 | △ 64,574 | 1　独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品副作用等健康被害救済業務に要する費用の補助<br>2　重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託<br>3　公益財団法人友愛福祉財団及び公益財団法人いしずえが行う血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の補助 |
| | | 95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費 | 597,831 | 639,250 | △ 41,419 | 1　医薬品の安全対策等に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2　「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定等<br>3　エイズ訴訟等における和解の履行<br>4　独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品安全対策業務に要する費用の補助等 |
| | 018 **医薬品適正使用推進費** | 95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費 | 99,787 | 529,842 | △ 430,055 | 1　医薬品の適正使用の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2　民間団体等が行う薬剤師の研修事業等に要する費用の補助等 |
| | 019 **血液製剤対策費** | 07 血液製剤対策に必要な経費 | 498,668 | 1,821,761 | △ 1,323,093 | 公益財団法人友愛福祉財団が行う血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業及び血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業に要する費用の補助 |
| | | 95 血液製剤対策の推進に必要な経費 | 152,775 | 166,102 | △ 13,327 | 血液製剤対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 021 **医療技術実用化等推進費** | 07 医療技術実用化等に必要な経費 | 3,570,061 | 23,107,588 | △19,537,527 | 1　医薬品等の開発支援事業の民間団体等への委託<br>2　臨床研究中核病院等が行う臨床研究総合促進事業等に要する費用の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 医療技術実用化等の推進に必要な経費 | 298,352 | 699,776 | △ 401,424 | 医療技術実用化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等 |
| | 022 **医療提供体制基盤整備費** | 03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費 | 61,298,910 | 90,498,497 | △29,199,587 | 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく民間団体等が行う病床の機能分化・連携等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の地方公共団体に対する交付 |
| | | 07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費 | 34,767,444 | 74,268,862 | △39,501,418 | 地方公共団体等が行う医療提供体制の基盤整備に要する費用の補助等 |
| | 023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費** | 95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費 | 2,509,510 | 2,466,176 | 43,334 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 024 **医療保険給付諸費** | 03 医療保険給付に必要な経費 | 10,380,867,522 | 10,309,371,356 | 71,496,166 | 1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく療養給付費等の全国健康保険協会に対する補助等<br>2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者に対する療養給付費等の負担等<br>3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の負担等 |
| | | 06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費 | 140,558,796 | 166,859,405 | △26,300,609 | 1 「健康保険法」等に基づく保険者が行う事務に要する費用の負担等<br>2 国民健康保険団体連合会及び公益社団法人国民健康保険中央会が行う国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の補助<br>3 前期高齢者納付金等の保険者に対する補助等 |
| | | 95 医療保険制度の推進に必要な経費 | 524,265 | 485,711 | 38,554 | 医療保険制度の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入** | 06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費 | 22,957,359 | 9,277,289 | 13,680,070 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定への繰入れ |
| | 026 **医療費適正化推進費** | 06 医療費適正化の推進に必要な経費 | 2,862,226 | 2,322,404 | 539,822 | 1　医薬品等の費用対効果評価の国立保健医療科学院等への委託等<br>2　「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく地方公共団体が行う病床転換助成事業に要する費用の交付金の交付 |
| | 029 **地域保健対策費** | 07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費 | 2,769,408 | 2,768,882 | 526 | 1　保健所等が行う地域保健活動に要する費用の補助等<br>2　地方公共団体等が行う保健衛生施設等の設備の整備に要する費用の補助 |
| | | 95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費 | 81,939 | 120,789 | △ 38,850 | 地域における保健医療体制の確保に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 030 **保健衛生施設整備費** | 07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費 | 3,969,023 | 3,869,023 | 100,000 | 地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の補助 |
| | 031 **健康増進対策費** | 06 予防・健康づくりに必要な経費 | 19,057,923 | 19,217,237 | △ 159,314 | 「国民健康保険法」に基づく保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の負担等 |
| | | 07 健康増進対策に必要な経費 | 14,616,994 | 19,454,059 | △ 4,837,065 | 1　地方公共団体等が行う生活習慣病等予防対策事業に要する費用の補助等<br>2　「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託 |
| | | 95 健康増進に必要な経費 | 1,053,973 | 1,186,235 | △ 132,262 | 1　健康増進に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2　「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施 |
| | 032 **健康危機管理推進費** | 07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費 | 442,005 | 641,944 | △ 199,939 | 保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 健康危機管理の推進に必要な経費 | 399,121 | 414,619 | △ 15,498 | 1　健康危機管理の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2　化学災害等対応医薬品の備蓄 |
| | 033 **食品等安全確保対策費** | 95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 | 797,050 | 1,022,902 | △ 225,852 | 1　食品等の飲食による危害発生防止に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2　「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査等 |
| | 036 **麻薬・覚醒剤等対策費** | 03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費 | 435 | 436 | △ 1 | 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく地方公共団体が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の負担 |
| | | 07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費 | 573,992 | 466,988 | 107,004 | 麻薬・覚醒剤等に関する取締り等 |
| | | 95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費 | 85,334 | 78,389 | 6,945 | 1　麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等<br>2　「あへん法」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付 |
| | 037 **化学物質安全対策費** | 95 化学物質の安全対策に必要な経費 | 291,992 | 296,657 | △ 4,665 | 化学物質の安全対策に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 038 **生活衛生対策費** | 07 生活衛生金融対策に必要な経費 | 2,909,641 | 2,992,308 | △ 82,667 | 株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する費用の補給 |
| | | 95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費 | 1,263,154 | 1,880,921 | △ 617,767 | 1　生活衛生の向上及び増進に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2　地方公共団体等が行う生活衛生関係営業対策事業に要する費用の補助<br>3　「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施 |
| | 039 **労働条件確保・改善対策費** | 95 労働条件の確保・改善に必要な経費 | 250,240 | 300,506 | △ 50,266 | 1　労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　最低賃金調査等事業等の民間団体への委託 |
| | 096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費** | 60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費 | 1,451,182 | 30,560,457 | △29,109,275 | 事業場内最低賃金を引き上げる中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の補助等 |
| | 197 **特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費** | 08 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費 | 234,927 | 34,646,523 | △34,411,596 | 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」に基づく給付金等の支給を受ける権利の認定等 |
| | 041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入** | 08 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費 | 5,684 | 6,515 | △ 831 | 「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定への繰入れ |
| | 092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入** | 02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費 | 93 | 147 | △ 54 | 「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)に基づく職務上年金保険給付に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ |
| | 045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費** | 95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費 | 314,442 | 406,109 | △ 91,667 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 056 **男女均等雇用対策費** | 95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費 | 108,908 | 223,042 | △ 114,134 | 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 048 **高齢者等雇用安定・促進費** | 08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費 | 8,436,982 | 9,372,927 | △ 935,945 | 1　シルバー人材センター連合等が行う高年齢者就業機会確保事業に要する費用の補助等<br>2　「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者等に対する就職促進手当の支給等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 3　「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する職場適応訓練に要する費用の負担<br>4　若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等<br>5　「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の作成及び公表 |
| | | 95　高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費 | 376,635 | 360,962 | 15,673 | 職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等 |
| | 049　**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入** | 08　失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費 | 21,261,746 | 19,205,083 | 2,056,663 | 「雇用保険法」に基づく<br>1　求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ<br>2　雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ |
| | 050　**育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入** | 05　育児休業給付費の財源の子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費 | 110,707,000 | 106,941,000 | 3,766,000 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ |
| | | 08　業務取扱費の財源の子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費 | 54,417 | 54,417 | 0 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ |
| | 097　**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入** | 08　就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費 | 6,072,131 | 6,126,875 | △　54,744 | 「雇用保険法」に基づく就職支援法事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 052 **職業能力開発強化費** | 08 職業能力開発の強化に必要な経費 | 5,270,753 | 5,090,399 | 180,354 | 1 「職業能力開発促進法」に基づく地方公共団体が行う職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための交付金の交付等<br>2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等 |
| | | 95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費 | 15,760 | 18,142 | △ 2,382 | 「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営に関する普及啓発等 |
| | 053 **若年者等職業能力開発支援費** | 08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 | 47,844 | 102,215 | △ 54,371 | 若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託 |
| | | 95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費 | 8,268 | 8,175 | 93 | 若年者等に対する職業能力開発の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 054 **障害者等職業能力開発支援費** | 08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 | 993,408 | 1,060,734 | △ 67,326 | 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する訓練手当に要する費用の負担 |
| | | 95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費 | 3,034,961 | 2,974,069 | 60,892 | 「職業能力開発促進法」に基づく障害者職業能力開発校の運営の地方公共団体への委託 |
| | 055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費** | 95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費 | 863,159 | 863,159 | 0 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 064 **生活保護等対策費** | 03 医療扶助等に必要な経費 | 1,397,576,614 | 1,377,082,148 | 20,494,466 | 1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する医療扶助費の負担 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療支援給付金の負担 |
| | | 04 介護扶助等に必要な経費 | 86,142,544 | 84,421,524 | 1,721,020 | 1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する介護扶助費の負担<br>2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する介護支援給付金の負担 |
| | | 06 生活扶助等に必要な経費 | 1,341,617,911 | 1,371,979,643 | △30,361,732 | 1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の負担<br>2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する<br>（１） 生活支援給付金等の負担<br>（２） 配偶者支援金の支給に要する費用の負担<br>3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託 |
| | | 06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費 | 97,521,430 | 115,355,135 | △17,833,705 | 1 「生活困窮者自立支援法」に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業等に要する費用の負担等<br>2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付<br>3 地方公共団体が行う生活困窮者就労準備支援事業等に要する費用の補助等<br>4 自立相談支援事業従事者養成研修等の民間団体への委託 |
| | | 95 生活保護等対策の推進に必要な経費 | 490,921 | 664,264 | △ 173,343 | 生活保護等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 196 **自殺対策費** | 07 自殺対策に必要な経費 | 3,947,580 | 5,837,574 | △ 1,889,994 | 1　地方公共団体が行う地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助<br>2　地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化等に要する費用に充てるための交付金の交付等 |
| | | 95 自殺対策の推進に必要な経費 | 79,639 | 79,651 | △ 12 | 自殺対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 067 **社会福祉諸費** | 06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費 | 15,899,162 | 42,839,760 | △26,940,598 | 1　社会福祉法人全国社会福祉協議会等が行う社会福祉事業の育成強化に要する費用の補助等<br>2　独立行政法人福祉医療機構が行う<br>（1）　社会福祉振興助成事業に要する費用の補助<br>（2）　社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の補助<br>（3）　社会福祉事業施設整備等の貸付事業の借入金等に係る利子の補給<br>3　地方公共団体が行う隣保館の運営等に要する費用の補助等 |
| | | 95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費 | 526,440 | 572,008 | △ 45,568 | 社会福祉事業関係要員の養成事業の学校法人日本社会事業大学への委託等 |
| | 068 **遺族及留守家族等援護費** | 25 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費 | 4,458,091 | 4,388,201 | 69,890 | 1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等<br>2　「未帰還者留守家族等援護法」等に基づく療養費等の支給等<br>3　「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」等に基づく特別給付金及び特別弔慰金の支給を受ける権利の裁定等<br>4　昭和館の運営の民間団体への委託等 |
| | 069 **戦没者慰霊事業費** | 07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費 | 3,343,242 | 3,343,242 | 0 | 戦没者の遺骨収集の実施等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費 | 807,263 | 943,738 | △ 136,475 | 戦没者追悼式の実施等 |
| | 070 **中国残留邦人等支援事業費** | 25 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費 | 1,092,537 | 1,192,571 | △ 100,034 | 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく引揚者等に対する一時金の支給等 |
| | 071 **恩給進達等実施費** | 95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費 | 150,739 | 170,130 | △ 19,391 | 旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等 |
| | 073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費** | 06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費 | 1,155,809 | 1,230,773 | △ 74,964 | 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入** | 02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費 | 2,266,478 | 2,366,656 | △ 100,178 | 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための年金特別会計国民年金勘定への繰入れ |
| | 076 **社会福祉施設整備費** | 06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 | 5,487,757 | 16,927,460 | △11,439,703 | 社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の補助等 |
| | | 95 社会事業学校施設整備に必要な経費 | 0 | 298,271 | △ 298,271 | 前年度限りの経費 |
| | 077 **独立行政法人福祉医療機構運営費** | 06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費 | 3,427,867 | 4,642,877 | △ 1,215,010 | 独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 072 **障害保健福祉費** | 06 障害者の自立支援等に必要な経費 | 1,924,817,317 | 1,897,305,766 | 27,511,551 | 1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の負担<br>2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | （1） 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等<br>（2） 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等の給付費の負担<br>3 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付<br>4 地方公共団体等が行う地域生活支援事業等に要する費用の補助<br>5 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等 |
| | | 95 障害保健福祉の推進に必要な経費 | 188,839 | 578,062 | △ 389,223 | 1 障害保健福祉の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等 |
| | | 07 精神保健事業に必要な経費 | 3,379,791 | 5,103,026 | △ 1,723,235 | 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく地方公共団体等が行う精神保健福祉センターの運営等に要する費用の補助等 |
| | | 03 障害者医療に必要な経費 | 290,970,094 | 283,234,760 | 7,735,334 | 1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の負担等<br>2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施 |
| | 078 **公的年金制度等運営諸費** | 95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費 | 189,880 | 173,845 | 16,035 | 公的年金制度の持続可能性確保に関する企画及び立案並びに普及啓発 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費 | 432,664,393 | 412,213,140 | 20,451,253 | 「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給 |
| | | 06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費 | 6,318,861 | 6,863,757 | △ 544,896 | 「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給事務等 |
| | 079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入** | 02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 13,173,352,277 | 12,904,738,355 | 268,613,922 | 「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金の財源に充てるため等の年金特別会計への繰入れ |
| | 080 **私的年金制度整備運営費** | 02 国民年金基金等助成に必要な経費 | 4,623,736 | 4,403,971 | 219,765 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく国民年金基金が支給する年金に要する費用の負担等 |
| | | 06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費 | 4,275 | 4,275 | 0 | 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会が負担する特例対象加入員に係る未納掛金等の額に相当する額の交付金の交付 |
| | | 95 企業年金等健全育成に必要な経費 | 28,718 | 35,349 | △ 6,631 | 企業年金等の健全な育成に関する企画及び立案並びに普及啓発 |
| | 081 **高齢者日常生活支援等推進費** | 04 地域支援事業等に必要な経費 | 179,953,671 | 180,432,947 | △ 479,276 | 1 「介護保険法」に基づく保険者等が行う地域支援事業に要する費用の交付金の交付<br>2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | | 06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費 | 4,616,628 | 4,916,078 | △ 299,450 | 地方公共団体等が行う老人保健健康増進等事業等に要する費用の補助 |
| | | 95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費 | 38,972 | 39,032 | △ 60 | 高齢者の日常生活支援の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 082 **介護保険制度運営推進費** | 04 介護保険給付等に必要な経費 | 3,461,288,636 | 3,449,897,152 | 11,391,484 | 1 「介護保険法」に基づく保険者に対する介護給付費の負担等<br>2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公的介護施設の整備費等に充てるための基金の造成に要する交付金の交付 |
| | | 06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費 | 18,100,946 | 155,999,458 | △ 137,898,512 | 1 社会保険診療報酬支払基金等が行う介護保険関係業務等に要する費用の補助等<br>2 保険者が行う自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 |
| | 084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入** | 06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費 | 110,666,546 | 106,780,947 | 3,885,599 | 「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定への繰入れ |
| | 085 **国際機関活動推進費** | 07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費 | 1,035,000 | 8,894,888 | △ 7,859,888 | 保健分野に係る感染症流行対策イノベーション連合等に対する拠出金 |
| | | 50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費 | 7,841,510 | 33,931,849 | △26,090,339 | 経済協力に係る世界保健機関に対する分担金等 |
| | | 95 国際分担金等の支払に必要な経費 | 6,273,655 | 9,038,608 | △ 2,764,953 | 国際労働機関等に対する分担金等 |
| | 086 **国際協力費** | 95 国際協力の推進に必要な経費 | 261,797 | 259,520 | 2,277 | 二国間等の国際協力事業の民間団体等への委託等 |
| | 087 **厚生労働調査研究等推進費** | 07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費 | 19,031,004 | 20,635,583 | △ 1,604,579 | 1 「統計法」等に基づく人口動態統計等の作成及び公表<br>2 医薬品の安全対策等に関する調査<br>3 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 4　研究者等が行う厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の補助 |
| | | 13　厚生労働科学研究等の推進に必要な経費 | 40,918,064 | 50,566,461 | △ 9,648,397 | 1　国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の研究開発の推進に要する費用の補助<br>2　研究者等が行う社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究に要する費用の補助等 |
| | 089　**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費** | 13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費 | 3,799,507 | 5,316,548 | △ 1,517,041 | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 090　**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費** | 13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費 | 400,713 | 252,745 | 147,968 | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 011　**独立行政法人国立病院機構施設整備費** | 07　独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費 | 0 | 6,475,812 | △ 6,475,812 | 前年度限りの経費 |
| | 175　**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費** | 07　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費 | 0 | 1,020,098 | △ 1,020,098 | 前年度限りの経費 |
| | 176　**国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費** | 07　国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費 | 0 | 6,640,787 | △ 6,640,787 | 前年度限りの経費 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費** | 07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費 | 0 | 3,738,761 | △ 3,738,761 | 前年度限りの経費 |
| | 198 **昭和館施設費** | 25 昭和館施設整備に必要な経費 | 0 | 557,367 | △ 557,367 | 前年度限りの経費 |
| | 074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費** | 06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費 | 0 | 112,796 | △ 112,796 | 前年度限りの経費 |
| | 194 **社会保障・税番号活用推進費** | 95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費 | 0 | 4,516,467 | △ 4,516,467 | 前年度限りの経費 |
| | | **厚生労働本省計** | 34,116,300,017 | 34,427,116,535 | △ 310,816,518 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **厚生労働本省共通費** | 98,509,794 | 105,442,796 | △ 6,933,002 | 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 155,115 | 104,960 | 50,155 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 20,062,035 | 19,545,160 | 516,875 | 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 426,616 | 255,578 | 171,038 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 11,097,226 | 10,779,793 | 317,433 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 363,105 | 362,373 | 732 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 5,402,228 | 5,213,992 | 188,236 | 95016-2111-05 退職手当 | 10,873,566 | 19,095,245 | △ 8,221,679 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 339,671 | 335,357 | 4,314 | 95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当 | 487,703 | 561,021 | △ 73,318 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 137,736 | 115,639 | 22,097 | 95089-2111-05 児童手当 | 252,920 | 188,745 | 64,175 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 756,461 | 752,927 | 3,534 | 95016-2129-06 諸謝金 | 98,194 | 96,980 | 1,214 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 269,655 | 286,669 | △ 17,014 |
| 95083-2122-08 | 検定検査旅費 | 4,483 | 4,483 | 0 |
| 95016-2122-08 | 監査旅費 | 6,808 | 6,855 | △ 47 |
| 95016-2122-08 | 外国留学旅費 | 84,945 | 82,639 | 2,306 |
| 95016-2122-08 | 赴任旅費 | 532,486 | 532,414 | 72 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 152,370 | 169,487 | △ 17,117 |
| 95016-2122-08 | 参考人等旅費 | 374 | 392 | △ 18 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 3,408,914 | 3,323,478 | 85,436 |
| 95016-2123-09 | 研修所庁費 | 18,567 | 19,555 | △ 988 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 79,771 | 85,843 | △ 6,072 |
| 95016-2123-09 | 医薬品審査等業務庁費 | 53,122 | 48,491 | 4,631 |
| 95016-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 3,035 | 3,035 | 0 |
| 95016-2123-09 | 厚生労働統計調査費 | 75,660 | 88,627 | △ 12,967 |
| 95083-2123-09 | 検定検査費 | 366 | 531 | △ 165 |
| 95016-2123-09 | 電子計算機等借料 | 14,689 | 18,479 | △ 3,790 |
| 95016-2913-09 | 土地借料 | 10 | 1,974 | △ 1,964 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 81,478 | 68,184 | 13,294 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 680 | 508 | 172 |
| 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等委託費 | 40,404 | 35,305 | 5,099 |
| 95016-2125-14 | 労働条件研究調査等委託費 | 13,638 | 10,538 | 3,100 |
| 95016-2125-14 | 保健福祉調査委託費 | 112,990 | 56,191 | 56,799 |
| 95016-2125-14 | 国民生活基礎調査等委託費 | 0 | 139 | △ 139 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 30,265,849 | 30,242,956 | 22,893 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 10,062,453 | 9,996,537 | 65,916 |
| 95016-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 98,089 | 57,335 | 40,754 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 11,402 | 11,657 | △ 255 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 456 | 507 | △ 51 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 2,664,524 | 2,882,217 | △ 217,693 |
| 002 | **厚生労働本省施設費** | 138,659 | 144,295 | △ 5,636 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 114,156 | 38,052 | 76,104 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 24,503 | 106,243 | △ 81,740 |
| 003 | **医療提供体制確保対策費** | 28,615,241 | 168,507,788 | △139,892,547 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 22,507 | 22,904 | △ 397 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 27,504 | 27,504 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 15,160 | 15,391 | △ 231 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 47,241 | 46,784 | 457 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 30,959 | 146,413 | △ 115,454 |
| 07086-2125-14 | 医療提供体制確保対策等委託費 | 5,156,636 | 6,192,828 | △ 1,036,192 |
| 07086-2815-16 | 医療施設運営費等補助金 | 10,796,318 | 149,425,135 | △138,628,817 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 07086-2715-16 中毒情報基盤整備事業費補助金 | 14,995 | 14,995 | 0 |
| 07086-2405-16 臨床研修費等補助金 | 12,503,921 | 12,615,834 | △ 111,913 |
| 004 **医療従事者等確保対策費** | 659,240 | 704,467 | △ 45,227 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 84,263 | 80,585 | 3,678 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 2,913 | 2,912 | 1 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 3,851 | 3,851 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 81,561 | 77,706 | 3,855 |
| 95016-2123-09 庁費 | 5,613 | 5,613 | 0 |
| 07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費 | 481,039 | 533,800 | △ 52,761 |
| 005 **医療従事者資質向上対策費** | 47,113 | 47,100 | 13 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 11,361 | 11,355 | 6 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 1,200 | 1,200 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,764 | 4,764 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 20,101 | 20,101 | 0 |
| 95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費 | 7,337 | 7,337 | 0 |
| 95016-2125-14 保健福祉調査委託費 | 2,350 | 2,343 | 7 |
| 006 **医療情報化等推進費** | 1,532,654 | 69,390,479 | △ 67,857,825 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 12,100 | 12,100 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 2,843 | 1,267 | 1,576 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,704 | 2,721 | △ 1,017 |
| 95016-2123-09 庁費 | 10,185 | 10,185 | 0 |
| 07086-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費 | 667,204 | 790,317 | △ 123,113 |
| 07086-2125-14 医療情報化基盤整備等委託費 | 783,247 | 1,484,878 | △ 701,631 |
| 95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費 | 0 | 100,460 | △ 100,460 |
| 95016-2715-16 地域診療情報連携推進費補助金 | 55,371 | 66,988,551 | △ 66,933,180 |
| 007 **医療安全確保推進費** | 1,353,077 | 1,465,324 | △ 112,247 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,142 | 1,095 | 47 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 630 | 630 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 3,198 | 1,344 | 1,854 |
| 95016-2123-09 庁費 | 4,525 | 3,565 | 960 |
| 95016-2125-14 保健福祉調査委託費 | 9,301 | 9,301 | 0 |
| 95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費 | 12,082 | 12,082 | 0 |
| 07086-2715-16 医療施設運営費等補助金 | 1,322,199 | 1,437,307 | △ 115,108 |
| 171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費** | | | |
| 07086-2405-16 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金 | 6,512,191 | 7,316,438 | △ 804,247 |
| 172 **国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費** | | | |
| 07086-1925-16 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費補助金 | 284,181 | 284,181 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 173 | **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費** | | | |
| 07086-2405-16 | 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金 | 4,470,507 | 4,395,917 | 74,590 |
| 174 | **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費** | | | |
| 07086-2405-16 | 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金 | 4,147,693 | 4,013,113 | 134,580 |
| 178 | **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費** | | | |
| 07086-2405-16 | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金 | 4,489,245 | 4,647,816 | △ 158,571 |
| 184 | **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費** | | | |
| 07086-1925-16 | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金 | 1,207,688 | 1,471,890 | △ 264,202 |
| 179 | **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費** | | | |
| 07086-2405-16 | 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金 | 3,116,432 | 3,191,684 | △ 75,252 |
| 012 | **感染症対策費** | 156,664,244 | 225,171,437 | △ 68,507,193 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 13,476 | 10,431 | 3,045 |
| 07086-2609-06 | 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金 | 79,485 | 77,143 | 2,342 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 22,990 | 35,320 | △ 12,330 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 18,073 | 15,990 | 2,083 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 38,257 | 58,083 | △ 19,826 |
| 07086-2123-09 | 健康対策関係業務庁費 | 9,939,450 | 23,624,461 | △ 13,685,011 |
| 95016-2123-09 | 医薬品審査等業務庁費 | 100,678 | 89,396 | 11,282 |
| 07086-2123-09 | 医薬品製剤化等業務庁費 | 390,028 | 1,056,517 | △ 666,489 |
| 95016-2123-09 | 感染症流行予測調査費 | 238,097 | 142,900 | 95,197 |
| 07086-2123-09 | ワクチン等購入費 | 1,266,895 | 1,216,420 | 50,475 |
| 07086-2123-09 | 医薬品等保管料 | 162,418 | 179,265 | △ 16,847 |
| 07086-2123-09 | 医薬品買上費 | 129,480 | 7,689,376 | △ 7,559,896 |
| 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等委託費 | 324,645 | 324,621 | 24 |
| 07086-2125-14 | エイズ予防対策事業委託費 | 257,127 | 257,127 | 0 |
| 07086-2125-14 | 健康対策事業委託費 | 1,127,428 | 3,267,745 | △ 2,140,317 |
| 07086-2815-16 | 疾病予防対策事業費等補助金 | 15,309,028 | 18,018,102 | △ 2,709,074 |
| 13087-2715-16 | 結核研究所補助金 | 461,197 | 461,197 | 0 |
| 13087-2715-16 | 政府開発援助結核研究所補助金 | 17,007 | 17,007 | 0 |
| 03086-2845-16 | 結核医療費補助金 | 306,929 | 319,379 | △ 12,450 |
| 07086-2815-16 | 医療施設運営費等補助金 | 885,084 | 885,084 | 0 |
| 07086-2845-16 | 結核療養諸費補助金 | 422 | 422 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13087-2865-16 | 国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金 | 222,586 | 0 | 222,586 |
| 07086-2715-16 | 予防接種対策費補助金 | 234,031 | 244,490 | △ 10,459 |
| 03086-2845-16 | 結核医療費負担金 | 2,651,934 | 2,826,220 | △ 174,286 |
| 07086-2845-16 | 感染症予防事業費等負担金 | 2,518,709 | 3,971,208 | △ 1,452,499 |
| 03086-2845-16 | 感染症医療費負担金 | 146,313 | 1,808,701 | △ 1,662,388 |
| 07086-2845-16 | 新型インフルエンザ等対策事業費負担金 | 45,000 | 45,000 | 0 |
| 07086-2845-16 | 予防接種対策費負担金 | 1,263,290 | 1,226,932 | 36,358 |
| 07086-2845-16 | 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 | 377,145 | 18,410,606 | △ 18,033,461 |
| 07086-2715-16 | 特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金 | 118,117,042 | 138,892,294 | △ 20,775,252 |
| 199 | **国立健康危機管理研究機構運営費** | | | |
| 13087-2405-16 | 国立健康危機管理研究機構運営費交付金 | 17,364,660 | 0 | 17,364,660 |
| 013 | **特定疾患等対策費** | 156,004,635 | 154,529,143 | 1,475,492 |
| 07086-2111-05 | ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当 | 1,949 | 964 | 985 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 4,852 | 4,845 | 7 |
| 07086-2129-06 | ハンセン病元患者家族補償金支給等業務諸謝金 | 173 | 173 | 0 |
| 07086-2609-06 | 国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金 | 2,289,093 | 2,289,093 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 2,674 | 2,714 | △ 40 |
| 07086-2122-08 | ハンセン病元患者家族補償金支給等業務職員旅費 | 399 | 399 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 3,731 | 3,718 | 13 |
| 07086-2122-08 | ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員等旅費 | 2,587 | 2,587 | 0 |
| 07086-2122-08 | らい予防法被害者追悼式参列旅費 | 2,566 | 2,566 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 2,112 | 2,112 | 0 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 20,675 | 20,480 | 195 |
| 07086-2123-09 | ハンセン病名誉回復事業等庁費 | 200,262 | 200,094 | 168 |
| 07086-2123-09 | 健康対策関係業務庁費 | 85,000 | 105,336 | △ 20,336 |
| 07086-2123-09 | ハンセン病元患者家族補償金支給等業務庁費 | 45,811 | 45,801 | 10 |
| 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等委託費 | 140,439 | 156,152 | △ 15,713 |
| 07086-2845-14 | 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費 | 16,115 | 16,115 | 0 |
| 07086-2125-14 | ハンセン病対策事業委託費 | 890,904 | 875,955 | 14,949 |
| 95016-2125-14 | 医療情報システム開発等委託費 | 25,806 | 25,806 | 0 |
| 07086-2715-16 | ハンセン病療養所費補助金 | 79,919 | 79,919 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13087-2815-16 | 厚生労働科学研究費補助金 | 633,480 | 633,480 | 0 |
| 07086-2715-16 | 難病等情報提供事業費補助金 | 350,279 | 346,486 | 3,793 |
| 07086-2815-16 | 疾病予防対策事業費等補助金 | 2,493,288 | 2,639,391 | △ 146,103 |
| 06083-2815-16 | 小児慢性特定疾病対策費補助金 | 723,971 | 696,786 | 27,185 |
| 03086-2845-16 | 難病医療費等負担金 | 129,145,217 | 128,286,818 | 858,399 |
| 03083-2845-16 | 小児慢性特定疾病医療費負担金 | 17,912,549 | 17,160,569 | 751,980 |
| 03083-2815-16 | 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金 | 922,784 | 922,784 | 0 |
| 95016-2959-20 | ハンセン病療養所入所者等補償金 | 8,000 | 8,000 | 0 |
| 192 | **ハンセン病資料館施設費** | 168,566 | 1,062,111 | △ 893,545 |
| 07086-1202-08 | 施設施工旅費 | 321 | 238 | 83 |
| 07086-1203-09 | 施設施工庁費 | 1,095 | 17,054 | △ 15,959 |
| 07086-1204-15 | 施設整備費 | 167,150 | 1,044,819 | △ 877,669 |
| 014 | **移植医療推進費** | 3,693,402 | 4,485,302 | △ 791,900 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 4,062 | 4,062 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 1,834 | 1,834 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 2,511 | 2,501 | 10 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 4,195 | 4,195 | 0 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 20,202 | 19,866 | 336 |
| 07086-2715-16 | 移植対策事業費補助金 | 3,660,598 | 4,452,844 | △ 792,246 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 015 | **原爆被爆者等援護対策費** | 109,456,207 | 114,741,911 | △ 5,285,704 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 3,176 | 3,155 | 21 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 14,108 | 14,108 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 922 | 920 | 2 |
| 95016-2122-08 | 戦没者追悼式参列旅費 | 1,974 | 1,974 | 0 |
| 07086-2202-08 | 施設施工旅費 | 0 | 130 | △ 130 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 16,510 | 16,510 | 0 |
| 07086-2913-09 | 土地借料 | 34,172 | 34,172 | 0 |
| 03086-2843-09 | 原爆被爆者医療費 | 25,382,193 | 26,522,723 | △ 1,140,530 |
| 07086-2123-09 | 原爆被爆者医療費審査支払事務費 | 763,478 | 767,325 | △ 3,847 |
| 07086-2203-09 | 施設施工庁費 | 0 | 15,756 | △ 15,756 |
| 07086-2125-14 | 原爆症調査研究等委託費 | 3,326,938 | 2,627,849 | 699,089 |
| 95016-2125-14 | 特定疾患調査委託費 | 387,106 | 447,700 | △ 60,594 |
| 07086-2125-14 | 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費 | 533,574 | 533,574 | 0 |
| 07086-2815-16 | 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金 | 6,488,286 | 6,246,842 | 241,444 |
| 13087-2715-16 | 放射線影響研究所補助金 | 1,779,238 | 1,738,066 | 41,172 |
| 06083-2815-16 | 老人保健事業推進費等補助金 | 563,233 | 563,233 | 0 |
| 07086-2845-16 | 原爆被爆者介護手当等負担金 | 1,156,716 | 1,324,452 | △ 167,736 |
| 07086-2815-16 | 原爆被爆者健康診断費交付金 | 2,298,853 | 2,298,853 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 07086-2845-16 | 原爆被爆者手当交付金 | 64,280,776 | 69,159,615 | △ 4,878,839 |
| 07086-2845-16 | 原爆被爆者葬祭料交付金 | 2,424,954 | 2,424,954 | 0 |
| 016 | **医薬品承認審査等推進費** | 1,206,968 | 1,261,333 | △ 54,365 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 6,743 | 6,283 | 460 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 17,475 | 12,602 | 4,873 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 8,720 | 6,834 | 1,886 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 4,821 | 4,650 | 171 |
| 95016-2123-09 | 医薬品審査等業務庁費 | 423,426 | 558,807 | △ 135,381 |
| 95016-2125-14 | 検定検査事務等委託費 | 36,910 | 1,000 | 35,910 |
| 95016-2405-16 | 医薬品等審査迅速化事業費補助金 | 645,019 | 602,173 | 42,846 |
| 95016-2405-16 | 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金 | 63,854 | 68,984 | △ 5,130 |
| 017 | **医薬品安全対策等推進費** | 1,114,567 | 1,220,560 | △ 105,993 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 4,200 | 4,200 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 22,038 | 23,392 | △ 1,354 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 4,057 | 4,057 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 8,067 | 8,895 | △ 828 |
| 95016-2123-09 | 医薬品審査等業務庁費 | 304,591 | 333,763 | △ 29,172 |
| 95016-2125-14 | 検定検査事務等委託費 | 69,274 | 44,336 | 24,938 |
| 06083-2125-14 | 医薬品事故障害者対策事業委託費 | 29,182 | 31,515 | △ 2,333 |
| 95016-2125-14 | 医薬品安全性評価事業委託費 | 26,929 | 26,929 | 0 |
| 95016-2405-16 | 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金 | 17,843 | 39,010 | △ 21,167 |
| 06083-2405-16 | 医薬品副作用等被害救済事業等補助金 | 326,858 | 389,099 | △ 62,241 |
| 06083-2715-16 | 医薬品等健康被害者等生活支援補助金 | 160,696 | 160,696 | 0 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 140,832 | 154,668 | △ 13,836 |
| 018 | **医薬品適正使用推進費** | 99,787 | 529,842 | △ 430,055 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 1,908 | 1,824 | 84 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 1,601 | 1,389 | 212 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 2,836 | 3,057 | △ 221 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 5,493 | 5,063 | 430 |
| 95016-2123-09 | 医薬品審査等業務庁費 | 26,335 | 64,710 | △ 38,375 |
| 95016-2125-14 | 保健福祉調査委託費 | 0 | 385,883 | △ 385,883 |
| 95016-2715-16 | 医療関係者研修費等補助金 | 5,048 | 5,048 | 0 |
| 95016-2715-16 | 医療施設運営費等補助金 | 56,566 | 62,868 | △ 6,302 |
| 019 | **血液製剤対策費** | 651,443 | 1,987,863 | △ 1,336,420 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 492 | 492 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 3,098 | 4,609 | △ 1,511 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 1,094 | 1,093 | 1 |
| 95016-2123-09 | 医薬品審査等業務庁費 | 97,814 | 135,016 | △ 37,202 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2125-14 | 医薬品等試験調査委託費 | 50,277 | 24,892 | 25,385 |
| 07086-2715-16 | 血液確保事業等補助金 | 498,668 | 1,821,761 | △ 1,323,093 |
| 021 | **医療技術実用化等推進費** | 3,868,413 | 23,807,364 | △ 19,938,951 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 14,067 | 15,377 | △ 1,310 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 13,885 | 13,199 | 686 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 5,768 | 6,825 | △ 1,057 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 3,957 | 4,540 | △ 583 |
| 95016-2123-09 | 医薬品審査等業務庁費 | 175,989 | 218,192 | △ 42,203 |
| 95016-2125-14 | 薬事経済調査委託費 | 61,506 | 333,828 | △ 272,322 |
| 07086-2125-14 | 医薬品等開発支援事業委託費 | 3,131,046 | 11,270,879 | △ 8,139,833 |
| 95016-2125-14 | 医薬品等試験調査委託費 | 23,180 | 107,815 | △ 84,635 |
| 07086-2865-16 | 医療施設運営費等補助金 | 439,015 | 1,403,831 | △ 964,816 |
| 07086-2405-16 | 医薬品安定供給支援補助金 | 0 | 10,432,878 | △ 10,432,878 |
| 022 | **医療提供体制基盤整備費** | 96,066,354 | 164,767,359 | △ 68,701,005 |
| 07086-2815-16 | 医療提供体制推進事業費補助金 | 26,654,547 | 32,583,276 | △ 5,928,729 |
| 07086-2825-16 | 医療施設等設備整備費補助金 | 2,278,724 | 10,826,914 | △ 8,548,190 |
| 07086-1825-16 | 医療施設等施設整備費補助金 | 2,054,800 | 21,651,170 | △ 19,596,370 |
| 07088-1825-16 | 医療施設等災害復旧費補助金 | 0 | 3,303,070 | △ 3,303,070 |
| 03086-2865-16 | 医療介護提供体制改革推進交付金 | 61,298,910 | 73,298,910 | △ 12,000,000 |
| 07086-1825-16 | 医療提供体制施設整備交付金 | 3,779,373 | 5,904,432 | △ 2,125,059 |
| 03086-2715-16 | 医療提供体制設備整備交付金 | 0 | 17,199,587 | △ 17,199,587 |
| 023 | **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費** | | | |
| 95089-2405-16 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金 | 2,509,510 | 2,466,176 | 43,334 |
| 024 | **医療保険給付諸費** | 10,521,950,583 | 10,476,716,472 | 45,234,111 |
| 95016-2111-05 | 非常勤職員手当 | 1,372 | 1,274 | 98 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 15,044 | 15,044 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 13,172 | 13,172 | 0 |
| 95016-2122-08 | 医療給付等調査旅費 | 17,464 | 17,464 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 13,666 | 13,666 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 67,419 | 68,807 | △ 1,388 |
| 95016-2123-09 | 医療給付適正化業務庁費 | 282,521 | 241,050 | 41,471 |
| 95016-2123-09 | 医療介護連携等業務庁費 | 25,517 | 28,927 | △ 3,410 |
| 06081-2123-09 | 医療保険制度関係業務庁費 | 909,255 | 3,078,507 | △ 2,169,252 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 86,307 | 86,307 | 0 |
| 95016-2125-14 | 社会保険基礎調査委託費 | 1,783 | 0 | 1,783 |
| 06081-2715-16 | 後期高齢者医療制度事業費補助金 | 5,114,327 | 5,028,818 | 85,509 |
| 06081-2715-16 | 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金 | 870,373 | 869,498 | 875 |
| 06081-2715-16 | 高齢者医療運営円滑化等補助金 | 95,818,881 | 97,558,381 | △ 1,739,500 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 06081-2865-16 | 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 | 237,745 | 10,366,027 | △ 10,128,282 |
| 03081-2715-16 | 全国健康保険協会保険給付費等補助金 | 1,186,922,751 | 1,155,930,516 | 30,992,235 |
| 03081-2715-16 | 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金 | 102,171 | 101,421 | 750 |
| 03081-2715-16 | 国民健康保険組合療養給付費補助金 | 172,696,791 | 176,068,752 | △ 3,371,961 |
| 03081-2715-16 | 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金 | 58,254,708 | 58,269,781 | △ 15,073 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金 | 6,005,996 | 5,792,512 | 213,484 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険団体連合会等補助金 | 1,554,122 | 6,353,599 | △ 4,799,477 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 | 872,873 | 3,122,651 | △ 2,249,778 |
| 06081-2715-16 | 後期高齢者医療災害等臨時特例補助金 | 0 | 2,253,608 | △ 2,253,608 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険災害等臨時特例補助金 | 0 | 2,293,901 | △ 2,293,901 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険組合災害等臨時特例補助金 | 0 | 45,705 | △ 45,705 |
| 03081-2715-16 | 後期高齢者医療給付費等負担金 | 4,554,235,393 | 4,473,405,266 | 80,830,127 |
| 03081-2715-16 | 健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 06081-2715-16 | 全国健康保険協会事務費負担金 | 4,378,270 | 5,218,130 | △ 839,860 |
| 06081-2715-16 | 健康保険組合事務費負担金 | 2,660,229 | 2,660,229 | 0 |
| 03081-2715-16 | 国民健康保険療養給付費等負担金 | 1,596,008,243 | 1,630,072,637 | △ 34,064,394 |
| 03081-2715-16 | 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金 | 502,028,637 | 518,806,485 | △ 16,777,848 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険組合事務費負担金 | 2,136,725 | 2,204,690 | △ 67,965 |
| 03081-2715-16 | 後期高齢者医療財政調整交付金 | 1,473,353,916 | 1,448,286,580 | 25,067,336 |
| 06081-2715-16 | 高齢者医療特別負担調整交付金 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 03081-2715-16 | 国民健康保険財政調整交付金 | 556,907,803 | 563,354,040 | △ 6,446,237 |
| 03081-2715-16 | 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金 | 141,195,555 | 145,914,324 | △ 4,718,769 |
| 03081-2715-16 | 国民健康保険保険者努力支援交付金 | 129,161,554 | 129,161,554 | 0 |
| 06081-2865-16 | 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 | 0 | 13,149 | △ 13,149 |
| 025 | **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入** | | | |
| 06081-2716-22 | 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入 | 22,957,359 | 9,277,289 | 13,680,070 |
| 026 | **医療費適正化推進費** | 2,862,226 | 2,322,404 | 539,822 |
| 06081-2123-09 | 医療費適正化対策推進業務庁費 | 710,022 | 584,819 | 125,203 |
| 06081-2125-14 | 医療費適正化対策推進業務委託費 | 2,055,090 | 1,640,471 | 414,619 |
| 06081-2815-16 | 病床転換助成事業交付金 | 97,114 | 97,114 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 029 | **地域保健対策費** | 2,851,347 | 2,889,671 | △ 38,324 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 1,899 | 2,291 | △ 392 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 2,226 | 2,226 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 1,157 | 1,204 | △ 47 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 14,032 | 14,322 | △ 290 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 35,551 | 73,792 | △ 38,241 |
| 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等委託費 | 27,074 | 26,954 | 120 |
| 07086-2825-16 | 保健衛生施設等設備整備費補助金 | 2,540,734 | 2,540,734 | 0 |
| 07086-2715-16 | 地域保健活動推進費補助金 | 138,945 | 138,442 | 503 |
| 07086-2815-16 | 疾病予防対策事業費等補助金 | 89,729 | 89,706 | 23 |
| 030 | **保健衛生施設整備費** | | | |
| 07086-1825-16 | 保健衛生施設等施設整備費補助金 | 3,969,023 | 3,869,023 | 100,000 |
| 031 | **健康増進対策費** | 34,728,890 | 39,857,531 | △ 5,128,641 |
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 7,434 | 7,156 | 278 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 22,514 | 22,514 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 4,688 | 4,688 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 25,319 | 25,319 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 1,593 | 1,593 | 0 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 95,357 | 95,357 | 0 |
| 07086-2123-09 | 健康対策関係業務庁費 | 1,246,280 | 2,550,245 | △ 1,303,965 |
| 06081-2123-09 | 予防・健康増進関係業務庁費 | 162,353 | 158,287 | 4,066 |
| 07086-2125-14 | 国民健康・栄養調査委託費 | 141,293 | 300,637 | △ 159,344 |
| 95016-2125-14 | 医療情報システム開発普及等委託費 | 15,883 | 15,883 | 0 |
| 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等委託費 | 881,185 | 1,013,725 | △ 132,540 |
| 07086-2815-16 | 疾病予防対策事業費等補助金 | 13,229,421 | 16,603,177 | △ 3,373,756 |
| 06081-2715-16 | 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金 | 2,159,094 | 2,085,561 | 73,533 |
| 06081-2715-16 | 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金 | 2,951,220 | 2,869,888 | 81,332 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金 | 587,534 | 587,534 | 0 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金 | 13,197,722 | 13,515,967 | △ 318,245 |
| 032 | **健康危機管理推進費** | 841,126 | 1,056,563 | △ 215,437 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 920 | 816 | 104 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 5,925 | 5,925 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 4,163 | 2,545 | 1,618 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 15,963 | 15,963 | 0 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 47,975 | 49,445 | △ 1,470 |
| 95016-2123-09 | 医薬品買上費 | 121,588 | 137,338 | △ 15,750 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費 | 202,587 | 202,587 | 0 |
| 07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金 | 442,005 | 641,944 | △ 199,939 |
| 033 **食品等安全確保対策費** | 797,050 | 1,022,902 | △ 225,852 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 3,388 | 4,233 | △ 845 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 36,789 | 40,784 | △ 3,995 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,264 | 5,789 | △ 1,525 |
| 95016-2123-09 庁費 | 9,486 | 9,486 | 0 |
| 95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費 | 22,445 | 30,721 | △ 8,276 |
| 95016-2123-09 食品等試験検査費 | 284,036 | 475,976 | △ 191,940 |
| 95016-2125-14 油症患者健康実態調査地方公共団体委託費 | 352,448 | 371,721 | △ 19,273 |
| 95016-2125-14 油症患者健康実態調査委託費 | 15,461 | 15,459 | 2 |
| 95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費 | 68,733 | 68,733 | 0 |
| 036 **麻薬・覚醒剤等対策費** | 659,761 | 545,813 | 113,948 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 991 | 991 | 0 |
| 95016-2959-07 報償費 | 6,106 | 6,106 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 687 | 687 | 0 |
| 07086-2122-08 あへん需給調査旅費 | 597 | 597 | 0 |
| 07086-2122-08 麻薬等乱用防止対策旅費 | 15,216 | 15,112 | 104 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,220 | 4,112 | 108 |
| 95016-2123-09 庁費 | 2,182 | 2,182 | 0 |
| 07086-2123-09 あへん等取扱業務庁費 | 2,285 | 2,285 | 0 |
| 07086-2123-09 麻薬等乱用防止対策業務庁費 | 474,608 | 448,934 | 25,674 |
| 07086-2123-09 あへん購入費 | 50 | 50 | 0 |
| 95016-2125-14 検定検査事務等委託費 | 13,767 | 8,336 | 5,431 |
| 95016-2125-14 保健福祉調査委託費 | 57,354 | 55,948 | 1,406 |
| 03086-2845-16 麻薬中毒者措置入院費負担金 | 435 | 436 | △ 1 |
| 07086-2845-16 麻薬中毒者護送費負担金 | 5 | 5 | 0 |
| 95086-2815-16 あへん取締事務費交付金 | 27 | 27 | 0 |
| 07086-2725-16 国際連合薬物犯罪事務所拠出金 | 81,226 | 0 | 81,226 |
| 07086-2959-20 けし耕作者災害補償費 | 5 | 5 | 0 |
| 037 **化学物質安全対策費** | 291,992 | 296,657 | △ 4,665 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 3,610 | 3,610 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 2,265 | 2,427 | △ 162 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,785 | 2,785 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 536 | 536 | 0 |
| 95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費 | 53,587 | 54,276 | △ 689 |
| 95016-2123-09 家庭用品等試験検査費 | 205,821 | 203,607 | 2,214 |
| 95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費 | 23,388 | 29,416 | △ 6,028 |
| 038 **生活衛生対策費** | 4,172,795 | 4,873,229 | △ 700,434 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,049 | 1,043 | 6 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 1,330 | 1,330 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 888 | 884 | 4 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 429 | 429 | 0 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 18,925 | 14,746 | 4,179 |
| 95016-2123-09 | 医師等国家試験費 | 378 | 377 | 1 |
| 95016-2125-14 | 生活衛生関係営業対策調査委託費 | 38,145 | 61,058 | △ 22,913 |
| 95016-2815-16 | 生活衛生関係営業対策事業費補助金 | 1,202,010 | 1,801,054 | △ 599,044 |
| 07086-2405-16 | 株式会社日本政策金融公庫補給金 | 2,909,641 | 2,992,308 | △ 82,667 |
| 039 | **労働条件確保・改善対策費** | 250,240 | 300,506 | △ 50,266 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 7,368 | 8,960 | △ 1,592 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 5,743 | 5,749 | △ 6 |
| 95016-2122-08 | 監督旅費 | 279 | 279 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 900 | 1,395 | △ 495 |
| 95016-2122-08 | 参考人等旅費 | 219 | 221 | △ 2 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 50,436 | 58,704 | △ 8,268 |
| 95016-2125-14 | 労働条件研究調査等委託費 | 185,295 | 225,198 | △ 39,903 |
| 096 | **中小企業最低賃金引上げ支援対策費** | 1,451,182 | 30,560,457 | △ 29,109,275 |
| 60016-2129-06 | 諸謝金 | 183,584 | 581,307 | △ 397,723 |
| 60016-2122-08 | 職員旅費 | 1,557 | 2,976 | △ 1,419 |
| 60016-2122-08 | 委員等旅費 | 173 | 213 | △ 40 |
| 60016-2123-09 | 庁費 | 41,238 | 159,107 | △ 117,869 |
| 60016-2125-14 | 労働条件研究調査等委託費 | 31,645 | 68,829 | △ 37,184 |
| 60016-2405-16 | 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 | 1,192,985 | 29,748,025 | △ 28,555,040 |
| 197 | **特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費** | 234,927 | 34,646,523 | △ 34,411,596 |
| 08081-2111-05 | 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員手当 | 16,317 | 12,072 | 4,245 |
| 08081-2129-06 | 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務諸謝金 | 1,500 | 5,000 | △ 3,500 |
| 08081-2122-08 | 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務職員旅費 | 656 | 2,248 | △ 1,592 |
| 08081-2122-08 | 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員等旅費 | 3,275 | 5,309 | △ 2,034 |
| 08081-2123-09 | 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務庁費 | 213,179 | 219,050 | △ 5,871 |
| 08081-2955-16 | 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金 | 0 | 34,402,844 | △ 34,402,844 |
| 041 | **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入** | | | |
| 08081-2716-22 | 労働保険特別会計へ繰入 | 5,684 | 6,515 | △ 831 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 092 | **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入** | | | |
| 02081-2716-22 | 年金特別会計へ繰入 | 93 | 147 | △ 54 |
| 045 | **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費** | | | |
| 95089-2305-16 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金 | 314,442 | 406,109 | △ 91,667 |
| 056 | **男女均等雇用対策費** | 108,908 | 223,042 | △ 114,134 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 5,054 | 5,209 | △ 155 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 2,912 | 2,872 | 40 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 826 | 832 | △ 6 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 53,539 | 52,785 | 754 |
| 95016-2125-14 | 労働条件研究調査等委託費 | 46,577 | 161,344 | △ 114,767 |
| 048 | **高齢者等雇用安定・促進費** | 8,813,617 | 9,733,889 | △ 920,272 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 6,115 | 3,450 | 2,665 |
| 08085-2129-06 | 障害者等雇用安定促進業務諸謝金 | 380 | 380 | 0 |
| 08085-2609-06 | 就職促進手当 | 14,062 | 18,110 | △ 4,048 |
| 08085-2719-06 | 職業転換等特別給付金 | 17,139 | 17,941 | △ 802 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 6,153 | 6,278 | △ 125 |
| 08085-2122-08 | 障害者等雇用安定促進業務職員旅費 | 2,095 | 2,079 | 16 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 2,905 | 1,778 | 1,127 |
| 08085-2122-08 | 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費 | 41 | 50 | △ 9 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 72,592 | 71,499 | 1,093 |
| 95016-2123-09 | 高齢者等雇用安定促進業務庁費 | 43,691 | 48,949 | △ 5,258 |
| 08085-2123-09 | 障害者等雇用安定促進業務庁費 | 193,953 | 76,420 | 117,533 |
| 08085-2123-09 | 厚生労働統計調査費 | 169,217 | 324,364 | △ 155,147 |
| 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等委託費 | 70,639 | 69,991 | 648 |
| 95016-2125-14 | 高齢者等雇用環境整備委託費 | 174,540 | 159,017 | 15,523 |
| 08085-2125-14 | 高齢者等雇用安定促進事業委託費 | 350,452 | 543,352 | △ 192,900 |
| 08085-2125-14 | 毎月勤労統計調査委託費 | 1,004,288 | 948,883 | 55,405 |
| 08085-2125-14 | 厚生労働統計調査委託費 | 22,090 | 24,120 | △ 2,030 |
| 08085-2405-16 | 高年齢者就業機会確保事業費等補助金 | 6,627,453 | 7,381,416 | △ 753,963 |
| 08085-2845-16 | 職業転換訓練費負担金 | 35,812 | 35,812 | 0 |
| 049 | **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入** | | | |
| 08081-2716-22 | 労働保険特別会計へ繰入 | 21,261,746 | 19,205,083 | 2,056,663 |
| 050 | **育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入** | 110,761,417 | 106,995,417 | 3,766,000 |
| 05081-2716-22 | 育児休業給付費子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 110,707,000 | 106,941,000 | 3,766,000 |
| 08081-2716-22 | 子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 54,417 | 54,417 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 097 | **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入** | | | |
| 08085-2716-22 | 労働保険特別会計へ繰入 | 6,072,131 | 6,126,875 | △ 54,744 |
| 052 | **職業能力開発強化費** | 5,286,513 | 5,108,541 | 177,972 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 5,438 | 4,884 | 554 |
| 95083-2122-08 | 検定検査旅費 | 87 | 87 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 8,771 | 11,707 | △ 2,936 |
| 95016-2123-09 | 人材育成推進業務庁費 | 1,464 | 1,464 | 0 |
| 08085-2123-09 | 技能実習制度指導等業務庁費 | 29,706 | 24,067 | 5,639 |
| 08085-2125-14 | 職業能力開発支援事業委託費 | 60,500 | 60,500 | 0 |
| 08085-2715-16 | 雇用開発支援事業費等補助金 | 4,757 | 5,285 | △ 528 |
| 08085-2815-16 | 職業転換訓練費交付金 | 3,521,899 | 3,521,899 | 0 |
| 08085-2305-16 | 外国人技能実習機構交付金 | 1,653,891 | 1,478,648 | 175,243 |
| 053 | **若年者等職業能力開発支援費** | 56,112 | 110,390 | △ 54,278 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 40 | 40 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 752 | 752 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 4 | 6 | △ 2 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 7,472 | 7,377 | 95 |
| 08085-2125-14 | 職業能力開発支援事業委託費 | 47,844 | 102,215 | △ 54,371 |
| 054 | **障害者等職業能力開発支援費** | 4,028,369 | 4,034,803 | △ 6,434 |
| 95016-2125-14 | 障害者職業能力開発校運営委託費 | 3,034,961 | 2,974,069 | 60,892 |
| 08085-2845-16 | 職業転換訓練費負担金 | 993,408 | 1,060,734 | △ 67,326 |
| 055 | **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費** | | | |
| 95089-2305-16 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金 | 863,159 | 863,159 | 0 |
| 064 | **生活保護等対策費** | 2,923,349,420 | 2,949,502,714 | △ 26,153,294 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 8,631 | 8,489 | 142 |
| 95016-2959-07 | 報償費 | 250 | 400 | △ 150 |
| 95016-2959-07 | 褒賞品費 | 4,649 | 4,649 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 14,399 | 14,432 | △ 33 |
| 95016-2122-08 | 監査旅費 | 12,290 | 12,290 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 7,643 | 8,400 | △ 757 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 55,855 | 57,469 | △ 1,614 |
| 95016-2123-09 | 公的扶助資料調査費 | 209,529 | 214,557 | △ 5,028 |
| 95016-2125-14 | 公的扶助資料調査委託費 | 109,795 | 110,388 | △ 593 |
| 06082-2125-14 | 生活保護指導監査委託費 | 1,820,444 | 1,874,604 | △ 54,160 |
| 95016-2125-14 | 保健福祉調査地方公共団体委託費 | 10,175 | 11,109 | △ 934 |
| 95016-2125-14 | 保健福祉調査委託費 | 29,379 | 193,758 | △ 164,379 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 06083-2125-14 | 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費 | 829,721 | 1,167,127 | △ 337,406 |
| 06083-2815-16 | 女性自立支援事業費補助金 | 1,597,741 | 1,602,781 | △ 5,040 |
| 95016-2715-16 | 日本赤十字社救護業務費等補助金 | 28,326 | 28,323 | 3 |
| 06083-2815-16 | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 | 41,193,195 | 57,438,375 | △ 16,245,180 |
| 06083-2815-16 | 女性保護事業費負担金 | 1,062,473 | 1,032,934 | 29,539 |
| 06083-2815-16 | 女性相談支援センター運営費負担金 | 15,709 | 15,895 | △ 186 |
| 06082-2845-16 | 生活扶助費等負担金 | 1,339,797,467 | 1,370,105,039 | △ 30,307,572 |
| 03082-2845-16 | 医療扶助費等負担金 | 1,397,576,614 | 1,377,082,148 | 20,494,466 |
| 04082-2845-16 | 介護扶助費等負担金 | 86,142,544 | 84,421,524 | 1,721,020 |
| 06083-2815-16 | 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 | 17,943,083 | 20,046,996 | △ 2,103,913 |
| 06083-2815-16 | 重層的支援体制整備事業交付金 | 34,213,447 | 24,209,013 | 10,004,434 |
| 06083-2815-16 | 地域福祉推進支援臨時特例交付金 | 666,061 | 9,842,014 | △ 9,175,953 |
| 196 | **自殺対策費** | 4,027,219 | 5,917,225 | △ 1,890,006 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 531 | 528 | 3 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 459 | 430 | 29 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 216 | 260 | △ 44 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 78,433 | 78,433 | 0 |
| 07086-2125-14 | 自殺対策事業委託費 | 21,376 | 29,179 | △ 7,803 |
| 07086-2845-16 | 自殺対策費補助金 | 114,878 | 123,532 | △ 8,654 |
| 07086-2815-16 | 地域自殺対策強化交付金 | 3,210,247 | 5,083,875 | △ 1,873,628 |
| 07086-2715-16 | 調査研究等業務交付金 | 601,079 | 600,988 | 91 |
| 067 | **社会福祉諸費** | 16,425,602 | 43,411,768 | △ 26,986,166 |
| 06083-2959-07 | 褒賞品費 | 27,193 | 4,176 | 23,017 |
| 06083-2123-09 | 民生委員手帳等作成費 | 11,375 | 3,690 | 7,685 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 2,232 | 5,147 | △ 2,915 |
| 06083-2125-14 | 地方改善事業委託費 | 6,108 | 5,793 | 315 |
| 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等委託費 | 93,993 | 91,449 | 2,544 |
| 95016-2125-14 | 社会事業学校等経営委託費 | 430,215 | 475,412 | △ 45,197 |
| 06083-2715-16 | 民間社会福祉事業助成費補助金 | 279,888 | 279,714 | 174 |
| 06083-2815-16 | 地方改善事業費補助金 | 3,618,528 | 3,618,528 | 0 |
| 06083-2405-16 | 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 | 8,637,603 | 35,096,510 | △ 26,458,907 |
| 06083-2715-16 | 社会福祉振興助成費補助金 | 607,699 | 1,125,835 | △ 518,136 |
| 06083-2405-16 | 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 | 2,710,768 | 2,705,514 | 5,254 |
| 068 | **遺族及留守家族等援護費** | 4,458,091 | 4,388,201 | 69,890 |
| 25099-2111-05 | 委員手当 | 680 | 481 | 199 |
| 25099-2129-06 | 諸謝金 | 432 | 432 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 25099-2609-06 | 留守家族等援護費 | 8,494 | 8,398 | 96 |
| 25099-2609-06 | 戦傷病者特別援護費 | 10,891 | 12,567 | △ 1,676 |
| 25099-2609-06 | 未帰還者特別措置費 | 170 | 260 | △ 90 |
| 25099-2122-08 | 職員旅費 | 2,028 | 2,073 | △ 45 |
| 25099-2122-08 | 委員等旅費 | 286 | 356 | △ 70 |
| 25099-2122-08 | 参考人等旅費 | 36 | 38 | △ 2 |
| 25099-2123-09 | 庁費 | 2,034 | 2,089 | △ 55 |
| 25099-2123-09 | 遺族年金等支給業務庁費 | 159,611 | 63,640 | 95,971 |
| 25099-2123-09 | 各所修繕 | 6,687 | 6,687 | 0 |
| 25099-2125-14 | 遺族及留守家族等援護事務委託費 | 1,749,860 | 1,502,868 | 246,992 |
| 25099-2865-16 | 遺族及留守家族等援護活動費補助金 | 4,843 | 4,871 | △ 28 |
| 25099-2609-21 | 遺族等年金 | 2,512,039 | 2,783,441 | △ 271,402 |
| 069 | **戦没者慰霊事業費** | 4,150,505 | 4,286,980 | △ 136,475 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 2,319 | 2,216 | 103 |
| 07086-2129-06 | 戦没者遺骨収集事業等諸謝金 | 6,311 | 6,282 | 29 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 80 | 80 | 0 |
| 07086-2122-08 | 戦没者遺骨収集事業等職員旅費 | 2,083 | 2,062 | 21 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 618 | 536 | 82 |
| 07086-2122-08 | 戦没者遺骨収集事業等委員等旅費 | 5,008 | 4,967 | 41 |
| 95016-2122-08 | 戦没者追悼式参列旅費 | 128,106 | 126,040 | 2,066 |
| 95016-2122-08 | 遺骨収集等旅費 | 10,583 | 11,134 | △ 551 |
| 07086-2122-08 | 戦没者遺骨収集事業等旅費 | 79,695 | 76,682 | 3,013 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 6,915 | 6,915 | 0 |
| 95016-2123-09 | 遺骨収集等庁費 | 208,660 | 199,210 | 9,450 |
| 07086-2123-09 | 戦没者遺骨収集事業等庁費 | 1,945,196 | 2,129,588 | △ 184,392 |
| 95016-2125-14 | 遺骨収集等委託費 | 12,410 | 43,327 | △ 30,917 |
| 95016-2125-14 | 旧軍関係調査事務等委託費 | 3,023 | 2,993 | 30 |
| 07086-2125-14 | 戦没者遺骨収集事業等委託費 | 1,304,949 | 1,123,661 | 181,288 |
| 95016-2204-15 | 戦没者慰霊碑建設費 | 27,241 | 114,344 | △ 87,103 |
| 95016-2715-16 | 遺骨収集等派遣費補助金 | 407,308 | 436,943 | △ 29,635 |
| 070 | **中国残留邦人等支援事業費** | 1,092,537 | 1,192,571 | △ 100,034 |
| 25099-2129-06 | 諸謝金 | 109 | 109 | 0 |
| 25099-2609-06 | 引揚者給与費 | 110,311 | 157,910 | △ 47,599 |
| 25099-2122-08 | 職員旅費 | 2,991 | 2,989 | 2 |
| 25099-2122-08 | 委員等旅費 | 387 | 410 | △ 23 |
| 25099-2123-09 | 庁費 | 11,691 | 11,770 | △ 79 |
| 25099-2603-09 | 引揚者援護費 | 74,175 | 87,714 | △ 13,539 |
| 25099-2125-14 | 遺族及留守家族等援護事務委託費 | 892,873 | 931,669 | △ 38,796 |
| 071 | **恩給進達等実施費** | 150,739 | 170,130 | △ 19,391 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2129-06 諸謝金 | 4 | 4 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 2,912 | 2,912 | 0 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 36 | 40 | △ 4 |
| 95016-2123-09 庁費 | 5,548 | 5,333 | 215 |
| 95016-2123-09 旧軍関係調査等業務庁費 | 115,583 | 132,196 | △ 16,613 |
| 95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費 | 26,656 | 29,645 | △ 2,989 |
| 073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費** | | | |
| 06083-2305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金 | 1,155,809 | 1,230,773 | △ 74,964 |
| 075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入** | | | |
| 02081-2716-22 年金特別会計へ繰入 | 2,266,478 | 2,366,656 | △ 100,178 |
| 076 **社会福祉施設整備費** | 5,487,757 | 17,225,731 | △ 11,737,974 |
| 06083-1202-08 施設施工旅費 | 0 | 748 | △ 748 |
| 95016-1202-08 社会事業学校施設施工旅費 | 0 | 138 | △ 138 |
| 06083-1203-09 施設施工庁費 | 0 | 17,228 | △ 17,228 |
| 95016-1203-09 社会事業学校施設施工庁費 | 0 | 1,606 | △ 1,606 |
| 95016-1204-15 社会事業学校施設整備費 | 0 | 296,527 | △ 296,527 |
| 06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費 | 0 | 82,698 | △ 82,698 |
| 06083-1204-15 全国障害者総合福祉センター施設整備費 | 0 | 9,653 | △ 9,653 |
| 06083-1204-15 国連・障害者の十年記念施設整備費 | 0 | 225,196 | △ 225,196 |
| 06083-1825-16 地方改善施設整備費補助金 | 443,152 | 857,010 | △ 413,858 |
| 06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金 | 5,044,605 | 15,278,675 | △ 10,234,070 |
| 06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金 | 0 | 456,252 | △ 456,252 |
| 077 **独立行政法人福祉医療機構運営費** | 3,427,867 | 4,642,877 | △ 1,215,010 |
| 06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金 | 2,630,601 | 3,841,763 | △ 1,211,162 |
| 06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金 | 680,831 | 684,280 | △ 3,449 |
| 06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金 | 116,435 | 116,834 | △ 399 |
| 072 **障害保健福祉費** | 2,219,356,041 | 2,186,221,614 | 33,134,427 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 237 | 236 | 1 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 9,535 | 9,448 | 87 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 12,019 | 14,657 | △ 2,638 |
| 95016-2122-08 監査旅費 | 5,926 | 4,876 | 1,050 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 6,414 | 9,719 | △ 3,305 |
| 95016-2123-09 庁費 | 42,108 | 43,810 | △ 1,702 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 21,302 | 21,426 | △ 124 |
| 06083-2123-09 | 特別児童扶養手当支給業務庁費 | 27,178 | 27,178 | 0 |
| 95016-2123-09 | 医療給付適正化業務庁費 | 37,275 | 36,401 | 874 |
| 06083-2913-09 | 土地借料 | 67,804 | 67,000 | 804 |
| 06083-2123-09 | 各所修繕 | 8,580 | 7,433 | 1,147 |
| 03086-2603-09 | 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費 | 18,363,786 | 18,390,373 | △ 26,587 |
| 07086-2123-09 | 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費 | 1,937 | 1,935 | 2 |
| 95016-2125-14 | 保健福祉調査委託費 | 54,023 | 437,489 | △ 383,466 |
| 06083-2125-14 | 身体障害者福祉促進事業委託費 | 510,362 | 510,318 | 44 |
| 06083-2125-14 | 国連・障害者の十年記念施設運営委託費 | 158,485 | 158,485 | 0 |
| 06083-2125-14 | 障害福祉サービス等調査委託費 | 149,790 | 78,140 | 71,650 |
| 07086-2125-14 | 障害保健関係人材養成研修等委託費 | 243,297 | 563,458 | △ 320,161 |
| 06083-2815-16 | 地域生活支援事業費等補助金 | 46,163,722 | 46,831,221 | △ 667,499 |
| 06083-2715-16 | 民間社会福祉事業助成費補助金 | 10,776 | 10,776 | 0 |
| 06083-2815-16 | 児童保護費等補助金 | 4,611,424 | 4,611,089 | 335 |
| 06083-2845-16 | 身体障害者福祉費補助金 | 567,491 | 548,155 | 19,336 |
| 03086-2845-16 | 精神障害者医療保護入院費補助金 | 181,503 | 203,041 | △ 21,538 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 06083-2815-16 | 障害者総合支援事業費補助金 | 2,290,334 | 37,079,243 | △ 34,788,909 |
| 07086-2845-16 | 精神保健対策費補助金 | 2,590,480 | 2,942,411 | △ 351,931 |
| 07086-2405-16 | 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金 | 9,663 | 9,663 | 0 |
| 06083-2865-16 | 障害福祉サービス等災害臨時特例補助金 | 0 | 3,436 | △ 3,436 |
| 06088-2815-16 | 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 | 0 | 175,472 | △ 175,472 |
| 06083-2845-16 | 特別障害者手当等給付費負担金 | 46,207,025 | 44,381,194 | 1,825,831 |
| 06083-2845-16 | 身体障害者保護費負担金 | 2,253,894 | 2,237,216 | 16,678 |
| 06083-2845-16 | 障害者自立支援給付費負担金 | 1,653,142,531 | 1,602,159,406 | 50,983,125 |
| 03086-2845-16 | 精神障害者措置入院費負担金 | 5,865,831 | 5,567,967 | 297,864 |
| 07086-2845-16 | 精神障害者措置入院移送費負担金 | 151,306 | 141,775 | 9,531 |
| 03083-2845-16 | 障害者医療費負担金 | 266,558,974 | 259,073,379 | 7,485,595 |
| 07086-2405-16 | 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金 | 263,203 | 263,203 | 0 |
| 07086-2825-16 | 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金 | 14,475 | 14,475 | 0 |
| 07086-1825-16 | 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 | 105,430 | 1,166,106 | △ 1,060,676 |
| 06083-2815-16 | 事務取扱交付金 | 1,556,399 | 1,458,437 | 97,962 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 06083-2815-16 | 重層的支援体制整備事業交付金 | 4,041,331 | 3,620,210 | 421,121 |
| 06083-2609-21 | 特別児童扶養手当給付費 | 163,050,191 | 153,341,357 | 9,708,834 |
| 078 | **公的年金制度等運営諸費** | 439,173,134 | 419,250,742 | 19,922,392 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 6,285 | 8,162 | △ 1,877 |
| 95016-2959-07 | 褒賞品費 | 0 | 22 | △ 22 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 22,018 | 22,031 | △ 13 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 3,180 | 3,998 | △ 818 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 19,840 | 20,256 | △ 416 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 138,557 | 119,376 | 19,181 |
| 06081-2123-09 | 年金生活者支援給付金支給業務庁費 | 86,196 | 86,196 | 0 |
| 06081-2123-09 | 年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費 | 242,351 | 499,871 | △ 257,520 |
| 06081-2715-16 | 年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金 | 11,695 | 11,695 | 0 |
| 06081-2815-16 | 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 | 839,022 | 831,439 | 7,583 |
| 06081-2715-16 | 年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金 | 5,139,597 | 5,434,556 | △ 294,959 |
| 02081-2509-21 | 年金生活者支援給付金給付費 | 432,664,393 | 412,213,140 | 20,451,253 |
| 079 | **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入** | 13,173,352,277 | 12,904,738,355 | 268,613,922 |
| 02081-2716-22 | 年金特別会計へ繰入 | 225,003,659 | 241,310,561 | △ 16,306,902 |
| 02081-2716-22 | 福祉年金等年金特別会計へ繰入 | 153,762 | 173,734 | △ 19,972 |
| 02081-2716-22 | 基礎年金年金特別会計へ繰入 | 12,948,194,856 | 12,663,254,060 | 284,940,796 |
| 080 | **私的年金制度整備運営費** | 4,656,729 | 4,443,595 | 213,134 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 303 | 303 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 323 | 323 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 1,514 | 1,514 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 693 | 693 | 0 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 25,885 | 32,516 | △ 6,631 |
| 02081-2715-16 | 国民年金基金等給付費負担金 | 4,623,736 | 4,403,971 | 219,765 |
| 06081-2715-16 | 存続厚生年金基金等未納掛金等交付金 | 4,275 | 4,275 | 0 |
| 081 | **高齢者日常生活支援等推進費** | 184,609,271 | 185,388,057 | △ 778,786 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 679 | 679 | 0 |
| 95016-2959-07 | 褒賞品費 | 608 | 626 | △ 18 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 236 | 236 | 0 |
| 95016-2122-08 | 監査旅費 | 73 | 80 | △ 7 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 867 | 867 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 36,509 | 36,544 | △ 35 |
| 06083-2815-16 | 老人保健事業推進費等補助金 | 2,176,389 | 2,473,505 | △ 297,116 |
| 06083-2815-16 | 在宅福祉事業費補助金 | 2,331,383 | 2,333,717 | △ 2,334 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 06083-2815-16 | 高齢者福祉推進事業費補助金 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 06083-2715-16 | 高齢者社会活動支援事業費補助金 | 8,856 | 8,856 | 0 |
| 04081-2715-16 | 地域支援事業交付金 | 146,366,528 | 153,830,747 | △ 7,464,219 |
| 04081-2815-16 | 重層的支援体制整備事業交付金 | 33,587,143 | 26,602,200 | 6,984,943 |
| 082 | **介護保険制度運営推進費** | 3,479,389,582 | 3,605,896,610 | △126,507,028 |
| 06081-2129-06 | 諸謝金 | 4,448 | 5,004 | △ 556 |
| 06081-2122-08 | 職員旅費 | 14,887 | 14,936 | △ 49 |
| 06081-2122-08 | 監査旅費 | 2,618 | 2,618 | 0 |
| 06081-2122-08 | 委員等旅費 | 7,986 | 7,971 | 15 |
| 06081-2123-09 | 庁費 | 64,329 | 64,376 | △ 47 |
| 06081-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 1,555 | 83,237 | △ 81,682 |
| 06081-2125-14 | 要介護認定調査委託費 | 1,646,346 | 2,443,896 | △ 797,550 |
| 06081-2125-14 | 介護サービス指導者養成研修等委託費 | 17,180 | 17,200 | △ 20 |
| 06081-2815-16 | 介護保険事業費補助金 | 4,255,977 | 130,481,996 | △126,226,019 |
| 06081-2715-16 | 介護保険関係業務費補助金 | 866,677 | 227,856 | 638,821 |
| 04081-2715-16 | 全国健康保険協会介護納付金補助金 | 51,936 | 51,197 | 739 |
| 04081-2715-16 | 国民健康保険組合介護納付金補助金 | 21,495,607 | 22,058,297 | △ 562,690 |
| 06081-2715-16 | 介護保険災害等臨時特例補助金 | 0 | 893,842 | △ 893,842 |
| 06088-1825-16 | 社会福祉施設等災害復旧費補助金 | 0 | 3,925,206 | △ 3,925,206 |
| 06088-2815-16 | 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 | 0 | 52,876 | △ 52,876 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険災害等臨時特例補助金 | 0 | 238,859 | △ 238,859 |
| 06081-2715-16 | 国民健康保険組合災害等臨時特例補助金 | 0 | 10,821 | △ 10,821 |
| 04081-2715-16 | 介護給付費等負担金 | 2,504,672,019 | 2,487,784,450 | 16,887,569 |
| 04081-2715-16 | 国民健康保険介護納付金負担金 | 170,307,836 | 176,595,662 | △ 6,287,826 |
| 04081-2715-16 | 介護給付費財政調整交付金 | 661,918,039 | 658,795,897 | 3,122,142 |
| 04081-2715-16 | 国民健康保険介護納付金財政調整交付金 | 47,899,081 | 49,667,531 | △ 1,768,450 |
| 04083-2865-16 | 医療介護提供体制改革推進交付金 | 34,944,118 | 34,944,118 | 0 |
| 06083-1825-16 | 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 | 1,167,208 | 7,528,764 | △ 6,361,556 |
| 06081-2715-16 | 保険者機能強化推進交付金 | 10,051,735 | 10,000,000 | 51,735 |
| 04081-2715-16 | 介護保険保険者努力支援交付金 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 084 | **業務取扱費年金特別会計へ繰入** | | | |
| 06081-2716-22 | 年金特別会計へ繰入 | 110,666,546 | 106,780,947 | 3,885,599 |
| 085 | **国際機関活動推進費** | 15,150,165 | 51,865,345 | △ 36,715,180 |
| 95016-2125-14 | 保健福祉調査委託費 | 0 | 17,829 | △ 17,829 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際労働機関分担金 | 800,114 | 737,580 | 62,534 |
| 95016-2725-16 | 国際労働機関分担金 | 4,533,975 | 4,179,621 | 354,354 |
| 50086-2725-16 | 政府開発援助世界保健機関分担金 | 5,311,557 | 4,836,392 | 475,165 |
| 50086-2725-16 | 世界保健機関分担金 | 1,677,334 | 1,527,282 | 150,052 |
| 95086-2725-16 | 国際がん研究機関等分担金 | 344,710 | 324,634 | 20,076 |
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際労働機関拠出金 | 61,077 | 60,859 | 218 |
| 95016-2725-16 | 国際労働機関拠出金 | 365,485 | 495,400 | △ 129,915 |
| 50086-2725-16 | 政府開発援助世界保健機関等拠出金 | 852,619 | 27,568,175 | △ 26,715,556 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 168,294 | 442,685 | △ 274,391 |
| 07086-2725-16 | グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金 | 150,000 | 249,088 | △ 99,088 |
| 07086-2725-16 | 感染症流行対策イノベーション連合拠出金 | 735,000 | 8,506,800 | △ 7,771,800 |
| 07086-2725-16 | 薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター拠出金 | 150,000 | 139,000 | 11,000 |
| 95086-2725-16 | 国際連合開発計画拠出金 | 0 | 2,780,000 | △ 2,780,000 |
| 086 | **国際協力費** | 261,797 | 259,520 | 2,277 |
| 95016-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 62 | 62 | 0 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 3,341 | 3,383 | △ 42 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 116 | 116 | 0 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 800 | 1,306 | △ 506 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費 | 23,564 | 20,145 | 3,419 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助難民救援業務委託費 | 99,873 | 98,657 | 1,216 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費 | 82,827 | 84,637 | △ 1,810 |
| 95016-2715-16 | 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金 | 51,214 | 51,214 | 0 |
| 087 | **厚生労働調査研究等推進費** | 59,949,068 | 71,202,044 | △ 11,252,976 |
| 13087-2129-06 | 諸謝金 | 1,788 | 1,824 | △ 36 |
| 13087-2122-08 | 職員旅費 | 1,255 | 1,281 | △ 26 |
| 13087-2122-08 | 委員等旅費 | 655 | 568 | 87 |
| 13087-2123-09 | 庁費 | 44,102 | 44,324 | △ 222 |
| 07086-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 8,596 | 7,000 | 1,596 |
| 07086-2123-09 | 厚生労働統計調査費 | 1,145,291 | 1,127,670 | 17,621 |
| 07086-2125-14 | 保健福祉調査地方公共団体委託費 | 16,234 | 14,928 | 1,306 |
| 07086-2125-14 | 厚生労働統計調査委託費 | 15,091 | 22,442 | △ 7,351 |
| 07086-2125-14 | 国民生活基礎調査等委託費 | 2,214,824 | 1,725,635 | 489,189 |
| 13087-2715-16 | 厚生労働科学研究費補助金 | 5,713,216 | 5,865,482 | △ 152,266 |
| 13087-2305-16 | 医療研究開発推進事業費補助金 | 35,023,598 | 44,284,065 | △ 9,260,467 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 07086-2715-16 | 厚生労働行政推進調査事業費補助金 | 3,014,858 | 3,649,176 | △ 634,318 |
| 07086-2305-16 | 保健衛生医療調査等推進事業費補助金 | 12,616,110 | 11,278,138 | 1,337,972 |
| 13073-2305-16 | 革新的研究開発推進基金補助金 | 108,546 | 125,000 | △ 16,454 |
| 13073-2305-16 | 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 | 24,904 | 21,331 | 3,573 |
| 13087-2865-16 | 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 | 0 | 222,586 | △ 222,586 |
| 07086-2925-16 | 国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金 | 0 | 2,810,594 | △ 2,810,594 |
| 089 | **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費** | | | |
| 13087-2305-16 | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金 | 3,799,507 | 5,316,548 | △ 1,517,041 |
| 090 | **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費** | | | |
| 13087-1305-16 | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金 | 400,713 | 252,745 | 147,968 |
| 011 | **独立行政法人国立病院機構施設整備費** | | | |
| 07086-1925-16 | 独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金 | 0 | 6,475,812 | △ 6,475,812 |
| 175 | **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費** | | | |
| 07086-1925-16 | 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金 | 0 | 1,020,098 | △ 1,020,098 |
| 176 | **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費** | | | |
| 07086-2405-16 | 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金 | 0 | 6,640,787 | △ 6,640,787 |
| 177 | **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費** | | | |
| 07086-1925-16 | 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金 | 0 | 3,738,761 | △ 3,738,761 |
| 198 | **昭和館施設費** | 0 | 557,367 | △ 557,367 |
| 25099-1203-09 | 施設施工庁費 | 0 | 26,543 | △ 26,543 |
| 25099-1204-15 | 施設整備費 | 0 | 530,824 | △ 530,824 |
| 074 | **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費** | | | |
| 06083-1305-16 | 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金 | 0 | 112,796 | △ 112,796 |
| 194 | **社会保障・税番号活用推進費** | 0 | 4,516,467 | △ 4,516,467 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 0 | 1,576 | △ 1,576 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 0 | 52,030 | △ 52,030 |
| 95016-2125-14 | 社会保障・税番号制度活用推進委託費 | 0 | 1,047,391 | △ 1,047,391 |
| 95016-2925-16 | 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 | 0 | 3,415,470 | △ 3,415,470 |
| 計 | | 34,116,300,017 | 34,427,116,535 | △310,816,518 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **検疫所** | 101 **検疫所共通費** | 07 検疫所に必要な経費 | 10,533,818 | 10,085,894 | 447,924 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、検疫所所掌の一般事務処理 |
| | 102 **検疫所施設費** | 07 検疫所施設整備に必要な経費 | 878 | 92,919 | △ 92,041 | 検疫所施設の施設整備 |
| | | 07 民間資金等を活用した検疫所施設整備に必要な経費 | 114,382 | 111,125 | 3,257 | 民間資金等を活用した検疫所施設の施設整備 |
| | 103 **検疫業務等実施費** | 07 検疫業務等に必要な経費 | 2,911,995 | 3,225,832 | △ 313,837 | 「検疫法」等に基づく検疫及び防疫 |
| | 104 **輸入食品検査業務実施費** | 07 輸入食品の検査に必要な経費 | 1,874,784 | 2,652,949 | △ 778,165 | 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査 |
| | | **検疫所計** | 15,435,857 | 16,168,719 | △ 732,862 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 101 **検疫所共通費** | 10,533,818 | 10,085,894 | 447,924 | 07086-2123-09 庁費 | 355,516 | 362,241 | △ 6,725 |
| 07086-2111-02 職員基本給 | 5,694,595 | 5,716,126 | △ 21,531 | 07086-2123-09 各所修繕 | 39,144 | 39,144 | 0 |
| 07086-2111-03 職員諸手当 | 3,189,421 | 3,106,583 | 82,838 | 07086-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 254,264 | 253,337 | 927 |
| 07086-2111-04 超過勤務手当 | 591,449 | 401,625 | 189,824 | 07199-2133-09 自動車重量税 | 84 | 71 | 13 |
| 07086-2111-05 非常勤職員手当 | 29,858 | 20,558 | 9,300 | 07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,193 | 1,193 | 0 |
| 07086-2111-05 短時間勤務職員給与 | 310,446 | 135,923 | 174,523 | 102 **検疫所施設費** | 115,260 | 204,044 | △ 88,784 |
| 07089-2111-05 児童手当 | 59,820 | 41,065 | 18,755 | 07086-1203-09 施設施工庁費 | 0 | 9,640 | △ 9,640 |
| 07086-2122-08 職員旅費 | 8,028 | 8,028 | 0 | 07086-1204-15 不動産購入費 | 115,260 | 111,125 | 4,135 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 07086-1204-15 施設整備費 | 0 | 83,279 | △ 83,279 |
| 103 **検疫業務等実施費** | 2,911,995 | 3,225,832 | △ 313,837 |
| 07086-2129-06 諸謝金 | 2,230 | 1,231 | 999 |
| 07086-2119-06 船員食料手当 | 18 | 0 | 18 |
| 07086-2122-08 職員旅費 | 3,526 | 3,526 | 0 |
| 07086-2122-08 検疫旅費 | 137,600 | 138,364 | △ 764 |
| 07086-2122-08 委員等旅費 | 2,851 | 2,355 | 496 |
| 07086-2122-08 航海日当食卓料 | 0 | 50 | △ 50 |
| 07086-2123-09 検疫庁費 | 2,443,971 | 2,799,072 | △ 355,101 |
| 07086-2123-09 電子計算機等借料 | 1,751 | 1,751 | 0 |
| 07086-2123-09 土地建物借料 | 319,035 | 278,173 | 40,862 |
| 07086-2123-09 停留者食糧費 | 210 | 210 | 0 |
| 07199-2133-09 自動車重量税 | 803 | 1,100 | △ 297 |
| 104 **輸入食品検査業務実施費** | 1,874,784 | 2,652,949 | △ 778,165 |
| 07086-2129-06 諸謝金 | 167 | 167 | 0 |
| 07086-2122-08 職員旅費 | 471 | 525 | △ 54 |
| 07086-2122-08 検疫旅費 | 13,582 | 13,554 | 28 |
| 07086-2122-08 委員等旅費 | 23 | 23 | 0 |
| 07086-2123-09 検疫庁費 | 111,725 | 110,874 | 851 |
| 07086-2123-09 食品試験検査費 | 1,748,460 | 2,527,426 | △ 778,966 |
| 07199-2133-09 自動車重量税 | 356 | 380 | △ 24 |
| **計** | 15,435,857 | 16,168,719 | △ 732,862 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国立ハンセン病療養所** | 111 **国立ハンセン病療養所共通費** | 07 国立ハンセン病療養所に必要な経費 | 18,029,164 | 17,364,896 | 664,268 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理 |
| | 112 **国立ハンセン病療養所施設費** | 07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費 | 2,834,750 | 4,949,311 | △ 2,114,561 | 国立ハンセン病療養所施設の施設整備 |
| | 113 **国立ハンセン病療養所運営費** | 07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費 | 10,047,430 | 10,350,213 | △ 302,783 | 国立ハンセン病療養所等の運営 |
| | | **国立ハンセン病療養所計** | 30,911,344 | 32,664,420 | △ 1,753,076 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 111 **国立ハンセン病療養所共通費** | 18,029,164 | 17,364,896 | 664,268 |
| 07086-2111-02 職員基本給 | 9,850,100 | 9,998,119 | △ 148,019 |
| 07086-2111-03 職員諸手当 | 5,516,573 | 5,349,427 | 167,146 |
| 07086-2111-04 超過勤務手当 | 880,585 | 953,364 | △ 72,779 |
| 07086-2111-05 非常勤職員手当 | 65,521 | 22,964 | 42,557 |
| 07086-2111-05 短時間勤務職員給与 | 1,158,734 | 606,646 | 552,088 |
| 07089-2111-05 児童手当 | 282,900 | 155,975 | 126,925 |
| 07086-2122-08 職員旅費 | 3,353 | 3,353 | 0 |
| 07086-2123-09 庁費 | 155,784 | 159,063 | △ 3,279 |
| 07086-2123-09 各所修繕 | 112,025 | 112,025 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 07199-2133-09 自動車重量税 | 3,191 | 3,562 | △ 371 |
| 07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 398 | 398 | 0 |
| 112 **国立ハンセン病療養所施設費** | 2,834,750 | 4,949,311 | △ 2,114,561 |
| 07086-1202-08 施設施工旅費 | 2,436 | 4,049 | △ 1,613 |
| 07086-1203-09 施設施工庁費 | 230,015 | 303,710 | △ 73,695 |
| 07086-1204-15 施設整備費 | 2,602,299 | 4,641,552 | △ 2,039,253 |
| 113 **国立ハンセン病療養所運営費** | 10,047,430 | 10,350,213 | △ 302,783 |
| 07086-2129-06 諸謝金 | 190,208 | 230,208 | △ 40,000 |
| 07086-2129-06 入所者作業謝金 | 25,300 | 25,300 | 0 |
| 07086-2609-06 入所者給与金 | 121,477 | 132,582 | △ 11,105 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 07086-2122-08 職員旅費 | 32,869 | 33,119 | △ 250 | 07086-2203-09 医療機器整備費 | 421,141 | 450,407 | △ 29,266 |
| 07086-2122-08 委員等旅費 | 4,484 | 4,484 | 0 | 07086-2123-09 船舶運航費 | 15,950 | 15,950 | 0 |
| 07086-2122-08 生徒旅費 | 258 | 258 | 0 | 07086-2123-09 医薬品等購入費 | 985,583 | 1,134,583 | △ 149,000 |
| 07086-2122-08 入所者転送等旅費 | 443 | 443 | 0 | 07086-2123-09 土地建物借料 | 2,256 | 1,977 | 279 |
| 07086-2122-08 航海日当食卓料 | 0 | 478 | △ 478 | 07086-2123-09 患者食糧費 | 2,641 | 2,641 | 0 |
| 07086-2123-09 庁費 | 14,537 | 14,537 | 0 | 07086-2123-09 入所者食糧費 | 472,332 | 546,018 | △ 73,686 |
| 07086-2123-09 入所者療養諸費 | 7,757,951 | 7,757,228 | 723 | **計** | 30,911,344 | 32,664,420 | △ 1,753,076 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **厚生労働本省試験研究機関** | 121 **厚生労働本省試験研究所共通費** | 13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費 | 2,251,717 | 3,171,341 | △ 919,624 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理 |
| | | 13 国立保健医療科学院に必要な経費 | 1,218,902 | 1,169,675 | 49,227 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立保健医療科学院所掌の一般事務処理 |
| | | 13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費 | 736,333 | 696,648 | 39,685 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理 |
| | | 13 国立感染症研究所に必要な経費 | 0 | 4,964,787 | △ 4,964,787 | 前年度限りの経費 |
| | 122 **厚生労働本省試験研究所施設費** | 13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費 | 20,253 | 674,012 | △ 653,759 | 厚生労働本省試験研究所施設の施設整備 |
| | 123 **血清等製造及検定費** | 13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費 | 10,052 | 10,052 | 0 | 「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検定、検査等 |
| | | 13 血清その他の製造及び検定に必要な経費 | 0 | 360,026 | △ 360,026 | 前年度限りの経費 |
| | 124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費** | 13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費 | 1,066,961 | 1,065,526 | 1,435 | 医薬品等の試験研究 |
| | | 13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費 | 393,235 | 474,661 | △ 81,426 | 1　保健医療事業関係職員等の養成訓練<br>2　保健医療等に関する学理の応用に関する調査研究 |
| | | 13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費 | 225,432 | 190,927 | 34,505 | 社会保障及び人口問題に関する調査研究 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費 | 0 | 3,002,160 | △ 3,002,160 | 前年度限りの経費 |
| | | **厚生労働本省試験研究機関計** | 5,922,885 | 15,779,815 | △ 9,856,930 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 121 **厚生労働本省試験研究所共通費** | 4,206,952 | 10,002,451 | △ 5,795,499 |
| 13087-2201-02 職員基本給 | 2,269,725 | 5,252,589 | △ 2,982,864 |
| 13087-2201-03 職員諸手当 | 1,297,915 | 2,752,189 | △ 1,454,274 |
| 13087-2201-04 超過勤務手当 | 37,967 | 91,032 | △ 53,065 |
| 13087-2201-05 短時間勤務職員給与 | 112,127 | 118,211 | △ 6,084 |
| 13089-2201-05 児童手当 | 34,545 | 50,205 | △ 15,660 |
| 13087-2202-08 職員旅費 | 280 | 305 | △ 25 |
| 13087-2203-09 庁費 | 249,740 | 335,094 | △ 85,354 |
| 13087-2203-09 情報処理業務庁費 | 2,989 | 10,840 | △ 7,851 |
| 13087-2203-09 電子計算機等借料 | 3,400 | 3,400 | 0 |
| 13087-2203-09 土地建物借料 | 189,410 | 260,690 | △ 71,280 |
| 13087-2203-09 各所修繕 | 8,854 | 30,695 | △ 21,841 |
| 13087-2203-09 移転費 | 0 | 104,479 | △ 104,479 |
| 13087-2123-09 庁舎等撤去費 | 0 | 992,662 | △ 992,662 |
| 13199-2203-09 自動車重量税 | 0 | 60 | △ 60 |
| 122 **厚生労働本省試験研究所施設費** | 20,253 | 674,012 | △ 653,759 |
| 13087-1203-09 施設施工庁費 | 0 | 43,071 | △ 43,071 |
| 13087-1204-15 施設整備費 | 20,253 | 630,941 | △ 610,688 |
| 123 **血清等製造及検定費** | 10,052 | 370,078 | △ 360,026 |
| 13086-2203-09 庁費 | 1,650 | 8,260 | △ 6,610 |
| 13086-2203-09 検定検査材料費 | 8,402 | 356,499 | △ 348,097 |
| 13086-2203-09 情報処理業務庁費 | 0 | 2,179 | △ 2,179 |
| 13086-2203-09 菌株維持費 | 0 | 975 | △ 975 |
| 13086-2203-09 試験製造費 | 0 | 2,165 | △ 2,165 |
| 124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費** | 1,685,628 | 4,733,274 | △ 3,047,646 |
| 13087-2209-06 諸謝金 | 15,077 | 14,437 | 640 |
| 13087-2209-06 政府開発援助諸謝金 | 0 | 70 | △ 70 |
| 13087-2202-08 職員旅費 | 16,708 | 17,707 | △ 999 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 13087-2202-08 受託研究旅費 | 680 | 2,565 | △ 1,885 |
| 13087-2202-08 委員等旅費 | 5,008 | 7,169 | △ 2,161 |
| 13087-2202-08 外国人招へい旅費 | 1,038 | 5,934 | △ 4,896 |
| 13087-2202-08 政府開発援助職員旅費 | 0 | 1,279 | △ 1,279 |
| 13087-2202-08 外来研究員等旅費 | 0 | 2,170 | △ 2,170 |
| 13087-2203-09 庁費 | 100,476 | 199,779 | △ 99,303 |
| 13087-2203-09 試験研究費 | 1,464,914 | 4,254,531 | △ 2,789,617 |
| 13087-2203-09 受託研究費 | 19,320 | 71,522 | △ 52,202 |
| 13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費 | 58,432 | 110,628 | △ 52,196 |
| 13087-2203-09 招へい外国人滞在費 | 158 | 2,068 | △ 1,910 |
| 13087-2203-09 政府開発援助試験研究費 | 0 | 38,482 | △ 38,482 |
| 13087-2209-20 国有特許発明補償費 | 3,817 | 4,933 | △ 1,116 |
| **計** | 5,922,885 | 15,779,815 | △ 9,856,930 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国立障害者リハビリテーションセンター** | 131 **国立障害者リハビリテーションセンター共通費** | 06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費 | 5,633,465 | 5,530,521 | 102,944 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理 |
| | 132 **国立障害者リハビリテーションセンター施設費** | 06 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費 | 22,458 | 320,181 | △ 297,723 | 国立障害者リハビリテーションセンター施設の施設整備 |
| | 134 **国立障害者リハビリテーションセンター運営費** | 06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費 | 1,817,128 | 2,121,299 | △ 304,171 | 障害者の更生と福祉を図る国立障害者リハビリテーションセンターの運営 |
| | | **国立障害者リハビリテーションセンター計** | 7,473,051 | 7,972,001 | △ 498,950 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 131 **国立障害者リハビリテーションセンター共通費** | 5,633,465 | 5,530,521 | 102,944 |
| 06083-2111-02 職員基本給 | 2,815,857 | 2,781,737 | 34,120 |
| 06083-2111-03 職員諸手当 | 1,435,874 | 1,399,741 | 36,133 |
| 06083-2111-04 超過勤務手当 | 218,441 | 217,675 | 766 |
| 06083-2111-05 短時間勤務職員給与 | 134,367 | 120,347 | 14,020 |
| 06089-2111-05 児童手当 | 42,240 | 34,705 | 7,535 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 06083-2122-08 職員旅費 | 622 | 622 | 0 |
| 06083-2123-09 庁費 | 906,409 | 898,555 | 7,854 |
| 06083-2913-09 土地借料 | 46,839 | 44,073 | 2,766 |
| 06083-2123-09 各所修繕 | 25,699 | 26,248 | △ 549 |
| 06199-2133-09 自動車重量税 | 760 | 494 | 266 |
| 06029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 6,357 | 6,324 | 33 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 132 **国立障害者リハビリテーションセンター施設費** | 22,458 | 320,181 | △ 297,723 |
| 06083-1202-08 施設施工旅費 | 68 | 312 | △ 244 |
| 06083-1203-09 施設施工庁費 | 2,958 | 21,851 | △ 18,893 |
| 06083-1204-15 施設整備費 | 19,432 | 298,018 | △ 278,586 |
| 134 **国立障害者リハビリテーションセンター運営費** | 1,817,128 | 2,121,299 | △ 304,171 |
| 06083-2201-05 非常勤職員手当 | 82,577 | 78,306 | 4,271 |
| 06083-2129-06 諸謝金 | 152,997 | 154,324 | △ 1,327 |
| 06083-2122-08 職員旅費 | 19,151 | 23,259 | △ 4,108 |
| 06083-2122-08 委員等旅費 | 12,694 | 10,127 | 2,567 |
| 06083-2122-08 入所者見学等旅費 | 1,684 | 1,684 | 0 |
| 06083-2123-09 政府開発援助庁費 | 6,148 | 6,148 | 0 |
| 06083-2123-09 更生援護庁費 | 1,126,478 | 1,432,073 | △ 305,595 |
| 06083-2203-09 試験研究費 | 7,878 | 7,878 | 0 |
| 06083-2203-09 医療機器整備費 | 81,779 | 81,779 | 0 |
| 06083-2203-09 入所施設器材整備費 | 73,568 | 73,568 | 0 |
| 06083-2123-09 医薬品等購入費 | 90,667 | 90,667 | 0 |
| 06083-2123-09 患者食糧費 | 20,069 | 20,069 | 0 |
| 06083-2123-09 入所者食糧費 | 90,649 | 90,648 | 1 |
| 06083-2203-10 義肢製作原材料費 | 50,687 | 50,687 | 0 |
| 06083-2209-20 国有特許発明補償費 | 102 | 82 | 20 |
| **計** | 7,473,051 | 7,972,001 | △ 498,950 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **地方厚生局** | 141 **地方厚生局共通費** | 95 地方厚生局一般行政に必要な経費 | 14,328,240 | 14,471,774 | △ 143,534 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方厚生局所掌の一般事務処理 |
| | 146 **地方厚生局施設費** | 95 地方厚生局施設整備に必要な経費 | 50,132 | 80,292 | △ 30,160 | 地方厚生局施設の施設整備 |
| | 142 **保険医療機関等指導監督等実施費** | 06 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費 | 1,325,732 | 1,318,004 | 7,728 | 「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等 |
| | | 95 保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費 | 15,771 | 18,009 | △ 2,238 | 保険医療機関等に対する指導、監督等の推進に関する企画、立案等 |
| | 143 **医師等国家試験実施費** | 07 医師等国家試験実施に必要な経費 | 1,276,000 | 1,276,000 | 0 | 「医師法」等に基づく国家試験の実施 |
| | | 95 医師等国家試験実施の推進に必要な経費 | 655 | 811 | △ 156 | 医師等国家試験実施の推進に要する旅費 |
| | 144 **麻薬・覚醒剤等対策費** | 07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費 | 618,024 | 698,816 | △ 80,792 | 麻薬・覚醒剤等に関する取締り等 |
| | | 95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費 | 806 | 876 | △ 70 | 麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画、立案等 |
| | 145 **医療観察等実施費** | 95 入院の決定の執行等に必要な経費 | 68,213 | 69,916 | △ 1,703 | 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等 |
| | | **地方厚生局計** | 17,683,573 | 17,934,498 | △ 250,925 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 141 **地方厚生局共通費** | 14,328,240 | 14,471,774 | △ 143,534 |
| 95089-2111-02 職員基本給 | 7,885,266 | 7,963,058 | △ 77,792 |
| 95089-2111-03 職員諸手当 | 4,250,791 | 4,212,113 | 38,678 |
| 95089-2111-04 超過勤務手当 | 574,582 | 601,052 | △ 26,470 |
| 95089-2111-05 短時間勤務職員給与 | 400,593 | 328,831 | 71,762 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 106,545 | 84,950 | 21,595 |
| 95089-2129-06 諸謝金 | 5,947 | 5,980 | △ 33 |
| 95089-2122-08 職員旅費 | 47,583 | 47,751 | △ 168 |
| 95089-2122-08 監査旅費 | 28,359 | 28,395 | △ 36 |
| 95089-2122-08 委員等旅費 | 4,684 | 4,755 | △ 71 |
| 95089-2123-09 庁費 | 510,791 | 510,933 | △ 142 |
| 95089-2123-09 情報処理業務庁費 | 32,267 | 32,332 | △ 65 |
| 95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費 | 16,788 | 15,050 | 1,738 |
| 95089-2123-09 移転費 | 30,520 | 184,398 | △ 153,878 |
| 95089-2123-09 土地建物借料 | 431,599 | 450,553 | △ 18,954 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,925 | 1,623 | 302 |
| 146 **地方厚生局施設費** | 50,132 | 80,292 | △ 30,160 |
| 95089-1202-08 施設施工旅費 | 205 | 220 | △ 15 |
| 95089-1203-09 施設施工庁費 | 1,539 | 1,742 | △ 203 |
| 95089-1204-15 施設整備費 | 48,388 | 78,330 | △ 29,942 |
| 142 **保険医療機関等指導監督等実施費** | 1,341,503 | 1,336,013 | 5,490 |
| 95089-2129-06 諸謝金 | 1,096 | 1,580 | △ 484 |
| 06081-2129-06 保険医療機関等指導監督等諸謝金 | 523,175 | 513,879 | 9,296 |
| 95089-2122-08 職員旅費 | 14,075 | 14,911 | △ 836 |
| 06081-2122-08 保険医療機関等指導監督等調査旅費 | 43,685 | 45,642 | △ 1,957 |
| 95089-2122-08 委員等旅費 | 29 | 66 | △ 37 |
| 06081-2122-08 保険医療機関等指導監督等委員等旅費 | 13,203 | 30,935 | △ 17,732 |
| 95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費 | 571 | 1,452 | △ 881 |
| 06081-2123-09 保険医療機関等指導監督等業務庁費 | 745,669 | 727,548 | 18,121 |
| 143 **医師等国家試験実施費** | 1,276,655 | 1,276,811 | △ 156 |
| 95089-2122-08 職員旅費 | 655 | 811 | △ 156 |
| 07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費 | 1,276,000 | 1,276,000 | 0 |
| 144 **麻薬・覚醒剤等対策費** | 618,830 | 699,692 | △ 80,862 |
| 95089-2129-06 諸謝金 | 806 | 876 | △ 70 |
| 07086-2122-08 麻薬等乱用防止対策旅費 | 85,133 | 85,714 | △ 581 |
| 07086-2123-09 麻薬等乱用防止対策業務庁費 | 476,043 | 553,114 | △ 77,071 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 07086-2123-09 麻薬等乱用防止対策活動費 | 56,848 | 59,988 | △ 3,140 |
| 145 **医療観察等実施費** | 68,213 | 69,916 | △ 1,703 |
| 95089-2111-05 非常勤職員手当 | 697 | 690 | 7 |
| 95089-2122-08 職員旅費 | 1,876 | 1,886 | △ 10 |
| 95089-2122-08 監査旅費 | 1,494 | 1,494 | 0 |
| 95089-2122-08 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費 | 4,560 | 4,571 | △ 11 |
| 95089-2122-08 委員等旅費 | 886 | 886 | 0 |
| 95089-2123-09 心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費 | 58,700 | 60,389 | △ 1,689 |
| **計** | 17,683,573 | 17,934,498 | △ 250,925 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **都道府県労働局** | 151 **都道府県労働局共通費** | 95 都道府県労働局一般行政に必要な経費 | 89,582,127 | 90,388,400 | △ 806,273 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、都道府県労働局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 地方労働審議会に必要な経費 | 45,155 | 43,742 | 1,413 | 地方労働審議会の運営 |
| | | 95 厚生労働統計調査に必要な経費 | 92,187 | 84,445 | 7,742 | 「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の作成、公表等 |
| | 152 **都道府県労働局施設費** | 95 都道府県労働局施設整備に必要な経費 | 167,288 | 226,492 | △ 59,204 | 都道府県労働局施設の施設整備 |
| | 153 **労働条件確保・改善対策費** | 95 労働条件の確保・改善に必要な経費 | 744,569 | 709,556 | 35,013 | 1　労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発<br>2　「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施 |
| | 158 **男女均等雇用対策費** | 95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費 | 255,619 | 269,681 | △ 14,062 | 1　男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する普及啓発<br>2　「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」等に基づく指導及び紛争解決援助の実施 |
| | 155 **個別労働紛争対策費** | 95 個別労働紛争対策に必要な経費 | 66,603 | 68,457 | △ 1,854 | 個別労働関係紛争の解決の促進を図る紛争調整委員会の運営 |
| | 156 **職業紹介事業等実施費** | 95 職業紹介事業等の実施に必要な経費 | 40,143 | 38,433 | 1,710 | 「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施 |
| | 157 **高齢者等雇用安定・促進費** | 08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費 | 2,359,892 | 2,448,924 | △ 89,032 | 「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等 |
| | | 95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費 | 841,522 | 954,258 | △ 112,736 | 職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 159 **若年者等職業能力開発支援費** | 08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 | 970,443 | 1,396,660 | △ 426,217 | 若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託 |
| | | 95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費 | 3,734 | 3,872 | △ 138 | 若年者等に対する職業能力開発の推進に関する普及啓発等 |
| | | **都道府県労働局計** | 95,169,282 | 96,632,920 | △ 1,463,638 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 151 **都道府県労働局共通費** | 89,719,469 | 90,516,587 | △ 797,118 | 95083-2122-08 参考人等旅費 | 9 | 21 | △ 12 |
| 95083-2111-02 職員基本給 | 53,247,233 | 54,221,417 | △ 974,184 | 95083-2123-09 庁費 | 1,060,006 | 1,068,546 | △ 8,540 |
| 95083-2111-03 職員諸手当 | 28,404,851 | 28,871,575 | △ 466,724 | 95083-2123-09 情報処理業務庁費 | 2,642 | 2,649 | △ 7 |
| 95083-2111-04 超過勤務手当 | 3,066,032 | 2,995,001 | 71,031 | 95083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費 | 2,754 | 2,786 | △ 32 |
| 95083-2111-05 委員手当 | 43,465 | 42,039 | 1,426 | 95083-2123-09 厚生労働統計調査費 | 4,535 | 8,383 | △ 3,848 |
| 95083-2111-05 統計調査員手当 | 87,249 | 75,147 | 12,102 | 95083-2123-09 検定検査費 | 37,412 | 37,410 | 2 |
| 95083-2111-05 短時間勤務職員給与 | 2,510,323 | 2,013,359 | 496,964 | 95083-2123-09 移転費 | 258,409 | 434,256 | △ 175,847 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 841,920 | 588,895 | 253,025 | 95083-2123-09 土地建物借料 | 44,957 | 44,785 | 172 |
| 95083-2129-06 諸謝金 | 11,455 | 12,234 | △ 779 | 95083-2123-09 各所修繕 | 22,815 | 22,815 | 0 |
| 95083-2122-08 職員旅費 | 61,494 | 61,675 | △ 181 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,770 | 2,254 | △ 484 |
| 95083-2122-08 検定検査旅費 | 4,464 | 4,975 | △ 511 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 3,121 | 3,468 | △ 347 |
| 95083-2122-08 委員等旅費 | 2,553 | 2,897 | △ 344 | 152 **都道府県労働局施設費** | 167,288 | 226,492 | △ 59,204 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95083-1202-08 施設施工旅費 | 224 | 1,017 | △ 793 |
| 95083-1203-09 施設施工庁費 | 7,866 | 11,174 | △ 3,308 |
| 95083-1204-15 施設整備費 | 159,198 | 214,301 | △ 55,103 |
| 153 **労働条件確保・改善対策費** | 744,569 | 709,556 | 35,013 |
| 95083-2111-05 委員手当 | 222,318 | 203,616 | 18,702 |
| 95083-2129-06 諸謝金 | 348,588 | 333,615 | 14,973 |
| 95083-2122-08 職員旅費 | 8,421 | 8,038 | 383 |
| 95083-2122-08 監督旅費 | 42,358 | 43,773 | △ 1,415 |
| 95083-2122-08 委員等旅費 | 5,722 | 8,445 | △ 2,723 |
| 95083-2122-08 参考人等旅費 | 940 | 909 | 31 |
| 95083-2123-09 庁費 | 116,222 | 111,160 | 5,062 |
| 158 **男女均等雇用対策費** | 255,619 | 269,681 | △ 14,062 |
| 95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当 | 121,200 | 114,750 | 6,450 |
| 95083-2129-06 諸謝金 | 110,545 | 131,250 | △ 20,705 |
| 95083-2122-08 職員旅費 | 4,485 | 4,578 | △ 93 |
| 95083-2122-08 委員等旅費 | 2,260 | 604 | 1,656 |
| 95083-2123-09 庁費 | 17,129 | 18,499 | △ 1,370 |
| 155 **個別労働紛争対策費** | 66,603 | 68,457 | △ 1,854 |
| 95083-2111-05 委員手当 | 64,674 | 65,944 | △ 1,270 |
| 95083-2129-06 諸謝金 | 70 | 70 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95083-2122-08 職員旅費 | 911 | 942 | △ 31 |
| 95083-2122-08 委員等旅費 | 866 | 1,378 | △ 512 |
| 95083-2123-09 庁費 | 82 | 123 | △ 41 |
| 156 **職業紹介事業等実施費** | 40,143 | 38,433 | 1,710 |
| 95083-2122-08 職員旅費 | 17,419 | 17,143 | 276 |
| 95083-2123-09 庁費 | 22,724 | 21,290 | 1,434 |
| 157 **高齢者等雇用安定・促進費** | 3,201,414 | 3,403,182 | △ 201,768 |
| 95083-2129-06 諸謝金 | 295,316 | 328,482 | △ 33,166 |
| 08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金 | 1,953,498 | 2,118,753 | △ 165,255 |
| 95083-2122-08 職員旅費 | 12,629 | 12,908 | △ 279 |
| 08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費 | 13,244 | 13,162 | 82 |
| 95083-2122-08 委員等旅費 | 4,350 | 4,868 | △ 518 |
| 08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費 | 15,546 | 19,326 | △ 3,780 |
| 95083-2123-09 庁費 | 648 | 648 | 0 |
| 95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費 | 193,001 | 276,558 | △ 83,557 |
| 08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費 | 361,904 | 279,017 | 82,887 |
| 08085-2123-09 厚生労働統計調査費 | 15,700 | 18,666 | △ 2,966 |
| 95083-2123-09 土地建物借料 | 335,578 | 330,794 | 4,784 |
| 159 **若年者等職業能力開発支援費** | 974,177 | 1,400,532 | △ 426,355 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 95083-2129-06 諸謝金 | 557 | 557 | 0 | 95083-2123-09 庁費 | 8 | 8 | 0 |
| 95083-2122-08 職員旅費 | 3,060 | 3,060 | 0 | 08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費 | 970,443 | 1,396,660 | △ 426,217 |
| 95083-2122-08 委員等旅費 | 109 | 247 | △ 138 | **計** | 95,169,282 | 96,632,920 | △ 1,463,638 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **中央労働委員会** | 161 **中央労働委員会共通費** | 95 中央労働委員会に必要な経費 | 1,251,428 | 1,201,202 | 50,226 | 「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理 |
| | 162 **労使関係等安定形成促進費** | 95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費 | 277,641 | 280,406 | △ 2,765 | 「労働組合法」等に基づく<br>1　不当労働行為事件の審査等<br>2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁 |
| | | **中央労働委員会計** | 1,529,069 | 1,481,608 | 47,461 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 161 **中央労働委員会共通費** | 1,251,428 | 1,201,202 | 50,226 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 635,066 | 625,907 | 9,159 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 352,294 | 347,129 | 5,165 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 43,892 | 45,322 | △ 1,430 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 62,993 | 28,124 | 34,869 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 4,860 | 2,930 | 1,930 |
| 95016-2123-09 庁費 | 93,812 | 95,658 | △ 1,846 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 58,511 | 56,132 | 2,379 |
| 162 **労使関係等安定形成促進費** | 277,641 | 280,406 | △ 2,765 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 173,711 | 173,406 | 305 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,563 | 1,563 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 3,716 | 3,716 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 9,265 | 10,433 | △ 1,168 |
| 95016-2122-08 証人等旅費 | 468 | 521 | △ 53 |
| 95016-2123-09 庁費 | 83,100 | 84,518 | △ 1,418 |
| 95016-2123-09 公益事業等賃金調査費 | 5,656 | 6,029 | △ 373 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 35 | 93 | △ 58 |
| 95016-2959-19 予納金 | 127 | 127 | 0 |
| **計** | 1,529,069 | 1,481,608 | 47,461 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 厚生労働本省 | (項) 厚生労働本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 厚生労働本省施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 感染症対策費のうち | | | | | | | |
| | 健康対策関係業務庁費(ワクチン導入推進基本調査費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。) | ○ | | | | | ○ | 製造の困難 |
| | ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。) | ○ | | | | | ○ | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 医薬品買上費 | ○ | | | | | ○ | 製造の困難 |
| | 健康対策事業委託費(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費、感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業費及び動物由来感染症対策事業費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 疾病予防対策事業費等補助金(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 特定疾患等対策費のうち | | | | | | | |
| | ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 疾病予防対策事業費等補助金(臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | ハンセン病資料館施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 医薬品安全対策等推進費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 医薬品副作用等被害救済事業等補助金(健康被害救済給付請求・届出手続オンライン化事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 医療提供体制基盤整備費のうち | | | | | | | |
| | 医療施設等施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 医療提供体制施設整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 保健衛生施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 健康増進対策費のうち | | | | | | | |
| | 健康対策関係業務庁費(予防・健康づくり実証事業費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 健康危機管理推進費のうち | | | | | | | |
| | 医薬品買上費 | ○ | | | | | ○ | 製造の困難 |
| | 生活保護等対策費のうち | | | | | | | |
| | 地域福祉推進支援臨時特例交付金 | ○ | | | | | | |
| | 遺族及留守家族等援護費のうち | | | | | | | |
| | 遺族等年金 | | | | | | | 請求の遅延、請求書の調査確認の困難 |
| | 戦没者慰霊事業費のうち | | | | | | | |
| | 戦没者遺骨収集事業等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 戦没者遺骨収集事業等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 戦没者遺骨収集事業等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 戦没者慰霊碑建設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 遺骨収集等派遣費補助金(国内民間建立慰霊碑移設等事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 中国残留邦人等支援事業費のうち | | | | | | | |
| | 引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。) | | | | | | | 申請の遅延、申請書の調査確認の困難 |
| | 社会福祉施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 障害保健福祉費のうち | | | | | | | |
| | 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 介護保険制度運営推進費のうち | | | | | | | |
| | 介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 介護保険関係業務費補助金(介護保険運用システム整備事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 厚生労働調査研究等推進費のうち | | | | | | | |
| | 厚生労働科学研究費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 医療研究開発推進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |
| | 厚生労働行政推進調査事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 同 |
| | 保健衛生医療調査等推進事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 同 |
| | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 検疫所 | (項) 検疫業務等実施費のうち | | | | | | | |
| | 検疫庁費(横浜検疫所移転経費に限る。) | ○ | ○ | | | | | |
| 国立ハンセン病療養所 | (項) 国立ハンセン病療養所施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| 厚生労働本省試験研究機関 | (項) 厚生労働本省試験研究所施設費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 国立障害者リハビリテーションセンター | (項) 国立障害者リハビリテーションセンター施設費 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | |
| 地方厚生局 | (項) 地方厚生局共通費のうち | | | | | | | |
| | 移転費 | ○ | ○ | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 都道府県労働局 | 地方厚生局施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | (項) 都道府県労働局共通費のうち | | | | | | | |
| | 移転費 | ○ | ○ | | | | | |
| | 都道府県労働局施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 厚生労働本省 | 事務機器借入れ等 | 21,120 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）厚生労働本省共通費 | 2,901 | 18,219 | |
| | | | | | （目）庁費 | 418 | 836 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）電子計算機等借料 | 2,483 | 17,383 | |
| | 車両借入れ | 9,723 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）厚生労働本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 1,679 | 8,044 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 厚生労働本省施設整備 | 48,568 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）厚生労働本省施設費 | | | |
| | | | | | （目）施設整備費 | 19,428 | 29,140 | 中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 情報化推進支援業務 | 98,449 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）医療情報化等推進費 | | | |
| | | | | | （目）社会保障関係情報化業務庁費 | 21,223 | 77,226 | 情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | データヘルス改革・医療デジタルトランスフォーメーション推進支援業務 | 183,614 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）医療情報化等推進費<br>（目）社会保障関係情報化業務庁費 | 61,206 | 122,408 | データヘルス改革・医療デジタルトランスフォーメーションの推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 創薬基盤強化支援事業 | 2,158,842 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）医療技術実用化等推進費<br>（目）医薬品等開発支援事業委託費 | 719,614 | 1,439,228 | 創薬基盤強化支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 急性期包括評価等調査事業 | 1,131,539 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）医療費適正化推進費<br>（目）医療費適正化対策推進業務委託費 | 549,000 | 582,539 | 急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 薬物乱用防止啓発訪問事業 | 268,150 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）麻薬・覚醒剤等対策費<br>（目）保健福祉調査委託費 | 53,630 | 214,520 | 薬物乱用防止啓発訪問事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 障害福祉サービス等実態調査事業 | 122,635 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）障害保健福祉費<br>（目）障害福祉サービス等調査委託費 | 39,943 | 82,692 | 障害福祉サービス等実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年金生活者支援給付金システム開発 | 511,975 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 公的年金制度等運営諸費<br>(目) 年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費 | 144,764 | 367,211 | 年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため |
| | 介護事業経営実態調査事業 | 296,842 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 介護保険制度運営推進費<br>(目) 要介護認定調査委託費 | 53,492 | 243,350 | 介護事業経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 介護従事者処遇状況等調査事業 | 108,813 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 介護保険制度運営推進費<br>(目) 要介護認定調査委託費 | 19,632 | 89,181 | 介護従事者処遇状況等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 介護保険運用システム整備費補助 | 1,430,220 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 介護保険制度運営推進費<br>(目) 介護保険関係業務費補助金 | 638,821 | 791,399 | 社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険運用システム整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 検疫所 | 事務機器借入れ等 | 345,510 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 検疫所共通費 | 69,102 | 276,408 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 2,646 | 10,584 | |
| | | | | | (項) 検疫業務等実施費 | | | |
| | | | | | (目) 検疫庁費 | 455 | 1,820 | |
| | | | | | (項) 輸入食品検査業務実施費 | | | |
| | | | | | (目) 食品試験検査費 | 66,001 | 264,004 | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 26,198 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 検疫所共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 3,455 | 22,743 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 庁舎管理運営業務 | 36,354 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 検疫業務等実施費 | | | |
| | | | | | (目) 検疫庁費 | 11,522 | 24,832 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国立ハンセン病療養所 | 国立ハンセン病療養所給与事務支援業務 | 101,066 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 国立ハンセン病療養所運営費 | | | |
| | | | | | (目) 入所者療養諸費 | 50,533 | 50,533 | 国立ハンセン病療養所給与事務支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国立ハンセン病療養所船舶運航業務 | 780,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 国立ハンセン病療養所運営費 | | | |
| | | | | | (目) 入所者療養諸費 | 156,000 | 624,000 | 国立ハンセン病療養所船舶運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 国立障害者リハビリテーションセンター | 車両借入れ | 22,214 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 国立障害者リハビリテーションセンター共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 4,446 | 17,768 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備 | 289,962 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国立障害者リハビリテーションセンター施設費 | 1,240 | 288,722 | |
| | | | | | (目) 施設施工旅費 | 9 | 59 | 国立障害者リハビリテーションセンターの施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 1,231 | 2,377 | |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 0 | 286,286 | |
| | 事務機器借入れ等 | 21,351 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 国立障害者リハビリテーションセンター運営費 | | | |
| | | | | | (目) 更生援護庁費 | 4,271 | 17,080 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方厚生局 | 庁舎管理運営業務 | 53,971 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地方厚生局共通費 | 17,323 | 36,648 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 10,868 | 23,252 | |
| | | | | | (項) 麻薬・覚醒剤等対策費 | | | |
| | | | | | (目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費 | 6,455 | 13,396 | |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 40,795 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地方厚生局共通費 | 13,035 | 27,760 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 8,682 | 18,451 | |
| | | | | | (項) 麻薬・覚醒剤等対策費 | | | |
| | | | | | (目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費 | 4,353 | 9,309 | |
| | 事務機器借入れ等 | 188,639 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地方厚生局共通費 | 37,739 | 150,900 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 3,343 | 13,372 | |
| | | | | | (項) 麻薬・覚醒剤等対策費 | | | |
| | | | | | (目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費 | 34,396 | 137,528 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 都道府県労働局 | 地方厚生局施設整備 | 6,373 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | （項）地方厚生局施設費<br>（目）施設整備費 | 0 | 6,373 | 大阪合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 75,737 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）都道府県労働局共通費<br>（目）庁費 | 24,287 | 51,450 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 47,816 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）都道府県労働局共通費<br>（目）庁費 | 4,904 | 42,912 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 都道府県労働局移転事務室改修 | 319,898 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）都道府県労働局共通費<br>（目）移転費 | 71,815 | 248,083 | 大阪労働局及び徳島労働局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため |
| | 若者職業的自立支援推進事業 | 1,940,886 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）若年者等職業能力開発支援費<br>（目）職業能力開発支援事業委託費 | 970,443 | 970,443 | 若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

# 厚　生　労　働　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 21 | | | | | | | | | | | | 185,934 |
| 一般職 | | 外　1（3箇月）<br>内　2（9箇月）<br>内　62（6箇月）<br>23,276 | | | | | | | | | | | | 89,793,166 |
| | 指定職俸給表 | 73 | | | | | | | | | | | | 767,631 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　1（3箇月）<br>内　2（9箇月）<br>内　62（6箇月）<br>18,804 | | 41 | 119 | 201 | 内　1<br>455 | 2,310 | 内　34<br>3,943 | 4,236 | 外　1<br>内　24<br>4,760 | 内　4<br>2,220 | 内　1<br>519 | 72,691,596 |
| | 行政職俸給表(二) | 936 | | | | | | | 8 | 61 | 390 | 477 | － | 2,766,305 |
| | 専門行政職俸給表 | 590 | | | | － | － | 3 | 26 | 49 | 141 | 148 | 223 | 2,190,731 |
| | 海事職俸給表(二) | 5 | | | | | | － | 2 | 3 | － | － | － | 24,149 |
| | 教育職俸給表(二) | 71 | | | | | | | | | 1 | 70 | － | 333,131 |
| | 研究職俸給表 | 349 | | | | | | － | 116 | 91 | 105 | 37 | － | 1,694,345 |
| | 医療職俸給表(一) | 384 | | | | | | | 2 | 50 | 165 | 131 | 36 | 2,012,112 |
| | 医療職俸給表(二) | 357 | | | | － | 4 | 4 | 32 | 52 | 83 | 178 | 4 | 1,400,584 |
| | 医療職俸給表(三) | 1,426 | | | | | － | 7 | 17 | 122 | 156 | 1,124 | － | 4,646,023 |
| | 福祉職俸給表 | 222 | | | | | | － | 22 | 60 | 37 | 75 | 28 | 900,242 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 53 | | | | | | | | 4 | 28 | 18 | 3 | 318,491 |
| | 検察官 | 6 | | | | | | | | | | | | 47,826 |
| 合計 | | 23,297 | | | | | | | | | | | | 89,979,100 |

## 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **厚生労働本省** | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生労働本省共通費 | | 外　1(3箇月)<br>内　2(9箇月)<br>内　56(6箇月)<br>4,046 | | | | | | | | | | | | 16,278,246 |
| 特別職 | | 19 | | | | | | | | | | | | 160,758 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 社会保険審査会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 労働保険審査会委員 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 社会保険審査会委員 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　1(3箇月)<br>内　2(9箇月)<br>内　56(6箇月)<br>4,027 | | | | | | | | | | | | 16,117,488 |
| | 指定職俸給表 | 41 | | | | | | | | | | | | 443,364 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 厚生労働審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 医務技監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 11 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策統括官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 危機管理・医務技術総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 公文書監理官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 16 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 1<br>内 58<br>3,890 | | 36 | 67 | 133 | 内 1<br>196 | 672 | 内 34<br>844 | 127 | 外 1<br>内 22<br>1,570 | 49 | 内 1<br>196 | 15,195,635 |
| | 課長 | 100 | | 36 | 58 | 6 | | | | | | | | |
| | 室長 | 内 1<br>118 | | | 6 | 100 | 内 1<br>12 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 12<br>1,119 | | | | | 151 | 437 | 内 12<br>531 | | | | | |
| | 係長 | 内 22<br>1,419 | | | | | | | | 77 | 内 22<br>1,342 | | | |
| | 主任 | 28 | | | | | | | | | 1 | 27 | | |
| | 専門職 | 外 1<br>内 22<br>888 | | | 3 | 27 | 33 | 235 | 内 22<br>313 | 50 | 外 1<br>227 | | | |
| | 一般職員 | 内 1<br>218 | | | | | | | | | | 22 | 内 1<br>196 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 29 | | | | | | | 4 | 6 | 19 | — | — | 104,897 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 4 | | | | | | | — | — | — | 3 | 1 | 22,640 |
| | 医療職俸給表(二) | 9 | | | | — | — | — | — | — | 2 | 7 | — | 31,337 |
| | 薬剤師 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 歯科衛生士 | 4 | | | | | | | | | 1 | 3 | | |
| | 医療技術職員 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |
| | 医療職俸給表(三) | 6 | | | | | — | — | — | — | 3 | 3 | — | 22,930 |
| | 看護師長 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 保健師 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門職 | 45 | | | | | | | | 4 | 24 | 14 | 3 | 273,021 |
| | 検察官 | 3 | | | | | | | | | | | | 23,664 |
| | 課長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| **検疫所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 検疫所共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 1,463 | | | | | | | | | | | | 4,977,588 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | 9,948 |
| | 行政職俸給表(一) | 583 | | ― | 2 | 6 | 13 | 17 | 48 | 115 | 145 | 144 | 93 | 1,826,469 |
| | 次長 | 13 | | | 2 | 6 | 5 | | | | | | | |
| | 課長、室長 | 28 | | | | | 8 | 16 | 4 | | | | | |
| | 課長補佐 | 23 | | | | | | | 7 | 16 | | | | |
| | 支所課長 | 14 | | | | | | | 9 | 5 | | | | |
| | 係長 | 149 | | | | | | | | 5 | 144 | | | |
| | 主任 | 107 | | | | | | | | | 1 | 106 | | |
| | 専門職 | 118 | | | | | | 1 | 28 | 89 | | | | |
| | 一般職員 | 131 | | | | | | | | | | 38 | 93 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | ― | ― | 1 | ― | ― | 3,698 |
| | 専門行政職俸給表 | 521 | | | | ― | ― | 3 | 23 | 42 | 106 | 124 | 223 | 1,906,460 |
| | 企画調整官 | 3 | | | | | | 1 | 2 | | | | | |
| | センター長 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 課長、室長 | 82 | | | | | | | 21 | 40 | 21 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 支所課長 | 19 | | | | | | | | 2 | 17 | | | |
| | 専門職 | 415 | | | | | | | | | 68 | 124 | 223 | |
| | 医療職俸給表(一) | 79 | | | | | | | 2 | 9 | 26 | 31 | 11 | 287,992 |
| | 所長 | 12 | | | | | | | 2 | 9 | 1 | | | |
| | 企画調整官 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 課長 | 14 | | | | | | | | | 11 | 3 | | |
| | 支所長 | 14 | | | | | | | | | 12 | 2 | | |
| | 支所課長 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 出張所長 | 11 | | | | | | | | | | 11 | | |
| | 専門職 | 5 | | | | | | | | | | 5 | | |
| | 検疫医官 | 20 | | | | | | | | | | 9 | 11 | |
| | 医療職俸給表(三) | 278 | | | | | — | — | 4 | 4 | 37 | 233 | — | 943,021 |
| | 看護師長 | 25 | | | | | | | | | 25 | | | |
| | 専門職 | 20 | | | | | | | 4 | 4 | 12 | | | |
| | 看護師 | 233 | | | | | | | | | | 233 | | |
| **国立ハンセン病療養所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 国立ハンセン病療養所共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 2,594 | | | | | | | | | | | | 9,214,444 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 5 | | | | | | | | | | | | 54,422 |
| | 行政職俸給表(一) | 182 | | — | — | 3 | 3 | 20 | 12 | 34 | 89 | 18 | 3 | 898,181 |
| | 部長 | 6 | | | | 3 | 3 | | | | | | | |
| | 課長 | 28 | | | | | | 20 | 8 | | | | | |
| | 課長補佐 | 21 | | | | | | | 4 | 17 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 係長 | 77 | | | | | | | | 17 | 54 | 6 | | |
| | 主任 | 39 | | | | | | | | | 29 | 10 | | |
| | 技術職員 | 6 | | | | | | | | | 6 | | | |
| | 一般職員 | 5 | | | | | | | | | | 2 | 3 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 900 | | | | | | | 4 | 51 | 368 | 477 | － | 2,638,395 |
| | 海事職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 小型船舶船員 | 5 | | | | | | － | 2 | 3 | － | － | － | 24,149 |
| | 教育職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 養成所講師 | 14 | | | | | | | | | － | 14 | － | 79,937 |
| | 医療職俸給表(一) | 141 | | | | | | | － | 26 | 53 | 39 | 23 | 964,060 |
| | 所長 | 8 | | | | | | | | 8 | | | | |
| | 副所長 | 13 | | | | | | | | 13 | | | | |
| | 医長 | 65 | | | | | | | | 5 | 51 | 9 | | |
| | 医師 | 55 | | | | | | | | | 2 | 30 | 23 | |
| | 医療職俸給表(二) | 258 | | | | － | 4 | 3 | 26 | 38 | 56 | 127 | 4 | 1,046,533 |
| | 薬剤科長 | 13 | | | | | 4 | 3 | 6 | | | | | |
| | 薬剤師 | 22 | | | | | | | 11 | 1 | 6 | 4 | | |
| | 診療エックス線技師 | 17 | | | | | | | 1 | 7 | 8 | | 1 | |
| | 医療技術職員 | 206 | | | | | | | 8 | 30 | 42 | 123 | 3 | |
| | 医療職俸給表(三) | 1,039 | | | | | － | 6 | 12 | 111 | 102 | 808 | － | 3,296,504 |
| | 総看護師長 | 13 | | | | | | 6 | 7 | | | | | |
| | 副総看護師長 | 13 | | | | | | | 5 | 8 | | | | |
| | 看護師長 | 170 | | | | | | | | 103 | 67 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 看護師 | 843 | | | | | | | | | 35 | 808 | | |
| | 福祉職俸給表 | 50 | | | | | | — | — | — | 12 | 35 | 3 | 212,263 |
| | 専門職 | 13 | | | | | | | | | 12 | 1 | | |
| | 技術職員 | 37 | | | | | | | | | | 34 | 3 | |
| **厚生労働本省試験研究機関** | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生労働本省試験研究所共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 389 | | | | | | | | | | | | 1,873,825 |
| | 指定職俸給表 | 5 | | | | | | | | | | | | 53,615 |
| | 〔国立医薬品食品衛生研究所〕 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 〔国立保健医療科学院〕 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 院長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 〔国立社会保障・人口問題研究所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 72 | | — | 2 | — | 3 | 4 | 7 | 23 | 25 | 8 | — | 284,028 |
| | 〔国立医薬品食品衛生研究所〕 | 28 | | | 1 | | 1 | 2 | 2 | 8 | 10 | 4 | | |
| | 部長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 4 | | | | | | | 2 | 2 | | | | |
| | 係長 | 12 | | | | | | | | 6 | 6 | | | |
| | 主任 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | |
| | 一般職員 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 〔国立保健医療科学院〕 | 33 | | | 1 | | 1 | 2 | 4 | 12 | 12 | 1 | | |
| | 部長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 9 | | | | | | | 4 | 5 | | | | |
| | 係長 | 17 | | | | | | | | 7 | 10 | | | |
| | 主任 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 〔国立社会保障・人口問題研究所〕 | 11 | | | | | 1 | | 1 | 3 | 3 | 3 | | |
| | 課長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | | 2 | 2 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 研究職俸給表 | 312 | | | | | | — | 110 | 85 | 94 | 23 | — | 1,536,182 |
| | 〔国立医薬品食品衛生研究所〕 | 189 | | | | | | | 73 | 50 | 50 | 16 | | |
| | センター長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 部長等研究員 | 172 | | | | | | | 72 | 50 | 50 | | | |
| | 研究員 | 16 | | | | | | | | | | 16 | | |
| | 〔国立保健医療科学院〕 | 79 | | | | | | | 26 | 24 | 28 | 1 | | |
| | 部長等研究員 | 78 | | | | | | | 26 | 24 | 28 | | | |
| | 研究員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 〔国立社会保障・人口問題研究所〕 | 44 | | | | | | | 11 | 11 | 16 | 6 | | |
| | 部長等研究員 | 38 | | | | | | | 11 | 11 | 16 | | | |
| | 研究員 | 6 | | | | | | | | | | 6 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **国立障害者リハビリテーションセンター** | | | | | | | | | | | | | | |
| 国立障害者リハビリテーションセンター共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 608 | | | | | | | | | | | | 2,465,212 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 20,846 |
| | 総長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 115 | | — | 1 | 5 | 7 | 12 | 16 | 45 | 21 | 6 | 2 | 467,288 |
| | 部長 | 7 | | | 1 | 4 | 2 | | | | | | | |
| | 国立光明寮長 | 3 | | | | 1 | 2 | | | | | | | |
| | 国立保養所長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 国立福祉型障害児入所施設次長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 課長 | 11 | | | | | 1 | 9 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 14 | | | | | | | 6 | 8 | | | | |
| | 係長 | 38 | | | | | | | | 18 | 20 | | | |
| | 主幹 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 専門職 | 23 | | | | | | 1 | 6 | 16 | | | | |
| | 教官 | 13 | | | | | | 1 | 3 | 3 | 1 | 5 | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 1 | 2 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 6 | | | | | | | — | 4 | 2 | — | — | 19,315 |
| | 教育職俸給表(二) | 57 | | | | | | | | | 1 | 56 | — | 253,194 |
| | 教務統括官 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 課長 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 教官 | 52 | | | | | | | | | | 52 | | |
| | 研究職俸給表 | 37 | | | | | | — | 6 | 6 | 11 | 14 | — | 158,163 |
| | 研究所長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 部長等研究員 | 22 | | | | | | | 5 | 6 | 11 | | | |
| | 研究員 | 14 | | | | | | | | | | 14 | | |
| | 医療職俸給表(一) | 26 | | | | | | | — | 2 | 14 | 9 | 1 | 152,145 |
| | 病院長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 副院長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 部長 | 6 | | | | | | | | | 6 | | | |
| | 課長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 医長 | 14 | | | | | | | | | 6 | 8 | | |
| | 医師 | 2 | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| | 医療職俸給表(二) | 90 | | | | — | — | 1 | 6 | 14 | 25 | 44 | — | 322,714 |
| | 薬剤科長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 薬剤師 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 診療エックス線技師 | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | | |
| | 医療技術職員 | 86 | | | | | | | 6 | 12 | 24 | 44 | | |
| | 医療職俸給表(三) | 103 | | | | | — | 1 | 1 | 7 | 14 | 80 | — | 383,568 |
| | 総看護師長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 副総看護師長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 看護師長 | 20 | | | | | | | | 7 | 13 | | | |
| | 看護師 | 79 | | | | | | | | | 1 | 78 | | |
| | 保健師 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 福祉職俸給表 | 172 | | | | | | — | 22 | 60 | 25 | 40 | 25 | 687,979 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長 | 13 | | | | | | | 12 | 1 | | | | |
| | 専門職 | 159 | | | | | | | 10 | 59 | 25 | 40 | 25 | |
| **地方厚生局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方厚生局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 1,690 | | | | | | | | | | | | 6,787,575 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 7 | | | | | | | | | | | | 70,584 |
| | 行政職俸給表(一) | 1,476 | | 2 | 14 | 16 | 40 | 200 | 400 | 410 | 252 | 98 | 44 | 5,826,493 |
| | 支局長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 部長 | 15 | | 2 | 9 | 3 | 1 | | | | | | | |
| | 部次長 | 3 | | | | | 3 | | | | | | | |
| | 管理官 | 19 | | | 4 | 13 | 2 | | | | | | | |
| | 支所長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 課長 | 129 | | | | | 32 | 91 | 6 | | | | | |
| | 課長補佐 | 82 | | | | | | | 51 | 31 | | | | |
| | 係長 | 148 | | | | | | | | 20 | 128 | | | |
| | 主任 | 25 | | | | | | | | | | 25 | | |
| | 社会保険審査官 | 103 | | | | | | 25 | 56 | 22 | | | | |
| | 情報官 | 22 | | | | | | 2 | 19 | 1 | | | | |
| | 鑑定官 | 11 | | | | | | 4 | 2 | 5 | | | | |
| | 麻薬取締官 | 213 | | | | | | | | 61 | 59 | 62 | 31 | |
| | 分室長 | 39 | | | | | 1 | 38 | | | | | | |
| | 分室課長 | 78 | | | | | | 4 | 74 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 6 | | | | | | | 2 | 4 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 分室係長 | 47 | | | | | | | | | 47 | | | |
| | 専門職 | 510 | | | | | | 36 | 190 | 266 | 18 | | | |
| | 一般職員 | 24 | | | | | | | | | | 11 | 13 | |
| | 専門行政職俸給表 | 69 | | | | — | — | — | 3 | 7 | 35 | 24 | — | 284,271 |
| | 課長 | 7 | | | | | | | 3 | 4 | | | | |
| | 専門職 | 62 | | | | | | | | 3 | 35 | 24 | | |
| | 医療職俸給表(一) | 134 | | | | | | | — | 13 | 72 | 49 | — | 585,275 |
| | 指導医療官 | 123 | | | | | | | | 13 | 67 | 43 | | |
| | 専門職 | 11 | | | | | | | | | 5 | 6 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 4 | | | | | | | | — | — | 4 | — | 20,952 |
| **都道府県労働局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県労働局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 6( 6箇月) 12,407 | | | | | | | | | | | | 47,862,886 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 9 | | | | | | | | | | | | 84,060 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 6 12,398 | | 3 | 30 | 30 | 183 | 1,354 | 2,606 | 3,464 | 内 2 2,651 | 内 4 1,896 | 181 | 47,778,826 |
| | 局長 | 38 | | 3 | 24 | 10 | 1 | | | | | | | |
| | 部長 | 144 | | | 6 | 16 | 33 | 89 | | | | | | |
| | 総務調整官 | 9 | | | | | 3 | 6 | | | | | | |
| | 課長 | 323 | | | | | | 259 | 59 | 5 | | | | |
| | 課長補佐 | 387 | | | | | | | 293 | 94 | | | | |
| | 係長 | 内 2 393 | | | | | | | | 157 | 内 2 236 | | | |
| | 主任 | 151 | | | | | | | | | 1 | 150 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門職 | 1,703 | | | | | | 249 | 338 | 555 | 561 | | | |
| | 労働基準監督官 | 160 | | | | | | 31 | 90 | 38 | 1 | | | |
| | 労働基準監督署長 | 321 | | | | 3 | 70 | 244 | 4 | | | | | |
| | 労働基準監督署副署長 | 154 | | | | | | 103 | 51 | | | | | |
| | 同課長 | 586 | | | | | | | 169 | 415 | 2 | | | |
| | 同係長 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 同主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 同支署長 | 4 | | | | | | 2 | 2 | | | | | |
| | 同支署課長 | 4 | | | | | | | | 4 | | | | |
| | 同専門職 | 内 2<br>221 | | | | | | | 2 | 7 | 87 | 内 2<br>125 | | |
| | 同労働基準監督官 | 内 2<br>1,809 | | | | | | | 451 | 155 | 537 | 内 2<br>523 | 143 | |
| | 公共職業安定所長 | 436 | | | | 1 | 76 | 317 | 42 | | | | | |
| | 公共職業安定所次長 | 220 | | | | | | 54 | 151 | 15 | | | | |
| | 同課長 | 449 | | | | | | | 207 | 242 | | | | |
| | 同係長 | 309 | | | | | | | | | 279 | 30 | | |
| | 同主任 | 44 | | | | | | | | | 20 | 24 | | |
| | 同出張所長 | 95 | | | | | | | 91 | 4 | | | | |
| | 同専門職 | 4,394 | | | | | | | 656 | 1,773 | 923 | 1,042 | | |
| | 一般職員 | 40 | | | | | | | | | | 2 | 38 | |
| **中央労働委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| 中央労働委員会共通費 | | 100 | | | | | | | | | | | | 519,324 |
| 特別職 | 中央労働委員会委員 | 2 | | | | | | | | | | | | 25,176 |
| 一般職 | | 98 | | | | | | | | | | | | 494,148 |
| | 指定職俸給表 | 3 | | | | | | | | | | | | 30,792 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 88 | | － | 3 | 8 | 10 | 31 | 10 | 18 | 7 | 1 | － | 414,676 |
| | 課長 | 7 | | | 3 | 4 | | | | | | | | |
| | 室長 | 7 | | | | 4 | 3 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 6 | | | | | 2 | 2 | 2 | | | | | |
| | 係長 | 9 | | | | | | | | 5 | 4 | | | |
| | 専門職 | 57 | | | | | 5 | 28 | 8 | 13 | 3 | | | |
| | 地方事務所長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 4 | | | | | | | | － | 4 | － | － | 24,518 |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別専門官 | 3 | | | | | | | | | | | | 24,162 |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令和７年度農林水産省所管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和７年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 14 **農林水産省所管合計** | 2,095,674,574 | 2,874,535,868 | △ 778,861,294 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 96,566,433 | 105,652,454 | △ 9,086,021 | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | |
| 41 治山治水対策事業費 | 62,229,000 | 91,376,430 | △ 29,147,430 | |
| 46 農林水産基盤整備事業費 | 441,381,000 | 645,183,817 | △ 203,802,817 | |
| 小計 | 503,610,000 | 736,560,247 | △ 232,950,247 | |
| 49 災害復旧等事業費 | 17,995,000 | 91,806,000 | △ 73,811,000 | |
| 計 | 521,605,000 | 828,366,247 | △ 306,761,247 | |
| 65 食料安定供給関係費 | 1,260,866,065 | 1,725,928,914 | △ 465,062,849 | |
| 95 その他の事項経費 | 216,637,076 | 214,588,253 | 2,048,823 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 令和７年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **農林水産本省** | 001 **農林水産本省共通費** | 95 農林水産本省一般行政に必要な経費 | 79,429,227 | 87,239,989 | △ 7,810,762 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 67,894 | 78,612 | △ 10,718 | 食料・農業・農村政策審議会等の運営 |
| | | 95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費 | 293,394 | 297,153 | △ 3,759 | 食料・農業・農村関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等 |
| | | 95 国際会議に必要な経費 | 526,902 | 526,902 | 0 | 国際会議への出席等 |
| | | 95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費 | 117,164 | 117,753 | △ 589 | 海岸、農業農村整備、農業施設災害復旧等の事業に係る事務処理 |
| | | 95 農林水産研修所に必要な経費 | 235,026 | 233,987 | 1,039 | 農林水産省所掌事務に係る研修を行う農林水産研修所の運営 |
| | 002 **農林水産本省施設費** | 95 農林水産本省施設整備に必要な経費 | 312,557 | 553,063 | △ 240,506 | 農林水産本省庁舎等の施設整備 |
| | 042 **新市場創出対策費** | 65 新市場創出対策に必要な経費 | 629,571 | 9,547,145 | △ 8,917,574 | 民間団体等が行う持続可能な食品等流通対策事業等に要する費用の補助等 |
| | 003 **農林水産物・食品輸出促進対策費** | 65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費 | 5,680,683 | 23,103,440 | △17,422,757 | 民間団体等が行う<br>1　農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する費用の補助等<br>2　地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する費用の補助等 |
| | 004 **消費者・食農連携深化対策費** | 65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費 | 450,642 | 709,247 | △ 258,605 | 2025年国際博覧会政府出展事業等の民間団体等への委託等 |
| | 005 **食品の安全・消費者の信頼確保対策費** | 65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 | 607,789 | 598,504 | 9,285 | 1　民間団体等が行う動物用医薬品対策事業に要する費用の補助等<br>2　食品表示監視強化対策の実施等 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 13 分析技術を活用した食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 | 633,572 | 619,533 | 14,039 | 1　生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託<br>2　牛肉トレーサビリティ業務事業の民間団体等への委託 |
| | 006 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費** | 65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費 | 6,780,521 | 7,004,481 | △　223,960 | 独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 007 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費** | 65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費 | 46,916 | 15,533 | 31,383 | 独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助 |
| | 008 **食料安全保障確立対策費** | 65 食料安全保障確立対策に必要な経費 | 19,338,687 | 30,472,472 | △11,133,785 | 1　食品の価格動向及び食品産業の動態に関する調査等<br>2　中西部太平洋まぐろ類委員会等に対する分担金等<br>3　民間団体等が行う海外農業農村開発促進調査等事業に要する費用の補助等<br>4　公益社団法人国際農林業協働協会が行う緊急食糧支援事業に要する費用の補助等<br>5　地方公共団体等が行う家畜伝染病等対策に要する費用に充てるための交付金の交付等 |
| | | 13 食料安全保障確立対策に関する技術開発の推進に必要な経費 | 131,622 | 131,622 | 0 | 家畜伝染病の戦略的監視・診断体制整備推進事業の民間団体等への委託 |
| | 009 **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入** | 65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費 | 84,300,000 | 152,180,000 | △67,880,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 010 **担い手育成・確保等対策費** | 65 担い手育成・確保等対策に必要な経費 | 185,353,717 | 211,417,759 | △26,064,042 | 1　公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等<br>2　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく独立行政法人農業者年金基金が支給する農業者年金給付等に要する費用の負担等<br>3　株式会社日本政策金融公庫が行う<br>（1）　農林水産業者向け業務に要する費用の補給等<br>（2）　農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための出資<br>4　一般社団法人全国農業会議所等が行う新規就農者育成総合対策事業に要する費用の補助等<br>5　「農業保険法」に基づく<br>（1）　農業共済団体が行う農業共済事業に要する費用の負担等<br>（2）　全国農業共済組合連合会が行う農業経営収入保険事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付 |
| | 011 **独立行政法人農業者年金基金運営費** | 65 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費 | 4,263,327 | 4,659,938 | △　396,611 | 独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 012 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入** | 65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費 | 153,198,200 | 99,175,902 | 54,022,298 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 013 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入** | 65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費 | 54,303,463 | 53,883,959 | 419,504 | 1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ<br>2 「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ |
| | 014 **農地集積・集約化等対策費** | 65 農地集積・集約化等対策に必要な経費 | 39,095,645 | 47,753,595 | △ 8,657,950 | 1 地方公共団体等が行う<br>（1） 農地中間管理事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等<br>（2） 国有農地等管理処分事業に要する費用に充てるための交付金の交付等<br>2 地方公共団体が行う農地等利用関係紛争処理事務等に要する費用に充てるための交付金の交付<br>3 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 |
| | 015 **農業生産基盤整備推進費** | 65 農業生産基盤整備推進に必要な経費 | 32,805,043 | 31,806,412 | 998,631 | 1 地方公共団体等が施行する農業水路等長寿命化・防災減災事業及び畑作等促進整備事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等<br>2 民間団体等が施行する特殊自然災害対策施設の整備費の補助等 |
| | 016 **海岸事業費** | 41 海岸事業に必要な経費 | 3,808,113 | 5,299,476 | △ 1,491,363 | 1 海岸保全施設整備事業の施行<br>2 海岸事業に関する調査<br>3 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | 017 **国産農産物生産基盤強化等対策費** | 65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費 | 366,658,609 | 611,866,993 | △ 245,208,384 | 1 民間団体等が行う持続的生産強化対策事業に要する費用の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　独立行政法人農畜産業振興機構が行う<br>（1）　加工原料乳生産者補給金等の交付に要する費用に充てるための交付金の交付等<br>（2）　野菜価格安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助<br>3　2027年国際園芸博覧会政府出展の準備<br>4　一般社団法人日本養鶏協会が行う鶏卵生産者経営安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等<br>5　販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換に要する費用に充てるための交付金の交付<br>6　「農業改良助長法」に基づく地方公共団体が行う協同農業普及事業の助長に要する費用の交付金の交付 |
| | 018 **牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費** | 65 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策に必要な経費 | 56,931,096 | 51,212,495 | 5,718,601 | 「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づく本年度において見込まれる牛肉等関税収入等財源の<br>1　独立行政法人農畜産業振興機構が行う生産者補給交付金の交付等に要する経費に充てるための交付金の交付<br>2　民間団体等が行う畜産生産力・生産体制強化対策事業及び飼料備蓄・増産流通合理化事業に要する経費の補助等 |
| | 020 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費** | 65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費 | 1,588,198 | 1,563,757 | 24,441 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 021 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費** | 65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 | 146,247 | 146,499 | △ 252 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 019 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費** | 65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費 | 2,889,678 | 3,073,177 | △ 183,499 | 独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 022 **独立行政法人家畜改良センター運営費** | 65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費 | 7,034,007 | 7,393,389 | △ 359,382 | 独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費** | 65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費 | 65,000 | 1,331,629 | △ 1,266,629 | 独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助 |
| | 026 **農業・食品産業強化対策費** | 65 農業・食品産業強化対策に必要な経費 | 11,951,713 | 17,780,713 | △ 5,829,000 | 民間団体等が施行する生産から流通までの総合的な強い農業づくり支援に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等 |
| | 025 **農林水産政策研究所** | 13 農林水産政策研究所に必要な経費 | 876,238 | 776,803 | 99,435 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産政策研究所所掌の一般事務処理 |
| | | 13 農林水産業政策研究に必要な経費 | 172,083 | 182,983 | △ 10,900 | 農林水産業政策に関する調査研究 |
| | 027 **農林水産業環境政策推進費** | 65 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費 | 532,271 | 3,787,194 | △ 3,254,923 | 地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 |
| | | 13 農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費 | 190,450 | 802,850 | △ 612,400 | 地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略に関する技術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 |
| | 030 **農村整備推進対策費** | 65 農村整備推進対策に必要な経費 | 81,444,082 | 77,464,429 | 3,979,653 | 民間団体等が行う農業の多面的機能発揮促進に係る農業生産活動支援等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 031 **農業農村整備事業費** | 46 農業農村整備事業に必要な経費 | 199,089,512 | 346,118,674 | △ 147,029,162 | 1　かんがい排水事業等の施行<br>2　農業農村整備事業に関する調査<br>3　民間団体等が施行する諸土地改良事業に要する事業費の補助等 |
| | 032 **農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入** | 46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 | 3,811,000 | 2,810,396 | 1,000,604 | 「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ |
| | 033 **農山漁村活性化対策費** | 65 農山漁村活性化対策に必要な経費 | 16,698,555 | 23,824,813 | △ 7,126,258 | 1　民間団体等が行う農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する費用に充てるための交付金の交付等<br>2　地方公共団体等が行う鳥獣による農林水産業等被害防止に要する費用に充てるための交付金の交付等 |
| | | 13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費 | 655,000 | 1,155,000 | △ 500,000 | 地方公共団体等が施行する農山漁村の情報通信施設の整備費に充てるための交付金の交付 |
| | 034 **農山漁村地域整備事業費** | 46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 | 62,772,000 | 63,140,000 | △ 368,000 | 地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | 035 **農林水産統計調査費** | 65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費 | 5,054,857 | 8,957,486 | △ 3,902,629 | 農林水産業に関する統計の作成、公表等 |
| | 036 **風水害等対策費** | 65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費 | 25,463 | 1,170,473 | △ 1,145,010 | 地方公共団体等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助 |
| | 037 **受託工事等実施費** | 95 受託工事等に必要な経費 | 6,638,334 | 6,142,818 | 495,516 | 1　土地改良関係受託工事の施行等<br>2　「土地改良法」に基づく換地に伴う清算<br>3　「土地改良法」に基づく富山県に対する土地改良財産共有対価交付金の交付 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 038 **海岸事業調査諸費** | 41 海岸事業調査諸費に必要な経費 | 3,470 | 3,472 | △ 2 | 海岸事業の調査に係る事務処理 |
| | 039 **農業農村整備事業調査諸費** | 46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費 | 1,037,878 | 1,033,182 | 4,696 | 農業農村整備事業の調査に係る事務処理 |
| | 040 **農業施設災害復旧事業費** | 49 農業施設災害復旧事業に必要な経費 | 7,415,806 | 35,480,367 | △28,064,561 | 1 農業用施設等災害復旧事業の施行<br>2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| | 041 **農業施設災害関連事業費** | 49 農業施設災害関連事業に必要な経費 | 212,607 | 1,425,795 | △ 1,213,188 | 1 地すべり対策災害関連緊急事業の施行<br>2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助等 |
| | | **農林水産本省計** | 1,506,303,829 | 2,036,071,864 | △ 529,768,035 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **農林水産本省共通費** | 80,669,607 | 88,494,396 | △ 7,824,789 | 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 518,929 | 274,963 | 243,966 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 18,172,133 | 18,769,853 | △ 597,720 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 344,257 | 335,047 | 9,210 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 10,207,971 | 10,372,985 | △ 165,014 | 95016-2111-05 退職手当 | 16,912,833 | 24,285,908 | △ 7,373,075 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 3,439,298 | 3,529,488 | △ 90,190 | 95089-2111-05 児童手当 | 282,460 | 184,565 | 97,895 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 40,795 | 46,095 | △ 5,300 | 95016-2129-06 諸謝金 | 38,435 | 38,543 | △ 108 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 176,382 | 155,873 | 20,509 | 95016-2959-07 褒賞品費 | 8,655 | 8,655 | 0 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 522,344 | 671,033 | △ 148,689 | 95016-2122-08 職員旅費 | 862,006 | 868,923 | △ 6,917 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 291,648 | 274,846 | 16,802 | 95016-2122-08 農業協同組合等検査旅費 | 83,058 | 83,100 | △ 42 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95059-2122-08　災害検査旅費 | 46,849 | 46,885 | △ 36 |
| 95016-2122-08　外国留学旅費 | 100,390 | 92,660 | 7,730 |
| 95016-2122-08　赴任旅費 | 619,516 | 619,516 | 0 |
| 95016-2122-08　委員等旅費 | 77,691 | 83,538 | △ 5,847 |
| 95016-2123-09　庁費 | 3,555,038 | 3,585,262 | △ 30,224 |
| 95016-2123-09　情報処理業務庁費 | 462,753 | 489,633 | △ 26,880 |
| 95016-2123-09　国会図書館支部庁費 | 7,739 | 7,738 | 1 |
| 95016-2123-09　農林水産政策調査費 | 4,665 | 4,665 | 0 |
| 95016-2123-09　通信専用料 | 2,724 | 2,724 | 0 |
| 95016-2123-09　土地建物借料 | 2,933 | 2,933 | 0 |
| 95016-2123-09　各所修繕 | 185,739 | 187,767 | △ 2,028 |
| 95199-2133-09　自動車重量税 | 709 | 727 | △ 18 |
| 95016-2125-14　農林水産政策調査等委託費 | 249,059 | 252,818 | △ 3,759 |
| 95016-2715-16　農林水産調査研究普及費補助金 | 39,670 | 39,670 | 0 |
| 95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金 | 16,923,334 | 16,650,614 | 272,720 |
| 95016-2115-16　基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 6,044,560 | 6,094,695 | △ 50,135 |
| 95016-2115-16　育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 54,368 | 31,598 | 22,770 |
| 95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金 | 40,420 | 39,993 | 427 |
| 95016-2129-17　交際費 | 1,391 | 1,391 | 0 |
| 95016-2959-18　賠償償還及払戻金 | 348,855 | 359,692 | △ 10,837 |
| 002　**農林水産本省施設費** | 312,557 | 553,063 | △ 240,506 |
| 95016-1202-08　施設施工旅費 | 87 | 725 | △ 638 |
| 95016-1203-09　施設施工庁費 | 18,820 | 12,881 | 5,939 |
| 95016-1204-15　施設整備費 | 293,650 | 539,457 | △ 245,807 |
| 042　**新市場創出対策費** | 629,571 | 9,547,145 | △ 8,917,574 |
| 65061-2129-06　諸謝金 | 4,635 | 4,697 | △ 62 |
| 65061-2959-07　褒賞品費 | 1,734 | 1,734 | 0 |
| 65061-2122-08　職員旅費 | 37,810 | 27,387 | 10,423 |
| 65061-2122-08　委員等旅費 | 16,878 | 16,895 | △ 17 |
| 65061-2123-09　庁費 | 13,494 | 13,656 | △ 162 |
| 65061-2125-14　新市場創出対策調査等委託費 | 274,315 | 837,607 | △ 563,292 |
| 65061-2405-16　新市場創出対策事業費補助金 | 214,605 | 6,580,189 | △ 6,365,584 |
| 65061-2815-16　新市場創出対策地方公共団体事業費補助金 | 66,100 | 64,980 | 1,120 |
| 65061-1925-16　新市場創出対策整備費補助金 | 0 | 2,000,000 | △ 2,000,000 |
| 003　**農林水産物・食品輸出促進対策費** | 5,680,683 | 23,103,440 | △ 17,422,757 |
| 65061-2129-06　諸謝金 | 7,300 | 7,300 | 0 |
| 65061-2122-08　職員旅費 | 89,522 | 89,522 | 0 |
| 65061-2122-08　委員等旅費 | 12,302 | 12,302 | 0 |
| 65061-2123-09　庁費 | 315,010 | 366,549 | △ 51,539 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-2123-09 | 農林水産物・食品輸出促進対策調査費 | 1,965 | 1,965 | 0 |
| 65061-2125-14 | 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費 | 1,308,365 | 3,417,556 | △ 2,109,191 |
| 65061-2405-16 | 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金 | 3,823,519 | 14,044,121 | △ 10,220,602 |
| 65061-1865-16 | 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金 | 122,700 | 5,164,125 | △ 5,041,425 |
| 004 | **消費者・食農連携深化対策費** | 450,642 | 709,247 | △ 258,605 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 5,584 | 5,584 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 8,337 | 8,337 | 0 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 2,077 | 2,077 | 0 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 22,980 | 22,980 | 0 |
| 65061-2125-14 | 消費者・食農連携深化対策調査等委託費 | 399,656 | 158,269 | 241,387 |
| 65061-2405-16 | 消費者・食農連携深化対策事業費補助金 | 12,008 | 512,000 | △ 499,992 |
| 005 | **食品の安全・消費者の信頼確保対策費** | 1,241,361 | 1,218,037 | 23,324 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 3,623 | 3,623 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 111,819 | 119,305 | △ 7,486 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 4,236 | 4,269 | △ 33 |
| 65061-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 4,063 | 4,063 | 0 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 295,914 | 307,345 | △ 11,431 |
| 65061-2123-09 | 通信専用料 | 103 | 103 | 0 |
| 65061-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 1,688 | 1,668 | 20 |
| 65061-2125-14 | 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費 | 73,627 | 38,298 | 35,329 |
| 13061-2125-14 | 分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費 | 633,572 | 619,533 | 14,039 |
| 65061-2125-14 | 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費 | 2,400 | 2,400 | 0 |
| 65061-2405-16 | 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金 | 110,316 | 117,430 | △ 7,114 |
| 006 | **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費** | | | |
| 65061-2305-16 | 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金 | 6,780,521 | 7,004,481 | △ 223,960 |
| 007 | **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費** | | | |
| 65061-1305-16 | 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金 | 46,916 | 15,533 | 31,383 |
| 008 | **食料安全保障確立対策費** | 19,470,309 | 30,604,094 | △ 11,133,785 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 6,597 | 6,383 | 214 |
| 65061-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 147 | 147 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 147,514 | 147,629 | △ 115 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 10,811 | 20,913 | △ 10,102 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 11,480 | 11,131 | 349 |
| 65061-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 1,051 | 1,051 | 0 |
| 65061-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 2,610 | 2,682 | △ 72 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 133,384 | 133,504 | △ 120 |
| 65061-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 8,687 | 8,687 | 0 |
| 65061-2123-09 | 食料安全保障確立対策調査費 | 138,200 | 174,035 | △ 35,835 |
| 65061-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 3,763 | 3,725 | 38 |
| 65061-2125-14 | 食料安全保障確立対策調査等委託費 | 243,908 | 1,004,834 | △ 760,926 |
| 13061-2125-14 | 食料安全保障確立対策技術開発事業委託費 | 131,622 | 131,622 | 0 |
| 65061-2125-14 | 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費 | 100,887 | 104,553 | △ 3,666 |
| 65061-2405-16 | 食料安全保障確立対策事業費補助金 | 1,099,409 | 1,553,745 | △ 454,336 |
| 65061-2405-16 | 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金 | 142,967 | 339,606 | △ 196,639 |
| 65061-2715-16 | 緊急食糧支援事業費補助金 | 7,612,648 | 7,250,266 | 362,382 |
| 65061-2815-16 | 家畜伝染病予防費負担金 | 3,202,017 | 6,467,017 | △ 3,265,000 |
| 65061-2815-16 | 食料安全保障確立対策推進交付金 | 1,739,768 | 2,630,852 | △ 891,084 |
| 65061-1825-16 | 食料安全保障確立対策整備交付金 | 156,633 | 236,395 | △ 79,762 |
| 65061-2815-16 | 植物防疫事業交付金 | 423,211 | 423,211 | 0 |
| 65061-2405-16 | 患畜処理手当等交付金 | 1,559,339 | 7,194,339 | △ 5,635,000 |
| 65061-2725-16 | 中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金 | 921,143 | 757,151 | 163,992 |
| 65061-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 104,158 | 199,088 | △ 94,930 |
| 65061-2725-16 | 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金 | 1,568,355 | 1,801,528 | △ 233,173 |
| 009 | **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入** | | | |
| 65061-2306-22 | 食料安定供給特別会計へ繰入 | 84,300,000 | 152,180,000 | △ 67,880,000 |
| 010 | **担い手育成・確保等対策費** | 185,353,717 | 211,417,759 | △ 26,064,042 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 3,885 | 3,885 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 64,916 | 73,040 | △ 8,124 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 3,618 | 3,618 | 0 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 1,103,595 | 1,113,943 | △ 10,348 |
| 65061-2125-14 | 担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費 | 6,318 | 6,318 | 0 |
| 65061-2125-14 | 担い手育成・確保等対策調査等委託費 | 156,170 | 97,415 | 58,755 |
| 65061-2715-16 | 担い手育成・確保等対策事業費補助金 | 16,737,749 | 24,421,758 | △ 7,684,009 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-2815-16 | 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金 | 6,556,752 | 10,723,629 | △ 4,166,877 |
| 65061-1865-16 | 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金 | 383,822 | 545,060 | △ 161,238 |
| 65061-2405-16 | 特例付加年金助成補助金 | 621,000 | 690,632 | △ 69,632 |
| 65061-2815-16 | 被害農家営農資金利子補給等補助金 | 1,897 | 1,897 | 0 |
| 65061-2405-16 | 株式会社日本政策金融公庫補助金 | 54,771 | 52,566 | 2,205 |
| 65061-2715-16 | 農業経営金融支援対策費補助金 | 3,907,754 | 10,883,006 | △ 6,975,252 |
| 65061-2715-16 | 農業者年金給付費等負担金 | 75,384,339 | 75,384,339 | 0 |
| 65061-2405-16 | 農業保険事業事務費負担金 | 36,476,400 | 35,836,515 | 639,885 |
| 65061-2815-16 | 農地利用効率化等支援交付金 | 1,986,411 | 1,303,685 | 682,726 |
| 65061-2405-16 | 農業信用保険事業交付金 | 14,700 | 14,700 | 0 |
| 65061-2405-16 | 農業経営収入保険特約補塡金造成費交付金 | 23,761,575 | 20,000,366 | 3,761,209 |
| 65061-2405-16 | 株式会社日本政策金融公庫補給金 | 18,053,421 | 30,186,749 | △ 12,133,328 |
| 65061-2405-16 | 農業近代化資金利子補給金 | 624 | 638 | △ 14 |
| 65061-1959-24 | 株式会社日本政策金融公庫出資金 | 74,000 | 74,000 | 0 |
| 011 | **独立行政法人農業者年金基金運営費** | 4,263,327 | 4,659,938 | △ 396,611 |
| 65061-2405-16 | 独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金 | 1,795,617 | 1,951,416 | △ 155,799 |
| 65061-2405-16 | 独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金 | 695,148 | 756,459 | △ 61,311 |
| 65061-2715-16 | 独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金 | 1,726,729 | 1,888,264 | △ 161,535 |
| 65061-2305-16 | 独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金 | 45,833 | 63,799 | △ 17,966 |
| 012 | **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入** | | | |
| 65061-2306-22 | 食料安定供給特別会計へ繰入 | 153,198,200 | 99,175,902 | 54,022,298 |
| 013 | **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入** | | | |
| 65061-2406-22 | 食料安定供給特別会計へ繰入 | 54,303,463 | 53,883,959 | 419,504 |
| 014 | **農地集積・集約化等対策費** | 39,095,645 | 47,753,595 | △ 8,657,950 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 1,416 | 1,430 | △ 14 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 23,351 | 25,338 | △ 1,987 |
| 65061-2122-08 | 国有農地等管理処分旅費 | 7,948 | 0 | 7,948 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 1,274 | 1,283 | △ 9 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 38,763 | 40,503 | △ 1,740 |
| 65061-2123-09 | 国有農地等管理処分庁費 | 15,396 | 0 | 15,396 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-2123-09 | 土地利用調整等調査費 | 3,327 | 3,361 | △ 34 |
| 65061-2123-09 | 農地等価格鑑定料 | 14,051 | 14,051 | 0 |
| 65061-2125-14 | 国有農地等管理処分委託費 | 172,619 | 110,750 | 61,869 |
| 65061-2944-15 | 不動産購入費 | 7,000 | 7,000 | 0 |
| 65061-2715-16 | 農地集積・集約化等対策事業費補助金 | 2,628,951 | 2,506,765 | 122,186 |
| 65061-2815-16 | 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金 | 3,922,488 | 12,195,195 | △ 8,272,707 |
| 65061-2815-16 | 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 | 522,734 | 522,734 | 0 |
| 65061-2815-16 | 農地調整費交付金 | 47,141 | 47,141 | 0 |
| 65061-2815-16 | 農地集積・集約化等対策推進交付金 | 5,431,876 | 6,020,734 | △ 588,858 |
| 65061-2815-16 | 国有農地等事務取扱交付金 | 1,693,827 | 1,693,827 | 0 |
| 65061-2815-16 | 農業委員会交付金 | 4,718,483 | 4,718,483 | 0 |
| 65061-1825-16 | 農地集積・集約化等対策整備交付金 | 19,843,000 | 19,843,000 | 0 |
| 65061-2959-20 | 幼齢林等補償費 | 2,000 | 2,000 | 0 |
| 015 | **農業生産基盤整備推進費** | 32,805,043 | 31,806,412 | 998,631 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 277 | 280 | △ 3 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 23,590 | 23,828 | △ 238 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 538 | 543 | △ 5 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 9,980 | 10,132 | △ 152 |
| 65061-2123-09 | 土地利用調整等調査費 | 45,503 | 46,474 | △ 971 |
| 65061-2123-09 | 農業生産基盤整備推進環境調査費 | 75,155 | 75,155 | 0 |
| 65061-2125-14 | 農業生産基盤整備推進調査等委託費 | 600,000 | 600,000 | 0 |
| 65061-2815-16 | 農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金 | 400,000 | 400,000 | 0 |
| 65061-2405-16 | 農業生産基盤整備推進事業費補助金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 65061-1865-16 | 特殊自然災害対策整備費補助金 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 65061-1825-16 | 農業水利施設保全管理整備交付金 | 29,237,000 | 29,143,000 | 94,000 |
| 65061-2815-16 | 農業水利施設保全管理推進交付金 | 1,113,000 | 1,207,000 | △ 94,000 |
| 016 | **海岸事業費** | 3,808,113 | 5,299,476 | △ 1,491,363 |
| 41051-1204-00 | 海岸保全施設整備事業費 | 2,888,797 | 3,691,251 | △ 802,454 |
| 41051-1204-00 | 営繕宿舎費 | 19,816 | 20,725 | △ 909 |
| 41051-1204-00 | 海岸事業調査費 | 5,000 | 5,000 | 0 |
| 41051-1825-00 | 海岸保全施設整備事業費補助 | 805,500 | 1,470,500 | △ 665,000 |
| 41051-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 89,000 | 112,000 | △ 23,000 |
| 017 | **国産農産物生産基盤強化等対策費** | 366,658,609 | 611,866,993 | △245,208,384 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 18,117 | 18,117 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 138,548 | 139,117 | △ 569 |
| 65061-2202-08 | 国際園芸博覧会出展施設施工旅費 | 175 | 75 | 100 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 24,733 | 24,874 | △ 141 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 172,586 | 171,276 | 1,310 |
| 65061-2203-09 | 国際園芸博覧会出展施設施工庁費 | 18,229 | 10,204 | 8,025 |
| 65061-2123-09 | 生産振興調査費 | 3,743 | 3,743 | 0 |
| 65061-2125-14 | 国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費 | 93,207 | 870,505 | △ 777,298 |
| 65061-2204-15 | 国際園芸博覧会出展施設整備費 | 394,134 | 1,132,907 | △ 738,773 |
| 65061-2405-16 | 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 | 9,896,706 | 56,870,882 | △ 46,974,176 |
| 65061-1865-16 | 新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金 | 8,000,000 | 40,000,000 | △ 32,000,000 |
| 65061-2815-16 | 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金 | 100,200 | 19,001,187 | △ 18,900,987 |
| 65061-2305-16 | 野菜価格安定対策費補助金 | 3,137,000 | 4,057,000 | △ 920,000 |
| 65061-2405-16 | さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金 | 32,598 | 32,598 | 0 |
| 65061-2405-16 | 鶏卵価格安定対策費補助金 | 2,815,355 | 3,500,000 | △ 684,645 |
| 65061-1925-16 | 国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金 | 0 | 13,329,100 | △ 13,329,100 |
| 65061-1865-16 | 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金 | 0 | 12,402,000 | △ 12,402,000 |
| 65061-2715-16 | 国際博覧会事業費補助金 | 0 | 2,342,617 | △ 2,342,617 |
| 65061-2815-16 | 国産農産物生産基盤強化等対策交付金 | 155,000 | 1,916,000 | △ 1,761,000 |
| 65065-2305-16 | 甘味資源作物・国内産糖調整交付金 | 9,803,246 | 9,882,104 | △ 78,858 |
| 65061-2405-16 | 水田活用直接支払交付金 | 286,934,800 | 356,956,825 | △ 70,022,025 |
| 65061-2815-16 | 協同農業普及事業交付金 | 2,350,000 | 2,350,000 | 0 |
| 65061-2405-16 | 持続的生産支援交付金 | 5,526,600 | 5,970,869 | △ 444,269 |
| 65065-2305-16 | 農畜産業振興対策交付金 | 37,043,632 | 62,045,931 | △ 25,002,299 |
| 65065-2305-16 | 糖価調整緊急対策交付金 | 0 | 6,000,000 | △ 6,000,000 |
| 65061-1865-16 | 国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金 | 0 | 12,839,062 | △ 12,839,062 |
| 018 | **牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費** | 56,931,096 | 51,212,495 | 5,718,601 |
| 65061-2125-14 | 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策調査等委託費 | 12,000 | 0 | 12,000 |
| 65061-2405-16 | 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費補助金 | 349,112 | 311,125 | 37,987 |
| 65061-2405-16 | 牛肉等関税財源飼料対策費補助金 | 1,739,793 | 1,750,403 | △ 10,610 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 65065-2305-16 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金 | 53,600,000 | 49,150,967 | 4,449,033 |
| 65061-2865-16 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策整備交付金 | 1,228,691 | 0 | 1,228,691 |
| 65061-2815-16 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策交付金 | 1,500 | 0 | 1,500 |
| 020 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費** | | | |
| 65061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金 | 1,588,198 | 1,563,757 | 24,441 |
| 021 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費** | | | |
| 65061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金 | 146,247 | 146,499 | △ 252 |
| 019 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費** | 2,889,678 | 3,073,177 | △ 183,499 |
| 65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構野菜勘定運営費交付金 | 985,783 | 791,571 | 194,212 |
| 65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金 | 857,303 | 1,046,854 | △ 189,551 |
| 65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金 | 243,092 | 377,431 | △ 134,339 |
| 65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金 | 745,593 | 795,949 | △ 50,356 |
| 65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金 | 57,907 | 61,372 | △ 3,465 |
| 022 **独立行政法人家畜改良センター運営費** | | | |
| 65061-2305-16 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金 | 7,034,007 | 7,393,389 | △ 359,382 |
| 023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費** | | | |
| 65061-1305-16 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金 | 65,000 | 1,331,629 | △ 1,266,629 |
| 026 **農業・食品産業強化対策費** | 11,951,713 | 17,780,713 | △ 5,829,000 |
| 65061-1865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金 | 11,726,213 | 17,700,713 | △ 5,974,500 |
| 65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金 | 225,500 | 80,000 | 145,500 |
| 025 **農林水産政策研究所** | 1,048,321 | 959,786 | 88,535 |
| 13061-2201-02 職員基本給 | 425,955 | 390,928 | 35,027 |
| 13061-2201-03 職員諸手当 | 237,096 | 215,946 | 21,150 |
| 13061-2201-04 超過勤務手当 | 8,644 | 10,338 | △ 1,694 |
| 13061-2201-05 短時間勤務職員給与 | 27,482 | 17,512 | 9,970 |
| 13089-2201-05 児童手当 | 6,660 | 3,270 | 3,390 |
| 13061-2209-06 諸謝金 | 3,013 | 4,632 | △ 1,619 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13061-2202-08 | 職員旅費 | 23,152 | 26,081 | △ 2,929 |
| 13061-2202-08 | 受託研究等旅費 | 206 | 207 | △ 1 |
| 13061-2202-08 | 委員等旅費 | 3,143 | 4,911 | △ 1,768 |
| 13061-2202-08 | 外国研究者招へい旅費 | 1,935 | 1,935 | 0 |
| 13061-2203-09 | 庁費 | 107,449 | 109,656 | △ 2,207 |
| 13061-2203-09 | 国会図書館支部庁費 | 11,858 | 11,858 | 0 |
| 13061-2203-09 | 施設施工庁費 | 50,702 | 16,901 | 33,801 |
| 13061-2203-09 | 試験研究費 | 70,210 | 74,745 | △ 4,535 |
| 13061-2203-09 | 受託研究等調査費 | 116 | 116 | 0 |
| 13061-2203-09 | 招へい外国人滞在費 | 700 | 750 | △ 50 |
| 13061-2125-14 | 農林水産政策研究調査委託費 | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 027 | **農林水産業環境政策推進費** | 722,721 | 4,590,044 | △ 3,867,323 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 2,638 | 2,638 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 17,831 | 18,041 | △ 210 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 2,994 | 3,263 | △ 269 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 31,898 | 33,023 | △ 1,125 |
| 65061-2125-14 | 農林水産業環境政策推進調査等委託費 | 205,911 | 726,281 | △ 520,370 |
| 65061-2405-16 | 農林水産業環境政策推進事業費補助金 | 100,689 | 145,689 | △ 45,000 |
| 65061-2815-16 | 農林水産業環境政策推進交付金 | 95,310 | 1,003,259 | △ 907,949 |
| 13061-2815-16 | 農林水産業環境政策技術開発推進交付金 | 190,450 | 802,850 | △ 612,400 |
| 65061-1865-16 | 農林水産業環境政策推進整備交付金 | 75,000 | 1,855,000 | △ 1,780,000 |
| 030 | **農村整備推進対策費** | 81,444,082 | 77,464,429 | 3,979,653 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 2,402 | 2,425 | △ 23 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 33,912 | 34,543 | △ 631 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 2,943 | 2,969 | △ 26 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 93,154 | 94,315 | △ 1,161 |
| 65061-2815-16 | 日本型直接支払交付金 | 81,311,671 | 77,330,177 | 3,981,494 |
| 031 | **農業農村整備事業費** | 199,089,512 | 346,118,674 | △147,029,162 |
| 46052-1204-00 | かんがい排水事業費 | 47,289,949 | 62,461,131 | △ 15,171,182 |
| 46052-1204-00 | 国営造成施設管理費 | 7,420,080 | 7,044,174 | 375,906 |
| 46052-1204-00 | 農用地再編整備事業費 | 10,008,411 | 20,310,038 | △ 10,301,627 |
| 46052-1204-00 | 地すべり対策事業費 | 631,460 | 640,282 | △ 8,822 |
| 46052-1204-00 | 総合農地防災事業費 | 19,626,501 | 28,032,123 | △ 8,405,622 |
| 46052-1204-00 | 営繕宿舎費 | 1,076,574 | 903,843 | 172,731 |
| 46052-1204-00 | 農業農村整備事業調査費 | 461,135 | 457,635 | 3,500 |
| 46052-1865-00 | 諸土地改良事業費補助 | 968,243 | 735,095 | 233,148 |
| 46052-1825-00 | 土地改良施設管理費補助 | 12,589,964 | 11,681,159 | 908,805 |
| 46052-1825-00 | 農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 43,458,037 | 113,177,997 | △ 69,719,960 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 46052-1825-00 | 中山間総合整備事業費補助 | 3,572,939 | 5,971,520 | △ 2,398,581 |
| 46052-1825-00 | 農村整備事業費補助 | 4,058,745 | 6,275,677 | △ 2,216,932 |
| 46052-1825-00 | 農村地域防災減災事業費補助 | 36,712,474 | 78,614,000 | △ 41,901,526 |
| 46052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体等補助率差額 | 11,215,000 | 9,814,000 | 1,401,000 |
| 032 | **農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入** | | | |
| 46052-1306-00 | 食料安定供給特別会計へ繰入 | 3,811,000 | 2,810,396 | 1,000,604 |
| 033 | **農山漁村活性化対策費** | 17,353,555 | 24,979,813 | △ 7,626,258 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 4,539 | 4,583 | △ 44 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 28,864 | 29,156 | △ 292 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 7,405 | 7,480 | △ 75 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 23,895 | 23,895 | 0 |
| 65061-1865-16 | 農山漁村活性化対策整備交付金 | 5,438,176 | 9,364,901 | △ 3,926,725 |
| 65061-2815-16 | 農山漁村活性化対策推進交付金 | 11,195,676 | 14,394,798 | △ 3,199,122 |
| 13061-1865-16 | 農山漁村情報通信環境整備交付金 | 655,000 | 1,155,000 | △ 500,000 |
| 034 | **農山漁村地域整備事業費** | | | |
| 46052-1825-00 | 農山漁村地域整備交付金 | 62,772,000 | 63,140,000 | △ 368,000 |
| 035 | **農林水産統計調査費** | 5,054,857 | 8,957,486 | △ 3,902,629 |
| 65061-2111-05 | 統計調査員手当 | 1,665,513 | 1,489,271 | 176,242 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 96,635 | 95,628 | 1,007 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 50,230 | 48,067 | 2,163 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 60,552 | 61,089 | △ 537 |
| 65061-2122-08 | 農林漁業センサス実施旅費 | 0 | 4,584 | △ 4,584 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 100,476 | 103,174 | △ 2,698 |
| 65061-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 27,333 | 30,475 | △ 3,142 |
| 65061-2123-09 | 農林漁業センサス実施庁費 | 802,018 | 864,258 | △ 62,240 |
| 65061-2123-09 | 農林水産統計調査費 | 1,819,235 | 1,402,668 | 416,567 |
| 65061-2125-14 | 農林水産統計調査等委託費 | 218,090 | 257,093 | △ 39,003 |
| 65061-2125-14 | 農林漁業センサス実施委託費 | 214,775 | 4,601,179 | △ 4,386,404 |
| 036 | **風水害等対策費** | | | |
| 65061-2825-16 | 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 | 25,463 | 1,170,473 | △ 1,145,010 |
| 037 | **受託工事等実施費** | 6,638,334 | 6,142,818 | 495,516 |
| 95061-2954-15 | 受託工事費 | 6,380,974 | 5,990,458 | 390,516 |
| 95061-2944-15 | 換地清算金 | 250,050 | 151,050 | 99,000 |
| 95061-2955-16 | 土地改良財産共有対価交付金 | 6,000 | 0 | 6,000 |
| 95061-2959-18 | 精算還付金 | 1,310 | 1,310 | 0 |
| 038 | **海岸事業調査諸費** | 3,470 | 3,472 | △ 2 |
| 41051-1202-08 | 職員旅費 | 1,680 | 1,681 | △ 1 |
| 41051-1203-09 | 庁費 | 1,790 | 1,791 | △ 1 |
| 039 | **農業農村整備事業調査諸費** | 1,037,878 | 1,033,182 | 4,696 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 46052-1209-06 | 諸謝金 | 15,999 | 16,092 | △ 93 |
| 46052-1202-08 | 職員旅費 | 398,849 | 402,878 | △ 4,029 |
| 46052-1202-08 | 委員等旅費 | 18,445 | 18,542 | △ 97 |
| 46052-1203-09 | 庁費 | 584,682 | 584,682 | 0 |
| 46052-1205-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 19,903 | 10,988 | 8,915 |
| 040 | **農業施設災害復旧事業費** | 7,415,806 | 35,480,367 | △ 28,064,561 |
| 49053-1204-00 | 農業用施設等災害復旧費 | 355,806 | 1,588,367 | △ 1,232,561 |
| 49053-1825-00 | 農業用施設等災害復旧事業費補助 | 7,060,000 | 33,892,000 | △ 26,832,000 |
| 041 | **農業施設災害関連事業費** | 212,607 | 1,425,795 | △ 1,213,188 |
| 49053-1204-00 | 地すべり対策災害関連緊急事業費 | 21,607 | 505,795 | △ 484,188 |
| 49053-1825-00 | 農業用施設等災害関連事業費補助 | 190,000 | 918,000 | △ 728,000 |
| 49053-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 1,000 | 2,000 | △ 1,000 |
| **計** | | 1,506,303,829 | 2,036,071,864 | △529,768,035 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **農林水産本省検査指導機関** | 051 **農林水産本省検査指導所** | 65 植物防疫所に必要な経費 | 8,603,033 | 8,622,659 | △ 19,626 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、植物防疫所所掌の一般事務処理 |
| | | 65 動物検疫所に必要な経費 | 4,807,599 | 4,635,247 | 172,352 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物検疫所所掌の一般事務処理 |
| | | 65 動物医薬品検査所に必要な経費 | 1,103,244 | 690,180 | 413,064 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物医薬品検査所所掌の一般事務処理 |
| | | 65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 | 308,690 | 280,169 | 28,521 | 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく指定医薬品等の国家検定及び動物用の医薬品等の検査 |
| | | 65 食料安全保障確立対策に必要な経費 | 2,556,636 | 2,789,004 | △ 232,368 | 1 「植物防疫法」に基づく輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止<br>2 「家畜伝染病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 |
| | 052 **農林水産本省検査指導所施設費** | 65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費 | 175,930 | 498,098 | △ 322,168 | 農林水産本省検査指導所施設の施設整備 |
| | | **農林水産本省検査指導機関計** | 17,555,132 | 17,515,357 | 39,775 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 051 **農林水産本省検査指導所** | 17,379,202 | 17,017,259 | 361,943 | 65061-2111-04 超過勤務手当 | 622,045 | 629,890 | △ 7,845 |
| 65061-2111-02 職員基本給 | 7,648,956 | 7,676,976 | △ 28,020 | 65061-2111-05 非常勤職員手当 | 58,106 | 59,235 | △ 1,129 |
| 65061-2111-03 職員諸手当 | 3,979,569 | 3,933,637 | 45,932 | 65061-2111-05 短時間勤務職員給与 | 245,162 | 93,009 | 152,153 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 65089-2111-05 児童手当 | 102,915 | 80,820 | 22,095 |
| 65061-2129-06 諸謝金 | 4,431 | 4,431 | 0 |
| 65061-2122-08 職員旅費 | 24,227 | 23,735 | 492 |
| 65061-2122-08 検査検疫旅費 | 172,711 | 175,749 | △ 3,038 |
| 65061-2122-08 委員等旅費 | 2,330 | 2,311 | 19 |
| 65061-2123-09 庁費 | 1,425,708 | 1,060,468 | 365,240 |
| 65061-2123-09 検査検疫庁費 | 2,609,088 | 2,809,414 | △ 200,326 |
| 65061-2123-09 通信専用料 | 176 | 176 | 0 |
| 65061-2123-09 土地建物借料 | 388,213 | 372,761 | 15,452 |
| 65061-2123-09 各所修繕 | 72,645 | 71,960 | 685 |
| 65061-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 20,954 | 20,820 | 134 |
| 65199-2133-09 自動車重量税 | 1,456 | 1,361 | 95 |
| 65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 510 | 506 | 4 |
| 052 **農林水産本省検査指導所施設費** | 175,930 | 498,098 | △ 322,168 |
| 65061-1202-08 施設施工旅費 | 1,479 | 1,312 | 167 |
| 65061-1203-09 施設施工庁費 | 34,946 | 46,376 | △ 11,430 |
| 65061-1204-15 施設整備費 | 137,347 | 450,410 | △ 313,063 |
| 65061-1944-15 不動産購入費 | 2,158 | 0 | 2,158 |
| **計** | 17,555,132 | 17,515,357 | 39,775 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **農林水産技術会議** | 061 **農林水産技術会議共通費** | 13 農林水産技術会議の運営に必要な経費 | 2,075,502 | 2,136,273 | △ 60,771 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産技術会議所掌の一般事務処理 |
| | 062 **農林水産技術会議施設費** | 13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費 | 210,716 | 150,320 | 60,396 | 農林水産技術会議施設の施設整備 |
| | 063 **農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費** | 13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費 | 3,686,034 | 5,908,029 | △ 2,221,995 | 1　農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等<br>2　「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 |
| | 064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費** | 13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費 | 51,780,329 | 55,720,098 | △ 3,939,769 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 | 1,465,186 | 2,742,870 | △ 1,277,684 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費** | 13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費 | 3,566,198 | 3,785,065 | △ 218,867 | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 067 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費** | 13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費 | 20,000 | 180,433 | △ 160,433 | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助 |
| | | **農林水産技術会議計** | 62,803,965 | 70,623,088 | △ 7,819,123 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 061 **農林水産技術会議共通費** | 2,075,502 | 2,136,273 | △ 60,771 |
| 13061-2111-02 職員基本給 | 853,876 | 896,486 | △ 42,610 |
| 13061-2111-03 職員諸手当 | 478,528 | 496,634 | △ 18,106 |
| 13061-2111-04 超過勤務手当 | 127,717 | 139,420 | △ 11,703 |
| 13061-2111-05 委員手当 | 8,977 | 8,782 | 195 |
| 13061-2111-05 非常勤職員手当 | 23,260 | 21,953 | 1,307 |
| 13061-2111-05 短時間勤務職員給与 | 27,346 | 14,150 | 13,196 |
| 13089-2111-05 児童手当 | 13,760 | 9,910 | 3,850 |
| 13061-2129-06 諸謝金 | 398 | 437 | △ 39 |
| 13061-2122-08 職員旅費 | 4,403 | 4,910 | △ 507 |
| 13061-2122-08 委員等旅費 | 375 | 433 | △ 58 |
| 13061-2123-09 庁費 | 382,697 | 389,945 | △ 7,248 |
| 13061-2123-09 国会図書館支部庁費 | 22,217 | 22,217 | 0 |
| 13061-2123-09 土地建物借料 | 12,342 | 11,003 | 1,339 |
| 13061-2123-09 各所修繕 | 110,967 | 111,154 | △ 187 |
| 13199-2133-09 自動車重量税 | 67 | 58 | 9 |
| 13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 8,572 | 8,781 | △ 209 |
| 062 **農林水産技術会議施設費** | 210,716 | 150,320 | 60,396 |
| 13061-1202-08 施設施工旅費 | 462 | 320 | 142 |
| 13061-1203-09 施設施工庁費 | 726 | 100 | 626 |
| 13061-1204-15 施設整備費 | 209,528 | 149,900 | 59,628 |
| 063 **農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費** | 3,686,034 | 5,908,029 | △ 2,221,995 |
| 13061-2129-06 諸謝金 | 4,868 | 4,938 | △ 70 |
| 13061-2122-08 職員旅費 | 22,879 | 23,100 | △ 221 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13061-2122-08 | 委員等旅費 | 11,961 | 12,087 | △ 126 |
| 13061-2122-08 | 外国研究者招へい旅費 | 953 | 953 | 0 |
| 13061-2123-09 | 庁費 | 14,500 | 14,650 | △ 150 |
| 13061-2123-09 | 試験研究費 | 329,701 | 324,738 | 4,963 |
| 13061-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 288 | 288 | 0 |
| 13061-2125-14 | 試験研究調査委託費 | 2,656,660 | 2,862,053 | △ 205,393 |
| 13073-2305-16 | 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 | 24,904 | 21,331 | 3,573 |
| 13061-2815-16 | 農林水産試験研究費地方公共団体補助金 | 150,920 | 167,556 | △ 16,636 |
| 13061-2405-16 | 農林水産試験研究費補助金 | 368,400 | 376,335 | △ 7,935 |
| 13061-2305-16 | 革新的研究開発推進基金補助金 | 100,000 | 2,100,000 | △ 2,000,000 |
| 064 | **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費** | 51,780,329 | 55,720,098 | △ 3,939,769 |
| 13061-2305-16 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金 | 48,710,615 | 49,748,499 | △ 1,037,884 |
| 13061-2305-16 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金 | 3,069,714 | 5,971,599 | △ 2,901,885 |
| 065 | **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費** | | | |
| 13061-1305-16 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金 | 1,465,186 | 2,742,870 | △ 1,277,684 |
| 066 | **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費** | | | |
| 13061-2305-16 | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金 | 3,566,198 | 3,785,065 | △ 218,867 |
| 067 | **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費** | | | |
| 13061-1305-16 | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金 | 20,000 | 180,433 | △ 160,433 |
| **計** | | 62,803,965 | 70,623,088 | △ 7,819,123 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **地方農政局** | 081 **地方農政局** | 95 地方農政局一般行政に必要な経費 | 48,098,621 | 47,632,524 | 466,097 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方農政局所掌の一般事務処理 |
| | 082 **地方農政局施設費** | 95 地方農政局施設整備に必要な経費 | 342,506 | 421,911 | △ 79,405 | 地方農政局施設の施設整備 |
| | | 95 民間資金等を活用した地方農政局施設整備に必要な経費 | 50,428 | 0 | 50,428 | 民間資金等を活用した地方農政局施設の施設整備 |
| | 083 **海岸事業工事諸費** | 41 海岸事業工事諸費に必要な経費 | 420,417 | 396,858 | 23,559 | 海岸事業に係る事務処理 |
| | 084 **農業農村整備事業工事諸費** | 46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費 | 20,299,610 | 19,913,616 | 385,994 | 農業農村整備事業に係る事務処理 |
| | 085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費** | 49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 | 2,966 | 36,217 | △ 33,251 | 農業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理 |
| | | **地方農政局計** | 69,214,548 | 68,401,126 | 813,422 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 081 **地方農政局** | 48,098,621 | 47,632,524 | 466,097 | 95089-2111-05 児童手当 | 296,660 | 167,010 | 129,650 |
| 95061-2111-02 職員基本給 | 24,369,979 | 25,264,621 | △ 894,642 | 95061-2129-06 諸謝金 | 7,582 | 7,556 | 26 |
| 95061-2111-03 職員諸手当 | 13,010,075 | 12,636,328 | 373,747 | 95061-2122-08 職員旅費 | 86,171 | 91,237 | △ 5,066 |
| 95061-2111-04 超過勤務手当 | 1,264,431 | 1,368,518 | △ 104,087 | 95061-2122-08 委員等旅費 | 3,873 | 3,853 | 20 |
| 95061-2111-05 非常勤職員手当 | 18,850 | 17,645 | 1,205 | 95061-2123-09 庁費 | 3,595,270 | 3,623,666 | △ 28,396 |
| 95061-2111-05 短時間勤務職員給与 | 4,985,788 | 4,022,066 | 963,722 | 95061-2123-09 情報処理業務庁費 | 54,351 | 62,732 | △ 8,381 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95061-2123-09 移転費 | 192,001 | 209,082 | △ 17,081 |
| 95061-2123-09 土地建物借料 | 62,470 | 60,264 | 2,206 |
| 95061-2123-09 各所修繕 | 100,657 | 89,000 | 11,657 |
| 95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 41,525 | 0 | 41,525 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 5,144 | 5,136 | 8 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 3,264 | 3,280 | △ 16 |
| 95061-2129-17 交際費 | 530 | 530 | 0 |
| 082 **地方農政局施設費** | 392,934 | 421,911 | △ 28,977 |
| 95061-1202-08 施設施工旅費 | 357 | 508 | △ 151 |
| 95061-1203-09 施設施工庁費 | 28,775 | 41,821 | △ 13,046 |
| 95061-1204-15 施設整備費 | 313,374 | 379,582 | △ 66,208 |
| 95061-1204-15 不動産購入費 | 50,428 | 0 | 50,428 |
| 083 **海岸事業工事諸費** | 420,417 | 396,858 | 23,559 |
| 41051-1201-02 職員基本給 | 179,236 | 168,774 | 10,462 |
| 41051-1201-03 職員諸手当 | 103,839 | 96,582 | 7,257 |
| 41051-1201-04 超過勤務手当 | 16,064 | 17,251 | △ 1,187 |
| 41089-1201-05 児童手当 | 5,195 | 2,410 | 2,785 |
| 41051-1202-08 職員旅費 | 2,406 | 2,410 | △ 4 |
| 41051-1202-08 工事施行旅費 | 29 | 0 | 29 |
| 41051-1202-08 赴任旅費 | 3,040 | 3,080 | △ 40 |
| 41051-1202-08 日額旅費 | 0 | 29 | △ 29 |
| 41051-1203-09 庁費 | 1,169 | 1,192 | △ 23 |
| 41051-1203-09 車両費 | 2,588 | 4,500 | △ 1,912 |
| 41051-1203-09 用地処理事務費 | 6 | 6 | 0 |
| 41051-1203-09 工事雑費 | 47,671 | 45,773 | 1,898 |
| 41199-1203-09 自動車重量税 | 204 | 123 | 81 |
| 41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 58,970 | 54,728 | 4,242 |
| 084 **農業農村整備事業工事諸費** | 20,299,610 | 19,913,616 | 385,994 |
| 46052-1201-02 職員基本給 | 8,279,845 | 8,403,441 | △ 123,596 |
| 46052-1201-03 職員諸手当 | 4,736,906 | 4,748,455 | △ 11,549 |
| 46052-1201-04 超過勤務手当 | 739,826 | 846,372 | △ 106,546 |
| 46052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 536,834 | 252,829 | 284,005 |
| 46089-1201-05 児童手当 | 185,055 | 100,030 | 85,025 |
| 46052-1209-06 諸謝金 | 2,309 | 2,179 | 130 |
| 46052-1202-08 職員旅費 | 112,007 | 113,147 | △ 1,140 |
| 46052-1202-08 工事施行旅費 | 8,308 | 0 | 8,308 |
| 46052-1202-08 赴任旅費 | 160,167 | 147,696 | 12,471 |
| 46052-1202-08 日額旅費 | 0 | 8,329 | △ 8,329 |
| 46052-1203-09 庁費 | 34,449 | 34,449 | 0 |
| 46052-1203-09 車両費 | 196,575 | 184,396 | 12,179 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 46052-1203-09 用地処理事務費 | 898 | 1,144 | △ 246 |
| 46052-1203-09 工事雑費 | 2,313,793 | 2,219,973 | 93,820 |
| 46199-1203-09 自動車重量税 | 5,385 | 6,139 | △ 754 |
| 46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 2,981,108 | 2,835,194 | 145,914 |
| 46029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 2,647 | 2,672 | △ 25 |
| 46052-1959-18 精算還付金 | 3,498 | 7,171 | △ 3,673 |
| 085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費** | 2,966 | 36,217 | △ 33,251 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 49053-1201-04 超過勤務手当 | 1,076 | 12,645 | △ 11,569 |
| 49053-1202-08 工事施行旅費 | 113 | 0 | 113 |
| 49053-1202-08 日額旅費 | 0 | 1,340 | △ 1,340 |
| 49053-1203-09 工事雑費 | 1,777 | 20,880 | △ 19,103 |
| 49053-1959-18 精算還付金 | 0 | 1,352 | △ 1,352 |
| **計** | 69,214,548 | 68,401,126 | 813,422 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **北海道農政事務所** | 091 **北海道農政事務所** | 95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費 | 4,182,049 | 3,517,051 | 664,998 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道農政事務所所掌の一般事務処理 |
| | 092 **北海道農政事務所施設費** | 95 北海道農政事務所施設整備に必要な経費 | 51,035 | 22,058 | 28,977 | 北海道農政事務所施設の施設整備 |
| | | **北海道農政事務所計** | 4,233,084 | 3,539,109 | 693,975 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 091 **北海道農政事務所** | 4,182,049 | 3,517,051 | 664,998 |
| 95061-2111-02 職員基本給 | 1,816,619 | 1,823,350 | △ 6,731 |
| 95061-2111-03 職員諸手当 | 996,535 | 1,030,218 | △ 33,683 |
| 95061-2111-04 超過勤務手当 | 81,815 | 90,936 | △ 9,121 |
| 95061-2111-05 短時間勤務職員給与 | 240,105 | 184,062 | 56,043 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 17,710 | 11,490 | 6,220 |
| 95061-2129-06 諸謝金 | 886 | 882 | 4 |
| 95061-2122-08 職員旅費 | 7,459 | 8,621 | △ 1,162 |
| 95061-2122-08 委員等旅費 | 1,007 | 999 | 8 |
| 95061-2123-09 庁費 | 276,424 | 256,790 | 19,634 |
| 95061-2123-09 情報処理業務庁費 | 914 | 914 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95061-2123-09 移転費 | 635,685 | 1,500 | 634,185 |
| 95061-2123-09 土地建物借料 | 98,637 | 98,637 | 0 |
| 95061-2123-09 各所修繕 | 7,813 | 8,166 | △ 353 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 410 | 456 | △ 46 |
| 95061-2129-17 交際費 | 30 | 30 | 0 |
| 092 **北海道農政事務所施設費** | 51,035 | 22,058 | 28,977 |
| 95061-1202-08 施設施工旅費 | 100 | 100 | 0 |
| 95061-1203-09 施設施工庁費 | 103 | 174 | △ 71 |
| 95061-1204-15 施設整備費 | 50,832 | 21,784 | 29,048 |
| **計** | 4,233,084 | 3,539,109 | 693,975 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **林野庁** | 101 **林野庁共通費** | 95 林野庁一般行政に必要な経費 | 32,906,903 | 32,677,469 | 229,434 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、林野庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会に必要な経費 | 5,207 | 4,724 | 483 | 林政審議会及び国有林野管理審議会の運営 |
| | | 95 山林事業指導監督に必要な経費 | 25,908 | 26,038 | △ 130 | 治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業に係る事務処理 |
| | | 95 森林技術総合研修所に必要な経費 | 113,590 | 110,634 | 2,956 | 林野庁所掌事務に係る研修を行う森林技術総合研修所の運営 |
| | 102 **林野庁施設費** | 95 林野庁施設整備に必要な経費 | 992,479 | 992,479 | 0 | 林野庁施設の施設整備 |
| | 103 **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費** | 13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費 | 10,364,803 | 10,649,867 | △ 285,064 | 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 104 **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費 | 366,672 | 1,493,417 | △ 1,126,745 | 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 105 **森林整備・保全費** | 65 森林整備・保全に必要な経費 | 4,773,762 | 5,444,328 | △ 670,566 | 1　国有林野の保全管理等の実施等<br>2　「森林病害虫等防除法」に基づく地方公共団体が行う森林病害虫等の駆除又はそのまん延の防止に関する措置に要する費用の補助等<br>3　民間団体が行う森林・山村地域活性化振興対策に要する費用に充てるための交付金の交付等<br>4　民間団体等が行う国際林業協力事業に要する費用の補助等 |
| | | 13 森林整備・保全の技術開発に必要な経費 | 0 | 45,003 | △ 45,003 | 前年度限りの経費 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 106 **国有林野産物等売払及管理処分業務費** | 65 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費 | 13,543,424 | 14,111,780 | △ 568,356 | 本年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分 |
| | 107 **治山事業費** | 41 治山事業に必要な経費 | 50,076,104 | 76,520,465 | △26,444,361 | 1　治山事業及び国有林野内治山事業の施行<br>2　治山事業に関する調査<br>3　地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助 |
| | 108 **森林整備事業費** | 46 森林整備事業に必要な経費 | 112,153,823 | 156,749,835 | △44,596,012 | 1　森林環境保全整備事業の施行<br>2　森林整備事業に関する調査<br>3　民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助<br>4　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく民間団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付<br>5　国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する<br>（1）　水源林造成事業に要する事業費の補助<br>（2）　水源林造成事業に要する資金に充てるための出資 |
| | 109 **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入** | 95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費 | 3,846,314 | 1,055,788 | 2,790,526 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ |
| | 110 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入** | 95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費 | 29,548,971 | 24,184,332 | 5,364,639 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ |
| | 111 **林業振興対策費** | 65 林業振興対策に必要な経費 | 5,536,001 | 5,473,852 | 62,149 | 民間団体等が行う森林・林業担い手育成総合対策事業等に要する費用の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 112 **林産物供給等振興対策費** | 65 林産物供給等振興対策に必要な経費 | 1,609,464 | 1,678,012 | △ 68,548 | 民間団体等が行う建築用木材供給・利用強化対策事業及び木材需要の創出・輸出力強化対策事業に要する費用の補助等 |
| | 113 **森林整備・林業等振興対策費** | 65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費 | 5,728,168 | 26,826,035 | △21,097,867 | 民間団体等が施行する林業・木材産業循環成長対策に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 |
| | | 13 先端技術を活用した林業の推進に必要な経費 | 0 | 420,030 | △ 420,030 | 前年度限りの経費 |
| | 114 **治山事業工事諸費** | 41 治山事業工事諸費に必要な経費 | 4,942,896 | 5,019,509 | △ 76,613 | 治山事業に係る事務処理 |
| | 115 **森林整備事業工事諸費** | 46 森林整備事業工事諸費に必要な経費 | 6,659,177 | 6,638,114 | 21,063 | 森林整備事業に係る事務処理 |
| | 116 **山林施設災害復旧事業費** | 49 山林施設災害復旧事業に必要な経費 | 4,656,951 | 26,702,566 | △22,045,615 | 1　林業用施設等災害復旧事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| | 117 **山林施設災害関連事業費** | 49 山林施設災害関連事業に必要な経費 | 4,650,482 | 20,028,814 | △15,378,332 | 1　林業用施設等災害関連事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助 |
| | 118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費** | 49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 | 17,567 | 66,620 | △ 49,053 | 林業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理 |
| | | **林野庁計** | 292,518,666 | 416,919,711 | △ 124,401,045 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 101 **林野庁共通費** | 33,051,608 | 32,818,865 | 232,743 | 95061-2111-02 職員基本給 | 12,426,789 | 12,926,204 | △ 499,415 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95061-2111-03 | 職員諸手当 | 6,866,822 | 6,980,810 | △ 113,988 |
| 95061-2111-04 | 超過勤務手当 | 910,451 | 952,432 | △ 41,981 |
| 95061-2111-05 | 委員手当 | 3,997 | 3,526 | 471 |
| 95061-2111-05 | 非常勤職員手当 | 98,057 | 125,007 | △ 26,950 |
| 95061-2111-05 | 短時間勤務職員給与 | 1,091,781 | 855,298 | 236,483 |
| 95061-2151-05 | 公務災害補償費 | 161,390 | 157,098 | 4,292 |
| 95089-2111-05 | 児童手当 | 186,180 | 143,065 | 43,115 |
| 95061-2129-06 | 諸謝金 | 15,231 | 15,191 | 40 |
| 95061-2122-08 | 職員旅費 | 113,141 | 113,998 | △ 857 |
| 95059-2122-08 | 災害検査旅費 | 16,472 | 16,452 | 20 |
| 95061-2122-08 | 委員等旅費 | 11,633 | 11,702 | △ 69 |
| 95061-2123-09 | 庁費 | 940,650 | 940,609 | 41 |
| 95061-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 2,256 | 2,256 | 0 |
| 95061-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 26,099 | 26,258 | △ 159 |
| 95061-2123-09 | 土地建物借料 | 117,166 | 123,414 | △ 6,248 |
| 95061-2123-09 | 各所修繕 | 442,177 | 444,236 | △ 2,059 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 2,292 | 2,092 | 200 |
| 95061-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 3,712,025 | 3,590,939 | 121,086 |
| 95061-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 1,224,141 | 1,203,992 | 20,149 |
| 95061-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 5,804 | 7,432 | △ 1,628 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 4,677,013 | 4,176,813 | 500,200 |
| 95061-2129-17 | 交際費 | 41 | 41 | 0 |
| 102 | **林野庁施設費** | 992,479 | 992,479 | 0 |
| 95061-1202-08 | 施設施工旅費 | 4,605 | 4,605 | 0 |
| 95061-1203-09 | 施設施工庁費 | 166,935 | 138,307 | 28,628 |
| 95061-1204-15 | 施設整備費 | 820,939 | 849,567 | △ 28,628 |
| 103 | **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費** | | | |
| 13061-2305-16 | 国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金 | 10,364,803 | 10,649,867 | △ 285,064 |
| 104 | **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費** | | | |
| 13061-1305-16 | 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金 | 366,672 | 1,493,417 | △ 1,126,745 |
| 105 | **森林整備・保全費** | 4,773,762 | 5,489,331 | △ 715,569 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 6,720 | 6,734 | △ 14 |
| 65061-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 2,439 | 2,956 | △ 517 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 21,514 | 22,343 | △ 829 |
| 65061-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 2,258 | 1,855 | 403 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 9,247 | 9,232 | 15 |
| 65061-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 129 | 122 | 7 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 31,407 | 31,407 | 0 |
| 65061-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 5,252 | 5,174 | 78 |
| 65061-2123-09 | 国有林野森林整備・保全管理費 | 868,225 | 1,416,593 | △ 548,368 |
| 65061-2123-09 | 官行造林費 | 108,143 | 108,143 | 0 |
| 65061-2125-14 | 森林計画推進委託費 | 521,556 | 532,600 | △ 11,044 |
| 65061-2125-14 | 森林整備・保全調査等委託費 | 35,000 | 47,082 | △ 12,082 |
| 65061-2125-14 | 政府開発援助国際林業協力事業委託費 | 28,288 | 29,054 | △ 766 |
| 65061-2125-14 | 保安林整備事業委託費 | 370,886 | 370,886 | 0 |
| 65061-2125-14 | 森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費 | 179,979 | 188,979 | △ 9,000 |
| 65061-2815-16 | 森林資源地方公共団体管理費補助金 | 109,725 | 109,725 | 0 |
| 65061-2405-16 | 政府開発援助国際林業協力事業費補助金 | 54,830 | 55,806 | △ 976 |
| 65061-2405-16 | 国際林業協力事業費補助金 | 29,709 | 0 | 29,709 |
| 65061-2405-16 | 森林整備・保全費補助金 | 273,081 | 246,108 | 26,973 |
| 65061-2815-16 | 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 | 254,173 | 73,804 | 180,369 |
| 65061-2815-16 | 保安林整備事業費等補助金 | 21,050 | 21,050 | 0 |
| 65061-2815-16 | 森林病害虫等防除事業費補助金 | 430,965 | 852,565 | △ 421,600 |
| 13061-2405-16 | 国際林業協力技術開発事業費補助金 | 0 | 45,003 | △ 45,003 |
| 65061-2405-16 | 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 | 940,082 | 840,000 | 100,082 |
| 65061-2305-16 | 幹線林道事業移行円滑化対策交付金 | 52,020 | 52,020 | 0 |
| 65061-2815-16 | 林業普及指導事業交付金 | 345,687 | 347,691 | △ 2,004 |
| 65061-2959-20 | 特別母樹林保存損失補償金 | 9,351 | 9,353 | △ 2 |
| 65061-2959-20 | 保安林及保安施設地区補償金 | 61,071 | 61,071 | 0 |
| 65061-2959-20 | 森林病害虫等防除損失補償金 | 975 | 1,975 | △ 1,000 |
| 106 | **国有林野産物等売払及管理処分業務費** | 13,543,424 | 14,111,780 | △ 568,356 |
| 65061-2111-02 | 職員基本給 | 1,042,793 | 1,073,533 | △ 30,740 |
| 65061-2111-03 | 職員諸手当 | 515,877 | 510,317 | 5,560 |
| 65061-2111-04 | 超過勤務手当 | 62,721 | 70,367 | △ 7,646 |
| 65061-2111-05 | 常勤職員給与 | 72,957 | 71,983 | 974 |
| 65061-2151-05 | 公務災害補償費 | 454,734 | 503,321 | △ 48,587 |
| 65089-2111-05 | 児童手当 | 17,100 | 16,000 | 1,100 |
| 65061-2122-08 | 国有林野事業業務旅費 | 342,834 | 342,834 | 0 |
| 65061-2123-09 | 国有林野事業業務庁費 | 9,006,122 | 9,022,129 | △ 16,007 |
| 65061-2123-09 | 土地建物借料 | 28,827 | 27,971 | 856 |
| 65061-2123-09 | 各所修繕 | 157,176 | 157,090 | 86 |
| 65199-2133-09 | 自動車重量税 | 7,090 | 7,082 | 8 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 500,448 | 516,713 | △ 16,265 |
| 65029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 1,334,745 | 1,792,440 | △ 457,695 |
| 107 | **治山事業費** | 50,076,104 | 76,520,465 | △ 26,444,361 |
| 41051-1204-00 | 治山事業費 | 11,533,717 | 15,581,719 | △ 4,048,002 |
| 41051-1204-00 | 国有林野内治山事業費 | 13,700,771 | 22,825,880 | △ 9,125,109 |
| 41051-1204-00 | 営繕宿舎費 | 28,307 | 35,598 | △ 7,291 |
| 41051-1204-00 | 治山事業調査費 | 198,580 | 183,580 | 15,000 |
| 41051-1825-00 | 治山事業費補助 | 22,362,729 | 35,868,688 | △ 13,505,959 |
| 41051-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 2,252,000 | 2,025,000 | 227,000 |
| 108 | **森林整備事業費** | 112,153,823 | 156,749,835 | △ 44,596,012 |
| 46052-1204-00 | 森林環境保全整備事業費 | 60,259,538 | 83,503,644 | △ 23,244,106 |
| 46052-1204-00 | 森林整備事業調査費 | 350,000 | 330,000 | 20,000 |
| 46052-1865-00 | 森林環境保全整備事業費補助 | 25,060,015 | 41,795,591 | △ 16,735,576 |
| 46052-1305-00 | 水源林造成事業費補助 | 16,545,000 | 20,816,000 | △ 4,271,000 |
| 46052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 285,270 | 305,600 | △ 20,330 |
| 46052-1865-00 | 美しい森林づくり基盤整備交付金 | 863,000 | 855,000 | 8,000 |
| 46051-1959-00 | 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 | 8,791,000 | 9,144,000 | △ 353,000 |
| 109 | **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入** | | | |
| 95061-2306-22 | 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入 | 3,846,314 | 1,055,788 | 2,790,526 |
| 110 | **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入** | | | |
| 95061-2306-22 | 国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入 | 29,548,971 | 24,184,332 | 5,364,639 |
| 111 | **林業振興対策費** | 5,536,001 | 5,473,852 | 62,149 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 481 | 481 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 7,223 | 7,371 | △ 148 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 726 | 726 | 0 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 14,836 | 14,836 | 0 |
| 65061-2125-14 | 林業振興調査等委託費 | 161,041 | 36,205 | 124,836 |
| 65061-2815-16 | 林業振興地方公共団体事業費補助金 | 1,025,472 | 543,496 | 481,976 |
| 65061-2405-16 | 林業振興事業費補助金 | 4,326,222 | 4,870,737 | △ 544,515 |
| 112 | **林産物供給等振興対策費** | 1,609,464 | 1,678,012 | △ 68,548 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 514 | 514 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 3,184 | 3,249 | △ 65 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 592 | 592 | 0 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 9,175 | 9,175 | 0 |
| 65061-2125-14 | 林産物供給等振興調査等委託費 | 84,936 | 80,630 | 4,306 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 65061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金 | 1,369,263 | 1,422,980 | △ 53,717 |
| 65061-2405-16 林業信用保証事業交付金 | 141,800 | 160,872 | △ 19,072 |
| 113 **森林整備・林業等振興対策費** | 5,728,168 | 27,246,065 | △ 21,517,897 |
| 13061-2123-09 先端技術活用林業推進業務庁費 | 0 | 42,573 | △ 42,573 |
| 65061-2123-09 国有林野森林整備・林業等振興管理費 | 0 | 890,000 | △ 890,000 |
| 65061-2125-14 森林整備・林業等振興調査等委託費 | 0 | 420,000 | △ 420,000 |
| 13061-2125-14 先端技術活用林業推進事業委託費 | 0 | 116,706 | △ 116,706 |
| 65061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金 | 0 | 3,437,000 | △ 3,437,000 |
| 65061-2815-16 森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金 | 0 | 1,151,158 | △ 1,151,158 |
| 13061-2815-16 先端技術活用林業推進地方公共団体事業費補助金 | 0 | 112,751 | △ 112,751 |
| 13061-2405-16 先端技術活用林業推進事業費補助金 | 0 | 148,000 | △ 148,000 |
| 65061-1865-16 森林整備・林業等振興整備交付金 | 5,136,728 | 20,271,281 | △ 15,134,553 |
| 65061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金 | 591,440 | 656,596 | △ 65,156 |
| 114 **治山事業工事諸費** | 4,942,896 | 5,019,509 | △ 76,613 |
| 41051-1201-02 職員基本給 | 2,258,253 | 2,324,757 | △ 66,504 |
| 41051-1201-03 職員諸手当 | 1,142,506 | 1,164,221 | △ 21,715 |
| 41051-1201-04 超過勤務手当 | 153,296 | 165,318 | △ 12,022 |
| 41089-1201-05 児童手当 | 48,780 | 43,885 | 4,895 |
| 41051-1202-08 職員旅費 | 29,873 | 27,882 | 1,991 |
| 41051-1202-08 工事施行旅費 | 17,459 | 0 | 17,459 |
| 41051-1202-08 日額旅費 | 0 | 19,593 | △ 19,593 |
| 41051-1203-09 庁費 | 95,629 | 96,110 | △ 481 |
| 41051-1203-09 車両費 | 144,448 | 121,056 | 23,392 |
| 41051-1203-09 工事雑費 | 195,728 | 162,392 | 33,336 |
| 41199-1203-09 自動車重量税 | 4,378 | 4,267 | 111 |
| 41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 852,546 | 890,028 | △ 37,482 |
| 115 **森林整備事業工事諸費** | 6,659,177 | 6,638,114 | 21,063 |
| 46052-1201-02 職員基本給 | 2,611,677 | 2,656,594 | △ 44,917 |
| 46052-1201-03 職員諸手当 | 1,431,303 | 1,455,249 | △ 23,946 |
| 46052-1201-04 超過勤務手当 | 133,389 | 147,468 | △ 14,079 |
| 46052-1201-05 常勤職員給与 | 98,207 | 63,954 | 34,253 |
| 46089-1201-05 児童手当 | 53,100 | 41,775 | 11,325 |
| 46052-1202-08 職員旅費 | 7,853 | 7,872 | △ 19 |
| 46052-1202-08 工事施行旅費 | 4,848 | 0 | 4,848 |
| 46052-1202-08 日額旅費 | 0 | 4,867 | △ 4,867 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 46052-1203-09 | 庁費 | 202,968 | 203,988 | △ 1,020 |
| 46052-1203-09 | 情報処理業務庁費 | 117,948 | 117,979 | △ 31 |
| 46052-1203-09 | 車両費 | 447,662 | 439,372 | 8,290 |
| 46052-1203-09 | 電子計算機借料 | 9,901 | 10,471 | △ 570 |
| 46052-1203-09 | 工事雑費 | 302,834 | 300,425 | 2,409 |
| 46199-1203-09 | 自動車重量税 | 16,201 | 15,989 | 212 |
| 46052-1205-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 1,221,286 | 1,172,111 | 49,175 |
| 116 | **山林施設災害復旧事業費** | 4,656,951 | 26,702,566 | △ 22,045,615 |
| 49053-1204-00 | 林業用施設等災害復旧費 | 2,012,951 | 9,976,566 | △ 7,963,615 |
| 49053-1825-00 | 林業用施設等災害復旧事業費補助 | 2,644,000 | 16,726,000 | △ 14,082,000 |
| 117 | **山林施設災害関連事業費** | 4,650,482 | 20,028,814 | △ 15,378,332 |
| 49053-1204-00 | 林業用施設等災害関連事業費 | 2,380,482 | 6,797,814 | △ 4,417,332 |
| 49053-1825-00 | 林業用施設等災害関連事業費補助 | 1,587,000 | 12,534,000 | △ 10,947,000 |
| 49053-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 683,000 | 697,000 | △ 14,000 |
| 118 | **山林施設災害復旧事業等工事諸費** | 17,567 | 66,620 | △ 49,053 |
| 49053-1202-08 | 工事施行旅費 | 2,635 | 0 | 2,635 |
| 49053-1202-08 | 日額旅費 | 0 | 9,993 | △ 9,993 |
| 49053-1203-09 | 工事雑費 | 14,932 | 56,627 | △ 41,695 |
| **計** | | 292,518,666 | 416,919,711 | △124,401,045 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **水産庁** | 131 **水産庁共通費** | 95 水産庁一般行政に必要な経費 | 8,818,807 | 8,719,071 | 99,736 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、水産庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 21,253 | 21,327 | △ 74 | 水産政策審議会及び広域漁業調整委員会の運営 |
| | | 95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費 | 12,507 | 12,570 | △ 63 | 海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業に係る事務処理 |
| | 132 **食料安全保障確立対策費** | 65 国際漁業協力推進に必要な経費 | 576,191 | 755,801 | △ 179,610 | 民間団体等が行う国際漁業振興協力事業に要する費用の補助等 |
| | 133 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費** | 13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費 | 16,883,382 | 17,161,694 | △ 278,312 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 147 **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費** | 13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費 | 2,410,906 | 0 | 2,410,906 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する漁業調査船の建造費の補助 |
| | 135 **水産資源管理対策費** | 65 水産資源管理対策に必要な経費 | 25,068,308 | 26,951,854 | △ 1,883,546 | 1　水産資源調査・評価推進事業の民間団体等への委託等<br>2　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序の維持に係る取締り及び指導の実施<br>3　民間団体等が行う新たな資源管理システム構築促進事業に要する費用の補助等 |
| | 136 **船舶建造費** | 65 船舶改装に必要な経費 | 201,412 | 743,325 | △ 541,913 | 漁業取締船及び漁業調査船の改装 |
| | | 65 船舶建造に必要な経費 | 0 | 1,496,871 | △ 1,496,871 | 前年度限りの経費 |
| | 137 **水産業振興対策費** | 65 水産業振興対策に必要な経費 | 23,770,648 | 112,958,993 | △89,188,345 | 1　民間団体等が行う |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | （1）　水産業体質強化総合対策事業に要する費用の補助等<br>（2）　内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業及び養殖業成長産業化推進事業に要する費用の補助<br>（3）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する費用の補助等<br>2　公益財団法人農林水産長期金融協会等が行う水産金融総合対策事業に要する費用の補助等<br>3　全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 |
| | | 13　先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費 | 1,077,740 | 1,078,539 | △　799 | 先端技術を活用した内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業等の民間団体等への委託 |
| | 138　**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入** | 65　保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費 | 18,189,640 | 19,288,344 | △　1,098,704 | 1　「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ<br>2　「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ<br>3　「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要する経費に相当する金額等の食料安定供給特別会計への繰入れ |
| | 139　**漁村活性化対策費** | 65　漁村活性化対策に必要な経費 | 4,487,687 | 8,430,680 | △　3,942,993 | 1　民間団体等が行う<br>（1）　離島漁業の再生を図る漁場の生産力の向上に関する取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | （２）　漁協経営基盤強化対策支援事業に要する費用の補助<br>（３）　水産多面的機能発揮対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付等<br>2　公益財団法人水産物安定供給推進機構等が行う持続可能な水産加工流通システム推進事業に要する費用の補助等 |
| | 140　**海岸事業費** | 41　海岸事業に必要な経費 | 2,973,116 | 4,131,764 | △　1,158,648 | 1　海岸事業に関する調査<br>2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | 142　**水産業強化対策費** | 65　水産業強化対策に必要な経費 | 1,952,248 | 2,352,248 | △　400,000 | 民間団体等が施行する水産業強化支援事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 |
| | 141　**水産基盤整備費** | 46　水産基盤整備に必要な経費 | 35,506,421 | 48,727,864 | △13,221,443 | 1　特定漁港漁場整備事業の施行<br>2　水産基盤整備事業に関する調査<br>3　地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に要する事業費の補助等 |
| | 143　**海岸事業調査諸費** | 41　海岸事業調査諸費に必要な経費 | 4,884 | 4,886 | △　2 | 海岸事業の調査に係る事務処理 |
| | 144　**水産基盤整備事業工事諸費** | 46　水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費 | 51,579 | 52,136 | △　557 | 特定漁港漁場整備事業に係る事務処理 |
| | 145　**漁港施設災害復旧事業費** | 49　漁港施設災害復旧事業に必要な経費 | 954,621 | 7,162,448 | △　6,207,827 | 1　漁港災害復旧事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| | 146　**漁港施設災害関連事業費** | 49　漁港施設災害関連事業に必要な経費 | 84,000 | 903,000 | △　819,000 | 地方公共団体が施行する漁港施設等災害関連事業に要する事業費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費** | 13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費 | 0 | 512,025 | △ 512,025 | 前年度限りの経費 |
| | 148 **漁港施設災害復旧事業工事諸費** | 49 漁港施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費 | 0 | 173 | △ 173 | 前年度限りの経費 |
| | | **水産庁計** | 143,045,350 | 261,465,613 | △ 118,420,263 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 131 **水産庁共通費** | 8,852,567 | 8,752,968 | 99,599 | 95061-2202-08 施設施工旅費 | 84 | 312 | △ 228 |
| 95061-2111-02 職員基本給 | 4,760,290 | 4,815,848 | △ 55,558 | 95061-2122-08 委員等旅費 | 27,353 | 28,242 | △ 889 |
| 95061-2111-03 職員諸手当 | 2,598,475 | 2,499,098 | 99,377 | 95061-2123-09 庁費 | 198,403 | 196,858 | 1,545 |
| 95061-2111-04 超過勤務手当 | 832,000 | 831,375 | 625 | 95061-2203-09 施設施工庁費 | 20 | 50 | △ 30 |
| 95061-2111-05 委員手当 | 11,070 | 11,196 | △ 126 | 95061-2123-09 土地建物借料 | 4,959 | 4,959 | 0 |
| 95061-2111-05 非常勤職員手当 | 10,164 | 9,713 | 451 | 95061-2123-09 各所修繕 | 4,989 | 4,469 | 520 |
| 95061-2111-05 短時間勤務職員給与 | 227,760 | 144,162 | 83,598 | 95061-2204-15 施設整備費 | 15,886 | 65,568 | △ 49,682 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 71,580 | 48,810 | 22,770 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,204 | 1,242 | △ 38 |
| 95061-2129-06 諸謝金 | 31,371 | 30,382 | 989 | 95061-2129-17 交際費 | 42 | 42 | 0 |
| 95061-2122-08 職員旅費 | 48,218 | 51,900 | △ 3,682 | 132 **食料安全保障確立対策費** | 576,191 | 755,801 | △ 179,610 |
| 95059-2122-08 災害検査旅費 | 8,699 | 8,742 | △ 43 | 65061-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 9,869 | 9,850 | 19 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 1,250 | 1,250 | 0 |
| 65061-2125-14 | 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費 | 16,622 | 22,570 | △ 5,948 |
| 65061-2405-16 | 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金 | 548,450 | 722,131 | △ 173,681 |
| 133 | **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費** | 16,883,382 | 17,161,694 | △ 278,312 |
| 13061-2305-16 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金 | 14,916,000 | 15,112,779 | △ 196,779 |
| 13061-2305-16 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金 | 1,967,382 | 2,048,915 | △ 81,533 |
| 147 | **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費** | | | |
| 13061-1305-16 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金 | 2,410,906 | 0 | 2,410,906 |
| 135 | **水産資源管理対策費** | 25,068,308 | 26,951,854 | △ 1,883,546 |
| 65061-2111-05 | 非常勤職員手当 | 187,420 | 197,109 | △ 9,689 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 585 | 585 | 0 |
| 65061-2119-06 | 船員食料手当 | 142,355 | 0 | 142,355 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 99,656 | 90,579 | 9,077 |
| 65061-2122-08 | 乗船監督旅費 | 116,665 | 120,069 | △ 3,404 |
| 65061-2122-08 | 捕鯨国際監視員派遣旅費 | 16,037 | 16,037 | 0 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 10,744 | 10,705 | 39 |
| 65061-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 456 | 456 | 0 |
| 65061-2122-08 | 航海日当食卓料 | 0 | 200,118 | △ 200,118 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 294,070 | 293,854 | 216 |
| 65061-2123-09 | 船舶運航費 | 4,393,023 | 5,042,259 | △ 649,236 |
| 65061-2123-09 | 船舶借料 | 9,817,938 | 9,818,715 | △ 777 |
| 65061-2123-09 | 航空機借料 | 607,781 | 607,781 | 0 |
| 65061-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 401 | 401 | 0 |
| 65061-2125-14 | 漁業資源調査等委託費 | 4,755,852 | 5,158,711 | △ 402,859 |
| 65061-2125-14 | 水産資源管理対策調査等委託費 | 215,259 | 399,359 | △ 184,100 |
| 65061-2405-16 | さけ・ます漁業協力事業費補助金 | 72,193 | 79,938 | △ 7,745 |
| 65061-2405-16 | 水産資源管理対策事業費補助金 | 764,013 | 1,172,255 | △ 408,242 |
| 65061-2405-16 | 漁業協定等実施費補助金 | 20,000 | 32,727 | △ 12,727 |
| 65061-2815-16 | 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金 | 10,000 | 360,000 | △ 350,000 |
| 65061-2715-16 | 海洋水産資源開発費補助金 | 3,372,558 | 3,173,894 | 198,664 |
| 65061-2815-16 | 漁業調整委員会等交付金 | 171,302 | 176,302 | △ 5,000 |
| 136 | **船舶建造費** | 201,412 | 2,240,196 | △ 2,038,784 |
| 65061-1202-08 | 船舶建造旅費 | 989 | 2,201 | △ 1,212 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 65061-1203-09 | 船舶建造庁費 | 423 | 640 | △ 217 |
| 65061-1204-15 | 船舶建造費 | 200,000 | 2,237,355 | △ 2,037,355 |
| 137 | **水産業振興対策費** | 24,848,388 | 114,037,532 | △ 89,189,144 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 508 | 508 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 5,927 | 5,928 | △ 1 |
| 65061-2122-08 | 漁船依頼検査等旅費 | 5,132 | 5,131 | 1 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 772 | 769 | 3 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 6,427 | 6,427 | 0 |
| 65061-2123-09 | 漁船依頼検査費 | 342 | 342 | 0 |
| 13061-2125-14 | 先端技術活用水産業推進事業委託費 | 1,077,740 | 1,078,539 | △ 799 |
| 65061-2405-16 | 水産業振興対策事業費補助金 | 22,882,774 | 107,018,730 | △ 84,135,956 |
| 65061-2405-16 | 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 | 276,419 | 244,344 | 32,075 |
| 65061-2405-16 | 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金 | 253 | 554 | △ 301 |
| 65061-2405-16 | 漁業共済事業実施費補助金 | 243,060 | 243,060 | 0 |
| 65061-2865-16 | 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 | 0 | 90,000 | △ 90,000 |
| 65061-1865-16 | 水産業振興対策地方公共団体整備費補助金 | 0 | 5,000,000 | △ 5,000,000 |
| 65061-2405-16 | 漁業信用保険事業交付金 | 227,733 | 227,892 | △ 159 |
| 65061-2405-16 | 漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金 | 55,047 | 46,882 | 8,165 |
| 65061-2815-16 | 水産業改良普及事業交付金 | 66,254 | 68,426 | △ 2,172 |
| 138 | **保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入** | | | |
| 65061-2406-22 | 食料安定供給特別会計へ繰入 | 18,189,640 | 19,288,344 | △ 1,098,704 |
| 139 | **漁村活性化対策費** | 4,487,687 | 8,430,680 | △ 3,942,993 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 859 | 859 | 0 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 4,769 | 4,769 | 0 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 608 | 602 | 6 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 3,475 | 3,475 | 0 |
| 65061-2125-14 | 漁村活性化対策調査等委託費 | 423,310 | 530,418 | △ 107,108 |
| 65061-2405-16 | 漁村活性化対策事業費補助金 | 1,332,788 | 1,923,230 | △ 590,442 |
| 65061-1825-16 | 漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金 | 150,000 | 450,000 | △ 300,000 |
| 65061-2855-16 | 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金 | 130,000 | 650,000 | △ 520,000 |
| 65061-2405-16 | 水産多面的機能発揮対策交付金 | 1,278,335 | 3,515,399 | △ 2,237,064 |
| 65061-2815-16 | 離島漁業再生支援等交付金 | 1,163,543 | 1,351,928 | △ 188,385 |
| 140 | **海岸事業費** | 2,973,116 | 4,131,764 | △ 1,158,648 |
| 41051-1204-00 | 海岸事業調査費 | 9,362 | 9,362 | 0 |
| 41051-1825-00 | 海岸保全施設整備事業費補助 | 2,697,754 | 3,831,402 | △ 1,133,648 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 266,000 | 291,000 | △ 25,000 |
| 142 **水産業強化対策費** | 1,952,248 | 2,352,248 | △ 400,000 |
| 65061-1865-16 水産業強化対策整備交付金 | 1,821,272 | 2,221,272 | △ 400,000 |
| 65061-2815-16 水産業強化対策推進交付金 | 130,976 | 130,976 | 0 |
| 141 **水産基盤整備費** | 35,506,421 | 48,727,864 | △ 13,221,443 |
| 46052-1204-00 特定漁港漁場整備費 | 1,428,421 | 1,557,864 | △ 129,443 |
| 46052-1204-00 水産基盤整備調査費 | 419,000 | 419,000 | 0 |
| 46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助 | 19,578,000 | 30,452,000 | △ 10,874,000 |
| 46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助 | 11,117,000 | 12,920,000 | △ 1,803,000 |
| 46052-1825-00 漁村総合整備事業費補助 | 804,000 | 1,286,000 | △ 482,000 |
| 46052-1825-00 水産基盤整備調査費補助 | 90,000 | 90,000 | 0 |
| 46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額 | 2,070,000 | 2,003,000 | 67,000 |
| 143 **海岸事業調査諸費** | 4,884 | 4,886 | △ 2 |
| 41051-1202-08 職員旅費 | 2,889 | 2,890 | △ 1 |
| 41051-1203-09 庁費 | 1,995 | 1,996 | △ 1 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 144 **水産基盤整備事業工事諸費** | 51,579 | 52,136 | △ 557 |
| 46052-1202-08 職員旅費 | 40,256 | 40,378 | △ 122 |
| 46052-1203-09 庁費 | 11,323 | 11,758 | △ 435 |
| 145 **漁港施設災害復旧事業費** | 954,621 | 7,162,448 | △ 6,207,827 |
| 49053-1204-00 漁港災害復旧費 | 81,621 | 331,448 | △ 249,827 |
| 49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助 | 873,000 | 6,831,000 | △ 5,958,000 |
| 146 **漁港施設災害関連事業費** | 84,000 | 903,000 | △ 819,000 |
| 49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助 | 71,000 | 865,000 | △ 794,000 |
| 49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 13,000 | 38,000 | △ 25,000 |
| 134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費** | | | |
| 13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金 | 0 | 512,025 | △ 512,025 |
| 148 **漁港施設災害復旧事業工事諸費** | | | |
| 49053-1202-08 職員旅費 | 0 | 173 | △ 173 |
| **計** | 143,045,350 | 261,465,613 | △ 118,420,263 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 農林水産本省 | (項) 農林水産本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 農林水産本省施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農林水産物・食品輸出促進対策費　のうち | | | | | | | |
| | 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出先国主要輸出障壁実態調査・データ収集等事業費に限る。) | ○ | | | | | ○ | 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |
| | 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(戦略的輸出拡大サポート事業費、品目団体輸出力強化支援事業費、サプライチェーン連結強化プロジェクト事業費、海外出願促進対策事業費及び海外育成者権管理事業費に限る。) | ○ | | ○ | ○ | | ○ | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 食料安全保障確立対策費　のうち | | | | | | | |
| | 食料安全保障確立対策推進交付金 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | |
| | 食料安全保障確立対策整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 担い手育成・確保等対策費　のうち | | | | | | | |
| | 担い手育成・確保等対策事業費補助金(経営継承・発展等支援事業費、農業人材力強化総合支援事業費、経営開始資金事業費、雇用就農資金事業費、経営発展支援事業費、就農準備資金事業費、農業教育高度化事業費及び新規就農者誘致環境整備事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(集落営農連携促進等事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農地利用効率化等支援交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 農地集積・集約化等対策費のうち | | | | | | | |
| | 農地集積・集約化等対策整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農業生産基盤整備推進費のうち | | | | | | | |
| | 農業生産基盤整備推進環境調査費 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | 農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 農業生産基盤整備推進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 特殊自然災害対策整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農業水利施設保全管理整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農業水利施設保全管理推進交付金 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 海岸事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 国産農産物生産基盤強化等対策費のうち | | | | | | | |
| | 国際園芸博覧会出展施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 国際園芸博覧会出展施設施工庁費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 国際園芸博覧会出展施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(持続的生産強化緊急対策事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 甘味資源作物・国内産糖調整交付金 | ○ | | ○ | | | | |
| | 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費のうち | | | | | | | |
| | 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農業・食品産業強化対策費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農林水産政策研究所のうち | | | | | | | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 農林水産業環境政策推進費のうち | | | | | | | |
| | 農林水産業環境政策推進交付金 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 農林水産業環境政策技術開発推進交付金 | ○ | | ○ | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 農林水産業環境政策推進整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農業農村整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農山漁村活性化対策費のうち | | | | | | | |
| | 農山漁村活性化対策整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農山漁村情報通信環境整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農山漁村地域整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 風水害等対策費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 受託工事等実施費のうち | | | | | | | |
| | 受託工事費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農業施設災害復旧事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 農業施設災害関連事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 農林水産本省検査指導機関 | （項）農林水産本省検査指導所施設費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 農林水産技術会議 | (項) 農林水産技術会議施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 地方農政局 | (項) 地方農政局のうち | | | | | | | |
| | 移転費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 地方農政局施設費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 海岸事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 農業農村整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 農業施設災害復旧事業等工事諸費 | | | | | | | 農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| 北海道農政事務所 | (項) 北海道農政事務所のうち | | | | | | | |
| | 移転費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 北海道農政事務所施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 林野庁 | (項) 林野庁施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 森林整備・保全費のうち | | | | | | | |
| | 国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費、建物及び工作物解体撤去費並びに民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(採種園等造成・改良等事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 治山事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 森林整備事業費のうち | | | | | | | |
| | 森林環境保全整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 森林環境保全整備事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 水源林造成事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 美しい森林づくり基盤整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 林業振興対策費のうち | | | | | | | |
| | 林業振興事業費補助金(緑の雇用担い手確保支援事業費に限る。) | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 林産物供給等振興対策費のうち | | | | | | | |
| | 林産物供給等振興事業費補助金(直交集成板活用先駆的建築物等支援事業費、都市部木材需要拡大事業費及び高強度・高耐火建築用木材製造技術開発・普及事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | 森林整備・林業等振興対策費のうち | | | | | | | |
| | 森林整備・林業等振興整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 治山事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 森林整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 山林施設災害復旧事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 山林施設災害関連事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 山林施設災害復旧事業等工事諸費 | | | | | | | 山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| 水産庁 | (項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 水産資源管理対策費のうち | | | | | | | |
| | さけ・ます漁業協力事業費補助金 | ○ | | | | | | 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |
| | 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金 | ○ | | | | | | 同 |
| | 船舶建造費 | ○ | | | | | ○ | |
| | 水産業振興対策費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 漁村活性化対策費のうち | | | | | | | |
| | 漁村活性化対策事業費補助金(海業振興支援事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費、特定水産物供給平準化事業費及び水産加工連携プラン支援事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 海岸事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 水産業強化対策費のうち | | | | | | | |
| | 水産業強化対策整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 水産基盤整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 漁港施設災害復旧事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 漁港施設災害関連事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農林水産本省 | 事務機器借入れ | 26,429 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）農林水産本省共通費 | 7,735 | 18,694 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）庁費 | 5,190 | 11,766 | |
| | | | | | （項）食品の安全・消費者の信頼確保対策費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 410 | 820 | |
| | | | | | （項）担い手育成・確保等対策費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 919 | 3,676 | |
| | | | | | （項）国産農産物生産基盤強化等対策費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 674 | 1,348 | |
| | | | | | （項）農林水産政策研究所 | 106 | 212 | |
| | | | | | （目）庁費 | 53 | 106 | |
| | | | | | （目）試験研究費 | 53 | 106 | |
| | | | | | （項）農林水産統計調査費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 436 | 872 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 庁舎管理運営業務 | 5,209,200 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）農林水産本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 1,049,696 | 4,159,504 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 戦略的輸出拡大サポート事業費補助 | 230,784 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）農林水産物・食品輸出促進対策費 | | | |
| | | | | | （目）農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金 | 118,734 | 112,050 | 独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 海岸保全施設整備事業 | 245,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）海岸事業費 | | | |
| | | | | | （目）海岸保全施設整備事業費 | 66,000 | 179,000 | 西国東海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため |
| | 国際園芸博覧会政府出展施設整備 | 1,435,722 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）国産農産物生産基盤強化等対策費 | 412,363 | 1,023,359 | |
| | | | | | （目）国際園芸博覧会出展施設施工庁費 | 18,229 | 60,771 | 令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会において政府が出展する施設の建設については、多くの日数を要するため |
| | | | | | （目）国際園芸博覧会出展施設整備費 | 394,134 | 962,588 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 | 76,864,893 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 国産農産物生産基盤強化等対策費 | | | |
| | | | | | (目) 野菜価格安定対策費補助金 | 0 | 76,864,893 | 独立行政法人農畜産業振興機構が令和7年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務 | 847,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 農業農村整備事業費 | 388,000 | 459,000 | |
| | | | | | (目) かんがい排水事業費 | 92,000 | 94,000 | 競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 農用地再編整備事業費 | 113,000 | 161,000 | |
| | | | | | (目) 総合農地防災事業費 | 183,000 | 204,000 | |
| | かんがい排水事業 | 32,769,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 農業農村整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) かんがい排水事業費 | 6,194,000 | 26,575,000 | 横手西部地区石持川幹線排水路雄物川接続部(その1)改修工事ほか26件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業水利施設管理 | 400,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 農業農村整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 国営造成施設管理費 | 200,000 | 200,000 | 加古川水系地区杉原川揚水機場高圧ポンプ等設備更新工事については、多くの日数を要するため |
| | 農業水利施設管理業務 | 56,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 農業農村整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 国営造成施設管理費 | 17,000 | 39,000 | 農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 農用地再編整備事業 | 7,749,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 農業農村整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 農用地再編整備事業費 | 866,000 | 6,883,000 | 水橋地区下条上市団地(水橋小出工区)区画整理(その2)工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 総合農地防災事業 | 15,766,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 農業農村整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 総合農地防災事業費 | 2,468,900 | 13,297,600 | 十三湖地区芦野頭首工ゲート設備整備工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 836,800 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 農業農村整備事業費<br>(目) 農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 372,050 | 464,750 | 農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 農村整備事業費補助 | 82,500 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 農業農村整備事業費<br>(目) 農村整備事業費補助 | 16,500 | 66,000 | 農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 農村地域防災減災事業費補助 | 1,114,300 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 農業農村整備事業費<br>(目) 農村地域防災減災事業費補助 | 330,000 | 784,300 | 農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 農林水産統計調査事業 | 1,377,088 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 農林水産統計調査費<br>(目) 農林水産統計調査費 | 262,939 | 1,114,149 | 農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 土地改良事業関連受託工事 | 3,496,250 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）受託工事等実施費 | | | |
| | | | | | （目）受託工事費 | 703,450 | 2,792,800 | 地方公共団体等からの委託に係る成瀬皆瀬かんがい排水事業皆瀬ダム取水施設改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| 農林水産本省検査指導機関 | 庁舎機械警備 | 38,640 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）農林水産本省検査指導所 | 7,728 | 30,912 | |
| | | | | | （目）庁費 | 1,162 | 4,648 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）検査検疫庁費 | 6,566 | 26,264 | |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 117,396 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）農林水産本省検査指導所 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 37,556 | 79,840 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 27,249 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）農林水産本省検査指導所 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 8,654 | 18,595 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電子計算機等借入れ | 51,945 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 農林水産本省検査指導所 | 10,389 | 41,556 | |
| | | | | | (目) 庁費 | 93 | 372 | 電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 検査検疫庁費 | 10,296 | 41,184 | |
| | 動植物探知犬調教・探知業務 | 4,401,420 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 農林水産本省検査指導所 | | | |
| | | | | | (目) 検査検疫庁費 | 880,284 | 3,521,136 | 動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 2,070 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 農林水産本省検査指導所 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 280 | 1,790 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| 農林水産技術会議 | 農林水産技術会議施設整備 | 440,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 農林水産技術会議施設費 | | | |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 176,000 | 264,000 | 筑波産学連携支援センターの施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事務機器借入れ | 8,286 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費 | | | |
| | | | | | (目) 試験研究費 | 2,762 | 5,524 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助 | 659,963 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 | | | |
| | | | | | (目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金 | 60,257 | 599,706 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助 | 210,673 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費 | | | |
| | | | | | (目) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金 | 20,000 | 190,673 | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方農政局 | 事務機器借入れ | 237,262 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 48,158 | 189,104 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 地方農政局 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 33,924 | 135,696 | |
| | | | | | (項) 農業農村整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 14,234 | 53,408 | |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 94,705 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地方農政局 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 30,186 | 64,519 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎機械警備 | 98,641 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 23,819 | 74,822 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 地方農政局 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 13,813 | 43,209 | |
| | | | | | (項) 農業農村整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 10,006 | 31,613 | |
| | 庁舎管理運営業務 | 269,781 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | | 86,791 | 182,990 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 地方農政局 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 86,211 | 181,830 | |
| | | | | | (項) 農業農村整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 580 | 1,160 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 車両借入れ | 341,295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地方農政局 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 68,259 | 273,036 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 244,529 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | | 16,623 | 227,906 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (項) 地方農政局 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 2,080 | 83,200 | |
| | | | | | (項) 地方農政局施設費 | | | |
| | | | | | (目) 不動産購入費 | 14,543 | 144,706 | |
| | 地方農政局施設整備 | 38,847 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 地方農政局施設費 | 0 | 38,847 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 0 | 882 | 大阪合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 0 | 37,965 | |
| 北海道農政事務所 | 事務機器借入れ | 37,470 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 北海道農政事務所 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 7,494 | 29,976 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 19,380 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 北海道農政事務所 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 3,876 | 15,504 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 林野庁 | 事務機器借入れ | 109,831 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 林野庁共通費 | 22,151 | 87,680 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 462 | 924 | |
| | | | | | (項) 治山事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 560 | 2,240 | |
| | | | | | (項) 森林整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 21,129 | 84,516 | |
| | 車両借入れ | 10,800 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 林野庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 2,160 | 8,640 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎機械警備 | 41,271 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 林野庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 9,029 | 32,242 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 林野庁施設整備 | 485,284 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 林野庁施設費 | 191,046 | 294,238 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 1,001 | 10,057 | 関東森林管理局会津森林管理署南会津支署南会津宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 190,045 | 284,181 | |
| | 国有林野内治山事業 | 912,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 治山事業費 | | | |
| | | | | | (目) 国有林野内治山事業費 | 278,000 | 634,000 | 滝平地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 治山事業費補助 | 1,954,600 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 治山事業費<br>(目) 治山事業費補助 | 728,350 | 1,226,250 | 治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 森林環境保全整備事業 | 5,223,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 森林整備事業費<br>(目) 森林環境保全整備事業費 | 158,000 | 5,065,000 | 網走東部地区ほか35地区の造林事業並びに宮城南部地区ほか4地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため |
| | 国有林野地ごしらえ・植栽等事業 | 573,934 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 森林整備事業費<br>(目) 森林環境保全整備事業費 | 0 | 573,934 | 留萌地区ほか20地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため |
| | 国有林間伐等事業 | 5,258,674 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 森林整備事業費<br>(目) 森林環境保全整備事業費 | 1,466,650 | 3,792,024 | 国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため |
| | 森林環境保全整備事業費補助 | 345,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 森林整備事業費<br>(目) 森林環境保全整備事業費補助 | 57,000 | 288,000 | 森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水産庁 | 事務機器借入れ | 12,952 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）水産庁共通費 | 3,754 | 9,198 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）庁費 | 96 | 192 | |
| | | | | | （項）水産資源管理対策費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 3,658 | 9,006 | |
| | 車両借入れ | 2,775 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）水産資源管理対策費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 555 | 2,220 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 47,684 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）水産資源管理対策費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 15,205 | 32,479 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 水産物供給基盤整備事業費補助 | 1,406,665 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）水産基盤整備費 | | | |
| | | | | | （目）水産物供給基盤整備事業費補助 | 639,999 | 766,666 | 水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

# 農　林　水　産　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 26,310 |
| 一般職 | | 外　19（６箇月）<br>内　148（６箇月）<br>18,974 | | | | | | | | | | | | 74,397,711 |
| | 指定職俸給表 | 65 | | | | | | | | | | | | 674,304 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　18（６箇月）<br>内　139（６箇月）<br>16,881 | | 26 | 149 | 287 | 内　2<br>486 | 2,485 | 外　2<br>内　25<br>3,882 | 外　12<br>内　67<br>4,414 | 外　4<br>内　39<br>4,523 | 内　6<br>517 | 112 | 66,384,688 |
| | 行政職俸給表(二) | 106 | | | | | | | 13 | 44 | 49 | － | － | 371,739 |
| | 専門行政職俸給表 | 外　1（６箇月）<br>内　9（６箇月）<br>1,525 | | | | 1 | 3 | 13 | 35 | 162 | 外　1<br>内　3<br>569 | 344 | 内　6<br>398 | 5,286,880 |
| | 海事職俸給表(一) | 116 | | | | | 2 | 19 | 18 | 24 | 34 | 19 | － | 542,062 |
| | 海事職俸給表(二) | 159 | | | | | | 9 | 25 | 28 | 36 | 56 | 5 | 603,336 |
| | 研究職俸給表 | 70 | | | | | | － | 26 | 21 | 19 | 4 | － | 345,568 |
| | 医療職俸給表(一) | 1 | | | | | | | － | － | － | 1 | － | 5,922 |
| | 医療職俸給表(三) | 5 | | | | | － | － | － | － | 1 | 4 | － | 19,824 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 45 | | | | | | | | 1 | 37 | 7 | － | 158,534 |
| | 検察官 | 1 | | | | | | | | | | | | 4,854 |
| 合計 | | 18,981 | | | | | | | | | | | | 74,424,021 |

## 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **農林水産本省** | | 外　2(6箇月)<br>内　28(6箇月)<br>3,778 | | | | | | | | | | | | 15,050,458 |
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 26,310 |
| 一般職 | | 外　2(6箇月)<br>内　28(6箇月)<br>3,771 | | | | | | | | | | | | 15,024,148 |
| 農林水産本省共通費 | | 外　2(6箇月)<br>内　28(6箇月)<br>3,707 | | | | | | | | | | | | 14,709,811 |
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 26,310 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　2(6箇月)<br>内　28(6箇月)<br>3,700 | | | | | | | | | | | | 14,683,501 |
| | 指定職俸給表 | 34 | | | | | | | | | | | | 360,000 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 農林水産審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 技術総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 輸出促進審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 生産振興審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長、局次長 | 7 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 審議官 | 10 | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 2<br>内 28<br>3,569 | | 18 | 57 | 117 | 内 2<br>175 | 729 | 外 2<br>内 16<br>504 | 697 | 内 10<br>1,182 | 39 | 51 | 13,993,414 |
| | 課長 | 73 | | 17 | 56 | | | | | | | | | |
| | 室長 | 内 2<br>158 | | | 1 | 116 | 内 2<br>41 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 外 2<br>内 16<br>1,363 | | | | | 134 | 725 | 外 2<br>内 16<br>504 | | | | | |
| | 係長 | 内 10<br>1,879 | | | | | | | | 697 | 内 10<br>1,182 | | | |
| | 研修所長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 研修所副所長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 4 | | | | | | 4 | | | | | | |
| | 一般職員 | 90 | | | | | | | | | | 39 | 51 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 60 | | | | | | | 7 | 24 | 29 | — | — | 206,876 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 1 | | | | | | | — | — | — | 1 | — | 5,922 |
| | 医療職俸給表(三) | 3 | | | | | — | — | — | — | 1 | 2 | — | 11,788 |
| | 看護師長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 看護師 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 32 | | | | | | | | 1 | 27 | 4 | — | 100,647 |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | | | | | | 4,854 |
| 農林水産政策研究所 | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | | 71 | | | | | | | | | | | | 340,647 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 20,160 |
| | 研究所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 研究所次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 20 | | — | — | — | — | 5 | 5 | 7 | 2 | 1 | — | 86,826 |
| | 課長 | 4 | | | | | | 4 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | | |
| | 係長 | 8 | | | | | | | | 6 | 2 | | | |
| | 専門職 | 5 | | | | | | 1 | 4 | | | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 研究職俸給表 | 49 | | | | | | — | 17 | 12 | 16 | 4 | — | 233,661 |
| | 部長等研究員 | 45 | | | | | | | 17 | 12 | 16 | | | |
| | 研究員 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |
| **農林水産本省検査指導機関** | | | | | | | | | | | | | | |
| 農林水産本省検査指導所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 1(6箇月)<br>内 10(6箇月)<br>1,761 | | | | | | | | | | | | 6,580,082 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 1<br>197 | | — | 1 | 2 | 4 | 13 | 内 1<br>33 | 51 | 63 | 10 | 20 | 1,119,401 |
| | 〔植物防疫所〕 | 104 | | | | 1 | 2 | 5 | 14 | 24 | 39 | 3 | 16 | |
| | 部長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 7 | | | | | 2 | 5 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 7 | | | | | | | 5 | 2 | | | | |
| | 係長 | 60 | | | | | | | | 21 | 39 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 支所課長 | 6 | | | | | | | 6 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 専門職 | 3 | | | | | | | 3 | | | | | |
| | 一般職員 | 18 | | | | | | | | | | 2 | 16 | |
| | 〔動物検疫所〕 | 45 | | | | 1 | 1 | 1 | 8 | 19 | 8 | 3 | 4 | |
| | 部長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 支所課長 | 8 | | | | | | | 6 | 2 | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 係長 | 24 | | | | | | | | 16 | 8 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 一般職員 | 6 | | | | | | | | | | 2 | 4 | |
| | 〔動物医薬品検査所〕 | 内 1<br>48 | | | 1 | | 1 | 7 | 内 1<br>11 | 8 | 16 | 4 | | |
| | 所長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 6 | | | | | 1 | 5 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 係長 | 18 | | | | | | | | 4 | 14 | | | |
| | 動物医薬品専門官 | 内 1<br>8 | | | | | | 2 | 内 1<br>6 | | | | | |
| | 検査員 | 13 | | | | | | | 4 | 4 | 2 | 3 | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 行政職俸給表(二) | 18 | | | | | | | 2 | 10 | 6 | — | — | 61,894 |
| | 〔植物防疫所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 〔動物検疫所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 9 | | | | | | | | 4 | 5 | | | |
| | 〔動物医薬品検査所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 8 | | | | | | | 2 | 5 | 1 | | | |
| | 専門行政職俸給表 | 外 1<br>内 9<br>1,525 | | | | 1 | 3 | 13 | 35 | 162 | 外 1<br>内 3<br>569 | 344 | 内 6<br>398 | 5,286,880 |
| | 〔植物防疫所〕 | 内 5<br>984 | | | | | 2 | 6 | 24 | 94 | 内 2<br>448 | 187 | 内 3<br>223 | |
| | 所長 | 5 | | | | | 2 | 2 | 1 | | | | | |
| | 部長 | 4 | | | | | | 3 | 1 | | | | | |
| | 防疫専門官 | 6 | | | | | | | | 6 | | | | |
| | 支所長 | 16 | | | | | | 1 | 8 | 7 | | | | |
| | 支所次長 | 6 | | | | | | | 1 | 5 | | | | |
| | 植物防疫官 | 内 5<br>947 | | | | | | | 13 | 76 | 内 2<br>448 | 187 | 内 3<br>223 | |
| | 〔動物検疫所〕 | 外 1<br>内 4<br>541 | | | | 1 | 1 | 7 | 11 | 68 | 外 1<br>内 1<br>121 | 157 | 内 3<br>175 | |
| | 所長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | | | | 2 | 1 | | | | | |
| | 課長 | 10 | | | | | | | 2 | 8 | | | | |
| | 支所長 | 8 | | | | | 1 | 5 | 2 | | | | | |
| | 支所次長 | 6 | | | | | | | 6 | | | | | |
| | 同課長 | 18 | | | | | | | | 17 | 1 | | | |
| | 出張所長 | 内 1<br>19 | | | | | | | | 15 | 内 1<br>4 | | | |
| | 検疫専門官 | 17 | | | | | | | | 17 | | | | |
| | 検疫員 | 外 1<br>内 3<br>459 | | | | | | | | 11 | 外 1<br>116 | 157 | 内 3<br>175 | |
| | 研究職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 〔動物医薬品検査所〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長等研究員 | 21 | | | | | | — | 9 | 9 | 3 | — | — | 111,907 |
| **農林水産技術会議** | | | | | | | | | | | | | | |
| 農林水産技術会議共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 4(6箇月)<br>172 | | | | | | | | | | | | 693,768 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 研究総務官 | 2 | | | | | | | | | | | | 19,896 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 4<br>168 | | 1 | 5 | 9 | 12 | 36 | 内 2<br>22 | 42 | 内 2<br>39 | 2 | — | 667,235 |
| | 課長 | 6 | | 1 | 5 | | | | | | | | | |
| | 室長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 1<br>25 | | | | | 7 | 9 | 内 1<br>9 | | | | | |
| | 係長 | 内 2<br>57 | | | | | | | | 25 | 内 2<br>32 | | | |
| | 研究調整官 | 6 | | | | 6 | | | | | | | | |
| | 管理官 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 専門職 | 内 1<br>57 | | | | | 4 | 22 | 内 1<br>8 | 16 | 7 | | | |
| | センター長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | センター課長 | 5 | | | | | | 5 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 6 | | | | | | | 5 | 1 | | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | 1 | — | — | — | 2,618 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | — | — | — | — | — | 1 | — | 4,019 |
| **地方農政局** | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | | 外 14(6箇月)<br>内 76(6箇月)<br>7,202 | | | | | | | | | | | | 29,537,882 |
| 地方農政局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 14(6箇月)<br>内 71(6箇月)<br>5,131 | | | | | | | | | | | | 21,780,313 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 7 | | | | | | | | | | | | 70,848 |
| | 行政職俸給表(一) | 外 14<br>内 71<br>5,098 | | 5 | 36 | 50 | 109 | 709 | 1,979 | 外 11<br>内 54<br>1,806 | 外 3<br>内 17<br>389 | 1 | 14 | 21,610,887 |
| | 次長 | 14 | | 5 | 9 | | | | | | | | | |
| | 部長 | 123 | | | 27 | 50 | 46 | | | | | | | |
| | 課長 | 527 | | | | | 63 | 431 | 33 | | | | | |
| | 課長補佐 | 外 7<br>内 24<br>631 | | | | | | | 452 | 外 7<br>内 24<br>179 | | | | |
| | 係長 | 外 7<br>内 14<br>1,280 | | | | | | | | 外 4<br>1,090 | 外 3<br>内 14<br>190 | | | |
| | 専門職 | 内 33<br>2,508 | | | | | | 278 | 1,494 | 内 30<br>537 | 内 3<br>199 | | | |
| | 一般職員 | 15 | | | | | | | | | | 1 | 14 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 24 | | | | | | | 4 | 6 | 14 | — | — | 89,076 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | — | — | — | — | — | 1 | — | 4,017 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | — | — | 1 | — | 5,485 |
| 海岸事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 45 | | — | — | — | — | 3 | 4 | 8 | 20 | 1 | 9 | 173,194 |
| | 事業所長 | 3 | | | | | | 3 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業所課長 | 8 | | | | | | | 4 | 4 | | | | |
| | 同係長 | 20 | | | | | | | | | 20 | | | |
| | 同専門職 | 4 | | | | | | | | 4 | | | | |
| | 一般職員 | 10 | | | | | | | | | | 1 | 9 | |
| 農業農村整備事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 5(6箇月)<br>2,026 | | | | | | | | | | | | 7,584,375 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 5<br>2,023 | | — | 15 | 20 | 28 | 342 | 168 | 内 4<br>457 | 930 | 内 1<br>62 | 1 | 7,573,100 |
| | 係長 | 38 | | | | | | | | 10 | 28 | | | |
| | 事業所長 | 76 | | | 15 | 20 | 22 | 19 | | | | | | |
| | 事業所次長 | 90 | | | | | 6 | 84 | | | | | | |
| | 同課長 | 361 | | | | | | 201 | 61 | 99 | | | | |
| | 同係長 | 内 1<br>975 | | | | | | | | 20 | 902 | 内 1<br>53 | | |
| | 同専門職 | 内 4<br>446 | | | | | | 17 | 101 | 内 4<br>328 | | | | |
| | 同支所長 | 27 | | | | | | 21 | 6 | | | | | |
| | 一般職員 | 10 | | | | | | | | | | 9 | 1 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 3 | | | | | | | — | 3 | — | — | — | 11,275 |
| **北海道農政事務所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道農政事務所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 2(6箇月)<br>内 9(6箇月)<br>443 | | | | | | | | | | | | 1,708,305 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | 9,948 |
| | 行政職俸給表(一) | 外 2<br>内 9<br>442 | | — | 1 | 1 | 12 | 58 | 127 | 外 1<br>内 7<br>126 | 外 1<br>内 2<br>115 | — | 2 | 1,698,357 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 次長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 部長 | 14 | | | | 1 | 12 | 1 | | | | | | |
| | 課長 | 48 | | | | | | 41 | 7 | | | | | |
| | 課長補佐 | 外 1<br>内 3<br>50 | | | | | | | 28 | 外 1<br>内 3<br>22 | | | | |
| | 係長 | 外 1<br>内 1<br>110 | | | | | | | | 33 | 外 1<br>内 1<br>77 | | | |
| | 専門職 | 内 5<br>217 | | | | | | 16 | 92 | 内 4<br>71 | 内 1<br>38 | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | | 2 | |
| **林野庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 13(6箇月)<br>4,633 | | | | | | | | | | | | 16,905,147 |
| 林野庁共通費<br>国有林野産物等売払及管理処分業務費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 5(6箇月)<br>3,340 | | | | | | | | | | | | 12,315,609 |
| | 指定職俸給表 | 12 | | | | | | | | | | | | 120,912 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 森林管理局長 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 5<br>3,321 | | 1 | 19 | 66 | 122 | 432 | 内 2<br>593 | 829 | 内 3<br>1,057 | 200 | 2 | 12,161,874 |
| | 課長 | 13 | | 1 | 12 | | | | | | | | | |
| | 室長 | 27 | | | | 25 | 2 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 2<br>289 | | | | | 40 | 161 | 内 2<br>88 | | | | | |
| | 係長 | 内 1<br>269 | | | | | | | | 95 | 内 1<br>174 | | | |
| | 森林技術総合研修所長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 森林技術総合研修所課長 | 3 | | | | | | 3 | | | | | | |
| | 機械化センター所長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 森林管理局次長 | 5 | | | 5 | | | | | | | | | |
| | 同部長 | 21 | | | 1 | 19 | 1 | | | | | | | |
| | 同課長 | 51 | | | | | 10 | 36 | 5 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 59 | | | | | | | 49 | 10 | | | | |
| | 同係長 | 260 | | | | | | | | 132 | 128 | | | |
| | 同専門職 | 内 2<br>494 | | | | 4 | | 127 | 196 | 75 | 内 2<br>79 | 13 | | |
| | 森林生態系保全センター所長 | 7 | | | | | | 7 | | | | | | |
| | 森林技術・支援センター所長 | 7 | | | | | | 7 | | | | | | |
| | 森林技術・支援センター副所長 | 7 | | | | | | | 7 | | | | | |
| | 森林放射性物質汚染対策センター所長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 森林放射性物質汚染対策センター副所長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 森林管理署長 | 98 | | | | 18 | 69 | 11 | | | | | | |
| | 森林管理署次長 | 98 | | | | | | 64 | 34 | | | | | |
| | 同支署長 | 14 | | | | | | 14 | | | | | | |
| | 同専門職 | 1,589 | | | | | | | 213 | 517 | 676 | 183 | | |
| | 一般職員 | 6 | | | | | | | | | | 4 | 2 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 7 | | | | | | | | — | 5 | 2 | — | 32,823 |
| | 専門職 | 5 | | | | | | | | | 5 | | | |
| | 森林管理局専門職 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| 治山事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 内 3(6箇月)<br>636 | | — | — | — | — | 23 | 内 1<br>80 | 内 2<br>118 | 275 | 139 | 1 | 2,131,492 |
| | 森林管理局課長 | 7 | | | | | | 7 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 森林管理局課長補佐 | 7 | | | | | | | 7 | | | | | |
| | 同係長 | 64 | | | | | | | | 22 | 42 | | | |
| | 同専門職 | 内 1<br>85 | | | | | | 16 | 36 | 内 1<br>9 | 14 | 10 | | |
| | 森林管理署専門職 | 内 2<br>472 | | | | | | | 内 1<br>37 | 内 1<br>87 | 219 | 129 | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |
| 森林整備事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 内 5(6箇月)<br>657 | | — | — | — | — | 8 | 218 | 192 | 179 | 内 5<br>59 | 1 | 2,458,046 |
| | 森林管理局課長 | 8 | | | | | | 8 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 8 | | | | | | | 8 | | | | | |
| | 同係長 | 37 | | | | | | | | 16 | 21 | | | |
| | 同専門職 | 49 | | | | | | | 25 | 16 | 3 | 5 | | |
| | 森林管理署専門職 | 内 5<br>554 | | | | | | | 185 | 160 | 155 | 内 5<br>54 | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |
| **水産庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 水産庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 8(6箇月)<br>992 | | | | | | | | | | | | 3,948,379 |
| | 指定職俸給表 | 7 | | | | | | | | | | | | 72,540 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 8<br>705 | | 1 | 15 | 22 | 24 | 127 | 内 3<br>149 | 81 | 内 5<br>272 | 3 | 11 | 2,710,862 |
| | 課長 | 16 | | 1 | 14 | 1 | | | | | | | | |
| | 室長 | 19 | | | | 17 | 2 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長補佐 | 内 3<br>252 | | | | | 17 | 113 | 内 3<br>122 | | | | | |
| | 係長 | 内 5<br>232 | | | | | | | | 1 | 内 5<br>231 | | | |
| | 事務所長 | 6 | | | 1 | 4 | 1 | | | | | | | |
| | 事務所次長 | 5 | | | | | 4 | 1 | | | | | | |
| | 同課長 | 17 | | | | | | 7 | 6 | 4 | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 同係長 | 42 | | | | | | | | 1 | 41 | | | |
| | 同専門職 | 101 | | | | | | 6 | 20 | 75 | | | | |
| | 一般職員 | 14 | | | | | | | | | | 3 | 11 | |
| | 海事職俸給表(一) | 116 | | | | | 2 | 19 | 18 | 24 | 34 | 19 | — | 542,062 |
| | 大型船舶（一種）船員 | 39 | | | | | 2 | 7 | 11 | 5 | 9 | 5 | | |
| | 大型船舶（二種）船員 | 30 | | | | | | 4 | 6 | 6 | 9 | 5 | | |
| | 大型船舶（三種）船員 | 40 | | | | | | 8 | 1 | 11 | 13 | 7 | | |
| | 中型船舶（二種）船員 | 7 | | | | | | | | 2 | 3 | 2 | | |
| | 海事職俸給表(二) | 159 | | | | | | 9 | 25 | 28 | 36 | 56 | 5 | 603,336 |
| | 大型船舶船員 | 151 | | | | | | 9 | 25 | 25 | 34 | 53 | 5 | |
| | 中型船舶船員 | 8 | | | | | | | | 3 | 2 | 3 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 5 | | | | | | | | — | 5 | — | — | 19,579 |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令和7年度経済産業省所管

## 甲号　予定経費要求書

| 区分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 15 **経済産業省所管合計** | 850,598,303 | 4,736,394,304 | △ 3,885,796,001 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 114,301,886 | 373,609,268 | △ 259,307,382 | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | |
| 45 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 2,061,000 | 4,198,000 | △ 2,137,000 | |
| 50 経済協力費 | 4,677,569 | 4,975,959 | △ 298,390 | |
| 60 中小企業対策費 | 108,033,286 | 668,324,320 | △ 560,291,034 | |
| 63 エネルギー対策費 | 498,124,000 | 1,980,869,156 | △ 1,482,745,156 | |
| 95 その他の事項経費 | 123,400,562 | 1,704,417,601 | △ 1,581,017,039 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **経済産業本省** | 001 **経済産業本省共通費** | 95 経済産業本省一般行政に必要な経費 | 44,797,096 | 45,425,005 | △ 627,909 | 「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び電力・ガス取引監視等委員会所掌の一般事務処理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 522,912 | 477,645 | 45,267 | 産業構造審議会等の運営 |
| | | 95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費 | 1,458,028 | 1,222,054 | 235,974 | 経済産業関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等 |
| | | 95 国際会議に必要な経費 | 1,914,919 | 1,736,182 | 178,737 | 国際会議への出席等 |
| | | 95 経済産業研修所に必要な経費 | 306,365 | 325,550 | △ 19,185 | 経済産業省所掌事務に係る研修を行う経済産業研修所の運営 |
| | 002 **経済産業本省施設費** | 95 経済産業本省施設整備に必要な経費 | 2,553,967 | 3,003,268 | △ 449,301 | 経済産業本省庁舎の施設整備 |
| | 003 **経済構造改革推進費** | 60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費 | 1,682,215 | 141,434,863 | △ 139,752,648 | 1　商業動態統計等の作成、公表等<br>2　民間団体等が行う中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業に要する費用の補助 |
| | | 95 経済構造改革の推進に必要な経費 | 672,837 | 688,323 | △ 15,486 | 1　経済産業省生産動態統計の作成、公表等<br>2　株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助 |
| | 015 **地域経済政策推進費** | 60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費 | 800,000 | 16,145,820 | △15,345,820 | 民間団体等が行う中堅・中核企業の経営力強化支援事業及び地域の人事部支援事業に要する費用の補助等 |
| | | 95 地域経済の発展に必要な経費 | 0 | 11,300,959 | △11,300,959 | 前年度限りの経費 |
| | 016 **工業用水道事業費** | 45 工業用水道事業に必要な経費 | 2,061,000 | 4,198,000 | △ 2,137,000 | 地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助 |
| | 004 **独立行政法人経済産業研究所運営費** | 95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費 | 1,932,780 | 1,900,000 | 32,780 | 独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 005 **対外経済政策推進費** | 13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費 | 1,052,795 | 1,047,832 | 4,963 | モントリオール議定書多数国間基金事務局等に対する分担金等 |
| | | 95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費 | 2,680,194 | 93,663,731 | △90,983,537 | 1 「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費の交付金の交付<br>2 国際電気標準会議等に対する分担金等 |
| | | 60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費 | 7,233,057 | 7,020,389 | 212,668 | 1 重要技術総合管理事業及び内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業の民間団体等への委託<br>2 独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外ビジネス強化促進事業及び中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業に要する費用の補助<br>3 東アジア・アセアン経済研究センター及び日韓産業技術協力共同事業体に対する拠出金等 |
| | | 50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費 | 4,677,569 | 4,975,959 | △ 298,390 | 経済協力に係る<br>1 技術協力活用型・新興国市場開拓事業の民間団体等への委託等<br>2 民間インフラ開発グループ等に対する拠出金等 |
| | 006 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費** | 95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費 | 26,320,724 | 39,969,313 | △13,648,589 | 独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 007 **産業技術・環境・産業標準政策推進費** | 13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費 | 3,950,469 | 77,845,196 | △73,894,727 | 1 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業等の民間団体等への委託<br>2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費 | 848,506 | 3,192,083 | △ 2,343,577 | 1　ユニコーン創出支援事業の民間団体等への委託<br>2　民間団体等が行うフェムテック等サポートサービス実証事業に要する費用の補助等 |
| | 008 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入** | 95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費 | 17,327 | 16,942 | 385 | 「特別会計に関する法律」に基づく登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ |
| | 009 **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費** | 13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費 | 66,687,223 | 65,000,661 | 1,686,562 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 020 **国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費** | 13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費 | 1,000,000 | 11,201,444 | △10,201,444 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助 |
| | 010 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費** | 13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費 | 10,254,551 | 25,356,986 | △15,102,435 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 011 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費** | 95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費 | 7,814,710 | 7,720,571 | 94,139 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 012 **情報処理・サービス・製造産業振興費** | 13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費 | 19,120,712 | 174,275,275 | △ 155,154,563 | 1　国際博覧会出展事業等の民間団体等への委託等<br>2　国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う<br>（1）健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | （2） 次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業等に要する費用の補助 |
| | | 60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費 | 8,016,443 | 28,721,317 | △20,704,874 | 1 コンテンツ海外展開促進事業等の民間団体等への委託<br>2 民間団体等が行う医工連携グローバル展開事業に要する費用の補助等 |
| | | 95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費 | 977,731 | 15,112,321 | △14,134,590 | 1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施する基盤整備事業の民間団体等への委託<br>2 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う希少金属の備蓄事業及び国家備蓄倉庫の運営に要する費用の補助等 |
| | | 95 電子経済産業省構築事業に必要な経費 | 2,599,343 | 2,880,289 | △ 280,946 | 成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用等 |
| | | 60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費 | 120,125 | 120,125 | 0 | 成果重視事業として行う経済産業省の電子政府構築を推進する情報システムの開発及び運用 |
| | 023 **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費** | 95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費 | 4,112,425 | 0 | 4,112,425 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 013 **独立行政法人情報処理推進機構運営費** | 13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費 | 12,236,136 | 18,881,874 | △ 6,645,738 | 独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 014 **産業保安確保費** | 60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費 | 1,416,031 | 300,000 | 1,116,031 | 1 産業保安等調査研究事業の民間団体等への委託<br>2 民間団体等が行うスマート保安実証支援事業に要する費用の補助等 |
| | | 95 産業保安の確保に必要な経費 | 2,572,810 | 3,646,439 | △ 1,073,629 | 1 地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 2　石炭じん肺訴訟における和解の履行等 |
| | 021 **独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費** | 95 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備に必要な経費 | 0 | 158,637 | △ 158,637 | 前年度限りの経費 |
| | 019 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資** | 95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費 | 0 | 3,400,000 | △ 3,400,000 | 前年度限りの経費 |
| | 017 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費** | 95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費 | 0 | 999,710 | △ 999,710 | 前年度限りの経費 |
| | 022 **半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費** | 63 半導体・人工知能関連技術の基盤強化に必要な経費 | 0 | 1,305,353,732 | △1,305,353,732 | 前年度限りの経費 |
| | | **経済産業本省計** | 242,411,000 | 2,118,718,495 | △1,876,307,495 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **経済産業本省共通費** | 48,999,320 | 49,186,436 | △ 187,116 | 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 993,787 | 837,227 | 156,560 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 13,763,143 | 13,273,195 | 489,948 | 95016-2111-05 休職者給与 | 123,247 | 136,164 | △ 12,917 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 7,346,031 | 7,221,689 | 124,342 | 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 771,519 | 561,277 | 210,242 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 2,928,478 | 3,073,962 | △ 145,484 | 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 344,629 | 253,604 | 91,025 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 63,473 | 60,159 | 3,314 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 140,528 | 131,748 | 8,780 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2111-05 | 退職手当 | 3,221,750 | 4,891,429 | △ 1,669,679 |
| 95089-2111-05 | 児童手当 | 149,680 | 104,135 | 45,545 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 108,863 | 114,525 | △ 5,662 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 1,814,846 | 1,650,854 | 163,992 |
| 95016-2122-08 | 外国留学旅費 | 233,600 | 199,717 | 33,883 |
| 95016-2122-08 | 赴任旅費 | 74,994 | 59,316 | 15,678 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 106,286 | 99,100 | 7,186 |
| 95016-2122-08 | 在外研究員旅費 | 66,069 | 57,371 | 8,698 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 4,284,202 | 4,308,587 | △ 24,385 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 202,023 | 57,528 | 144,495 |
| 95016-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 7,777 | 7,777 | 0 |
| 95016-2123-09 | 産業廃棄物処理業務庁費 | 4,401 | 101,562 | △ 97,161 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 121,940 | 113,160 | 8,780 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 430 | 355 | 75 |
| 95016-2123-09 | 地球環境行動会議開催業務庁費 | 0 | 10,000 | △ 10,000 |
| 95016-2125-14 | 産業経済研究委託費 | 1,128,852 | 1,124,293 | 4,559 |
| 95016-2125-14 | 電力取引監視等業務委託費 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 7,555,102 | 7,400,463 | 154,639 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 3,117,337 | 3,098,502 | 18,835 |
| 95016-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 54,602 | 27,872 | 26,730 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 44,396 | 43,746 | 650 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 4,347 | 4,347 | 0 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 72,988 | 12,772 | 60,216 |
| 002 | **経済産業本省施設費** | 2,553,967 | 3,003,268 | △ 449,301 |
| 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 101 | 100 | 1 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 76,884 | 123,921 | △ 47,037 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 2,476,982 | 2,879,247 | △ 402,265 |
| 003 | **経済構造改革推進費** | 2,355,052 | 142,123,186 | △139,768,134 |
| 95062-2129-06 | 諸謝金 | 362 | 356 | 6 |
| 60062-2129-06 | 中小企業経済構造改革推進業務諸謝金 | 53 | 52 | 1 |
| 95062-2122-08 | 職員旅費 | 1,265 | 4,031 | △ 2,766 |
| 60062-2122-08 | 中小企業経済構造改革推進業務職員旅費 | 1,116 | 1,643 | △ 527 |
| 95062-2122-08 | 委員等旅費 | 348 | 348 | 0 |
| 60062-2123-09 | 中小企業経済構造改革推進業務庁費 | 807,637 | 772,169 | 35,468 |
| 95062-2123-09 | 経済構造改革推進業務庁費 | 606,502 | 615,627 | △ 9,125 |
| 60062-2125-14 | 中小企業経済構造改革推進事業委託費 | 0 | 425,000 | △ 425,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 60062-2405-16 | 中小企業経済構造改革推進事業費補助金 | 873,409 | 140,235,999 | △139,362,590 |
| 95062-2405-16 | 株式会社日本政策金融公庫補助金 | 64,360 | 67,961 | △ 3,601 |
| 015 | **地域経済政策推進費** | 800,000 | 27,446,779 | △26,646,779 |
| 60062-2129-06 | 中小企業地域経済政策推進業務諸謝金 | 0 | 8,149 | △ 8,149 |
| 60062-2122-08 | 中小企業地域経済政策推進業務職員旅費 | 0 | 58,970 | △ 58,970 |
| 60062-2122-08 | 中小企業地域経済政策推進業務委員等旅費 | 0 | 3,786 | △ 3,786 |
| 60062-2123-09 | 中小企業地域経済政策推進業務庁費 | 0 | 80,179 | △ 80,179 |
| 60062-2125-14 | 中小企業地域経済政策推進事業委託費 | 100,000 | 1,664,740 | △ 1,564,740 |
| 60062-2405-16 | 中小企業地域経済政策推進事業費補助金 | 700,000 | 14,329,996 | △13,629,996 |
| 95062-2405-16 | 地域経済政策推進事業費補助金 | 0 | 11,300,959 | △11,300,959 |
| 016 | **工業用水道事業費** | 2,061,000 | 4,198,000 | △ 2,137,000 |
| 45052-1925-00 | 工業用水道事業費補助 | 2,061,000 | 4,148,000 | △ 2,087,000 |
| 45052-1204-00 | 工業用水道事業調査費 | 0 | 50,000 | △ 50,000 |
| 004 | **独立行政法人経済産業研究所運営費** | | | |
| 95062-2305-16 | 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金 | 1,932,780 | 1,900,000 | 32,780 |
| 005 | **対外経済政策推進費** | 15,643,615 | 106,707,911 | △91,064,296 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95062-2111-05 | 非常勤職員手当 | 240,961 | 141,939 | 99,022 |
| 95062-2129-06 | 諸謝金 | 402,601 | 386,927 | 15,674 |
| 50062-2129-06 | 経済協力対外経済政策推進業務諸謝金 | 403 | 403 | 0 |
| 95062-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 0 | 120 | △ 120 |
| 95062-2122-08 | 職員旅費 | 10,186 | 12,292 | △ 2,106 |
| 50062-2122-08 | 経済協力対外経済政策推進業務職員旅費 | 1,012 | 1,012 | 0 |
| 95062-2122-08 | 委員等旅費 | 2,290 | 2,908 | △ 618 |
| 50062-2122-08 | 経済協力対外経済政策推進業務委員等旅費 | 78 | 78 | 0 |
| 95062-2123-09 | 庁費 | 328,718 | 242,314 | 86,404 |
| 50062-2123-09 | 経済協力対外経済政策推進業務庁費 | 7,262 | 7,262 | 0 |
| 95062-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 6,008 | 6,588 | △ 580 |
| 95062-2123-09 | 航空機借料 | 79,696 | 79,696 | 0 |
| 60062-2125-14 | 中小企業対外経済政策推進事業委託費 | 2,280,000 | 2,661,002 | △ 381,002 |
| 50062-2125-14 | 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費 | 2,469,247 | 2,777,606 | △ 308,359 |
| 95062-2125-14 | 対外経済政策推進事業委託費 | 0 | 9,060,000 | △ 9,060,000 |
| 60062-2305-16 | 中小企業対外経済政策推進事業費補助金 | 3,847,757 | 3,590,395 | 257,362 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 50062-2405-16 | 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金 | 1,194,694 | 1,209,018 | △ 14,324 |
| 95062-2405-16 | 対外経済政策推進事業費補助金 | 0 | 39,272,390 | △ 39,272,390 |
| 13062-2405-16 | 対外経済政策推進研究開発等事業費補助金 | 0 | 590,000 | △ 590,000 |
| 95062-2405-16 | 政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 13062-2725-16 | モントリオール議定書多数国間基金事務局等分担金 | 1,000,199 | 448,075 | 552,124 |
| 95062-2725-16 | 国際電気標準会議等分担金 | 226,558 | 358,868 | △ 132,310 |
| 95062-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 383,176 | 43,099,689 | △ 42,716,513 |
| 50062-2725-16 | 政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金 | 1,004,873 | 980,580 | 24,293 |
| 60062-2725-16 | 東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金 | 1,105,300 | 768,992 | 336,308 |
| 13062-2725-16 | 国際電気標準会議等拠出金 | 52,596 | 9,757 | 42,839 |
| 006 | **独立行政法人日本貿易振興機構運営費** | 26,320,724 | 39,969,313 | △ 13,648,589 |
| 95062-2305-16 | 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 | 5,484,680 | 5,359,373 | 125,307 |
| 95062-2305-16 | 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 | 20,836,044 | 34,609,940 | △ 13,773,896 |
| 007 | **産業技術・環境・産業標準政策推進費** | 4,798,975 | 81,037,279 | △ 76,238,304 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13062-2111-05 | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当 | 13,229 | 13,982 | △ 753 |
| 13062-2111-05 | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当 | 6,194 | 5,786 | 408 |
| 13062-2129-06 | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金 | 4,843 | 2,872 | 1,971 |
| 13062-2122-08 | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費 | 39,932 | 27,988 | 11,944 |
| 13062-2122-08 | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費 | 15,663 | 13,672 | 1,991 |
| 13062-2123-09 | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費 | 205,642 | 162,310 | 43,332 |
| 60062-2123-09 | 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費 | 201,506 | 192,085 | 9,421 |
| 13062-2125-14 | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費 | 3,070,000 | 3,405,350 | △ 335,350 |
| 60062-2125-14 | 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業委託費 | 497,000 | 0 | 497,000 |
| 13073-2305-16 | 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 | 24,904 | 21,331 | 3,573 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13062-2305-16 | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金 | 570,062 | 74,191,905 | △ 73,621,843 |
| 60062-2405-16 | 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金 | 150,000 | 2,999,998 | △ 2,849,998 |
| 008 | **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入** | | | |
| 95062-2406-22 | 特許特別会計へ繰入 | 17,327 | 16,942 | 385 |
| 009 | **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費** | | | |
| 13062-2305-16 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金 | 66,687,223 | 65,000,661 | 1,686,562 |
| 020 | **国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費** | | | |
| 13062-1305-16 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金 | 1,000,000 | 11,201,444 | △ 10,201,444 |
| 010 | **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費** | | | |
| 13062-2305-16 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金 | 10,254,551 | 25,356,986 | △ 15,102,435 |
| 011 | **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費** | | | |
| 95062-2305-16 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金 | 7,814,710 | 7,720,571 | 94,139 |
| 012 | **情報処理・サービス・製造産業振興費** | 30,834,354 | 221,109,327 | △190,274,973 |
| 60062-2111-05 | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当 | 57,198 | 141,397 | △ 84,199 |
| 95062-2129-06 | 諸謝金 | 529 | 0 | 529 |
| 60062-2129-06 | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金 | 12,732 | 9,046 | 3,686 |
| 95062-2959-07 | 報償費 | 8,148 | 0 | 8,148 |
| 95062-2122-08 | 職員旅費 | 18,430 | 16,192 | 2,238 |
| 60062-2122-08 | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費 | 99,197 | 52,428 | 46,769 |
| 95062-2122-08 | 委員等旅費 | 395 | 0 | 395 |
| 60062-2122-08 | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費 | 22,454 | 24,259 | △ 1,805 |
| 13062-2122-08 | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務職員旅費 | 0 | 2,462 | △ 2,462 |
| 13062-2122-08 | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務委員等旅費 | 0 | 794 | △ 794 |
| 95062-2123-09 | 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費 | 2,599,343 | 2,880,289 | △ 280,946 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 60062-2123-09 | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費 | 347,150 | 183,574 | 163,576 |
| 95062-2123-09 | 情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費 | 45,348 | 12,769 | 32,579 |
| 13062-2123-09 | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務庁費 | 0 | 20,615 | △ 20,615 |
| 60062-2125-14 | 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 | 120,125 | 120,125 | 0 |
| 13062-2125-14 | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費 | 4,391,419 | 44,841,090 | △ 40,449,671 |
| 60062-2125-14 | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費 | 4,049,366 | 6,729,987 | △ 2,680,621 |
| 95062-2125-14 | 情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 13062-2305-16 | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金 | 14,620,747 | 29,285,314 | △ 14,664,567 |
| 95062-2405-16 | 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金 | 604,881 | 15,083,360 | △ 14,478,479 |
| 60062-2405-16 | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金 | 3,428,346 | 21,580,626 | △ 18,152,280 |
| 13073-2305-16 | 革新的研究開発推進基金補助金 | 108,546 | 125,000 | △ 16,454 |
| 13062-2305-16 | 宇宙開発支援基金補助金 | 0 | 100,000,000 | △ 100,000,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 023 | **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費** | 4,112,425 | 0 | 4,112,425 |
| 95062-2405-16 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金 | 95,208 | 0 | 95,208 |
| 95062-2405-16 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金 | 4,017,217 | 0 | 4,017,217 |
| 013 | **独立行政法人情報処理推進機構運営費** | | | |
| 13062-2305-16 | 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金 | 12,236,136 | 18,881,874 | △ 6,645,738 |
| 014 | **産業保安確保費** | 3,988,841 | 3,946,439 | 42,402 |
| 60062-2111-05 | 中小企業産業保安確保非常勤職員手当 | 126,031 | 0 | 126,031 |
| 95062-2129-06 | 諸謝金 | 10,190 | 0 | 10,190 |
| 95062-2122-08 | 職員旅費 | 28,792 | 16,684 | 12,108 |
| 95062-2122-08 | 委員等旅費 | 16,016 | 0 | 16,016 |
| 95062-2123-09 | 庁費 | 73,012 | 455 | 72,557 |
| 60062-2125-14 | 中小企業産業保安確保事業委託費 | 1,040,000 | 0 | 1,040,000 |
| 60062-2405-16 | 中小企業産業保安確保事業費補助金 | 250,000 | 300,000 | △ 50,000 |
| 95062-2825-16 | 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 | 2,160,000 | 3,300,000 | △ 1,140,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95062-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 284,800 | 329,300 | △ 44,500 |
| 021 | **独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費** | | | |
| 95062-1305-16 | 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費補助金 | 0 | 158,637 | △ 158,637 |
| 019 | **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資** | | | |
| 95062-1959-24 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金 | 0 | 3,400,000 | △ 3,400,000 |
| 017 | **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費** | | | |
| 95062-1305-16 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金 | 0 | 999,710 | △ 999,710 |
| 022 | **半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費** | 0 | 1,305,353,732 | △ 1,305,353,732 |
| 63062-2125-14 | 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策委託費 | 0 | 1,400,000 | △ 1,400,000 |
| 63062-2305-16 | 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金 | 0 | 1,303,953,732 | △ 1,303,953,732 |
| **計** | | 242,411,000 | 2,118,718,495 | △ 1,876,307,495 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **経済産業局** | 061 **経済産業局** | 95 経済産業局一般行政に必要な経費 | 14,835,663 | 14,645,440 | 190,223 | 「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、経済産業局所掌の一般事務処理 |
| | 062 **経済産業局施設費** | 95 経済産業局施設整備に必要な経費 | 107,446 | 137,370 | △ 29,924 | 経済産業局施設の施設整備 |
| | | 95 民間資金等を活用した経済産業局施設整備に必要な経費 | 75,992 | 0 | 75,992 | 民間資金等を活用した経済産業局施設の施設整備 |
| | | **経済産業局計** | 15,019,101 | 14,782,810 | 236,291 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 061 **経済産業局** | 14,835,663 | 14,645,440 | 190,223 |
| 95062-2111-02 職員基本給 | 7,452,398 | 7,515,181 | △ 62,783 |
| 95062-2111-03 職員諸手当 | 3,804,412 | 3,799,888 | 4,524 |
| 95062-2111-04 超過勤務手当 | 612,691 | 621,196 | △ 8,505 |
| 95062-2111-05 非常勤職員手当 | 479,114 | 412,592 | 66,522 |
| 95062-2111-05 短時間勤務職員給与 | 448,167 | 331,694 | 116,473 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 119,310 | 96,360 | 22,950 |
| 95062-2129-06 諸謝金 | 6,306 | 7,684 | △ 1,378 |
| 95062-2122-08 職員旅費 | 213,981 | 219,205 | △ 5,224 |
| 95062-2122-08 委員等旅費 | 28,087 | 26,824 | 1,263 |
| 95062-2122-08 参考人旅費 | 18 | 18 | 0 |
| 95062-2123-09 庁費 | 1,616,979 | 1,581,495 | 35,484 |
| 95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費 | 347 | 0 | 347 |
| 95062-2123-09 工業用水調査費 | 298 | 1,835 | △ 1,537 |
| 95062-2123-09 各所修繕 | 27,000 | 26,413 | 587 |
| 95062-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 26,027 | 4,027 | 22,000 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 70 | 570 | △ 500 |
| 95062-2129-17 交際費 | 458 | 458 | 0 |
| 062 **経済産業局施設費** | 183,438 | 137,370 | 46,068 |
| 95062-1203-09 施設施工庁費 | 1,467 | 6,212 | △ 4,745 |
| 95062-1204-15 施設整備費 | 105,979 | 131,158 | △ 25,179 |
| 95062-1204-15 不動産購入費 | 75,992 | 0 | 75,992 |
| **計** | 15,019,101 | 14,782,810 | 236,291 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **産業保安監督官署** | 071 **産業保安監督官署** | 95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費 | 2,734,509 | 2,611,612 | 122,897 | 「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所所掌の一般事務処理 |
| | 072 **産業保安監督官署施設費** | 95 民間資金等を活用した産業保安監督官署施設整備に必要な経費 | 8,312 | 0 | 8,312 | 民間資金等を活用した産業保安監督官署施設の施設整備 |
| | | **産業保安監督官署計** | 2,742,821 | 2,611,612 | 131,209 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 071 **産業保安監督官署** | 2,734,509 | 2,611,612 | 122,897 | 95062-2122-08 委員等旅費 | 1,372 | 1,381 | △ 9 |
| 95062-2111-02 職員基本給 | 1,424,439 | 1,372,314 | 52,125 | 95062-2122-08 参考人旅費 | 70 | 70 | 0 |
| 95062-2111-03 職員諸手当 | 709,933 | 702,030 | 7,903 | 95062-2123-09 庁費 | 284,552 | 283,241 | 1,311 |
| 95062-2111-04 超過勤務手当 | 92,110 | 94,881 | △ 2,771 | 95062-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 3,983 | 0 | 3,983 |
| 95062-2111-05 委員手当 | 1,628 | 1,601 | 27 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 85 | 133 | △ 48 |
| 95062-2111-05 非常勤職員手当 | 341 | 114 | 227 | 95062-2204-15 施設整備費 | 2,332 | 13,164 | △ 10,832 |
| 95062-2111-05 短時間勤務職員給与 | 137,107 | 74,445 | 62,662 | 95062-2129-17 交際費 | 41 | 41 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 26,100 | 16,405 | 9,695 | 072 **産業保安監督官署施設費** | | | |
| 95062-2129-06 諸謝金 | 416 | 416 | 0 | 95062-1204-15 不動産購入費 | 8,312 | 0 | 8,312 |
| 95062-2122-08 職員旅費 | 50,000 | 51,376 | △ 1,376 | **計** | 2,742,821 | 2,611,612 | 131,209 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **資源エネルギー庁** | 081 **資源エネルギー庁共通費** | 95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費 | 4,307,551 | 4,079,278 | 228,273 | 「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、資源エネルギー庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費 | 41,941 | 48,133 | △ 6,192 | 総合資源エネルギー調査会の運営 |
| | | 95 国際会議に必要な経費 | 34,980 | 34,929 | 51 | 国際会議への出席等 |
| | 083 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 | 339,231,816 | 480,379,855 | △ 141,148,039 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ |
| | 084 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 | 153,837,495 | 151,054,896 | 2,782,599 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ |
| | 090 **電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 | 5,054,689 | 11,145,311 | △ 6,090,622 | 「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づく電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ |
| | 088 **エネルギー需給構造高度化対策費** | 95 エネルギーの価格高騰対策に必要な経費 | 0 | 1,351,781,262 | △ 1,351,781,262 | 前年度限りの経費 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 082 **鉱物資源安定供給確保費** | 95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費 | 0 | 1,634,229 | △ 1,634,229 | 前年度限りの経費 |
| | 091 **脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 | 0 | 32,935,362 | △32,935,362 | 前年度限りの経費 |
| | 085 **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費** | 95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費 | 0 | 28,298,409 | △28,298,409 | 前年度限りの経費 |
| | 089 **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資** | 95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費 | 0 | 67,500,000 | △67,500,000 | 前年度限りの経費 |
| | | **資源エネルギー庁計** | 502,508,472 | 2,128,891,664 | △1,626,383,192 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 081 **資源エネルギー庁共通費** | 4,384,472 | 4,162,340 | 222,132 | 95062-2111-05 非常勤職員手当 | 27,874 | 10,994 | 16,880 |
| 95062-2111-02 職員基本給 | 1,941,521 | 1,890,926 | 50,595 | 95062-2111-05 短時間勤務職員給与 | 47,446 | 32,088 | 15,358 |
| 95062-2111-03 職員諸手当 | 1,075,547 | 1,076,302 | △ 755 | 95089-2111-05 児童手当 | 21,990 | 17,075 | 4,915 |
| 95062-2111-04 超過勤務手当 | 798,954 | 621,801 | 177,153 | 95062-2129-06 諸謝金 | 4,924 | 5,874 | △ 950 |
| 95062-2111-05 委員手当 | 22,308 | 28,484 | △ 6,176 | 95062-2959-07 報償費 | 0 | 8,148 | △ 8,148 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95062-2122-08 | 職員旅費 | 50,836 | 51,888 | △ 1,052 |
| 95062-2122-08 | 委員等旅費 | 19,578 | 19,278 | 300 |
| 95062-2122-08 | 参考人旅費 | 10 | 10 | 0 |
| 95062-2123-09 | 庁費 | 366,492 | 392,364 | △ 25,872 |
| 95062-2123-09 | 土地建物借料 | 6,519 | 6,600 | △ 81 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 15 | 50 | △ 35 |
| 95062-2129-17 | 交際費 | 458 | 458 | 0 |
| 083 | **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63062-2306-22 | 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 | 339,231,816 | 480,379,855 | △141,148,039 |
| 084 | **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63062-2306-22 | 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 | 153,837,495 | 151,054,896 | 2,782,599 |
| 090 | **電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63062-2306-22 | エネルギー対策特別会計へ繰入 | 5,054,689 | 11,145,311 | △ 6,090,622 |
| 088 | **エネルギー需給構造高度化対策費** | 0 | 1,351,781,262 | △ 1,351,781,262 |
| 95062-2125-14 | エネルギー価格激変緩和対策事業委託費 | 0 | 4,962,841 | △ 4,962,841 |
| 95062-2405-16 | エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金 | 0 | 1,346,818,421 | △ 1,346,818,421 |
| 082 | **鉱物資源安定供給確保費** | 0 | 1,634,229 | △ 1,634,229 |
| 95062-2125-14 | 鉱物資源安定供給確保事業委託費 | 0 | 364,867 | △ 364,867 |
| 95062-2405-16 | 鉱物資源安定供給確保事業費補助金 | 0 | 1,256,227 | △ 1,256,227 |
| 95062-2725-16 | 国際ニッケル研究会事務局等分担金 | 0 | 13,135 | △ 13,135 |
| 091 | **脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63062-2306-22 | 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 | 0 | 32,935,362 | △ 32,935,362 |
| 085 | **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費** | 0 | 28,298,409 | △ 28,298,409 |
| 95062-2405-16 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金 | 0 | 23,005,374 | △ 23,005,374 |
| 95062-2405-16 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金 | 0 | 5,293,035 | △ 5,293,035 |
| 089 | **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資** | | | |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 95062-1959-24 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金 | 0 | 67,500,000 | △ 67,500,000 | **計** | 502,508,472 | 2,128,891,664 | △ 1,626,383,192 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **中小企業庁** | 101 **中小企業庁共通費** | 60 中小企業庁一般行政に必要な経費 | 2,131,799 | 2,036,160 | 95,639 | 「中小企業庁設置法」に基づく中小企業庁所掌の一般事務処理 |
| | | 60 審議会に必要な経費 | 9,798 | 10,140 | △ 342 | 中小企業政策審議会の運営 |
| | 102 **中小企業政策推進費** | 60 中小企業政策の推進に必要な経費 | 67,343,881 | 104,347,222 | △37,003,341 | 1　中小企業活性化・事業承継総合支援事業等の民間団体等への委託<br>2　一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う損失補償事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助<br>3　株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する費用の補給等 |
| | 103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費** | 60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 | 18,431,431 | 361,996,201 | △ 343,564,770 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 104 **独立行政法人中小企業基盤整備機構出資** | 60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費 | 0 | 3,000,000 | △ 3,000,000 | 前年度限りの経費 |
| | | **中小企業庁計** | 87,916,909 | 471,389,723 | △ 383,472,814 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 101 **中小企業庁共通費** | 2,141,597 | 2,046,300 | 95,297 | 60062-2111-05 委員手当 | 6,180 | 6,586 | △ 406 |
| 60062-2111-02 職員基本給 | 1,095,733 | 1,049,194 | 46,539 | 60062-2111-05 短時間勤務職員給与 | 47,729 | 24,743 | 22,986 |
| 60062-2111-03 職員諸手当 | 615,838 | 568,352 | 47,486 | 60089-2111-05 児童手当 | 16,030 | 11,970 | 4,060 |
| 60062-2111-04 超過勤務手当 | 294,947 | 320,368 | △ 25,421 | 60062-2122-08 職員旅費 | 1,562 | 1,489 | 73 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 60062-2122-08 委員等旅費 | 1,769 | 1,768 | 1 |
| 60062-2122-08 参考人旅費 | 167 | 168 | △ 1 |
| 60062-2123-09 庁費 | 61,239 | 61,239 | 0 |
| 60199-2133-09 自動車重量税 | 40 | 60 | △ 20 |
| 60062-2129-17 交際費 | 363 | 363 | 0 |
| 102 **中小企業政策推進費** | 67,343,881 | 104,347,222 | △ 37,003,341 |
| 60062-2111-05 非常勤職員手当 | 1,772,946 | 1,632,052 | 140,894 |
| 60062-2129-06 諸謝金 | 33,497 | 33,345 | 152 |
| 60062-2122-08 職員旅費 | 134,715 | 128,360 | 6,355 |
| 60062-2122-08 委員等旅費 | 81,484 | 71,986 | 9,498 |
| 60062-2122-08 参考人旅費 | 127 | 122 | 5 |
| 60062-2123-09 中小企業政策推進業務庁費 | 552,882 | 573,257 | △ 20,375 |
| 60062-2125-14 中小企業政策推進事業委託費 | 23,091,328 | 32,320,677 | △ 9,229,349 |
| 60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金 | 82,155 | 78,849 | 3,306 |
| 60062-2405-16 中小企業政策推進事業費補助金 | 23,256,476 | 35,841,940 | △ 12,585,464 |
| 60062-1865-16 中小企業特定施設等災害復旧費補助金 | 0 | 15,938,824 | △ 15,938,824 |
| 60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金 | 18,338,271 | 17,727,810 | 610,461 |
| 103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費** | 18,431,431 | 361,996,201 | △343,564,770 |
| 60062-2305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金 | 17,180,749 | 360,740,508 | △343,559,759 |
| 60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金 | 1,250,682 | 1,255,693 | △ 5,011 |
| 104 **独立行政法人中小企業基盤整備機構出資** | | | |
| 60062-1959-24 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金 | 0 | 3,000,000 | △ 3,000,000 |
| **計** | 87,916,909 | 471,389,723 | △383,472,814 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 経済産業本省 | (項) 経済産業本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 経済産業本省施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 経済構造改革推進費のうち | | | | | | | |
| | 中小企業経済構造改革推進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | 工業用水道事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 対外経済政策推進費のうち | | | | | | | |
| | 中小企業対外経済政策推進事業費補助金(貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費及び中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | | |
| | 産業技術・環境・産業標準政策推進費　のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費に限る。) | ○ | | | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(産学融合拠点創出事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |
| | 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 情報処理・サービス・製造産業振興費　のうち | | | | | | | |
| | 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費及び国際博覧会事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。) | ○ | ○ | | | | | 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |
| | 情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(予防・健康づくり社会実装研究開発基盤整備事業費、健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業費、予防・健康づくり社会実装加速化事業費、次世代型医療機器開発等促進事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費、再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費及び次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(医工連携グローバル展開事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 同 |
| | 産業保安確保費のうち | | | | | | | |
| | 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 経済産業局 | (項) 経済産業局施設費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 産業保安監督官署 | (項) 産業保安監督官署のうち | | | | | | | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 中小企業庁 | (項) 中小企業政策推進費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 中小企業政策推進事業費補助金(地方公共団体小規模事業者支援推進事業費及び成長型中小企業等研究開発支援事業費に限る。) | ○ | ○ | | ○ | | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済産業本省 | 事務機器借入れ | 20,448 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）経済産業本省共通費 | 3,892 | 16,556 | |
| | | | | | （目）庁費 | 792 | 1,056 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 3,100 | 15,500 | |
| | 庁舎管理運営業務 | 319,800 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）経済産業本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 104,167 | 215,633 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 工場立地動向調査事業 | 3,377 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）経済産業本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 2,653 | 724 | 工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 経済産業本省施設整備 | 965,220 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）経済産業本省施設費 | | | |
| | | | | | （目）施設整備費 | 289,566 | 675,654 | 経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経済産業統計調査事業 | 547,365 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 経済構造改革推進費 | | | |
| | | | | | (目) 中小企業経済構造改革推進業務庁費 | 118,867 | 428,498 | 経済産業統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 | 225,461 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 対外経済政策推進費 | | | |
| | | | | | (目) 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費 | 74,117 | 151,344 | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | データセンター地方拠点整備事業費補助に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和9年度まで1箇年度延長 | ― | ― | ― | 令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「データセンター地方拠点整備事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | 情報システム運用管理支援業務 | 102,300 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 情報処理・サービス・製造産業振興費 | | | |
| | | | | | (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費 | 51,150 | 51,150 | 情報システムの運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国際博覧会出展事業 | 1,900,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 情報処理・サービス・製造産業振興費 | | | |
| | | | | | (目) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費 | 600,000 | 1,300,000 | 令和7年に開催される2025年国際博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 経済産業局 | 事務機器借入れ | 9,106 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 経済産業局 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 2,888 | 6,218 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 13,053 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 経済産業局 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 4,351 | 8,702 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 7,917 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 経済産業局 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 2,571 | 5,346 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 599 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 経済産業局 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 81 | 518 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 64,201 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | (項) 経済産業局 | 1,379 | 62,822 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 1,379 | 55,160 | |
| | | | | | (項) 経済産業局施設費 | | | |
| | | | | | (目) 不動産購入費 | 0 | 7,662 | |
| | 経済産業局施設整備 | 219,559 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 経済産業局施設費 | 0 | 219,559 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 0 | 5,026 | 大阪合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 0 | 214,533 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 産業保安監督官署 | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 12,741 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | (項) 産業保安監督官署 | 291 | 12,450 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 291 | 11,610 | |
| | | | | | (項) 産業保安監督官署施設費 | | | |
| | | | | | (目) 不動産購入費 | 0 | 840 | |
| 資源エネルギー庁 | 事務機器借入れ | 1,144 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 資源エネルギー庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 792 | 352 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 17,283 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 資源エネルギー庁共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 5,761 | 11,522 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 中小企業庁 | 中小企業実態基本調査事業 | 944,073 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 中小企業政策推進費 | | | |
| | | | | | (目) 中小企業政策推進事業委託費 | 314,691 | 629,382 | 中小企業実態基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

# 経　済　産　業　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 経済産業省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 25,578 |
| 一般職 | | 外　2（３箇月）<br>外　77（６箇月）<br>内　2（９箇月）<br>5,144 | | | | | | | | | | | | 21,330,870 |
| | 指定職俸給表 | 57 | | | | | | | | | | | | 612,277 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　2（３箇月）<br>外　77（６箇月）<br>内　2（９箇月）<br>5,012 | | 23 | 外　2<br>内　2<br>115 | 150 | 221 | 860 | 1,252 | 553 | 1,086 | 595 | 外　77<br>157 | 20,314,629 |
| | 行政職俸給表(二) | 20 | | | | | | | 4 | 8 | 6 | 2 | － | 69,603 |
| | 医療職俸給表(一) | 2 | | | | | | | － | － | 1 | 1 | － | 12,267 |
| | 医療職俸給表(二) | 2 | | | | － | － | － | － | 1 | － | 1 | － | 7,344 |
| | 医療職俸給表(三) | 6 | | | | | － | － | － | － | 1 | 5 | － | 22,524 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 42 | | | | | | | | 2 | 39 | 1 | － | 274,594 |
| | 検察官 | 3 | | | | | | | | | | | | 17,632 |
| 合計 | | 5,151 | | | | | | | | | | | | 21,356,448 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **経済産業本省** | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 経済産業本省共通費 | | 外　2（3箇月）<br>外　77（6箇月）<br>内　2（9箇月）<br>2,574 | | | | | | | | | | | | 11,179,823 |
| 特別職 | | 7 | | | | | | | | | | | | 25,578 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　2（3箇月）<br>外　77（6箇月）<br>内　2（9箇月）<br>2,567 | | | | | | | | | | | | 11,154,245 |
| | 指定職俸給表 | 40 | | | | | | | | | | | | 440,628 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 経済産業審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 技術総括・保安審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 商務・サービス審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 18 | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 電力・ガス取引監視等委員会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 79<br>内 2<br>2,465 | | 18 | 外 2<br>内 2<br>65 | 102 | 128 | 465 | 579 | 122 | 625 | 261 | 外 77<br>100 | 10,370,600 |
| | 課長 | 外 2<br>内 2<br>84 | | 18 | 外 2<br>内 2<br>64 | 2 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 816 | | | | | 62 | 326 | 428 | | | | | |
| | 係長 | 684 | | | | | | | | 104 | 580 | | | |
| | 専門職 | 608 | | | | 97 | 63 | 120 | 132 | 15 | 21 | 160 | | |
| | 電力・ガス取引監視等委員会事務局課長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 17 | | | | | 1 | 4 | 12 | | | | | |
| | 同係長 | 20 | | | | | | | | 1 | 19 | | | |
| | 同専門職 | 23 | | | | 1 | 2 | 13 | | | 4 | 3 | | |
| | 研修所課長 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 6 | | | | | | | 6 | | | | | |
| | 同係長 | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | | |
| | 同専門職 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | | |
| | 一般職員 | 外 77<br>198 | | | | | | | | | | 98 | 外 77<br>100 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 13 | | | | | | | 3 | 2 | 6 | 2 | － | 47,553 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 2 | | | | | | | － | － | 1 | 1 | － | 12,267 |
| | 医療職俸給表(二) | 2 | | | | － | － | － | － | 1 | － | 1 | － | 7,344 |
| | 薬剤師 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 歯科衛生士 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 医療職俸給表(三) | 6 | | | | | － | － | － | － | 1 | 5 | － | 22,524 |
| | 看護師長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 看護師 | 5 | | | | | | | | | | 5 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 37 | | | | | | | | 1 | 35 | 1 | － | 240,994 |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | | | | | | | 12,335 |
| **経済産業局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済産業局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 1,684 | | | | | | | | | | | | 6,465,736 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 8 | | | | | | | | | | | | 74,089 |
| | 行政職俸給表(一) | 1,673 | | － | 28 | 14 | 53 | 225 | 417 | 374 | 283 | 241 | 38 | 6,384,175 |
| | 支局長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 部長 | 34 | | | 27 | 6 | 1 | | | | | | | |
| | 部次長 | 15 | | | | 5 | 10 | | | | | | | |
| | 課長 | 233 | | | | | 33 | 184 | 16 | | | | | |
| | 課長補佐 | 392 | | | | | | | 216 | 176 | | | | |
| | 係長 | 411 | | | | | | | | 90 | 195 | 126 | | |
| | 専門職 | 540 | | | | 3 | 9 | 39 | 182 | 107 | 86 | 114 | | |
| | 通商事務所長 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 通商事務所課長 | 3 | | | | | | | 2 | 1 | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 同係長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 一般職員 | 39 | | | | | | | | | | 1 | 38 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 技能労務職員 | 3 | | | | | | | — | 3 | — | — | — | 7,472 |
| **産業保安監督官署** | | | | | | | | | | | | | | |
| 産業保安監督官署 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 312 | | — | 5 | 5 | 11 | 74 | 103 | 41 | 28 | 42 | 3 | 1,248,359 |
| | 産業保安監督部長 | 5 | | | 4 | 1 | | | | | | | | |
| | 産業保安監督部支部長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 課長 | 42 | | | | | 4 | 37 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 34 | | | | | | | 15 | 19 | | | | |
| | 係長 | 25 | | | | | | | | 6 | 8 | 11 | | |
| | 産業保安監督事務所長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 産業保安監督事務所課長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 同係長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 産業保安監督署長 | 2 | | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| | 専門職 | 192 | | | | 2 | 6 | 35 | 86 | 15 | 18 | 30 | | |
| | 一般職員 | 4 | | | | | | | | | | 1 | 3 | |
| **資源エネルギー庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 資源エネルギー庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 381 | | | | | | | | | | | | 1,577,774 |
| | 指定職俸給表 | 5 | | | | | | | | | | | | 54,180 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 370 | | 4 | 10 | 17 | 19 | 55 | 108 | 7 | 105 | 33 | 12 | 1,489,577 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長 | 15 | | 4 | 10 | 1 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 160 | | | | | 8 | 45 | 107 | | | | | |
| | 係長 | 99 | | | | | | | | 1 | 98 | | | |
| | 専門職 | 63 | | | | 16 | 11 | 10 | 1 | 6 | 7 | 12 | | |
| | 一般職員 | 33 | | | | | | | | | | 21 | 12 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | － | － | － | 7,732 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | － | － | 20,988 |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | | | | | | 5,297 |
| **中小企業庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 中小企業庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 200 | | | | | | | | | | | | 884,756 |
| | 指定職俸給表 | 4 | | | | | | | | | | | | 43,380 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 192 | | 1 | 7 | 12 | 10 | 41 | 45 | 9 | 45 | 18 | 4 | 821,918 |
| | 課長 | 8 | | 1 | 7 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 66 | | | | | 8 | 30 | 28 | | | | | |
| | 係長 | 41 | | | | | | | | 7 | 34 | | | |
| | 専門職 | 73 | | | | 12 | 2 | 11 | 17 | 2 | 11 | 18 | | |
| | 一般職員 | 4 | | | | | | | | | | | 4 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | — | 2 | — | — | — | 6,846 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | | | — | 2 | — | — | 12,612 |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令和7年度国土交通省所管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 16 **国土交通省所管合計** | 6,071,916,829 | 8,359,654,872 | △ 2,287,738,043 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 08 雇用労災対策費 | 74,545 | 74,646 | △ 101 | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 33,906,995 | 48,186,369 | △ 14,279,374 | |
| 25 恩給関係費 | 539 | 676 | △ 137 | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | |
| 41 治山治水対策事業費 | 895,282,000 | 1,227,190,812 | △ 331,908,812 | |
| 42 道路整備事業費 | 1,635,968,000 | 2,025,012,041 | △ 389,044,041 | |
| 43 港湾空港鉄道等整備事業費 | 396,914,000 | 490,339,434 | △ 93,425,434 | |
| 44 住宅都市環境整備事業費 | 722,827,000 | 952,168,534 | △ 229,341,534 | |
| 45 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 165,704,000 | 163,753,389 | 1,950,611 | |
| 46 農林水産基盤整備事業費 | 148,500,000 | 229,536,593 | △ 81,036,593 | |
| 47 社会資本総合整備事業費 | 1,317,676,000 | 1,769,722,958 | △ 452,046,958 | |
| 48 推進費等 | 20,442,000 | 20,288,940 | 153,060 | |
| 小計 | 5,303,313,000 | 6,878,012,701 | △ 1,574,699,701 | |

| 区　　分 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | |
|---|---|---|---|---|
| 49　災害復旧等事業費 | 41,647,000 | 424,787,049 | △ 383,140,049 | |
| 計 | 5,344,960,000 | 7,302,799,750 | △ 1,957,839,750 | |
| 95　その他の事項経費 | 692,974,750 | 1,008,593,431 | △ 315,618,681 | |

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

| 組織 | 項 | 事項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国土交通本省** | 001 **国土交通本省共通費** | 95 国土交通本省一般行政に必要な経費 | 121,308,090 | 130,568,736 | △ 9,260,646 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 406,680 | 419,827 | △ 13,147 | 1　国際会議への出席等<br>2　経済協力開発機構等に対する分担金 |
| | | 95 国土交通事業指導監督に必要な経費 | 492,074 | 494,547 | △ 2,473 | 治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理 |
| | | 95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費 | 4,798 | 0 | 4,798 | 民間資金等を活用した官庁施設の運営 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 132,176 | 133,443 | △ 1,267 | 国土審議会等の運営 |
| | | 25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 | 539 | 676 | △ 137 | 「戦傷病者特別援護法」に基づく鉄道に乗車した戦傷病者等の運賃等の負担 |
| | 002 **国土交通本省施設費** | 95 国土交通本省施設整備に必要な経費 | 75,673 | 100,228 | △ 24,555 | 国土交通本省庁舎の施設整備 |
| | 003 **住宅対策事業費** | 44 住宅対策事業に必要な経費 | 613,000 | 21,109,000 | △20,496,000 | 地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に要する事業費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 004 **住宅対策諸費** | 44 住宅対策諸費に必要な経費 | 37,231,436 | 37,906,499 | △ 675,063 | 1　住宅建設事業に関する調査<br>2　独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する費用の補助<br>3　地方公共団体等が行う公的賃貸住宅家賃対策補助事業に要する費用の補助 |
| | 005 **住宅市場整備推進費** | 95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 | 3,654,301 | 44,194,985 | △40,540,684 | 1　住宅市場の環境整備の推進に関する調査等<br>2　民間団体等が行う住宅市場整備推進事業に要する費用の補助 |
| | 006 **総合的バリアフリー推進費** | 95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費 | 37,880 | 53,604 | △ 15,724 | 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等 |
| | 008 **海洋環境対策費** | 95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 | 334,291 | 317,516 | 16,775 | 1　海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等<br>2　地方公共団体が行う外国船舶から排出された油等の防除措置に要する費用の補助 |
| | 351 **港湾環境整備事業費** | 43 港湾環境整備事業に必要な経費 | 736,776 | 1,782,325 | △ 1,045,549 | 1　港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に要する事業費の補助<br>2　港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | 010 **道路環境等対策費** | 95 道路環境等対策に必要な経費 | 35,800 | 23,737 | 12,063 | 道路環境等対策に関する調査 |
| | 352 **道路環境改善事業費** | 44 道路環境改善事業に必要な経費 | 106,758,000 | 119,246,000 | △12,488,000 | 1　沿道環境改善事業及び「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 |
| | 011 **水資源対策費** | 95 水資源確保等の推進に必要な経費 | 82,140 | 85,051 | △ 2,911 | 水資源確保等の推進に関する調査 |
| | 012 **水資源開発事業費** | 41 水資源開発の促進に必要な経費 | 20,996 | 20,996 | 0 | 水資源開発事業に関する調査 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費 | 94,000 | 118,000 | △ 24,000 | 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち工業用水道事業の負担に係る部分の事業費の補助 |
| | | 45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費 | 2,295,000 | 5,856,000 | △ 3,561,000 | 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち水道事業の負担に係る部分の事業費の補助 |
| | | 46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費 | 8,500,000 | 10,189,000 | △ 1,689,000 | 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分の事業費の補助等 |
| | 013 **緑地環境対策費** | 95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費 | 160,000 | 160,000 | 0 | 明日香村が行う明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | 014 **国営公園等事業費** | 45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 | 23,441,306 | 25,808,119 | △ 2,366,813 | 1 国営公園等整備事業の施行<br>2 国営公園等の維持管理<br>3 国営公園等事業に関する調査<br>4 地方公共団体等が施行する都市公園事業に要する事業費の補助<br>5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市緑化支援機構が行う業務に要する資金の貸付け |
| | 015 **水環境対策費** | 95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費 | 239,617 | 227,717 | 11,900 | 良好な水環境の形成等の推進に関する調査 |
| | 016 **都市水環境整備事業費** | 44 都市水環境整備事業に必要な経費 | 21,990,218 | 33,261,701 | △11,271,483 | 1 総合水系環境整備事業及び河川都市基盤整備事業の施行<br>2 総合水系環境整備事業に関する調査 |
| | 377 **上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費** | 45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費 | 6,133,474 | 4,263,000 | 1,870,474 | 1 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に関する調査<br>2 地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 378 **水道施設整備費** | 45 水道施設整備に必要な経費 | 10,461,000 | 3,697,144 | 6,763,856 | 1　水道施設整備事業に関する調査<br>2　地方公共団体等が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | 017 **下水道事業費** | 45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費 | 9,447,000 | 15,834,279 | △ 6,387,279 | 1　下水道事業に関する調査<br>2　地方公共団体等が施行する下水道事業に要する事業費の補助 |
| | 018 **地球温暖化防止等対策費** | 95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 | 4,429,259 | 10,458,660 | △ 6,029,401 | 1　地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等<br>2　民間団体等が行う住宅・建築物環境対策事業等に要する費用の補助 |
| | | 13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費 | 550,665 | 511,200 | 39,465 | 地球温暖化防止対策の技術開発に関する調査等 |
| | 019 **災害情報整備推進費** | 95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費 | 2,076 | 2,143 | △ 67 | 災害時における情報伝達手段等の整備に関する調査 |
| | 020 **住宅・市街地防災対策費** | 95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費 | 61,846 | 67,944 | △ 6,098 | 1　住宅・市街地の防災性の向上に関する調査<br>2　民間団体等が行う都市安全確保促進事業に要する費用の補助 |
| | 021 **市街地防災事業費** | 44 市街地防災事業に必要な経費 | 121,000 | 204,990 | △ 83,990 | 民間団体等が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助 |
| | 022 **住宅防災事業費** | 44 住宅防災事業に必要な経費 | 117,789,000 | 255,862,000 | △ 138,073,000 | 地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助 |
| | 023 **都市公園防災事業費** | 45 都市公園防災事業に必要な経費 | 645,000 | 1,146,000 | △ 501,000 | 独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園防災事業に要する事業費の補助 |
| | 024 **下水道防災事業費** | 45 下水道防災事業に必要な経費 | 100,500,000 | 85,371,035 | 15,128,965 | 地方公共団体等が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 025 **水害・土砂災害対策費** | 95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 | 279,493 | 324,950 | △ 45,457 | 水害・土砂災害の防止・減災の推進に関する調査等 |
| | 026 **河川管理施設整備費** | 95 河川管理施設整備に必要な経費 | 51,343 | 51,343 | 0 | 洪水予報に必要な施設の設置等 |
| | 353 **河川整備事業費** | 41 河川整備事業に必要な経費 | 465,232,005 | 686,825,308 | △ 221,593,303 | 1 河川改修事業等の施行<br>2 ダムの維持管理<br>3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査<br>4 地方公共団体等が施行する河川総合開発事業等に要する事業費の補助<br>5 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交付金の交付 |
| | 354 **多目的ダム建設事業費** | 41 多目的ダム建設事業に必要な経費 | 79,749,074 | 91,196,284 | △11,447,210 | 多目的ダム建設事業の施行 |
| | 355 **総合流域防災事業費** | 41 総合流域防災事業に必要な経費 | 6,777,439 | 10,926,136 | △ 4,148,697 | 1 総合流域防災対策事業の施行<br>2 総合流域防災対策事業に関する調査 |
| | 356 **砂防事業費** | 41 砂防事業に必要な経費 | 118,866,517 | 160,023,692 | △41,157,175 | 1 砂防事業等の施行<br>2 砂防設備の維持管理<br>3 砂防事業及び急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査<br>4 地方公共団体が施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業等に要する事業費の補助 |
| | 375 **防災・減災対策等強化事業推進費** | 48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費 | 13,886,000 | 13,886,000 | 0 | 防災・減災対策等強化事業の推進 |
| | 032 **海岸事業費** | 41 海岸事業に必要な経費 | 28,811,794 | 45,372,082 | △16,560,288 | 1 海岸保全施設整備事業の施行<br>2 「海岸法」に基づき指定された海岸の維持管理<br>3 海岸事業に関する調査 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 4　地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | 033 **公共交通等安全対策費** | 95 公共交通等安全対策に必要な経費 | 1,676,304 | 2,106,564 | △ 430,260 | 公共交通等安全対策に関する調査等 |
| | | 13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費 | 193,892 | 163,948 | 29,944 | 公共交通安全対策に関する鉄道技術基準の研究等 |
| | 034 **独立行政法人航空大学校運営費** | 95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費 | 2,518,181 | 2,979,438 | △ 461,257 | 独立行政法人航空大学校が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 036 **鉄道安全対策事業費** | 43 鉄道安全対策事業に必要な経費 | 5,452,000 | 12,300,000 | △ 6,848,000 | 1　民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に要する事業費の補助<br>2　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等が施行する鉄道防災事業に要する事業費の補助 |
| | 037 **道路交通安全対策費** | 95 道路交通安全対策に必要な経費 | 193,433 | 261,072 | △ 67,639 | 道路交通安全対策に関する調査 |
| | 357 **道路交通安全対策事業費** | 42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費 | 612,775,000 | 714,609,889 | △ 101,834,889 | 1　道路更新防災対策事業の施行<br>2　高速自動車国道等の維持管理<br>3　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助<br>4　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が電線共同溝の占用予定者に電線敷設工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け |
| | | 44 道路交通安全対策事業に必要な経費 | 298,436,000 | 325,362,600 | △26,926,600 | 1　交通連携推進事業の施行<br>2　「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 3　地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助<br>4　地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助<br>5　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が自動運行補助施設等を設置しようとする者に自動運行補助施設等設置工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け |
| | 038 **総合的物流体系整備推進費** | 95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 | 507,943 | 4,510,695 | △ 4,002,752 | 1　総合的物流体系整備の推進に関する調査等<br>2　民間団体が行う物流拠点機能強化支援事業に要する費用の補助<br>3　地方公共団体等が行う港湾機能高度化事業に要する費用の補助 |
| | 040 **港湾事業費** | 43 港湾事業に必要な経費 | 188,822,971 | 271,451,010 | △82,628,039 | 1　港湾整備事業の施行<br>2　「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく<br>（1）　特定離島港湾施設整備事業の施行<br>（2）　特定離島港湾施設等の維持管理<br>3　港湾事業に関する調査<br>4　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等<br>5　港湾管理者等が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け |
| | 046 **景観形成推進費** | 95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 | 58,200 | 108,200 | △ 50,000 | 地方公共団体等が行う景観改善推進事業に要する費用の補助 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 359 **地域連携道路事業費** | 42 地域連携道路事業に必要な経費 | 542,998,000 | 723,311,300 | △ 180,313,300 | 1　地域連携推進事業の施行<br>2　道路整備事業に関する調査<br>3　地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等<br>4「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づく独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う<br>（1）東日本高速道路株式会社等に対するスマートインターチェンジ整備事業及び特定駐車場施設整備事業の資金の無利子貸付けに要する経費の補助<br>（2）首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金に充てるための出資<br>5「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が特定連絡道路工事施行者に特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け |
| | 048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費** | 95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費 | 1,602,797 | 1,736,197 | △ 133,400 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用の補助 |
| | 049 **整備新幹線整備事業費** | 43 整備新幹線整備事業に必要な経費 | 80,372,000 | 80,372,000 | 0 | 「全国新幹線鉄道整備法」に基づく独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の補助 |
| | 053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入** | 43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 | 29,074,000 | 22,402,000 | 6,672,000 | 「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入** | 43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 | 7,375,000 | 5,695,000 | 1,680,000 | 「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ |
| | 055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入** | 43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 | 222,000 | 173,000 | 49,000 | 「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ |
| | 056 **都市・地域づくり推進費** | 95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 | 1,828,421 | 3,440,107 | △ 1,611,686 | 1　都市・地域づくりの推進に関する調査等<br>2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う集団移転促進事業に要する経費の補助等<br>3　地方公共団体等が行う<br>(1)　集約都市形成支援事業等に要する費用の補助<br>(2)　豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | 057 **都市再生・地域再生整備事業費** | 44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 | 101,295,010 | 115,898,171 | △14,603,161 | 1　都市開発事業に関する調査<br>2　「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集中支援事業に要する事業費の補助等<br>3　「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助<br>4　地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う業務に要する費用の補給<br>6 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け |
| | 058 **鉄道網整備推進費** | 95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 | 61,657 | 83,572 | △ 21,915 | 1 鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査の民間団体等への委託等<br>2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する費用の補助<br>3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る利子の補給 |
| | 059 **鉄道網整備事業費** | 43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 | 17,370,000 | 19,542,000 | △ 2,172,000 | 民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助等 |
| | 060 **地域公共交通維持・活性化推進費** | 95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 | 20,958,645 | 54,865,877 | △33,907,232 | 1 地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等<br>2 民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業及び地方空港等受入環境整備事業に要する費用の補助 |
| | 096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費** | 95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 | 309,878 | 315,551 | △ 5,673 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 061 **都市・地域交通整備事業費** | 44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 | 1,000,000 | 1,100,000 | △ 100,000 | 「都市鉄道等利便増進法」に基づく協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に要する事業費の補助 |
| | 062 **道路交通円滑化推進費** | 95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 | 144,600 | 7,870,804 | △ 7,726,204 | 道路交通の円滑化の推進に関する調査 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 361 **道路交通円滑化事業費** | 42 道路交通円滑化事業に必要な経費 | 178,549,000 | 246,138,000 | △67,589,000 | 1　交通円滑化事業の施行<br>2　地方公共団体が施行する交通円滑化事業に要する事業費の補助<br>3　「道路整備特別措置法」に基づく地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の貸付け<br>4　「踏切道改良促進法」に基づく地方公共団体が立体交差化工事施行者に連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け |
| | 066 **社会資本整備・管理効率化推進費** | 95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 1,063,617 | 1,645,944 | △ 582,327 | 1　社会資本整備・管理等の効率的な推進に関する調査等<br>2　国土交通省所掌事務に係る研修の実施等<br>3　地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する費用の補助 |
| | 067 **不動産市場整備等推進費** | 95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 | 4,227,733 | 4,631,263 | △ 403,530 | 1　不動産市場の環境整備等の推進に関する調査等<br>2　「地価公示法」に基づく土地価格に関する調査<br>3　地方公共団体等が行う所有者不明土地等対策事業に要する費用の補助 |
| | 068 **建設市場整備推進費** | 95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 | 789,678 | 1,696,596 | △ 906,918 | 建設市場の環境整備の推進に関する調査等 |
| | 069 **国土交通統計調査費** | 95 国土交通統計に必要な経費 | 1,321,558 | 1,423,795 | △ 102,237 | 国土交通行政関係統計の作成、公表等 |
| | 070 **国土調査費** | 95 国土調査に必要な経費 | 3,565,188 | 5,522,420 | △ 1,957,232 | 1　「国土調査法」に基づく国土調査の実施等<br>2　地方公共団体等が行う地籍整備推進調査に要する費用の補助<br>3　「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 376 **社会資本整備円滑化地籍整備事業費** | 48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費 | 1,796,000 | 1,668,940 | 127,060 | 「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助 |
| | 130 **自動車運送業市場環境整備推進費** | 95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費 | 58,164 | 454,986 | △ 396,822 | 自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等 |
| | 071 **海事産業市場整備等推進費** | 13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費 | 239,555 | 795,175 | △ 555,620 | 1　海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に関する調査等<br>2　民間団体が行う海事産業関連技術の研究開発に要する費用の補助 |
| | | 95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 | 232,097 | 357,006 | △ 124,909 | 1　海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等<br>2　株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助 |
| | | 08 船員雇用促進対策に必要な経費 | 74,545 | 74,646 | △ 101 | 1　「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給<br>2　「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「海上運送法」に基づく民間団体が行う船員の雇用促進等事業に要する費用の補助等 |
| | 074 **独立行政法人海技教育機構運営費** | 95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 | 6,448,025 | 7,206,799 | △ 758,774 | 独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 076 **国土形成推進費** | 95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 | 255,829 | 800,750 | △ 544,921 | 総合的な国土形成の推進に関する調査等 |
| | 280 **社会資本総合整備事業費** | 47 社会資本総合整備事業に必要な経費 | 1,240,787,000 | 1,672,678,197 | △ 431,891,197 | 地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 282 **官民連携基盤整備推進調査費** | 48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費 | 331,000 | 331,000 | 0 | 地方公共団体が行う官民連携基盤整備に関する調査に要する費用の補助 |
| | 080 **地理空間情報整備・活用推進費** | 95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 | 29,664 | 139,694 | △ 110,030 | 地理空間情報の整備・活用の推進に関する調査 |
| | 081 **離島振興費** | 95 離島振興に必要な経費 | 1,116,939 | 1,399,831 | △ 282,892 | 1　離島振興に関する調査等<br>2　「離島振興法」に基づく地方公共団体等が行う離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付 |
| | | 95 奄美群島の振興開発に必要な経費 | 2,367,970 | 2,929,838 | △ 561,868 | 1　奄美群島の振興開発に関する調査<br>2　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく地方公共団体等が行う奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付 |
| | | 95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費 | 1,038,758 | 1,523,950 | △ 485,192 | 1　小笠原諸島の振興開発に関する調査<br>2　「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく<br>（1）　地方公共団体等が施行する道路整備事業等に要する事業費の補助等<br>（2）　地方公共団体が行う病害虫防除等に要する経費の補助 |
| | 083 **離島振興事業費** | 41 海岸事業に必要な経費 | 727,000 | 840,850 | △ 113,850 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 41 奄美群島海岸事業に必要な経費 | 172,000 | 190,800 | △ 18,800 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 41 治山事業に必要な経費 | 624,000 | 994,000 | △ 370,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における<br>1　国有林野内治山事業の施行<br>2　地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 41　奄美群島治山事業に必要な経費 | 97,000 | 133,000 | △ 36,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における<br>1　国有林野内治山事業の施行<br>2　鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助 |
| | | 41　河川整備事業に必要な経費 | 299,000 | 599,000 | △ 300,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 41　奄美群島河川整備事業に必要な経費 | 5,000 | 12,000 | △ 7,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助 |
| | | 41　砂防事業に必要な経費 | 64,000 | 483,000 | △ 419,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 41　奄美群島砂防事業に必要な経費 | 104,000 | 194,000 | △ 90,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 42　道路更新防災等対策事業に必要な経費 | 1,852,000 | 2,139,560 | △ 287,560 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助 |
| | | 42　奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費 | 399,000 | 805,000 | △ 406,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助 |
| | | 43　港湾事業に必要な経費 | 3,624,500 | 5,021,000 | △ 1,396,500 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における<br>1　港湾整備事業の施行<br>2　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 |
| | | 43　奄美群島港湾事業に必要な経費 | 1,532,800 | 1,569,000 | △ 36,200 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における<br>1　港湾整備事業の施行<br>2　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 44 道路交通安全対策事業に必要な経費 | 1,206,000 | 1,937,000 | △ 731,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費 | 70,000 | 180,000 | △ 110,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 44 道路環境改善事業に必要な経費 | 154,000 | 130,000 | 24,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費 | 77,000 | 98,000 | △ 21,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 水道施設整備に必要な経費 | 1,032,000 | 1,032,000 | 0 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 奄美群島水道施設整備に必要な経費 | 301,000 | 368,000 | △ 67,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 851,000 | 851,000 | 0 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 216,000 | 886,000 | △ 670,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 46 農業農村整備事業に必要な経費 | 1,737,000 | 2,875,000 | △ 1,138,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における<br>1　かんがい排水事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 46　奄美群島農業農村整備事業に必要な経費 | 5,419,000 | 6,289,000 | △　870,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における<br>1　かんがい排水事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 46　農山漁村地域整備事業に必要な経費 | 3,324,000 | 3,585,000 | △　261,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 46　奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費 | 1,335,000 | 1,370,000 | △　35,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 46　森林整備事業に必要な経費 | 448,000 | 638,000 | △　190,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における<br>1　民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助<br>2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付 |
| | | 46　奄美群島森林整備事業に必要な経費 | 160,000 | 160,000 | 0 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 46　水産基盤整備に必要な経費 | 8,728,000 | 11,927,000 | △　3,199,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 46　奄美群島水産基盤整備に必要な経費 | 494,000 | 494,000 | 0 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 47 社会資本総合整備事業に必要な経費 | 12,654,000 | 17,626,580 | △ 4,972,580 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 | 7,376,000 | 9,347,450 | △ 1,971,450 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費 | 0 | 20,000 | △ 20,000 | 前年度限りの経費 |
| | 085 **北海道総合開発推進費** | 95 北海道総合開発の推進に必要な経費 | 1,739,532 | 2,775,067 | △ 1,035,535 | 1　北海道総合開発の推進に関する調査等<br>2　民族共生象徴空間の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託<br>3　民間団体が行うアイヌの伝統等の普及啓発等事業に要する費用の補助<br>4　「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域における地方公共団体が行う産業振興事業等に要する費用の補助 |
| | 086 **北海道開発事業費** | 41 海岸事業に必要な経費 | 1,187,000 | 2,108,100 | △ 921,100 | 1　海岸保全施設整備事業の施行<br>2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 41 治山事業に必要な経費 | 6,357,000 | 10,272,000 | △ 3,915,000 | 1　国有林野内治山事業の施行<br>2　北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助 |
| | | 41 河川整備事業に必要な経費 | 73,807,974 | 97,015,107 | △23,207,133 | 1　河川改修事業等の施行<br>2　ダムの維持管理<br>3　河川事業及び河川総合開発事業に関する調査<br>4　北海道等が施行する治水ダム等建設事業等に要する事業費の補助 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 41　多目的ダム建設事業に必要な経費 | 5,525,031 | 5,433,490 | 91,541 | 多目的ダム建設事業の施行 |
| | | 41　総合流域防災事業に必要な経費 | 606,819 | 1,208,310 | △　601,491 | 総合流域防災対策事業の施行 |
| | | 41　砂防事業に必要な経費 | 5,947,176 | 11,441,698 | △ 5,494,522 | 1　砂防事業及び地すべり対策事業の施行<br>2　北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 42　地域連携道路事業に必要な経費 | 68,450,000 | 89,886,100 | △21,436,100 | 1　地域連携推進事業の施行<br>2　道路整備事業に関する調査<br>3　地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等<br>4　「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に基づく北海道が施行する特定道路事業に要する経費に充てるための交付金の交付 |
| | | 42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費 | 133,128,000 | 148,971,160 | △15,843,160 | 1　道路更新防災対策事業の施行<br>2　高速自動車国道等の維持管理<br>3　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助 |
| | | 42　道路交通円滑化事業に必要な経費 | 1,391,000 | 507,000 | 884,000 | 交通円滑化事業の施行 |
| | | 43　港湾事業に必要な経費 | 15,437,000 | 19,522,000 | △ 4,085,000 | 1　港湾整備事業の施行<br>2　港湾事業に関する調査<br>3　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 |
| | | 44　都市水環境整備事業に必要な経費 | 805,000 | 922,360 | △　117,360 | 1　総合水系環境整備事業の施行<br>2　総合水系環境整備事業に関する調査 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 44 道路環境改善事業に必要な経費 | 3,522,000 | 5,148,000 | △ 1,626,000 | 1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行<br>2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 44 道路交通安全対策事業に必要な経費 | 21,342,000 | 23,108,400 | △ 1,766,400 | 1 交通連携推進事業の施行<br>2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行<br>3 地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助<br>4 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 44 住宅防災事業に必要な経費 | 300,000 | 300,000 | 0 | 地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 | 1,731,793 | 1,903,979 | △ 172,186 | 1 国営公園等の維持管理<br>2 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費 | 135,000 | 200,000 | △ 65,000 | 地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 水道施設整備に必要な経費 | 2,820,000 | 2,820,000 | 0 | 地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 下水道防災事業に必要な経費 | 1,750,000 | 2,212,000 | △ 462,000 | 地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助 |
| | | 45 廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 1,845,000 | 9,455,000 | △ 7,610,000 | 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 46 農業農村整備事業に必要な経費 | 72,065,770 | 124,356,068 | △52,290,298 | 1　かんがい排水事業等の施行<br>2　農業農村整備事業に関する調査<br>3　北海道等が施行する諸土地改良事業に要する事業費の補助等 |
| | | 46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 | 8,818,000 | 8,904,000 | △　86,000 | 地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 46 森林整備事業に必要な経費 | 5,873,000 | 11,524,000 | △ 5,651,000 | 1　民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助<br>2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付 |
| | | 46 水産基盤整備に必要な経費 | 22,622,000 | 37,931,000 | △15,309,000 | 1　特定漁港漁場整備事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助等 |
| | | 47 社会資本総合整備事業に必要な経費 | 56,859,000 | 70,070,731 | △13,211,731 | 地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | | 48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費 | 104,000 | 78,000 | 26,000 | 「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助 |
| | 089 **北海道特定特別総合開発事業推進費** | 48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費 | 4,325,000 | 4,325,000 | 0 | 「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進 |
| | 091 **技術研究開発推進費** | 13 技術研究開発の推進に必要な経費 | 2,973,214 | 5,578,596 | △ 2,605,382 | 1　建設技術及び運輸技術の研究開発の推進に関する試験研究等<br>2　研究者等が行う建設技術の高度化を促進する研究開発に要する費用の補助<br>3　民間団体等が行う鉄道技術開発に要する費用の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 092 **国立研究開発法人土木研究所運営費** | 13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費 | 8,930,120 | 8,746,545 | 183,575 | 国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費** | 13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費 | 325,171 | 1,625,923 | △ 1,300,752 | 国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 094 **国立研究開発法人建築研究所運営費** | 13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費 | 2,021,279 | 1,992,411 | 28,868 | 国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費** | 13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費 | 69,547 | 475,485 | △ 405,938 | 国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費** | 13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費 | 5,257,483 | 5,379,657 | △ 122,174 | 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費** | 13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費 | 118,642 | 1,378,210 | △ 1,259,568 | 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費** | 13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費 | 789,963 | 776,181 | 13,782 | 独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 105 **情報化推進費** | 95 情報化の推進に必要な経費 | 485,155 | 3,368,872 | △ 2,883,717 | 国土交通行政の情報化の推進に関する調査等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 106 **国際協力費** | 95 国際協力に必要な経費 | 1,747,754 | 5,490,631 | △ 3,742,877 | 建設技術及び運輸技術の国際協力に関する調査の民間団体等への委託等 |
| | 107 **官庁施設保全等推進費** | 95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 | 160,942 | 170,279 | △ 9,337 | 官庁施設の適正な保全等の推進に関する調査等 |
| | 108 **官庁営繕費** | 95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費 | 16,383,393 | 22,615,620 | △ 6,232,227 | 「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく官庁施設の施設整備 |
| | | 95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費 | 1,258,024 | 0 | 1,258,024 | 「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく民間資金等を活用した官庁施設の施設整備 |
| | 374 **附帯・受託工事費** | 95 附帯工事に必要な経費 | 17,085,831 | 20,590,833 | △ 3,505,002 | 河川工事等に伴い必要となる附帯工事等の施行等 |
| | | 95 受託工事に必要な経費 | 32,389,169 | 57,676,167 | △25,286,998 | 治水等関係受託工事の施行等 |
| | 273 **治水海岸事業調査諸費** | 41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費 | 158,757 | 155,862 | 2,895 | 治水事業及び海岸事業の調査に係る事務処理 |
| | 364 **道路整備事業調査諸費** | 42 道路整備事業調査諸費に必要な経費 | 48,646 | 48,890 | △ 244 | 道路整備事業の調査に係る事務処理 |
| | 365 **港湾事業調査諸費** | 43 港湾事業調査諸費に必要な経費 | 88,047 | 83,982 | 4,065 | 港湾事業の調査に係る事務処理 |
| | 275 **都市開発事業調査諸費** | 44 都市開発事業調査諸費に必要な経費 | 22,990 | 23,302 | △ 312 | 都市開発事業の調査に係る事務処理 |
| | 366 **都市水環境整備事業調査諸費** | 44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費 | 7,782 | 6,603 | 1,179 | 都市水環境整備事業の調査に係る事務処理 |
| | 276 **住宅建設事業調査諸費** | 44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費 | 103,564 | 100,626 | 2,938 | 住宅建設事業の調査に係る事務処理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 277 **国営公園等事業調査諸費** | 45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費 | 30,518 | 29,926 | 592 | 国営公園等事業の調査に係る事務処理 |
| | 381 **上下水道事業調査諸費** | 45 上下水道事業調査諸費に必要な経費 | 102,526 | 99,507 | 3,019 | 上下水道事業の調査に係る事務処理 |
| | 109 **河川等災害復旧事業費** | 49 河川等災害復旧事業に必要な経費 | 24,957,100 | 278,270,856 | △ 253,313,756 | 1　道路災害復旧事業等の施行<br>2　地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助等 |
| | 285 **住宅施設災害復旧事業費** | 49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費 | 101,000 | 123,000 | △ 22,000 | 地方公共団体等が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| | 368 **鉄道施設災害復旧事業費** | 49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 鉄道事業者等が施行する鉄道施設災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| | 110 **河川等災害関連事業費** | 49 河川等災害関連事業に必要な経費 | 14,965,185 | 140,937,636 | △ 125,972,451 | 1　河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行<br>2　地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業に要する事業費の補助等 |
| | 369 **自動車安全特別会計へ繰入** | 95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費 | 6,500,000 | 10,000,000 | △ 3,500,000 | 「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ |
| | 112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入** | 95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費 | 260,417 | 268,730 | △ 8,313 | 「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 035 **独立行政法人航空大学校施設整備費** | 95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費 | 0 | 97,227 | △ 97,227 | 前年度限りの経費 |
| | 075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費** | 95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費 | 0 | 150,000 | △ 150,000 | 前年度限りの経費 |
| | 380 **独立行政法人海技教育機構船舶建造費** | 95 独立行政法人海技教育機構船舶建造に必要な経費 | 0 | 55,000 | △ 55,000 | 前年度限りの経費 |
| | 373 **独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費** | 13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費 | 0 | 165,000 | △ 165,000 | 前年度限りの経費 |
| | 283 **水資源開発施設災害復旧事業費** | 49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費 | 0 | 33,000 | △ 33,000 | 前年度限りの経費 |
| | | **国土交通本省計** | 5,363,895,642 | 7,472,888,089 | △ 2,108,992,447 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **国土交通本省共通費** | 122,344,357 | 131,617,229 | △ 9,272,872 | 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 183,194 | 166,791 | 16,403 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 23,961,769 | 23,535,371 | 426,398 | 95016-2111-05 休職者給与 | 739,541 | 720,010 | 19,531 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 13,456,867 | 13,298,863 | 158,004 | 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 393,026 | 361,594 | 31,432 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 4,877,745 | 5,356,397 | △ 478,652 | 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 67,689 | 26,410 | 41,279 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 89,435 | 90,256 | △ 821 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 270,630 | 270,702 | △ 72 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2111-05 退職手当 | 15,565,188 | 27,228,809 | △ 11,663,621 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 449,585 | 286,855 | 162,730 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 36,610 | 37,281 | △ 671 |
| 95016-2959-07 水防功労者等報償費 | 188 | 188 | 0 |
| 95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費 | 1,218 | 1,218 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 772,489 | 789,582 | △ 17,093 |
| 95059-2122-08 災害検査旅費 | 81,356 | 81,426 | △ 70 |
| 95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費 | 497 | 507 | △ 10 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 581,901 | 521,123 | 60,778 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 130,552 | 102,095 | 28,457 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 46,046 | 47,435 | △ 1,389 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 142 | 218 | △ 76 |
| 95059-2122-08 日額旅費 | 0 | 7,079 | △ 7,079 |
| 95016-2123-09 庁費 | 4,246,002 | 4,127,431 | 118,571 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 25,740 | 25,500 | 240 |
| 95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費 | 2,121 | 2,166 | △ 45 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 6,450 | 6,450 | 0 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 4,431 | 4,872 | △ 441 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 3,036 | 3,036 | 0 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 86,999 | 85,727 | 1,272 |
| 95016-2123-09 民間資金等活用事業運営費 | 4,798 | 0 | 4,798 |
| 95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費 | 36,385 | 36,385 | 0 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 804 | 482 | 322 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 44,780,578 | 43,282,088 | 1,498,490 |
| 95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 11,151,761 | 10,940,834 | 210,927 |
| 95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 200,014 | 62,720 | 137,294 |
| 25099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 | 539 | 676 | △ 137 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 0 | 1,490 | △ 1,490 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金 | 15,063 | 12,266 | 2,797 |
| 95016-2129-17 交際費 | 1,246 | 1,283 | △ 37 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 69,493 | 92,921 | △ 23,428 |
| 95016-2959-20 国有特許発明補償費 | 3,229 | 692 | 2,537 |
| 002 **国土交通本省施設費** | 75,673 | 100,228 | △ 24,555 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 8,249 | 2,749 | 5,500 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 67,424 | 97,479 | △ 30,055 |
| 003 **住宅対策事業費** | | | |
| 44084-1865-00 公営住宅整備費等補助 | 613,000 | 21,109,000 | △ 20,496,000 |
| 004 **住宅対策諸費** | 37,231,436 | 37,906,499 | △ 675,063 |
| 44084-1204-00 住宅建設事業調査費 | 378,436 | 378,499 | △ 63 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 44084-2405-00 | 優良住宅整備促進等事業費補助 | 24,824,000 | 22,636,000 | 2,188,000 |
| 44084-2405-00 | 公的賃貸住宅家賃対策補助 | 12,029,000 | 12,029,000 | 0 |
| 44084-1959-00 | 独立行政法人住宅金融支援機構出資金 | 0 | 2,863,000 | △ 2,863,000 |
| 005 | **住宅市場整備推進費** | 3,654,301 | 44,194,985 | △ 40,540,684 |
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 605 | 522 | 83 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 1,564 | 1,632 | △ 68 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 1,487 | 1,487 | 0 |
| 95016-2122-08 | 住宅瑕疵担保履行監督旅費 | 2,519 | 2,915 | △ 396 |
| 95016-2122-08 | 建築基準監督旅費 | 4,028 | 4,303 | △ 275 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 1,115 | 1,178 | △ 63 |
| 95016-2123-09 | 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費 | 7,366 | 8,205 | △ 839 |
| 95016-2123-09 | 建築基準監督業務庁費 | 12,218 | 12,933 | △ 715 |
| 95016-2123-09 | 住宅市場整備推進調査費 | 140,814 | 157,095 | △ 16,281 |
| 95016-2123-09 | 資格検定国家試験費 | 46,860 | 46,860 | 0 |
| 95016-2405-16 | 住宅市場整備推進等事業費補助金 | 3,387,113 | 43,912,808 | △ 40,525,695 |
| 95016-2725-16 | ユネスコ事業拠出金 | 48,612 | 45,047 | 3,565 |
| 006 | **総合的バリアフリー推進費** | 37,880 | 53,604 | △ 15,724 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 4,879 | 3,897 | 982 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 1,254 | 1,390 | △ 136 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 2,183 | 1,397 | 786 |
| 95016-2123-09 | 総合的バリアフリー推進調査費 | 29,564 | 46,920 | △ 17,356 |
| 008 | **海洋環境対策費** | 334,291 | 317,516 | 16,775 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 173 | 201 | △ 28 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 4,583 | 5,436 | △ 853 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 20 | 37 | △ 17 |
| 95016-2123-09 | 海洋環境対策調査費 | 278,265 | 263,617 | 14,648 |
| 95063-2815-16 | 外国船舶油等防除対策費補助金 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 95016-2725-16 | 国連環境計画等拠出金 | 41,250 | 38,225 | 3,025 |
| 351 | **港湾環境整備事業費** | 736,776 | 1,782,325 | △ 1,045,549 |
| 43052-1825-00 | 港湾環境整備事業費補助 | 120,000 | 365,000 | △ 245,000 |
| 43052-1825-00 | 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助 | 575,776 | 1,381,325 | △ 805,549 |
| 43052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 41,000 | 36,000 | 5,000 |
| 010 | **道路環境等対策費** | | | |
| 95016-2123-09 | 道路環境等対策調査費 | 35,800 | 23,737 | 12,063 |
| 352 | **道路環境改善事業費** | 106,758,000 | 119,246,000 | △ 12,488,000 |
| 44052-1204-00 | 沿道環境改善事業費 | 42,622,000 | 43,184,000 | △ 562,000 |
| 44052-1204-00 | 無電柱化推進事業費 | 34,573,000 | 34,923,000 | △ 350,000 |
| 44052-1204-00 | 営繕宿舎費 | 275,000 | 312,000 | △ 37,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 44052-1825-00 | 無電柱化推進事業費補助 | 28,283,000 | 39,614,000 | △ 11,331,000 |
| 44052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 1,005,000 | 1,213,000 | △ 208,000 |
| 011 | **水資源対策費** | 82,140 | 85,051 | △ 2,911 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 179 | 471 | △ 292 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 11,217 | 11,263 | △ 46 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 826 | 1,162 | △ 336 |
| 95016-2123-09 | 水資源対策調査費 | 50,780 | 53,347 | △ 2,567 |
| 95016-2125-14 | 水資源対策調査地方公共団体委託費 | 19,138 | 18,808 | 330 |
| 012 | **水資源開発事業費** | 10,909,996 | 16,183,996 | △ 5,274,000 |
| 41051-1204-00 | 水資源開発事業調査費 | 20,996 | 20,996 | 0 |
| 45052-1305-00 | 工業用水道事業費補助 | 94,000 | 118,000 | △ 24,000 |
| 45052-1305-00 | 水道水源開発施設整備費補助 | 2,295,000 | 5,856,000 | △ 3,561,000 |
| 46052-1305-00 | 農業農村整備事業費補助 | 8,500,000 | 10,189,000 | △ 1,689,000 |
| 013 | **緑地環境対策費** | | | |
| 95016-2815-16 | 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金 | 160,000 | 160,000 | 0 |
| 014 | **国営公園等事業費** | 23,441,306 | 25,808,119 | △ 2,366,813 |
| 45052-1204-00 | 国営公園等整備費 | 6,871,000 | 8,625,900 | △ 1,754,900 |
| 45052-1204-00 | 国営公園等維持管理費 | 12,147,946 | 13,431,269 | △ 1,283,323 |
| 45052-1204-00 | 営繕宿舎費 | 29,550 | 30,524 | △ 974 |
| 45052-1204-00 | 国営公園等事業調査費 | 2,116,810 | 905,426 | 1,211,384 |
| 45052-1825-00 | 都市公園事業費補助 | 2,026,000 | 2,515,000 | △ 489,000 |
| 45052-1959-00 | 都市開発資金貸付金 | 250,000 | 300,000 | △ 50,000 |
| 015 | **水環境対策費** | | | |
| 95016-2123-09 | 水環境対策調査費 | 239,617 | 227,717 | 11,900 |
| 016 | **都市水環境整備事業費** | 21,990,218 | 33,261,701 | △ 11,271,483 |
| 44051-1204-00 | 総合水系環境整備事業費 | 8,587,057 | 11,194,185 | △ 2,607,128 |
| 44051-1204-00 | 河川都市基盤整備事業費 | 13,141,288 | 21,815,519 | △ 8,674,231 |
| 44051-1204-00 | 営繕宿舎費 | 243,894 | 234,018 | 9,876 |
| 44051-1204-00 | 総合水系環境整備事業調査費 | 17,979 | 17,979 | 0 |
| 377 | **上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費** | 6,133,474 | 4,263,000 | 1,870,474 |
| 45052-1204-00 | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費 | 2,706,474 | 300,000 | 2,406,474 |
| 45052-1825-00 | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助 | 3,427,000 | 3,963,000 | △ 536,000 |
| 378 | **水道施設整備費** | 10,461,000 | 3,697,144 | 6,763,856 |
| 45052-1204-00 | 水道施設整備事業調査費 | 75,000 | 139,000 | △ 64,000 |
| 45052-1925-00 | 水道施設整備費補助 | 10,386,000 | 3,557,144 | 6,828,856 |
| 45052-1825-00 | 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 | 0 | 1,000 | △ 1,000 |
| 017 | **下水道事業費** | 9,447,000 | 15,834,279 | △ 6,387,279 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 45052-1204-00 | 下水道事業調査費 | 883,000 | 3,545,779 | △ 2,662,779 |
| 45052-1825-00 | 下水道事業費補助 | 8,564,000 | 12,288,500 | △ 3,724,500 |
| 018 | **地球温暖化防止等対策費** | 4,979,924 | 10,969,860 | △ 5,989,936 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 508 | 295 | 213 |
| 13054-2129-06 | 技術研究開発謝金 | 128 | 128 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 9,668 | 8,049 | 1,619 |
| 13054-2122-08 | 技術研究開発調査旅費 | 1,984 | 616 | 1,368 |
| 95016-2122-08 | 登録建築物調査機関等監督旅費 | 682 | 877 | △ 195 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 419 | 548 | △ 129 |
| 13054-2122-08 | 技術研究開発委員等旅費 | 66 | 67 | △ 1 |
| 95016-2123-09 | 登録建築物調査機関等監督業務庁費 | 1,259 | 1,259 | 0 |
| 95016-2123-09 | 地球温暖化防止等対策調査費 | 87,897 | 403,915 | △ 316,018 |
| 13054-2123-09 | 技術研究開発調査費 | 548,487 | 510,389 | 38,098 |
| 95016-2405-16 | 脱炭素等都市開発推進事業費補助金 | 30,000 | 0 | 30,000 |
| 95016-2405-16 | 住宅・建築物環境対策事業費補助金 | 4,202,554 | 5,597,152 | △ 1,394,598 |
| 95063-2715-16 | モーダルシフト等推進事業費補助金 | 40,636 | 3,210,636 | △ 3,170,000 |
| 95063-2405-16 | 流通業務脱炭素化促進事業費補助金 | 0 | 1,200,000 | △ 1,200,000 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 55,636 | 35,929 | 19,707 |
| 019 | **災害情報整備推進費** | 2,076 | 2,143 | △ 67 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 60 | 60 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 36 | 103 | △ 67 |
| 95016-2123-09 | 災害情報整備推進調査費 | 1,980 | 1,980 | 0 |
| 020 | **住宅・市街地防災対策費** | 61,846 | 67,944 | △ 6,098 |
| 95016-2123-09 | 住宅・市街地防災対策調査費 | 5,022 | 11,120 | △ 6,098 |
| 95016-2405-16 | 都市安全確保促進事業費補助金 | 56,824 | 56,824 | 0 |
| 021 | **市街地防災事業費** | | | |
| 44052-1925-00 | 地下街防災推進事業費補助 | 121,000 | 204,990 | △ 83,990 |
| 022 | **住宅防災事業費** | | | |
| 44084-1865-00 | 住宅市街地総合整備促進事業費補助 | 117,789,000 | 255,862,000 | △138,073,000 |
| 023 | **都市公園防災事業費** | | | |
| 45052-1825-00 | 都市公園防災事業費補助 | 645,000 | 1,146,000 | △ 501,000 |
| 024 | **下水道防災事業費** | | | |
| 45052-1825-00 | 下水道防災事業費補助 | 100,500,000 | 85,371,035 | 15,128,965 |
| 025 | **水害・土砂災害対策費** | 279,493 | 324,950 | △ 45,457 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 24 | 24 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 503 | 500 | 3 |
| 95016-2122-08 | 河川管理旅費 | 7,964 | 7,964 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 36 | 36 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2123-09 | 水害・土砂災害対策調査費 | 142,721 | 178,197 | △ 35,476 |
| 95016-2123-09 | 河川管理費 | 47,324 | 47,324 | 0 |
| 95059-2125-14 | 統計情報調査地方公共団体委託費 | 10,721 | 10,705 | 16 |
| 95016-2725-16 | 国際機関等拠出金 | 70,200 | 80,200 | △ 10,000 |
| 026 | **河川管理施設整備費** | | | |
| 95059-1204-15 | 洪水予報施設費 | 51,343 | 51,343 | 0 |
| 353 | **河川整備事業費** | 465,232,005 | 686,825,308 | △221,593,303 |
| 41051-1204-00 | 河川改修費 | 144,819,408 | 238,565,246 | △ 93,745,838 |
| 41051-1204-00 | 河川維持修繕費 | 98,150,872 | 132,619,901 | △ 34,469,029 |
| 41051-1204-00 | 堰堤維持費 | 52,920,673 | 58,424,062 | △ 5,503,389 |
| 41051-1204-00 | 河川総合開発事業費 | 43,370,263 | 49,492,929 | △ 6,122,666 |
| 41051-1204-00 | 流況調整河川事業費 | 25,170,651 | 21,113,101 | 4,057,550 |
| 41051-1204-00 | 河川工作物関連応急対策事業費 | 8,785,966 | 11,289,489 | △ 2,503,523 |
| 41051-1204-00 | 堰堤改良費 | 7,947,540 | 6,904,402 | 1,043,138 |
| 41051-1204-00 | 営繕宿舎費 | 3,526,166 | 4,799,057 | △ 1,272,891 |
| 41051-1204-00 | 河川事業調査費 | 415,479 | 429,847 | △ 14,368 |
| 41051-1204-00 | 河川総合開発事業調査費 | 262,929 | 235,860 | 27,069 |
| 41051-1825-00 | 河川総合開発事業費補助 | 4,452,209 | 8,520,189 | △ 4,067,980 |
| 41051-1825-00 | 治水ダム等建設事業費補助 | 4,536,575 | 10,558,344 | △ 6,021,769 |
| 41051-1825-00 | 堰堤改良費補助 | 2,920,185 | 10,142,131 | △ 7,221,946 |
| 41051-1825-00 | 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助 | 2,771,000 | 7,458,500 | △ 4,687,500 |
| 41051-1825-00 | 河川災害復旧等関連緊急事業費補助 | 500,000 | 1,000,000 | △ 500,000 |
| 41051-1825-00 | 特定洪水対策等推進事業費補助 | 29,646,913 | 63,468,250 | △ 33,821,337 |
| 41051-1825-00 | 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助 | 4,794,176 | 8,324,000 | △ 3,529,824 |
| 41051-1305-00 | 水資源開発事業交付金 | 26,431,000 | 45,152,000 | △ 18,721,000 |
| 41051-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 3,810,000 | 3,661,000 | 149,000 |
| 41051-1204-00 | 河川激甚災害対策特別緊急事業費 | 0 | 4,667,000 | △ 4,667,000 |
| 354 | **多目的ダム建設事業費** | 79,749,074 | 91,196,284 | △ 11,447,210 |
| 41051-1204-00 | 木曽川新丸山ダム建設費 | 16,159,309 | 17,555,187 | △ 1,395,878 |
| 41051-1204-00 | 庄川利賀ダム建設費 | 11,881,402 | 13,710,002 | △ 1,828,600 |
| 41051-1204-00 | 雄物川成瀬ダム建設費 | 20,304,502 | 28,201,202 | △ 7,896,700 |
| 41051-1204-00 | 豊川設楽ダム建設費 | 15,448,731 | 17,228,850 | △ 1,780,119 |
| 41051-1204-00 | 子吉川鳥海ダム建設費 | 12,070,526 | 9,223,102 | 2,847,424 |
| 41051-1204-00 | 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費 | 3,733,805 | 5,144,705 | △ 1,410,900 |
| 41051-1204-00 | 営繕宿舎費 | 150,799 | 133,236 | 17,563 |
| 355 | **総合流域防災事業費** | 6,777,439 | 10,926,136 | △ 4,148,697 |
| 41051-1204-00 | 総合流域防災対策事業費 | 6,538,161 | 10,719,660 | △ 4,181,499 |
| 41051-1204-00 | 総合流域防災対策事業調査費 | 239,278 | 206,476 | 32,802 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 356 **砂防事業費** | 118,866,517 | 160,023,692 | △ 41,157,175 |
| 41051-1204-00 砂防事業費 | 68,913,866 | 93,546,508 | △ 24,632,642 |
| 41051-1204-00 地すべり対策事業費 | 6,721,549 | 9,356,499 | △ 2,634,950 |
| 41051-1204-00 砂防管理費 | 2,308,000 | 2,878,000 | △ 570,000 |
| 41051-1204-00 特定緊急砂防事業費 | 9,270,000 | 5,862,000 | 3,408,000 |
| 41051-1204-00 特定緊急地すべり対策事業費 | 400,000 | 0 | 400,000 |
| 41051-1204-00 営繕宿舎費 | 765,070 | 749,239 | 15,831 |
| 41051-1204-00 砂防事業調査費 | 42,976 | 48,479 | △ 5,503 |
| 41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費 | 21,175 | 21,175 | 0 |
| 41051-1825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助 | 385,000 | 796,950 | △ 411,950 |
| 41051-1825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助 | 1,256,450 | 0 | 1,256,450 |
| 41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助 | 665,500 | 1,725,000 | △ 1,059,500 |
| 41051-1825-00 特定緊急地すべり対策事業費補助 | 350,000 | 0 | 350,000 |
| 41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助 | 25,867,931 | 42,888,842 | △ 17,020,911 |
| 41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 1,899,000 | 2,151,000 | △ 252,000 |
| 375 **防災・減災対策等強化事業推進費**（48059-1204-・・） | 13,886,000 | 13,886,000 | 0 |
| 032 **海岸事業費** | 28,811,794 | 45,372,082 | △ 16,560,288 |
| 41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費 | 19,998,560 | 32,387,256 | △ 12,388,696 |
| 41051-1204-00 海岸維持管理費 | 1,326,000 | 1,316,000 | 10,000 |
| 41051-1204-00 営繕宿舎費 | 70,272 | 144,407 | △ 74,135 |
| 41051-1204-00 海岸事業調査費 | 80,362 | 365,419 | △ 285,057 |
| 41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助 | 6,659,500 | 10,428,800 | △ 3,769,300 |
| 41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 677,100 | 730,200 | △ 53,100 |
| 033 **公共交通等安全対策費** | 1,870,196 | 2,270,512 | △ 400,316 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 9,178 | 8,984 | 194 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 174,859 | 185,499 | △ 10,640 |
| 13054-2122-08 技術研究開発調査旅費 | 104 | 198 | △ 94 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,703 | 1,256 | 447 |
| 95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費 | 383,900 | 912,710 | △ 528,810 |
| 13054-2123-09 技術研究開発調査費 | 193,788 | 163,750 | 30,038 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 8,392 | 8,390 | 2 |
| 95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金 | 1,046,297 | 939,880 | 106,417 |
| 95016-2725-16 国際民間航空機関等拠出金 | 51,975 | 49,845 | 2,130 |
| 034 **独立行政法人航空大学校運営費** | | | |
| 95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金 | 2,518,181 | 2,979,438 | △ 461,257 |
| 036 **鉄道安全対策事業費** | 5,452,000 | 12,300,000 | △ 6,848,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 43052-1925-00 | 鉄道施設総合安全対策事業費補助 | 4,529,000 | 11,377,000 | △ 6,848,000 |
| 43051-1925-00 | 鉄道防災事業費補助 | 923,000 | 923,000 | 0 |
| 037 | **道路交通安全対策費** | 193,433 | 261,072 | △ 67,639 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 481 | 721 | △ 240 |
| 95016-2122-08 | 道路構造物調査旅費 | 1,796 | 1,806 | △ 10 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 332 | 439 | △ 107 |
| 95016-2123-09 | 道路交通安全対策調査費 | 190,824 | 258,106 | △ 67,282 |
| 357 | **道路交通安全対策事業費** | 911,211,000 | 1,039,972,489 | △128,761,489 |
| 42052-1204-00 | 道路更新防災対策事業費 | 29,500,000 | 33,594,000 | △ 4,094,000 |
| 42052-1204-00 | 道路維持管理費 | 357,366,000 | 387,482,604 | △30,116,604 |
| 42052-1204-00 | 道路整備営繕宿舎費 | 1,282,000 | 1,872,000 | △ 590,000 |
| 44052-1204-00 | 交通連携道路事業費 | 16,939,000 | 17,189,000 | △ 250,000 |
| 44052-1204-00 | 道路交通安全施設等整備事業費 | 54,823,000 | 64,580,600 | △ 9,757,600 |
| 44052-1204-00 | 交通事故重点対策道路事業費 | 115,205,000 | 115,899,000 | △ 694,000 |
| 44052-1204-00 | 道路環境営繕宿舎費 | 505,000 | 1,020,000 | △ 515,000 |
| 42052-1825-00 | 道路更新防災等対策事業費補助 | 214,407,000 | 281,508,285 | △67,101,285 |
| 42052-1825-00 | 雪寒地域道路事業費補助 | 9,234,000 | 9,050,000 | 184,000 |
| 44052-1825-00 | 交通連携道路事業費補助 | 53,305,000 | 58,766,000 | △ 5,461,000 |
| 44052-1825-00 | 道路交通安全施設等整備事業費補助 | 53,568,000 | 64,510,000 | △10,942,000 |
| 42052-1825-00 | 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額 | 961,000 | 1,078,000 | △ 117,000 |
| 44052-1825-00 | 道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額 | 4,066,000 | 3,373,000 | 693,000 |
| 42052-1959-00 | 電線敷設工事資金貸付金 | 25,000 | 25,000 | 0 |
| 44052-1959-00 | 自動運行補助施設等設置工事資金貸付金 | 25,000 | 25,000 | 0 |
| 038 | **総合的物流体系整備推進費** | 507,943 | 4,510,695 | △ 4,002,752 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 2,475 | 2,922 | △ 447 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 27,285 | 26,557 | 728 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 1,947 | 1,402 | 545 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 919 | 157 | 762 |
| 95016-2123-09 | 総合的物流体系整備推進調査費 | 352,340 | 1,268,159 | △ 915,819 |
| 95016-2123-09 | 電子計算機借料 | 3,113 | 3,176 | △ 63 |
| 95063-2405-16 | 物流拠点機能強化支援事業費補助金 | 15,000 | 155,000 | △ 140,000 |
| 95063-2855-16 | 港湾機能高度化事業費補助金 | 102,000 | 180,000 | △ 78,000 |
| 95063-2405-16 | 物流効率化等推進事業費補助金 | 0 | 2,870,748 | △ 2,870,748 |
| 95016-2725-16 | 国際航路協会等分担金 | 2,864 | 2,574 | 290 |
| 040 | **港湾事業費** | 188,822,971 | 271,451,010 | △82,628,039 |
| 43052-1204-00 | 港湾改修費 | 157,825,810 | 229,198,849 | △71,373,039 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 43052-1204-00 | 貸付国有港湾施設整備事業費 | 820,000 | 780,000 | 40,000 |
| 43052-1204-00 | 港湾作業船整備費 | 4,200,000 | 6,306,000 | △ 2,106,000 |
| 43052-1204-00 | 特定離島港湾施設整備事業費 | 8,200,000 | 3,260,000 | 4,940,000 |
| 43052-1204-00 | 特定離島港湾維持管理費 | 700,000 | 712,000 | △ 12,000 |
| 43052-1204-00 | 営繕宿舎費 | 898,161 | 1,194,161 | △ 296,000 |
| 43052-1204-00 | 港湾事業調査費 | 503,000 | 503,000 | 0 |
| 43052-1825-00 | 港湾改修費補助 | 10,664,000 | 19,412,000 | △ 8,748,000 |
| 43052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 301,000 | 306,000 | △ 5,000 |
| 43052-1959-00 | 埠頭整備等資金貸付金 | 4,691,000 | 9,579,000 | △ 4,888,000 |
| 43052-1959-00 | 港湾開発資金貸付金 | 20,000 | 200,000 | △ 180,000 |
| 046 | **景観形成推進費** | 58,200 | 108,200 | △ 50,000 |
| 95016-2123-09 | 景観形成推進調査費 | 0 | 50,000 | △ 50,000 |
| 95016-2855-16 | 景観改善推進事業費補助金 | 58,200 | 58,200 | 0 |
| 359 | **地域連携道路事業費** | 542,998,000 | 723,311,300 | △180,313,300 |
| 42052-1204-00 | 地域連携道路事業費 | 431,272,000 | 564,293,000 | △133,021,000 |
| 42052-1204-00 | 営繕宿舎費 | 1,707,000 | 1,877,000 | △ 170,000 |
| 42052-1204-00 | 道路調査費 | 6,748,000 | 11,998,300 | △ 5,250,300 |
| 42052-1825-00 | 地域連携道路事業費補助 | 90,837,000 | 133,205,000 | △ 42,368,000 |
| 42052-1405-00 | 高速道路連結部整備事業費補助 | 4,655,000 | 4,654,000 | 1,000 |
| 42052-1405-00 | 高速道路自動車駐車場整備事業費補助 | 3,000 | 3,000 | 0 |
| 42052-1825-00 | 道路調査費補助 | 719,000 | 659,000 | 60,000 |
| 42052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 7,003,000 | 6,568,000 | 435,000 |
| 42052-1959-00 | 特定連絡道路工事資金貸付金 | 25,000 | 25,000 | 0 |
| 42052-1959-00 | 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 | 29,000 | 29,000 | 0 |
| 048 | **整備新幹線建設推進高度化等事業費** | | | |
| 95063-1925-16 | 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 | 1,602,797 | 1,736,197 | △ 133,400 |
| 049 | **整備新幹線整備事業費** | | | |
| 43052-1925-00 | 整備新幹線整備事業費補助 | 80,372,000 | 80,372,000 | 0 |
| 053 | **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入** | | | |
| 43052-2926-00 | 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入 | 29,074,000 | 22,402,000 | 6,672,000 |
| 054 | **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入** | | | |
| 43052-2926-00 | 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入 | 7,375,000 | 5,695,000 | 1,680,000 |
| 055 | **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入** | | | |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 43052-2926-00 | 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入 | 222,000 | 173,000 | 49,000 |
| 056 | **都市・地域づくり推進費** | 1,828,421 | 3,440,107 | △ 1,611,686 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 328 | 328 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 3,102 | 2,825 | 277 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 651 | 694 | △ 43 |
| 95016-2123-09 | 都市・地域づくり推進調査費 | 255,684 | 571,659 | △ 315,975 |
| 95016-2123-09 | 資格検定国家試験費 | 80 | 83 | △ 3 |
| 95053-2825-16 | 防災集団移転促進事業費補助金 | 549,814 | 705,186 | △ 155,372 |
| 95016-2815-16 | 二地域居住等促進事業費補助金 | 10,000 | 300,000 | △ 290,000 |
| 95016-2815-16 | 半島振興広域連携促進事業費補助金 | 63,934 | 60,083 | 3,851 |
| 95016-2405-16 | 都市開発海外展開支援事業費補助金 | 70,000 | 60,000 | 10,000 |
| 95016-2855-16 | 集約都市形成支援事業費補助金 | 518,652 | 778,650 | △ 259,998 |
| 95016-2405-16 | 官民連携都市再生推進事業費補助金 | 170,000 | 500,054 | △ 330,054 |
| 95016-2715-16 | 国際博覧会事業費補助金 | 64,979 | 215,527 | △ 150,548 |
| 95016-2815-16 | 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金 | 59,493 | 174,498 | △ 115,005 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 61,704 | 70,520 | △ 8,816 |
| 057 | **都市再生・地域再生整備事業費** | 101,295,010 | 115,898,171 | △ 14,603,161 |
| 44052-1204-00 | 都市開発事業調査費 | 1,821,000 | 2,522,000 | △ 701,000 |
| 44052-1825-00 | 都市構造再編集中支援事業費補助 | 70,200,000 | 78,421,473 | △ 8,221,473 |
| 44052-1865-00 | 市街地再開発事業費補助 | 10,134,000 | 10,517,000 | △ 383,000 |
| 44052-1825-00 | 都市再生推進事業費補助 | 16,242,741 | 19,462,000 | △ 3,219,259 |
| 44059-2405-00 | 民間都市開発推進機構補給金 | 2,269 | 2,676 | △ 407 |
| 44052-1959-00 | 都市開発資金貸付金 | 2,895,000 | 4,973,022 | △ 2,078,022 |
| 058 | **鉄道網整備推進費** | 61,657 | 83,572 | △ 21,915 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 57 | 62 | △ 5 |
| 95016-2125-14 | 鉄道整備等基礎調査委託費 | 29,300 | 48,417 | △ 19,117 |
| 95063-2405-16 | 新線調査費等補助金 | 21,000 | 23,793 | △ 2,793 |
| 95063-2405-16 | 譲渡線建設費等利子補給金 | 11,300 | 11,300 | 0 |
| 059 | **鉄道網整備事業費** | 17,370,000 | 19,542,000 | △ 2,172,000 |
| 43052-1925-00 | 幹線鉄道等活性化事業費補助 | 20,000 | 236,000 | △ 216,000 |
| 43052-1925-00 | 都市鉄道利便増進事業費補助 | 30,000 | 1,400,000 | △ 1,370,000 |
| 43052-1925-00 | 都市鉄道整備事業費補助 | 15,264,000 | 15,770,334 | △ 506,334 |
| 43052-1925-00 | 鉄道駅総合改善事業費補助 | 2,056,000 | 2,135,666 | △ 79,666 |
| 060 | **地域公共交通維持・活性化推進費** | 20,958,645 | 54,865,877 | △ 33,907,232 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 635 | 917 | △ 282 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 4,642 | 4,820 | △ 178 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 1,914 | 1,971 | △ 57 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2123-09 | 地域公共交通維持・活性化推進調査費 | 122,331 | 1,252,500 | △ 1,130,169 |
| 95063-2405-16 | 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 | 20,663,180 | 52,666,147 | △ 32,002,967 |
| 95063-2405-16 | 地方空港等受入環境整備事業費補助金 | 165,943 | 939,522 | △ 773,579 |
| 096 | **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費** | 309,878 | 315,551 | △ 5,673 |
| 95063-2405-16 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設勘定運営費交付金 | 9,845 | 9,845 | 0 |
| 95063-2405-16 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金 | 96,061 | 101,720 | △ 5,659 |
| 95063-2405-16 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金 | 203,972 | 203,986 | △ 14 |
| 061 | **都市・地域交通整備事業費** | | | |
| 44052-1825-00 | 都市・地域交通戦略推進事業費補助 | 1,000,000 | 1,100,000 | △ 100,000 |
| 062 | **道路交通円滑化推進費** | 144,600 | 7,870,804 | △ 7,726,204 |
| 95016-2123-09 | 道路交通円滑化推進調査費 | 144,600 | 113,704 | 30,896 |
| 95016-2405-16 | 高速道路通行者負担軽減補助金 | 0 | 7,757,100 | △ 7,757,100 |
| 361 | **道路交通円滑化事業費** | 178,549,000 | 246,138,000 | △ 67,589,000 |
| 42052-1204-00 | 道路交通円滑化事業費 | 165,481,000 | 227,410,000 | △ 61,929,000 |
| 42052-1204-00 | 営繕宿舎費 | 644,000 | 642,000 | 2,000 |
| 42052-1825-00 | 道路交通円滑化事業費補助 | 4,675,000 | 10,505,000 | △ 5,830,000 |
| 42052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 527,000 | 373,000 | 154,000 |
| 42052-1959-00 | 有料道路整備資金貸付金 | 7,200,000 | 7,201,000 | △ 1,000 |
| 42052-1959-00 | 連続立体交差事業資金貸付金 | 22,000 | 7,000 | 15,000 |
| 066 | **社会資本整備・管理効率化推進費** | 1,063,617 | 1,645,944 | △ 582,327 |
| 95016-2111-05 | 非常勤職員手当 | 14,170 | 11,865 | 2,305 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 29,453 | 31,187 | △ 1,734 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 74,583 | 73,721 | 862 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 13,865 | 12,800 | 1,065 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 12,744 | 12,528 | 216 |
| 95016-2123-09 | 校費 | 324,397 | 326,981 | △ 2,584 |
| 95016-2123-09 | 社会資本整備・管理効率化推進調査費 | 285,519 | 846,387 | △ 560,868 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 9,430 | 8,638 | 792 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 35 | 35 | 0 |
| 95016-2815-16 | 官民連携社会資本整備等推進費補助金 | 299,421 | 321,802 | △ 22,381 |
| 067 | **不動産市場整備等推進費** | 4,227,733 | 4,631,263 | △ 403,530 |
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 7,252 | 7,253 | △ 1 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2129-06 諸謝金 | 3,191 | 3,814 | △ 623 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 11,835 | 11,708 | 127 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 3,329 | 3,522 | △ 193 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 37 | 39 | △ 2 |
| 95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費 | 4,092,177 | 4,497,332 | △ 405,155 |
| 95016-2123-09 資格検定国家試験費 | 47,291 | 47,474 | △ 183 |
| 95016-2815-16 所有者不明土地等対策事業費補助金 | 62,621 | 60,121 | 2,500 |
| 068 **建設市場整備推進費** | 789,678 | 1,696,596 | △ 906,918 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 4,963 | 6,597 | △ 1,634 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 54,557 | 57,342 | △ 2,785 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,694 | 4,107 | △ 1,413 |
| 95016-2123-09 建設市場整備推進調査費 | 670,067 | 1,328,593 | △ 658,526 |
| 95016-2123-09 資格検定国家試験費 | 396 | 407 | △ 11 |
| 95016-2405-16 建設市場整備推進事業費補助金 | 0 | 249,550 | △ 249,550 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 37,001 | 30,000 | 7,001 |
| 95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 069 **国土交通統計調査費** | 1,321,558 | 1,423,795 | △ 102,237 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 87 | 0 | 87 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 1,896 | 1,587 | 309 |
| 95016-2123-09 統計調査費 | 1,099,417 | 1,205,884 | △ 106,467 |
| 95059-2125-14 統計情報調査委託費 | 220,158 | 216,324 | 3,834 |
| 070 **国土調査費** | 3,565,188 | 5,522,420 | △ 1,957,232 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 949 | 949 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 5,292 | 5,640 | △ 348 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 91 | 91 | 0 |
| 95016-2123-09 測量庁費 | 248,856 | 678,347 | △ 429,491 |
| 95059-2815-16 地籍整備推進調査費補助金 | 150,000 | 177,347 | △ 27,347 |
| 95059-2815-16 地籍調査費負担金 | 3,160,000 | 4,660,046 | △ 1,500,046 |
| 376 **社会資本整備円滑化地籍整備事業費** | | | |
| 48052-1825-00 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 | 1,796,000 | 1,668,940 | 127,060 |
| 130 **自動車運送業市場環境整備推進費** | 58,164 | 454,986 | △ 396,822 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 2,162 | 980 | 1,182 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 6,898 | 1,101 | 5,797 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,199 | 168 | 2,031 |
| 95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費 | 46,905 | 452,737 | △ 405,832 |
| 071 **海事産業市場整備等推進費** | 546,197 | 1,226,827 | △ 680,630 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,823 | 2,023 | △ 200 |
| 13054-2129-06 技術研究開発謝金 | 560 | 901 | △ 341 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 08085-2609-06 | 船員離職者職業転換等給付金 | 3,702 | 5,564 | △ 1,862 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 19,113 | 17,523 | 1,590 |
| 13054-2122-08 | 技術研究開発調査旅費 | 152 | 427 | △ 275 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 1,172 | 1,287 | △ 115 |
| 13054-2122-08 | 技術研究開発委員等旅費 | 713 | 1,216 | △ 503 |
| 13054-2123-09 | 技術研究開発調査費 | 77,810 | 136,256 | △ 58,446 |
| 95016-2123-09 | 海事産業市場整備等推進調査費 | 133,511 | 253,213 | △ 119,702 |
| 95016-2123-09 | 船員手帳作成費 | 5,760 | 7,052 | △ 1,292 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費 | 9,445 | 12,597 | △ 3,152 |
| 13054-2405-16 | 海事産業関連技術研究開発費補助金 | 160,320 | 656,375 | △ 496,055 |
| 08085-2405-16 | 船員雇用促進対策事業費補助金 | 70,843 | 69,082 | 1,761 |
| 95063-2405-16 | 株式会社日本政策金融公庫補助金 | 10,727 | 9,514 | 1,213 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構分担金 | 17,382 | 14,550 | 2,832 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 33,164 | 39,247 | △ 6,083 |
| 074 | **独立行政法人海技教育機構運営費** | | | |
| 95063-2305-16 | 独立行政法人海技教育機構運営費交付金 | 6,448,025 | 7,206,799 | △ 758,774 |
| 076 | **国土形成推進費** | 255,829 | 800,750 | △ 544,921 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 9,007 | 10,607 | △ 1,600 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 17,983 | 17,694 | 289 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 4,160 | 5,185 | △ 1,025 |
| 95016-2123-09 | 国土形成推進調査費 | 196,179 | 740,364 | △ 544,185 |
| 95016-2725-16 | 国際機関拠出金 | 28,500 | 26,900 | 1,600 |
| 280 | **社会資本総合整備事業費** | 1,240,787,000 | 1,672,678,197 | △431,891,197 |
| 47052-1825-00 | 社会資本整備総合交付金 | 442,197,000 | 517,390,781 | △ 75,193,781 |
| 47052-1825-00 | 防災・安全交付金 | 798,590,000 | 1,155,287,416 | △356,697,416 |
| 282 | **官民連携基盤整備推進調査費** | | | |
| 48052-1825-00 | 官民連携基盤整備調査費補助 | 331,000 | 331,000 | 0 |
| 080 | **地理空間情報整備・活用推進費** | 29,664 | 139,694 | △ 110,030 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 845 | 468 | 377 |
| 95016-2123-09 | 地理空間情報整備・活用推進調査費 | 28,819 | 139,226 | △ 110,407 |
| 081 | **離島振興費** | 4,523,667 | 5,853,619 | △ 1,329,952 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 48 | 48 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 5,433 | 5,496 | △ 63 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 255 | 250 | 5 |
| 95016-2123-09 | 離島振興調査費 | 117,890 | 145,675 | △ 27,785 |
| 95016-2815-16 | 小笠原諸島振興開発費補助金 | 135,503 | 136,183 | △ 680 |
| 95016-2815-16 | 離島活性化交付金 | 1,005,579 | 1,260,632 | △ 255,053 |
| 95199-2815-16 | 奄美群島振興交付金 | 2,361,866 | 2,923,734 | △ 561,868 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95059-1825-00 | 小笠原諸島振興開発事業費補助 | 897,093 | 1,381,601 | △ 484,508 |
| 083 | **離島振興事業費** | 55,082,300 | 72,795,240 | △ 17,712,940 |
| 41051-1204-00 | 国有林野内治山事業費 | 198,000 | 198,000 | 0 |
| 43052-1204-00 | 港湾改修費 | 1,808,300 | 2,404,000 | △ 595,700 |
| 43052-1204-00 | 港湾営繕宿舎費 | 23,000 | 60,000 | △ 37,000 |
| 46052-1204-00 | かんがい排水事業費 | 1,904,722 | 2,092,740 | △ 188,018 |
| 46052-1204-00 | 農業農村整備営繕宿舎費 | 33,718 | 34,260 | △ 542 |
| 41051-1825-00 | 海岸保全施設整備事業費補助 | 899,000 | 1,031,650 | △ 132,650 |
| 41051-1825-00 | 治山事業費補助 | 523,000 | 929,000 | △ 406,000 |
| 41051-1825-00 | 堰堤改良費補助 | 179,000 | 406,000 | △ 227,000 |
| 41051-1825-00 | 特定洪水対策等推進事業費補助 | 125,000 | 205,000 | △ 80,000 |
| 41051-1825-00 | 特定土砂災害対策推進事業費補助 | 168,000 | 677,000 | △ 509,000 |
| 42052-1825-00 | 道路更新防災等対策事業費補助 | 2,251,000 | 2,944,560 | △ 693,560 |
| 43052-1825-00 | 港湾改修費補助 | 3,326,000 | 4,126,000 | △ 800,000 |
| 44052-1825-00 | 道路交通安全施設等整備事業費補助 | 1,276,000 | 2,117,000 | △ 841,000 |
| 44052-1825-00 | 無電柱化推進事業費補助 | 231,000 | 228,000 | 3,000 |
| 45052-1925-00 | 水道施設整備費補助 | 1,333,000 | 1,400,000 | △ 67,000 |
| 46052-1825-00 | 農業農村整備事業費補助 | 5,217,560 | 7,037,000 | △ 1,819,440 |
| 46052-1865-00 | 森林環境保全整備事業費補助 | 588,000 | 785,000 | △ 197,000 |
| 46052-1825-00 | 水産基盤整備事業費補助 | 9,222,000 | 12,421,000 | △ 3,199,000 |
| 45086-1825-00 | 循環型社会形成推進交付金 | 1,067,000 | 1,737,000 | △ 670,000 |
| 46052-1825-00 | 農山漁村地域整備交付金 | 4,659,000 | 4,955,000 | △ 296,000 |
| 46052-1825-00 | 美しい森林づくり基盤整備交付金 | 20,000 | 13,000 | 7,000 |
| 47052-1825-00 | 社会資本整備総合交付金 | 8,256,000 | 10,222,000 | △ 1,966,000 |
| 47052-1825-00 | 防災・安全交付金 | 11,774,000 | 16,752,030 | △ 4,978,030 |
| 45052-1825-00 | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助 | 0 | 20,000 | △ 20,000 |
| 085 | **北海道総合開発推進費** | 1,739,532 | 2,775,067 | △ 1,035,535 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 672 | 672 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 11,350 | 11,170 | 180 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 842 | 841 | 1 |
| 95016-2123-09 | 北海道総合開発推進調査費 | 63,982 | 76,213 | △ 12,231 |
| 95059-2125-14 | 民族共生象徴空間運営委託費 | 1,480,834 | 2,503,942 | △ 1,023,108 |
| 95059-2715-16 | アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金 | 80,000 | 80,377 | △ 377 |
| 95059-2825-16 | 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 | 101,852 | 101,852 | 0 |
| 086 | **北海道開発事業費** | 512,429,563 | 685,298,503 | △ 172,868,940 |
| 41051-1204-00 | 海岸保全施設整備事業費 | 482,938 | 733,938 | △ 251,000 |
| 41051-1204-00 | 海岸営繕宿舎費 | 62 | 62 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 41051-1204-00 | 国有林野内治山事業費 | 3,389,245 | 5,539,706 | △ 2,150,461 |
| 41051-1204-00 | 治山営繕宿舎費 | 755 | 17,294 | △ 16,539 |
| 41051-1204-00 | 河川改修費 | 34,612,188 | 47,377,115 | △ 12,764,927 |
| 41051-1204-00 | 河川維持修繕費 | 14,942,280 | 18,290,161 | △ 3,347,881 |
| 41051-1204-00 | 堰堤維持費 | 7,966,220 | 8,466,883 | △ 500,663 |
| 41051-1204-00 | 河川総合開発事業費 | 3,299,500 | 4,703,239 | △ 1,403,739 |
| 41051-1204-00 | 河川工作物関連応急対策事業費 | 1,891,018 | 1,417,575 | 473,443 |
| 41051-1204-00 | 石狩川幾春別川総合開発建設費 | 5,522,311 | 5,430,865 | 91,446 |
| 41051-1204-00 | 堰堤改良費 | 1,336,000 | 977,000 | 359,000 |
| 41051-1204-00 | 総合流域防災対策事業費 | 606,819 | 1,208,310 | △ 601,491 |
| 41051-1204-00 | 砂防事業費 | 3,844,497 | 5,201,322 | △ 1,356,825 |
| 41051-1204-00 | 地すべり対策事業費 | 30,000 | 0 | 30,000 |
| 41051-1204-00 | 治水営繕宿舎費 | 627,376 | 725,556 | △ 98,180 |
| 42052-1204-00 | 道路更新防災対策事業費 | 8,105,000 | 9,035,000 | △ 930,000 |
| 42052-1204-00 | 地域連携道路事業費 | 66,264,000 | 86,909,000 | △ 20,645,000 |
| 42052-1204-00 | 道路交通円滑化事業費 | 1,390,000 | 490,000 | 900,000 |
| 42052-1204-00 | 道路維持管理費 | 99,944,000 | 109,120,600 | △ 9,176,600 |
| 42052-1204-00 | 道路整備営繕宿舎費 | 562,000 | 914,000 | △ 352,000 |
| 43052-1204-00 | 港湾改修費 | 15,003,435 | 19,031,435 | △ 4,028,000 |
| 43052-1204-00 | 港湾作業船整備費 | 74,000 | 74,000 | 0 |
| 43052-1204-00 | 港湾営繕宿舎費 | 108,565 | 108,565 | 0 |
| 44051-1204-00 | 総合水系環境整備事業費 | 800,931 | 918,291 | △ 117,360 |
| 44051-1204-00 | 都市水環境営繕宿舎費 | 2,562 | 2,562 | 0 |
| 44052-1204-00 | 交通連携道路事業費 | 1,415,000 | 1,480,000 | △ 65,000 |
| 44052-1204-00 | 道路交通安全施設等整備事業費 | 11,226,000 | 11,855,400 | △ 629,400 |
| 44052-1204-00 | 交通事故重点対策道路事業費 | 4,760,000 | 4,635,000 | 125,000 |
| 44052-1204-00 | 無電柱化推進事業費 | 2,103,000 | 2,217,000 | △ 114,000 |
| 44052-1204-00 | 道路環境営繕宿舎費 | 49,000 | 160,000 | △ 111,000 |
| 45052-1204-00 | 国営公園等維持管理費 | 1,246,793 | 1,397,979 | △ 151,186 |
| 45052-1204-00 | 国営公園営繕宿舎費 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 46052-1204-00 | かんがい排水事業費 | 23,006,827 | 31,749,522 | △ 8,742,695 |
| 46052-1204-00 | 国営造成施設管理費 | 2,087,532 | 2,230,295 | △ 142,763 |
| 46052-1204-00 | 農用地再編整備事業費 | 23,728,110 | 38,195,080 | △ 14,466,970 |
| 46052-1204-00 | 総合農地防災事業費 | 3,377,428 | 5,180,041 | △ 1,802,613 |
| 46052-1204-00 | 農業農村整備営繕宿舎費 | 161,242 | 161,242 | 0 |
| 46052-1204-00 | 特定漁港漁場整備費 | 13,292,115 | 19,085,378 | △ 5,793,263 |
| 46052-1204-00 | 水産基盤整備作業船整備費 | 13,000 | 18,000 | △ 5,000 |
| 46052-1204-00 | 水産基盤整備営繕宿舎費 | 36,885 | 22,622 | 14,263 |
| 41051-1204-00 | 河川事業調査費 | 28,292 | 28,292 | 0 |
| 41051-1204-00 | 河川総合開発事業調査費 | 22,287 | 22,287 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 42052-1204-00 | 道路調査費 | 166,000 | 379,100 | △ 213,100 |
| 43052-1204-00 | 港湾事業調査費 | 12,000 | 12,000 | 0 |
| 44051-1204-00 | 総合水系環境整備事業調査費 | 1,507 | 1,507 | 0 |
| 46052-1204-00 | 農業農村整備事業調査費 | 5,240 | 8,740 | △ 3,500 |
| 41051-1825-00 | 海岸保全施設整備事業費補助 | 704,000 | 1,374,100 | △ 670,100 |
| 41051-1825-00 | 治山事業費補助 | 2,967,000 | 4,715,000 | △ 1,748,000 |
| 41051-1825-00 | 治水ダム等建設事業費補助 | 887,000 | 777,000 | 110,000 |
| 41051-1825-00 | 堰堤改良費補助 | 180,000 | 816,000 | △ 636,000 |
| 41051-1825-00 | 特定洪水対策等推進事業費補助 | 8,036,212 | 13,425,000 | △ 5,388,788 |
| 41051-1825-00 | 特定土砂災害対策推進事業費補助 | 2,055,000 | 6,232,000 | △ 4,177,000 |
| 42052-1825-00 | 地域連携道路事業費補助 | 1,330,000 | 508,000 | 822,000 |
| 42052-1825-00 | 道路更新防災等対策事業費補助 | 20,614,000 | 26,089,560 | △ 5,475,560 |
| 42052-1825-00 | 雪寒地域道路事業費補助 | 4,114,000 | 4,032,000 | 82,000 |
| 43052-1825-00 | 港湾改修費補助 | 239,000 | 290,000 | △ 51,000 |
| 44052-1825-00 | 交通連携道路事業費補助 | 426,000 | 399,000 | 27,000 |
| 44052-1825-00 | 道路交通安全施設等整備事業費補助 | 3,472,000 | 4,594,000 | △ 1,122,000 |
| 44052-1825-00 | 無電柱化推進事業費補助 | 1,413,000 | 2,916,000 | △ 1,503,000 |
| 44084-1865-00 | 住宅市街地総合整備促進事業費補助 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 45052-1825-00 | 都市公園事業費補助 | 484,000 | 505,000 | △ 21,000 |
| 45052-1825-00 | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助 | 135,000 | 200,000 | △ 65,000 |
| 45052-1925-00 | 水道施設整備費補助 | 2,820,000 | 2,820,000 | 0 |
| 45052-1825-00 | 下水道防災事業費補助 | 1,750,000 | 2,212,000 | △ 462,000 |
| 46052-1825-00 | 諸土地改良事業費補助 | 180,594 | 143,004 | 37,590 |
| 46052-1825-00 | 土地改良施設管理費補助 | 1,296,726 | 1,040,155 | 256,571 |
| 46052-1825-00 | 農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 15,946,671 | 42,469,209 | △ 26,522,538 |
| 46052-1825-00 | 中山間総合整備事業費補助 | 196,900 | 357,000 | △ 160,100 |
| 46052-1825-00 | 農村整備事業費補助 | 1,663,700 | 2,004,780 | △ 341,080 |
| 46052-1825-00 | 農村地域防災減災事業費補助 | 414,800 | 817,000 | △ 402,200 |
| 46052-1865-00 | 森林環境保全整備事業費補助 | 5,831,000 | 11,488,000 | △ 5,657,000 |
| 46052-1825-00 | 水産基盤整備事業費補助 | 9,278,000 | 18,803,000 | △ 9,525,000 |
| 48052-1825-00 | 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 | 104,000 | 78,000 | 26,000 |
| 42052-1825-00 | 道路調査費補助 | 56,000 | 47,000 | 9,000 |
| 46052-1825-00 | 水産基盤整備調査費補助 | 2,000 | 2,000 | 0 |
| 42052-1825-00 | 特定道路事業交付金 | 424,000 | 1,840,000 | △ 1,416,000 |
| 45086-1825-00 | 循環型社会形成推進交付金 | 1,845,000 | 9,455,000 | △ 7,610,000 |
| 46052-1825-00 | 農山漁村地域整備交付金 | 8,818,000 | 8,904,000 | △ 86,000 |
| 46052-1825-00 | 美しい森林づくり基盤整備交付金 | 42,000 | 36,000 | 6,000 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 47052-1825-00 社会資本整備総合交付金 | 23,840,000 | 25,816,015 | △ 1,976,015 |
| 47052-1825-00 防災・安全交付金 | 33,019,000 | 44,254,716 | △ 11,235,716 |
| 43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付金 | 0 | 6,000 | △ 6,000 |
| 089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・） | 4,325,000 | 4,325,000 | 0 |
| 091 **技術研究開発推進費** | 2,973,214 | 5,578,596 | △ 2,605,382 |
| 13054-2129-06 諸謝金 | 4,322 | 2,765 | 1,557 |
| 13054-2122-08 職員旅費 | 14,208 | 16,019 | △ 1,811 |
| 13054-2122-08 委員等旅費 | 3,652 | 2,785 | 867 |
| 13054-2123-09 技術研究開発調査費 | 1,501,528 | 2,846,121 | △ 1,344,593 |
| 13054-2125-14 技術研究開発委託費 | 1,010,486 | 1,732,904 | △ 722,418 |
| 13054-2405-16 技術研究開発費補助金 | 410,018 | 663,218 | △ 253,200 |
| 13054-2405-16 鉄道技術開発費補助金 | 29,000 | 314,784 | △ 285,784 |
| 092 **国立研究開発法人土木研究所運営費** | | | |
| 13054-2305-16 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金 | 8,930,120 | 8,746,545 | 183,575 |
| 093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費** | | | |
| 13054-1305-16 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金 | 325,171 | 1,625,923 | △ 1,300,752 |
| 094 **国立研究開発法人建築研究所運営費** | | | |
| 13054-2305-16 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金 | 2,021,279 | 1,992,411 | 28,868 |
| 095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費** | | | |
| 13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金 | 69,547 | 475,485 | △ 405,938 |
| 099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費** | | | |
| 13054-2305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金 | 5,257,483 | 5,379,657 | △ 122,174 |
| 100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費** | | | |
| 13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金 | 118,642 | 1,378,210 | △ 1,259,568 |
| 367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費** | | | |
| 13054-2405-16 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金 | 789,963 | 776,181 | 13,782 |
| 105 **情報化推進費** | 485,155 | 3,368,872 | △ 2,883,717 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,611 | 1,611 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 3,219 | 791 | 2,428 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 451,488 | 3,341,802 | △ 2,890,314 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 238 | 238 | 0 |
| 95016-2123-09 電子計算機借料 | 28,599 | 24,430 | 4,169 |
| 106 **国際協力費** | 1,747,754 | 5,490,631 | △ 3,742,877 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,268 | 1,289 | △ 21 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 職員旅費 | 94,840 | 99,630 | △ 4,790 |
| 95016-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 10,658 | 7,669 | 2,989 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 13,133 | 12,684 | 449 |
| 95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費 | 5,181 | 5,409 | △ 228 |
| 95016-2123-09 庁費 | 115,687 | 115,700 | △ 13 |
| 95016-2123-09 政府開発援助庁費 | 62,081 | 59,048 | 3,033 |
| 95016-2123-09 地球環境行動会議開催業務庁費 | 0 | 10,000 | △ 10,000 |
| 95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費 | 119,574 | 147,006 | △ 27,432 |
| 95016-2125-14 経済協力調査委託費 | 1,236,415 | 4,928,339 | △ 3,691,924 |
| 95016-2405-16 都市開発案件形成支援事業費補助金 | 0 | 20,000 | △ 20,000 |
| 95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金 | 58,917 | 53,857 | 5,060 |
| 95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金 | 30,000 | 30,000 | 0 |
| 107 **官庁施設保全等推進費** | 160,942 | 170,279 | △ 9,337 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,703 | 1,445 | 258 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 8,222 | 9,722 | △ 1,500 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 839 | 748 | 91 |
| 95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費 | 150,178 | 158,364 | △ 8,186 |
| 108 **官庁営繕費** | 17,641,417 | 22,615,620 | △ 4,974,203 |
| 95016-1202-08 施設施工旅費 | 74,496 | 103,228 | △ 28,732 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 1,968,890 | 2,435,745 | △ 466,855 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 14,340,007 | 20,076,647 | △ 5,736,640 |
| 95016-1204-15 不動産購入費 | 1,258,024 | 0 | 1,258,024 |
| 374 **附帯・受託工事費** | 49,475,000 | 78,267,000 | △ 28,792,000 |
| 95059-2204-15 附帯工事費 | 14,476,831 | 18,509,833 | △ 4,033,002 |
| 95059-2204-15 道路附属物等復旧費 | 2,582,000 | 2,054,000 | 528,000 |
| 95059-2954-15 受託工事費 | 32,365,169 | 57,652,167 | △ 25,286,998 |
| 95059-2959-18 精算還付金 | 51,000 | 51,000 | 0 |
| 273 **治水海岸事業調査諸費** | 158,757 | 155,862 | 2,895 |
| 41051-1209-06 諸謝金 | 1,505 | 1,507 | △ 2 |
| 41051-1202-08 職員旅費 | 75,384 | 74,086 | 1,298 |
| 41051-1202-08 委員等旅費 | 425 | 407 | 18 |
| 41051-1203-09 庁費 | 73,266 | 72,682 | 584 |
| 41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 8,177 | 7,180 | 997 |
| 364 **道路整備事業調査諸費** | 48,646 | 48,890 | △ 244 |
| 42052-1209-06 諸謝金 | 1,377 | 1,420 | △ 43 |
| 42052-1202-08 職員旅費 | 19,000 | 19,038 | △ 38 |
| 42052-1202-08 委員等旅費 | 796 | 821 | △ 25 |
| 42052-1203-09 庁費 | 27,473 | 27,611 | △ 138 |
| 365 **港湾事業調査諸費** | 88,047 | 83,982 | 4,065 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 43052-1202-08 職員旅費 | 9,584 | 9,828 | △ 244 |
| 43052-1203-09 庁費 | 70,982 | 67,439 | 3,543 |
| 43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 7,481 | 6,715 | 766 |
| 275 **都市開発事業調査諸費** | 22,990 | 23,302 | △ 312 |
| 44052-1202-08 職員旅費 | 12,069 | 12,069 | 0 |
| 44052-1203-09 庁費 | 10,921 | 11,233 | △ 312 |
| 366 **都市水環境整備事業調査諸費** | 7,782 | 6,603 | 1,179 |
| 44051-1202-08 職員旅費 | 2,075 | 1,984 | 91 |
| 44051-1203-09 庁費 | 4,835 | 4,475 | 360 |
| 44051-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 872 | 144 | 728 |
| 276 **住宅建設事業調査諸費** | 103,564 | 100,626 | 2,938 |
| 44084-1202-08 職員旅費 | 29,930 | 29,869 | 61 |
| 44084-1203-09 庁費 | 68,745 | 67,044 | 1,701 |
| 44084-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 4,889 | 3,713 | 1,176 |
| 277 **国営公園等事業調査諸費** | 30,518 | 29,926 | 592 |
| 45052-1209-06 諸謝金 | 304 | 14 | 290 |
| 45052-1202-08 職員旅費 | 21,902 | 22,366 | △ 464 |
| 45052-1202-08 委員等旅費 | 129 | 7 | 122 |
| 45052-1203-09 庁費 | 7,335 | 6,786 | 549 |
| 45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 848 | 753 | 95 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 381 **上下水道事業調査諸費** | 102,526 | 99,507 | 3,019 |
| 45052-1209-06 諸謝金 | 1,624 | 1,321 | 303 |
| 45052-1202-08 職員旅費 | 22,163 | 22,271 | △ 108 |
| 45052-1202-08 委員等旅費 | 2,309 | 2,463 | △ 154 |
| 45052-1203-09 庁費 | 71,726 | 70,042 | 1,684 |
| 45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 4,704 | 3,410 | 1,294 |
| 109 **河川等災害復旧事業費** | 24,957,100 | 278,270,856 | △253,313,756 |
| 49053-1204-00 河川等災害復旧費 | 8,366,948 | 23,063,847 | △ 14,696,899 |
| 49053-1204-00 道路災害復旧費 | 8,536,798 | 45,235,257 | △ 36,698,459 |
| 49053-1204-00 港湾災害復旧費 | 518,354 | 3,222,752 | △ 2,704,398 |
| 49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助 | 152,000 | 6,629,000 | △ 6,477,000 |
| 49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助 | 6,643,000 | 196,805,000 | △190,162,000 |
| 49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助 | 740,000 | 3,315,000 | △ 2,575,000 |
| 285 **住宅施設災害復旧事業費** | | | |
| 49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助 | 101,000 | 123,000 | △ 22,000 |
| 368 **鉄道施設災害復旧事業費** | | | |
| 49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事業費補助 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 110 **河川等災害関連事業費** | 14,965,185 | 140,937,636 | △125,972,451 |
| 49053-1204-00 河川等災害関連事業費 | 9,640,631 | 116,823,082 | △107,182,451 |
| 49053-1204-00 港湾災害関連事業費 | 24,554 | 24,554 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 49053-1825-00 | 河川等災害関連事業費補助 | 2,580,000 | 10,734,000 | △ 8,154,000 |
| 49053-1825-00 | 災害関連緊急砂防等事業費補助 | 2,157,000 | 12,573,000 | △ 10,416,000 |
| 49053-1825-00 | 港湾施設災害関連事業費補助 | 23,000 | 293,000 | △ 270,000 |
| 49053-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 540,000 | 490,000 | 50,000 |
| 369 | **自動車安全特別会計へ繰入** | | | |
| 95016-2406-22 | 自動車安全特別会計へ繰入 | 6,500,000 | 10,000,000 | △ 3,500,000 |
| 112 | **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入** | | | |
| 95016-2406-22 | 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入 | 260,417 | 268,730 | △ 8,313 |
| 035 | **独立行政法人航空大学校施設整備費** | | | |
| 95063-1305-16 | 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金 | 0 | 97,227 | △ 97,227 |
| 075 | **独立行政法人海技教育機構施設整備費** | | | |
| 95063-1305-16 | 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金 | 0 | 150,000 | △ 150,000 |
| 380 | **独立行政法人海技教育機構船舶建造費** | | | |
| 95063-1305-16 | 独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金 | 0 | 55,000 | △ 55,000 |
| 373 | **独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費** | | | |
| 13054-1925-16 | 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金 | 0 | 165,000 | △ 165,000 |
| 283 | **水資源開発施設災害復旧事業費** | | | |
| 49053-1305-00 | 水資源開発施設災害復旧事業交付金 | 0 | 33,000 | △ 33,000 |
| **計** | | 5,363,895,642 | 7,472,888,089 | △ 2,108,992,447 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国土技術政策総合研究所** | 131 **国土技術政策総合研究所共通費** | 13 国土技術政策総合研究所に必要な経費 | 3,301,517 | 3,209,675 | 91,842 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理 |
| | 132 **国土技術政策総合研究所施設費** | 13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費 | 114,016 | 1,249,671 | △ 1,135,655 | 国土技術政策総合研究所施設の施設整備 |
| | 133 **技術研究開発推進費** | 13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 | 386,697 | 983,434 | △ 596,737 | 社会資本の整備に関連する技術の試験研究 |
| | 136 **治水海岸事業工事諸費** | 41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費 | 596,015 | 587,044 | 8,971 | 治水事業及び海岸事業の調査等に係る事務処理 |
| | 137 **道路整備事業工事諸費** | 42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 | 495,888 | 482,345 | 13,543 | 道路整備事業の調査等に係る事務処理 |
| | 138 **港湾空港整備事業工事諸費** | 43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 | 209,591 | 204,748 | 4,843 | 港湾整備事業及び空港整備事業の調査等に係る事務処理 |
| | | **国土技術政策総合研究所計** | 5,103,724 | 6,716,917 | △ 1,613,193 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 131 **国土技術政策総合研究所共通費** | 3,301,517 | 3,209,675 | 91,842 | 13054-2201-05 短時間勤務職員給与 | 52,558 | 15,384 | 37,174 |
| 13054-2201-02 職員基本給 | 1,594,519 | 1,592,783 | 1,736 | 13089-2201-05 児童手当 | 34,920 | 22,270 | 12,650 |
| 13054-2201-03 職員諸手当 | 946,475 | 926,053 | 20,422 | 13054-2209-06 諸謝金 | 2,287 | 2,257 | 30 |
| 13054-2201-04 超過勤務手当 | 47,266 | 45,889 | 1,377 | 13054-2202-08 職員旅費 | 2,780 | 2,642 | 138 |
| 13054-2201-05 非常勤職員手当 | 2,725 | 1,913 | 812 | 13054-2202-08 委員等旅費 | 295 | 143 | 152 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 13054-2202-08 講師旅費 | 453 | 306 | 147 |
| 13054-2203-09 庁費 | 491,248 | 485,952 | 5,296 |
| 13054-2203-09 情報処理業務庁費 | 19,716 | 19,651 | 65 |
| 13054-2203-09 国会図書館支部庁費 | 288 | 288 | 0 |
| 13054-2203-09 試験研究費 | 55,744 | 43,938 | 11,806 |
| 13054-2203-09 電子計算機借料 | 208 | 208 | 0 |
| 13054-2203-09 土地建物借料 | 55 | 51 | 4 |
| 13054-2203-09 各所修繕 | 49,411 | 49,411 | 0 |
| 13199-2203-09 自動車重量税 | 103 | 71 | 32 |
| 13029-2205-16 国有資産所在市町村交付金 | 466 | 465 | 1 |
| 132 **国土技術政策総合研究所施設費** | 114,016 | 1,249,671 | △ 1,135,655 |
| 13054-1203-09 施設施工庁費 | 101,411 | 15,071 | 86,340 |
| 13054-1204-15 施設整備費 | 12,605 | 1,234,600 | △ 1,221,995 |
| 133 **技術研究開発推進費** | 386,697 | 983,434 | △ 596,737 |
| 13054-2209-06 諸謝金 | 1,536 | 1,536 | 0 |
| 13054-2202-08 職員旅費 | 15,327 | 16,004 | △ 677 |
| 13054-2202-08 委員等旅費 | 920 | 1,151 | △ 231 |
| 13054-2203-09 試験研究費 | 368,914 | 964,743 | △ 595,829 |
| 136 **治水海岸事業工事諸費** | 596,015 | 587,044 | 8,971 |
| 41051-1201-02 職員基本給 | 150,274 | 155,129 | △ 4,855 |
| 41051-1201-03 職員諸手当 | 63,232 | 64,653 | △ 1,421 |
| 41051-1201-04 超過勤務手当 | 20,868 | 31,062 | △ 10,194 |
| 41051-1201-05 休職者給与 | 6,389 | 3,327 | 3,062 |
| 41051-1201-05 短時間勤務職員給与 | 18,461 | 13,863 | 4,598 |
| 41051-1201-05 公務災害補償費 | 95 | 95 | 0 |
| 41051-1201-05 退職手当 | 24,021 | 22,698 | 1,323 |
| 41089-1201-05 児童手当 | 2,290 | 2,270 | 20 |
| 41051-1209-06 諸謝金 | 739 | 661 | 78 |
| 41051-1202-08 職員旅費 | 19,927 | 19,927 | 0 |
| 41051-1202-08 赴任旅費 | 1,984 | 1,984 | 0 |
| 41051-1202-08 委員等旅費 | 527 | 648 | △ 121 |
| 41051-1203-09 庁費 | 64,682 | 58,977 | 5,705 |
| 41051-1203-09 情報処理業務庁費 | 3,192 | 4,644 | △ 1,452 |
| 41051-1203-09 車両費 | 951 | 960 | △ 9 |
| 41051-1203-09 工事雑費 | 150,076 | 143,764 | 6,312 |
| 41199-1203-09 自動車重量税 | 94 | 10 | 84 |
| 41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 68,213 | 62,372 | 5,841 |
| 137 **道路整備事業工事諸費** | 495,888 | 482,345 | 13,543 |
| 42052-1201-02 職員基本給 | 86,616 | 89,234 | △ 2,618 |
| 42052-1201-03 職員諸手当 | 42,898 | 46,001 | △ 3,103 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 42052-1201-04 超過勤務手当 | 12,554 | 19,313 | △ 6,759 |
| 42052-1201-05 休職者給与 | 3,687 | 4,597 | △ 910 |
| 42052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 3,712 | 0 | 3,712 |
| 42052-1201-05 公務災害補償費 | 2,794 | 2,794 | 0 |
| 42052-1201-05 退職手当 | 27,000 | 22,324 | 4,676 |
| 42089-1201-05 児童手当 | 630 | 485 | 145 |
| 42052-1209-06 諸謝金 | 387 | 399 | △ 12 |
| 42052-1202-08 職員旅費 | 36,087 | 36,268 | △ 181 |
| 42052-1202-08 赴任旅費 | 1,782 | 1,965 | △ 183 |
| 42052-1202-08 委員等旅費 | 118 | 122 | △ 4 |
| 42052-1203-09 庁費 | 54,474 | 52,315 | 2,159 |
| 42052-1203-09 情報処理業務庁費 | 2,372 | 3,295 | △ 923 |
| 42052-1203-09 車両費 | 2,168 | 2,480 | △ 312 |
| 42052-1203-09 工事雑費 | 166,093 | 153,074 | 13,019 |
| 42199-1203-09 自動車重量税 | 20 | 15 | 5 |
| 42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 52,496 | 47,664 | 4,832 |
| 138 **港湾空港整備事業工事諸費** | 209,591 | 204,748 | 4,843 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 43052-1201-02 職員基本給 | 41,175 | 42,742 | △ 1,567 |
| 43052-1201-03 職員諸手当 | 20,062 | 21,174 | △ 1,112 |
| 43052-1201-04 超過勤務手当 | 6,800 | 6,612 | 188 |
| 43052-1201-05 休職者給与 | 2,300 | 1,713 | 587 |
| 43052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 3,550 | 3,470 | 80 |
| 43052-1201-05 公務災害補償費 | 79 | 79 | 0 |
| 43052-1201-05 退職手当 | 1,683 | 1,979 | △ 296 |
| 43089-1201-05 児童手当 | 2,125 | 995 | 1,130 |
| 43052-1202-08 職員旅費 | 4,127 | 4,455 | △ 328 |
| 43052-1202-08 赴任旅費 | 1,984 | 1,484 | 500 |
| 43052-1203-09 庁費 | 18,875 | 18,909 | △ 34 |
| 43052-1203-09 情報処理業務庁費 | 2,177 | 1,872 | 305 |
| 43052-1203-09 電子計算機借料 | 1,034 | 162 | 872 |
| 43052-1203-09 工事雑費 | 84,357 | 80,635 | 3,722 |
| 43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 19,263 | 18,467 | 796 |
| **計** | 5,103,724 | 6,716,917 | △ 1,613,193 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国土地理院** | 141 **国土地理院共通費** | 95 国土地理院の運営に必要な経費 | 5,085,236 | 5,220,190 | △ 134,954 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土地理院所掌の一般事務処理 |
| | 142 **国土地理院施設費** | 95 国土地理院施設整備に必要な経費 | 57,795 | 161,366 | △ 103,571 | 国土地理院施設の施設整備 |
| | 143 **災害情報整備推進費** | 95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費 | 568,810 | 2,918,441 | △ 2,349,631 | 1 地殻活動観測等に関する測量業務<br>2 災害の防止に関する地理調査業務<br>3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務 |
| | 144 **地理空間情報整備・活用等推進費** | 95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 | 1,563,453 | 5,105,444 | △ 3,541,991 | 1 測地基準点測量に関する業務<br>2 地理空間情報の管理等に関する業務 |
| | | 13 先端技術を活用した地理空間情報の整備の推進に必要な経費 | 1,223,723 | 0 | 1,223,723 | 先端技術を活用した基本図等の整備に関する業務 |
| | 145 **技術研究開発推進費** | 13 地理地殻活動の研究に必要な経費 | 79,808 | 106,409 | △ 26,601 | 地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究 |
| | | **国土地理院計** | 8,578,825 | 13,511,850 | △ 4,933,025 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 141 **国土地理院共通費** | 5,085,236 | 5,220,190 | △ 134,954 | 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 191,397 | 149,789 | 41,608 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 2,853,757 | 2,983,350 | △ 129,593 | 95089-2111-05 児童手当 | 40,375 | 32,005 | 8,370 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,436,636 | 1,476,667 | △ 40,031 | 95016-2129-06 諸謝金 | 2,915 | 2,922 | △ 7 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 167,879 | 176,823 | △ 8,944 | 95016-2122-08 職員旅費 | 2,178 | 2,215 | △ 37 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 5,301 | 5,189 | 112 | 95016-2122-08 受託測量旅費 | 75 | 69 | 6 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 310 | 318 | △ 8 |
| 95016-2123-09 庁費 | 348,770 | 355,237 | △ 6,467 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 168 | 168 | 0 |
| 95016-2123-09 受託測量庁費 | 41 | 47 | △ 6 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 35,012 | 35,012 | 0 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 415 | 371 | 44 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 7 | 8 | △ 1 |
| 142 **国土地理院施設費** | | | |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 57,795 | 161,366 | △ 103,571 |
| 143 **災害情報整備推進費** | 568,810 | 2,918,441 | △ 2,349,631 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,347 | 1,347 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 11,826 | 11,386 | 440 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,706 | 1,621 | 85 |
| 95016-2123-09 庁費 | 16 | 19 | △ 3 |
| 95016-2123-09 測量庁費 | 553,657 | 2,903,809 | △ 2,350,152 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 258 | 259 | △ 1 |
| 144 **地理空間情報整備・活用等推進費** | 2,787,176 | 5,105,444 | △ 2,318,268 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 719 | 677 | 42 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 54,115 | 65,635 | △ 11,520 |
| 13016-2122-08 先端技術活用職員旅費 | 11,055 | 0 | 11,055 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 236 | 197 | 39 |
| 95016-2123-09 庁費 | 338 | 329 | 9 |
| 95016-2123-09 測量庁費 | 1,463,625 | 4,994,232 | △ 3,530,607 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 24,652 | 24,409 | 243 |
| 13016-2123-09 先端技術活用測量庁費 | 1,212,668 | 0 | 1,212,668 |
| 95016-2123-09 電子計算機借料 | 10,432 | 10,432 | 0 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 3,237 | 3,237 | 0 |
| 95016-2204-15 測量施設整備費 | 6,066 | 6,263 | △ 197 |
| 95016-2959-20 支障物件補償金 | 33 | 33 | 0 |
| 145 **技術研究開発推進費** | 79,808 | 106,409 | △ 26,601 |
| 13054-2209-06 諸謝金 | 369 | 369 | 0 |
| 13054-2202-08 職員旅費 | 2,906 | 2,937 | △ 31 |
| 13054-2202-08 委員等旅費 | 584 | 584 | 0 |
| 13054-2203-09 地理地殻活動研究調査費 | 75,946 | 102,516 | △ 26,570 |
| 13054-2203-09 土地建物借料 | 3 | 3 | 0 |
| **計** | 8,578,825 | 13,511,850 | △ 4,933,025 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **海難審判所** | 151 **海難審判所共通費** | 95 海難審判所の運営に必要な経費 | 941,709 | 904,528 | 37,181 | 「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理 |
| | 152 **海難審判費** | 95 海難審判に必要な経費 | 25,819 | 27,334 | △ 1,515 | 「海難審判法」に基づく<br>1　海難審判の請求に係る海難の調査<br>2　海難の審判<br>3　裁決の執行 |
| | | **海難審判所計** | 967,528 | 931,862 | 35,666 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 151 **海難審判所共通費** | 941,709 | 904,528 | 37,181 | 95014-2123-09 電子計算機借料 | 30 | 30 | 0 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 435,891 | 431,924 | 3,967 | 95014-2123-09 土地建物借料 | 66,496 | 66,496 | 0 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 315,114 | 292,246 | 22,868 | 95014-2123-09 各所修繕 | 946 | 937 | 9 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 10,333 | 10,953 | △ 620 | 152 **海難審判費** | 25,819 | 27,334 | △ 1,515 |
| 95014-2111-05 短時間勤務職員給与 | 29,003 | 27,108 | 1,895 | 95014-2129-06 諸謝金 | 260 | 260 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 3,885 | 2,165 | 1,720 | 95014-2122-08 職員旅費 | 812 | 686 | 126 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 24 | 24 | 0 | 95014-2122-08 海難審判臨検旅費 | 8,941 | 9,028 | △ 87 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 601 | 643 | △ 42 | 95014-2122-08 証人等旅費 | 81 | 81 | 0 |
| 95014-2123-09 庁費 | 69,059 | 68,066 | 993 | 95014-2123-09 審判庁費 | 15,635 | 17,189 | △ 1,554 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 740 | 740 | 0 | 95014-2123-09 土地建物借料 | 90 | 90 | 0 |
| 95014-2203-09 施設施工庁費 | 9,587 | 3,196 | 6,391 | **計** | 967,528 | 931,862 | 35,666 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **地方整備局** | 161 **地方整備局共通費** | 95 地方整備局一般行政に必要な経費 | 34,212,941 | 34,407,097 | △ 194,156 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方整備局所掌の一般事務処理 |
| | 162 **地方整備局施設費** | 95 民間資金等を活用した地方整備局施設整備に必要な経費 | 21,394 | 1,462 | 19,932 | 民間資金等を活用した地方整備局施設の施設整備 |
| | | 95 地方整備局施設整備に必要な経費 | 0 | 45,568 | △ 45,568 | 前年度限りの経費 |
| | 163 **地方整備推進費** | 95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 | 17,240 | 17,126 | 114 | 住宅市場の環境整備の推進に関する調査等 |
| | | 95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 | 14,265 | 14,433 | △ 168 | 都市・地域づくりの推進に関する調査等 |
| | | 95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 | 385,564 | 390,643 | △ 5,079 | 建設市場の環境整備の推進に関する調査等 |
| | | 95 情報化の推進に必要な経費 | 183,041 | 243,536 | △ 60,495 | 国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等 |
| | 167 **治水海岸事業工事諸費** | 41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費 | 90,160,403 | 91,577,620 | △ 1,417,217 | 治水事業及び海岸事業に係る事務処理 |
| | 168 **道路整備事業工事諸費** | 42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 | 79,937,466 | 81,401,804 | △ 1,464,338 | 道路整備事業に係る事務処理 |
| | 169 **港湾空港整備事業工事諸費** | 43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 | 19,006,315 | 19,032,094 | △ 25,779 | 港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理 |
| | 170 **都市環境整備事業工事諸費** | 44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 | 8,449,000 | 8,736,133 | △ 287,133 | 都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 164 **国営公園等事業工事諸費** | 45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費 | 1,790,176 | 1,702,389 | 87,787 | 国営公園等事業に係る事務処理 |
| | 165 **河川等災害復旧事業等工事諸費** | 49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 | 569,363 | 3,445,536 | △ 2,876,173 | 河川等災害復旧事業等に係る事務処理 |
| | | **地方整備局計** | 234,747,168 | 241,015,441 | △ 6,268,273 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 161 **地方整備局共通費** | 34,212,941 | 34,407,097 | △ 194,156 | 95059-2123-09 各所修繕 | 35,926 | 41,239 | △ 5,313 |
| 95059-2111-02 職員基本給 | 19,012,967 | 19,298,805 | △ 285,838 | 95059-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 129,661 | 118,495 | 11,166 |
| 95059-2111-03 職員諸手当 | 10,140,787 | 10,237,399 | △ 96,612 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,365 | 1,683 | △ 318 |
| 95059-2111-04 超過勤務手当 | 1,475,900 | 1,477,966 | △ 2,066 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 8,624 | 8,203 | 421 |
| 95059-2111-05 非常勤職員手当 | 19,739 | 18,971 | 768 | 95059-2129-17 交際費 | 49 | 57 | △ 8 |
| 95059-2111-05 短時間勤務職員給与 | 277,582 | 211,827 | 65,755 | 162 **地方整備局施設費** | 21,394 | 47,030 | △ 25,636 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 340,965 | 266,385 | 74,580 | 95059-1204-15 不動産購入費 | 21,394 | 1,462 | 19,932 |
| 95059-2129-06 諸謝金 | 5,189 | 5,451 | △ 262 | 95059-1204-15 施設整備費 | 0 | 45,568 | △ 45,568 |
| 95059-2122-08 職員旅費 | 43,010 | 43,808 | △ 798 | 163 **地方整備推進費** | 600,110 | 665,738 | △ 65,628 |
| 95059-2122-08 委員等旅費 | 207 | 388 | △ 181 | 95059-2129-06 諸謝金 | 23,905 | 24,354 | △ 449 |
| 95059-2123-09 庁費 | 2,522,953 | 2,485,298 | 37,655 | 95059-2122-08 職員旅費 | 23,074 | 21,616 | 1,458 |
| 95059-2123-09 土地建物借料 | 198,017 | 191,122 | 6,895 | 95059-2122-08 建設産業監督旅費 | 6,103 | 6,968 | △ 865 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95059-2122-08 委員等旅費 | 4,194 | 4,458 | △ 264 |
| 95059-2123-09 庁費 | 4,810 | 4,832 | △ 22 |
| 95059-2123-09 情報処理業務庁費 | 327,578 | 391,156 | △ 63,578 |
| 95059-2123-09 建設市場整備推進調査費 | 4,889 | 5,065 | △ 176 |
| 95059-2123-09 都市・地域づくり推進調査費 | 3,979 | 4,055 | △ 76 |
| 95059-2123-09 住宅市場整備推進調査費 | 12,019 | 12,019 | 0 |
| 95059-2123-09 資格検定国家試験費 | 162,151 | 169,075 | △ 6,924 |
| 95059-2123-09 電子計算機借料 | 27,408 | 22,140 | 5,268 |
| 167 **治水海岸事業工事諸費** | 90,160,403 | 91,577,620 | △ 1,417,217 |
| 41051-1201-02 職員基本給 | 28,973,012 | 29,456,746 | △ 483,734 |
| 41051-1201-03 職員諸手当 | 15,373,589 | 15,481,181 | △ 107,592 |
| 41051-1201-04 超過勤務手当 | 2,938,976 | 3,149,298 | △ 210,322 |
| 41051-1201-05 非常勤職員手当 | 44,831 | 42,275 | 2,556 |
| 41051-1201-05 休職者給与 | 288,147 | 284,970 | 3,177 |
| 41051-1201-05 短時間勤務職員給与 | 1,255,936 | 983,130 | 272,806 |
| 41051-1201-05 公務災害補償費 | 98,824 | 98,662 | 162 |
| 41051-1201-05 退職手当 | 3,497,765 | 4,849,935 | △ 1,352,170 |
| 41089-1201-05 児童手当 | 462,845 | 428,935 | 33,910 |
| 41051-1209-06 諸謝金 | 139,862 | 144,342 | △ 4,480 |
| 41051-1202-08 職員旅費 | 376,566 | 375,881 | 685 |
| 41051-1202-08 工事施行旅費 | 295,770 | 0 | 295,770 |
| 41051-1202-08 赴任旅費 | 298,596 | 292,872 | 5,724 |
| 41051-1202-08 委員等旅費 | 26,612 | 26,636 | △ 24 |
| 41051-1202-08 日額旅費 | 0 | 295,216 | △ 295,216 |
| 41051-1203-09 庁費 | 1,245,238 | 1,235,644 | 9,594 |
| 41051-1203-09 情報処理業務庁費 | 1,456,918 | 1,458,613 | △ 1,695 |
| 41051-1203-09 車両費 | 2,863,486 | 2,882,174 | △ 18,688 |
| 41051-1203-09 広報費 | 2,267,034 | 2,240,752 | 26,282 |
| 41051-1203-09 電子計算機借料 | 614,917 | 470,525 | 144,392 |
| 41051-1203-09 用地処理事務費 | 676 | 704 | △ 28 |
| 41051-1203-09 工事雑費 | 9,553,119 | 9,612,916 | △ 59,797 |
| 41199-1203-09 自動車重量税 | 56,482 | 69,118 | △ 12,636 |
| 41051-1205-14 用地事務委託費 | 11,275 | 20,510 | △ 9,235 |
| 41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 11,281,690 | 10,885,072 | 396,618 |
| 41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 6,522,267 | 6,522,403 | △ 136 |
| 41051-1959-18 賠償償還及払戻金 | 215,928 | 269,110 | △ 53,182 |
| 41051-1959-18 精算還付金 | 42 | 0 | 42 |
| 168 **道路整備事業工事諸費** | 79,937,466 | 81,401,804 | △ 1,464,338 |
| 42052-1201-02 職員基本給 | 26,455,498 | 27,330,539 | △ 875,041 |
| 42052-1201-03 職員諸手当 | 13,860,819 | 14,125,263 | △ 264,444 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 42052-1201-04 超過勤務手当 | 3,431,719 | 3,825,574 | △ 393,855 |
| 42052-1201-05 非常勤職員手当 | 31,183 | 28,843 | 2,340 |
| 42052-1201-05 休職者給与 | 255,194 | 240,143 | 15,051 |
| 42052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 1,303,372 | 1,020,757 | 282,615 |
| 42052-1201-05 公務災害補償費 | 124,560 | 146,856 | △ 22,296 |
| 42052-1201-05 退職手当 | 3,589,538 | 4,329,365 | △ 739,827 |
| 42089-1201-05 児童手当 | 452,590 | 402,555 | 50,035 |
| 42052-1209-06 諸謝金 | 81,007 | 81,825 | △ 818 |
| 42052-1202-08 職員旅費 | 331,820 | 333,487 | △ 1,667 |
| 42052-1202-08 工事施行旅費 | 226,333 | 0 | 226,333 |
| 42052-1202-08 赴任旅費 | 289,307 | 278,823 | 10,484 |
| 42052-1202-08 委員等旅費 | 17,916 | 18,470 | △ 554 |
| 42052-1202-08 日額旅費 | 0 | 228,619 | △ 228,619 |
| 42052-1203-09 庁費 | 1,102,258 | 1,106,008 | △ 3,750 |
| 42052-1203-09 情報処理業務庁費 | 1,468,409 | 1,358,385 | 110,024 |
| 42052-1203-09 車両費 | 2,089,634 | 2,011,145 | 78,489 |
| 42052-1203-09 広報費 | 1,647,186 | 1,663,824 | △ 16,638 |
| 42052-1203-09 電子計算機借料 | 665,659 | 510,670 | 154,989 |
| 42052-1203-09 用地処理事務費 | 470 | 470 | 0 |
| 42052-1203-09 工事雑費 | 11,105,441 | 11,388,466 | △ 283,025 |
| 42052-1203-09 公共施設等維持管理運営費 | 74,011 | 76,235 | △ 2,224 |
| 42199-1203-09 自動車重量税 | 125,833 | 130,199 | △ 4,366 |
| 42052-1205-14 用地事務委託費 | 133,293 | 146,114 | △ 12,821 |
| 42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 10,442,496 | 10,033,875 | 408,621 |
| 42029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 92,793 | 94,906 | △ 2,113 |
| 42052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 539,127 | 467,064 | 72,063 |
| 42052-1959-18 精算還付金 | 0 | 23,324 | △ 23,324 |
| 169 **港湾空港整備事業工事諸費** | 19,006,315 | 19,032,094 | △ 25,779 |
| 43052-1201-02 職員基本給 | 6,458,361 | 6,551,510 | △ 93,149 |
| 43052-1201-03 職員諸手当 | 3,551,361 | 3,529,140 | 22,221 |
| 43052-1201-04 超過勤務手当 | 651,140 | 715,423 | △ 64,283 |
| 43052-1201-05 非常勤職員手当 | 11,752 | 8,483 | 3,269 |
| 43052-1201-05 休職者給与 | 55,643 | 52,736 | 2,907 |
| 43052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 336,234 | 307,544 | 28,690 |
| 43052-1201-05 公務災害補償費 | 58,475 | 62,653 | △ 4,178 |
| 43052-1201-05 退職手当 | 1,078,705 | 1,398,593 | △ 319,888 |
| 43089-1201-05 児童手当 | 128,670 | 96,705 | 31,965 |
| 43052-1209-06 諸謝金 | 1,237 | 1,232 | 5 |
| 43052-1209-06 船員食料手当 | 45,100 | 0 | 45,100 |
| 43052-1202-08 職員旅費 | 77,117 | 78,915 | △ 1,798 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 43052-1202-08 工事施行旅費 | 90,109 | 0 | 90,109 |
| 43052-1202-08 赴任旅費 | 107,216 | 74,105 | 33,111 |
| 43052-1202-08 委員等旅費 | 842 | 842 | 0 |
| 43052-1202-08 日額旅費 | 0 | 91,929 | △ 91,929 |
| 43052-1202-08 航海日当食卓料 | 0 | 67,602 | △ 67,602 |
| 43052-1203-09 庁費 | 724,268 | 696,415 | 27,853 |
| 43052-1203-09 情報処理業務庁費 | 180,282 | 164,927 | 15,355 |
| 43052-1203-09 車両費 | 402,658 | 395,395 | 7,263 |
| 43052-1203-09 広報費 | 118,009 | 126,947 | △ 8,938 |
| 43052-1203-09 電子計算機借料 | 21,962 | 24,042 | △ 2,080 |
| 43052-1203-09 用地処理事務費 | 271 | 240 | 31 |
| 43052-1203-09 工事雑費 | 2,267,033 | 2,063,708 | 203,325 |
| 43052-1203-09 公共施設等維持管理運営費 | 38,950 | 37,432 | 1,518 |
| 43199-1203-09 自動車重量税 | 1,923 | 2,773 | △ 850 |
| 43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 2,578,999 | 2,462,188 | 116,811 |
| 43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 18,798 | 19,415 | △ 617 |
| 43052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 700 | 700 | 0 |
| 43052-1959-18 精算還付金 | 500 | 500 | 0 |
| 170 **都市環境整備事業工事諸費** | 8,449,000 | 8,736,133 | △ 287,133 |
| 44052-1201-02 職員基本給 | 1,973,392 | 2,088,596 | △ 115,204 |
| 44052-1201-03 職員諸手当 | 963,725 | 1,009,034 | △ 45,309 |
| 44052-1201-04 超過勤務手当 | 419,931 | 425,818 | △ 5,887 |
| 44052-1201-05 休職者給与 | 55,364 | 39,543 | 15,821 |
| 44052-1201-05 退職手当 | 221,872 | 395,056 | △ 173,184 |
| 44089-1201-05 児童手当 | 44,165 | 36,685 | 7,480 |
| 44052-1209-06 諸謝金 | 18,227 | 18,655 | △ 428 |
| 44052-1202-08 職員旅費 | 17,666 | 17,659 | 7 |
| 44052-1202-08 工事施行旅費 | 43,472 | 0 | 43,472 |
| 44052-1202-08 赴任旅費 | 30,559 | 30,559 | 0 |
| 44052-1202-08 委員等旅費 | 2,643 | 2,612 | 31 |
| 44052-1202-08 日額旅費 | 0 | 43,743 | △ 43,743 |
| 44052-1203-09 庁費 | 278,164 | 265,526 | 12,638 |
| 44052-1203-09 情報処理業務庁費 | 304,811 | 317,987 | △ 13,176 |
| 44052-1203-09 車両費 | 508,442 | 502,445 | 5,997 |
| 44052-1203-09 広報費 | 482,035 | 508,823 | △ 26,788 |
| 44052-1203-09 電子計算機借料 | 135,971 | 99,430 | 36,541 |
| 44052-1203-09 用地処理事務費 | 87 | 87 | 0 |
| 44052-1203-09 工事雑費 | 1,900,792 | 1,967,659 | △ 66,867 |
| 44052-1203-09 公共施設等維持管理運営費 | 29,000 | 29,869 | △ 869 |
| 44199-1203-09 自動車重量税 | 3,699 | 3,998 | △ 299 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 44052-1205-14 用地事務委託費 | 46,650 | 50,276 | △ 3,626 |
| 44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 936,784 | 851,333 | 85,451 |
| 44029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 17,418 | 17,697 | △ 279 |
| 44052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 14,131 | 13,043 | 1,088 |
| 164 **国営公園等事業工事諸費** | 1,790,176 | 1,702,389 | 87,787 |
| 45052-1201-02 職員基本給 | 569,650 | 578,959 | △ 9,309 |
| 45052-1201-03 職員諸手当 | 312,724 | 316,456 | △ 3,732 |
| 45052-1201-04 超過勤務手当 | 52,111 | 51,166 | 945 |
| 45052-1201-05 休職者給与 | 10,088 | 7,864 | 2,224 |
| 45052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 26,723 | 16,582 | 10,141 |
| 45052-1201-05 公務災害補償費 | 13,979 | 13,112 | 867 |
| 45052-1201-05 退職手当 | 196,110 | 128,232 | 67,878 |
| 45089-1201-05 児童手当 | 9,115 | 6,825 | 2,290 |
| 45052-1209-06 諸謝金 | 2,011 | 2,011 | 0 |
| 45052-1202-08 職員旅費 | 3,744 | 3,864 | △ 120 |
| 45052-1202-08 工事施行旅費 | 5,758 | 0 | 5,758 |
| 45052-1202-08 赴任旅費 | 4,138 | 4,138 | 0 |
| 45052-1202-08 委員等旅費 | 562 | 487 | 75 |
| 45052-1202-08 日額旅費 | 0 | 5,758 | △ 5,758 |
| 45052-1203-09 庁費 | 29,591 | 29,269 | 322 |
| 45052-1203-09 情報処理業務庁費 | 23,425 | 19,742 | 3,683 |
| 45052-1203-09 車両費 | 74,065 | 78,502 | △ 4,437 |
| 45052-1203-09 広報費 | 16,239 | 16,227 | 12 |
| 45052-1203-09 電子計算機借料 | 7,460 | 5,704 | 1,756 |
| 45052-1203-09 用地処理事務費 | 44 | 44 | 0 |
| 45052-1203-09 工事雑費 | 200,050 | 201,351 | △ 1,301 |
| 45199-1203-09 自動車重量税 | 1,651 | 1,893 | △ 242 |
| 45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 230,928 | 214,193 | 16,735 |
| 45052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 10 | 10 | 0 |
| 165 **河川等災害復旧事業等工事諸費** | 569,363 | 3,445,536 | △ 2,876,173 |
| 49053-1201-04 超過勤務手当 | 176,294 | 1,236,907 | △ 1,060,613 |
| 49053-1202-08 工事施行旅費 | 18,697 | 0 | 18,697 |
| 49053-1202-08 日額旅費 | 0 | 131,187 | △ 131,187 |
| 49053-1203-09 工事雑費 | 291,147 | 2,042,765 | △ 1,751,618 |
| 49053-1959-18 精算還付金 | 83,225 | 34,677 | 48,548 |
| **計** | 234,747,168 | 241,015,441 | △ 6,268,273 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **北海道開発局** | 171 **北海道開発局共通費** | 95 北海道開発局一般行政に必要な経費 | 10,034,429 | 9,914,135 | 120,294 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道開発局所掌の一般事務処理 |
| | 172 **北海道開発局施設費** | 95 北海道開発局施設整備に必要な経費 | 34,213 | 170,046 | △ 135,833 | 北海道開発局施設の施設整備 |
| | 173 **北海道開発行政推進費** | 95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 | 11,030 | 11,049 | △ 19 | 建設市場の環境整備の推進に関する調査等 |
| | | 95 情報化の推進に必要な経費 | 39,276 | 38,060 | 1,216 | 国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等 |
| | 174 **北海道治水海岸事業工事諸費** | 41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費 | 9,386,000 | 9,580,433 | △ 194,433 | 治水事業及び海岸事業に係る事務処理 |
| | 183 **北海道道路整備事業工事諸費** | 42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費 | 15,944,000 | 16,710,993 | △ 766,993 | 道路整備事業に係る事務処理 |
| | 176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費** | 43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 | 2,422,000 | 2,448,325 | △ 26,325 | 港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理 |
| | 177 **北海道都市環境整備事業工事諸費** | 44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 | 1,534,000 | 1,527,149 | 6,851 | 都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理 |
| | 179 **北海道国営公園等事業工事諸費** | 45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費 | 82,207 | 80,011 | 2,196 | 国営公園等事業に係る事務処理 |
| | 180 **北海道農業農村整備事業等工事諸費** | 46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費 | 8,976,230 | 9,294,525 | △ 318,295 | 農業農村整備事業及び水産基盤整備事業に係る事務処理 |
| | 182 **北海道災害復旧事業等工事諸費** | 49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 | 11,352 | 19,021 | △ 7,669 | 河川等災害復旧事業等に係る事務処理 |
| | | **北海道開発局計** | 48,474,737 | 49,793,747 | △ 1,319,010 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 171 **北海道開発局共通費** | 10,034,429 | 9,914,135 | 120,294 |
| 95059-2111-02 職員基本給 | 5,569,356 | 5,533,123 | 36,233 |
| 95059-2111-03 職員諸手当 | 3,343,681 | 3,332,348 | 11,333 |
| 95059-2111-04 超過勤務手当 | 424,181 | 414,515 | 9,666 |
| 95059-2111-05 非常勤職員手当 | 79,111 | 77,794 | 1,317 |
| 95059-2111-05 短時間勤務職員給与 | 151,506 | 111,105 | 40,401 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 92,935 | 72,690 | 20,245 |
| 95059-2129-06 諸謝金 | 3,238 | 3,240 | △ 2 |
| 95059-2122-08 職員旅費 | 24,106 | 22,877 | 1,229 |
| 95059-2122-08 委員等旅費 | 522 | 540 | △ 18 |
| 95059-2123-09 庁費 | 322,337 | 322,417 | △ 80 |
| 95059-2123-09 国会図書館支部庁費 | 499 | 499 | 0 |
| 95059-2123-09 各所修繕 | 21,712 | 21,732 | △ 20 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 340 | 428 | △ 88 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 843 | 765 | 78 |
| 95059-2129-17 交際費 | 62 | 62 | 0 |
| 172 **北海道開発局施設費** | 34,213 | 170,046 | △ 135,833 |
| 95059-1202-08 施設施工旅費 | 0 | 48 | △ 48 |
| 95059-1203-09 施設施工庁費 | 0 | 6,155 | △ 6,155 |
| 95059-1204-15 施設整備費 | 34,213 | 163,843 | △ 129,630 |
| 173 **北海道開発行政推進費** | 50,306 | 49,109 | 1,197 |
| 95059-2129-06 諸謝金 | 7,238 | 7,238 | 0 |
| 95059-2122-08 職員旅費 | 915 | 908 | 7 |
| 95059-2122-08 建設産業監督旅費 | 1,049 | 993 | 56 |
| 95059-2122-08 委員等旅費 | 1,739 | 1,821 | △ 82 |
| 95059-2123-09 庁費 | 89 | 89 | 0 |
| 95059-2123-09 情報処理業務庁費 | 23,427 | 25,360 | △ 1,933 |
| 95059-2123-09 電子計算機借料 | 15,849 | 12,700 | 3,149 |
| 174 **北海道治水海岸事業工事諸費** | 9,386,000 | 9,580,433 | △ 194,433 |
| 41051-1201-02 職員基本給 | 3,003,176 | 3,108,862 | △ 105,686 |
| 41051-1201-03 職員諸手当 | 1,699,637 | 1,752,725 | △ 53,088 |
| 41051-1201-04 超過勤務手当 | 350,200 | 365,120 | △ 14,920 |
| 41051-1201-05 休職者給与 | 24,618 | 22,261 | 2,357 |
| 41051-1201-05 短時間勤務職員給与 | 118,192 | 73,128 | 45,064 |
| 41051-1201-05 公務災害補償費 | 6,376 | 6,685 | △ 309 |
| 41051-1201-05 退職手当 | 375,242 | 625,311 | △ 250,069 |
| 41089-1201-05 児童手当 | 49,010 | 40,595 | 8,415 |
| 41051-1209-06 諸謝金 | 6,829 | 6,983 | △ 154 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 41051-1202-08 職員旅費 | 66,218 | 66,028 | 190 |
| 41051-1202-08 工事施行旅費 | 33,247 | 0 | 33,247 |
| 41051-1202-08 赴任旅費 | 55,725 | 52,582 | 3,143 |
| 41051-1202-08 委員等旅費 | 4,037 | 4,252 | △ 215 |
| 41051-1202-08 日額旅費 | 0 | 34,573 | △ 34,573 |
| 41051-1203-09 庁費 | 39,018 | 38,499 | 519 |
| 41051-1203-09 情報処理業務庁費 | 127,207 | 121,071 | 6,136 |
| 41051-1203-09 車両費 | 402,139 | 382,585 | 19,554 |
| 41051-1203-09 広報費 | 141,686 | 144,657 | △ 2,971 |
| 41051-1203-09 電子計算機借料 | 55,806 | 52,693 | 3,113 |
| 41051-1203-09 用地処理事務費 | 32 | 32 | 0 |
| 41051-1203-09 工事雑費 | 1,432,297 | 1,420,866 | 11,431 |
| 41199-1203-09 自動車重量税 | 5,738 | 7,419 | △ 1,681 |
| 41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,162,113 | 1,119,248 | 42,865 |
| 41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 128,318 | 131,339 | △ 3,021 |
| 41051-1959-18 賠償償還及払戻金 | 2,919 | 2,919 | 0 |
| 41051-1959-18 精算還付金 | 96,220 | 0 | 96,220 |
| 183 **北海道道路整備事業工事諸費** | 15,944,000 | 16,710,993 | △ 766,993 |
| 42052-1201-02 職員基本給 | 5,318,222 | 5,411,818 | △ 93,596 |
| 42052-1201-03 職員諸手当 | 3,105,124 | 3,137,579 | △ 32,455 |
| 42052-1201-04 超過勤務手当 | 501,021 | 631,651 | △ 130,630 |
| 42052-1201-05 休職者給与 | 45,701 | 42,404 | 3,297 |
| 42052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 194,268 | 117,749 | 76,519 |
| 42052-1201-05 公務災害補償費 | 52,475 | 54,748 | △ 2,273 |
| 42052-1201-05 退職手当 | 593,875 | 1,220,645 | △ 626,770 |
| 42089-1201-05 児童手当 | 81,245 | 69,185 | 12,060 |
| 42052-1209-06 諸謝金 | 2,657 | 2,683 | △ 26 |
| 42052-1202-08 職員旅費 | 73,435 | 72,812 | 623 |
| 42052-1202-08 工事施行旅費 | 70,910 | 0 | 70,910 |
| 42052-1202-08 赴任旅費 | 95,315 | 87,996 | 7,319 |
| 42052-1202-08 委員等旅費 | 920 | 981 | △ 61 |
| 42052-1202-08 日額旅費 | 0 | 83,915 | △ 83,915 |
| 42052-1203-09 庁費 | 217,675 | 218,048 | △ 373 |
| 42052-1203-09 情報処理業務庁費 | 196,451 | 189,789 | 6,662 |
| 42052-1203-09 車両費 | 687,557 | 669,120 | 18,437 |
| 42052-1203-09 広報費 | 52,113 | 52,113 | 0 |
| 42052-1203-09 電子計算機借料 | 91,400 | 86,170 | 5,230 |
| 42052-1203-09 用地処理事務費 | 83 | 83 | 0 |
| 42052-1203-09 工事雑費 | 2,339,186 | 2,436,151 | △ 96,965 |
| 42199-1203-09 自動車重量税 | 80,872 | 78,034 | 2,838 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 2,092,102 | 1,995,001 | 97,101 |
| 42029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 18,662 | 19,587 | △ 925 |
| 42052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 32,731 | 32,731 | 0 |
| 176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費** | 2,422,000 | 2,448,325 | △ 26,325 |
| 43052-1201-02 職員基本給 | 717,832 | 736,054 | △ 18,222 |
| 43052-1201-03 職員諸手当 | 452,536 | 461,479 | △ 8,943 |
| 43052-1201-04 超過勤務手当 | 63,986 | 66,861 | △ 2,875 |
| 43052-1201-05 休職者給与 | 5,450 | 7,586 | △ 2,136 |
| 43052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 56,470 | 41,347 | 15,123 |
| 43052-1201-05 公務災害補償費 | 9,874 | 10,212 | △ 338 |
| 43052-1201-05 退職手当 | 87,339 | 135,414 | △ 48,075 |
| 43089-1201-05 児童手当 | 12,210 | 10,565 | 1,645 |
| 43052-1209-06 諸謝金 | 335 | 336 | △ 1 |
| 43052-1202-08 職員旅費 | 18,761 | 18,131 | 630 |
| 43052-1202-08 工事施行旅費 | 19,854 | 0 | 19,854 |
| 43052-1202-08 赴任旅費 | 12,964 | 12,388 | 576 |
| 43052-1202-08 日額旅費 | 0 | 21,073 | △ 21,073 |
| 43052-1203-09 庁費 | 68,073 | 66,868 | 1,205 |
| 43052-1203-09 情報処理業務庁費 | 43,751 | 43,706 | 45 |
| 43052-1203-09 車両費 | 168,132 | 161,245 | 6,887 |
| 43052-1203-09 広報費 | 17,076 | 17,426 | △ 350 |
| 43052-1203-09 電子計算機借料 | 18,272 | 16,357 | 1,915 |
| 43052-1203-09 工事雑費 | 339,582 | 326,716 | 12,866 |
| 43199-1203-09 自動車重量税 | 809 | 1,184 | △ 375 |
| 43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 301,355 | 285,869 | 15,486 |
| 43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 3,650 | 3,819 | △ 169 |
| 43052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 3,689 | 3,689 | 0 |
| 177 **北海道都市環境整備事業工事諸費** | 1,534,000 | 1,527,149 | 6,851 |
| 44052-1201-02 職員基本給 | 538,548 | 546,200 | △ 7,652 |
| 44052-1201-03 職員諸手当 | 281,871 | 283,308 | △ 1,437 |
| 44052-1201-04 超過勤務手当 | 83,733 | 85,402 | △ 1,669 |
| 44052-1201-05 休職者給与 | 4,904 | 4,784 | 120 |
| 44052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 20,380 | 15,259 | 5,121 |
| 44052-1201-05 公務災害補償費 | 2,539 | 2,431 | 108 |
| 44052-1201-05 退職手当 | 1,813 | 15,464 | △ 13,651 |
| 44089-1201-05 児童手当 | 10,605 | 9,370 | 1,235 |
| 44052-1209-06 諸謝金 | 563 | 565 | △ 2 |
| 44052-1202-08 職員旅費 | 1,037 | 877 | 160 |
| 44052-1202-08 工事施行旅費 | 6,236 | 0 | 6,236 |
| 44052-1202-08 赴任旅費 | 10,414 | 9,897 | 517 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 44052-1202-08 日額旅費 | 0 | 6,461 | △ 6,461 |
| 44052-1203-09 庁費 | 17,013 | 16,931 | 82 |
| 44052-1203-09 情報処理業務庁費 | 6,548 | 6,946 | △ 398 |
| 44052-1203-09 車両費 | 111,945 | 103,661 | 8,284 |
| 44052-1203-09 広報費 | 5,266 | 6,357 | △ 1,091 |
| 44052-1203-09 電子計算機借料 | 781 | 786 | △ 5 |
| 44052-1203-09 用地処理事務費 | 8 | 8 | 0 |
| 44052-1203-09 工事雑費 | 220,837 | 216,951 | 3,886 |
| 44199-1203-09 自動車重量税 | 586 | 522 | 64 |
| 44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 206,593 | 193,168 | 13,425 |
| 44029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 325 | 346 | △ 21 |
| 44052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 1,455 | 1,455 | 0 |
| 179 **北海道国営公園等事業工事諸費** | 82,207 | 80,011 | 2,196 |
| 45052-1201-02 職員基本給 | 26,645 | 26,112 | 533 |
| 45052-1201-03 職員諸手当 | 17,361 | 16,580 | 781 |
| 45052-1201-04 超過勤務手当 | 1,869 | 1,892 | △ 23 |
| 45089-1201-05 児童手当 | 360 | 315 | 45 |
| 45052-1202-08 職員旅費 | 317 | 310 | 7 |
| 45052-1202-08 工事施行旅費 | 149 | 0 | 149 |
| 45052-1202-08 赴任旅費 | 425 | 403 | 22 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 45052-1202-08 日額旅費 | 0 | 167 | △ 167 |
| 45052-1203-09 庁費 | 51 | 53 | △ 2 |
| 45052-1203-09 情報処理業務庁費 | 1,648 | 1,726 | △ 78 |
| 45052-1203-09 車両費 | 10,973 | 10,407 | 566 |
| 45052-1203-09 広報費 | 49 | 49 | 0 |
| 45052-1203-09 電子計算機借料 | 589 | 584 | 5 |
| 45052-1203-09 工事雑費 | 12,444 | 12,174 | 270 |
| 45199-1203-09 自動車重量税 | 33 | 84 | △ 51 |
| 45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 9,284 | 9,145 | 139 |
| 45052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 10 | 10 | 0 |
| 180 **北海道農業農村整備事業等工事諸費** | 8,976,230 | 9,294,525 | △ 318,295 |
| 46052-1201-02 職員基本給 | 3,129,235 | 3,190,468 | △ 61,233 |
| 46052-1201-03 職員諸手当 | 1,778,398 | 1,802,128 | △ 23,730 |
| 46052-1201-04 超過勤務手当 | 300,319 | 303,507 | △ 3,188 |
| 46052-1201-05 休職者給与 | 27,245 | 17,669 | 9,576 |
| 46052-1201-05 短時間勤務職員給与 | 220,014 | 149,538 | 70,476 |
| 46052-1201-05 公務災害補償費 | 13,671 | 13,883 | △ 212 |
| 46052-1201-05 退職手当 | 265,864 | 679,611 | △ 413,747 |
| 46089-1201-05 児童手当 | 48,130 | 40,335 | 7,795 |
| 46052-1209-06 諸謝金 | 2,705 | 2,790 | △ 85 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 46052-1202-08 職員旅費 | 92,950 | 92,075 | 875 |
| 46052-1202-08 工事施行旅費 | 43,554 | 0 | 43,554 |
| 46052-1202-08 赴任旅費 | 58,730 | 55,476 | 3,254 |
| 46052-1202-08 委員等旅費 | 1,618 | 1,706 | △ 88 |
| 46052-1202-08 日額旅費 | 0 | 46,334 | △ 46,334 |
| 46052-1203-09 庁費 | 178,990 | 180,158 | △ 1,168 |
| 46052-1203-09 情報処理業務庁費 | 99,508 | 96,770 | 2,738 |
| 46052-1203-09 車両費 | 472,832 | 462,138 | 10,694 |
| 46052-1203-09 電子計算機借料 | 48,873 | 47,917 | 956 |
| 46052-1203-09 用地処理事務費 | 27 | 27 | 0 |
| 46052-1203-09 工事雑費 | 988,461 | 959,931 | 28,530 |
| 46199-1203-09 自動車重量税 | 2,393 | 2,768 | △ 375 |
| 46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,195,089 | 1,141,644 | 53,445 |
| 46029-1205-16 国有資産所在市町村交付金 | 6,027 | 6,055 | △ 28 |
| 46052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 1,597 | 1,597 | 0 |
| 182 **北海道災害復旧事業等工事諸費** | 11,352 | 19,021 | △ 7,669 |
| 49053-1201-04 超過勤務手当 | 4,031 | 6,754 | △ 2,723 |
| 49053-1202-08 工事施行旅費 | 806 | 0 | 806 |
| 49053-1202-08 日額旅費 | 0 | 1,350 | △ 1,350 |
| 49053-1203-09 工事雑費 | 6,515 | 10,917 | △ 4,402 |
| **計** | 48,474,737 | 49,793,747 | △ 1,319,010 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **地方運輸局** | 191 **地方運輸局共通費** | 95 地方運輸局一般行政に必要な経費 | 22,292,500 | 21,972,050 | 320,450 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方運輸局所掌の一般事務処理 |
| | 192 **地方運輸行政推進費** | 95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費 | 21,040 | 17,333 | 3,707 | 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等 |
| | | 95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 | 4,213 | 4,189 | 24 | 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等 |
| | | 95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 | 2,828 | 2,835 | △ 7 | 地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等 |
| | | 95 公共交通等安全対策に必要な経費 | 389,726 | 439,668 | △ 49,942 | 公共交通等安全対策に関する調査等 |
| | | 95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 | 9,363 | 9,135 | 228 | 総合的物流体系整備の推進に関する調査等 |
| | | 95 観光振興に必要な経費 | 36,715 | 37,956 | △ 1,241 | 観光振興に関する調査等 |
| | | 95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 | 2,951 | 3,288 | △ 337 | 鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査等 |
| | | 95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 | 157,661 | 152,531 | 5,130 | 地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等 |
| | | 95 国土交通統計に必要な経費 | 2,731 | 2,283 | 448 | 国土交通行政関係統計の作成及び公表 |
| | | 95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費 | 27,683 | 27,053 | 630 | 自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 | 36,358 | 41,931 | △ 5,573 | 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等 |
| | | **地方運輸局計** | 22,983,769 | 22,710,252 | 273,517 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 191 **地方運輸局共通費** | 22,292,500 | 21,972,050 | 320,450 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 12,016,030 | 12,149,220 | △ 133,190 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 6,655,223 | 6,991,401 | △ 336,178 |
| 95063-2111-04 超過勤務手当 | 719,409 | 765,407 | △ 45,998 |
| 95063-2111-05 委員手当 | 30,449 | 30,514 | △ 65 |
| 95063-2111-05 非常勤職員手当 | 1,072 | 1,088 | △ 16 |
| 95063-2111-05 短時間勤務職員給与 | 480,933 | 372,450 | 108,483 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 210,460 | 165,625 | 44,835 |
| 95063-2129-06 諸謝金 | 5,516 | 5,476 | 40 |
| 95063-2119-06 船員食料手当 | 532 | 0 | 532 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 48,343 | 44,624 | 3,719 |
| 95063-2122-08 委員等旅費 | 5,478 | 5,552 | △ 74 |
| 95063-2122-08 航海日当食卓料 | 0 | 592 | △ 592 |
| 95063-2122-08 参考人等旅費 | 0 | 29 | △ 29 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95063-2123-09 庁費 | 1,366,862 | 1,340,682 | 26,180 |
| 95063-2123-09 情報処理業務庁費 | 41,602 | 41,602 | 0 |
| 95063-2123-09 船舶運航費 | 12,063 | 11,846 | 217 |
| 95063-2123-09 電子計算機借料 | 6,281 | 5,493 | 788 |
| 95063-2123-09 移転費 | 621,600 | 0 | 621,600 |
| 95063-2123-09 土地建物借料 | 1,845 | 525 | 1,320 |
| 95063-2123-09 各所修繕 | 17,000 | 18,000 | △ 1,000 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,240 | 1,328 | △ 88 |
| 95063-2204-15 施設整備費 | 49,795 | 19,780 | 30,015 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 634 | 683 | △ 49 |
| 95063-2129-17 交際費 | 133 | 133 | 0 |
| 192 **地方運輸行政推進費** | 691,269 | 738,202 | △ 46,933 |
| 95063-2129-06 諸謝金 | 15,873 | 15,103 | 770 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 354,156 | 382,105 | △ 27,949 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95063-2122-08 | 委員等旅費 | 11,367 | 11,288 | 79 |
| 95063-2122-08 | 参考人等旅費 | 98 | 94 | 4 |
| 95063-2123-09 | 地域公共交通維持・活性化推進調査費 | 109,000 | 109,000 | 0 |
| 95063-2123-09 | 観光振興調査費 | 18,760 | 18,614 | 146 |
| 95063-2123-09 | 地球温暖化防止等対策調査費 | 1,094 | 1,016 | 78 |
| 95063-2123-09 | 総合的バリアフリー推進調査費 | 11,239 | 9,483 | 1,756 |
| 95063-2123-09 | 総合的物流体系整備推進調査費 | 105 | 208 | △ 103 |
| 95063-2123-09 | 鉄道網充実・活性化推進調査費 | 1,033 | 962 | 71 |
| 95063-2123-09 | 統計調査費 | 2,599 | 2,037 | 562 |
| 95063-2123-09 | 公共交通等安全対策調査費 | 123,500 | 142,059 | △ 18,559 |
| 95063-2123-09 | 自動車運送業市場環境整備推進調査費 | 23,310 | 22,895 | 415 |
| 95063-2123-09 | 海事産業市場整備等推進調査費 | 16,944 | 21,279 | △ 4,335 |
| 95063-2123-09 | 海洋環境対策調査費 | 2,191 | 2,059 | 132 |
| **計** | | 22,983,769 | 22,710,252 | 273,517 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **地方航空局** | 201 **地方航空局共通費** | 95 地方航空局一般行政に必要な経費 | 2,282,179 | 2,358,833 | △ 76,654 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方航空局所掌の一般事務処理 |
| | 202 **地方航空行政推進費** | 95 公共交通等安全対策に必要な経費 | 45,740 | 46,369 | △ 629 | 公共交通等安全対策に関する調査等 |
| | | **地方航空局計** | 2,327,919 | 2,405,202 | △ 77,283 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 201 **地方航空局共通費** | 2,282,179 | 2,358,833 | △ 76,654 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 1,349,494 | 1,387,746 | △ 38,252 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 743,802 | 760,020 | △ 16,218 |
| 95063-2111-04 超過勤務手当 | 122,694 | 158,905 | △ 36,211 |
| 95063-2111-05 短時間勤務職員給与 | 20,375 | 15,779 | 4,596 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 29,095 | 18,740 | 10,355 |
| 95063-2129-06 諸謝金 | 760 | 760 | 0 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 38 | 38 | 0 |
| 95063-2122-08 委員等旅費 | 46 | 69 | △ 23 |
| 95063-2123-09 庁費 | 13,619 | 14,524 | △ 905 |
| 95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 2,209 | 2,200 | 9 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 9 | 14 | △ 5 |
| 95063-2129-17 交際費 | 38 | 38 | 0 |
| 202 **地方航空行政推進費** | 45,740 | 46,369 | △ 629 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 42,465 | 43,162 | △ 697 |
| 95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費 | 3,275 | 3,207 | 68 |
| **計** | 2,327,919 | 2,405,202 | △ 77,283 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **観光庁** | 221 **観光庁共通費** | 95 観光庁一般行政に必要な経費 | 2,241,940 | 2,211,820 | 30,120 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、観光庁所掌の一般事務処理 |
| | 222 **観光振興費** | 95 観光振興に必要な経費 | 2,951,323 | 58,670,987 | △55,719,664 | 1　観光振興に関する調査等<br>2　民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する費用の補助 |
| | 225 **国際観光旅客税財源観光振興費** | 95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費 | 7,880,745 | 7,200,922 | 679,823 | 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の出入国管理の環境の整備 |
| | | 95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費 | 2,428,127 | 2,491,042 | △　62,915 | 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の税関手続の環境の整備 |
| | | 95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費 | 8,417,374 | 8,116,238 | 301,136 | 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の<br>1　文化資源コンテンツ創成プロジェクト等の民間団体への委託等<br>2　民間団体等が行う歴史体感プログラム促進事業等に要する費用の補助 |
| | | 95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費 | 12,017,145 | 10,086,000 | 1,931,145 | 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の<br>1　観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査等<br>2　民間団体が行う空港の旅客手続等の円滑化等支援事業等に要する費用の補助 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費 | 5,860,000 | 5,099,131 | 760,869 | 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の<br>1　国立公園等の体験滞在満足度向上の促進に関する調査等<br>2　地方公共団体等が行う国立公園等の体験滞在満足度向上事業に要する費用の補助 |
| | 223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費** | 95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 | 5,500,000 | 5,242,012 | 257,988 | 独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費** | 95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 | 7,500,000 | 7,300,000 | 200,000 | 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人国際観光振興機構が行う情報通信技術を活用した先進的プロモーション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | | **観光庁計** | 54,796,654 | 106,418,152 | △51,621,498 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 221 **観光庁共通費** | 2,241,940 | 2,211,820 | 30,120 | 95089-2111-05 児童手当 | 13,215 | 10,855 | 2,360 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 1,051,248 | 1,073,754 | △ 22,506 | 95016-2122-08 職員旅費 | 3,010 | 3,267 | △ 257 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 578,754 | 590,669 | △ 11,915 | 95016-2123-09 庁費 | 132,223 | 125,257 | 6,966 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 290,628 | 277,082 | 13,546 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 33,295 | 33,295 | 0 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 130,906 | 95,656 | 35,250 | 95016-2123-09 電子計算機借料 | 1,690 | 1,690 | 0 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 6,636 | 0 | 6,636 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 40 | 0 | 40 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2129-17 交際費 | 295 | 295 | 0 |
| 222 **観光振興費** | 2,951,323 | 58,670,987 | △ 55,719,664 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 3,852 | 4,571 | △ 719 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 16,912 | 16,127 | 785 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 15,606 | 15,087 | 519 |
| 95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費 | 226,477 | 272,732 | △ 46,255 |
| 95016-2123-09 観光振興調査費 | 1,799,635 | 5,849,067 | △ 4,049,432 |
| 95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 | 150,000 | 15,967,500 | △ 15,817,500 |
| 95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 | 341,805 | 36,358,935 | △ 36,017,130 |
| 95016-2725-16 世界観光機関分担金 | 67,149 | 57,099 | 10,050 |
| 95016-2725-16 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金 | 68,889 | 68,889 | 0 |
| 95016-2725-16 世界観光機関等拠出金 | 260,998 | 60,980 | 200,018 |
| 225 **国際観光旅客税財源観光振興費** | 36,603,391 | 32,993,333 | 3,610,058 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 13,488 | 13,117 | 371 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 49,848 | 42,998 | 6,850 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 28,848 | 29,505 | △ 657 |
| 95016-2123-09 出入国管理業務庁費 | 7,880,745 | 7,200,922 | 679,823 |
| 95016-2123-09 税関業務特別庁費 | 2,428,127 | 2,491,042 | △ 62,915 |
| 95016-2123-09 文化資源活用庁費 | 52,180 | 7,685 | 44,495 |
| 95016-2123-09 国立公園等資源整備庁費 | 1,008,479 | 711,723 | 296,756 |
| 95016-2123-09 観光振興調査費 | 4,017,673 | 3,310,786 | 706,887 |
| 95016-2123-09 国立公園等資源整備調査費 | 3,619,119 | 2,797,118 | 822,001 |
| 95016-2125-14 文化資源活用委託費 | 4,082,118 | 3,617,221 | 464,897 |
| 95063-2405-16 文化資源活用事業費補助金 | 4,250,394 | 4,465,668 | △ 215,274 |
| 95063-2405-16 観光振興事業費補助金 | 7,946,325 | 6,720,472 | 1,225,853 |
| 95063-2815-16 国立公園等資源整備事業費補助金 | 1,226,047 | 1,585,076 | △ 359,029 |
| 223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費** | | | |
| 95062-2305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金 | 5,500,000 | 5,242,012 | 257,988 |
| 226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費** | | | |
| 95062-2305-16 独立行政法人国際観光振興機構国際観光旅客税財源勘定運営費交付金 | 7,500,000 | 7,300,000 | 200,000 |
| **計** | 54,796,654 | 106,418,152 | △ 51,621,498 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **気象庁** | 231 **気象官署共通費** | 95 気象庁一般行政に必要な経費 | 35,352,681 | 35,405,639 | △ 52,958 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 気象大学校に必要な経費 | 128,468 | 122,422 | 6,046 | 気象庁所掌事務に係る教育訓練を行う気象大学校の運営 |
| | 232 **気象官署施設費** | 95 気象官署施設整備に必要な経費 | 106,964 | 6,078,914 | △ 5,971,950 | 気象官署施設の施設整備 |
| | 233 **観測予報等業務費** | 95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 | 7,564,297 | 31,063,942 | △23,499,645 | 1　予報及び警報業務<br>2　気象観測業務<br>3　静止気象衛星の運営等 |
| | | 13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費 | 4,140,222 | 5,554,759 | △ 1,414,537 | 数値予報モデル並びに地震火山観測及び監視手法の技術開発の推進に関する調査等 |
| | 234 **気象研究所** | 13 気象研究所に必要な経費 | 1,853,876 | 1,806,859 | 47,017 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象研究所所掌の一般事務処理 |
| | | 13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費 | 1,337,605 | 549,636 | 787,969 | 気象業務に関する技術の研究開発 |
| | 235 **海洋気象観測船建造費** | 13 海洋気象観測船建造に必要な経費 | 0 | 7,137,595 | △ 7,137,595 | 前年度限りの経費 |
| | | **気象庁計** | 50,484,113 | 87,719,766 | △37,235,653 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 231 **気象官署共通費** | 35,481,149 | 35,528,061 | △ 46,912 | 95191-2111-04 超過勤務手当 | 2,378,416 | 2,428,941 | △ 50,525 |
| 95191-2111-02 職員基本給 | 19,801,508 | 19,618,287 | 183,221 | 95191-2111-05 非常勤職員手当 | 17,867 | 15,324 | 2,543 |
| 95191-2111-03 職員諸手当 | 10,410,342 | 10,394,724 | 15,618 | 95191-2111-05 休職者給与 | 128,050 | 119,702 | 8,348 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95191-2111-05 | 国際機関等派遣職員給与 | 52,646 | 32,546 | 20,100 |
| 95191-2111-05 | 短時間勤務職員給与 | 228,815 | 160,754 | 68,061 |
| 95089-2111-05 | 児童手当 | 231,900 | 183,455 | 48,445 |
| 95191-2129-06 | 諸謝金 | 13,500 | 13,499 | 1 |
| 95191-2122-08 | 職員旅費 | 64,011 | 56,924 | 7,087 |
| 95191-2122-08 | 赴任旅費 | 230,689 | 211,569 | 19,120 |
| 95191-2122-08 | 委員等旅費 | 1,117 | 1,406 | △ 289 |
| 95191-2123-09 | 庁費 | 1,228,435 | 1,271,582 | △ 43,147 |
| 95191-2123-09 | 校費 | 73,770 | 73,613 | 157 |
| 95191-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 1,866 | 1,866 | 0 |
| 95191-2123-09 | 電子計算機借料 | 10,799 | 1,362 | 9,437 |
| 95191-2123-09 | 移転費 | 91,031 | 438,532 | △ 347,501 |
| 95191-2123-09 | 土地建物借料 | 6,934 | 9,238 | △ 2,304 |
| 95191-2123-09 | 各所修繕 | 106,524 | 97,551 | 8,973 |
| 95191-2123-09 | 公共施設等維持管理運営費 | 395,676 | 390,059 | 5,617 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 2,182 | 1,994 | 188 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 3,819 | 3,881 | △ 62 |
| 95191-2129-17 | 交際費 | 252 | 252 | 0 |
| 95191-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 232 | **気象官署施設費** | 106,964 | 6,078,914 | △ 5,971,950 |
| 95191-1202-08 | 施設施工旅費 | 170 | 9,339 | △ 9,169 |
| 95191-1203-09 | 施設施工庁費 | 92,427 | 159,587 | △ 67,160 |
| 95191-1204-15 | 施設整備費 | 14,367 | 5,909,988 | △ 5,895,621 |
| 233 | **観測予報等業務費** | 11,704,519 | 36,618,701 | △ 24,914,182 |
| 13191-2111-05 | 技術研究開発業務非常勤職員手当 | 9,222 | 8,777 | 445 |
| 95191-2129-06 | 諸謝金 | 18,520 | 22,680 | △ 4,160 |
| 13191-2129-06 | 技術研究開発業務謝金 | 4,889 | 1,307 | 3,582 |
| 13191-2119-06 | 技術研究開発業務船員食料手当 | 33,313 | 0 | 33,313 |
| 95191-2122-08 | 職員旅費 | 192,307 | 207,058 | △ 14,751 |
| 13191-2122-08 | 技術研究開発業務旅費 | 44,238 | 26,803 | 17,435 |
| 13191-2122-08 | 技術研究開発業務委員等旅費 | 3,316 | 1,563 | 1,753 |
| 13191-2122-08 | 技術研究開発業務航海日当食卓料 | 0 | 50,786 | △ 50,786 |
| 95191-2122-08 | 委員等旅費 | 0 | 1,763 | △ 1,763 |
| 95191-2123-09 | 観測予報庁費 | 4,427,646 | 6,561,799 | △ 2,134,153 |
| 13191-2123-09 | 技術研究開発業務庁費 | 1,369,062 | 3,645,848 | △ 2,276,786 |
| 13191-2123-09 | 技術研究開発業務船舶運航費 | 603,730 | 649,447 | △ 45,717 |
| 95191-2123-09 | 通信専用料 | 254,461 | 1,012,557 | △ 758,096 |
| 13191-2123-09 | 技術研究開発業務通信専用料 | 1,008,053 | 224,108 | 783,945 |
| 95191-2123-09 | 船舶気象通報料 | 4,362 | 4,362 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95191-2203-09 静止気象衛星製作費 | 621,268 | 21,214,025 | △ 20,592,757 |
| 95191-2123-09 土地建物借料 | 18,672 | 24,725 | △ 6,053 |
| 13191-2123-09 技術研究開発業務土地建物借料 | 9,859 | 2,816 | 7,043 |
| 95191-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 2,027,061 | 2,014,973 | 12,088 |
| 13191-2725-16 世界気象機関等分担金 | 915,106 | 818,548 | 96,558 |
| 13191-2725-16 政府開発援助世界気象機関分担金 | 37,739 | 33,766 | 3,973 |
| 13191-2725-16 世界気象機関拠出金 | 101,695 | 90,990 | 10,705 |
| 234 **気象研究所** | 3,191,481 | 2,356,495 | 834,986 |
| 13073-2201-02 職員基本給 | 1,004,584 | 985,271 | 19,313 |
| 13073-2201-03 職員諸手当 | 586,078 | 568,105 | 17,973 |
| 13073-2201-04 超過勤務手当 | 25,508 | 28,286 | △ 2,778 |
| 13073-2201-05 短時間勤務職員給与 | 2,106 | 0 | 2,106 |
| 13089-2201-05 児童手当 | 23,130 | 14,900 | 8,230 |
| 13073-2209-06 諸謝金 | 587 | 578 | 9 |
| 13073-2202-08 職員旅費 | 18,694 | 9,906 | 8,788 |
| 13073-2202-08 委員等旅費 | 382 | 382 | 0 |
| 13073-2203-09 庁費 | 210,905 | 208,789 | 2,116 |
| 13073-2203-09 試験研究費 | 1,318,178 | 539,155 | 779,023 |
| 13073-2203-09 通信専用料 | 1,056 | 1,056 | 0 |
| 13073-2203-09 土地建物借料 | 215 | 67 | 148 |
| 13199-2203-09 自動車重量税 | 58 | 0 | 58 |
| 235 **海洋気象観測船建造費** | 0 | 7,137,595 | △ 7,137,595 |
| 13191-1202-08 船舶建造旅費 | 0 | 10,721 | △ 10,721 |
| 13191-1203-09 船舶建造庁費 | 0 | 8,250 | △ 8,250 |
| 13191-1204-15 船舶建造費 | 0 | 7,118,624 | △ 7,118,624 |
| **計** | 50,484,113 | 87,719,766 | △ 37,235,653 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **運輸安全委員会** | 241 **運輸安全委員会** | 95 運輸安全委員会に必要な経費 | 1,906,481 | 1,920,611 | △ 14,130 | 「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理 |
| | | 95 公共交通等安全対策に必要な経費 | 148,958 | 215,920 | △ 66,962 | 公共交通等安全対策に関する調査等 |
| | | **運輸安全委員会計** | 2,055,439 | 2,136,531 | △ 81,092 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 241 **運輸安全委員会** | 2,055,439 | 2,136,531 | △ 81,092 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,770 | 1,720 | 1,050 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 1,055,262 | 1,077,181 | △ 21,919 | 95016-2122-08 参考人等旅費 | 51 | 62 | △ 11 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 602,161 | 589,699 | 12,462 | 95016-2123-09 庁費 | 98,920 | 97,301 | 1,619 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 92,767 | 117,390 | △ 24,623 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,692 | 1,692 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 5,281 | 5,318 | △ 37 | 95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費 | 104,635 | 172,533 | △ 67,898 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 38,167 | 27,321 | 10,846 | 95016-2123-09 電子計算機借料 | 90 | 90 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 16,215 | 8,715 | 7,500 | 95016-2123-09 各所修繕 | 765 | 759 | 6 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 261 | 261 | 0 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 63 | 121 | △ 58 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 36,281 | 36,310 | △ 29 | 95016-2129-17 交際費 | 58 | 58 | 0 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **海上保安庁** | 251 **海上保安官署共通費** | 95 海上保安庁一般行政に必要な経費 | 119,501,298 | 116,829,044 | 2,672,254 | 「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 職員等の教育訓練に必要な経費 | 1,116,572 | 1,229,146 | △ 112,574 | 海上保安庁所掌事務に係る教育訓練を行う海上保安大学校及び海上保安学校の運営 |
| | 252 **海上保安官署施設費** | 95 海上保安官署施設整備に必要な経費 | 3,444,408 | 4,976,254 | △ 1,531,846 | 海上保安官署施設の施設整備 |
| | 253 **船舶交通安全及海上治安対策費** | 95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 | 94,344,566 | 132,812,805 | △38,468,239 | 海上の安全及び治安の確保を図る<br>1 海難救助<br>2 犯罪の予防及び鎮圧<br>3 水路の測量、海図の刊行等 |
| | 254 **船舶建造費** | 95 船舶建造に必要な経費 | 33,882,467 | 67,860,864 | △33,978,397 | 海上保安庁の巡視船の建造 |
| | 255 **船舶交通安全基盤整備事業費** | 43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費 | 24,372,260 | 27,947,662 | △ 3,575,402 | 1 船舶交通安全基盤整備事業の施行<br>2 灯台、電波標識等の維持管理 |
| | 256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費** | 43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費 | 796,740 | 793,288 | 3,452 | 船舶交通安全基盤整備事業に係る事務処理 |
| | 257 **船舶交通安全基盤災害復旧事業費** | 49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費 | 42,231 | 940,876 | △ 898,645 | 船舶交通安全基盤災害復旧事業の施行 |
| | 265 **船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費** | 49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費 | 769 | 17,124 | △ 16,355 | 船舶交通安全基盤災害復旧事業に係る事務処理 |
| | | **海上保安庁計** | 277,501,311 | 353,407,063 | △75,905,752 | |

科　目　別　内　訳

| 項　　目 | 令和７年度要求額（千円） | 前　年　度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 251　**海上保安官署共通費** | 120,617,870 | 118,058,190 | 2,559,680 |
| 95014-2111-02　職員基本給 | 65,835,774 | 64,599,371 | 1,236,403 |
| 95014-2111-03　職員諸手当 | 36,103,202 | 35,372,355 | 730,847 |
| 95014-2111-04　超過勤務手当 | 13,040,144 | 12,643,995 | 396,149 |
| 95014-2111-05　非常勤職員手当 | 7,997 | 6,634 | 1,363 |
| 95014-2111-05　休職者給与 | 269,503 | 245,568 | 23,935 |
| 95014-2111-05　国際機関等派遣職員給与 | 55,487 | 52,316 | 3,171 |
| 95014-2111-05　短時間勤務職員給与 | 525,476 | 515,369 | 10,107 |
| 95014-2151-05　公務災害補償費 | 458,061 | 455,105 | 2,956 |
| 95089-2111-05　児童手当 | 1,436,155 | 1,167,410 | 268,745 |
| 95014-2129-06　諸謝金 | 30,256 | 29,804 | 452 |
| 95014-2119-06　船員食料手当 | 23,101 | 0 | 23,101 |
| 95014-2122-08　職員旅費 | 164,620 | 160,218 | 4,402 |
| 95014-2122-08　赴任旅費 | 1,063,724 | 1,063,724 | 0 |
| 95014-2122-08　委員等旅費 | 3,228 | 3,214 | 14 |
| 95014-2122-08　航海日当食卓料 | 0 | 13,840 | △　13,840 |
| 95014-2123-09　庁費 | 641,406 | 642,987 | △　1,581 |
| 95014-2123-09　校費 | 915,711 | 1,042,615 | △　126,904 |
| 95014-2123-09　国会図書館支部庁費 | 3,864 | 3,864 | 0 |

| 項　　目 | 令和７年度要求額（千円） | 前　年　度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2123-09　情報処理業務庁費 | 1,271 | 1,271 | 0 |
| 95014-2123-09　通信業務庁費 | 6,315 | 6,264 | 51 |
| 95014-2123-09　被服費 | 3,782 | 3,099 | 683 |
| 95199-2133-09　自動車重量税 | 3,957 | 1,907 | 2,050 |
| 95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金 | 21,334 | 23,443 | △　2,109 |
| 95014-2129-17　交際費 | 3,262 | 3,577 | △　315 |
| 95014-2959-18　賠償償還及払戻金 | 240 | 240 | 0 |
| 252　**海上保安官署施設費** | 3,444,408 | 4,976,254 | △　1,531,846 |
| 95014-1202-08　施設施工旅費 | 9,341 | 12,460 | △　3,119 |
| 95014-1203-09　施設施工庁費 | 328,907 | 688,964 | △　360,057 |
| 95014-1204-15　施設整備費 | 3,100,043 | 4,270,020 | △　1,169,977 |
| 95014-1204-15　不動産購入費 | 6,117 | 4,810 | 1,307 |
| 253　**船舶交通安全及海上治安対策費** | 94,344,566 | 132,812,805 | △　38,468,239 |
| 95014-2111-05　非常勤職員手当 | 77,050 | 75,873 | 1,177 |
| 95014-2129-06　諸謝金 | 12,972 | 13,247 | △　275 |
| 95014-2119-06　船員食料手当 | 2,485,268 | 0 | 2,485,268 |
| 95014-2959-06　協力援助者災害給付金 | 14,608 | 14,495 | 113 |
| 95014-2959-07　報償費 | 22,929 | 20,793 | 2,136 |
| 95014-2122-08　職員旅費 | 376,008 | 334,310 | 41,698 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95014-2122-08 活動旅費 | 324,132 | 241,379 | 82,753 |
| 95014-2122-08 海上警備対策旅費 | 135,339 | 112,656 | 22,683 |
| 95014-2122-08 測地観測旅費 | 8,843 | 10,922 | △ 2,079 |
| 95014-2122-08 外地抑留者引取旅費 | 270 | 270 | 0 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 3,639 | 4,087 | △ 448 |
| 95014-2122-08 証人等旅費 | 95 | 84 | 11 |
| 95014-2122-08 帰住旅費 | 98 | 139 | △ 41 |
| 95014-2122-08 航海日当食卓料 | 0 | 3,047,079 | △ 3,047,079 |
| 95014-2123-09 庁費 | 1,883,103 | 1,854,140 | 28,963 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,961,757 | 4,245,273 | △ 2,283,516 |
| 95014-2123-09 通信業務庁費 | 1,546,551 | 1,606,771 | △ 60,220 |
| 95014-2123-09 水路業務庁費 | 1,206,185 | 1,537,752 | △ 331,567 |
| 95014-2123-09 航路標識庁費 | 29,932 | 24,804 | 5,128 |
| 95014-2123-09 航空従事者研修費 | 796,691 | 738,471 | 58,220 |
| 95014-2123-09 航空機及船舶運航費 | 62,421,282 | 76,250,401 | △ 13,829,119 |
| 95014-2123-09 装備費 | 1,361,139 | 1,523,009 | △ 161,870 |
| 95014-2123-09 通信専用料 | 1,680,576 | 1,659,383 | 21,193 |
| 95014-2123-09 電子計算機借料 | 2,680,260 | 1,403,419 | 1,276,841 |
| 95014-2123-09 被服費 | 357,621 | 681,353 | △ 323,732 |
| 95014-2123-09 弾薬費 | 536,500 | 470,964 | 65,536 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 1,187,523 | 1,091,288 | 96,235 |
| 95014-2123-09 各所修繕 | 499,094 | 466,915 | 32,179 |
| 95014-2123-09 捜査費 | 301,731 | 202,313 | 99,418 |
| 95014-2123-09 被収容者等食糧費 | 355 | 355 | 0 |
| 95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 371,487 | 287,364 | 84,123 |
| 95014-2123-09 移転費 | 0 | 151,581 | △ 151,581 |
| 95014-2204-15 通信設備整備費 | 48,541 | 2,826,473 | △ 2,777,932 |
| 95014-2204-15 航空機購入費 | 11,974,970 | 31,811,892 | △ 19,836,922 |
| 95014-2204-15 船舶購入費 | 0 | 67,737 | △ 67,737 |
| 95014-2725-16 国際水路機関等分担金 | 28,257 | 26,053 | 2,204 |
| 95014-2959-18 賠償償還及払戻金 | 9,760 | 9,760 | 0 |
| 254 **船舶建造費** | 33,882,467 | 67,860,864 | △ 33,978,397 |
| 95014-1202-08 船舶建造旅費 | 31,046 | 61,444 | △ 30,398 |
| 95014-1203-09 船舶建造庁費 | 34,964 | 53,748 | △ 18,784 |
| 95014-1204-15 船舶建造費 | 33,816,457 | 67,745,672 | △ 33,929,215 |
| 255 **船舶交通安全基盤整備事業費** | 24,372,260 | 27,947,662 | △ 3,575,402 |
| 43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費 | 6,357,223 | 7,298,350 | △ 941,127 |
| 43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費 | 18,015,037 | 20,649,312 | △ 2,634,275 |
| 256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費** | 796,740 | 793,288 | 3,452 |
| 43014-1201-02 職員基本給 | 75,143 | 71,488 | 3,655 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 43014-1201-03 職員諸手当 | 32,843 | 31,865 | 978 |
| 43014-1201-04 超過勤務手当 | 19,335 | 21,684 | △ 2,349 |
| 43014-1201-05 公務災害補償費 | 147 | 147 | 0 |
| 43089-1201-05 児童手当 | 2,030 | 2,215 | △ 185 |
| 43014-1209-06 諸謝金 | 1,510 | 1,720 | △ 210 |
| 43014-1202-08 職員旅費 | 1,203 | 1,230 | △ 27 |
| 43014-1202-08 工事施行旅費 | 62,154 | 69,797 | △ 7,643 |
| 43014-1202-08 赴任旅費 | 922 | 746 | 176 |
| 43014-1203-09 庁費 | 126,398 | 136,461 | △ 10,063 |
| 43014-1203-09 工事雑費 | 439,723 | 423,356 | 16,367 |
| 43014-1203-09 公共施設等維持管理運営費 | 480 | 548 | △ 68 |
| 43199-1203-09 自動車重量税 | 805 | 866 | △ 61 |
| 43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 33,947 | 31,065 | 2,882 |
| 43014-1959-18 賠償償還及払戻金 | 100 | 100 | 0 |
| 257 **船舶交通安全基盤災害復旧事業費** | | | |
| 49014-1204-00 船舶交通安全基盤災害復旧費 | 42,231 | 940,876 | △ 898,645 |
| 265 **船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費** | 769 | 17,124 | △ 16,355 |
| 49014-1201-04 超過勤務手当 | 293 | 6,210 | △ 5,917 |
| 49014-1202-08 工事施行旅費 | 30 | 658 | △ 628 |
| 49014-1203-09 工事雑費 | 446 | 10,256 | △ 9,810 |
| **計** | 277,501,311 | 353,407,063 | △ 75,905,752 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 国土交通本省 | (項) 国土交通本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 庁費(中央合同庁舎第2号館及び第3号館発光ダイオード照明設備設計費に限る。) | ○ | ○ | | | | | |
| | 国土交通本省施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 住宅対策事業費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 住宅対策諸費のうち | | | | | | | |
| | 住宅建設事業調査費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 住宅市場整備推進費のうち | | | | | | | |
| | 住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費及び住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 海洋環境対策費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。) | ○ | | ○ | | | | |
| | 港湾環境整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 道路環境改善事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 水資源開発事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 国営公園等事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 都市水環境整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 水道施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 下水道事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 地球温暖化防止等対策費のうち | | | | | | | |
| | 技術研究開発調査費(港湾分野脱炭素化推進費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 脱炭素等都市開発推進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 住宅・建築物環境対策事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | モーダルシフト等推進事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 住宅・市街地防災対策費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 都市安全確保促進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 市街地防災事業費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 住宅防災事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 都市公園防災事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 下水道防災事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 河川整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 多目的ダム建設事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 総合流域防災事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 砂防事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 防災・減災対策等強化事業推進費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 海岸事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 鉄道安全対策事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 道路交通安全対策事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 総合的物流体系整備推進費　のうち | | | | | | | |
| | 総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾競争力強化実証事業費に限る。) | ○ | | | | | | |
| | 物流拠点機能強化支援事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 港湾機能高度化事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 港湾事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 景観形成推進費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 地域連携道路事業費のうち | | | | | | | |
| | 地域連携道路事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 営繕宿舎費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 道路調査費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 地域連携道路事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 高速道路連結部整備事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 高速道路自動車駐車場整備事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 道路調査費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 特定連絡道路工事資金貸付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 整備新幹線建設推進高度化等事業費 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 整備新幹線整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 都市・地域づくり推進費のうち | | | | | | | |
| | 防災集団移転促進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 半島振興広域連携促進事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| | 都市開発海外展開支援事業費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 集約都市形成支援事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 官民連携都市再生推進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 国際博覧会事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金 | ○ | | | | | ○ | |
| | 都市再生・地域再生整備事業費のうち | | | | | | | |
| | 都市開発事業調査費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 都市構造再編集中支援事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 市街地再開発事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 都市再生推進事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 都市開発資金貸付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難 |
| | 鉄道網整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 地域公共交通維持・活性化推進費のうち | | | | | | | |
| | 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 地方空港等受入環境整備事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 都市・地域交通整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 道路交通円滑化事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 不動産市場整備等推進費のうち | | | | | | | |
| | 所有者不明土地等対策事業費補助金 | ○ | | | | | | |
| | 国土調査費のうち | | | | | | | |
| | 測量庁費(効率的手法導入推進基本調査費及び都市部特定地域地籍整備推進調査費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 地籍整備推進調査費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 地籍調査費負担金 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 海事産業市場整備等推進費のうち | | | | | | | |
| | 技術研究開発調査費(自動運航船普及推進調査費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 海事産業関連技術研究開発費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 社会資本総合整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 官民連携基盤整備推進調査費 | ○ | ○ | | | | | |
| | 離島振興費のうち | | | | | | | |
| | 離島活性化交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 奄美群島振興交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 小笠原諸島振興開発事業費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 離島振興事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 北海道総合開発推進費のうち | | | | | | | |
| | 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 北海道開発事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 北海道特定特別総合開発事業推進費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 技術研究開発推進費のうち | | | | | | | |
| | 技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難 |
| | 技術研究開発費補助金 | ○ | | ○ | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 鉄道技術開発費補助金 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難 |
| | 国立研究開発法人土木研究所施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 官庁営繕費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 附帯・受託工事費のうち | | | | | | | |
| | 附帯工事費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 道路附属物等復旧費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 受託工事費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 河川等災害復旧事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 住宅施設災害復旧事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 鉄道施設災害復旧事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 河川等災害関連事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 国土技術政策総合研究所 | (項) 国土技術政策総合研究所施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 技術研究開発推進費のうち | | | | | | | |
| | 試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 治水海岸事業工事諸費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 道路整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 港湾空港整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| 国土地理院 | (項) 国土地理院施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 地理空間情報整備・活用等推進費のうち | | | | | | | |
| | 先端技術活用測量庁費(空中写真撮影経費に限る。) | ○ | | ○ | ○ | | | |
| 海難審判所 | (項) 海難審判所共通費のうち | | | | | | | |
| | 施設施工庁費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 地方整備局 | (項) 地方整備局共通費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 庁費(小石川地方合同庁舎(仮称)電気設備等整備費及び東京第１営繕事務所移転費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 治水海岸事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 道路整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 港湾空港整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 都市環境整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 国営公園等事業工事諸費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 河川等災害復旧事業等工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| 北海道開発局 | (項) 北海道開発局施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 北海道治水海岸事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 北海道道路整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 北海道都市環境整備事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 北海道国営公園等事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 北海道災害復旧事業等工事諸費 | | | | | | | 北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| 地方運輸局 | (項) 地方運輸局共通費のうち | | | | | | | |
| | 移転費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 施設整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 観光庁 | (項) 観光振興費のうち | | | | | | | |
| | 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 | ○ | | ○ | | | | |
| | 国際観光旅客税財源観光振興費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 出入国管理業務庁費(共同入国管理システム等整備費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 税関業務特別庁費(税関検査場電子申告ゲート整備費、共同キオスク整備費及び外国人旅行者向け免税制度関連整備費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 文化資源活用庁費(国有美術品総合活用事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 国立公園等資源整備庁費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 観光振興調査費(クルーズ訪日旅客受入促進調査費に限る。) | ○ | | | | | | |
| | 国立公園等資源整備調査費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 文化資源活用委託費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 文化資源活用事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 観光振興事業費補助金(公共交通利用環境革新等事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費、空港旅客手続等円滑化等支援事業費、観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーション推進事業費、インバウンド受入環境整備高度化事業費、国際会議等誘致競争力向上事業費及び歴史的観光資源活用まちづくり事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 国立公園等資源整備事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 気象庁 | (項) 気象官署共通費のうち | | | | | | | |
| | 移転費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 気象官署施設費 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 観測予報等業務費のうち | | | | | | | |
| | 技術研究開発業務船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 輸送の困難 |
| | 静止気象衛星製作費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 運輸安全委員会 | (項) 運輸安全委員会のうち | | | | | | | |
| | 公共交通等安全対策調査費(航空・鉄道・船舶事故等調査費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 海上保安庁 | (項) 海上保安官署施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 船舶交通安全及海上治安対策費のうち | | | | | | | |
| | 職員旅費(航空機検査監督旅費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 製造又は輸送の困難 |
| | 航空機及船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 通信設備整備費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 航空機購入費 | ○ | ○ | | | | | 製造又は輸送の困難 |
| | 船舶建造費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 船舶交通安全基盤整備事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費　のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 船舶交通安全基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 船舶交通安全基盤災害復旧事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費 | | | | | | | 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国土交通本省 | 車両借入れ | 17,414 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 国土交通本省共通費<br>(目) 庁費 | 7,181 | 10,233 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 金利の変動に伴う民間資金等活用官庁営繕に係る限度額の増額 | 565,626 | 令和7年度 | 令和8年度以降10箇年度以内 | (項) 国土交通本省共通費<br>(目) 民間資金等活用事業運営費 | 0 | 565,626 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助 | 492,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 港湾環境整備事業費<br>(目) 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助 | 0 | 492,000 | 廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 沿道環境改善事業 | 1,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 道路環境改善事業費 | | | |
| | | | | | (目) 沿道環境改善事業費 | 300,000 | 700,000 | 一般国道神奈川409号川崎縦貫道路の沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | 道路整備事業等発注者支援業務 | 45,686,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | | 22,087,000 | 23,599,000 | 道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 道路環境改善事業費 | 619,000 | 661,000 | |
| | | | | | (目) 沿道環境改善事業費 | 40,000 | 40,000 | |
| | | | | | (目) 無電柱化推進事業費 | 579,000 | 621,000 | |
| | | | | | (項) 道路交通安全対策事業費 | 10,686,000 | 11,456,000 | |
| | | | | | (目) 道路更新防災対策事業費 | 805,000 | 833,000 | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 7,235,000 | 7,837,000 | |
| | | | | | (目) 交通連携道路事業費 | 255,000 | 255,000 | |
| | | | | | (目) 道路交通安全施設等整備事業費 | 1,391,000 | 1,493,000 | |
| | | | | | (目) 交通事故重点対策道路事業費 | 1,000,000 | 1,038,000 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (項) 地域連携道路事業費 | | | |
| | | | | | (目) 地域連携道路事業費 | 7,551,000 | 8,192,000 | |
| | | | | | (項) 道路交通円滑化事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路交通円滑化事業費 | 3,067,000 | 3,126,000 | |
| | | | | | (項) 附帯・受託工事費 | | | |
| | | | | | (目) 受託工事費 | 164,000 | 164,000 | |
| | 無電柱化推進事業 | 23,002,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 道路環境改善事業費 | | | |
| | | | | | (目) 無電柱化推進事業費 | 7,739,000 | 15,263,000 | 一般国道三重1号電線共同溝ほか70箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため |
| | 民間資金等活用無電柱化推進等事業 | 30,564,000 | 令和7年度 | 令和15年度以降22箇年度以内 | | 0 | 30,564,000 | 民間資金等を活用した一般国道京都1号電線共同溝ほか8箇所の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (項) 道路環境改善事業費 | | | |
| | | | | | (目) 無電柱化推進事業費 | 0 | 28,673,000 | |
| | | | | | (項) 道路交通安全対策事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 0 | 1,891,000 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 仕様の変更に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額 | 1,694,000 | 令和7年度 | 令和8年度以降16箇年度以内 | (項) 道路環境改善事業費 | 0 | 1,694,000 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道滋賀8号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (目) 無電柱化推進事業費 | 0 | 1,599,000 | |
| | | | | | (項) 道路交通安全対策事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 0 | 95,000 | |
| | 現場事務所等営繕 | 1,988,280 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 道路環境改善事業費 | 540,657 | 1,447,623 | 現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 3,040 | 7,642 | |
| | | | | | (項) 都市水環境整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 35,780 | 70,483 | |
| | | | | | (項) 河川整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 216,284 | 531,875 | |
| | | | | | (項) 多目的ダム建設事業費 | | | |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 500 | 2,500 | |
| | | | | | (項) 砂防事業費 | | | |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 47,989 | 112,949 | |
| | | | | | (項) 海岸事業費 | | | |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 3,000 | 3,000 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (項) 道路交通安全対策事業費 | 12,260 | 40,612 | |
| | | | | | (目) 道路整備営繕宿舎費 | 9,020 | 29,310 | |
| | | | | | (目) 道路環境営繕宿舎費 | 3,240 | 11,302 | |
| | | | | | (項) 港湾事業費 | | | |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 204,000 | 626,000 | |
| | | | | | (項) 地域連携道路事業費 | | | |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 16,684 | 47,512 | |
| | | | | | (項) 道路交通円滑化事業費 | | | |
| | | | | | (目) 営繕宿舎費 | 1,120 | 5,050 | |
| | 無電柱化推進事業費補助 | 1,577,700 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 道路環境改善事業費 | | | |
| | | | | | (目) 無電柱化推進事業費補助 | 379,700 | 1,198,000 | 無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 国営公園等整備 | 2,797,900 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国営公園等事業費 | | | |
| | | | | | (目) 国営公園等整備費 | 462,600 | 2,335,300 | 国営武蔵丘陵森林公園ほか7箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国営公園等事業発注者支援業務 | 1,735,555 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 国営公園等事業費 | 815,007 | 920,548 | |
| | | | | | (目) 国営公園等整備費 | 609,583 | 689,094 | 国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 国営公園等維持管理費 | 205,424 | 231,454 | |
| | 国営公園等維持管理 | 514,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国営公園等事業費 | | | |
| | | | | | (目) 国営公園等維持管理費 | 184,100 | 330,500 | 国営アルプスあづみの公園ほか6箇所の維持管理については、多くの日数を要するため |
| | 国際園芸博覧会政府出展事業 | 2,024,347 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 国営公園等事業費 | | | |
| | | | | | (目) 国営公園等事業調査費 | 607,305 | 1,417,042 | 令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 都市公園事業費補助 | 72,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 国営公園等事業費 | | | |
| | | | | | (目) 都市公園事業費補助 | 36,000 | 36,000 | 都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 総合水系環境整備事業 | 4,282,045 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 都市水環境整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 総合水系環境整備事業費 | 1,943,903 | 2,338,142 | 阿武隈川水系ほか63水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため |
| | 治水事業等発注者支援業務 | 25,959,267 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | | 12,361,487 | 13,597,780 | 治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 都市水環境整備事業費 | 207,978 | 261,650 | |
| | | | | | (目) 総合水系環境整備事業費 | 77,978 | 92,170 | |
| | | | | | (目) 河川都市基盤整備事業費 | 130,000 | 169,480 | |
| | | | | | (項) 河川整備事業費 | 8,893,450 | 9,962,590 | |
| | | | | | (目) 河川改修費 | 4,454,770 | 4,657,130 | |
| | | | | | (目) 河川維持修繕費 | 2,635,460 | 3,055,700 | |
| | | | | | (目) 堰堤維持費 | 978,220 | 1,109,760 | |
| | | | | | (目) 河川総合開発事業費 | 711,000 | 996,000 | |
| | | | | | (目) 堰堤改良費 | 114,000 | 144,000 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (項) 多目的ダム建設事業費 | 390,000 | 420,000 | |
| | | | | | (目) 木曽川新丸山ダム建設費 | 275,000 | 305,000 | |
| | | | | | (目) 雄物川成瀬ダム建設費 | 85,000 | 85,000 | |
| | | | | | (目) 豊川設楽ダム建設費 | 30,000 | 30,000 | |
| | | | | | (項) 砂防事業費 | 2,866,559 | 2,951,740 | |
| | | | | | (目) 砂防事業費 | 2,602,360 | 2,688,540 | |
| | | | | | (目) 地すべり対策事業費 | 205,199 | 204,200 | |
| | | | | | (目) 砂防管理費 | 59,000 | 59,000 | |
| | | | | | (項) 附帯・受託工事費 | | | |
| | | | | | (目) 受託工事費 | 3,500 | 1,800 | |
| | 河川都市基盤整備事業 | 18,963,715 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 都市水環境整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 河川都市基盤整備事業費 | 2,021,289 | 16,942,426 | 荒川ほか25河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 河川改修事業 | 62,626,280 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 河川整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 河川改修費 | 13,627,659 | 48,998,621 | 阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに荒川ほか8河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | 治水事業用地補償総合技術業務 | 125,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | | 62,000 | 63,000 | 治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 河川整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 河川改修費 | 20,000 | 20,000 | |
| | | | | | (項) 砂防事業費 | 42,000 | 43,000 | |
| | | | | | (目) 砂防事業費 | 40,000 | 41,000 | |
| | | | | | (目) 地すべり対策事業費 | 2,000 | 2,000 | |
| | 車両管理業務 | 1,438,070 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | | 469,629 | 968,441 | 車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 河川整備事業費 | 357,129 | 724,258 | |
| | | | | | (目) 河川改修費 | 51,359 | 106,718 | |
| | | | | | (目) 河川維持修繕費 | 154,000 | 311,000 | |
| | | | | | (目) 堰堤維持費 | 148,770 | 300,540 | |
| | | | | | (目) 堰堤改良費 | 3,000 | 6,000 | |
| | | | | | (項) 砂防事業費 | 61,500 | 142,183 | |
| | | | | | (目) 砂防事業費 | 50,000 | 109,183 | |
| | | | | | (目) 地すべり対策事業費 | 11,500 | 33,000 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | （項）道路交通安全対策事業費 | | | |
| | | | | | （目）道路維持管理費 | 51,000 | 102,000 | |
| | 河川維持修繕 | 61,622,045 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）河川整備事業費 | | | |
| | | | | | （目）河川維持修繕費 | 17,422,528 | 44,199,517 | 阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 河川等公物管理補助業務 | 17,406,866 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | | 6,825,032 | 10,581,834 | 河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （項）河川整備事業費 | 6,804,344 | 10,558,935 | |
| | | | | | （目）河川維持修繕費 | 2,844,304 | 4,144,276 | |
| | | | | | （目）堰堤維持費 | 3,960,040 | 6,414,659 | |
| | | | | | （項）砂防事業費 | | | |
| | | | | | （目）砂防事業費 | 3,000 | 3,000 | |
| | | | | | （項）附帯・受託工事費 | | | |
| | | | | | （目）受託工事費 | 17,688 | 19,899 | |
| | 建設機械購入 | 2,722,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | | 0 | 2,722,000 | 建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | | | | （項）河川整備事業費 | | | |
| | | | | | （目）河川維持修繕費 | 0 | 519,000 | |
| | | | | | （項）道路交通安全対策事業費 | | | |
| | | | | | （目）道路維持管理費 | 0 | 2,203,000 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 堰堤維持 | 27,363,596 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 河川整備事業費<br>(目) 堰堤維持費 | 8,259,199 | 19,104,397 | 北上川田瀬ダムほか91ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 河川総合開発事業 | 57,943,995 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 河川整備事業費<br>(目) 河川総合開発事業費 | 5,734,954 | 52,209,041 | 北上川北上川上流ダム再生事業ほか14ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事等並びに筑後川城原川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | 流況調整河川事業 | 1,476,280 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 河川整備事業費<br>(目) 流況調整河川事業費 | 602,692 | 873,588 | 利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため |
| | 河川工作物関連応急対策事業 | 8,365,250 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 河川整備事業費<br>(目) 河川工作物関連応急対策事業費 | 1,659,500 | 6,705,750 | 阿武隈川ほか25河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため |
| | 堰堤改良事業 | 7,644,900 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 河川整備事業費<br>(目) 堰堤改良費 | 1,984,400 | 5,660,500 | 利根川相俣ダムほか6ダムの改良工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 特定洪水対策等推進事業費補助 | 6,369,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 河川整備事業費<br>(目) 特定洪水対策等推進事業費補助 | 1,091,000 | 5,278,000 | 特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助 | 1,375,500 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 河川整備事業費<br>(目) 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助 | 294,000 | 1,081,500 | 特定都市河川浸水被害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 多目的ダム建設事業 | | | | | | | |
| | 木曽川新丸山ダム建設工事 | 11,771,154 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 多目的ダム建設事業費<br>(目) 木曽川新丸山ダム建設費 | 640,077 | 11,131,077 | 木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 庄川利賀ダム建設工事 | 3,564,006 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 多目的ダム建設事業費<br>(目) 庄川利賀ダム建設費 | 549,253 | 3,014,753 | 庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 雄物川成瀬ダム建設工事 | 17,713,232 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）多目的ダム建設事業費<br>（目）雄物川成瀬ダム建設費 | 3,544,616 | 14,168,616 | 雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 豊川設楽ダム建設工事 | 3,297,312 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | （項）多目的ダム建設事業費<br>（目）豊川設楽ダム建設費 | 844,156 | 2,453,156 | 豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 子吉川鳥海ダム建設工事 | 1,656,512 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | （項）多目的ダム建設事業費<br>（目）子吉川鳥海ダム建設費 | 426,206 | 1,230,306 | 子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事 | 3,404,272 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | （項）多目的ダム建設事業費<br>（目）鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費 | 1,181,136 | 2,223,136 | 鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 総合流域防災対策事業 | 124,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）総合流域防災事業費<br>（目）総合流域防災対策事業費 | 74,000 | 50,000 | 災害状況自動判読システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 砂防事業 | 37,809,329 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 砂防事業費<br>(目) 砂防事業費 | 12,221,730 | 25,587,599 | 最上川水系ほか31水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 地すべり対策事業 | 3,679,700 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 砂防事業費<br>(目) 地すべり対策事業費 | 624,600 | 3,055,100 | 最上川・赤川月山地区ほか5地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため |
| | 砂防管理 | 1,024,700 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 砂防事業費<br>(目) 砂防管理費 | 211,700 | 813,000 | 桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 特定緊急砂防事業 | 2,020,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 砂防事業費<br>(目) 特定緊急砂防事業費 | 690,000 | 1,330,000 | 阿武隈川水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため |
| | 特定土砂災害対策推進事業費補助 | 219,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 砂防事業費<br>(目) 特定土砂災害対策推進事業費補助 | 93,000 | 126,000 | 特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 海岸保全施設整備事業 | 16,332,400 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 海岸事業費<br>(目) 海岸保全施設整備事業費 | 6,002,060 | 10,330,340 | 千葉港海岸ほか17海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 海岸事業発注者支援業務 | 1,643,940 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 海岸事業費<br>(目) 海岸保全施設整備事業費 | 761,544 | 882,396 | 海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 競争導入公共サービス海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 46,575 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 海岸事業費<br>(目) 海岸保全施設整備事業費 | 13,973 | 32,602 | 競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 海岸維持管理 | 1,608,070 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 海岸事業費<br>(目) 海岸維持管理費 | 300,000 | 1,308,070 | 沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため |
| | 海岸保全施設整備事業費補助 | 2,192,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 海岸事業費<br>(目) 海岸保全施設整備事業費補助 | 602,500 | 1,590,000 | 海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 道路更新防災対策事業 | 65,300,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 道路更新防災対策事業費 | 8,381,000 | 56,919,000 | 一般国道愛知1号熱田伝馬道路(その5)ほか57箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井8号ほか2箇所の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 道路維持 | 54,200,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 23,650,800 | 30,549,800 | 高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか238箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 道路除雪 | 7,664,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 4,253,000 | 3,411,500 | 高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか119箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 道路公物管理補助業務 | 6,228,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | | 2,653,000 | 3,575,000 | 道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 道路交通安全対策事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 2,648,000 | 3,570,000 | |
| | | | | | (項) 附帯・受託工事費 | | | |
| | | | | | (目) 受託工事費 | 5,000 | 5,000 | |
| | 民間資金等活用交通連携道路等事業 | 4,300,000 | 令和7年度 | 令和9年度以降27箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費 | 0 | 4,300,000 | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 0 | 2,600,000 | 民間資金等を活用した一般国道兵庫2号神戸三宮特定車両停留施設の交通連携推進工事等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 交通連携道路事業費 | 0 | 1,700,000 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 民間資金等活用道路修繕等事業 | 1,530,000 | 令和7年度 | 令和8年度以降9箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 道路維持管理費 | 0 | 1,530,000 | 民間資金等を活用した一般国道大阪1号道路街灯及び埼玉17号道路街灯の修繕工事等については、多くの日数を要するため |
| | 道路修繕事業 | 255,382,400 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 道路維持管理費 | 99,848,200 | 155,534,200 | 高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか261箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 雪寒地域道路交通確保事業 | 1,212,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 道路維持管理費 | 230,000 | 982,000 | 一般国道青森4号青森防雪ほか5箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため |
| | 交通連携道路事業 | 970,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 交通連携道路事業費 | 235,000 | 735,000 | 一般国道三重1号四日市道路(その2)ほか3箇所の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 道路交通安全施設等整備事業 | 29,803,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 道路交通安全施設等整備事業費 | 9,213,000 | 20,590,000 | 一般国道静岡1号浜松地区区画線ほか171箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道愛知1号ほか5箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | 交通事故重点対策道路事業 | 17,292,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 交通事故重点対策道路事業費 | 5,154,000 | 12,138,000 | 一般国道静岡1号沼津地区区画線ほか97箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | 道路更新防災等対策事業費補助 | 9,170,261 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 道路更新防災等対策事業費補助 | 2,701,438 | 6,468,823 | 道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 交通連携道路事業費補助 | 404,800 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 道路交通安全対策事業費<br>(目) 交通連携道路事業費補助 | 125,400 | 279,400 | 交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 道路交通安全施設等整備事業費補助 | 1,736,350 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 道路交通安全対策事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路交通安全施設等整備事業費補助 | 655,600 | 1,080,750 | 交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 450,075 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 36,203 | 413,872 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 総合的物流体系整備推進費 | 2,684 | 6,462 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 436 | 1,162 | |
| | | | | | (目) 電子計算機借料 | 2,248 | 5,300 | |
| | | | | | (項) 情報化推進費 | 68 | 84 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 55 | 65 | |
| | | | | | (目) 電子計算機借料 | 13 | 19 | |
| | | | | | (項) 官庁営繕費 | | | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 33,451 | 407,326 | |
| | 港湾改修事業 | 133,473,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 港湾事業費 | | | |
| | | | | | (目) 港湾改修費 | 23,710,000 | 109,763,000 | 東京港ほか78港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 港湾整備事業等発注者支援業務 | 9,092,368 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | | 4,079,471 | 5,012,897 | 港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 港湾事業費 | 4,010,571 | 4,942,397 | |
| | | | | | (目) 港湾改修費 | 4,000,295 | 4,928,422 | |
| | | | | | (目) 貸付国有港湾施設整備事業費 | 10,276 | 13,975 | |
| | | | | | (項) 附帯・受託工事費 | | | |
| | | | | | (目) 受託工事費 | 68,900 | 70,500 | |
| | 競争導入公共サービス港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 717,965 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 港湾事業費 | | | |
| | | | | | (目) 港湾改修費 | 215,388 | 502,577 | 競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 港湾作業船建造 | 1,800,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 港湾事業費 | | | |
| | | | | | (目) 港湾作業船整備費 | 180,000 | 1,620,000 | 油回収船の代船建造については、多くの日数を要するため |
| | 港湾作業船整備 | 63,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 港湾事業費 | | | |
| | | | | | (目) 港湾作業船整備費 | 0 | 63,000 | 油回収船の整備については、その部品の生産に多くの日数を要するため |
| | 特定離島港湾施設整備事業 | 6,690,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 港湾事業費 | | | |
| | | | | | (目) 特定離島港湾施設整備事業費 | 1,700,000 | 4,990,000 | 沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務 | 14,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 港湾事業費<br>(目) 特定離島港湾施設整備事業費 | 6,300 | 7,700 | 特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 競争導入公共サービス特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 19,174 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 港湾事業費<br>(目) 特定離島港湾施設整備事業費 | 5,752 | 13,422 | 競争を導入した公共サービスとして行う特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 特定離島港湾維持管理 | 380,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 港湾事業費<br>(目) 特定離島港湾維持管理費 | 120,000 | 260,000 | 南鳥島の特定離島港湾の維持管理については、多くの日数を要するため |
| | 港湾改修事業費補助 | 1,565,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 港湾事業費<br>(目) 港湾改修費補助 | 497,000 | 1,068,000 | 港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 地域連携道路事業 | 363,664,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地域連携道路事業費 | | | |
| | | | | | (目) 地域連携道路事業費 | 96,176,000 | 267,488,000 | 高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線津田大橋(その4)ほか359箇所の地域連携推進工事及び一般国道鹿児島3号ほか27箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | 道路整備事業用地補償総合技術業務 | 153,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | | 76,000 | 77,000 | 道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 地域連携道路事業費 | | | |
| | | | | | (目) 地域連携道路事業費 | 30,000 | 20,000 | |
| | | | | | (項) 道路交通円滑化事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路交通円滑化事業費 | 46,000 | 57,000 | |
| | 地域連携道路事業費補助 | 36,748,950 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地域連携道路事業費 | | | |
| | | | | | (目) 地域連携道路事業費補助 | 4,803,529 | 31,945,421 | 地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 都市再生推進事業費補助 | 72,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 都市再生・地域再生整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 都市再生推進事業費補助 | 0 | 72,000 | 都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 道路交通円滑化事業 | 193,896,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 道路交通円滑化事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路交通円滑化事業費 | 40,354,000 | 153,542,000 | 一般国道静岡1号静清藤枝道路(その5)ほか161箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか21箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| | 建設関連業受注等調査業務 | 11,553 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国土交通統計調査費 | | | |
| | | | | | (目) 統計調査費 | 3,851 | 7,702 | 建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務 | 788,856 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 国土交通統計調査費 | | | |
| | | | | | (目) 統計調査費 | 131,476 | 657,380 | 自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 離島港湾改修事業 | 1,330,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 離島振興事業費<br>(目) 港湾改修費 | 635,000 | 695,000 | 両津港ほか3港並びに蟐蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため |
| | 離島港湾整備事業発注者支援業務 | 72,420 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 離島振興事業費<br>(目) 港湾改修費 | 32,589 | 39,831 | 港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 競争導入公共サービス離島港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 7,419 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 離島振興事業費<br>(目) 港湾改修費 | 2,226 | 5,193 | 競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 離島かんがい排水事業 | 1,350,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 離島振興事業費<br>(目) かんがい排水事業費 | 30,000 | 1,320,000 | 喜界第2地下ダム南堤止水壁(その2)建設工事については、多くの日数を要するため |
| | 競争導入公共サービス離島土地改良事業現場技術業務 | 90,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 離島振興事業費<br>(目) かんがい排水事業費 | 31,000 | 59,000 | 競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 離島海岸保全施設整備事業費補助 | 60,500 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 離島振興事業費<br>(目) 海岸保全施設整備事業費補助 | 22,000 | 38,500 | 海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 離島治山事業費補助 | 88,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 離島振興事業費<br>(目) 治山事業費補助 | 15,000 | 73,000 | 治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 離島道路更新防災等対策事業費補助 | 67,066 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 離島振興事業費<br>(目) 道路更新防災等対策事業費補助 | 28,438 | 38,628 | 道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 離島港湾改修事業費補助 | 1,388,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 離島振興事業費<br>(目) 港湾改修費補助 | 400,000 | 988,000 | 港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 離島水産基盤整備事業費補助 | 928,083 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 離島振興事業費<br>(目) 水産基盤整備事業費補助 | 371,233 | 556,850 | 水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道海岸保全施設整備事業 | 220,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 海岸保全施設整備事業費 | 110,000 | 110,000 | 胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道海岸事業発注者支援業務 | 7,600 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 海岸保全施設整備事業費 | 3,400 | 4,200 | 海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 北海道国有林野内治山事業 | 60,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 国有林野内治山事業費 | 0 | 60,000 | 紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道河川改修事業 | 30,676,352 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 河川改修費 | 5,735,704 | 24,940,648 | 石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道治水事業発注者支援業務 | 1,120,700 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | 485,500 | 635,200 | |
| | | | | | (目) 河川改修費 | 380,200 | 487,200 | 治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 河川維持修繕費 | 66,100 | 92,900 | |
| | | | | | (目) 堰堤維持費 | 14,300 | 19,700 | |
| | | | | | (目) 河川総合開発事業費 | 5,000 | 5,000 | |
| | | | | | (目) 砂防事業費 | 17,000 | 26,000 | |
| | | | | | (目) 総合水系環境整備事業費 | 2,900 | 4,400 | |
| | 北海道河川維持修繕 | 7,111,380 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 河川維持修繕費 | 259,120 | 6,852,260 | 石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道河川等公物管理補助業務 | 614,400 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費 | 217,700 | 396,700 | |
| | | | | | (目) 河川維持修繕費 | 140,700 | 213,700 | 河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 堰堤維持費 | 77,000 | 183,000 | |
| | 北海道堰堤維持 | 4,706,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 堰堤維持費 | 1,174,595 | 3,531,905 | 石狩川新桂沢ダムほか17ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道河川総合開発事業 | 8,062,914 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）北海道開発事業費<br>（目）河川総合開発事業費 | 1,586,507 | 6,476,407 | 石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事並びに十勝川糠平ダム再生事業に係る調査については、多くの日数を要するため |
| | 北海道河川工作物関連応急対策事業 | 430,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）北海道開発事業費<br>（目）河川工作物関連応急対策事業費 | 180,000 | 250,000 | 天塩川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため |
| | 石狩川幾春別川総合開発建設工事 | 3,158,362 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）北海道開発事業費<br>（目）石狩川幾春別川総合開発建設費 | 163,631 | 2,994,731 | 石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道堰堤改良事業 | 300,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）北海道開発事業費<br>（目）堰堤改良費 | 150,000 | 150,000 | 十勝川札内川ダムの改良工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道砂防事業 | 1,092,600 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）北海道開発事業費<br>（目）砂防事業費 | 58,750 | 1,033,850 | 石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道道路更新防災対策事業 | 17,665,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路更新防災対策事業費 | 725,000 | 16,940,000 | 一般国道39号比布大橋ほか17箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道道路整備事業発注者支援業務 | 3,378,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | 1,267,000 | 2,111,000 | |
| | | | | | (目) 道路更新防災対策事業費 | 45,000 | 85,000 | 道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 地域連携道路事業費 | 440,000 | 705,000 | |
| | | | | | (目) 道路交通円滑化事業費 | 15,000 | 30,000 | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 562,000 | 1,015,000 | |
| | | | | | (目) 道路交通安全施設等整備事業費 | 145,000 | 155,000 | |
| | | | | | (目) 交通事故重点対策道路事業費 | 45,000 | 100,000 | |
| | | | | | (目) 無電柱化推進事業費 | 15,000 | 21,000 | |
| | 北海道地域連携道路事業 | 69,490,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 地域連携道路事業費 | 13,740,000 | 55,750,000 | 高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオヌマトンネル(その5)ほか49箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道道路交通円滑化事業 | 35,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路交通円滑化事業費 | 10,000 | 25,000 | 一般国道12号光珠内中央道路(その2)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道道路維持 | 1,487,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 552,000 | 935,000 | 一般国道5号ほか9箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 北海道道路除雪 | 375,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 282,000 | 93,000 | 一般国道39号ほか5箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 北海道道路公物管理補助業務 | 265,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 106,000 | 159,000 | 道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 民間資金等活用北海道無電柱化推進等事業 | 3,219,000 | 令和7年度 | 令和17年度以降15箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費 | 0 | 3,219,000 | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 0 | 24,000 | 民間資金等を活用した一般国道12号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 無電柱化推進事業費 | 0 | 3,195,000 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道建設機械購入 | 1,800,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 0 | 1,800,000 | 建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 北海道道路修繕事業 | 45,733,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 12,385,000 | 33,348,000 | 一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道雪寒地域道路交通確保事業 | 980,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 道路維持管理費 | 150,000 | 830,000 | 一般国道238号豊浜防雪(その5)ほか3箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道港湾改修事業 | 1,410,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 港湾改修費 | 705,000 | 705,000 | 室蘭港ほか28港の改修工事については、多くの日数を要するため |
| | 競争導入公共サービス北海道港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 71,067 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 港湾改修費 | 21,321 | 49,746 | 競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道総合水系環境整備事業 | 359,030 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 総合水系環境整備事業費 | 187,060 | 171,970 | 石狩川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため |
| | 北海道道路交通安全施設等整備事業 | 5,600,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 道路交通安全施設等整備事業費 | 2,223,000 | 3,377,000 | 一般国道5号渡島東部地区道路情報提供装置ほか60箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道交通事故重点対策道路事業 | 1,900,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 交通事故重点対策道路事業費 | 100,000 | 1,800,000 | 一般国道5号宿野辺付加車線(その3)ほか10箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道無電柱化推進事業 | 1,062,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 無電柱化推進事業費 | 240,000 | 822,000 | 一般国道5号電線共同溝ほか5箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道かんがい排水事業 | 3,090,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) かんがい排水事業費 | 343,000 | 2,747,000 | 中後志地区双葉ダム放流設備他製作据付工事及び共栄近文二期地区近文頭首工機械設備更新工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道農用地再編整備事業 | 3,830,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 農用地再編整備事業費 | 1,039,000 | 2,791,000 | 愛別地区中愛別工区区画整理工事及びこれに附帯する工事並びに旭東地区聖台東神楽南工区区画整理工事については、多くの日数を要するため |
| | 北海道特定漁港漁場整備事業 | 1,755,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 特定漁港漁場整備費 | 694,000 | 1,061,000 | 追直漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため |
| | 北海道特定漁港漁場整備事業発注者支援業務 | 10,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道開発事業費<br>(目) 特定漁港漁場整備費 | 3,000 | 7,000 | 特定漁港漁場整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道特定土砂災害対策推進事業費補助 | 132,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）北海道開発事業費<br>（目）特定土砂災害対策推進事業費補助 | 55,000 | 77,000 | 特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 北海道港湾改修事業費補助 | 36,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）北海道開発事業費<br>（目）港湾改修費補助 | 14,400 | 21,600 | 港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 577,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | （項）北海道開発事業費<br>（目）農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 0 | 577,000 | 農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 北海道農村整備事業費補助 | 141,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | （項）北海道開発事業費<br>（目）農村整備事業費補助 | 0 | 141,000 | 農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北海道農村地域防災減災事業費補助 | 385,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 北海道開発事業費 | | | |
| | | | | | (目) 農村地域防災減災事業費補助 | 0 | 385,000 | 農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 官庁営繕 | 27,124,654 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 官庁営繕費 | 2,859,164 | 24,265,490 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 180,416 | 1,082,953 | 官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 2,678,748 | 23,182,537 | |
| | 河川改修附帯工事 | 47,080 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 附帯・受託工事費 | | | |
| | | | | | (目) 附帯工事費 | 10,230 | 36,850 | 道路管理者等の負担に係る北上川ほか2河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため |
| | 道路改築附帯工事 | 2,546,972 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 附帯・受託工事費 | | | |
| | | | | | (目) 附帯工事費 | 785,785 | 1,761,187 | 公益事業者等の負担に係る一般国道愛知302号共同溝ほか52箇所の共同溝附帯工事等及び一般国道山形13号の道路改築事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 民間資金等活用道路改築附帯工事 | 425,600 | 令和7年度 | 令和14年度以降23箇年度以内 | (項) 附帯・受託工事費<br>(目) 附帯工事費 | 0 | 425,600 | 民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道京都1号電線共同溝ほか10箇所の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため |
| | 仕様の変更に伴う民間資金等活用道路改築附帯工事に係る限度額の増額 | 4,000 | 令和7年度 | 令和8年度以降16箇年度以内 | (項) 附帯・受託工事費<br>(目) 附帯工事費 | 0 | 4,000 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用道路改築附帯工事」に基づいて実行した一般国道滋賀8号電線共同溝の電線共同溝附帯工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 道路維持附帯事業 | 2,453,117 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 附帯・受託工事費<br>(目) 附帯工事費 | 1,080,824 | 1,372,293 | 公益事業者等の負担に係る一般国道神奈川1号ほか16箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 河川改修受託工事 | 1,638,840 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 附帯・受託工事費<br>(目) 受託工事費 | 876,240 | 762,600 | 地方公共団体からの委託に係る多々良川江川橋ほか7箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 河川維持受託事業 | 803,150 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 附帯・受託工事費<br>(目) 受託工事費 | 335,320 | 467,830 | 独立行政法人水資源機構等からの委託に係る常陸利根川ほか4河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 河川総合開発事業受託工事 | 1,712,208 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 附帯・受託工事費<br>(目) 受託工事費 | 141,160 | 1,571,048 | 地方公共団体等からの委託に係る雄物川成瀬ダムほか11ダムの取水設備工事等については、多くの日数を要するため |
| | 道路改築受託工事 | 4,949,905 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 附帯・受託工事費<br>(目) 受託工事費 | 1,669,084 | 3,280,821 | 中日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道岐阜475号東海環状自動車道(その2)ほか10箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため |
| | 道路維持受託事業 | 897,321 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 附帯・受託工事費<br>(目) 受託工事費 | 486,148 | 411,173 | 東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか19箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 道路災害復旧事業 | 28,958,000 | 令和7年度 | 令和8年度以降3箇年度以内 | （項）河川等災害復旧事業費 | | | |
| | | | | | （目）道路災害復旧費 | 0 | 28,958,000 | 一般国道奈良169号下北山地区トンネルほか4箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため |
| | 河川大規模災害関連事業 | 30,340,783 | 令和7年度 | 令和8年度以降3箇年度以内 | （項）河川等災害関連事業費 | | | |
| | | | | | （目）河川等災害関連事業費 | 0 | 30,340,783 | 阿武隈川ほか4河川の大規模災害関連工事及び最上川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため |
| 国土技術政策総合研究所 | 事務機器借入れ等 | 16,109 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 3,238 | 12,871 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （項）国土技術政策総合研究所共通費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 27 | 27 | |
| | | | | | （項）港湾空港整備事業工事諸費 | 3,211 | 12,844 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 2,177 | 8,708 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 1,034 | 4,136 | |
| | 国土技術政策総合研究所施設整備 | 100,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）国土技術政策総合研究所施設費 | | | |
| | | | | | （目）施設施工庁費 | 30,000 | 70,000 | 国土技術政策総合研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 情報通信設備利用 | 4,155 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 技術研究開発推進費<br>(目) 試験研究費 | 1,515 | 2,640 | 情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 国土地理院 | 庁舎管理運営業務 | 58,320 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国土地理院共通費<br>(目) 庁費 | 19,440 | 38,880 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 測量士・測量士補試験事業 | 108,423 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 地理空間情報整備・活用等推進費<br>(目) 測量庁費 | 4,636 | 103,787 | 測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 92,892 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地理空間情報整備・活用等推進費<br>(目) 情報処理業務庁費 | 2,109 | 90,783 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 測量機器借入れ | 48,357 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 技術研究開発推進費<br>(目) 地理地殻活動研究調査費 | 10,919 | 37,438 | 測量機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 海難審判所 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 29,745 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 海難審判所共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 9,462 | 20,283 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 地方整備局 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 162,623 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地方整備局共通費 | 51,922 | 110,701 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 40,510 | 86,370 | |
| | | | | | (項) 港湾空港整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 11,412 | 24,331 | |
| | 庁舎管理運営業務 | 1,074,848 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 地方整備局共通費 | 294,137 | 780,711 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 57,924 | 119,347 | |
| | | | | | (項) 治水海岸事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 148,299 | 420,214 | |
| | | | | | (項) 道路整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 59,962 | 167,982 | |
| | | | | | (項) 港湾空港整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 8,307 | 17,233 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (項) 都市環境整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 12,084 | 47,127 | |
| | | | | | (項) 国営公園等事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 工事雑費 | 7,561 | 8,808 | |
| | 地方整備局事務室改修 | 66,553 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 地方整備局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 0 | 66,553 | 大阪合同庁舎第1号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため |
| | 車両管理業務 | 3,450,574 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | | 1,145,858 | 2,304,716 | 車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 地方整備局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 63,490 | 126,980 | |
| | | | | | (項) 治水海岸事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 車両費 | 514,933 | 1,030,866 | |
| | | | | | (項) 道路整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 車両費 | 439,300 | 890,600 | |
| | | | | | (項) 都市環境整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 車両費 | 107,085 | 214,170 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (項) 国営公園等事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 車両費 | 21,050 | 42,100 | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 3,234 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 地方整備局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 462 | 2,772 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 16,471 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | | 2,233 | 14,238 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (項) 地方整備局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 121 | 770 | |
| | | | | | (項) 道路整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 976 | 6,223 | |
| | | | | | (項) 港湾空港整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 753 | 4,802 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (項) 都市環境整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 383 | 2,443 | |
| | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 89,090 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | | 6,326 | 82,764 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (項) 地方整備局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 571 | 22,580 | |
| | | | | | (項) 地方整備局施設費 | | | |
| | | | | | (目) 不動産購入費 | 5,685 | 57,454 | |
| | | | | | (項) 港湾空港整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 70 | 2,730 | |
| | 事務機器借入れ等 | 8,217,219 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 1,208,134 | 7,009,085 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 地方整備推進費 | 12,395 | 178,786 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 11,146 | 124,071 | |
| | | | | | (目) 電子計算機借料 | 1,249 | 54,715 | |
| | | | | | (項) 治水海岸事業工事諸費 | 544,635 | 2,550,741 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 436,848 | 2,127,300 | |
| | | | | | (目) 電子計算機借料 | 107,787 | 423,441 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | （項）道路整備事業工事諸費 | 536,465 | 3,521,000 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 418,371 | 2,196,625 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 118,094 | 1,324,375 | |
| | | | | | （項）港湾空港整備事業工事諸費 | 5,566 | 22,264 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 660 | 2,640 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 4,906 | 19,624 | |
| | | | | | （項）都市環境整備事業工事諸費 | 103,432 | 694,935 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 87,160 | 496,473 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 16,272 | 198,462 | |
| | | | | | （項）国営公園等事業工事諸費 | 5,641 | 41,359 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 3,506 | 34,890 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 2,135 | 6,469 | |
| | 庁舎機械警備 | 552,459 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）治水海岸事業工事諸費 | 108,170 | 444,289 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）工事雑費 | 66,937 | 249,355 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | （項）道路整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 25,985 | 142,273 | |
| | | | | | （項）港湾空港整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 300 | 1,200 | |
| | | | | | （項）都市環境整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 4,786 | 24,304 | |
| | | | | | （項）国営公園等事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 10,162 | 27,157 | |
| | 道路公物管理補助業務 | 128,400 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）道路整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 55,000 | 73,400 | 道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 25,165 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）港湾空港整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）車両費 | 4,421 | 20,744 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道開発局 | 事務機器借入れ等 | 1,438,093 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 277,436 | 1,160,657 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （項）北海道開発行政推進費 | 7,585 | 29,603 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 2,616 | 10,100 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 4,969 | 19,503 | |
| | | | | | （項）北海道治水海岸事業工事諸費 | 82,744 | 356,245 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 57,832 | 250,081 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 24,912 | 106,164 | |
| | | | | | （項）北海道道路整備事業工事諸費 | 116,390 | 485,812 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 80,973 | 336,082 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 35,417 | 149,730 | |
| | | | | | （項）北海道港湾空港整備事業工事諸費 | 24,852 | 99,292 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 17,372 | 69,155 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 7,480 | 30,137 | |
| | | | | | （項）北海道国営公園等事業工事諸費 | 92 | 397 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 25 | 107 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 67 | 290 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | （項）北海道農業農村整備事業等工事諸費 | 45,773 | 189,308 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 30,675 | 127,094 | |
| | | | | | （目）電子計算機借料 | 15,098 | 62,214 | |
| | 庁舎機械警備 | 59,885 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 11,977 | 47,908 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （項）北海道治水海岸事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 1,725 | 6,900 | |
| | | | | | （項）北海道道路整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 7,126 | 28,504 | |
| | | | | | （項）北海道港湾空港整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 1,404 | 5,616 | |
| | | | | | （項）北海道農業農村整備事業等工事諸費 | | | |
| | | | | | （目）工事雑費 | 1,722 | 6,888 | |
| 地方運輸局 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 196,467 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）地方運輸局共通費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 62,786 | 133,681 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 庁舎管理運営業務 | 327 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地方運輸局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 109 | 218 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 64,421 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地方運輸局共通費 | 8,830 | 55,591 | |
| | | | | | (目) 庁費 | 6,758 | 47,303 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 電子計算機借料 | 2,072 | 8,288 | |
| 地方航空局 | 庁舎管理運営業務 | 5,354 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地方航空局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 1,785 | 3,569 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 地方航空局事務室改修 | 2,246 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 地方航空局共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 0 | 2,246 | 大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 65 | 令和7年度 | 令和7年度以降7箇年度以内 | (項) 地方航空局共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 9 | 56 | 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| 観光庁 | 出入国管理システム整備 | 8,293,169 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 国際観光旅客税財源観光振興費<br>(目) 出入国管理業務庁費 | 1,355,410 | 6,937,759 | 出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため |
| 気象庁 | 事務機器借入れ | 91,062 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 気象官署共通費<br>(目) 電子計算機借料 | 10,118 | 80,944 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 28,085 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 気象官署共通費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 5,617 | 22,468 | 平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 気象官署施設整備 | 117,458 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 気象官署施設費 | 18,449 | 99,009 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 18,449 | 74,239 | 気象衛星センター及び大阪管区気象台の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 0 | 24,770 | |
| | 民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 | 52,532,960 | 令和7年度 | 令和11年度以降15箇年度以内 | (項) 観測予報等業務費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 0 | 52,532,960 | 民間資金等を活用した静止気象衛星施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 53,240 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 観測予報等業務費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 10,648 | 42,592 | 平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| 運輸安全委員会 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 21,090 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 運輸安全委員会 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 6,715 | 14,375 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事務機器借入れ | 940 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 運輸安全委員会 | | | |
| | | | | | (目) 公共交通等安全対策調査費 | 188 | 752 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 海上保安庁 | 車両借入れ | 146,404 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 20,696 | 125,708 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 海上保安官署共通費 | | | |
| | | | | | (目) 校費 | 5,864 | 7,052 | |
| | | | | | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | 14,832 | 118,656 | |
| | | | | | (目) 水路業務庁費 | 515 | 4,120 | |
| | | | | | (目) 装備費 | 14,317 | 114,536 | |
| | 教育訓練用器材借入れ等 | 18,334 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 海上保安官署共通費 | | | |
| | | | | | (目) 校費 | 2,334 | 16,000 | 教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 海上保安官署施設整備 | 2,225,567 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 海上保安官署施設費 | 484,677 | 1,740,890 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 38,051 | 397,025 | 函館航空基地ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 446,626 | 1,343,865 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 海上保安官署施設用地取得 | 650,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 海上保安官署施設費 | | | |
| | | | | | (目) 不動産購入費 | 0 | 650,000 | 鹿児島海上保安部の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 262,464 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | 83,968 | 178,496 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 庁費 | 82,902 | 176,229 | |
| | | | | | (項) 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 1,066 | 2,267 | |
| | 庁舎管理運営業務 | 39,187 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 12,488 | 26,699 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 海上保安業務システム開発 | 1,200,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | | | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 450,000 | 750,000 | 海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事務機器借入れ等 | 4,204,848 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | 208,184 | 3,996,664 | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 67,200 | 268,800 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 水路業務庁費 | 879 | 7,028 | |
| | | | | | (目) 電子計算機借料 | 140,105 | 3,720,836 | |
| | 海域情報提供システム利用 | 1,928,333 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | | | |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 77,493 | 1,850,840 | 海域情報提供システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 航空機用部品購入 | 5,536,806 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | 0 | 5,536,806 | |
| | | | | | (目) 航空機及船舶運航費 | 0 | 537,000 | 航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 航空機購入費 | 0 | 4,999,806 | |
| | 無操縦者航空機運航業務 | 30,785,018 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | | | |
| | | | | | (目) 航空機及船舶運航費 | 9,105,756 | 21,679,262 | 無操縦者航空機の運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 分析機器借入れ等 | 232,863 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | | | |
| | | | | | (目) 装備費 | 43,207 | 189,656 | 分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 弾薬購入 | 390,811 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | | | |
| | | | | | (目) 弾薬費 | 0 | 390,811 | 弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等(令和4年度)に係る限度額の増額 | 2,096,243 | 令和7年度 | 令和7年度以降19箇年度以内 | | 110,329 | 1,985,914 | 令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 27,583 | 496,492 | |
| | | | | | (項) 船舶交通安全基盤整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 船舶交通安全基盤整備事業費 | 82,746 | 1,489,422 | |
| | 大型巡視船等整備 | 56,136 | 令和7年度 | 令和8年度 | | 0 | 56,136 | ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | | | | | (項) 船舶交通安全及海上治安対策費 | | | |
| | | | | | (目) 通信設備整備費 | 0 | 30,000 | |
| | | | | | (項) 船舶交通安全基盤整備事業費 | | | |
| | | | | | (目) 船舶交通安全基盤維持管理費 | 0 | 26,136 | |
| | 大型巡視船建造 | 65,364,998 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 船舶建造費 | | | |
| | | | | | (目) 船舶建造費 | 13,916,425 | 51,448,573 | ヘリコプター搭載型巡視船の建造については、多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 大型巡視艇代船建造 | 2,626,986 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 船舶交通安全基盤整備事業費<br>(目) 船舶交通安全基盤維持管理費 | 872,047 | 1,754,939 | 航路標識等維持管理用30メートル型巡視艇の代船建造については、多くの日数を要するため |
| | 大型測量船代船建造 | 9,116,246 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 船舶交通安全基盤整備事業費<br>(目) 船舶交通安全基盤維持管理費 | 929,045 | 8,187,201 | 航路標識等維持管理用大型測量船の代船建造については、多くの日数を要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等(平成30年度)に係る限度額の増額 | 80 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費<br>(目) 公共施設等維持管理運営費 | 10 | 70 | 平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

# 国　土　交　通　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別職 | | 19 | | | | | | | | | | | | 160,869 |
| 一般職 | | 外　15（３箇月）<br>外　5（６箇月）<br>外　60（９箇月）<br>内　60（９箇月）<br>内　148（６箇月）<br>内　149（３箇月）<br>52,464 | | | | | | | | | | | | 206,886,187 |
| | 指定職俸給表 | 外　1（３箇月）<br>168 | | | | | | | | | | | | 1,642,920 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　13（３箇月）<br>外　5（６箇月）<br>内　14（９箇月）<br>内　82（６箇月）<br>38,836 | | 72 | 外　2<br>320 | 外　5<br>内　2<br>592 | 外　1<br>内　2<br>989 | 外　2<br>内　8<br>4,771 | 外　1<br>内　6<br>6,253 | 内　3<br>8,240 | 内　40<br>11,331 | 内　7<br>3,458 | 外　7<br>内　28<br>2,810 | 150,591,729 |
| | 行政職俸給表(二) | 136 | | | | | | | 36 | 64 | 24 | 12 | － | 480,577 |
| | 専門行政職俸給表 | 507 | | | | － | 8 | 26 | 46 | 162 | 147 | 67 | 51 | 2,026,260 |
| | 公安職俸給表(二) | 外　60（９箇月）<br>内　42（９箇月）<br>内　61（６箇月）<br>内　149（３箇月）<br>11,946 | | 1 | 外　1<br>内　3<br>61 | 外　1<br>内　6<br>240 | 外　5<br>内　20<br>659 | 外　5<br>内　18<br>864 | 外　4<br>内　22<br>836 | 外　8<br>内　35<br>1,755 | 外　14<br>内　71<br>4,034 | 外　17<br>内　47<br>2,265 | 外　5<br>内　30<br>1,231 | 48,245,458 |
| | 海事職俸給表(一) | 83 | | | | | － | 18 | 19 | 19 | 23 | 4 | － | 347,215 |
| | 海事職俸給表(二) | 151 | | | | | | 11 | 39 | 65 | 19 | 17 | － | 575,712 |
| | 教育職俸給表(一) | 内　3（９箇月）<br>120 | | | | | | | 1 | 33 | 内　3<br>39 | 31 | 16 | 614,275 |
| | 研究職俸給表 | 外　1（３箇月）<br>内　1（９箇月）<br>内　5（６箇月）<br>453 | | | | | | － | 外　1<br>144 | 内　2<br>102 | 内　1<br>105 | 内　3<br>98 | 4 | 1,983,810 |
| | 医療職俸給表(一) | 4 | | | | | | | － | － | － | 4 | － | 21,922 |
| | 医療職俸給表(三) | 6 | | | | | － | － | － | － | － | 6 | － | 24,159 |

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 専門スタッフ職俸給表 | 53 | | | | | | | | 4 | 38 | 11 | — | 326,823 |
| | 検察官 | 1 | | | | | | | | | | | | 5,327 |
| 合計 | | 52,483 | | | | | | | | | | | | 207,047,056 |

## 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **国土交通本省** | | | | | | | | | | | | | | |
| 国土交通本省共通費 | | 外　12（3箇月）<br>外　5（6箇月）<br>内　11（9箇月）<br>4,465 | | | | | | | | | | | | 19,317,021 |
| 特別職 | | 11 | | | | | | | | | | | | 58,161 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 運輸審議会委員 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 土地鑑定委員会委員 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　12（3箇月）<br>外　5（6箇月）<br>内　11（9箇月）<br>4,454 | | | | | | | | | | | | 19,258,860 |
| | 指定職俸給表 | 外　1<br>81 | | | | | | | | | | | | 816,348 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 技監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 国土交通審議官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 14 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 政策統括官 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 技術総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 公共交通政策審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 土地政策審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 危機管理・運輸安全政策審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 海外プロジェクト審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 上下水道審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長、局次長 | 外 1<br>13 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 30 | | | | | | | | | | | | |
| | 公文書監理官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 技術参事官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 監察官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 国土交通政策研究所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 国土交通政策研究所副所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 国土交通大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 国土交通大学校副校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 16<br>内 11<br>4,230 | | 48 | 外 1<br>113 | 外 4<br>内 2<br>234 | 外 1<br>内 2<br>333 | 外 2<br>内 6<br>722 | 外 1<br>内 1<br>611 | 470 | 1,324 | 231 | 外 7<br>144 | 17,783,843 |
| | 課長 | 外 2<br>内 1<br>160 | | 47 | 外 1<br>103 | 外 1<br>内 1<br>10 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 1<br>699 | | | | | 72 | 312 | 内 1<br>315 | | | | | |
| | 係長 | 1,655 | | | | | | | | 396 | 1,259 | | | |
| | 主任 | 91 | | | | | | | | | 36 | 55 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門職 | 外 7<br>内 9<br>1,203 | | | 7 | 外 3<br>内 1<br>219 | 外 1<br>内 2<br>257 | 外 2<br>内 6<br>382 | 外 1<br>283 | 53 | 2 | | | |
| | 国土交通政策研究所課長 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | |
| | 同係長 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | |
| | 同専門職 | 12 | | | 1 | 1 | | 4 | | 6 | | | | |
| | 国土交通大学校部長 | 5 | | 1 | 1 | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 同課長 | 19 | | | | | 2 | 16 | 1 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 同係長 | 18 | | | | | | | | 3 | 15 | | | |
| | 同主任 | 9 | | | | | | | | | 7 | 2 | | |
| | 同教授 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 同教官 | 24 | | | | | | 5 | 8 | 9 | 2 | | | |
| | 同専門職 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 小笠原総合事務所長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 小笠原総合事務所課長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 同専門職 | 3 | | | | | | | | 2 | 1 | | | |
| | 一般職員 | 外 7<br>318 | | | | | | | | | | 174 | 外 7<br>144 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 33 | | | | | | | 8 | 14 | 11 | — | — | 112,752 |
| | 専門行政職俸給表 | 72 | | | | — | 1 | 6 | 3 | 30 | 17 | 15 | — | 302,416 |
| | 海技試験官 | 7 | | | | | 1 | 1 | 2 | 3 | | | | |
| | 船舶検査測度官 | 6 | | | | | | 1 | 1 | 3 | | 1 | | |
| | 運航審査官 | 6 | | | | | | 1 | | 5 | | | | |
| | 航空従事者試験官、航空機検査官 | 19 | | | | | | 2 | | 8 | 9 | | | |
| | 専門職 | 32 | | | | | | 1 | | 11 | 8 | 12 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 小笠原総合事務所専門職 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 3 | | | | | | | — | — | — | 3 | — | 15,330 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | — | — | — | — | — | 1 | — | 3,921 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 33 | | | | | | | | 3 | 29 | 1 | — | 218,923 |
| | 専門職 | 32 | | | | | | | | 3 | 29 | | | |
| | 国土交通大学校専門職 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 検察官 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | | | | | | | 5,327 |
| **国土技術政策総合研究所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　1(3箇月)<br>内　1(9箇月)<br>354 | | | | | | | | | | | | 1,542,029 |
| 国土技術政策総合研究所共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　1(3箇月)<br>内　1(9箇月)<br>286 | | | | | | | | | | | | 1,307,538 |
| | 指定職俸給表 | 3 | | | | | | | | | | | | 28,476 |
| | 研究所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 研究所副所長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 83 | | — | 3 | 1 | 1 | 12 | 11 | 30 | 22 | — | 3 | 407,252 |
| | 部長 | 4 | | | 3 | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 14 | | | | | 1 | 12 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 8 | | | | | | | 6 | 2 | | | | |
| | 係長 | 44 | | | | | | | | 23 | 21 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門職 | 9 | | | | | | | 4 | 5 | | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | |
| | 研究職俸給表 | 外 1<br>内 1<br>200 | | | | | | | 外 1<br>71 | 内 1<br>63 | 52 | 13 | 1 | 871,810 |
| | 部長等研究員 | 外 1<br>内 1<br>186 | | | | | | | 外 1<br>71 | 内 1<br>63 | 52 | | | |
| | 研究員 | 13 | | | | | | | | | | 13 | | |
| | 研究補助員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |
| 治水海岸事業工事諸費<br>道路整備事業工事諸費<br>港湾空港整備事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 68 | | | | | | | | | | | | 234,491 |
| | 行政職俸給表(一) | 11 | | — | — | — | — | 1 | 1 | — | 9 | — | — | 37,455 |
| | 課長 | 2 | | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| | 係長 | 8 | | | | | | | | | 8 | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 研究職俸給表 | 57 | | | | | | — | — | — | 8 | 46 | 3 | 197,036 |
| | 部長等研究員 | 8 | | | | | | | | | 8 | | | |
| | 研究員 | 46 | | | | | | | | | | 46 | | |
| | 研究補助員 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | |
| **国土地理院** | | | | | | | | | | | | | | |
| 国土地理院共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 643 | | | | | | | | | | | | 2,390,756 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 19,488 |
| | 院長 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 参事官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 619 | | ― | 4 | 7 | 20 | 56 | 91 | 216 | 188 | 20 | 17 | 2,279,058 |
| | 部長 | 8 | | | 4 | 4 | | | | | | | | |
| | 課長 | 41 | | | | | 12 | 29 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 76 | | | | | | | 34 | 42 | | | | |
| | 係長 | 174 | | | | | | | | 71 | 103 | | | |
| | 主任 | 18 | | | | | | | | | 4 | 14 | | |
| | 地方測量部長 | 10 | | | | 2 | 5 | 3 | | | | | | |
| | 地方測量部次長 | 7 | | | | | | 7 | | | | | | |
| | 同課長 | 19 | | | | | | 2 | 17 | | | | | |
| | 同係長 | 40 | | | | | | | | 6 | 34 | | | |
| | 専門職 | 203 | | | | 1 | 3 | 15 | 40 | 97 | 47 | | | |
| | 一般職員 | 23 | | | | | | | | | | 6 | 17 | |
| | 研究職俸給表 | 19 | | | | | | ― | 5 | 6 | 5 | 3 | ― | 76,275 |
| | 部長等研究員 | 16 | | | | | | | 5 | 6 | 5 | | | |
| | 研究員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 3 | | | | | | | | ― | 2 | 1 | ― | 15,935 |
| **海難審判所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 海難審判所共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 78 | | | | | | | | | | | | 364,877 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | 10,896 |
| | 行政職俸給表(一) | 77 | | 1 | 9 | 9 | 21 | 18 | 3 | 4 | 10 | 1 | 1 | 353,981 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 首席審判官 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 首席理事官 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 10 | | | | 2 | | 7 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 係長 | 5 | | | | | | | | 2 | 3 | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 地方海難審判所長 | 7 | | | 6 | 1 | | | | | | | | |
| | 支所長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 審判官 | 15 | | | 2 | 4 | 9 | | | | | | | |
| | 理事官 | 22 | | | | 1 | 12 | 9 | | | | | | |
| | 書記 | 10 | | | | | | | | 2 | 7 | 1 | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |
| **地方整備局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　1（3箇月）<br>内　1（9箇月）<br>内　19（6箇月）<br>19,406 | | | | | | | | | | | | 74,769,131 |
| 地方整備局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　1（3箇月）<br>内　1（9箇月）<br>4,072 | | | | | | | | | | | | 16,535,545 |
| | 指定職俸給表 | 21 | | | | | | | | | | | | 195,912 |
| | 局長 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | 副局長 | 13 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外　1<br>内　1<br>4,030 | | 2 | 外　1<br>54 | 47 | 141 | 内　1<br>768 | 598 | 932 | 1,097 | 70 | 321 | 16,230,052 |
| | 次長 | 2 | | 2 | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 外　1<br>59 | | | 外　1<br>54 | 4 | 1 | | | | | | | |
| | 課長 | 398 | | | | | 3 | 368 | 27 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長補佐 | 542 | | | | | | | 383 | 159 | | | | |
| | 係長 | 1,451 | | | | | | | | 536 | 915 | | | |
| | 主任 | 95 | | | | | | | | | 68 | 27 | | |
| | 事務所長 | 14 | | | | 1 | 3 | 10 | | | | | | |
| | 事務所副所長 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 同課長 | 31 | | | | | | 5 | 21 | 5 | | | | |
| | 同係長 | 51 | | | | | | | | 3 | 33 | 15 | | |
| | 同主任 | 13 | | | | | | | | | 10 | 3 | | |
| | 専門職 | 内 1<br>1,035 | | | | 42 | 134 | 内 1<br>385 | 165 | 229 | 71 | 9 | | |
| | 一般職員 | 337 | | | | | | | | | | 16 | 321 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 13 | | | | | | | 6 | 4 | 1 | 2 | — | 71,852 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | — | — | — | — | — | 1 | — | 3,250 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 7 | | | | | | | | — | — | 7 | — | 34,479 |
| 治水海岸事業工事諸費<br>道路整備事業工事諸費<br>港湾空港整備事業工事諸費<br>都市環境整備事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 19(6箇月)<br>15,201 | | | | | | | | | | | | 57,720,977 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 19<br>15,015 | | — | 28 | 54 | 104 | 1,380 | 2,850 | 3,494 | 内 8<br>4,511 | 1,496 | 内 11<br>1,098 | 57,023,174 |
| | 課長補佐 | 226 | | | | | | | 195 | 31 | | | | |
| | 係長 | 内 8<br>576 | | | | | | | | 258 | 内 8<br>318 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 主任 | 28 | | | | | | | | | 26 | 2 | | |
| | 事務所長 | 267 | | | 28 | 54 | 65 | 120 | | | | | | |
| | 事務所副所長 | 618 | | | | | 39 | 534 | 45 | | | | | |
| | 同課長 | 1,762 | | | | | | 231 | 1,053 | 478 | | | | |
| | 同係長 | 3,497 | | | | | | | | 174 | 2,704 | 619 | | |
| | 同主任 | 171 | | | | | | | | | 169 | 2 | | |
| | 同出張所長 | 564 | | | | | | 172 | 240 | 152 | | | | |
| | 同出張所係長 | 1,296 | | | | | | | | | 591 | 705 | | |
| | 同出張所主任 | 27 | | | | | | | | | 22 | 5 | | |
| | 専門職 | 4,857 | | | | | | 323 | 1,317 | 2,401 | 679 | 137 | | |
| | 技術職員 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 一般職員 | 内 11<br>1,124 | | | | | | | | | | 26 | 内 11<br>1,098 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 34 | | | | | | | 12 | 9 | 3 | 10 | － | 120,037 |
| | 海事職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 大型船舶（三種）船員 | 52 | | | | | － | 12 | 9 | 9 | 18 | 4 | － | 199,202 |
| | 海事職俸給表(二) | 100 | | | | | | 10 | 27 | 48 | 6 | 9 | － | 378,564 |
| | 大型船舶船員 | 31 | | | | | | 1 | 14 | 11 | 2 | 3 | | |
| | 小型船舶船員 | 69 | | | | | | 9 | 13 | 37 | 4 | 6 | | |
| 国営公園等事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 133 | | | | | | | | | | | | 512,609 |
| | 行政職俸給表(一) | 132 | | － | － | 1 | － | 18 | 27 | 18 | 51 | 11 | 6 | 508,534 |
| | 事務所長 | 7 | | | | 1 | | 6 | | | | | | |
| | 事務所副所長 | 9 | | | | | | 8 | 1 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 事務所課長 | 29 | | | | | | 4 | 22 | 3 | | | | |
| | 同係長 | 54 | | | | | | | | | 47 | 7 | | |
| | 同専門職 | 20 | | | | | | | 4 | 14 | 2 | | | |
| | 同出張所長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 同出張所係長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 一般職員 | 10 | | | | | | | | | | 4 | 6 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | 1 | — | — | — | 4,075 |
| **北海道開発局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 15(6箇月) 4,475 | | | | | | | | | | | | 17,353,329 |
| 北海道開発局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 2(6箇月) 1,188 | | | | | | | | | | | | 5,188,949 |
| | 指定職俸給表 | 6 | | | | | | | | | | | | 54,528 |
| | 局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 2 1,170 | | 1 | 18 | 39 | 73 | 258 | 221 | 内 1 296 | 内 1 158 | 30 | 76 | 5,096,997 |
| | 部長 | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| | 部次長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 調整官 | 5 | | | 5 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 46 | | | | 37 | 6 | 3 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 1 85 | | | | | | 60 | 16 | 内 1 9 | | | | |
| | 係長 | 151 | | | | | | | | 97 | 54 | | | |
| | 主任 | 50 | | | | | | | | | 23 | 27 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 開発建設部長 | 10 | | | 10 | | | | | | | | | |
| | 開発建設部次長 | 34 | | | | 2 | 29 | 3 | | | | | | |
| | 同調査官 | 24 | | | | | 12 | 12 | | | | | | |
| | 同課長 | 159 | | | | | | 121 | 38 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 43 | | | | | | | 35 | 8 | | | | |
| | 専門職 | 内 1<br>480 | | | | | 26 | 59 | 132 | 182 | 内 1<br>81 | | | |
| | 一般職員 | 79 | | | | | | | | | | 3 | 76 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 12 | | | | | | | 1 | 8 | 3 | — | — | 37,424 |
| 北海道治水海岸事業工事諸費<br>北海道道路整備事業工事諸費<br>北海道港湾空港整備事業工事諸費<br>北海道都市環境整備事業工事諸費<br>北海道国営公園等事業工事諸費<br>北海道農業農村整備事業等工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 13(6箇月)<br>3,287 | | | | | | | | | | | | 12,164,380 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 13<br>3,253 | | — | — | 4 | 23 | 176 | 529 | 764 | 1,351 | 175 | 内 13<br>231 | 12,055,373 |
| | 係長 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | |
| | 開発建設部課長補佐 | 154 | | | | | | | 76 | 78 | | | | |
| | 同係長 | 13 | | | | | | | | 2 | 11 | | | |
| | 同主任 | 190 | | | | | | | | | 77 | 113 | | |
| | 事務所長 | 78 | | | | 4 | 23 | 51 | | | | | | |
| | 事務所副所長 | 72 | | | | | | 50 | 22 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 事務所課長 | 247 | | | | | | 22 | 158 | 67 | | | | |
| | 同係長 | 259 | | | | | | | | 1 | 206 | 52 | | |
| | 専門職 | 2,005 | | | | | | 53 | 273 | 615 | 1,055 | 9 | | |
| | 一般職員 | 内 13<br>232 | | | | | | | | | | 1 | 内 13<br>231 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 34 | | | | | | | 8 | 23 | 3 | — | — | 109,007 |
| **地方運輸局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方運輸局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 2,865 | | | | | | | | | | | | 10,591,963 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 9 | | | | | | | | | | | | 84,744 |
| | 行政職俸給表(一) | 2,576 | | 3 | 17 | 42 | 80 | 349 | 318 | 612 | 551 | 488 | 116 | 9,527,390 |
| | 運輸監理部長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 8 | | 2 | 6 | | | | | | | | | |
| | 部長 | 67 | | | 11 | 39 | 17 | | | | | | | |
| | 部次長 | 115 | | | | | 34 | 81 | | | | | | |
| | 課長 | 258 | | | | | | 181 | 77 | | | | | |
| | 課長補佐 | 181 | | | | | | | 53 | 128 | | | | |
| | 係長 | 462 | | | | | | | | 34 | 366 | 62 | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 専門職 | 389 | | | | | | 1 | 4 | 346 | 30 | 8 | | |
| | 支局長、事務所長 | 28 | | | | 2 | 9 | 17 | | | | | | |
| | 支局・事務所次長 | 41 | | | | 1 | 3 | 27 | 10 | | | | | |
| | 同首席専門官 | 213 | | | | | | 19 | 166 | 28 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 支局・事務所専門官 | 557 | | | | | | | 1 | 42 | 103 | 411 | | |
| | 運航労務監理官 | 133 | | | | | 17 | 23 | 7 | 34 | 52 | | | |
| | 一般職員 | 122 | | | | | | | | | | 6 | 116 | |
| | 専門行政職俸給表 | 279 | | | | — | — | 8 | 24 | 82 | 69 | 45 | 51 | 976,084 |
| | 海事技術専門官 | 249 | | | | | | 6 | 14 | 65 | 68 | 45 | 51 | |
| | 海技試験官 | 30 | | | | | | 2 | 10 | 17 | 1 | | | |
| | 海事職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 小型船舶船員 | 1 | | | | | | — | 1 | — | — | — | — | 3,745 |
| **地方航空局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方航空局共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 284 | | | | | | | | | | | | 1,093,066 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 2 | | | | | | | | | | | | 18,528 |
| | 行政職俸給表(一) | 230 | | — | 2 | 8 | 4 | 30 | 19 | 59 | 65 | 36 | 7 | 818,976 |
| | 次長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 部長 | 8 | | | | 8 | | | | | | | | |
| | 部次長 | 6 | | | | | 4 | 2 | | | | | | |
| | 課長 | 24 | | | | | | 23 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 23 | | | | | | | 11 | 12 | | | | |
| | 係長 | 69 | | | | | | | | 4 | 65 | | | |
| | 主任 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |
| | 専門職 | 55 | | | | | | 5 | 7 | 43 | | | | |
| | 一般職員 | 39 | | | | | | | | | | 32 | 7 | |
| | 専門行政職俸給表 | 52 | | | | — | — | — | 4 | 22 | 19 | 7 | — | 255,562 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 運航審査官 | 12 | | | | | | | 2 | 10 | | | | |
| | 航空従事者試験官、航空機検査官 | 40 | | | | | | | 2 | 12 | 19 | 7 | | |
| **観光庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 観光庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 1(3箇月)<br>内 1(9箇月)<br>225 | | | | | | | | | | | | 856,984 |
| | 指定職俸給表 | 4 | | | | | | | | | | | | 41,064 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 1<br>内 1<br>220 | | 1 | 6 | 外 1<br>8 | 12 | 内 1<br>24 | 42 | 11 | 84 | 18 | 14 | 808,422 |
| | 課長 | 外 1<br>9 | | 1 | 6 | 外 1<br>2 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 37 | | | | | 4 | 10 | 23 | | | | | |
| | 係長 | 95 | | | | | | | | 11 | 84 | | | |
| | 主任 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 専門職 | 内 1<br>47 | | | | 6 | 8 | 内 1<br>14 | 19 | | | | | |
| | 一般職員 | 30 | | | | | | | | | | 16 | 14 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | 1 | — | — | — | 7,498 |
| **気象庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 4,610 | | | | | | | | | | | | 18,077,876 |
| 気象官署共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 4,438 | | | | | | | | | | | | 17,257,437 |
| | 指定職俸給表 | 13 | | | | | | | | | | | | 125,124 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 気象防災監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 管区台長 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 4,298 | | 9 | 29 | 61 | 96 | 655 | 659 | 940 | 1,283 | 489 | 77 | 16,563,484 |
| | 課長 | 20 | | 6 | 14 | | | | | | | | | |
| | 室長 | 29 | | | | 26 | 3 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 60 | | | | | 20 | 33 | 7 | | | | | |
| | 係長 | 270 | | | | | | | | 74 | 196 | | | |
| | 主任 | 46 | | | | | | | | | 14 | 32 | | |
| | 参事官 | 2 | | 2 | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 452 | | | | 7 | 35 | 144 | 266 | | | | | |
| | 気象技術専門職 | 377 | | | | | 2 | 52 | 37 | 45 | 167 | 74 | | |
| | 気象衛星センター所長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 同部長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 7 | | | | | | 7 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 3 | | | | | | | 2 | 1 | | | | |
| | 同係長 | 13 | | | | | | | | 5 | 8 | | | |
| | 同主任 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 同気象衛星専門職 | 45 | | | | | | 8 | 2 | 34 | 1 | | | |
| | 高層気象台長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 高層気象台課長 | 2 | | | | | | 1 | 1 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 高層気象台係長 | 4 | | | | | | | | 2 | 2 | | | |
| | 同気象技術専門職 | 5 | | | | | | | 2 | 2 | 1 | | | |
| | 地磁気観測所課長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 同係長 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| | 気象大学校課長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 同係長 | 4 | | | | | | | | 2 | 2 | | | |
| | 同専門職 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | | |
| | 気象台長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 管区台部長 | 10 | | | 8 | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 同部次長 | 5 | | | | | 4 | 1 | | | | | | |
| | 気象台次長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 管区台・気象台課長 | 45 | | | | | 3 | 42 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 24 | | | | | | | 21 | 3 | | | | |
| | 同係長 | 211 | | | | | | | | 46 | 165 | | | |
| | 同主任 | 59 | | | | | | | | | 8 | 51 | | |
| | 同専門職 | 359 | | | | | | 100 | 131 | 128 | | | | |
| | 同気象技術専門職 | 196 | | | | | | 47 | 4 | 18 | 126 | 1 | | |
| | 地方台長 | 50 | | | 5 | 24 | 21 | | | | | | | |
| | 地方台次長 | 49 | | | | | 5 | 44 | | | | | | |
| | 同課長 | 149 | | | | | | 121 | 26 | 2 | | | | |
| | 同係長 | 377 | | | | | | | | 38 | 339 | | | |
| | 同専門職 | 760 | | | | | | 52 | 144 | 459 | 105 | | | |
| | 同気象技術専門職 | 210 | | | | | | | 11 | 70 | 101 | 28 | | |
| | 測候所長 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 測候所係長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 同専門職 | 10 | | | | | | | 4 | 6 | | | | |
| | 同気象技術専門職 | 12 | | | | | | | | 2 | 7 | 3 | | |
| | 技術職員 | 285 | | | | | | | | | 36 | 249 | | |
| | 一般職員 | 128 | | | | | | | | | | 51 | 77 | |
| | 海事職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 大型船舶（二種）船員 | 31 | | | | | — | 6 | 10 | 10 | 5 | — | — | 148,013 |
| | 海事職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 大型船舶船員 | 50 | | | | | | 1 | 11 | 17 | 13 | 8 | — | 193,403 |
| | 教育職俸給表(一) | 24 | | | | | | | — | 8 | 8 | 5 | 3 | 123,757 |
| | 気象大学校教頭 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 同教授 | 7 | | | | | | | | 7 | | | | |
| | 同准教授 | 8 | | | | | | | | | 8 | | | |
| | 同講師 | 8 | | | | | | | | | | 5 | 3 | |
| | 研究職俸給表 | 22 | | | | | | — | 5 | 6 | 6 | 5 | — | 103,656 |
| | 高層気象台部長等研究員 | 4 | | | | | | | 1 | 2 | 1 | | | |
| | 同研究員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 地磁気観測所長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 地磁気観測所部長等研究員 | 12 | | | | | | | 3 | 4 | 5 | | | |
| | 同研究員 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |
| 気象研究所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 172 | | | | | | | | | | | | 820,439 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | | | | | 9,948 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 行政職俸給表(一) | 30 | | — | — | 1 | 1 | 1 | 5 | 8 | 9 | 5 | — | 129,936 |
| | 部長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 3 | | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | | | | | 2 | 1 | | | | |
| | 係長 | 9 | | | | | | | | 4 | 5 | | | |
| | 主任 | 4 | | | | | | | | | 3 | 1 | | |
| | 専門職 | 5 | | | | | | | 2 | 3 | | | | |
| | 技術職員 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 一般職員 | 4 | | | | | | | | | | 4 | | |
| | 研究職俸給表 | 141 | | | | | | — | 62 | 24 | 31 | 24 | — | 680,555 |
| | 部長等研究員 | 117 | | | | | | | 62 | 24 | 31 | | | |
| | 研究員 | 24 | | | | | | | | | | 24 | | |
| **運輸安全委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| 運輸安全委員会 | | 189 | | | | | | | | | | | | 871,198 |
| 特別職 | | 8 | | | | | | | | | | | | 102,708 |
| | 運輸安全委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 運輸安全委員会委員 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 181 | | | | | | | | | | | | 768,490 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | 18,540 |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 75 | | 1 | 1 | 5 | 7 | 10 | 18 | 2 | 27 | 2 | 2 | 257,752 |
| | 課長 | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| | 室長 | 4 | | | | 3 | 1 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長補佐 | 8 | | | | | 2 | 4 | 2 | | | | | |
| | 係長 | 17 | | | | | | | | 2 | 15 | | | |
| | 主任 | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | | |
| | 専門職 | 39 | | | | 2 | 4 | 6 | 16 | | 11 | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 1 | 2 | |
| | 専門行政職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 調査官 | 104 | | | | — | 7 | 12 | 15 | 28 | 42 | — | — | 492,198 |
| **海上保安庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　60（9箇月）<br>内　46（9箇月）<br>内　114（6箇月）<br>内　149（3箇月）<br>14,889 | | | | | | | | | | | | 59,818,826 |
| 海上保安官署共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外　60（9箇月）<br>内　46（9箇月）<br>内　111（6箇月）<br>内　149（3箇月）<br>14,861 | | | | | | | | | | | | 59,751,270 |
| | 指定職俸給表 | 23 | | | | | | | | | | | | 219,324 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 海上保安監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 校長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 管区本部長 | 11 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内　46<br>2,759 | | 6 | 36 | 71 | 73 | 293 | 内　5<br>250 | 内　2<br>376 | 内　31<br>575 | 内　4<br>382 | 内　4<br>697 | 10,642,494 |
| | 課長 | 29 | | 3 | 25 | 1 | | | | | | | | |
| | 室長 | 15 | | | | 14 | 1 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 課長補佐 | 49 | | | | | 18 | 23 | 8 | | | | | |
| | 係長 | 138 | | | | | | | | 66 | 72 | | | |
| | 参事官 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 監察官 | 2 | | 1 | | 1 | | | | | | | | |
| | 専門職 | 内 30<br>547 | | | | 8 | 23 | 122 | 内 5<br>98 | 22 | 内 23<br>187 | 内 2<br>87 | | |
| | 海上保安大学校事務局長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 3 | | | | | | 3 | | | | | | |
| | 同係長 | 10 | | | | | | | | 3 | 7 | | | |
| | 同専門職 | 内 1<br>25 | | | | | | | 4 | 5 | 内 1<br>13 | 3 | | |
| | 海上保安学校事務部長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 4 | | | | | | 2 | 2 | | | | | |
| | 同係長 | 16 | | | | | | | | 6 | 10 | | | |
| | 同専門職 | 17 | | | | | | | 1 | 6 | 8 | 2 | | |
| | 管区本部次長 | 13 | | 1 | 11 | 1 | | | | | | | | |
| | 同部長 | 44 | | | | 38 | 6 | | | | | | | |
| | 同課長 | 151 | | | | | 19 | 122 | 10 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 47 | | | | | | | 28 | 19 | | | | |
| | 同係長 | 内 4<br>278 | | | | | | | | 105 | 内 4<br>173 | | | |
| | 同専門職 | 内 7<br>599 | | | | 6 | 6 | 21 | 99 | 内 2<br>144 | 内 3<br>105 | 内 2<br>218 | | |
| | 一般職員 | 内 4<br>769 | | | | | | | | | | 72 | 内 4<br>697 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 9 | | | | | | | 1 | 5 | 3 | — | — | 25,430 |
| | 公安職俸給表(二) | 外 60<br>内 252<br>11,946 | | 1 | 外 1<br>内 3<br>61 | 外 1<br>内 6<br>240 | 外 5<br>内 20<br>659 | 外 5<br>内 18<br>864 | 外 4<br>内 22<br>836 | 外 8<br>内 35<br>1,755 | 外 14<br>内 71<br>4,034 | 外 17<br>内 47<br>2,265 | 外 5<br>内 30<br>1,231 | 48,245,458 |
| | 室長 | 8 | | | | 7 | 1 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長補佐 | 内 1<br>20 | | | | | 5 | 内 1<br>10 | 5 | | | | | |
| | 係長 | 71 | | | | | | | | 28 | 43 | | | |
| | 専門職 | 内 25<br>252 | | | | 3 | 8 | 57 | 内 13<br>47 | 19 | 内 12<br>97 | 21 | | |
| | 海上保安学校副校長、分校長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 同教諭 | 129 | | | | | 11 | 17 | 23 | 31 | 43 | 4 | | |
| | 管区本部部長 | 11 | | | | 11 | | | | | | | | |
| | 同部次長 | 11 | | | | | 11 | | | | | | | |
| | 同課長 | 88 | | | | | | 80 | 8 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 27 | | | | | | | 12 | 15 | | | | |
| | 同係長 | 内 1<br>207 | | | | | | | | 87 | 内 1<br>120 | | | |
| | 同専門職 | 内 5<br>2,211 | | | | | | 16 | 259 | 内 3<br>618 | 内 1<br>944 | 内 1<br>374 | | |
| | 保安（監）部長 | 71 | | 1 | 22 | 45 | 3 | | | | | | | |
| | 保安（監）部次長 | 153 | | | | | 84 | 69 | | | | | | |
| | 同課長 | 228 | | | | | | 77 | 151 | | | | | |
| | 同係長 | 641 | | | | | | | | 38 | 603 | | | |
| | 保安部分室長 | 14 | | | | | | | 2 | 6 | 6 | | | |
| | 保安署長 | 61 | | | | | 21 | 30 | 10 | | | | | |
| | 保安署次長 | 61 | | | | | | 8 | 15 | 31 | 7 | | | |
| | センター所長 | 7 | | | | 6 | 1 | | | | | | | |
| | 同次長、課長 | 36 | | | | | 6 | 16 | 14 | | | | | |
| | 同係長 | 18 | | | | | | | | | 18 | | | |
| | 基地長 | 18 | | | 4 | 14 | | | | | | | | |
| | 基地次長、課長 | 27 | | | | | 16 | 3 | 8 | | | | | |
| | 同係長 | 27 | | | | | | | | | 27 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 航空要員 | 外 20<br>内 26<br>900 | | | | | 22 | 外 3<br>内 1<br>62 | 外 3<br>内 2<br>82 | 外 3<br>内 3<br>160 | 外 4<br>内 3<br>222 | 外 7<br>内 13<br>253 | 内 4<br>99 | |
| | 水路観測所長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 水路観測所次席 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 大型船船員 | 外 40<br>内 191<br>3,262 | | | 外 1<br>内 3<br>34 | 外 1<br>内 6<br>152 | 外 5<br>内 20<br>398 | 外 2<br>内 16<br>280 | 外 1<br>内 7<br>102 | 外 5<br>内 29<br>429 | 外 10<br>内 54<br>877 | 外 10<br>内 33<br>544 | 外 5<br>内 23<br>446 | |
| | 中型船船員 | 818 | | | | | 72 | 83 | 17 | 80 | 278 | 214 | 74 | |
| | 小型船船員 | 448 | | | | | | 56 | 29 | 3 | 174 | 97 | 89 | |
| | 大型艇船員 | 781 | | | | | | | 51 | 97 | 261 | 286 | 86 | |
| | 中小型艇船員 | 1,052 | | | | | | | | 113 | 313 | 260 | 366 | |
| | 一般職員 | 内 3<br>283 | | | | | | | | | | 212 | 内 3<br>71 | |
| | 教育職俸給表(一) | 内 3<br>96 | | | | | | | 1 | 25 | 内 3<br>31 | 26 | 13 | 490,518 |
| | 海上保安大学校副校長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 同教授 | 内 3<br>40 | | | | | | | | 25 | 内 3<br>15 | | | |
| | 同准教授 | 42 | | | | | | | | | 16 | 26 | | |
| | 同助教 | 13 | | | | | | | | | | | 13 | |
| | 研究職俸給表 | 内 5<br>14 | | | | | | — | 1 | 内 1<br>3 | 内 1<br>3 | 内 3<br>7 | — | 54,478 |
| | 部長等研究員 | 内 2<br>7 | | | | | | | 1 | 内 1<br>3 | 内 1<br>3 | | | |
| | 研究員 | 内 3<br>7 | | | | | | | | | | 内 3<br>7 | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 1 | | | | | | | — | — | — | 1 | — | 6,592 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 4 | | | | | — | — | — | — | — | 4 | — | 16,988 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 9 | | | | | | | | — | 7 | 2 | — | 49,988 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 管区本部専門職 | 内 3(6箇月)<br>28 | | — | — | — | — | — | — | 8 | 16 | 内 3<br>4 | — | 67,556 |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令　和　7　年　度　環　境　省　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 17 **環境省所管合計** | 309,593,651 | 554,436,907 | △ 244,843,256 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 30,812,165 | 33,158,733 | △ 2,346,568 | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | |
| 45 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 45,200,000 | 115,259,073 | △ 70,059,073 | |
| 49 災害復旧等事業費 | 30,000 | 5,298,000 | △ 5,268,000 | |
| 計 | 45,230,000 | 120,557,073 | △ 75,327,073 | |
| 63 エネルギー対策費 | 151,383,000 | 232,959,917 | △ 81,576,917 | |
| 95 その他の事項経費 | 82,168,486 | 167,761,184 | △ 85,592,698 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **環境本省** | 001 **環境本省共通費** | 95 環境本省一般行政に必要な経費 | 16,552,867 | 16,496,723 | 56,144 | 「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 73,139 | 87,977 | △ 14,838 | 中央環境審議会及び環境省国立研究開発法人審議会の運営 |
| | 028 **環境本省施設費** | 95 環境本省施設整備に必要な経費 | 900,120 | 1,660,367 | △ 760,247 | 環境本省庁舎の施設整備 |
| | 002 **地球温暖化対策推進費** | 95 地球温暖化対策の推進に必要な経費 | 701,008 | 1,148,573 | △ 447,565 | 1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定及び調査検討<br>2 温室効果ガスの排出削減に関する調査等<br>3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金 |
| | | 13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費 | 539,438 | 759,438 | △ 220,000 | 気候変動影響評価及び気候変動適応に関する調査研究 |
| | 003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 | 117,276,000 | 192,670,000 | △75,394,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ |
| | 021 **地球環境保全等試験研究費** | 13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 | 200,752 | 210,752 | △ 10,000 | 地球環境保全等に関する調査研究の各省各庁所管の試験研究機関等への委託等 |
| | 004 **地球環境保全費** | 95 地球環境の保全に必要な経費 | 3,120,981 | 2,978,624 | 142,357 | 1 オゾン層保護対策に関する調査等<br>2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金 |
| | 005 **大気・水・土壌環境等保全費** | 95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 | 4,988,992 | 8,585,500 | △ 3,596,508 | 1 公害防止規制及び環境基準の設定に関する調査等<br>2 地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の補助<br>3 大気汚染測定網の整備等<br>4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 5　「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に関する調査<br>6　国連大学等に対する拠出金 |
| | 006 **資源循環政策推進費** | 95　資源循環政策の推進に必要な経費 | 6,443,554 | 79,081,787 | △72,638,233 | 1　廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等<br>2　地方公共団体が行う廃棄物の適正処理の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の産業廃棄物適正処理推進センターに対する補助<br>3　地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業及び廃棄物の適正処理の推進に要する費用の補助<br>4　地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備費等に充てるための交付金の交付<br>5　バーゼル条約事務局等に対する拠出金<br>6　中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資 |
| | 007 **廃棄物処理施設整備費** | 45　廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 37,440,375 | 103,525,375 | △66,085,000 | 1　廃棄物処理施設整備事業に関する調査<br>2　民間団体及び広域臨海環境整備センターが施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助<br>3　地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付等 |
| | 008 **生物多様性保全等推進費** | 95　生物多様性の保全等の推進に必要な経費 | 5,423,715 | 9,695,756 | △ 4,272,041 | 1　「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護、利用等に関する事務処理等<br>2　国立公園内等の特定民有地買上事業の実施<br>3　地方公共団体及び民間団体が施行する動物の保管施設等の整備費の補助<br>4　国際自然保護連合及び国際湿地保全連合に対する分担金等 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 009 **環境保全施設整備費** | 95 環境保全施設整備に必要な経費 | 399,628 | 1,353,872 | △ 954,244 | 1　国立公園における博物展示施設等の施設整備<br>2　地方公共団体が施行する国定公園における博物展示施設等の整備費に充てるための交付金の交付 |
| | 010 **自然公園等事業費** | 45 自然公園等事業に必要な経費 | 7,181,603 | 11,174,937 | △ 3,993,334 | 1　国立公園等整備事業の施行<br>2　国立公園等の施設の維持管理<br>3　自然公園等事業に関する調査<br>4　地方公共団体が施行する国定公園等整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |
| | 011 **化学物質対策推進費** | 95 化学物質対策の推進に必要な経費 | 1,986,532 | 2,214,907 | △ 228,375 | 1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等<br>2　化学物質の環境リスク評価に関する調査等<br>3　毒ガス弾及び毒ガス弾の原料化学物質による被害の未然防止に関する調査等<br>4　経済協力開発機構に対する分担金等 |
| | 012 **環境保健対策推進費** | 95 環境保健対策の推進に必要な経費 | 13,452,952 | 14,546,535 | △ 1,093,583 | 1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく<br>（1）　公害健康被害補償不服審査会所掌の一般事務処理<br>（2）　制度実施に関する調査等<br>（3）　地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付<br>（4）　独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務及び公害保健福祉事業に要する費用の補助<br>2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく<br>（1）　制度実施に関する調査等<br>（2）　独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する費用の交付金の交付<br>3　地方公共団体が行う水俣病総合対策に係る医療事業等に要する費用の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する費用の補助<br>5　福島県が行う放射線健康管理支援に要する費用に充てるための交付金の交付等 |
| | 013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費** | 95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費 | 5,987,000 | 6,241,000 | △ 254,000 | 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する費用の交付金の交付 |
| | 014 **環境・経済・社会の統合的向上費** | 95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費 | 734,684 | 791,753 | △ 57,069 | 1　環境教育、環境学習等に関する調査等<br>2　国連大学に対する拠出金 |
| | 015 **環境政策基盤整備費** | 95 環境政策基盤整備等に必要な経費 | 757,716 | 782,666 | △ 24,950 | 1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進<br>2　環境影響評価に関する調査等 |
| | | 13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費 | 3,965,289 | 4,314,666 | △ 349,377 | 環境保全に関する調査研究等 |
| | 016 **環境調査研修所** | 13 環境調査研修所に必要な経費 | 598,200 | 586,170 | 12,030 | 「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、環境調査研修所所掌の一般事務処理 |
| | | 13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費 | 714,359 | 1,255,777 | △ 541,418 | 1　環境省所掌事務に係る研修の実施<br>2　水俣病に関する総合的な調査研究、国内外の資料の収集等 |
| | 018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費** | 95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費 | 1,866,991 | 1,679,631 | 187,360 | 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源に充てるための運営費交付金の交付 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費 | 5,621,854 | 5,354,977 | 266,877 | 独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費** | 13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 | 17,177,052 | 17,893,975 | △ 716,923 | 国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費** | 13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 | 662,000 | 1,270,357 | △ 608,357 | 国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 030 **地域脱炭素推進費** | 95 地域脱炭素の推進に必要な経費 | 491,420 | 488,868 | 2,552 | 地域の脱炭素化に関する調査等 |
| | 023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入** | 95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費 | 265,095 | 238,327 | 26,768 | 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ |
| | 024 **自然公園等事業工事諸費** | 45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費 | 573,397 | 554,136 | 19,261 | 自然公園等事業に係る事務処理 |
| | 025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費** | 45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費 | 4,625 | 4,625 | 0 | 廃棄物処理施設整備事業の調査に係る事務処理 |
| | 026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費** | 49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費 | 30,000 | 4,772,000 | △ 4,742,000 | 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| | 022 **脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 | 0 | 267,199 | △ 267,199 | 前年度限りの経費 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 017 **環境調査研修所施設費** | 13 環境調査研修所施設整備に必要な経費 | 0 | 25,653 | △ 25,653 | 前年度限りの経費 |
| | 027 **自然公園等施設災害復旧事業費** | 49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費 | 0 | 526,000 | △ 526,000 | 前年度限りの経費 |
| | | **環境本省計** | 256,131,338 | 493,238,903 | △ 237,107,565 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **環境本省共通費** | 16,626,006 | 16,584,700 | 41,306 | 95016-2122-08 職員旅費 | 19,304 | 18,179 | 1,125 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 5,108,961 | 4,998,696 | 110,265 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 31,234 | 29,018 | 2,216 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 2,814,609 | 2,750,186 | 64,423 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 87,927 | 87,927 | 0 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 1,318,041 | 1,443,817 | △ 125,776 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 29,291 | 30,791 | △ 1,500 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 37,201 | 50,606 | △ 13,405 | 95016-2122-08 参考人等旅費 | 451 | 451 | 0 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 126,891 | 113,361 | 13,530 | 95016-2123-09 庁費 | 966,670 | 973,701 | △ 7,031 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 43,680 | 49,794 | △ 6,114 | 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 2,094 | 2,094 | 0 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 20,391 | 10,020 | 10,371 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 131 | 131 | 0 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 32,836 | 32,889 | △ 53 | 95016-2123-09 環境保全調査費 | 2,671 | 2,671 | 0 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 1,314,023 | 1,499,233 | △ 185,210 | 95016-2123-09 各所修繕 | 15,654 | 14,496 | 1,158 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 82,200 | 51,230 | 30,970 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 100 | 90 | 10 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 4,802 | 5,302 | △ 500 | 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 3,343,705 | 3,267,864 | 75,841 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2115-16 | 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 880,395 | 838,178 | 42,217 |
| 95016-2115-16 | 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 11,949 | 10,667 | 1,282 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 328,495 | 301,008 | 27,487 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 900 | 900 | 0 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 95016-2959-20 | 国有特許発明補償費 | 400 | 400 | 0 |
| 028 | **環境本省施設費** | 900,120 | 1,660,367 | △ 760,247 |
| 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 191 | 191 | 0 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 7,466 | 7,994 | △ 528 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 892,463 | 1,652,182 | △ 759,719 |
| 002 | **地球温暖化対策推進費** | 1,240,446 | 1,908,011 | △ 667,565 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 1,199 | 904 | 295 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 7,285 | 6,604 | 681 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 244,242 | 311,166 | △ 66,924 |
| 13054-2123-09 | 気候変動影響研究調査費 | 480,000 | 676,260 | △ 196,260 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等委託費 | 172,141 | 221,235 | △ 49,094 |
| 13054-2125-14 | 気候変動影響研究調査等委託費 | 59,438 | 59,438 | 0 |
| 13054-2125-14 | 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費 | 0 | 23,740 | △ 23,740 |
| 95051-2405-16 | 地球温暖化対策推進事業費補助金 | 0 | 60,741 | △ 60,741 |
| 95051-2405-16 | 環境配慮行動普及促進事業費補助金 | 0 | 320,000 | △ 320,000 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 276,141 | 227,923 | 48,218 |
| 003 | **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63051-2306-22 | 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 | 117,276,000 | 192,670,000 | △ 75,394,000 |
| 021 | **地球環境保全等試験研究費** | 200,752 | 210,752 | △ 10,000 |
| 13054-2202-08 | 職員旅費 | 2,698 | 2,698 | 0 |
| 13054-2203-09 | 試験研究費 | 22,802 | 24,571 | △ 1,769 |
| 13054-2125-14 | 試験研究調査委託費 | 175,252 | 183,483 | △ 8,231 |
| 004 | **地球環境保全費** | 3,120,981 | 2,978,624 | 142,357 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 544 | 544 | 0 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 275,735 | 279,267 | △ 3,532 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 10,685 | 9,737 | 948 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 96,933 | 94,933 | 2,000 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 610,703 | 564,499 | 46,204 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助環境保全調査費 | 54,943 | 54,996 | △ 53 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等委託費 | 88,257 | 137,600 | △ 49,343 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 1,248,986 | 1,293,702 | △ 44,716 |
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金 | 734,195 | 543,346 | 190,849 |
| 005 | **大気・水・土壌環境等保全費** | 4,988,992 | 8,585,500 | △ 3,596,508 |
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 1,556 | 1,716 | △ 160 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 2,624 | 2,065 | 559 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 18,437 | 18,778 | △ 341 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 11,613 | 11,590 | 23 |
| 95016-2122-08 | 参考人等旅費 | 93 | 46 | 47 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 160,649 | 160,649 | 0 |
| 95016-2123-09 | 不発弾廃棄処理業務庁費 | 960,091 | 627,539 | 332,552 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 2,988,885 | 3,126,332 | △ 137,447 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助環境保全調査費 | 52,808 | 60,321 | △ 7,513 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 5,145 | 5,145 | 0 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 902 | 608 | 294 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等委託費 | 125,557 | 133,361 | △ 7,804 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等地方公共団体委託費 | 147,651 | 387,592 | △ 239,941 |
| 95051-2865-16 | 地域環境保全対策費補助金 | 170,000 | 3,725,000 | △ 3,555,000 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 342,981 | 324,758 | 18,223 |
| 006 | **資源循環政策推進費** | 6,443,554 | 79,081,787 | △ 72,638,233 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 708 | 298 | 410 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 21,727 | 37,727 | △ 16,000 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 8,912 | 9,398 | △ 486 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 86,592 | 86,592 | 0 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 2,737,231 | 5,334,909 | △ 2,597,678 |
| 95016-2123-09 | 資格検定国家試験費 | 3,400 | 3,400 | 0 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等委託費 | 5,394 | 5,423 | △ 29 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等地方公共団体委託費 | 69,023 | 69,030 | △ 7 |
| 95051-2715-16 | 産業廃棄物適正処理推進費補助金 | 72,000 | 472,000 | △ 400,000 |
| 95088-2815-16 | 災害等廃棄物処理事業費補助金 | 200,000 | 32,664,104 | △ 32,464,104 |
| 95016-2405-16 | 循環型社会形成推進事業費補助金 | 0 | 2,668,038 | △ 2,668,038 |
| 95088-2815-16 | 災害等廃棄物処理促進費補助金 | 0 | 2,161,000 | △ 2,161,000 |
| 95088-2815-16 | 災害廃棄物処理計画策定事業費補助金 | 0 | 30,000 | △ 30,000 |
| 95086-1825-16 | 廃棄物処理施設整備交付金 | 1,192,500 | 28,447,736 | △ 27,255,236 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 164,402 | 1,122,907 | △ 958,505 |
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金 | 113,665 | 119,225 | △ 5,560 |
| 95016-1959-24 | 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金 | 1,768,000 | 5,850,000 | △ 4,082,000 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 007 | **廃棄物処理施設整備費** | 37,440,375 | 103,525,375 | △ 66,085,000 |
| 45086-1204-00 | 廃棄物処理施設整備事業調査費 | 77,918 | 76,748 | 1,170 |
| 45086-1825-00 | 廃棄物処理施設整備費補助 | 1,405,456 | 1,521,831 | △ 116,375 |
| 45086-1825-00 | 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 | 3,001 | 104,796 | △ 101,795 |
| 45086-1825-00 | 循環型社会形成推進交付金 | 35,954,000 | 101,822,000 | △ 65,868,000 |
| 008 | **生物多様性保全等推進費** | 5,423,715 | 9,695,756 | △ 4,272,041 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 7,231 | 6,298 | 933 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 37,966 | 39,997 | △ 2,031 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 10,767 | 11,256 | △ 489 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 118,593 | 119,029 | △ 436 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 3,717,471 | 4,471,504 | △ 754,033 |
| 95016-2123-09 | 鳥獣等感染症調査費 | 13,352 | 13,352 | 0 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 16,324 | 16,324 | 0 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 5,976 | 5,214 | 762 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等委託費 | 224,585 | 274,943 | △ 50,358 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等地方公共団体委託費 | 119,804 | 119,804 | 0 |
| 95051-2944-15 | 不動産購入費 | 29,980 | 573,560 | △ 543,580 |
| 95051-1825-16 | 環境保全施設整備費補助金 | 239,000 | 224,000 | 15,000 |
| 95051-2715-16 | 生物多様性保全推進交付金 | 294,172 | 615,085 | △ 320,913 |
| 95016-2815-16 | 鳥獣捕獲等事業交付金 | 200,000 | 2,700,000 | △ 2,500,000 |
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際自然保護連合等分担金 | 5,139 | 4,557 | 582 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等分担金 | 7,791 | 6,848 | 943 |
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金 | 11,021 | 9,861 | 1,160 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 364,423 | 484,004 | △ 119,581 |
| 95051-2959-20 | 自然公園等保護補償金 | 70 | 70 | 0 |
| 95051-2959-20 | 自然環境保全補償金 | 50 | 50 | 0 |
| 009 | **環境保全施設整備費** | 399,628 | 1,353,872 | △ 954,244 |
| 95051-1202-08 | 施設施工旅費 | 2,862 | 3,485 | △ 623 |
| 95051-1203-09 | 施設施工庁費 | 19,957 | 19,957 | 0 |
| 95051-1204-15 | 施設整備費 | 351,809 | 1,135,930 | △ 784,121 |
| 95051-1825-16 | 環境保全施設整備交付金 | 25,000 | 194,500 | △ 169,500 |
| 010 | **自然公園等事業費** | 7,181,603 | 11,174,937 | △ 3,993,334 |
| 45052-1204-00 | 国立公園等整備費 | 2,830,797 | 4,943,937 | △ 2,113,140 |
| 45052-1204-00 | 国立公園等維持管理費 | 2,386,501 | 3,111,695 | △ 725,194 |
| 45052-1204-00 | 自然公園等事業調査費 | 60,000 | 60,000 | 0 |
| 45052-1825-00 | 自然環境整備交付金 | 1,899,000 | 3,054,000 | △ 1,155,000 |
| 45052-1204-00 | 営繕宿舎費 | 5,305 | 5,305 | 0 |
| 011 | **化学物質対策推進費** | 1,986,532 | 2,214,907 | △ 228,375 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 2,053 | 2,109 | △ 56 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 3,448 | 4,001 | △ 553 |
| 95016-2122-08 | 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 | 1,079 | 1,083 | △ 4 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 5,710 | 5,594 | 116 |
| 95016-2123-09 | 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 | 95,773 | 95,745 | 28 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 1,666,694 | 1,751,108 | △ 84,414 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等委託費 | 45,881 | 136,780 | △ 90,899 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等地方公共団体委託費 | 0 | 87,356 | △ 87,356 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等分担金 | 10,679 | 8,865 | 1,814 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 155,215 | 122,266 | 32,949 |
| 012 | **環境保健対策推進費** | 13,452,952 | 14,546,535 | △ 1,093,583 |
| 95016-2111-05 | 委員手当 | 8,736 | 8,068 | 668 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 20,472 | 19,906 | 566 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 24,742 | 26,534 | △ 1,792 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 5,789 | 5,416 | 373 |
| 95016-2122-08 | 参考人等旅費 | 93 | 93 | 0 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 275,200 | 288,506 | △ 13,306 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 81,897 | 81,897 | 0 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等委託費 | 128,169 | 129,797 | △ 1,628 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等地方公共団体委託費 | 150,783 | 142,804 | 7,979 |
| 95016-2305-16 | 公害保健福祉事業費補助金 | 41,019 | 39,296 | 1,723 |
| 95016-2305-16 | 自立支援型公害健康被害予防事業補助金 | 203,704 | 203,704 | 0 |
| 95016-2815-16 | 水俣病総合対策費補助金 | 10,270,497 | 10,587,083 | △ 316,586 |
| 95016-1825-16 | 水俣病総合対策施設整備費補助金 | 36,001 | 866,360 | △ 830,359 |
| 95016-2865-16 | 水俣病対策地方債償還費補助金 | 429,276 | 429,276 | 0 |
| 95016-2815-16 | 公害健康被害補償給付支給事務費交付金 | 1,051,650 | 1,003,908 | 47,742 |
| 95016-2305-16 | 石綿健康被害救済事業交付金 | 542,444 | 531,407 | 11,037 |
| 95016-2815-16 | 放射線健康影響調査等交付金 | 182,480 | 182,480 | 0 |
| 013 | **自動車重量税財源公害健康被害補償費** | | | |
| 95016-2305-16 | 公害健康被害補償納付金交付金 | 5,987,000 | 6,241,000 | △ 254,000 |
| 014 | **環境・経済・社会の統合的向上費** | 734,684 | 791,753 | △ 57,069 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 1,895 | 1,940 | △ 45 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 2,648 | 2,763 | △ 115 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 3,227 | 3,235 | △ 8 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 51,629 | 51,622 | 7 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 441,511 | 482,787 | △ 41,276 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 9,543 | 9,543 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 95016-2125-14 環境保全調査等委託費 | 79,231 | 57,363 | 21,868 |
| 95051-2405-16 地域環境保全対策費補助金 | 15,000 | 22,500 | △ 7,500 |
| 95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金 | 130,000 | 160,000 | △ 30,000 |
| 015 **環境政策基盤整備費** | 4,723,005 | 5,097,332 | △ 374,327 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,168 | 1,080 | 88 |
| 13054-2129-06 環境保全研究諸謝金 | 1,838 | 1,487 | 351 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 6,292 | 13,292 | △ 7,000 |
| 13054-2122-08 環境保全研究職員旅費 | 2,801 | 3,548 | △ 747 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 2,324 | 2,060 | 264 |
| 13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費 | 2,565 | 1,994 | 571 |
| 95016-2123-09 庁費 | 27,752 | 21,756 | 5,996 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 218,636 | 225,191 | △ 6,555 |
| 95016-2123-09 環境保全調査費 | 477,171 | 492,206 | △ 15,035 |
| 13054-2123-09 公害調査費 | 1,927,390 | 1,860,589 | 66,801 |
| 95016-2125-14 環境保全調査等委託費 | 24,373 | 27,081 | △ 2,708 |
| 13054-2125-14 公害調査等委託費 | 1,512,019 | 2,151,126 | △ 639,107 |
| 13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費 | 404,372 | 127,191 | 277,181 |
| 13054-2405-16 環境保全研究費補助金 | 59,400 | 147,400 | △ 88,000 |
| 13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 | 54,904 | 21,331 | 33,573 |
| 016 **環境調査研修所** | 1,312,559 | 1,841,947 | △ 529,388 |
| 13054-2111-02 職員基本給 | 204,519 | 202,516 | 2,003 |
| 13054-2111-03 職員諸手当 | 110,350 | 110,681 | △ 331 |
| 13054-2111-04 超過勤務手当 | 11,817 | 11,458 | 359 |
| 13054-2111-05 非常勤職員手当 | 7,070 | 7,060 | 10 |
| 13054-2111-05 短時間勤務職員給与 | 11,377 | 4,528 | 6,849 |
| 13089-2111-05 児童手当 | 4,260 | 3,365 | 895 |
| 13054-2129-06 諸謝金 | 9,790 | 9,092 | 698 |
| 13054-2122-08 職員旅費 | 14,832 | 15,156 | △ 324 |
| 13054-2122-08 委員等旅費 | 7,043 | 6,885 | 158 |
| 13054-2202-08 外国人招へい旅費 | 1,787 | 1,840 | △ 53 |
| 13054-2123-09 庁費 | 219,458 | 219,523 | △ 65 |
| 13054-2123-09 研修所庁費 | 82,802 | 80,991 | 1,811 |
| 13054-2203-09 試験研究費 | 598,191 | 1,142,396 | △ 544,205 |
| 13054-2203-09 土地建物借料 | 628 | 628 | 0 |
| 13054-2203-09 招へい外国人滞在費 | 1,623 | 1,126 | 497 |
| 13054-2123-09 各所修繕 | 26,974 | 24,611 | 2,363 |
| 13199-2133-09 自動車重量税 | 38 | 91 | △ 53 |
| 018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費** | 7,488,845 | 7,034,608 | 454,237 |
| 95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金 | 299,456 | 359,867 | △ 60,411 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 13054-2305-16 | 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金 | 5,621,854 | 5,354,977 | 266,877 |
| 95191-2305-16 | 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金 | 1,567,535 | 1,319,764 | 247,771 |
| 019 | **国立研究開発法人国立環境研究所運営費** | | | |
| 13054-2305-16 | 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金 | 17,177,052 | 17,893,975 | △ 716,923 |
| 020 | **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費** | | | |
| 13054-1305-16 | 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金 | 662,000 | 1,270,357 | △ 608,357 |
| 030 | **地域脱炭素推進費** | 491,420 | 488,868 | 2,552 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 1,062 | 534 | 528 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 5,005 | 5,005 | 0 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 4,431 | 4,431 | 0 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 21,479 | 20,479 | 1,000 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 459,443 | 458,419 | 1,024 |
| 023 | **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入** | | | |
| 95016-2716-22 | 労働保険特別会計へ繰入 | 265,095 | 238,327 | 26,768 |
| 024 | **自然公園等事業工事諸費** | 573,397 | 554,136 | 19,261 |
| 45052-1201-02 | 職員基本給 | 166,164 | 163,328 | 2,836 |
| 45052-1201-03 | 職員諸手当 | 86,512 | 81,878 | 4,634 |
| 45052-1201-04 | 超過勤務手当 | 24,572 | 24,304 | 268 |
| 45052-1201-05 | 短時間勤務職員給与 | 21,195 | 16,029 | 5,166 |
| 45052-1201-05 | 退職手当 | 39,377 | 33,621 | 5,756 |
| 45089-1201-05 | 児童手当 | 3,300 | 1,865 | 1,435 |
| 45052-1209-06 | 諸謝金 | 210 | 210 | 0 |
| 45052-1202-08 | 職員旅費 | 3,107 | 3,324 | △ 217 |
| 45052-1202-08 | 工事施行旅費 | 3,882 | 4,538 | △ 656 |
| 45052-1203-09 | 庁費 | 2,261 | 2,261 | 0 |
| 45052-1203-09 | 車両費 | 252 | 252 | 0 |
| 45052-1203-09 | 広報費 | 14,548 | 14,548 | 0 |
| 45052-1203-09 | 工事雑費 | 137,650 | 137,650 | 0 |
| 45199-1203-09 | 自動車重量税 | 306 | 273 | 33 |
| 45052-1205-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 70,051 | 70,045 | 6 |
| 45052-1959-18 | 賠償償還及払戻金 | 10 | 10 | 0 |
| 025 | **廃棄物処理施設整備事業調査諸費** | 4,625 | 4,625 | 0 |
| 45086-1202-08 | 職員旅費 | 4,543 | 4,543 | 0 |
| 45086-1202-08 | 委員等旅費 | 82 | 82 | 0 |
| 026 | **廃棄物処理施設災害復旧事業費** | | | |
| 49088-1825-00 | 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助 | 30,000 | 4,772,000 | △ 4,742,000 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| **022 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63051-2306-22 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 | 0 | 267,199 | △ 267,199 |
| **017 環境調査研修所施設費** | | | |
| 13054-1204-15 施設整備費 | 0 | 25,653 | △ 25,653 |
| **027 自然公園等施設災害復旧事業費** | | | |
| 49053-1825-00 国定公園施設災害復旧事業費補助 | 0 | 526,000 | △ 526,000 |
| **計** | 256,131,338 | 493,238,903 | △237,107,565 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **地方環境事務所** | 031 **地方環境事務所共通費** | 95 地方環境事務所一般行政に必要な経費 | 5,442,767 | 5,405,679 | 37,088 | 「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方環境事務所所掌の一般事務処理 |
| | 032 **地方環境事務所施設費** | 95 地方環境事務所施設整備に必要な経費 | 26,014 | 40,276 | △ 14,262 | 地方環境事務所施設の施設整備 |
| | | 95 民間資金等を活用した地方環境事務所施設整備に必要な経費 | 17,811 | 0 | 17,811 | 民間資金等を活用した地方環境事務所施設の施設整備 |
| | 033 **地方環境対策費** | 95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 | 943 | 943 | 0 | 大気環境の保全に関する調査等 |
| | | 95 資源循環政策の推進に必要な経費 | 9,257 | 9,257 | 0 | 廃棄物の不法投棄対策等の実施 |
| | | 95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費 | 2,163,449 | 2,179,329 | △ 15,880 | 「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護、利用等に関する事務処理等 |
| | | 95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費 | 162,524 | 166,186 | △ 3,662 | 環境教育に関する普及啓発等 |
| | | 95 環境政策基盤整備等に必要な経費 | 30,030 | 30,886 | △ 856 | 環境保全に関する調査等 |
| | | 95 地域脱炭素の推進に必要な経費 | 24,201 | 23,022 | 1,179 | 地域の脱炭素化に関する調査 |
| | | **地方環境事務所計** | 7,876,996 | 7,855,578 | 21,418 | |

科　目　別　内　訳

| 項　　目 | 令和７年度要求額（千円） | 前　年　度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 031 **地方環境事務所共通費** | 5,442,767 | 5,405,679 | 37,088 |
| 95016-2111-02　職員基本給 | 2,740,056 | 2,752,700 | △ 12,644 |
| 95016-2111-03　職員諸手当 | 1,455,465 | 1,415,306 | 40,159 |
| 95016-2111-04　超過勤務手当 | 243,387 | 262,451 | △ 19,064 |
| 95016-2111-05　短時間勤務職員給与 | 70,674 | 54,805 | 15,869 |
| 95089-2111-05　児童手当 | 39,120 | 32,425 | 6,695 |
| 95016-2129-06　諸謝金 | 1,733 | 3,466 | △ 1,733 |
| 95016-2122-08　職員旅費 | 98,777 | 100,080 | △ 1,303 |
| 95016-2122-08　委員等旅費 | 1,466 | 1,466 | 0 |
| 95016-2123-09　庁費 | 705,691 | 707,162 | △ 1,471 |
| 95016-2123-09　公共施設等維持管理運営費 | 15,396 | 9,094 | 6,302 |
| 95016-2123-09　土地建物借料 | 39,406 | 39,420 | △ 14 |
| 95016-2123-09　各所修繕 | 5,558 | 7,263 | △ 1,705 |
| 95199-2133-09　自動車重量税 | 1,255 | 1,061 | 194 |
| 95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金 | 24,783 | 18,980 | 5,803 |
| 032 **地方環境事務所施設費** | 43,825 | 40,276 | 3,549 |
| 95059-1202-08　施設施工旅費 | 354 | 0 | 354 |
| 95059-1203-09　施設施工庁費 | 274 | 264 | 10 |
| 95059-1204-15　施設整備費 | 25,386 | 40,012 | △ 14,626 |
| 95059-1204-15　不動産購入費 | 17,811 | 0 | 17,811 |
| 033 **地方環境対策費** | 2,390,404 | 2,409,623 | △ 19,219 |
| 95016-2129-06　諸謝金 | 1,793 | 1,921 | △ 128 |
| 95016-2122-08　委員等旅費 | 19,073 | 18,910 | 163 |
| 95016-2123-09　環境保全調査費 | 2,296,662 | 2,312,468 | △ 15,806 |
| 95016-2123-09　土地建物借料 | 30,111 | 33,773 | △ 3,662 |
| 95016-2123-09　各所修繕 | 42,765 | 38,541 | 4,224 |
| 95016-2123-09　移転費 | 0 | 4,010 | △ 4,010 |
| **計** | 7,876,996 | 7,855,578 | 21,418 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和７年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **原子力規制委員会** | 051 **原子力規制委員会共通費** | 95 原子力規制委員会に必要な経費 | 4,514,122 | 4,740,352 | △ 226,230 | 「原子力規制委員会設置法」に基づく原子力規制委員会所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 12,528 | 14,921 | △ 2,393 | 原子炉安全専門審査会等の運営 |
| | 055 **原子力規制委員会施設費** | 95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費 | 978,628 | 1,798,902 | △ 820,274 | 原子力規制委員会施設の施設整備 |
| | 052 **原子力安全確保費** | 95 原子力の安全確保に必要な経費 | 4,639,818 | 5,278,565 | △ 638,747 | 1　原子力の安全確保に関する<br>（１）　企画及び立案等<br>（２）　調査研究の民間団体等への委託等<br>2　「原子力災害対策特別措置法」に基づく<br>（１）　原子力安全・防災対策の実施<br>（２）　環境放射線測定等の実施等<br>3　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく<br>（１）　原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等<br>（２）　指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に要する費用の交付金の交付等<br>4　「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等の規制に関する調査研究等 |
| | 054 **放射能調査研究費** | 13 放射能調査研究に必要な経費 | 1,333,221 | 1,486,968 | △ 153,747 | 各省各庁所管の試験研究機関及び関係行政機関における放射能の測定に関する調査研究 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | 63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 | 34,107,000 | 40,022,718 | △ 5,915,718 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ |
| | | **原子力規制委員会計** | 45,585,317 | 53,342,426 | △ 7,757,109 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 051 **原子力規制委員会共通費** | 4,526,650 | 4,755,273 | △ 228,623 | 95089-2111-05 児童手当 | 25,080 | 16,075 | 9,005 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 1,946,596 | 2,070,158 | △ 123,562 | 95016-2129-06 諸謝金 | 5,948 | 5,957 | △ 9 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,087,699 | 1,116,533 | △ 28,834 | 95016-2122-08 職員旅費 | 3,751 | 4,283 | △ 532 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 312,446 | 327,869 | △ 15,423 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 14,000 | 14,000 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 5,085 | 5,802 | △ 717 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 5,842 | 8,034 | △ 2,192 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 89,778 | 98,476 | △ 8,698 | 95016-2123-09 庁費 | 180,684 | 180,684 | 0 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 17,794 | 23,792 | △ 5,998 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 597,948 | 597,948 | 0 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 9,845 | 39,313 | △ 29,468 | 95016-2123-09 各所修繕 | 7,270 | 6,213 | 1,057 |
| 95016-2111-05 短時間勤務職員給与 | 15,973 | 28,587 | △ 12,614 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 149 | 162 | △ 13 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 2,125 | 2,125 | 0 | 95016-2129-17 交際費 | 237 | 237 | 0 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 198,297 | 208,922 | △ 10,625 | 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 103 | 103 | 0 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 055 | **原子力規制委員会施設費** | 978,628 | 1,798,902 | △ 820,274 |
| 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 209 | 209 | 0 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 8,160 | 8,738 | △ 578 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 970,259 | 1,789,955 | △ 819,696 |
| 052 | **原子力安全確保費** | 4,639,818 | 5,278,565 | △ 638,747 |
| 95016-2111-05 | 非常勤職員手当 | 23,228 | 22,929 | 299 |
| 95016-2129-06 | 諸謝金 | 7,646 | 8,471 | △ 825 |
| 95016-2122-08 | 職員旅費 | 27,911 | 30,164 | △ 2,253 |
| 95016-2122-08 | 検査旅費 | 32,632 | 31,731 | 901 |
| 95016-2122-08 | 保障措置業務旅費 | 16,170 | 14,986 | 1,184 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 23,980 | 24,011 | △ 31 |
| 95016-2122-08 | 在外研究員旅費 | 4,310 | 4,310 | 0 |
| 95016-2123-09 | 原子力安全業務庁費 | 358,678 | 305,315 | 53,363 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 45,838 | 53,796 | △ 7,958 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 93,719 | 28,900 | 64,819 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 0 | 80 | △ 80 |
| 95016-2125-14 | 原子力規制人材育成事業調査委託費 | 19,362 | 19,283 | 79 |
| 95016-2125-14 | 原子力利用安全対策等業務委託費 | 19,032 | 24,076 | △ 5,044 |
| 95016-2125-14 | 保障措置業務委託費 | 434,939 | 531,205 | △ 96,266 |
| 95016-2125-14 | 放射線対策委託費 | 150,464 | 194,114 | △ 43,650 |
| 95016-2715-16 | 原子力規制人材育成事業費補助金 | 431,212 | 401,127 | 30,085 |
| 95016-2715-16 | 保障措置業務交付金 | 2,950,697 | 3,584,067 | △ 633,370 |
| 054 | **放射能調査研究費** | 1,333,221 | 1,486,968 | △ 153,747 |
| 13073-2111-05 | 非常勤職員手当 | 30,932 | 29,679 | 1,253 |
| 13073-2129-06 | 諸謝金 | 40 | 39 | 1 |
| 13073-2122-08 | 職員旅費 | 7,468 | 6,768 | 700 |
| 13073-2122-08 | 委員等旅費 | 2,750 | 2,749 | 1 |
| 13073-2123-09 | 放射能測定費 | 793,552 | 922,144 | △ 128,592 |
| 13199-2133-09 | 自動車重量税 | 0 | 25 | △ 25 |
| 13073-2125-14 | 放射能測定調査委託費 | 498,479 | 525,564 | △ 27,085 |
| 053 | **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入** | | | |
| 63016-2306-22 | 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入 | 34,107,000 | 40,022,718 | △ 5,915,718 |
| **計** | | 45,585,317 | 53,342,426 | △ 7,757,109 |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 環境本省 | (項) 環境本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 環境本省施設費 | 〇 | 〇 | 〇 | | 〇 | 〇 | |
| | 地球温暖化対策推進費のうち | | | | | | | |
| | 環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。) | 〇 | | | | | | |
| | 地球環境保全等試験研究費 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | | 〇 | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 大気・水・土壌環境等保全費のうち | | | | | | | |
| | 不発弾廃棄処理業務庁費 | 〇 | 〇 | | | | | |
| | 地域環境保全対策費補助金 | 〇 | | 〇 | | | 〇 | |
| | 資源循環政策推進費のうち | | | | | | | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 環境保全調査費(リチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討経費、再資源化事業等高度化推進経費及び災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。) | ○ | | ○ | | | | |
| | 産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 災害等廃棄物処理事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 廃棄物処理施設整備交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 廃棄物処理施設整備費のうち | | | | | | | |
| | 廃棄物処理施設整備事業調査費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 廃棄物処理施設整備費補助 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 循環型社会形成推進交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 生物多様性保全等推進費のうち | | | | | | | |
| | 環境保全調査費(西之島総合学術調査費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費及びトキ生息環境保護推進協力事業費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 相手国の事情 |
| | 不動産購入費 | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 環境保全施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 生物多様性保全推進交付金(特定外来生物駆除等事業費に限る。) | ○ | | ○ | | | | |
| | 鳥獣捕獲等事業交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | 環境保全施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 自然公園等事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 化学物質対策推進費のうち | | | | | | | |
| | 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費に限る。) | ○ | ○ | | ○ | | | |
| | 環境保健対策推進費のうち | | | | | | | |
| | 水俣病総合対策施設整備費補助金 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | 環境政策基盤整備費のうち | | | | | | | |
| | 公害調査費(神栖市地下水汚染状況調査費及びいぶき観測情報整備費に限る。) | ○ | ○ | | ○ | | | |
| | 公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費及び気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費に限る。) | ○ | | | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 地域脱炭素推進費のうち | | | | | | | |
| | 環境保全調査費(省エネルギー等設備撤去費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 自然公園等事業工事諸費のうち | | | | | | | |
| | 超過勤務手当 | | | | | | | 自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |
| | 工事施行旅費 | | | | | | | 同 |
| | 工事雑費 | | | | | | | 同 |
| | 廃棄物処理施設災害復旧事業費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 地方環境事務所 | (項) 地方環境事務所施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 原子力規制委員会 | (項) 原子力規制委員会共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 原子力規制委員会施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 原子力安全確保費のうち | | | | | | | |
| | 原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 保障措置業務委託費 | ○ | ○ | | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 保障措置業務交付金 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 放射能調査研究費のうち | | | | | | | |
| | 放射能測定費(放射能測定調査設備整備費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | 相手国の事情 |
| | 放射能測定調査委託費 | ○ | | ○ | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境本省 | 事務機器借入れ等 | 249,341 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）環境本省共通費 | 36,628 | 212,713 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）庁費 | 641 | 4,488 | |
| | | | | | （項）生物多様性保全等推進費 | | | |
| | | | | | （目）環境保全調査費 | 33,482 | 201,683 | |
| | | | | | （項）環境調査研修所 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 2,505 | 6,542 | |
| | 環境本省施設整備 | 11,857 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）環境本省施設費 | | | |
| | | | | | （目）施設整備費 | 4,743 | 7,114 | 環境本省施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額 | 2,009,793 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）環境本省施設費 | 1,673 | 2,008,120 | |
| | | | | | （目）施設施工庁費 | 1,673 | 9,112 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | （目）施設整備費 | 0 | 1,999,008 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 環境本省施設整備に係る契約の一部変更 | － | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | － | － | － | 令和3年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | 不発弾陸上処理 | 1,174,224 | 令和7年度 | 令和9年度及び令和10年度 | (項) 大気・水・土壌環境等保全費<br>(目) 不発弾廃棄処理業務庁費 | 0 | 1,174,224 | 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため |
| | 国立公園施設整備 | 300,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 自然公園等事業費<br>(目) 国立公園等整備費 | 120,000 | 180,000 | 富士箱根伊豆国立公園の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務 | 675,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 自然公園等事業費<br>(目) 国立公園等維持管理費 | 225,000 | 450,000 | 競争を導入した公共サービスとして行う皇居外苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 環境保全普及推進事業 | 33,634 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 環境政策基盤整備費 | | | |
| | | | | | (目) 環境保全調査費 | 0 | 33,634 | 環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業 | 43,828 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 環境政策基盤整備費 | | | |
| | | | | | (目) 公害調査費 | 21,914 | 21,914 | 化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 16,398 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 環境調査研修所 | 343 | 16,055 | |
| | | | | | (目) 庁費 | 149 | 6,980 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 試験研究費 | 194 | 9,075 | |
| 地方環境事務所 | 庁舎管理運営業務 | 8,469 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地方環境事務所共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 2,741 | 5,728 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 3,265 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地方環境事務所共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 653 | 2,612 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 27,839 | 令和7年度 | 令和7年度以降11箇年度以内 | (項) 地方環境事務所共通費 | 640 | 27,199 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 640 | 25,400 | |
| | | | | | (項) 地方環境事務所施設費 | | | |
| | | | | | (目) 不動産購入費 | 0 | 1,799 | |
| | 車両借入れ | 4,932 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地方環境対策費 | | | |
| | | | | | (目) 環境保全調査費 | 548 | 4,384 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 原子力規制委員会 | 事務機器借入れ | 4,146 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | | 519 | 3,627 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 原子力規制委員会共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 324 | 2,265 | |
| | | | | | (項) 原子力安全確保費 | | | |
| | | | | | (目) 原子力安全業務庁費 | 195 | 1,362 | |
| | 仕様の変更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額 | 2,196,843 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 原子力規制委員会施設費 | 1,827 | 2,195,016 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 1,827 | 9,960 | 令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した原子力規制委員会の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 0 | 2,185,056 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更 | ― | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | ― | ― | ― | 令和3年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | 車両借入れ | 15,115 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 原子力安全確保費 | | | |
| | | | | | (目) 原子力安全業務庁費 | 3,023 | 12,092 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 放射能調査研究機器整備 | 11,481 | 令和7年度 | 令和9年度 | (項) 放射能調査研究費 | | | |
| | | | | | (目) 放射能測定費 | 0 | 11,481 | 放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため |

# 環　境　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 環境省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別職 | | 17 | | | | | | | | | | | | 140,044 |
| 一般職 | | 外　10（３箇月）<br>内　10（９箇月）<br>2,155 | | | | | | | | | | | | 8,364,889 |
| | 指定職俸給表 | 25 | | | | | | | | | | | | 264,288 |
| | 行政職俸給表(一) | 外　10（３箇月）<br>内　10（９箇月）<br>2,084 | | 13 | 外　1<br>内　1<br>23 | 外　6<br>内　6<br>58 | 外　2<br>内　1<br>85 | 外　1<br>内　2<br>300 | 532 | 275 | 624 | 134 | 40 | 7,856,093 |
| | 行政職俸給表(二) | 4 | | | | | | | 2 | 2 | － | － | － | 13,461 |
| | 研究職俸給表 | 16 | | | | | | － | 1 | 8 | 5 | 2 | － | 77,226 |
| | 医療職俸給表(一) | 3 | | | | | | | － | 1 | 1 | 1 | － | 17,643 |
| | 医療職俸給表(二) | 3 | | | | － | － | － | － | － | 2 | 1 | － | 10,091 |
| | 医療職俸給表(三) | 1 | | | | | － | － | － | － | － | 1 | － | 3,630 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 16 | | | | | | | | 2 | 7 | 7 | － | 98,374 |
| | 検察官 | 3 | | | | | | | | | | | | 24,083 |
| 合計 | | 2,172 | | | | | | | | | | | | 8,504,933 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **環境本省** | | 外　7（３箇月）<br>内　7（９箇月）<br>1,117 | | | | | | | | | | | | 4,445,542 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 12 | | | | | | | | | | | | 65,764 |
| 一般職 | | 外 7(3箇月)<br>内 7(9箇月)<br>1,105 | | | | | | | | | | | | 4,379,778 |
| 環境本省共通費 | | 外 7(3箇月)<br>内 7(9箇月)<br>1,035 | | | | | | | | | | | | 4,124,216 |
| 特別職 | | 12 | | | | | | | | | | | | 65,764 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 公害健康被害補償不服審査会委員 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 7(3箇月)<br>内 7(9箇月)<br>1,023 | | | | | | | | | | | | 4,058,452 |
| | 指定職俸給表 | 16 | | | | | | | | | | | | 173,904 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 地球環境審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策統括官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長、局次長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 7<br>内 7<br>992 | | 10 | 外 1<br>内 1<br>15 | 外 5<br>内 5<br>38 | 内 1<br>43 | 外 1<br>160 | 281 | 32 | 346 | 40 | 27 | 3,801,480 |
| | 課長 | 外 4<br>内 4<br>31 | | 10 | 外 1<br>内 1<br>15 | 外 3<br>内 3<br>6 | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 室長 | 外 2<br>内 3<br>40 | | | | 外 2<br>内 2<br>32 | 内 1<br>8 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 外 1<br>413 | | | | | 34 | 外 1<br>152 | 227 | | | | | |
| | 係長 | 312 | | | | | | | | 25 | 287 | | | |
| | 主任 | 6 | | | | | | | | | 2 | 4 | | |
| | センター長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 専門職 | 126 | | | | | | 8 | 54 | 7 | 57 | | | |
| | 一般職員 | 63 | | | | | | | | | | 36 | 27 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 3 | | | | | | | 2 | 1 | － | － | － | 9,742 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 12 | | | | | | | | 1 | 5 | 6 | － | 73,326 |
| 環境調査研修所 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 48 | | | | | | | | | | | | 184,999 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | センター所長 | 1 | | | | | | | | | | | | 9,264 |
| | 行政職俸給表(一) | 24 | | － | － | 2 | 1 | 4 | 5 | 2 | 8 | 1 | 1 | 67,145 |
| | 次長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 課長 | 3 | | | | | | 2 | 1 | | | | | |
| | 室長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 係長 | 9 | | | | | | | | 1 | 8 | | | |
| | 専門職 | 7 | | | | | 1 | 2 | 3 | 1 | | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| | 研究職俸給表 | 16 | | | | | | － | 1 | 8 | 5 | 2 | － | 77,226 |
| | 部長等研究員 | 14 | | | | | | | 1 | 8 | 5 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 研究員 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 医療職俸給表(一) | 3 | | | | | | | — | 1 | 1 | 1 | — | 17,643 |
| | 部長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 室長 | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | | |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 医療技術職員 | 3 | | | | — | — | — | — | — | 2 | 1 | — | 10,091 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | — | — | — | — | — | 1 | — | 3,630 |
| 自然公園等事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 34 | | | | | | | | | | | | 136,327 |
| | 行政職俸給表(一) | 33 | | — | — | 2 | 1 | 5 | 6 | 3 | 9 | 7 | — | 132,608 |
| | 公園管理事務所長 | 4 | | | | 2 | 1 | 1 | | | | | | |
| | 公園管理事務所次長、分室長 | 4 | | | | | | 4 | | | | | | |
| | 同科長 | 18 | | | | | | | 6 | 3 | 9 | | | |
| | 一般職員 | 7 | | | | | | | | | | 7 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | — | 1 | — | — | — | 3,719 |
| **地方環境事務所** | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方環境事務所共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 644 | | | | | | | | | | | | 2,453,862 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 4 | | | | | | | | | | | | 38,424 |
| | 行政職俸給表(一) | 640 | | — | 3 | 4 | 11 | 69 | 80 | 225 | 188 | 58 | 2 | 2,415,438 |
| | 所長 | 3 | | | 3 | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 課長 | 49 | | | | | 6 | 29 | 14 | | | | | |
| | 課長補佐 | 143 | | | | | | | 14 | 129 | | | | |
| | 係長 | 41 | | | | | | | | 2 | 39 | | | |
| | 保全統括官 | 4 | | | | 4 | | | | | | | | |
| | 専門職 | 394 | | | | | 5 | 40 | 52 | 94 | 149 | 54 | | |
| | 一般職員 | 6 | | | | | | | | | | 4 | 2 | |
| **原子力規制委員会** | | | | | | | | | | | | | | |
| 原子力規制委員会共通費 | | 外 3(3箇月)<br>内 3(9箇月)<br>411 | | | | | | | | | | | | 1,605,529 |
| 特別職 | | 5 | | | | | | | | | | | | 74,280 |
| | 原子力規制委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 原子力規制委員会委員 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 3(3箇月)<br>内 3(9箇月)<br>406 | | | | | | | | | | | | 1,531,249 |
| | 指定職俸給表 | 4 | | | | | | | | | | | | 42,696 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 核物質・放射線総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 3<br>内 3<br>395 | | 3 | 5 | 外 1<br>内 1<br>12 | 外 2<br>29 | 内 2<br>62 | 160 | 13 | 73 | 28 | 10 | 1,439,422 |
| | 課長 | 内 1<br>10 | | 3 | 5 | 内 1<br>2 | | | | | | | | |
| | 室長 | 外 2<br>15 | | | | 外 1<br>10 | 外 1<br>5 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 77 | | | | | 4 | 33 | 40 | | | | | |
| | 係長 | 66 | | | | | | | | 3 | 63 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 専門職 | 外 1<br>内 2<br>216 | | | | | 外 1<br>20 | 内 2<br>29 | 120 | 10 | 10 | 27 | | |
| | 一般職員 | 11 | | | | | | | | | | 1 | 10 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 4 | | | | | | | | 1 | 2 | 1 | － | 25,048 |
| | 検察官 | 3 | | | | | | | | | | | | 24,083 |
| | 課長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | | | | | | | |

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 令　和　7　年　度　防　衛　省　所　管

## 甲号　予定経費要求書

| 区　　分 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | |
|---|---|---|---|---|
| 18 **防衛省所管合計** | 8,669,056,598 | 8,740,414,273 | △ 71,357,675 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 35　防衛関係費 | 8,669,056,598 | 8,740,414,273 | △ 71,357,675 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **防衛本省** | 001 **防衛本省共通費** | 35 防衛本省一般行政に必要な経費 | 40,450,219 | 41,864,145 | △ 1,413,926 | 「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 35 審議会等に必要な経費 | 17,298 | 18,637 | △ 1,339 | 防衛施設中央審議会等の運営 |
| | | 35 施設等機関等の運営に必要な経費 | 42,167,484 | 40,924,334 | 1,243,150 | 「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理 |
| | | 35 統合幕僚監部の運営に必要な経費 | 9,415,397 | 8,905,816 | 509,581 | 「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等 |
| | | 35 陸上自衛隊の運営に必要な経費 | 470,114,890 | 420,711,197 | 49,403,693 | 1　隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営<br>2　若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 35 海上自衛隊の運営に必要な経費 | 153,663,341 | 137,468,683 | 16,194,658 | 1　隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営<br>2　若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給 |
| | | 35 航空自衛隊の運営に必要な経費 | 151,848,119 | 144,038,740 | 7,809,379 | 1　隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営<br>2　若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給 |
| | 002 **防衛本省施設費** | 35 防衛本省施設整備に必要な経費 | 2,309,767 | 3,705,964 | △ 1,396,197 | 防衛本省庁舎等の施設整備 |
| | 003 **自衛官給与費** | 35 自衛官の給与に必要な経費 | 1,556,493,611 | 1,539,085,614 | 17,407,997 | 自衛官に対する給与の支給 |
| | 021 **防衛力基盤強化推進費** | 35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費 | 154,938 | 153,860 | 1,078 | 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づくアメリカ合衆国政府が行う行政事務等に要する経費の交付金の交付等 |
| | | 35 地域コミュニティーとの連携に必要な経費 | 285,998,914 | 277,971,945 | 8,026,969 | 1　「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく地方公共団体等が施行する障害防止工事に要する費用の補助等<br>2　地方公共団体等が行う防音事業関連維持事業に要する費用の補助等<br>3　防衛施設等の土地の借上げ、補償等<br>4　防衛省・自衛隊に関する広報 |
| | | 35 知的基盤の強化に必要な経費 | 1,343,589 | 1,276,497 | 67,092 | 1　安全保障政策に関する広報<br>2　研究教育機関等との研究交流等 |
| | | 35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費 | 8,891,873 | 9,907,023 | △ 1,015,150 | 地方公共団体が施行する防衛施設周辺障害防止事業に要する事業費の補助等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費 | 55,432,253 | 43,524,557 | 11,907,696 | 1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が行う再編関連特別事業に要する経費に充てるための交付金の交付<br>2 地方公共団体が施行する防衛施設周辺民生安定施設整備事業に要する事業費の補助等 |
| | | 35 運用基盤等の強化に必要な経費 | 269,114,566 | 299,092,593 | △29,978,027 | 航空機用燃料等の購入等 |
| | | 35 訓練・演習の実施に必要な経費 | 18,497,242 | 15,056,250 | 3,440,992 | 自衛隊の統合訓練・演習等の実施等 |
| | | 35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費 | 63,107,907 | 49,974,846 | 13,133,061 | 情報システムの整備に関する実証実験等 |
| | | 35 人的基盤の強化に必要な経費 | 123,387,860 | 130,644,873 | △ 7,257,013 | 1 「自衛隊法」に基づく予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給<br>2 自衛官等の教育訓練演習の実施等<br>3 予備自衛官等に対する手当、旅費等の支給<br>4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給 |
| | | 35 衛生機能の強化に必要な経費 | 41,381,478 | 38,177,876 | 3,203,602 | 1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等<br>2 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等 |
| | 022 **防衛力基盤強化施設整備費** | 35 運用基盤等の強化に必要な経費 | 385,251,473 | 390,531,503 | △ 5,280,030 | 自衛隊施設及び公務員宿舎の施設整備 |
| | | 35 衛生機能の強化に必要な経費 | 6,815,087 | 4,802,181 | 2,012,906 | 自衛隊病院施設等の施設整備 |
| | 004 **武器車両等整備費** | 35 武器車両等の購入に必要な経費 | 1,154,801,309 | 899,704,821 | 255,096,488 | イージス・システム、地対空誘導弾、機動戦闘車等の購入 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 35 特定防衛調達武器車両等の購入に必要な経費 | 5,061,076 | 54,147,307 | △49,086,231 | 特定防衛調達に係る長期契約による垂直ミサイル発射システムの購入 |
| | | 35 武器車両等の整備維持に必要な経費 | 793,051,393 | 659,701,953 | 133,349,440 | 武器車両等の整備維持 |
| | | 35 特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費 | 441,954 | 211,122 | 230,832 | 特定防衛調達に係る長期契約による地対空誘導弾の整備維持 |
| | | 35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費 | 9,515,972 | 9,623,785 | △ 107,813 | 民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持 |
| | 005 **艦船整備費** | 35 艦船の整備維持に必要な経費 | 269,454,823 | 278,527,352 | △ 9,072,529 | 艦船の整備維持 |
| | | 35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費 | 3,690,721 | 2,879,232 | 811,489 | 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営 |
| | 023 **艦船建造費** | 35 艦船建造に必要な経費 | 89,945,499 | 82,508,125 | 7,437,374 | 海洋観測艦等の建造 |
| | 006 **航空機整備費** | 35 航空機の購入に必要な経費 | 374,745,169 | 629,377,415 | △ 254,632,246 | 戦闘機等の購入 |
| | | 35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費 | 44,485,985 | 65,582,467 | △21,096,482 | 特定防衛調達に係る長期契約による輸送ヘリコプター等の購入 |
| | | 35 航空機の整備維持に必要な経費 | 953,025,175 | 1,064,951,475 | △ 111,926,300 | 航空機の整備維持 |
| | | 35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費 | 28,843,923 | 23,422,755 | 5,421,168 | 特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 015 **令和3年度潜水艦建造費** | 35 令和3年度潜水艦建造に必要な経費 | 14,595,238 | 19,512,372 | △ 4,917,134 | 令和3年度建造計画により令和3年度から令和7年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和7年度年割額 |
| | 016 **令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | 35 令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費 | 18,175,688 | 54,399,529 | △36,223,841 | 令和4年度建造計画により令和4年度から令和8年度にわたり継続費で建造している甲Ⅴ型警備艦の令和7年度年割額 |
| | 017 **令和4年度潜水艦建造費** | 35 令和4年度潜水艦建造に必要な経費 | 16,927,602 | 26,056,939 | △ 9,129,337 | 令和4年度建造計画により令和4年度から令和8年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和7年度年割額 |
| | 007 **令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | 35 令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費 | 46,006,348 | 28,357,091 | 17,649,257 | 令和5年度建造計画により令和5年度から令和8年度にわたり継続費で建造している甲Ⅴ型警備艦の令和7年度年割額 |
| | 024 **令和5年度潜水艦建造費** | 35 令和5年度潜水艦建造に必要な経費 | 17,558,983 | 14,896,624 | 2,662,359 | 令和5年度建造計画により令和5年度から令和9年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和7年度年割額 |
| | 008 **令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | 35 令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費 | 30,432,052 | 1,697,088 | 28,734,964 | 令和6年度建造計画により令和6年度から令和10年度にわたり継続費で建造している甲Ⅴ型警備艦の令和7年度年割額 |
| | 009 **令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費** | 35 令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造に必要な経費 | 27,986,985 | 52,590,389 | △24,603,404 | 令和6年度建造計画により令和6年度から令和10年度にわたり継続費で建造している甲Ⅵ型警備艦の令和7年度年割額 |
| | 010 **令和6年度潜水艦建造費** | 35 令和6年度潜水艦建造に必要な経費 | 12,302,794 | 6,267,608 | 6,035,186 | 令和6年度建造計画により令和6年度から令和10年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和7年度年割額 |
| | 011 **令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | 35 令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費 | 16,676,296 | 0 | 16,676,296 | 令和7年度建造計画により令和7年度から令和11年度にわたり継続費で建造を予定する甲Ⅴ型警備艦の令和7年度年割額 |
| | 012 **令和7年度潜水艦建造費** | 35 令和7年度潜水艦建造に必要な経費 | 4,522,919 | 0 | 4,522,919 | 令和7年度建造計画により令和7年度から令和11年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の令和7年度年割額 |

| 組　織 | 項 | 事　項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 018 **在日米軍等駐留関連諸費** | 35 在日米軍等の駐留に必要な経費 | 237,771,574 | 226,747,313 | 11,024,261 | 1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく<br>（1） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設整備<br>（2） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の施設整備<br>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく<br>（1） 駐留軍等労働者に係る給与の支給<br>（2） アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払<br>3 駐留軍等労働者に係る社会保険料の支払等<br>4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金の支給等 |
| | | 35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費 | 2,216,815 | 1,718,724 | 498,091 | 提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払 |
| | | 35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費 | 159,128,970 | 499,534,138 | △ 340,405,168 | 提供施設の施設整備等 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費** | 35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費 | 3,790,035 | 4,070,381 | △ 280,346 | 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| | 020 **安全保障協力推進費** | 35 防衛協力・交流の推進に必要な経費 | 200,120 | 172,213 | 27,907 | 1 「自衛隊法」に基づく士官等留学生に対する給付金の支給<br>2 各国参謀本部等との防衛交流等 |
| | | 35 能力構築支援に必要な経費 | 353,162 | 322,423 | 30,739 | 支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業の実施 |
| | 013 **令和2年度潜水艦建造費** | 35 令和2年度潜水艦建造に必要な経費 | 0 | 16,099,930 | △16,099,930 | 前年度限りの経費 |
| | 014 **令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | 35 令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費 | 0 | 21,126,166 | △21,126,166 | 前年度限りの経費 |
| | | **防衛本省計** | 8,021,565,886 | 8,342,043,871 | △ 320,477,985 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 001 **防衛本省共通費** | 867,676,748 | 793,931,552 | 73,745,196 | 35030-2111-05 休職者給与 | 3,460,871 | 3,163,990 | 296,881 |
| 35030-2111-02 職員基本給 | 74,033,003 | 72,601,780 | 1,431,223 | 35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 28,774 | 24,476 | 4,298 |
| 35030-2111-03 職員諸手当 | 37,138,208 | 35,927,728 | 1,210,480 | 35030-2111-05 短時間勤務職員給与 | 4,369,627 | 4,133,822 | 235,805 |
| 35030-2111-04 超過勤務手当 | 8,935,136 | 8,640,471 | 294,665 | 35030-2151-05 公務災害補償費 | 5,721,108 | 5,701,982 | 19,126 |
| 35030-2111-05 委員手当 | 5,339 | 5,156 | 183 | 35030-2111-05 退職手当 | 153,074,727 | 104,463,920 | 48,610,807 |
| 35030-2111-05 非常勤職員手当 | 3,102,292 | 2,907,690 | 194,602 | 35030-2151-05 特別弔慰金 | 37,400 | 37,400 | 0 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 35089-2111-05 児童手当 | 29,404,475 | 22,769,055 | 6,635,420 |
| 35030-2129-06 諸謝金 | 320,633 | 314,035 | 6,598 |
| 35030-2119-06 自衛官候補生手当 | 2,107,850 | 1,951,068 | 156,782 |
| 35030-2119-06 学生手当 | 6,018,689 | 4,975,131 | 1,043,558 |
| 35030-2119-06 生徒手当 | 2,158,976 | 1,808,314 | 350,662 |
| 35030-2959-06 自衛官任用一時金 | 1,290,000 | 1,172,184 | 117,816 |
| 35030-2959-06 指定場所生活調整金 | 8,616,200 | 0 | 8,616,200 |
| 35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金 | 60,264,983 | 53,615,401 | 6,649,582 |
| 35030-2959-07 報償費 | 27,200 | 299,200 | △ 272,000 |
| 35030-2959-07 褒賞品費 | 80,575 | 114,486 | △ 33,911 |
| 35030-2122-08 職員旅費 | 3,806,718 | 3,656,385 | 150,333 |
| 35030-2122-08 外国留学旅費 | 92,315 | 82,064 | 10,251 |
| 35030-2122-08 赴任旅費 | 8,150,379 | 7,269,159 | 881,220 |
| 35030-2122-08 委員等旅費 | 2,365 | 1,945 | 420 |
| 35030-2122-08 帰住招集等旅費 | 268,035 | 283,953 | △ 15,918 |
| 35030-2123-09 庁費 | 8,892,209 | 8,952,546 | △ 60,337 |
| 35030-2123-09 国会図書館支部庁費 | 4,360 | 3,152 | 1,208 |
| 35030-2123-09 情報処理業務庁費 | 24,453,327 | 25,004,718 | △ 551,391 |
| 35030-2123-09 通信専用料 | 9,699,405 | 10,770,570 | △ 1,071,165 |
| 35030-2123-09 電子計算機等借料 | 500,683 | 582,292 | △ 81,609 |
| 35030-2113-09 被服費 | 19,625,038 | 20,153,756 | △ 528,718 |
| 35030-2123-09 各所修繕 | 32,596,588 | 31,522,374 | 1,074,214 |
| 35030-2123-09 情報収集等活動費 | 106,900 | 106,900 | 0 |
| 35030-2113-09 糧食費 | 39,627,047 | 40,756,785 | △ 1,129,738 |
| 35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費 | 132,589 | 128,000 | 4,589 |
| 35199-2133-09 自動車重量税 | 57,226 | 62,445 | △ 5,219 |
| 35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 247,164,205 | 245,228,147 | 1,936,058 |
| 35030-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金 | 70,067,379 | 69,428,278 | 639,101 |
| 35030-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金 | 472,431 | 318,013 | 154,418 |
| 35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,241,237 | 1,008,228 | 233,009 |
| 35030-2129-17 交際費 | 5,076 | 5,076 | 0 |
| 35030-2959-18 賠償償還及払戻金 | 515,170 | 3,979,477 | △ 3,464,307 |
| 002 **防衛本省施設費** | 2,309,767 | 3,705,964 | △ 1,396,197 |
| 35030-1202-08 施設施工旅費 | 2,075 | 1,415 | 660 |
| 35030-1203-09 施設施工庁費 | 61,812 | 79,548 | △ 17,736 |
| 35030-1204-15 施設整備費 | 2,245,880 | 3,625,001 | △ 1,379,121 |
| 003 **自衛官給与費** | 1,556,493,611 | 1,539,085,614 | 17,407,997 |
| 35030-2111-02 職員基本給 | 1,009,114,855 | 1,005,631,417 | 3,483,438 |
| 35030-2111-03 職員諸手当 | 547,378,756 | 533,454,197 | 13,924,559 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 021 | **防衛力基盤強化推進費** | 867,310,620 | 865,780,320 | 1,530,300 |
| 35030-2111-05 | 予備隊員手当 | 6,732,447 | 4,215,839 | 2,516,608 |
| 35030-2959-06 | 即応予備自衛官勤続報奨金 | 166,475 | 126,120 | 40,355 |
| 35030-2609-06 | 予備自衛官等任用推進給付金 | 1,343,210 | 1,350,364 | △ 7,154 |
| 35030-2122-08 | 職員旅費 | 357,683 | 354,309 | 3,374 |
| 35030-2122-08 | 入校講習旅費 | 1,680,255 | 1,689,845 | △ 9,590 |
| 35030-2202-08 | 施設施工旅費 | 14,053 | 14,053 | 0 |
| 35030-2122-08 | 人的基盤強化推進旅費 | 636,486 | 699,849 | △ 63,363 |
| 35030-2122-08 | 講師旅費 | 19,405 | 18,488 | 917 |
| 35030-2122-08 | 予備隊員招集等旅費 | 215,313 | 226,889 | △ 11,576 |
| 35030-2123-09 | 装備品取得等業務効率化推進庁費 | 63,139,531 | 50,005,392 | 13,134,139 |
| 35030-2123-09 | 防衛施設安定運用業務庁費 | 2,818,707 | 2,542,031 | 276,676 |
| 35030-2123-09 | 広報業務庁費 | 635,332 | 621,572 | 13,760 |
| 35030-2123-09 | 人的基盤強化推進庁費 | 8,866,783 | 4,941,598 | 3,925,185 |
| 35030-2123-09 | 営舎費 | 124,007,107 | 123,205,391 | 801,716 |
| 35030-2123-09 | 教育訓練費 | 109,556,089 | 121,058,984 | △ 11,502,895 |
| 35030-2123-09 | 油購入費 | 128,567,338 | 157,324,067 | △ 28,756,729 |
| 35030-2123-09 | 運搬費 | 26,330,298 | 27,341,603 | △ 1,011,305 |
| 35030-2913-09 | 提供施設等借料 | 135,174,785 | 133,820,658 | 1,354,127 |
| 35030-2123-09 | 医療費 | 22,349,028 | 20,120,794 | 2,228,234 |
| 35030-2953-09 | 宿舎特別借上費 | 5,040,415 | 5,001,697 | 38,718 |
| 35030-2203-09 | 施設施工庁費 | 0 | 4,626 | △ 4,626 |
| 35030-2125-14 | 診療委託費 | 14,715,116 | 13,884,783 | 830,333 |
| 35030-2125-14 | 施設区域等関連事務地方公共団体委託費 | 83,956 | 80,929 | 3,027 |
| 35030-2125-14 | 募集事務地方公共団体委託費 | 99,057 | 96,550 | 2,507 |
| 35030-2125-14 | 住宅防音工事助成申請等事務委託費 | 1,104,562 | 1,227,505 | △ 122,943 |
| 35030-2125-14 | 在日米軍地域交流業務委託費 | 68,885 | 50,427 | 18,458 |
| 35030-2125-14 | 防衛施設周辺地域安全対策業務委託費 | 132,569 | 130,205 | 2,364 |
| 35030-2934-15 | 公務員宿舎施設費 | 5,661,781 | 1,283,655 | 4,378,126 |
| 35030-2204-15 | 提供施設等整備費 | 8,046,492 | 12,235,946 | △ 4,189,454 |
| 35030-2944-15 | 不動産購入費 | 3,192,207 | 2,897,799 | 294,408 |
| 35030-2825-16 | 障害防止対策事業費補助金 | 8,525,245 | 8,736,811 | △ 211,566 |
| 35030-2715-16 | 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 | 78,061,403 | 68,347,797 | 9,713,606 |
| 35030-2825-16 | 施設周辺整備助成補助金 | 42,144,191 | 39,733,722 | 2,410,469 |
| 35030-2825-16 | 道路改修等事業費補助金 | 7,895,248 | 6,785,980 | 1,109,268 |
| 35030-2825-16 | 施設周辺整備統合事業費補助金 | 1,409,682 | 916,361 | 493,321 |
| 35030-2715-16 | 退職予定自衛官就職援護業務費補助金 | 756,600 | 371,380 | 385,220 |
| 35030-2825-16 | 再編推進事業費補助金 | 2,656,973 | 723,503 | 1,933,470 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 35030-2715-16 | 防衛政策等普及啓発事業費補助金 | 8,000 | 8,000 | 0 |
| 35030-2715-16 | 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | 0 | 202,017 | △ 202,017 |
| 35030-2725-16 | 相互防衛援助協定交付金 | 123,314 | 123,314 | 0 |
| 35030-2815-16 | 特定防衛施設周辺整備調整交付金 | 42,421,779 | 40,614,190 | 1,807,589 |
| 35030-2725-16 | 国際軍事医学委員会分担金 | 306 | 280 | 26 |
| 35030-2959-18 | 施設運営等関連見舞金 | 1,154,007 | 1,082,267 | 71,740 |
| 35030-2959-20 | 移転等補償金 | 2,300,462 | 2,133,161 | 167,301 |
| 35030-2959-20 | 施設運営等関連補償費 | 9,050,045 | 9,397,169 | △ 347,124 |
| 35030-2959-23 | 自衛隊奨学生貸与金 | 48,000 | 32,400 | 15,600 |
| 022 | **防衛力基盤強化施設整備費** | 392,066,560 | 395,333,684 | △ 3,267,124 |
| 35030-1202-08 | 施設施工旅費 | 726,436 | 724,854 | 1,582 |
| 35030-1203-09 | 施設施工庁費 | 53,085,411 | 33,793,360 | 19,292,051 |
| 35030-1204-15 | 施設整備費 | 302,997,633 | 319,179,424 | △ 16,181,791 |
| 35030-1934-15 | 公務員宿舎施設費 | 30,744,910 | 28,445,832 | 2,299,078 |
| 35030-1944-15 | 不動産購入費 | 4,512,170 | 13,190,214 | △ 8,678,044 |
| 004 | **武器車両等整備費** | 1,962,871,704 | 1,623,388,988 | 339,482,716 |
| 35030-2203-09 | 武器購入費 | 382,489,448 | 325,091,879 | 57,397,569 |
| 35030-2203-09 | 通信機器購入費 | 212,006,613 | 204,494,289 | 7,512,324 |
| 35030-2203-09 | 車両購入費 | 39,872,428 | 48,394,591 | △ 8,522,163 |
| 35030-2203-09 | 弾薬購入費 | 352,321,959 | 245,021,739 | 107,300,220 |
| 35030-2203-09 | 諸器材購入費 | 173,171,937 | 130,849,630 | 42,322,307 |
| 35030-2123-09 | 武器修理費 | 123,882,435 | 136,064,172 | △ 12,181,737 |
| 35030-2123-09 | 通信維持費 | 502,684,909 | 393,753,824 | 108,931,085 |
| 35030-2123-09 | 車両修理費 | 8,424,216 | 8,334,215 | 90,001 |
| 35030-2123-09 | 諸器材等維持費 | 158,501,787 | 121,760,864 | 36,740,923 |
| 35030-2123-09 | 公共施設等維持管理運営費 | 3,470,807 | 3,468,501 | 2,306 |
| 35030-2204-15 | 公共施設等整備費 | 6,045,165 | 6,155,284 | △ 110,119 |
| 005 | **艦船整備費** | 273,145,544 | 281,406,584 | △ 8,261,040 |
| 35030-2123-09 | 艦船修理費 | 269,454,823 | 278,527,352 | △ 9,072,529 |
| 35030-2123-09 | 公共施設等維持管理運営費 | 3,690,721 | 2,879,232 | 811,489 |
| 023 | **艦船建造費** | 89,945,499 | 82,508,125 | 7,437,374 |
| 35030-1202-08 | 艦船建造旅費 | 452,808 | 407,866 | 44,942 |
| 35030-1203-09 | 艦船建造庁費 | 1,247,485 | 1,217,897 | 29,588 |
| 35030-1204-15 | 艦艇建造費 | 83,726,929 | 80,549,773 | 3,177,156 |
| 35030-1204-15 | 支援船建造費 | 4,518,277 | 332,589 | 4,185,688 |
| 006 | **航空機整備費** | 1,401,100,252 | 1,783,334,112 | △382,233,860 |
| 35030-2123-09 | 航空機修理費 | 981,869,098 | 1,088,374,230 | △106,505,132 |
| 35030-2204-15 | 航空機購入費 | 419,231,154 | 694,959,882 | △275,728,728 |
| 015 | **令和3年度潜水艦建造費** | | | |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 14,595,238 | 19,512,372 | △ 4,917,134 |
| 016 **令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 18,175,688 | 54,399,529 | △ 36,223,841 |
| 017 **令和4年度潜水艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 16,927,602 | 26,056,939 | △ 9,129,337 |
| 007 **令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 46,006,348 | 28,357,091 | 17,649,257 |
| 024 **令和5年度潜水艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 17,558,983 | 14,896,624 | 2,662,359 |
| 008 **令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 30,432,052 | 1,697,088 | 28,734,964 |
| 009 **令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 27,986,985 | 52,590,389 | △ 24,603,404 |
| 010 **令和6年度潜水艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 12,302,794 | 6,267,608 | 6,035,186 |
| 011 **令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 16,676,296 | 0 | 16,676,296 |
| 012 **令和7年度潜水艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 4,522,919 | 0 | 4,522,919 |
| 018 **在日米軍等駐留関連諸費** | 399,117,359 | 728,000,175 | △328,882,816 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与 | 141,395,073 | 131,513,343 | 9,881,730 |
| 35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与 | 1,494,547 | 496,372 | 998,175 |
| 35030-2609-06 特別給付金 | 5,259 | 5,712 | △ 453 |
| 35030-2122-08 職員旅費 | 334,279 | 325,089 | 9,190 |
| 35030-2122-08 在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費 | 34,352 | 49,118 | △ 14,766 |
| 35030-2123-09 在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費 | 246,989 | 192,699 | 54,290 |
| 35030-2123-09 在日米軍等駐留関連庁費 | 1,682,270 | 1,414,747 | 267,523 |
| 35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費 | 25,353,951 | 23,287,807 | 2,066,144 |
| 35030-2125-14 在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費 | 349,886 | 399,041 | △ 49,155 |
| 35030-2204-15 提供施設等整備費 | 38,482,521 | 42,746,417 | △ 4,263,896 |
| 35030-2204-15 提供施設移設整備費 | 157,515,903 | 494,547,574 | △337,031,671 |
| 35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金 | 24,722,329 | 26,522,256 | △ 1,799,927 |
| 35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定訓練資機材調達費支出金 | 7,500,000 | 6,500,000 | 1,000,000 |
| 019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費** | | | |
| 35030-2305-16 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金 | 3,790,035 | 4,070,381 | △ 280,346 |
| 020 **安全保障協力推進費** | 553,282 | 494,636 | 58,646 |

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 35030-2719-06 教育訓練履修給付金 | 139,188 | 119,583 | 19,605 |
| 35030-2123-09 能力構築支援業務庁費 | 353,162 | 322,423 | 30,739 |
| 35030-2123-09 教育訓練費 | 60,801 | 52,500 | 8,301 |
| 35030-2123-09 運搬費 | 131 | 130 | 1 |
| 013 **令和2年度潜水艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 0 | 16,099,930 | △16,099,930 |
| 014 **令和3年度甲Ｖ型警備艦建造費** | | | |
| 35030-1204-15 艦艇建造費 | 0 | 21,126,166 | △21,126,166 |
| **計** | 8,021,565,886 | 8,342,043,871 | △320,477,985 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **地方防衛局** | 031 **地方防衛局** | 35 地方防衛局一般行政に必要な経費 | 22,648,822 | 22,123,795 | 525,027 | 「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方防衛局所掌の一般事務処理 |
| | | 35 審議会に必要な経費 | 1,809 | 1,767 | 42 | 防衛施設地方審議会の運営 |
| | 032 **地方防衛局施設費** | 35 地方防衛局施設整備に必要な経費 | 51,878 | 193,761 | △ 141,883 | 地方防衛局施設の施設整備 |
| | | **地方防衛局計** | 22,702,509 | 22,319,323 | 383,186 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 031 **地方防衛局** | 22,650,631 | 22,125,562 | 525,069 | 35030-2123-09 情報処理業務庁費 | 855,762 | 952,792 | △ 97,030 |
| 35030-2111-02 職員基本給 | 11,516,439 | 11,349,661 | 166,778 | 35030-2123-09 通信専用料 | 10,164 | 9,261 | 903 |
| 35030-2111-03 職員諸手当 | 5,897,941 | 5,697,741 | 200,200 | 35030-2123-09 土地建物借料 | 248,308 | 246,302 | 2,006 |
| 35030-2111-04 超過勤務手当 | 1,493,004 | 1,452,294 | 40,710 | 35030-2953-09 宿舎特別借上費 | 47,292 | 46,600 | 692 |
| 35030-2111-05 委員手当 | 1,058 | 1,058 | 0 | 35030-2123-09 各所修繕 | 47,777 | 62,139 | △ 14,362 |
| 35030-2111-05 非常勤職員手当 | 359,411 | 327,317 | 32,094 | 35199-2133-09 自動車重量税 | 1,699 | 1,818 | △ 119 |
| 35030-2111-05 短時間勤務職員給与 | 692,491 | 560,597 | 131,894 | 35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 2,363 | 2,425 | △ 62 |
| 35089-2111-05 児童手当 | 200,340 | 131,600 | 68,740 | 35030-2129-17 交際費 | 305 | 305 | 0 |
| 35030-2129-06 諸謝金 | 11,724 | 19,192 | △ 7,468 | 032 **地方防衛局施設費** | 51,878 | 193,761 | △ 141,883 |
| 35030-2122-08 職員旅費 | 43,049 | 43,043 | 6 | 35030-1202-08 施設施工旅費 | 205 | 219 | △ 14 |
| 35030-2122-08 委員等旅費 | 531 | 444 | 87 | 35030-1203-09 施設施工庁費 | 26,644 | 7,351 | 19,293 |
| 35030-2123-09 庁費 | 1,220,973 | 1,220,973 | 0 | 35030-1204-15 施設整備費 | 21,229 | 186,191 | △ 164,962 |

| 項　　目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項　　目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 35030-1934-15 公務員宿舎施設費 | 3,800 | 0 | 3,800 | **計** | 22,702,509 | 22,319,323 | 383,186 |

| 組織 | 項 | 事項 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **防衛装備庁** | 500 **防衛装備庁共通費** | 35 防衛装備庁一般行政に必要な経費 | 26,510,480 | 25,406,411 | 1,104,069 | 「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛装備庁所掌の一般事務処理 |
| | | 35 審議会に必要な経費 | 4,041 | 4,092 | △ 51 | 防衛調達審議会の運営 |
| | 550 **防衛力基盤強化推進費** | 35 運用基盤等の強化に必要な経費 | 36,505 | 36,025 | 480 | 公務員宿舎の借上げ |
| | | 35 防衛生産基盤の強化に必要な経費 | 41,011,524 | 27,075,602 | 13,935,922 | 航空機等の研究開発に関するセキュリティ対策強化事業の実施等 |
| | | 35 防衛技術基盤の強化に必要な経費 | 491,053,654 | 264,763,556 | 226,290,098 | 航空機等の試作等 |
| | | 35 防衛装備移転の推進に必要な経費 | 40,963,353 | 40,883,227 | 80,126 | 1 「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」に基づく装備品製造等事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の指定装備移転支援法人に対する補助<br>2 国際防衛装備品展示会出展事業の実施等 |
| | 600 **防衛力基盤強化施設整備費** | 35 運用基盤等の強化に必要な経費 | 25,208,646 | 17,882,166 | 7,326,480 | 研究所施設等の施設整備 |
| | | **防衛装備庁計** | 624,788,203 | 376,051,079 | 248,737,124 | |

科目別内訳

| 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） | 項目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 500 **防衛装備庁共通費** | 26,514,521 | 25,410,503 | 1,104,018 | 35030-2111-04 超過勤務手当 | 1,409,991 | 1,428,373 | △ 18,382 |
| 35030-2111-02 職員基本給 | 11,523,634 | 10,940,574 | 583,060 | 35030-2111-05 委員手当 | 1,578 | 1,860 | △ 282 |
| 35030-2111-03 職員諸手当 | 6,181,572 | 5,710,252 | 471,320 | 35030-2111-05 非常勤職員手当 | 573,105 | 390,524 | 182,581 |

| 項目 | | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 35030-2111-05 | 短時間勤務職員給与 | 413,585 | 179,311 | 234,274 |
| 35030-2151-05 | 公務災害補償費 | 4,125 | 4,155 | △ 30 |
| 35089-2111-05 | 児童手当 | 153,735 | 106,965 | 46,770 |
| 35030-2129-06 | 諸謝金 | 17,680 | 19,510 | △ 1,830 |
| 35030-2122-08 | 職員旅費 | 651,247 | 622,165 | 29,082 |
| 35030-2122-08 | 赴任旅費 | 33,159 | 28,987 | 4,172 |
| 35030-2122-08 | 委員等旅費 | 1,519 | 1,443 | 76 |
| 35030-2122-08 | 帰住招集等旅費 | 16,723 | 10,861 | 5,862 |
| 35030-2123-09 | 庁費 | 773,132 | 773,132 | 0 |
| 35030-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 4,254,744 | 4,670,816 | △ 416,072 |
| 35030-2123-09 | 通信専用料 | 248,509 | 253,374 | △ 4,865 |
| 35030-2123-09 | 電子計算機等借料 | 5,695 | 2,669 | 3,026 |
| 35030-2123-09 | 各所修繕 | 246,510 | 261,323 | △ 14,813 |
| 35199-2133-09 | 自動車重量税 | 2,071 | 2,002 | 69 |
| 35030-2129-17 | 交際費 | 222 | 222 | 0 |
| 35030-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 1,985 | 1,985 | 0 |
| 550 | **防衛力基盤強化推進費** | 573,065,036 | 332,758,410 | 240,306,626 |
| 35030-2122-08 | 職員旅費 | 500,334 | 647,563 | △ 147,229 |
| 35030-2122-08 | 入校講習旅費 | 11,182 | 10,770 | 412 |
| 35030-2122-08 | 講師旅費 | 118 | 119 | △ 1 |
| 35030-2203-09 | 装備品取得等業務効率化推進庁費 | 33,660,700 | 26,217,007 | 7,443,693 |
| 35030-2203-09 | 国際技術協力業務庁費 | 246,263 | 224,786 | 21,477 |
| 35030-2123-09 | 人的基盤強化推進庁費 | 130,650 | 26,372 | 104,278 |
| 35030-2203-09 | 装備品等契約企業調査費 | 98,332 | 98,341 | △ 9 |
| 35030-2203-09 | 試験研究費 | 182,976,058 | 112,469,217 | 70,506,841 |
| 35030-2203-09 | 研究用機械器具費 | 9,510,917 | 2,312,962 | 7,197,955 |
| 35030-2203-09 | 試作品費 | 211,216,644 | 132,707,726 | 78,508,918 |
| 35030-2123-09 | 土地建物借料 | 166,233 | 81,866 | 84,367 |
| 35030-2953-09 | 宿舎特別借上費 | 36,505 | 36,025 | 480 |
| 35030-2123-09 | 装備品安定製造等確保事業費 | 7,928,554 | 1,200,000 | 6,728,554 |
| 35030-2125-14 | 防衛技術研究開発委託費 | 10,484,014 | 10,164,929 | 319,085 |
| 35030-2125-14 | 防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費 | 2,880,000 | 0 | 2,880,000 |
| 35030-2204-15 | 航空機購入費 | 0 | 2,128,775 | △ 2,128,775 |
| 35030-2405-16 | 防衛装備移転円滑化事業費補助金 | 40,000,000 | 40,000,000 | 0 |
| 35030-2715-16 | 防衛技術研究開発補助金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 35030-2715-16 | 国際共同開発・生産円滑化事業費補助金 | 0 | 206,391 | △ 206,391 |
| 35030-2725-16 | 国際共同開発機関分担金 | 72,209,987 | 4,224,097 | 67,985,890 |
| 35030-2209-20 | 国有特許発明補償費 | 1,345 | 1,464 | △ 119 |

| 項　　目 | 令和7年度要求額（千円） | 前年度予算額（千円） | 比較増△減額（千円） |
|---|---|---|---|
| 35030-2959-23 自衛隊奨学生貸与金 | 7,200 | 0 | 7,200 |
| 600 **防衛力基盤強化施設整備費** | 25,208,646 | 17,882,166 | 7,326,480 |
| 35030-1202-08 施設施工旅費 | 7,880 | 7,626 | 254 |
| 35030-1203-09 施設施工庁費 | 795,539 | 392,952 | 402,587 |
| 35030-1204-15 施設整備費 | 24,405,227 | 17,478,079 | 6,927,148 |
| 35030-1934-15 公務員宿舎施設費 | 0 | 3,509 | △ 3,509 |
| **計** | 624,788,203 | 376,051,079 | 248,737,124 |

# 乙号　継　続　費　要　求　書

| 組織 | 事項 | 総額（千円） | 年割額 令和3年度（千円） | 令和4年度（千円） | 令和5年度（千円） | 令和6年度（千円） | 令和7年度（千円） | 令和8年度（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 防衛本省 | （項）令和3年度潜水艦建造費 | | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | | | | | | | | |
| | 既定 | 69,337,211 | 214,323 | 1,909,350 | 33,118,606 | 19,512,372 | 14,582,560 | － | |
| | 改定 | 69,349,889 | 214,323 | 1,909,350 | 33,118,606 | 19,512,372 | 14,595,238 | － | 令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | （項）令和4年度甲Ｖ型警備艦建造費 | | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | | | | | | | | |
| | 既定 | 107,749,009 | － | 2,209,486 | 16,550,869 | 54,399,529 | 34,589,125 | － | |
| | 改定 | 107,791,137 | － | 2,209,486 | 16,550,869 | 54,399,529 | 18,175,688 | 16,455,565 | 令和4年度甲Ｖ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び多機能レーダの納入遅延による建造工程の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 総額（千円） | 年割額 令和4年度（千円） | 令和5年度（千円） | 令和6年度（千円） | 令和7年度（千円） | 令和8年度（千円） | 令和9年度（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （項）令和4年度潜水艦建造費 | | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | | | | | | | | |
| | 既定 | 75,111,464 | 184,549 | 10,425,758 | 26,056,939 | 16,702,388 | 21,741,830 | － | |
| | 改定 | 75,349,029 | 184,549 | 10,425,758 | 26,056,939 | 16,927,602 | 21,754,181 | － | 令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | （項）令和5年度甲Ｖ型警備艦建造費 | | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | | | | | | | | |
| | 既定 | 118,729,916 | － | 3,021,908 | 28,357,091 | 45,349,492 | 42,001,425 | － | |
| | 改定 | 119,442,060 | － | 3,021,908 | 28,357,091 | 46,006,348 | 42,056,713 | － | 令和5年度甲Ｖ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | （項）令和5年度潜水艦建造費 | | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | | | | | | | | |
| | 既定 | 81,503,617 | － | 5,267,356 | 14,896,624 | 17,409,187 | 12,498,071 | 31,432,379 | |
| | 改定 | 81,674,184 | － | 5,267,356 | 14,896,624 | 17,558,983 | 12,504,243 | 31,446,978 | 令和5年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 総額（千円） | 年割額 令和6年度（千円） | 令和7年度（千円） | 令和8年度（千円） | 令和9年度（千円） | 令和10年度（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （項）令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | | | | | | | |
| | 既定 | 196,818,599 | 1,697,088 | 29,598,426 | 39,676,641 | 65,395,529 | 60,450,915 | |
| | 改定 | 198,638,850 | 1,697,088 | 30,432,052 | 39,975,375 | 66,041,250 | 60,493,085 | 令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | （項）令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費 | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | | | | | | | |
| | 既定 | 320,001,555 | 52,590,389 | 27,674,408 | 68,024,659 | 87,665,314 | 84,046,785 | |
| | 改定 | 320,899,930 | 52,590,389 | 27,986,985 | 68,126,496 | 88,142,754 | 84,053,306 | 令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | （項）令和6年度潜水艦建造費 | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | | | | | | | |
| | 既定 | 109,348,225 | 6,267,608 | 12,219,147 | 38,359,432 | 16,220,196 | 36,281,842 | |
| | 改定 | 109,493,593 | 6,267,608 | 12,302,794 | 38,390,355 | 16,232,041 | 36,300,795 | 令和6年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 総額（千円） | 年割額 令和7年度（千円） | 令和8年度（千円） | 令和9年度（千円） | 令和10年度（千円） | 令和11年度（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （項）令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費 | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | 316,526,170 | 16,676,296 | 34,683,083 | 88,082,190 | 99,431,132 | 77,653,469 | 甲Ⅴ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため |
| | （項）令和7年度潜水艦建造費 | | | | | | | |
| | （目）艦艇建造費 | 119,396,818 | 4,522,919 | 9,419,325 | 43,454,571 | 23,240,579 | 38,759,424 | 潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため |

# 丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| 防衛本省 | (項) 防衛本省共通費のうち | | | | | | | |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 防衛本省施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 防衛力基盤強化推進費のうち | | | | | | | |
| | 職員旅費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難 |
| | 施設施工旅費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 防衛施設安定運用業務庁費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難 |
| | 教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 製造又は輸送の困難 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 油購入費 | ○ | | | | | | 製造又は輸送の困難 |
| | 運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。) | ○ | | ○ | | | | |
| | 提供施設等借料 | ○ | | | ○ | ○ | | |
| | 医療費(医療機器整備費に限る。) | ○ | | | | | ○ | |
| | 住宅防音工事助成申請等事務委託費 | ○ | | | | | ○ | |
| | 在日米軍地域交流業務委託費 | ○ | | ○ | | | | アメリカ合衆国軍隊等の事情 |
| | 公務員宿舎施設費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 提供施設等整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | アメリカ合衆国軍隊等の事情 |
| | 不動産購入費 | ○ | | | ○ | ○ | | |
| | 障害防止対策事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | アメリカ合衆国軍隊等の事情 |
| | 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 施設周辺整備助成補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 道路改修等事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 施設周辺整備統合事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 再編推進事業費補助金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 特定防衛施設周辺整備調整交付金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 施設運営等関連見舞金 | ○ | | | | ○ | | アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 移転等補償金 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 施設運営等関連補償費 | ○ | | | ○ | ○ | | アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難 |
| | 防衛力基盤強化施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 武器車両等整備費のうち | | | | | | | |
| | 武器購入費 | ○ | ○ | | | | ○ | 製造又は輸送の困難 |
| | 通信機器購入費 | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 車両購入費 | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 弾薬購入費 | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 諸器材購入費 | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 武器修理費 | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 通信維持費(通信機器修理費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 車両修理費 | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。) | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 艦船整備費のうち | | | | | | | |
| | 艦船修理費 | ○ | ○ | | | | ○ | 同 |
| | 艦船建造費のうち | | | | | | | |
| | 艦船建造旅費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 艦船建造庁費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 艦艇建造費 | ○ | ○ | | | | ○ | |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 航空機整備費 | ○ | ○ | | | | ○ | 製造又は輸送の困難 |
| | 令和3年度潜水艦建造費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 在日米軍等駐留関連諸費のうち | | | | | | | |
| | 駐留軍等労働者特別協定給与(定年引上げに伴う退職手当に限る。) | | | | | | | アメリカ合衆国軍隊の事情 |
| | 駐留軍等労働者地位協定給与(定年引上げに伴う退職手当に限る。) | | | | | | | 同 |
| | 特別給付金 | | | | | | | アメリカ合衆国軍隊の事情、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難 |
| | 職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | アメリカ合衆国軍隊等の事情 |
| | 在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 提供施設等整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| | 提供施設移設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| 地方防衛局 | (項) 地方防衛局施設費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 防衛装備庁 | (項) 防衛力基盤強化推進費のうち | | | | | | | |
| | 試験研究費(装備品等研究開発費に限る。) | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 研究用機械器具費 | ○ | ○ | | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |

| 組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 試作品費 | ○ | ○ | | | | ○ | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 装備品安定製造等確保事業費 | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | 防衛技術研究開発委託費 | ○ | | | | | ○ | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| | 防衛力基盤強化施設整備費 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

# 丁号　国庫債務負担行為要求書

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 防衛本省 | 庁舎管理運営業務 | 3,614,371 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | （項）防衛本省共通費 | 22,207 | 3,592,164 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）庁費 | 22,207 | 181,318 | |
| | | | | | （項）防衛力基盤強化推進費 | 0 | 3,410,846 | |
| | | | | | （目）営舎費 | 0 | 3,220,296 | |
| | | | | | （目）教育訓練費 | 0 | 190,550 | |
| | 防衛省職員採用試験問題作成等業務 | 8,069 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）防衛本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）庁費 | 6,658 | 1,411 | 防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 1,552,346 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）防衛本省共通費 | 68,098 | 1,484,248 | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 58,337 | 1,438,401 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）電子計算機等借料 | 9,761 | 45,847 | |
| | 情報化推進支援業務 | 731,560 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）防衛本省共通費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 69,986 | 661,574 | 情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自衛官特殊被服購入 | 5,356,129 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 防衛本省共通費 | | | |
| | | | | | (目) 被服費 | 0 | 5,356,129 | 自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため |
| | 庁舎機械警備 | 2,335 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 防衛本省共通費 | | | |
| | | | | | (目) 庁費 | 467 | 1,868 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 民間資金等活用公務員宿舎整備等事業 | 10,658,533 | 令和7年度 | 令和10年度以降7箇年度以内 | | 0 | 10,658,533 | 民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (項) 防衛本省共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 0 | 662,868 | |
| | | | | | (項) 防衛力基盤強化施設整備費 | | | |
| | | | | | (目) 不動産購入費 | 0 | 9,995,665 | |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用防衛施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 13,767 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 防衛本省共通費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 4,589 | 9,178 | 令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用防衛施設維持管理運営」に基づいて実行した呉資料館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 防衛本省施設整備 | 7,746,044 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 防衛本省施設費 | 31,669 | 7,714,375 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 0 | 608,537 | 防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 31,669 | 7,105,838 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 住宅防音事業関連事務手続補助業務 | 1,044,849 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）防衛力基盤強化推進費<br>（目）住宅防音工事助成申請等事務委託費 | 348,283 | 696,566 | 住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 提供施設等整備 | 46,158,049 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | （項）防衛力基盤強化推進費<br>（目）提供施設等整備費 | 6,747,737<br>1,008,305 | 39,410,312<br>2,498,796 | 浦郷倉庫地区ほか25箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | （項）在日米軍等駐留関連諸費<br>（目）提供施設等整備費 | 5,739,432 | 36,911,516 | |
| | 障害防止対策施設整備 | 1,001,524 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）防衛力基盤強化推進費<br>（目）提供施設等整備費 | 182,093 | 819,431 | 経ヶ岬分屯基地ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 障害防止対策事業費補助 | 6,078,602 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | （項）防衛力基盤強化推進費<br>（目）障害防止対策事業費補助金 | 1,105,186 | 4,973,416 | 障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教育施設等騒音防止対策事業費補助 | 40,533,095 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 防衛力基盤強化推進費<br>(目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 | 1,570,574 | 38,962,521 | 教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 施設周辺整備助成補助 | 28,306,327 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 防衛力基盤強化推進費<br>(目) 施設周辺整備助成補助金 | 2,365,387 | 25,940,940 | 施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 道路改修等事業費補助 | 3,817,747 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 防衛力基盤強化推進費<br>(目) 道路改修等事業費補助金 | 695,698 | 3,122,049 | 道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 油購入 | 1,345,212 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 防衛力基盤強化推進費<br>(目) 油購入費 | 0 | 1,345,212 | 油のうち地対艦誘導弾用燃料の購入については、その生産に多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教育訓練用器材借入れ等 | 17,070,196 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 防衛力基盤強化推進費<br>(目) 教育訓練費 | 2,267,498 | 14,802,698 | 教育訓練用器材のうち通信機器等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 装備品取得等効率化推進業務 | 73,855,766 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 防衛力基盤強化推進費<br>(目) 装備品取得等業務効率化推進庁費 | 1,692,344 | 72,163,422 | 装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 教育訓練用器材購入 | 26,520,237 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 防衛力基盤強化推進費<br>(目) 教育訓練費 | 861,078 | 25,659,159 | 教育訓練用器材のうちスタンド・オフ火力訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 教育訓練用器材整備 | 7,753,915 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 防衛力基盤強化推進費<br>(目) 教育訓練費 | 124,881 | 7,629,034 | 教育訓練用器材のうちティルト・ローター機(Ｖ－22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医療器材購入 | 156,742 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | (目) 医療費 | 0 | 156,742 | 医療器材のうち人工心肺装置及び断層撮影エックス線装置の購入については、その生産に多くの日数を要するため |
| | 医療器材借入れ等 | 4,444 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | (目) 医療費 | 2,222 | 2,222 | 医療器材のうち血行動態モニタリング装置及び分娩監視装置の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 血液製剤製造支援業務 | 99,624 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | (目) 医療費 | 49,812 | 49,812 | 血液製剤の製造に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 自衛隊施設整備 | 660,134,360 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 防衛力基盤強化施設整備費 | 24,894,480 | 635,239,880 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 203,002 | 42,254,897 | 目達原駐屯地庁舎ほか225箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 24,691,478 | 592,984,983 | |
| | 公務員宿舎改修等 | 26,321,401 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 防衛力基盤強化施設整備費 | 1,498,047 | 24,823,354 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 7,356 | 154,425 | 公務員宿舎の改修等については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 公務員宿舎施設費 | 1,490,691 | 24,668,929 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 武器購入 | 697,185,896 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 武器車両等整備費<br>(目) 武器購入費 | 35,326,711 | 661,859,185 | 武器のうち極超音速誘導弾、地対空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 通信機器購入 | 388,849,205 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 武器車両等整備費<br>(目) 通信機器購入費 | 1,529,300 | 387,319,905 | 通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 車両購入 | 32,840,051 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 武器車両等整備費<br>(目) 車両購入費 | 0 | 32,840,051 | 車両のうち大型トラック等の購入については、その生産に多くの日数を要するため |
| | 弾薬購入 | 412,470,244 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 武器車両等整備費<br>(目) 弾薬購入費 | 30,895,752 | 381,574,492 | 弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(ＳＭ－３ブロックⅡＡ)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 諸器材購入 | 122,432,939 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 武器車両等整備費<br>(目) 諸器材購入費 | 444,128 | 121,988,811 | 諸器材のうち築城資材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 武器車両等整備 | 797,398,118 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 武器車両等整備費 | 63,311,130 | 734,086,988 | |
| | | | | | (目) 武器修理費 | 1,902,992 | 126,308,841 | 武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 通信維持費 | 54,526,087 | 481,906,840 | |
| | | | | | (目) 車両修理費 | 28,218 | 2,467,689 | |
| | | | | | (目) 諸器材等維持費 | 6,853,833 | 123,403,618 | |
| | 民間資金等活用通信衛星整備等事業 | 283,192,572 | 令和7年度 | 令和8年度以降5箇年度以内 | (項) 武器車両等整備費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 0 | 283,192,572 | 民間資金等を活用した通信衛星の整備等については、多くの日数を要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(平成24年度)に係る限度額の増額 | 9 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | (項) 武器車両等整備費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 1 | 8 | 平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(令和元年度)に係る限度額の増額 | 29,958 | 令和7年度 | 令和7年度以降13箇年度以内 | (項) 武器車両等整備費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 2,305 | 27,653 | 令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 艦船整備 | 213,479,493 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 艦船整備費 | | | |
| | | | | | (目) 艦船修理費 | 10,444,160 | 203,035,333 | 艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | 特定防衛調達艦船整備 | 3,047,745 | 令和7年度 | 令和8年度以降5箇年度以内 | (項) 艦船整備費 | | | |
| | | | | | (目) 艦船修理費 | 0 | 3,047,745 | 特定防衛調達により行う艦船の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 民間資金等活用船舶維持管理運営 | 39,602,600 | 令和7年度 | 令和8年度以降11箇年度以内 | (項) 艦船整備費 | | | |
| | | | | | (目) 公共施設等維持管理運営費 | 0 | 39,602,600 | 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため |
| | 艦船建造 | 26,705,669 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 艦船建造費 | 947,172 | 25,758,497 | |
| | | | | | (目) 艦艇建造費 | 775,101 | 23,943,842 | 中型級船舶等7隻及び掃海艦の船体の建造については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 支援船建造費 | 172,071 | 1,814,655 | |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 航空機購入 | 760,670,089 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 航空機整備費<br>(目) 航空機購入費 | 94,271,335 | 666,398,754 | 空中給油・輸送機(ＫＣ－46Ａ)等41機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 航空機整備 | 1,203,189,210 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 航空機整備費<br>(目) 航空機修理費 | 37,453,677 | 1,165,735,533 | 航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため |
| | 航空機整備に係る契約の一部変更 | － | 令和7年度 | 令和9年度まで1箇年度及び令和11年度まで2箇年度延長 | － | － | － | 令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度、令和5年度に係るものについては令和11年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため |
| | 特定防衛調達航空機整備 | 16,797,925 | 令和7年度 | 令和7年度以降6箇年度以内 | (項) 航空機整備費<br>(目) 航空機修理費 | 10,311,000 | 6,486,925 | 特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 提供施設移設整備 | 281,625,512 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 在日米軍等駐留関連諸費<br>(目) 提供施設移設整備費 | 23,432,007 | 258,193,505 | 普天間飛行場ほか9箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため |
| | 提供施設移設整備に係る契約の一部変更 | － | 令和7年度 | 令和8年度まで1箇年度延長 | － | － | － | 令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| 地方防衛局 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 264,353 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地方防衛局<br>(目) 庁費 | 84,518 | 179,835 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 69,176 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 地方防衛局<br>(目) 情報処理業務庁費 | 14,471 | 54,705 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 防衛装備庁 | 庁舎管理運営業務 | 266,770 | 令和7年度 | 令和8年度以降3箇年度以内 | （項）防衛装備庁共通費 | 0 | 266,770 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | （目）庁費 | 0 | 141,007 | |
| | | | | | （項）防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | （目）試験研究費 | 0 | 125,763 | |
| | 事務機器借入れ等 | 37,739 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）防衛装備庁共通費 | | | |
| | | | | | （目）情報処理業務庁費 | 1,047 | 36,692 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 通信衛星整備等支援業務 | 144,256 | 令和7年度 | 令和8年度 | （項）防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | （目）装備品取得等業務効率化推進庁費 | 0 | 144,256 | 通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | サイバーセキュリティ対策支援業務 | 932,984 | 令和7年度 | 令和8年度 | （項）防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | （目）装備品取得等業務効率化推進庁費 | 0 | 932,984 | サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 装備品取得等効率化推進業務 | 28,879,193 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | （目）装備品取得等業務効率化推進庁費 | 11,096,992 | 17,782,201 | 装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 装備品安定製造等確保事業 | 25,477,256 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | （目）装備品安定製造等確保事業費 | 431,486 | 25,045,770 | 装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 研究開発 | 517,311,112 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | （項）防衛力基盤強化推進費 | 40,779,445 | 476,531,667 | |
| | | | | | （目）試験研究費 | 30,300,124 | 172,793,122 | 研究開発のうち極超音速誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため |
| | | | | | （目）研究用機械器具費 | 5,676,565 | 40,036,661 | |
| | | | | | （目）試作品費 | 0 | 248,723,335 | |
| | | | | | （目）防衛技術研究開発委託費 | 1,922,756 | 8,258,549 | |
| | | | | | （目）防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費 | 2,880,000 | 6,720,000 | |
| | 装備移転関連教育支援業務 | 52,296 | 令和7年度 | 令和8年度 | （項）防衛力基盤強化推進費 | | | |
| | | | | | （目）国際技術協力業務庁費 | 0 | 52,296 | 装備移転関連教育に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 組織 | 事項 | 限度額（千円） | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 令和7年度（千円） | 支出予定額 令和8年度以降（千円） | 事由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自衛隊施設整備 | 3,179,448 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 防衛力基盤強化施設整備費 | 155,884 | 3,023,564 | |
| | | | | | (目) 施設施工庁費 | 0 | 1,495,211 | 新世代装備研究所与那国海洋観測施設ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | | | | (目) 施設整備費 | 155,884 | 1,528,353 | |

# 防　衛　省　所　管

## 令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 防衛省所管総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別職 | | 外　6（3箇月）<br>外　11（11箇月）<br>内　296（9箇月）<br>内　19（1箇月）<br>268,389 | | | | | | | | | | | | 1,006,903,072 |
| 一般職 | | 25 | | | | | | | | | | | | 105,335 |
| | 行政職俸給表(一) | 24 | | ― | 1 | 2 | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | ― | ― | 98,887 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 1 | | | | | | | | ― | 1 | ― | ― | 6,448 |
| 合計 | | 268,414 | | | | | | | | | | | | 1,007,008,407 |

### 組織別等内訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **防衛本省** | | 外　6（3箇月）<br>外　11（11箇月）<br>内　196（9箇月）<br>内　19（1箇月）<br>263,715 | | | | | | | | | | | | 987,520,152 |
| 特別職 | | 外　6（3箇月）<br>外　11（11箇月）<br>内　196（9箇月）<br>内　19（1箇月）<br>263,690 | | | | | | | | | | | | 987,414,817 |
| 一般職 | | 25 | | | | | | | | | | | | 105,335 |
| 防衛本省共通費 | | 外　6（3箇月）<br>外　8（11箇月）<br>内　196（9箇月）<br>内　16（1箇月）<br>17,017 | | | | | | | | | | | | 65,078,430 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 特別職 | | 外　6( 3箇月)<br>外　8(11箇月)<br>内　196( 9箇月)<br>内　16( 1箇月)<br>16,992 | | | | | | | | | | | | 64,973,095 |
| | | 6 | | | | | | | | | | | | 9,140 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 自衛隊教官俸給表 | 80 | | | | | | | | | | 1 | 79 | 394,378 |
| | 〔陸上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 教官 | 76 | | | | | | | | | | 1 | 75 | |
| | 〔海上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 教官 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |
| | 〔航空自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 教官 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | |
| | 指定職俸給表 | 34 | | | | | | | | | | | | 374,736 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 政策立案総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 局次長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 衛生監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 施設監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 報道官 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 公文書監理官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛大学校副校長 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛医科大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛医科大学校副校長 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛研究所長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 統合幕僚監部総括官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛監察監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛監察本部副監察監 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 自衛隊中央病院長 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 11<br>内 170<br>11,021 | | 9 | 外 2<br>内 2<br>43 | 102 | 内 1<br>202 | 外 1<br>内 5<br>866 | 外 3<br>内 6<br>1,119 | 外 2<br>内 25<br>1,858 | 内 115<br>4,473 | 内 16<br>2,063 | 外 3<br>286 | 42,822,847 |
| | 〔本省〕 | 外 10<br>内 45<br>1,337 | | 8 | 外 2<br>内 2<br>29 | 51 | 内 1<br>88 | 外 1<br>内 1<br>213 | 外 3<br>内 5<br>133 | 外 1<br>内 1<br>218 | 内 35<br>419 | 107 | 外 3<br>71 | |
| | 課長 | 外 2<br>内 2<br>42 | | 8 | 外 2<br>内 2<br>29 | 5 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | | | | 2 | 1 | | | | | |
| | 係長 | 外 1<br>内 7<br>210 | | | | | | | | 外 1<br>90 | 内 7<br>120 | | | |
| | 主任 | 84 | | | | | | | | | 7 | 77 | | |
| | 部員 | 外 4<br>内 31<br>820 | | | | 41 | 内 1<br>82 | 外 1<br>内 1<br>210 | 外 3<br>内 5<br>121 | 内 1<br>115 | 内 23<br>251 | | | |
| | 専門職 | 内 5<br>77 | | | | 5 | 6 | 1 | 11 | 13 | 内 5<br>41 | | | |
| | 一般職員 | 外 3<br>101 | | | | | | | | | | 30 | 外 3<br>71 | |
| | 〔施設等機関等〕 | 外 1<br>内 40<br>1,029 | | 1 | 12 | 17 | 38 | 内 4<br>99 | 80 | 外 1<br>内 5<br>189 | 内 31<br>364 | 201 | 28 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 部長 | 7 | | | 6 | 1 | | | | | | | | |
| | 副部長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 課長 | 38 | | 1 | 5 | 13 | 19 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 1<br>47 | | | | | | 内 1<br>41 | 6 | | | | | |
| | 班長 | 内 3<br>26 | | | | | 1 | 内 3<br>25 | | | | | | |
| | 係長 | 内 4<br>140 | | | | | | | | 内 1<br>82 | 内 3<br>58 | | | |
| | 主任 | 77 | | | | | | | | | 39 | 38 | | |
| | 専門職 | 外 1<br>内 32<br>501 | | | 1 | 1 | 18 | 33 | 74 | 外 1<br>内 4<br>107 | 内 28<br>267 | | | |
| | 一般職員 | 191 | | | | | | | | | | 163 | 28 | |
| | 〔統合幕僚監部〕 | 内 13<br>214 | | | 1 | 4 | 3 | 8 | 17 | 内 6<br>38 | 内 7<br>119 | 19 | 5 | |
| | 課長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 9 | | | | | | 7 | 2 | | | | | |
| | 係長 | 14 | | | | | | | | 6 | 8 | | | |
| | 主任 | 33 | | | | | | | | | 14 | 19 | | |
| | 専門職 | 内 13<br>152 | | | 1 | 3 | 3 | 1 | 15 | 内 6<br>32 | 内 7<br>97 | | | |
| | 一般職員 | 5 | | | | | | | | | | | 5 | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | 内 34<br>4,302 | | | 1 | 18 | 36 | 299 | 内 1<br>497 | 内 10<br>851 | 内 19<br>1,798 | 内 4<br>757 | 45 | |
| | 中央機関 | 内 4<br>264 | | | | 1 | 3 | 39 | 38 | 60 | 内 4<br>102 | 19 | 2 | |
| | 室長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 班長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 係長 | 8 | | | | | | | | 8 | | | | |
| | 主任 | 25 | | | | | | | | | 17 | 8 | | |
| | 専門職 | 内 4<br>214 | | | | | | 39 | 38 | 52 | 内 4<br>85 | | | |
| | 一般職員 | 13 | | | | | | | | | | 11 | 2 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 地方機関 | 内 30<br>4,038 | | | 1 | 17 | 33 | 260 | 内 1<br>459 | 内 10<br>791 | 内 15<br>1,696 | 内 4<br>738 | 43 | |
| | 本部長 | 3 | | | | 3 | | | | | | | | |
| | 副本部長 | 47 | | | | 9 | 18 | 20 | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 副部長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | センター長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 課長 | 155 | | | | | 4 | 111 | 40 | | | | | |
| | 科長 | 内 2<br>215 | | | | | | 84 | 72 | 内 2<br>59 | | | | |
| | 室長 | 6 | | | | | 6 | | | | | | | |
| | 工場長 | 11 | | | | | | 11 | | | | | | |
| | 班長 | 内 2<br>546 | | | | | | 13 | 195 | 215 | 内 2<br>123 | | | |
| | 係長 | 765 | | | | | | | | 138 | 627 | | | |
| | 主任 | 内 5<br>922 | | | | | | | | | 内 1<br>282 | 内 4<br>640 | | |
| | 専門職 | 内 21<br>1,222 | | | | 4 | 2 | 21 | 内 1<br>152 | 内 8<br>379 | 内 12<br>664 | | | |
| | 一般職員 | 141 | | | | | | | | | | 98 | 43 | |
| | 〔海上自衛隊〕 | 内 23<br>2,185 | | | | 7 | 21 | 139 | 188 | 内 1<br>310 | 内 10<br>931 | 内 12<br>511 | 78 | |
| | 中央機関 | 内 7<br>282 | | | | 1 | 9 | 32 | 32 | 内 1<br>45 | 内 6<br>133 | 29 | 1 | |
| | 室長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 班長 | 6 | | | | | 6 | | | | | | | |
| | 係長 | 5 | | | | | | | | 5 | | | | |
| | 主任 | 21 | | | | | | | | | 12 | 9 | | |
| | 専門職 | 内 7<br>228 | | | | | 3 | 32 | 32 | 内 1<br>40 | 内 6<br>121 | | | |
| | 一般職員 | 21 | | | | | | | | | | 20 | 1 | |
| | 地方機関 | 内 16<br>1,903 | | | | 6 | 12 | 107 | 156 | 265 | 内 4<br>798 | 内 12<br>482 | 77 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | |
| | 部長 | 11 | | | | 4 | 7 | | | | | | | | |
| | センター長 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 課長 | 40 | | | | | 3 | 37 | | | | | | | |
| | 科長 | 85 | | | | | | 44 | 41 | | | | | | |
| | 室長 | 10 | | | | | | 10 | | | | | | | |
| | 班長 | 94 | | | | | | 1 | 29 | 39 | 25 | | | | |
| | 係長 | 485 | | | | | | | | 169 | 316 | | | | |
| | 主任 | 内 12<br>498 | | | | | | | | | 158 | 内 12<br>340 | | | |
| | 専門職 | 内 4<br>459 | | | | 2 | 1 | 14 | 86 | 57 | 内 4<br>299 | | | | |
| | 一般職員 | 219 | | | | | | | | | | 142 | 77 | | |
| | 〔航空自衛隊〕 | 内 15<br>1,954 | | | | 5 | 16 | 108 | 204 | 内 2<br>252 | 内 13<br>842 | 468 | 59 | | |
| | 中央機関 | 内 5<br>257 | | | | 1 | 7 | 36 | 34 | 内 2<br>53 | 内 3<br>90 | 28 | 8 | | |
| | 室長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 班長 | 6 | | | | | 5 | 1 | | | | | | | |
| | 係長 | 5 | | | | | | | | 5 | | | | | |
| | 主任 | 39 | | | | | | | | | 14 | 25 | | | |
| | 専門職 | 内 5<br>195 | | | | | 2 | 35 | 34 | 内 2<br>48 | 内 3<br>76 | | | | |
| | 一般職員 | 11 | | | | | | | | | | 3 | 8 | | |
| | 地方機関 | 内 10<br>1,697 | | | | 4 | 9 | 72 | 170 | 199 | 内 10<br>752 | 440 | 51 | | |
| | 部長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 課長 | 34 | | | | | 5 | 29 | | | | | | | |
| | 科長 | 7 | | | | | | 7 | | | | | | | |
| | 室長 | 10 | | | | | 3 | 7 | | | | | | | |
| | 班長 | 244 | | | | | | 4 | 100 | 107 | 33 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 係長 | 内 1<br>316 | | | | | | | | 16 | 内 1<br>300 | | | |
| | 主任 | 541 | | | | | | | | | 217 | 324 | | |
| | 専門職 | 内 9<br>376 | | | | 2 | 1 | 25 | 70 | 76 | 内 9<br>202 | | | |
| | 一般職員 | 167 | | | | | | | | | | 116 | 51 | |
| | 行政職俸給表(二) | 3,265 | | | | | | | 100 | 1,152 | 1,715 | 276 | 22 | 10,692,008 |
| | 〔本省〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 74 | | | | | | | 4 | 29 | 41 | | | |
| | 〔施設等機関等〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 53 | | | | | | | 2 | 24 | 23 | 4 | | |
| | 〔統合幕僚監部〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2,346 | | | | | | | 58 | 706 | 1,299 | 261 | 22 | |
| | 〔海上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 326 | | | | | | | 18 | 204 | 97 | 7 | | |
| | 〔航空自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 465 | | | | | | | 18 | 188 | 255 | 4 | | |
| | 教育職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔施設等機関等〕 | 内 6<br>561 | | | | | | | 1 | 内 1<br>208 | 内 1<br>154 | 内 1<br>98 | 内 3<br>100 | 2,994,390 |
| | 教授 | 内 1<br>209 | | | | | | | 1 | 内 1<br>208 | | | | |
| | 准教授 | 内 2<br>252 | | | | | | | | | 内 1<br>154 | 内 1<br>98 | | |
| | 助教 | 内 3<br>100 | | | | | | | | | | | 内 3<br>100 | |
| | 研究職俸給表 | 内 17<br>383 | | | | | | 1 | 46 | 内 1<br>58 | 内 9<br>113 | 内 7<br>160 | 5 | 1,517,020 |
| | 〔本省〕 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 部長等研究員 | 7 | | | | | | | 3 | 1 | 3 | | | |
| | 〔施設等機関等〕 | 内 6<br>134 | | | | | | 1 | 20 | 31 | 内 4<br>33 | 内 2<br>48 | 1 | |
| | 部長等研究員 | 内 4<br>82 | | | | | | 1 | 20 | 31 | 内 4<br>30 | | | |
| | 研究員 | 内 2<br>51 | | | | | | | | | 3 | 内 2<br>48 | | |
| | 研究補助員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |
| | 〔統合幕僚監部〕 | 内 6<br>24 | | | | | | | 2 | 1 | 内 2<br>13 | 内 4<br>8 | | |
| | 部長等研究員 | 内 2<br>16 | | | | | | | 2 | 1 | 内 2<br>13 | | | |
| | 研究員 | 内 4<br>8 | | | | | | | | | | 内 4<br>8 | | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | 31 | | | | | | | 2 | 5 | 12 | 12 | | |
| | 部長等研究員 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 研究員 | 29 | | | | | | | | 5 | 12 | 12 | | |
| | 〔海上自衛隊〕 | 内 2<br>75 | | | | | | | 6 | 7 | 内 2<br>23 | 35 | 4 | |
| | 部長等研究員 | 6 | | | | | | | 6 | | | | | |
| | 研究員 | 内 2<br>65 | | | | | | | | 7 | 内 2<br>23 | 35 | | |
| | 研究補助員 | 4 | | | | | | | | | | | 4 | |
| | 〔航空自衛隊〕 | 内 3<br>112 | | | | | | | 13 | 内 1<br>13 | 内 1<br>29 | 内 1<br>57 | | |
| | 部長等研究員 | 内 1<br>14 | | | | | | | 13 | 内 1<br>1 | | | | |
| | 研究員 | 内 2<br>98 | | | | | | | | 12 | 内 1<br>29 | 内 1<br>57 | | |
| | 医療職俸給表(一) | 7 | | | | | | | — | — | 3 | 4 | — | 42,958 |
| | 〔施設等機関等〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 3 | | | | | | | | | 2 | 1 | | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 〔海上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 医師 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 医療職俸給表(二) | 内 9<br>720 | | | | — | 1 | 3 | 25 | 90 | 259 | 内 9<br>327 | 15 | 2,664,152 |
| | 〔施設等機関等〕 | 内 7<br>114 | | | | | 1 | 3 | 9 | 21 | 30 | 内 7<br>50 | | |
| | 薬剤部長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 薬剤師 | 内 1<br>22 | | | | | | 1 | 3 | 6 | 8 | 内 1<br>4 | | |
| | 栄養士 | 6 | | | | | | | 2 | 1 | 2 | 1 | | |
| | 医療技術員 | 内 6<br>85 | | | | | | 2 | 4 | 14 | 20 | 内 6<br>45 | | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | 内 2<br>376 | | | | | | | 15 | 47 | 149 | 内 2<br>155 | 10 | |
| | 薬剤師 | 24 | | | | | | | 6 | 5 | 5 | 8 | | |
| | 栄養士 | 内 1<br>155 | | | | | | | 6 | 33 | 56 | 内 1<br>60 | | |
| | 医療技術員 | 内 1<br>197 | | | | | | | 3 | 9 | 88 | 内 1<br>87 | 10 | |
| | 〔海上自衛隊〕 | 122 | | | | | | | 1 | 13 | 32 | 75 | 1 | |
| | 薬剤師 | 10 | | | | | | | 1 | | 3 | 6 | | |
| | 栄養士 | 42 | | | | | | | | 12 | 12 | 18 | | |
| | 医療技術員 | 70 | | | | | | | | 1 | 17 | 51 | 1 | |
| | 〔航空自衛隊〕 | 108 | | | | | | | | 9 | 48 | 47 | 4 | |
| | 栄養士 | 44 | | | | | | | | 9 | 15 | 20 | | |
| | 医療技術員 | 64 | | | | | | | | | 33 | 27 | 4 | |
| | 医療職俸給表(三) | 内 7<br>852 | | | | | — | 1 | 12 | 57 | 内 1<br>105 | 内 6<br>676 | 1 | 3,108,026 |
| | 〔施設等機関等〕 | 内 7<br>469 | | | | | | 1 | 4 | 26 | 内 1<br>41 | 内 6<br>397 | | |
| | 総看護師長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 副総看護師長 | 4 | | | | | | | 4 | | | | | |
| | 看護師長 | 内 1<br>67 | | | | | | | | 26 | 内 1<br>41 | | | |
| | 看護師 | 内 6<br>397 | | | | | | | | | | 内 6<br>397 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 〔陸上自衛隊〕 | 71 | | | | | | | | 9 | 26 | 36 | | |
| | 看護師長 | 35 | | | | | | | | 9 | 26 | | | |
| | 看護師 | 36 | | | | | | | | | | 36 | | |
| | 〔海上自衛隊〕 | 147 | | | | | | | 5 | 11 | 17 | 114 | | |
| | 総看護師長 | 5 | | | | | | | 5 | | | | | |
| | 看護師長 | 28 | | | | | | | | 11 | 17 | | | |
| | 看護師 | 114 | | | | | | | | | | 114 | | |
| | 〔航空自衛隊〕 | 165 | | | | | | | 3 | 11 | 21 | 129 | 1 | |
| | 総看護師長 | 3 | | | | | | | 3 | | | | | |
| | 看護師長 | 32 | | | | | | | | 11 | 21 | | | |
| | 看護師 | 130 | | | | | | | | | | 129 | 1 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔本省〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 13 | | | | | | | | 1 | 12 | — | — | 82,128 |

| 適用を受ける俸給表及び階級 | 予算定員（人） | 内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | | |
|---|---|---|---|---|
| 自衛官俸給表 | 外 3(11箇月)<br>内 3( 1箇月)<br>50 | 外 3<br>内 3<br>50 | | 271,312 |
| 陸将 / 海将 / 空将 | | | | |
| 陸将補 / 海将補 / 空将補 | | | | |
| 1等陸佐 / 1等海佐 / 1等空佐 | 2 | 2 | | |
| 2等陸佐 / 2等海佐 / 2等空佐 | 外 1<br>内 1<br>23 | 外 1<br>内 1<br>23 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び階級 | | | 予算定員(人) | 内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | | 俸給額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3等陸佐 | 3等海佐 | 3等空佐 | 外 2<br>内 2<br>20 | 外 2<br>内 2<br>20 | | |
| | 1等陸尉 | 1等海尉 | 1等空尉 | 4 | 4 | | |
| | 2等陸尉 | 2等海尉 | 2等空尉 | | | | |
| | 3等陸尉 | 3等海尉 | 3等空尉 | | | | |
| | 准陸尉 | 准海尉 | 准空尉 | 1 | 1 | | |
| | 陸曹長 | 海曹長 | 空曹長 | | | | |
| | 1等陸曹 | 1等海曹 | 1等空曹 | | | | |
| | 2等陸曹 | 2等海曹 | 2等空曹 | | | | |
| | 3等陸曹 | 3等海曹 | 3等空曹 | | | | |
| | 陸士長 | 海士長 | 空士長 | | | | |
| | 1等陸士、2等陸士 | 1等海士、2等海士 | 1等空士、2等空士 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | | 25 | | | | | | | | | | | | 105,335 |
| | 行政職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔本省〕 | 24 | | ― | 1 | 2 | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | ― | ― | 98,887 |
| | 課長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 7 | | | | | | 5 | 2 | | | | | |
| | 係長 | 8 | | | | | | | | 6 | 2 | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 主任 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 専門職 | 6 | | | | 2 | 2 | | 2 | | | | | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔本省〕 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | | — | 1 | — | — | 6,448 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び階級 | 予算定員（人） | 陸上自衛官 | 海上自衛官 | 航空自衛官 | 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | 統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | 情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自衛官給与費 | | | | | | | | | |
| 特別職 | 自衛官俸給表 | 外 3(11箇月)<br>内 3( 1箇月)<br>246,698 | 149,403 | 外 2<br>内 2<br>45,462 | 47,131 | 2,423 | 343 | 外 1<br>内 1<br>1,936 | 922,441,722 |
| | 陸将 / 海将 / 空将 | 63 | 25 | 16 | 14 | 3 | 4 | 1 | |
| | 陸将補 / 海将補 / 空将補 | 209 | 99 | 43 | 51 | 6 | 9 | 1 | |
| | 1等陸佐 / 1等海佐 / 1等空佐 | 2,275 | 1,028 | 574 | 477 | 55 | 78 | 63 | |
| | 2等陸佐 / 2等海佐 / 2等空佐 | 外 1<br>内 1<br>5,151 | 2,321 | 1,208 | 1,131 | 160 | 160 | 外 1<br>内 1<br>171 | |
| | 3等陸佐 / 3等海佐 / 3等空佐 | 外 2<br>内 2<br>10,949 | 5,588 | 外 2<br>内 2<br>2,396 | 2,360 | 333 | 65 | 207 | |
| | 1等陸尉 / 1等海尉 / 1等空尉 | 14,025 | 7,910 | 2,747 | 2,745 | 391 | 1 | 231 | |
| | 2等陸尉 / 2等海尉 / 2等空尉 | 8,406 | 4,560 | 1,851 | 1,755 | 179 | | 61 | |
| | 3等陸尉 / 3等海尉 / 3等空尉 | 5,292 | 3,702 | 650 | 898 | 12 | | 30 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び階級 | | | 予算定員(人) | 陸上自衛官 | 海上自衛官 | 航空自衛官 | 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | 統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | 情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | 俸給額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 准陸尉 | 准海尉 | 准空尉 | 4,940 | 3,223 | 886 | 753 | 29 | 1 | 48 | |
| | 陸曹長 | 海曹長 | 空曹長 | 17,333 | 10,817 | 3,245 | 3,007 | 143 | 2 | 119 | |
| | 1等陸曹 | 1等海曹 | 1等空曹 | 28,161 | 16,212 | 5,668 | 5,743 | 278 | 19 | 241 | |
| | 2等陸曹 | 2等海曹 | 2等空曹 | 43,889 | 26,509 | 8,217 | 8,304 | 555 | 1 | 303 | |
| | 3等陸曹 | 3等海曹 | 3等空曹 | 52,839 | 33,638 | 9,360 | 9,311 | 247 | 3 | 280 | |
| | 陸士長 | 海士長 | 空士長 | 29,170 | 16,845 | 5,334 | 6,819 | 27 | | 145 | |
| | 1等陸士、2等陸士 | 1等海士、2等海士 | 1等空士、2等空士 | 23,996 | 16,926 | 3,267 | 3,763 | 5 | | 35 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| **地方防衛局** | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方防衛局 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 内 58(9箇月)<br>2,624 | | | | | | | | | | | | 10,111,446 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 8 | | | | | | | | | | | | 76,164 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 58<br>2,605 | | 1 | 33 | 20 | 73 | 246 | 382 | 内 4<br>561 | 内 51<br>927 | 281 | 内 3<br>81 | 9,996,894 |
| | 次長 | 7 | | 1 | 6 | | | | | | | | | |
| | 部長 | 30 | | | 24 | 6 | | | | | | | | |
| | 部次長 | 29 | | | | 12 | 17 | | | | | | | |
| | 労務管理官 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 課長、室長 | 134 | | | | | 30 | 104 | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 4<br>409 | | | | | | 13 | 264 | 内 4<br>132 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 係長 | 内 33<br>828 | | | | | | | | 241 | 内 33<br>587 | | | |
| | 主任 | 154 | | | | | | | | | 13 | 141 | | |
| | 専門職 | 内 14<br>404 | | | | | 8 | 79 | 52 | 93 | 内 14<br>172 | | | |
| | 支局長 | 4 | | | 3 | 1 | | | | | | | | |
| | 支局次長 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | |
| | 同課長 | 17 | | | | | 2 | 15 | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 38 | | | | | | 1 | 20 | 17 | | | | |
| | 同係長 | 66 | | | | | | | | 18 | 48 | | | |
| | 同専門職 | 内 3<br>59 | | | | | 3 | 7 | 6 | 7 | 内 3<br>36 | | | |
| | 事務所長、出張所長 | 26 | | | | 1 | 9 | 13 | 3 | | | | | |
| | 事務所次長 | 19 | | | | | 1 | 5 | 9 | 4 | | | | |
| | 同課長 | 14 | | | | | | | 14 | | | | | |
| | 同課長補佐 | 6 | | | | | | | | 6 | | | | |
| | 事務所係長、出張所係長 | 83 | | | | | | | | 24 | 59 | | | |
| | 事務所専門職 | 内 1<br>53 | | | | | | 8 | 14 | 19 | 内 1<br>12 | | | |
| | 一般職員 | 内 3<br>221 | | | | | | | | | | 140 | 内 3<br>81 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 11 | | | | | | | — | 10 | 1 | — | — | 38,388 |
| **防衛装備庁** | | | | | | | | | | | | | | |
| 防衛装備庁共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 内 42( 9箇月)<br>2,075 | | | | | | | | | | | | 9,376,809 |
| | 指定職俸給表 | 14 | | | | | | | | | | | | 142,608 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛技監 | 1 | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員（人） | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| | 装備官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 研究所長 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 25<br>981 | | 2 | 18 | 29 | 43 | 135 | 内 11<br>155 | 139 | 内 13<br>343 | 内 1<br>89 | 28 | 3,934,829 |
| | 部長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 課長 | 29 | | 2 | 18 | 7 | 2 | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 11<br>231 | | | | | 6 | 123 | 内 11<br>102 | | | | | |
| | 副場長 | 3 | | | | | | 3 | | | | | | |
| | 係長 | 内 2<br>115 | | | | | | | | 45 | 内 2<br>70 | | | |
| | 主任 | 内 1<br>73 | | | | | | | | | 33 | 内 1<br>40 | | |
| | 専門職 | 内 11<br>452 | | | | 21 | 35 | 9 | 53 | 94 | 内 11<br>240 | | | |
| | 一般職員 | 77 | | | | | | | | | | 49 | 28 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 40 | | | | | | | 1 | 14 | 25 | — | — | 140,119 |
| | 研究職俸給表 | 内 17<br>632 | | | | | | 1 | 156 | 105 | 内 17<br>222 | 144 | 4 | 2,975,605 |
| | 部長等研究員 | 内 17<br>484 | | | | | | 1 | 156 | 105 | 内 17<br>222 | | | |
| | 研究員 | 144 | | | | | | | | | | 144 | | |
| | 研究補助員 | 4 | | | | | | | | | | | 4 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | | | — | 2 | — | — | 5,852 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び階級 | | | 予算定員(人) | 防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | | 俸給額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自衛官俸給表 | | | 406 | 406 | | 2,177,796 |
| | 陸将 | 海将 | 空将 | 3 | 3 | | |
| | 陸将補 | 海将補 | 空将補 | 7 | 7 | | |
| | 1等陸佐 | 1等海佐 | 1等空佐 | 56 | 56 | | |
| | 2等陸佐 | 2等海佐 | 2等空佐 | 62 | 62 | | |
| | 3等陸佐 | 3等海佐 | 3等空佐 | 117 | 117 | | |
| | 1等陸尉 | 1等海尉 | 1等空尉 | 107 | 107 | | |
| | 2等陸尉 | 2等海尉 | 2等空尉 | 25 | 25 | | |
| | 3等陸尉 | 3等海尉 | 3等空尉 | 4 | 4 | | |
| | 准陸尉 | 准海尉 | 准空尉 | 2 | 2 | | |
| | 陸曹長 | 海曹長 | 空曹長 | 5 | 5 | | |
| | 1等陸曹 | 1等海曹 | 1等空曹 | 10 | 10 | | |
| | 2等陸曹 | 2等海曹 | 2等空曹 | 5 | 5 | | |
| | 3等陸曹 | 3等海曹 | 3等空曹 | 3 | 3 | | |
| | 陸士長 | 海士長 | 空士長 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び階級 | | | 予算定員(人) | 防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | | 俸給額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1等陸士、2等陸士 | 1等海士、2等海士 | 1等空士、2等空士 | | | | |

(備考)　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

# コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した 6 桁の数字は、左から部( 1 桁)、款( 1 桁)、項( 2 桁)、目( 2 桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した 2 桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した 2 桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した 3 桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した 11 桁の数字は、左から主要経費別( 2 桁)、目的別( 3 桁)、財政法公債金対象非対象別( 1 桁)、経済性質別( 2 桁)、使途別( 1 桁)、目別( 2 桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の（　)内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 01 | 皇室費 | 06 | 内閣府 | 11 | 財務省 | 16 | 国土交通省 |
| 02 | 国会 | 07 | デジタル庁 | 12 | 文部科学省 | 17 | 環境省 |
| 03 | 裁判所 | 08 | 総務省 | 13 | 厚生労働省 | 18 | 防衛省 |
| 04 | 会計検査院 | 09 | 法務省 | 14 | 農林水産省 | | |
| 05 | 内閣 | 10 | 外務省 | 15 | 経済産業省 | | |

(ロ)　項－所管別に **001** から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

| | | | |
|---|---|---|---|
| 01 | 社会保障関係費 | 10 | 文教及び科学振興費 |
| 02 | 年金給付費 | 11 | 義務教育費国庫負担金 |
| 03 | 医療給付費 | 13 | 科学技術振興費 |
| 04 | 介護給付費 | 14 | 文教施設費 |
| 05 | 少子化対策費 | 15 | 教育振興助成費 |
| 06 | 生活扶助等社会福祉費 | 16 | 育英事業費 |
| 07 | 保健衛生対策費 | 20 | 国債費 |
| 08 | 雇用労災対策費 | 25 | 恩給関係費 |

| | |
|---|---|
| 31 | 地方交付税交付金 |
| 32 | 地方特例交付金 |
| 33 | 地方譲与税譲与金 |
| 35 | 防衛関係費 |
| 40 | 公共事業関係費 |
| 41 | 治山治水対策事業費 |
| 42 | 道路整備事業費 |
| 43 | 港湾空港鉄道等整備事業費 |
| 44 | 住宅都市環境整備事業費 |
| 45 | 公園水道廃棄物処理等施設整備費 |
| 46 | 農林水産基盤整備事業費 |
| 47 | 社会資本総合整備事業費 |
| 48 | 推進費等 |
| 49 | 災害復旧等事業費 |
| 50 | 経済協力費 |
| 60 | 中小企業対策費 |
| 63 | エネルギー対策費 |
| 65 | 食料安定供給関係費 |
| 95 | その他の事項経費 |
| 94 | 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 |
| 97 | 復興加速化・福島再生予備費 |
| 98 | 予備費 |

## （ニ） 目的別分類

| | |
|---|---|
| 010 | 国家機関費 |
| 011 | 皇室費 |
| 012 | 国会費 |
| 013 | 選挙費 |
| 014 | 司法、警察及び消防費 |
| 015 | 外交費 |
| 016 | 一般行政費 |
| 017 | 徴税費 |
| 018 | 貨幣製造費 |
| 020 | 地方財政費 |
| 021 | 地方財政調整費 |
| 029 | その他 |
| 030 | 防衛関係費 |
| 050 | 国土保全及び開発費 |
| 051 | 国土保全費 |
| 052 | 国土開発費 |
| 053 | 災害対策費 |
| 054 | 試験研究費 |
| 059 | その他 |
| 060 | 産業経済費 |
| 061 | 農林水産業費 |
| 062 | 商工鉱業費 |
| 063 | 運輸通信費 |
| 065 | 物資及び物価調整費 |
| 070 | 教育文化費 |
| 071 | 学校教育費 |
| 072 | 社会教育及び文化費 |
| 073 | 科学振興費 |
| 074 | 災害対策費 |
| 080 | 社会保障関係費 |
| 081 | 社会保険費 |
| 082 | 生活保護費 |
| 083 | 社会福祉費 |
| 084 | 住宅対策費 |
| 085 | 失業対策費 |
| 086 | 保健衛生費 |
| 087 | 試験研究費 |
| 088 | 災害対策費 |
| 089 | その他 |
| 090 | 恩給費 |
| 091 | 文官恩給費 |
| 092 | 旧軍人遺族等恩給費 |
| 099 | その他 |
| 100 | 国債費 |
| 107 | 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 |
| 109 | 復興加速化・福島再生予備費 |
| 110 | 予備費 |
| 190 | その他 |
| 191 | その他行政費 |
| 199 | その他 |

## （ホ） 財政法公債金対象非対象別分類

| | |
|---|---|
| 1 | 財政法公債金対象経費 |
| 2 | 上記以外のもの |

## （ヘ） 経済性質別分類

| | |
|---|---|
| 10 | 経常支出 |
| 11 | 雇用者報酬 |
| 12 | 中間投入 |
| 13 | 生産・輸入品に課される税 |
| 14 | 現物社会移転(市場産出の購入) |
| 15 | その他の社会保険非年金給付 |
| 20 | 資本形成 |
| 30 | 会計間重複 |
| 40 | 経常補助金 |
| 50 | 現金による社会保障給付 |
| 60 | 社会扶助給付 |
| 70 | その他の経常移転 |
| 71 | 他に分類されない国内経常移転 |
| 72 | 経常国際協力 |
| 73 | 経常国際協力以外の海外移転 |
| 80 | 対地方政府移転 |
| 81 | 経常支出 |
| 82 | 資本形成 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 83 | 現金による社会保障給付 | 91 | 財産所得支払 |
| 84 | 社会扶助給付 | 92 | 資本移転 |
| 85 | 経常補助金 | 93 | 公務員宿舎施設費 |
| 86 | その他 | 94 | 土地無形資産購入 |
| 90 | その他 | 95 | その他 |

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト） 使途別分類

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 人件費 | 5 | 補助費・委託費 |
| 2 | 旅費 | 6 | 他会計へ繰入 |
| 3 | 物件費 | 9 | その他 |
| 4 | 施設費 | | |

（チ） 目別分類

| | | | |
|---|---|---|---|
| 01 | 議員歳費 | 11 | 立法事務費 |
| 02 | 職員基本給 | 14 | 委託費 |
| 03 | 職員諸手当 | 15 | 施設費の類 |
| 04 | 超過勤務手当 | 16 | 補助金の類 |
| 05 | 諸手当 | 17 | 交際費 |
| 06 | 雑給与の類 | 18 | 賠償償還及び払戻金の類 |
| 07 | 報償費の類 | 19 | 保証金の類 |
| 08 | 旅費の類 | 20 | 補償金の類 |
| 09 | 庁費の類 | 21 | 年金、恩給、保険金の類 |
| 10 | 原材料費 | 22 | 他会計への繰入 |
| 23 | 貸付金 | 25 | 供託金利子 |
| 24 | 出資金 | 00 | 公共事業関係費等 |

（参考） 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

| 項目 | 令和７年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|
| 001 **財務本省共通費** | 122,880,096 | 251,619,398 | △ 128,739,302 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 9,739,821 | 9,646,238 | 93,583 |

95 (1)　016 (2)　－2 (3)　11 (4)　1 (5)　－02 (6)

(1)　主要経費別 → その他の事項経費
(2)　目的別 → 一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4)　経済性質別 → 雇用者報酬
(5)　使途別 → 人件費
(6)　目別 → 職員基本給

〔設例２〕目に区分し難い項

| 項目 | 令和７年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増△減額(千円) |
|---|---|---|---|
| 292 **科学技術イノベーション創造推進費**<br>(13073-2129-・・) | 55,500,000 | 77,243,878 | △ 21,743,878 |

# 予　算　書　情　報　に　つ　い　て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

**https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html**

「財務省ホームページ」[選択]→「予算・決算」[選択]→「関連資料・データ」[選択]→「予算書・決算書データベース」